

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年9月30日
【会社名】	シュナイダー・エレクトリック・エス・イー (Schneider Electric SE)
【代表者の役職氏名】	取締役会秘書役 セゴレーヌ・シモナン・ドゥ・ブーレー (Ségolène Simonin-du Boullay, Secretary of the Board of Directors)
【本店の所在の場所】	フランス 92500 リュエイユ・マルメゾン リュ・ジョゼフ・モニエ 35 (35 rue Joseph Monier, 92500 Rueil-Malmaison, France)
【代理人の氏名又は名称】	弁 護 士 松 添 聖 史
【代理人の住所又は所在地】	東京都港区六本木一丁目9番10号 アークヒルズ仙石山森タワー ベーカー&マッケンジー法律事務所 (外国法共同事業)
【電話番号】	(03) 6271-9900
【事務連絡者氏名】	弁 護 士 渡 邊 大 貴
【連絡場所】	東京都港区六本木一丁目9番10号 アークヒルズ仙石山森タワー ベーカー&マッケンジー法律事務所 (外国法共同事業)
【電話番号】	(03) 6271-9900
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	普通株式
【届出の対象とした募集金額】	836,855.37ユーロ (108,912,300円)
【安定操作に関する事項】	該当なし
【縦覧に供する場所】	該当なし

(注)

1. 別段の記載がある場合又は文脈上他の意味に解すべき場合を除き、本書において「我々」、「私たち」、「当社」、「発行会社」、「当グループ」、「シュナイダー・エレクトリック・エス・イー」又は「シュナイダー」とは、シュナイダー・エレクトリック・エス・イーを指す。
2. ユーロの日本円への換算は、1ユーロ＝130.14円（2021年4月15日付で欧州中央銀行が公表した外国為替基準レート）の換算率により換算されている。
3. 当社の会計年度は、1月1日から12月31日である。
4. 別段の記載がある場合を除き、本書中の数値は、小数点第2位以下を四捨五入している。本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【株式の募集】

（1）【新規発行株式】

記名・無記名の別、額面・ 無額面の別及び種類	発行数	内容
シュナイダー・エレクトリック・エス・イー の記名式額面普通株式（1株の額面金額4ユー ロ（521円相当））（以下「本株式」とい う。）	7,595株	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定 のない当社における標準となる株式。（注）

（摘 要）

1. 本有価証券届出書に基づく募集（以下、「本募集」という。）は、「シュナイダー・エレクトリック・グループ国際従業員持株プラン」（以下「本プラン」という。）という当社のグループ・セービング・スキームに基づくものである。本募集は、2020年12月14日の当社取締役会により承認を与えられ、2021年4月19日に会長兼CEOによって開始された。本募集は、2021年4月20日から2021年5月10日の申込期間（当日を含む。）を通して実施される本プランの一部である。本株式の発行価格は、2021年4月19日に当社取締役会により委任を受けた会長兼CEOによって決定された。
2. 上記1.記載の期間中、全世界のシュナイダー・エレクトリックの従業員は、本プランに基づき、2021年4月19日に当社取締役会により委任を受けた会長兼CEOが決定した最大数370万株の本株式の申込の機会を与えられる。
3. 従業員等（以下に定義される。）は、一定の限定的な状況下を除き、本プランに基づき発行される本株式を原則として約5年間保有するものとする。
4. 本株式は銀行により保護預りにより保管される。本株式の保護預りについての詳細については、申込期間が終了した後に当社株主に知らされる。シュナイダー・エレクトリックは、5年間の凍結期間中に、自らの費用で保管方法を変更する権利を保持する（ただし、当該変更によって受益者に対する課税に悪影響が及ぶ場合を除く。）。

（注）ただし、本プラン第10条に記載される早期脱退事由が生じた場合を除き、本募集に基づき割当てられた株式は、2026年6月30日（同日を含む。）まで譲渡することができない。

（2）【募集の方法及び条件】

①【募集の方法】

募集の形態	発行数	発行価額の総額	資本組入額の総額
その他の者に対する募集 （注）	7,595株	836,855.37ユーロ （108,912,300円）	836,855.37ユーロ （108,912,300円）

（注）本募集は、本プランに基づき本株式の申込の機会を付与される資格のある従業員（日本において、約560人）、すなわち、シュナイダー・エレクトリック又はシュナイダー・エレクトリックが直接的及び間接的に過半数出資している子会社の現在の全従業員であり、いずれの場合も（2021年1月31日から）申込期間の最終日まで最低およそ3か月在籍している者に対して行われるものとする。かかる従業員は、申込期間の最終日においても雇用されていなければならない（以下「従業員等」という。）。

②【募集の条件】

額面・無額面の別	発行価格	資本 組入額	申込株数 単位 (株)	申込期間	申込 証拠金	払込期日
1株の額面金額4ユーロ	1株当りの発行 価格110.19 ユーロ (14,340円相 当)	1株当りの発行 価格110.19 ユーロ (14,340円相 当)	1株	自2021年4月 20日 至2021年5月 10日 (注1)	該当なし	2021年7月6日

(注1) 本募集は、2021年4月20日から2021年5月10日までの申込期間を通して行われた。本募集にかかる本株式の割当は、2021年7月6日に行われた増資後可及的速やかに行われた。

(注2) 本募集について本株式の申込の機会を付与された全世界のシュナイダー・エレクトリックの従業員等から、前記「1 新規発行有価証券」摘要1.に記載の期間に合計で370万株を超える本株式の購入の申込があった場合には、申込総数は、本プランに関する規則に定められる条件に従って減少されるものとする。加えて、当社取締役会は、本プランにおいて全世界で4,260万ユーロを上限(但し、会長兼CEOは、当該上限を減額又は(従業員等の購入希望が当該上限額を重大な程度には超えないと判断した場合)超過する権限を有している。)とするマッチング拠出を設定することとしたため、従業員等からの本株式の購入の申込に対し算定されたマッチング拠出がこの上限金額を超えた場合には、申込総数は減少されるものとする。なお、1株当たりの発行価格は、2021年4月19日の直前の20取引日間におけるシュナイダー・エレクトリック株式の市場価格の始値平均値に85%を乗じた価格として算定された。

(注3) 本株式の申込みの機会を付与された従業員は、単にオンラインでの予約票又は申込書への記入及び署名の結果として、本プランに参加するとみなされる。かかる従業員が本プランに参加する場合、当該従業員は本プランの規定を明示的に受諾したものとみなされる。

③【申込取扱場所】

店 名	所 在 地
該当なし	申込みは、シュナイダー・エレクトリック・エスイーの専用サイト (https://wesop.se.com) を通じて電子的に提出される。 シュナイダー・エレクトリック・エスイー フランス 92500 リュエイユ・マルメゾン リュ・ ジョゼフ・モニエ 35

④【払込取扱場所】

店 名	所 在 地
三菱UFJ銀行 表参道支店	東京都港区北青山3-6-1

(3) 【株式の引受け】

該当なし

2【新規発行による手取金の使途】

（１）【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額	発行諸費用の概算額	差引手取概算額
836,885.37ユーロ (108,912,300円)	22,000.00ユーロ (2,863,080円)	814,885.37ユーロ (106,049,182円)

（２）【手取金の使途】

当社は、上記「差引手取概算額」814,885.37ユーロ(106,049,182円)を、設備投資やその他の業務運営上の経費支払等の一般運転資金に充当する予定であるが、その具体的な内容や使途別の金額、支出時期については、当社の資金の必要に応じて決定する見込みであり、現時点では未定である。

第2【売出要項】

該当なし

第3【第三者割当の場合の特記事項】

該当なし

第4【その他の記載事項】

目論見書「第一部証券情報」、「第4. その他の記載事項」に、以下に掲げる「シュナイダー・エレクトリック・グループ国際従業員持株プラン」の訳文を掲げる。

（和訳）

国際従業員持株プラン

シュナイダー・エレクトリック・グループ

シュナイダー・エレクトリック・グループの国際従業員持株プラン（以下「本プラン」という。）は、登録上の事務所を35 rue Joseph Monier, 92506 Rueil Malmaisonに有するシュナイダー・エレクトリック・エス・イー（以下「当社」という。）の主導により作成されている。本書は、本プランの条件（2007年における当初草稿以降に行われた6回の本プランの改訂を含む。）から成り、当社のフランス以外の子会社の従業員は本プランに基づきシュナイダー・エレクトリック・エス・イーが行う株式募集に参加することができる。

第1条 - 本プランの規定の目的

本プランの規定は、当社のフランス以外の子会社が参加する、従業員に対するシュナイダー・エレクトリック・エス・イーの株式募集の枠組みを定めている。かかる株式募集に参加するための一定の条件を定め、フランス法の条項を契約上に組み込むことができる。したがって、本プランの規定の解釈にあたり、フランス法を参考にするものとする。

株式の募集が不可能又は実務上不可能な国については、当社の支援により現地雇用者が現金ベースのプランを提案することができる。かかる現金ベースのプランは、「レバレッジド・プラン」における株式投資の経済的特性を、実際の株式保有を伴わずに再現するものとする。かかるプランを設定した雇用者は、当該現金ベースのプランの条件に本プランの規定を適用するものとする（株式に基づく投資に特有の本プランの規定を除く。）。

第2条 - 参加会社

当社に関連しており、当社が過半数を保有している（すなわち、当社が直接又は間接的に50%以上の株式資本を保有している）フランス以外の全ての会社（以下「当グループ」という。）は、当社の招請があれば、本プランに参加する資格を有するものとする。別紙のリストに記載された会社は、本プランへの参加に同意した。

別紙Iに記載されている各会社の参加は、参加状により確認される。

当グループの会社が本プランに参加する場合、本プランの規定を明示的に受諾したものとみなす。

上記の条件を満たす会社を、以下「参加会社」という。

参加会社が下記第11条に定める条件で本プランへの参加を終了することを決定した場合、本プランに参加する他の会社は、当該決定を明示的に受諾したものとみなされるものとする。

ある参加会社が当社によって過半数を所有されなくなった場合、当該会社の参加は自動的に終了する。ただし、これは、（下記第10条に従い）当該日前に取得された権利に影響を及ぼさないものとする。

第3条 - 受益者

参加会社の全ての正規従業員（現地の規制により当該制限がなされない場合を除く。）は、（i）撤回若しくは応募期間の最終日時点で、当グループ又は当該従業員の会社において最低3ヶ月の在職期間を有する場合（ある雇用者から他の雇用者へ従業員が移籍する場合で雇用契約が当該移籍により法的に終了したとはみなされない場合を含む。）又はシュナイダー・エレクトリックが決定する、より長い在職期間（追加される期間は2か月を超えないものとする）を有する場合で、かつ（ii）撤回若しくは応募期間の最終日時点で参加会社の従業員である場合、本プランの恩恵を受ける資格を有する。

上記の条件を満たす者を、以下「受益者」という。

第4条 - 本プランに参加するために受益者が履行すべき方式

受益者は、単に予約票又は申込書（書面若しくはオンラインであるかを問わない。）への記入及び署名の結果として、本プランに参加するとみなされる。受益者が本プランに参加する場合、当該受益者は本プランの規定を明示的に受諾したものとみなされる。受益者は、下記第8条に定めるFCPE（フランスの従業員投資ファンドである、Fonds communs de placement d'entreprise）に支払いを行う場合、当該受益者は関連するFCPEの規則を受諾したものとみなされる。

第5条 - 本プランへの支払い

受益者は、本プランに対して、参加会社がそのような方法を定めている場合には、一定額の一時払い又は、該当する場合には、給与前払いという形で、自発的な支払いを行うことができる。

各受益者が暦年中に募集された全ての株式保有プランに対して行った支払いの総額は、当該受益者の総年間報酬（STIP/販売、ボーナス）の25%を超えないものとする。

レバレッジの計算式の場合、かかる25%の限度額を計算するため、レバレッジ若しくは株式評価益権の計算式又は現金ベースのプラン（レバレッジの計算式を反映することを目的とする）に基づき、受益者が支払う合計金額にレバレッジを考慮した金額を乗じる。ただし、特定の国においては、このようなレバレッジ若しくは株式評価益権の計算式又は現金ベースのプランに基づき受益者が支払う金額に、レバレッジの一部のみを考慮した金額を乗じている。

この制限に加えて、本プランは、受益者が支払うことができる金額について、1つ又は複数の計算式に対して追加的な制限を定めることができる。

さらに、参加会社は、典型オファーにおける受益者個人の拠出に関して、雇用者のマッチング拠出を支払うことを個別に決定することができる。当該支払に関する規定及び限度額は、当社が決定した限度額の範囲内で、各参加会社が決定する。

第6条 - 受益者口座

株式ベースのプランの場合、本プランに対するすべての支払いは、受益者の名義で個人口座（以下「口座」という。）に記録される。各口座は、受益者のSESA番号を示さなければならない。

本書の日付現在、これらの個人口座の登録者は、「FCPEの投資家向け文書に関する主要な情報」（別紙Ⅲに添付されている。）において参照される30 avenue Pierre Mendès France - 75013 Paris - Franceに所在するNATIXIS INTEREPARGNE（以下「FCPEユニット保有者の口座保有者」という。）及び3 rue d'Antin - 75002 Paris - Franceに所在するBNP PARIBAS SECURITIES Services（以下「株主口座の保有者」という。）である。各ユニット保有者又は株主は、将来においてFCPEユニット保有者の口座保有者又は株主口座の保有者が変更された場合に通知を受領する。

現金ベースのプランについては、支払いと預金の取り決めは参加会社が取り扱うものとする。該当する場合、当該支払い及び預金の取り決めは、本プランの規定の条件を適用するものとする。

第7条 - 資金を投資しなければならない期限

FCPEのユニット保有者及び株主の口座の保有者並びに、該当する場合、関連するFCPEのカストディアンは、口座に支払われた合計金額を、かかる金額の口座への支払後最大15日以内に投資するものとする。参加会社が受益者から支払を徴収する場合、口座への支払日は、当該参加会社が当該支払をした日とする。

第8条 - 支払額の投資

口座への支払いは、当社が発行する有価証券又はシュナイダー・エレクトリック・エス・イーの株式に投資されるFCPEのユニットに応募するために使用されるものとする。

かかるFCPEに関する規則は、本プランの別紙Ⅱに添付されている。前述のFCPEの投資家向け文書に関する主要な情報は、本プランの別紙Ⅲに添付されている。さらに、国別情報の通知は受益者が閲覧可能となるようにし、当該情報には、彼らを雇用する参加会社の国や受益者が投資を希望する計算式に応じて、株式を直接引き受けるか又はFCPEを通じて引き受けるか、またFCPEを通じた引受けの場合、FCPE又はFCPEコンパートメントのいずれを開放するかについて記載するものとする。

特定の国に存在する特定の制約を満たすため、株式又は特定のFCPEのユニットの引受けを特定の受益者のためにのみ、留保することができる。

適用可能な場合には、FCPEは、レバレッジ及び／又は保証のメカニズムを含むことができる。

第9条 - ファンド規則-監査役会

本プランに関連して作成される各FCPEの規則（本プランの別紙Ⅱに添付されている。）には、ユニット保有者、監査役会、管理会社、カストディアン及びFCPEユニット保有者の口座の保有者の権利並びに義務が記載されるものとする。

各FCPEの規則は、特に、FCPEの財務、事務及び会計管理を審査する責任を有する監査役会について規定している。監査役会は、FCPEの年次運用報告書を検討するために、少なくとも年1回の会議を開催するものとする。監査役会は、合併、分割及び解散に関する決定を行うものとし、また、保有者の権利又は利益を防御又は行使するための法的措置を講じることができる。

FCPEの監査役会において、自らがユニット保有者でありユニット保有者を代表する従業員メンバーは、関連するFCPEの規則に従って、ユニット保有者により直接選任されるものとする。

当社は、当グループを代表する監査役会のメンバーを選任する。

第10条 - ロックアップ期間

本プランに基づき受益者が引受けるFCPEユニット又は株式、及び本プランに基づき取得されるFCPEユニット又は株式に関して付与される株式評価益権並びに現金ベースのプランにおける権利について、受益者は譲渡できないものとする。さらに、当該ユニット、株式、株式評価益権及び現金ベースのプランにおける権利は、それらを取得した年度から5会計年度後の7月1日（すなわち、2007年の募集であれば2012年7月1日）以降にのみ、支払われ又は償還されるものとする。

一部の国では、追加の典型募集を提案することができ、その場合には、購入されたユニット又は株式は、取得した年度から7会計年度後の7月1日（すなわち、2014年の募集であれば2021年7月1日）以降にのみ支払われ又は償還されるものとする。

ユニット又は株式評価益権の支払い又は償還ができない期間を、「ロックアップ」期間又は「ホールディング」期間と称するものとする。

ロックアップ期間の終了時に、受益者は、登録された金額及び証書を自己の口座において保有することができ（或いは、場合により、FCPEの別のコンパートメント又は別のFCPEに移管することができる。ただし、当該移管が現地の法律に基づき許容されることを条件とする。）、又は資産の全部又は一部を償還させることができる。ただし、下記に述べる強制的脱退の場合で本プランに基づき保有する資産の全部を償還しなければならないケースを除く。その場合、下記の通り本プランから脱退しなければならない。

早期脱退又は強制的脱退による償還は、現金で行われなければならない。ただし、受益者が直接株式を保有している場合には、強制的脱退の発生時（シュナイダー・エレクトリックの費用負担で）又はロックアップ期間終了後いつでも（受益者自らの費用負担で）、当該株式を受益者個人の（本プラン外の）株式口座に移管することを要求することができる。

例外的な状況では、受益者のユニット、株式及び株式評価益権並びに現金ベースのプランにおける権利は、早期償還事由の発生時にはロックアップ期間の終了前に償還される場合がある。本書の日付現在、早期償還事由は以下のとおりである。

1. 受益者の婚姻に伴い、任意償還が認められる。
2. 第三子の出生又は養子縁組の際に任意償還が認められる。ただし、受益者の世帯が既に2人以上の子に対して金銭的責任を負っている場合とする。
3. 受益者の離婚又は別離に際し、かかる事象が裁判所の判断を伴う場合、任意償還が認められる。
4. 受益者が従業員として職業的活動に従事することが永久的又は一時的（最低6か月間）に不可能となる障害を負った場合、任意償還が認められる。
5. 受益者が死亡した場合は、強制的に償還しなければならない。受益者の配偶者が死亡した場合は、任意償還が認められる。
6. シュナイダー・エレクトリック・グループとの受益者の雇用契約が、解雇又は退職によるものを含む何らかの理由で終了する場合、強制的に償還しなければならない。この規定は、従業員の雇用契約の終了が、世界中のどこであっても、当グループ内の別の契約に置き換えられる場合には適用されない。
7. 受益者又はその配偶者、若しくはその子が、投資された金額を(i) 産業、商業若しくは農業的事業若しくは工芸を自ら若しくは企業の形式で創出若しくは継承し、それを有効に支配¹するため、又は、(ii) 別の非営利の職業を続けるための設備に、使用するために要求する場合は、任意償還が認められる。
8. 受益者が、新たな居住区域の設定を伴う主たる住居の取得又は拡大のために、投資された金額を要求する場合、任意償還が認められる（したがって、請求額はこの目的のために投資される金額を超えてはならない）。
9. 受益者が次のいずれかの状況に該当する場合には、任意償還が認められる。

1 前項の「支配」という用語は、(x) 当該会社の株式資本の50%超を家族（配偶者、子、父及び／又は母）と共同で保有すること（但し、受益者はその35%以上を単独で保有するものとする）、又は (y) 受益者が当該会社の経営者であり、当該会社の株式資本の3分の1以上を単独で若しくは家族（配偶者、子、父及び／又は母）と共同で保有すること（但し、当該会社の株式資本の50%超を直接的若しくは間接的に保有する他の株主がいないことを条件とする）をいうものと理解される。

警察への通報、裁判所命令、又は現地の人事担当ディレクターにより確認された、

- a. 金銭的困難（例えば破産）又は
- b. 受益者が被った夫婦間の暴力、受益者が自然災害の結果に直面するための深刻な経済的必要性、又は受益者若しくはその近親者の重大な疾病などの個人的な困難。

10. 受益者の雇用会社が当グループを離脱し、上記第2条で意味する参加会社でなくなった場合、強制的に償還しなければならない。

ただし、一部の国においては、現地の法律又は現地の立法により課される制限の結果、一定の早期償還事由を受益者が利用できないものとする。同様の理由により、ロックアップ期間は特定の国において通常の期間よりも長くなる場合がある。さらに、いくつかの国では、上記のいずれかの事由によって、任意償還ではなく強制的な償還が行われる場合もあれば、その逆の場合もある（ただしロックアップ期間終了後には強制となる）。国別情報は、その国に適用される早期脱退及び強制償還の場合の一覧を記載する。

当社の人事担当ディレクターは（直接に若しくは委任に基づき）、自己の発意により又は参加会社からの書面による請求がある場合、新たな事由の創設、既存の事由の変更若しくは削除、又はかかる事由の解釈の提供を含む、早期償還に関する条件を変更することができる。この点に関して講じられる措置は、本プランの管理者が別段の決定を行わない限り、ケースバイケースで、提示された特定の場合又は募集についてのみ有効となるものとする。

上記第1号、第2号、第3号、第7号、第8号及び第9号に基づき、任意償還権を生じさせる早期償還事由が発生したときは、受益者は、当該事由の発生後6ヶ月以内に、当該事由が発生したことの証明を添えて、本プランに基づく当該受益者の資産の全部又は一部の償還の請求を自己の雇用者に提示しなければならない。他の全ての場合（下記に述べる通り、第5号、第6号及び第10号に掲げる場合を除く。）においては、受益者は、当該事由が発生したことの証明を付して、いつでも、その請求を雇用者に提示することができる。

受益者死亡の場合（第5号）、その相続人又は遺言執行者は、受益者の雇用者に当該事由について通知し、受益者の死亡後1年以内に本プランに基づく当該受益者の全ての資産の償還を請求しなければならない。受益者の相続人又は遺言執行者が指定の期間内にかかる請求を行わない場合でも、当該期間の末日において本プランの管理者が強制的償還を命ずることは妨げられない。受益者の配偶者の死亡の場合、受益者は、当該事由の発生後いつでも本プランに基づく当該受益者の資産の全部又は一部の償還を請求することができる。受益者の雇用者は、提供された証明に基づき当該事由の発生を検証した後、FCPEユニット保有者又は株主の口座の保有者に対しかかる請求を送付する。

第6号の事由が発生した場合、受益者は、参加会社からの退職後1年以内に、受益者の当グループの前雇用者に対し当該事由の発生を通知し、本プランに基づく当該受益者の資産の全部の償還を当該雇用者に請求するものとし、証拠の提出を要しない。受益者が指定の期間内にかかる請求を行わない場合でも、当該期間の末日において本プランの管理者が強制的償還を命ずることは妨げられない。

第10号の事由が発生し、雇用会社が参加会社でなくなった場合、受益者は、当該事由が受益者の雇用者により承認された後遅滞なく（かつ当該事由の発生日までに）、本プランに基づく当該受益者の資産の全部の償還を請求するものとし、証拠の提出を要しない。受益者が指定の期間内に請求を行わない場合でも、本プランの管理者が強制的償還を命ずることは妨げられない。

償還は、受益者の選択により、償還可能な資産の全部又は一部に関連する単一の支払いの形式で行われるものとする。ただし、当該支払い若しくは直接保有される株式の移管が本プランに基づき保有される全ての資産に関連する強制的償還の場合はその限りではない。

なお、現金ベースのプランでは、上述の早期償還事由は適用されない。また、ロックアップ期間終了前に参加会社による雇用が終了した受益者は、各募集の条件において特段の定めがある場合を除き、自動的に本プランに基づく権利を失うものとする。

明確にするため付言すると、ロックアップ期間終了後に強制的早期脱退の事象が発生した場合、本プランから強制的に脱退するものとする。また、現地の法律により、ロックアップ期間中の強制脱退の場合が定められていない国では、当該事由がロックアップ期間中に発生した場合でもロックアップ期間終了後の強制的脱退となる。

支払い不履行の場合

従業員が自己の個人的拠出金を支払わない場合（かつ、その応募が取り消されない場合）、又は（i）受益者が増資後の分割払いで応募価格を支払うことを可能にするために、雇用者が受益者に融資若しくは給与の前払いを行い、かつ（ii）受益者が当該融資若しくは給与の前払いの弁済義務を適時に履行しない場合、雇用者は、影響を受ける受益者に対する事前の通知又は当該受益者の承認なしに、かつ補償請求権を伴わずに、場合に応じて応募額又は融資若しくは前払給与に経費を加えた金額の弁済に必要な数の株式を直ちに（又は、雇用者が追加の費用を負担しないため、源泉徴収期間が必要な場合は、その裁量により、当該源泉徴収期間の経過後に）売却する権利を有するものとする。

さらに、従業員が、撤回又は募集期間の最終日に（雇用者によるか従業員によるかを問わず）終了通知を受けている場合、当該従業員は、（雇用者の融資又は給与前払いの）支払いを遅延する権利を有さず、シュナイダー・エレクトリックが決定した日に、増資に先立ち応募金額の全額を支払う必要がある。当該期日までにかかる全額の支払がなされない場合、当該従業員は、支払不履行と見なされ、その応募は取り消される場合がある。

第11条 - 本プランの効力発生及び存続期間

本プランは、最初に署名された日から効力を発生し、またその後に本プランに参加した各会社については当該参加日から効力を発生するものとする。

本プランの期間は定められていない。

本プランの改訂は、別段の定めがある場合を除き、署名された日から効力を発生し、本プランに基づき保有される全ての株式又はユニットに対し、その購入日にかかわらず適用されるものとする。

但し、当社は3ヶ月前に通知を行うことにより本プランを終了することができる。当該通知が付与された時点から、本プランに対する追加支払いは行われないものとする。資産の最終的な支払いはロックアップ期間の終了後にのみ行われることがある。終了の通知は、FCPEユニット保有者又は株主の口座の保有者及び各参加会社に対し、当社が付与するものとする。

第12条 - 職員情報

本プランの規定は、別紙を含め、受益者の雇用者の人事部において受益者が入手可能なものとする。

また、本書は、本プランの参加会社の各従業員の部署において、受益者の自由な使用に供するものとする。

本プランの全ての変更は補遺を生じさせるものとし、当該補遺は全ての受益者に同一の方法で通知されるものとする。

受益者は、自己のために実現された各取得又は応募に際して、該当する場合、自己の支払いを割り当てることを選択したFCPEの規則に定められた情報を含む明細書を受領するものとする。

さらに、毎年、受益者は、FCPEユニット保有者又は株主の口座の保有者から自己の口座の明細書を受領するものとする。

この目的のため、各受益者は、自宅の住所、個人の電子メールアドレス及び個人の電話番号の変更があれば、自身の雇用者及びFCPEユニット保有者又は株主の口座の本プラン上の保有者に通知することを約束する。受益者は、特にシュナイダー・エレクトリック・グループを退職した後、毎年1回当該情報を見直すことを約束する。提供された最新の住所に受益者が所在しない場合、FCPEユニット及び/又は株式を保管する責任を負う事業体は、場合により保管を継続するものとし、受益者は、フランス通貨金融法典第L.312-20条に定める時効期間（すなわち、本書の日付現在10年、又はユニット保有者/株主が死亡した場合は3年）の満了まで、当該事業体に対して自己の資産を請求することができる。

かかる10年（若しくは3年）の期間の後、未請求の残額は、FCPEユニット保有者又は株主の口座の本プラン上の保有者により、フランス預金供託金庫に支払われるものとする。この場合、受益者は、20年（又はユニット保有者/株主が死亡した場合は27年）の期間が満了するまで支払いを請求することができる。当該期間の終了時に、全額がフランス国債庁に支払われ、以後受益者は請求することができない。

第13条 - 受益者が当グループを退職した場合又は受益者の雇用者が参加会社でなくなった場合

何らかの理由により、受益者が当グループを退職した場合又は受益者の雇用者が参加会社でなくなった場合、受益者（又は受益者死亡の場合はその相続人）は、雇用者に対し当該事由の発生を通知し、上記第10条に定める通り本プランに基づく受益者の全ての資産の償還を請求しなければならない。

FCPEのユニット保有者又は株主の口座の保有者は、当グループの従業員に対する株式保有の募集に関連して保有又は移管された全ての資産の明細書を送付するものとする。この清算の結果、受益者の資産がすべて清算された場合、本プランに基づき受益者が保有する口座は閉鎖されるものとする。

資産の管理がデジタル化されているため、受益者は個人データを更新するために定期的に自分の個人口座に接続しなければならない。受益者が、FCPEユニット保有者又は株主の口座の本プラン保有者にシュナイダーにおける電子メールアドレスを提供した場合、通知や明細書等を受領出来なくなる可能性があることに留意しなければならない。

さらに、フランスの規制に従い、FCPEユニット保有者又は株主の口座の本プラン保有者は、未請求の財産に分類される資産の収益をフランス預金供託金庫に売却及び移管することが義務付けられている。これらは、上記第12条に定められる通り本書の日付現在10年又はユニット保有者/株主の死亡の場合3年の期間にわたり、所有者に起因する活動（購入又は売却）又は接続（FCPEユニット保有者又は株主の口座の本プラン保有者へのオンライン接続又は手紙）がない場合の口座の資産を指す。

そのような状況を避けるため、シュナイダーの電子メールアドレスではなく、個人の電子メールアドレスを提供することが強く推奨されており、また資産の移管は、会社又はFCPEユニット保有者若しくは株主の口座の本プラン保有者に不利に解釈されるものではない。

第14条 - 本プランの管理、改訂、修正及び解釈

本プランは、当社の人事ディレクターにより指名された者（以下「管理者」という。）により管理されるものとする。各管理者は、随時要求される本プランに関する全ての解釈を行う権限を有するものとする。

本プランの改訂又は修正は、受益者又は参加会社の同意なしに、いつでも当社の人事ディレクターが行うことができる。

第15条 - 準拠法及び紛争解決

本プランは、フランス法に準拠するものとする。

紛争を管轄裁判所に付託する前に、当社の経営陣、関連する参加会社及び関連する受益者は、最初に友好的にかつ裁判所の介入なしに、当該紛争を解決するように努めるものとする。

第二部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

（1）【提出会社の属する国・州等における会社制度】

当社は、有限責任会社として知られる法的事業体である欧州会社（société européenne、以下「SE」という。）である。当社に適用される主な法的枠組みは、欧州会社の地位について規定する2001年10月8日付の欧州理事会規則（EC）第2157/2001号（SE規則）である。SE規則の対象ではない事項は、有限責任会社（société anonyme）に適用されるフランス商法（Code de commerce）の規定及び会社の定款により規定されている。有限責任会社の経営及び統治に関するフランス商法の規定は、欧州会社に適用される。

以下は、当社のようなSEに適用ある規則の主な規定の概要である。

定款（statuts）はSEの基本的な設立文書である。定款には、SEの名称、設立期間、登記上の事務所の住所、会社の目的、株式資本の金額、発行株式数及び株式の譲渡に課される制限などを記載しなければならない。

株式資本

SEの最低株式資本金額は120,000ユーロである。1株あたりの額面金額について法律上の制約はない。株式は、普通株式又は優先株式のように、異なる種類を設けることができる。優先株式には、普通株式よりも優先権を有する株式（優先配当や清算時における権利など）が含まれる。

フランス法の下では、上場会社のみが無記名株式を発行することができる。伝統的な意味での無記名株式という概念（すなわち、会社が無記名株式のために株券を発行し、当該株券の所有者は、当該株券の引渡しにより第三者に株式を譲渡することができ、当該株券によって表章される権利は、当該株券を会社に提示することにより発行会社に対して行使されるという概念）は、もはやフランスには存在しない。

無記名株式又は記名株式の所有権は、もはや株券では証明されず、記名株式の場合は会社の株式譲渡登録簿への記録及び無記名株式の場合は金融機関における実質株主の個別口座への記録により証明される。所有権又は所有権譲渡は、記名株式の場合はSEが発行する証明書又は無記名株式の場合は金融機関が発行する証明書によって証明される。ただし、フランス国外で流通することのみを目的とした株式は、ユーロクリア・フランスにより発行される株券により証明される。

株式を譲渡するために、株主は、会社又は（場合により）金融機関に譲渡指図書（ordre de mouvement）を送付しなければならない。株式譲渡証書を作成する必要はない。証書が作成されない場合、登録税は課されない。既存株主間での株式譲渡は制限されることがある。上場会社においては、株式は自由に第三者に譲渡することができる。

一般的に、SEは、（a）消却のため（減資が株主によって承認されている場合）、（b）適格従業員による株式取得制度に使用するため、及び（c）エクイティ商品に転換可能な金融商品から生じる義務を履行するためにのみ、自己の株式を購入することができる。フランス商法は、相互保有を禁止している（すなわち、ある会社が他の会社の10%以上を直接保有する場合に、当該他の会社は前者の会社の一切の株式資本を保有してはならない。）。さらに、フランス商法第L.233-31条に基づき、SEがその子会社又は被支配会社を通じて間接的に自己株式の一部を支配する場合、当該株式には、当該会社の株主総会における議決権を付与することはできない。

株主の責任は所有株式の額面金額を限度とする。

資本出資形態

株式は現金又は現物出資により発行される。SEの当初資本のため発行される株式が現金により払込まれる場合、最低払込額は発行株式の額面金額の50%であり、残りの50%は取締役会の払込要求により5年以内に払込まなければならない。

株式が現物出資（有形又は無形の資産）を対価として発行される場合は、商事裁判所により選任された独立鑑定人（commissaire aux apports）が現物出資の価額についての意見を述べなければならない。株式が額面金額を超えた価格で発行されるときは、かかるプレミアムは発行時に全額払込まれることを要する。

資本金が払い込まれるまで、社債の発行は禁止されている。ただし法律は、限定された数の特定の事例において、この規則の例外を規定している。株主が少なくとも2事業年度の決算書を承認しない場合、社債の発行には会社の財務状況の検証が先行されなければならない。

増資及び減資

会社の資本は、臨時株主総会の決定により、追加の現金若しくは現物出資又は利益剰余金の資本組入れにより増加することができる。臨時株主総会はまた、一定の期間と金額の範囲内で取締役会に対し株式資本を増加する権限を授権することができる。増資は、新株の発行又は既存株式の額面の増加により行うことができる。株主はその資本出資を増加させる義務を負うものではない。増資が現金の払込みにより行われる場合、現金による最低払込額は発行株式の額面金額の25%であり、残りの75%は、取締役会の払込要求により5年以内に払込まなければならない。増資が部分的に現金の払込みにより、及び部分的に資本準備金、利益剰余金又は利益の組入れにより行われる場合、発行される株式は発行時に全額払い込まなければならない。

株式資本を減少させるためには、株式を消却するか又は額面金額を引き下げること決議する臨時株主総会を開催することを要する。

増資又は減資は、商事裁判所書記官に届出を要し、また官報で公告しなければならない。減資において、監査人は、株主の平等な取扱いを含め、減資の原因及び条件について報告しなければならない。

経営

取締役会（conseil d'administration）は、3名以上18名以内の取締役からなる。合併又は統合においては、取締役の人数は最長3年間で24名にまで増員することができる。取締役は、フランス人若しくは外国人又は法人でもよいが、法人の場合はその常任代表者として自然人を指定しなければならない。

会社の定款に基づき株主でなければならない取締役は、株主により最長4年間の任期で選任される。取締役は、事前の通知、理由又は補償なしに、株主により解任されうる。

さらに、フランス商法は、会社並びにその登記上の事務所がフランスにあるその直接及び間接子会社の従業員により選任される最大4名（上場会社の場合は5名）の取締役からなる第2の区分を設ける選択肢を定めている。従業員により選任される取締役の数は、株主により選任される取締役の数の3分の1を超えてはならない。

さらに、フランス商法は、従業員が資本金の3%以上を保有する場合、従業員を代表する1名以上の取締役を株主によって選任する義務を規定している。

取締役会は、会社の活動の戦略的方向性を決定する。取締役会は会長及び最高経営責任者を指名する。定足数は、構成員総数の2分の1とする。決議は、自ら又は代理人により出席している取締役の過半数の票により承認される。可否同数のときは、定款に別段の定めがある場合を除き、会長が決定票を有する。会長は、当該者が代表する取締役会の名において行動し、経営権は有さない。会長は、会社の円滑な運営を確保する。最高経営責任者は、会社を経営する全ての権限を有し、第三者に対して会社を代表する。最高経営責任者は、会長及び取締役会の監督の下に、その職務を遂行する。

最高経営責任者の発案により、取締役会は、その構成員又は取締役会外部から、1名から5名のゼネラル・マネージャー（Directeurs Généraux délégués）を任命することができる。任命を受けたゼネラル・マネージャーは、第三者に対して会社を代表する権利を有する。

株式に付帯する権利

(a) 株主総会

株主（議決権証書が発行されている場合は、当該議決権証書の保有者を含む。）は、株主総会を通じて本会社に対する支配権を行使する。一般的に、全ての株主は、株主総会に直接又は代理人を通して参加することができる。株主は、対面、代理人又は郵送により議決権を行使することができる。

財務諸表を承認するために、事業年度終了後6か月以内に少なくとも1回の定時株主総会を毎年開催しなければならない。法律又は定款に基づき株主の承認を必要とする会社の経営に関する、その他のいかなる事項（定款の修正を除く。）についても、必要に応じて定時株主総会を招集することができる。定時株主総会の定足数は、第1回招集においては、資本の5分の1以上に係る株主の出席又は委任状による代理により満たされる。第2回招集においては、定足数の要件はない。決議の採択には、投票総数の単純過半数（50%超）が必要である。

臨時株主総会のみが定款を修正する権限を有する。利益剰余金、準備金又は株式プレミアムの資本組入れは、定時株主総会に適用される定足数及び過半数の要件に従い、臨時株主総会で承認することができる。臨時株主総会におけるその他の決議について、定足数は、第1回招集においては、資本の4分の1以上に係る株主の出席又は委任状による代理により満たされ、第2回招集においては、資本の5分の1以上に係る株主の出席又は委任状による代理により満たされる。決議の採択には、投票総数の3分の2が必要である。

定款により複数の種類株式が定められている場合、全ての株主に対して正当に通知された臨時株主総会の承認なしに、いずれの種類株式の権利内容も変更することはできない。さらに、当該決議は関係する種類株式の株主の種類株主総会により承認されなければならない。

(b) 議決権

一般に、1株あたりの議決権の数は、保有する株式資本の割合に比例しなければならない、1株は少なくとも1個の議決権を有する。これらの原則には例外がある。当該制限が全ての株式に適用されることを条件に、株主1人当たりの議決権の数を制限することができる。さらに、定款は、これらの議決権が同一株主により少なくとも2年間又は定款に定められている場合にはそれより長い期間にわたり保有されている全額払込済記名株式に限定される場合、2倍の議決権を付与することを定めることができる。

フランス商法第L.233-7条に基づき、株主又は共同して行為する株主グループは、上場会社の株式資本又は議決権（議決権の数が株式の数と異なる場合）の5%、10%、15%、20%、25%、30%、3分の1、50%、3分の2、90%、95%の水準を上回る又は下回る水準で保有割合を変更する場合、その旨を会社及びAutorité des Marchés Financiers (AMF)に通知しなければならない。当該通知を怠った場合、当該水準を超える株式は、その議決権を剥奪される。定款は、通知が必要な水準を追加して規定することができる。

(c) 配当及び準備金

配当及び利益処分は株主総会により承認されなければならない。定款に記載がなければ配当金の支払いについて制限はないが、配当は利益を上回ることはいできない。さらに、毎年、純利益の最低5%は法定準備金が発行済株式資本の10%に達するまで同準備金に組み入れられなければならない。定款は第1位の配当を定めることができる。SEはまた、法定監査人の監査を受けた最終又は中間貸借対照表により、利益が減価償却、準備金及び必要な場合は繰越損失による調整後の中間配当の金額以上であることが示される場合には、中間配当を支払うことができる。取締役会は、中間配当の実施、金額及び支払期日を決定する。

(d) 清算

会社清算の際には、全ての債務及び清算費用の支払い後に利用可能な資金は、株主（議決権証書の保有者を除く。）及び投資証書の保有者との間で、それぞれの保有状況に応じて按分して分配される。

（２）【提出会社の定款等に規定する制度】

登録資本 - 株式

当社の登録資本は2,276,133,768ユーロに設定され、額面価額4ユーロの払込済株式569,033,442株に分割される。

株式は、株主が希望するとおり記名株式又は無記名株式とすることができる。いずれの種類の所有権も、有効な法律及び規制条項で要求される条件に基づき、株主名簿に記載されることにより取得される。

株主（法人であるか個人であるかを問わない。）が、フランス商法第L. 233-9条の意味の範囲内で、その直接的又は間接的持分を、当社の資本若しくは議決権の1%以上又はその倍数に増加させた場合、当該株主は、単独で（直接的又は間接的かを問わない。）又は共同して、支配する株式、株式等価物及び議決権の総数を、基準値を超えてから5取引日以内に、受領通知要求付書留郵便により当社に通知するものとする。加えて、2009年11月1日付で、株主は、フランス商法第L. 233-7条第3段落（b）に言及される契約又は金融商品により取得する権利を有する既存株式数並びに同条第3段落（c）に言及される契約又は金融商品の対象となる既存株式数を開示文書において当社に通知するものとする。当該開示要件は、株式資本又は議決権の割合が上記の基準値を下回る場合にも適用されるものとする。これらの開示規則を遵守しない場合、株主総会に提出される当社の資本の2.5%以上を共同で代表する1以上の株主の要求により、非開示株式は、法律に定める条件に基づき議決権を剥奪される。

当社は、有効な法律及び規制条項に定める条件に基づき、その株主又は即時の若しくは将来の議決権を付与される株式を保有する株主に関する情報、その身元及び保有株式数を、いずれかの組織又は認可を受けた仲介人に提供するように要求することができる。

株主又はその銀行若しくはブローカーが上記の段落で要求される開示を行わない場合、非公開株式は、一時的に又は恒久的に、法律の条項に基づき、議決権及び配当権を剥奪される可能性がある。

当社の株式は自由に譲渡可能であり、取引可能である。

各株式は、当社の資産の所有権、利益及び清算時の分配における1株当たりの権利を付与する。当該株式は、必要に応じて、償還済み及び未償還であるか、払込済みであるか否か、異なる種類の株式及び株式に対する権利の額面価額を考慮した上で、既存の株式数に比例する。

課税目的上、現在又は将来に登録資本を構成する全ての株式は、常に含まれるものとする。従って、理由の如何を問わず、株式資本の払戻しにより当社の存続期間中又はその清算時に一部の株式についてのみ支払期限が到来する全ての公課及び課徴金は、当該払戻時に資本を構成する全ての株式の間で分割される。これにより、現在又は将来の全ての株式は、必要に応じて、異なる種類の株式及び株式に対する権利の額面上の未償還価額を考慮した上で、同一の正味金額を受領する権利を付与することにより、同一の有効な利益をその所有者に付与する。

権利を行使するために複数の株式を保有する必要がある場合は常に、単一の株式又は必要な数を下回る株式数で構成されるグループの所有者は、会社に対する権利は有さない。このような場合、必要な株式数のグループを構成することは、個人株主次第である。

取締役会

取締役会の構成

1. 取締役会は、3名以上18名以内の構成員を有する。合併においては、法律の定める制限及び条件の範囲内でこれを増加することができる。

各取締役は、在職中少なくとも250株を保有しなければならない。

2. 取締役の任期は4年間（更新可能）である。

ただし、当社の監査役であった者で2013年4月25日の定時株主総会において任命される最初の取締役は、4年間の任期中で任命される最初の従業員株主を代表する取締役を除き、当社の監査役会の構成員としての任期が終了するまで、取締役会に残るものとする。

さらに、上記の規定の例外として、70歳以上の者に与えられる任期は2年間（更新可能）とする。また、任期満了前に70歳に到達する取締役の任命があった場合は、当該任期は、前年度の財務諸表を承認するために招集され、当該取締役が70歳に到達する年に開催される定時株主総会の終了時までの期間とする。定時株主総会は、その際に、当該取締役を2年間の任期（更新可能）で再任することができる。

取締役の全員が再任されることとなった場合、取締役会における無作為の抽選に基づき、任命された取締役の半数（必要に応じて端数を切り捨てる。）の任期は2年後に満了し、その他の構成員の任期は4年後に満了する。

取締役の職務は、前年度の財務諸表を承認するために招集され、当該取締役の任期が満了する年に開催される定時株主総会の終了時に終了する。

70歳以上の取締役は、全体の3分の1以下でなくてはならない。当該制限を超えた場合で70歳以上の取締役の任意の退任がないときは、最年長の取締役は退任したものとみなす。ただし、在任取締役の総数が減少した結果当該制限を超えた場合で、3か月以内に退任した構成員の後任者を就任させる場合は、70歳以上の在任取締役の数を維持できるように、上記の要件は免除されるものとする。

3. 取締役会には、従業員株主を代表する構成員1名が含まれるものとし、当該者は、取締役会の決定する方法に従い、株主総会において選任されるものとする。

ただし、当社及び関連会社の従業員（商法第L. 225-180条の意味の範囲内における。）が、商法第L. 225-102条の適用における年次報告書に開示されることで証明されたとおり、当社の資本の3%超を保有する場合、当該従業員は、下記第（i）から（iii）段落に定義される根拠に基づき、商法第L. 225-102条に言及される株主により動議が提出され投票が行われる定時株主総会により4年間の任期中で選任されるものとする。

（i） 従業員株主を代表する取締役の構成員は、株主総会により選任された日に、取締役会の一員となる。適用ある場合、当該取締役は、取締役会が定める条件に基づき選任されその任期が満了したものとみなされる在任の取締役の後任者となるものとする。当該取締役の任期は、当該取締役が選任された期間の最終年度に招集される定時株主総会の終了時に終了するものとする。ただし、次の場合には、当該取締役の任期は法律上当然に終了し、退任したものとみなされる。

- 当該者が、（i）商法第L. 225-180条の意味の範囲内における当社又は関連会社の従業員、（ii）株主又は当社の株式に投資するミューチュアル・ファンドのユニット保有者、（iii）当該者を候補者として提案した当社のミューチュアル・ファンドの監査役会の構成員でなくなる場合。
- 商法第L. 225-180条の意味の範囲内における会社及び関連会社の従業員が、商法第L. 225-102条に基づき取締役会が作成した年次報告書において開示されることで証明されたとおり、当社の資本を3%以上保有していない場合。

（ii） 株主総会は、以下に従い選任された従業員株主から提出された候補者の名簿について投票を行うものとする。

- a) 商法第L. 225-102条に言及される従業員及び元従業員が保有する株式に付随する議決権が、当社の株式に投資するミューチュアル・ファンドの監査役会により行使される場合、これらの監査役会はそれぞれ、その裁量により最大2名の候補者を指名するものとする。ただし、当社の最高経営責任者は、2以上の監査役会に対し、協議により最大2名の候補者を共同で指名するよう要請することを決定できる。
- b) 従業員が直接的に保有する株式又は従業員若しくは元従業員が当社の株式に投資するミューチュアル・ファンドを通じて保有する株式に付随する議決権が、当該従業員若しくは元従業員により直接的に行使さ

れる場合、候補者は、最高経営責任者が主導する書面による協議を通じて指名されるものとする。直接的に議決権を行使する従業員が保有する株式の5%以上を共同で保有する従業員株主のグループにより承認された候補者のみが、投票の対象となるものとする。

- c) 取締役会において従業員株主の代表となるための投票における候補者は、4年間の任期に就任する資格を与える雇用契約に基づき雇用されていなければならない、また、当社の株式25株以上又は当社に投資するミューチュアル・ファンドにおける同等のユニットを保有していなければならない。
- d) 適用ある法令及び本定款に定めのない候補者の指名のための条件及び手続きは、最高経営責任者が、とりわけ候補者の選定の時期について決定するものとする。
- e) 正式に指名された候補者の名簿は、最高経営責任者により作成され、従業員株主を代表する取締役を選任する株主総会の招集通知に添付されるものとする。

(iii) 株主総会に出席した株主及び代理人による投票の最大数を獲得した候補者が選任されるものとする。

従業員株主の代表のために確保された取締役会の席が空席となった場合、次回の株主総会の前に又は当該席が空席となった日から3か月以内に開催される次回の株主総会において、同一の基準で新たな代表者を選任するものとする。取締役会は、従業員株主を代表する新たな構成員の任命又は選任の結果が出る間も、会議を開催し、有効に業務を遂行することができる。

2013年4月25日開催の臨時株主総会で決議された当社の管理運営の変更に伴う取締役会の第1期目に入る従業員株主の代表者の選考手続きは、変更に先立って、監査役会の構成員の場合と同様に、当社の定款第11(c)条に基づく手続きの実施により有効に行われた。

- 4. 取締役会には、フランス商法第L. 225-27-1条に基づき、従業員を代表する構成員も含まれるものとし、その地位は、適用ある法令及び現行の定款に準拠するものとする。

従業員を代表する取締役の数は、フランス商法第L. 225-17条及び第L. 225-18条に言及される取締役の数が、当該取締役の任命時に8名以下である場合は、1名とし、当該数が8名を超える場合は、2名とする。従業員株主を代表する取締役は、フランス商法第L. 225-17条に定める取締役の最小数及び最大数には含まれない。

従業員を代表する取締役が1名のみ任命される場合、当該取締役は、当社及び登記上の事務所をフランスに有する直接若しくは間接子会社において、労働法第L. 2122-1条及び第L. 2122-4条に定められる第1次投票において多数票を獲得した労働組合により指名される。従業員を代表する取締役が2名任命される場合、2人目の取締役は、フランス商法第L. 225-27-1、III、4°条に基づき、欧州労働評議会（フランス労働法第L. 2352-16条の適用上設置される従業員代表団体）により任命される。

従業員を代表する取締役は、4年間（更新可能）の任期で任命される。その職務は、前年度の財務諸表を承認するために招集され、当該取締役の任期が満了する年に開催される定時株主総会の終了時に終了する。

何らかの理由により従業員を代表する取締役の席が空席となった場合は、フランス商法第L. 225-34条の条項に従い当該空席を補充するものとする。

本定款第11.1条の第2段落の例外として、従業員を代表する取締役は、最小株式数を保有する必要はない。

本条又は法律の条項に基づき、従業員を代表する取締役は、その他の取締役と同一の地位、権利及び責任を有するものとする。

本条は、当社が、会計年度の終了時に、従業員を代表する取締役を任命する前提条件を満たさなくなり、当該会計年度の財務結果を承認する定時株主総会の終了時に従業員を代表する取締役の任務が終了する場合には、適用されなくなるものとする。

取締役会会長 — 取締役会の任務

1. 取締役会は、その構成員の中から、取締役としての任期の範囲内での在任期間を定めた会長を任命し、かつその報酬を決定するものとする。

取締役会長は、再任されることができる。取締役会長の年齢制限は〔70〕歳とし、会長の任務は、その者が〔70〕歳に達した後の最初の取締役会の終了時まで満了する。

会長は、取締役会を代表する。会長は、のちに総会に報告する業務を組織し、指揮する。会長は、当社の組織が円滑に機能することを確保し、特に取締役会がその任務を遂行できることを確保する。

2. 取締役会はまた、その裁量により、その構成員の中から、取締役としての任期の範囲内での在任期間を定めた副会長を任命するものとする。

上記の例外として、取締役会長及び最高経営責任者の地位が同一人物により行使される場合、副会長の任命が必要となる。この場合、副会長は、上級独立取締役を兼任するものとする。上級独立取締役の職務は、取締役会手続規則において定められるものとする。2013年4月25日の統合株主総会後最初に開催される取締役会が最高経営責任者を任命することを選択した場合、最初の副会長／上級独立取締役は、任期の残存期間において、監査役会の前会長が務めるものとする。

3. 取締役会は、取締役及び株主以外から選任することのできる秘書役を任命するものとし、当該秘書役は、会長及び副会長とともに、事務局を構成するものとする。秘書役が不在の場合、取締役会は、当該秘書役に代わる構成員1名又は第三者を指名するものとする。

4. 取締役会は、会長が議長を務める。会長が不在の場合、副会長がその議長を務め、副会長が欠席の場合は、取締役会が会議の冒頭に指名する取締役がその議長を務める。

取締役会の権限及び義務

1. 取締役会は、当社の活動を決定し、その実施を監督するものとする。取締役会は、法律により株主総会において株主のみが決定することができる事項を除き、企業目的の範囲内で、当社の事業の効率的な運営に関する一切の事項を検討し、当社に関する一切の事項についての決定を行うものとする。

第三者との取引において、当社は、企業目的外における取締役会の行為に拘束される。ただし、当該行為が当該目的外的のものであることを第三者が知っていたこと又は状況によって認識せざるを得なかったことを取締役会が証明する場合はこの限りではなく、本定款の単なる公表だけでは、当該証明を構成するには不十分である。

2. 取締役会は、取締役会が適切と判断する管理及び検証を行うものとする。取締役会は、その任務を遂行するために必要な全ての情報を提供され、取締役会が必要とみなす文書を受領することができる。
3. 加えて、取締役会は、1以上の特定の目的を遂行するために、株主であるか否かを問わず、1名以上の取締役又はいかなるその他の第三者に特別の権限を付与することができ、また当該者にその権限の全部又は一部を他者に委任する権限を付与することも、付与しないこともできる。
4. 取締役会は、最高経営責任者に対し、取締役会が定める範囲内で、当社に代わり担保、裏書又は保証を行う権限を付与することができる。
5. フランス商法第L. 229-7条に従い、取締役会の事前承認を条件とする規制契約に関する同法第L. 225-38条から第L. 225-42条に定める規則は当社に適用される。
6. 商法第L. 823-19条に定める専門委員会に加えて、取締役会は、その構成員の中から、その構成及び責任を決定し、取締役会の監督の下に機能する1以上の専門委員会を任命することができる。各委員会は、次の取締役会においてその任務を報告するものとする。
7. 取締役会は、その運営に関する独自の手続規則を採択するものとする。

取締役会

1. 取締役会は、当社の利益のために必要とされる頻度で、登記上の事務所において又は開催通知に記載されるその他の場所において、適宜、会合するものとする。
2. 取締役会は、会長により若しくは会長が不在の場合は副会長により招集され（口頭によるものでもよい）、又は取締役会が2か月を超えて会合していない場合は最高経営責任者若しくは取締役の3分の1以上の要求により招集される。
3. 本定款第15条に規定される場合を除き、決定は、法律に定められる定足数及び過半数の要件により行われる。同順位の場合、会議の議長が決定投票権を有する。会議に出席した者が署名する取締役の出席者一覧が保管される。

取締役会の決定は、取締役会の規制及び手続規則に従い、テレビ会議又は電話会議により行うことができる。

4. 法律に従い議事録が作成され、手続きの写し又は抜粋が発行され、認証される。

経営全般

1. 当社の経営全般は、会長及び最高経営責任者の職名を有する取締役会長又は取締役会の構成員であるか否かを問わず、取締役会が指名し、最高経営責任者の職名を有する他の者がこれを行うものとする。

経営全般に関するこれら2つの形態の選択は、次のことを条件とし、取締役会が行うものとする。

- ・ 当該決定がなされる会議の議題は、会議の少なくとも15日前までに全ての取締役役に送付されること。ただし、上記の例外として、経営全般に関する2つの形態の選択は、期限に関する条件なく、2013年4月25日の統合株主総会の後最初に開催される取締役会において行うことができる。
- ・ 取締役の3分の2以上が会議に出席している又は代理人を出席させていること。

株主及び第三者は、適用ある規則に従い、取締役会の決定に関する通知を受けるものとする。

会長が当社の経営全般を行う場合、本定款における最高経営責任者に関する全ての条項が会長に適用されるものとする。この場合、本定款12.2条の定めるところにより、取締役会副会長の選任が必須となる。

2. 最高経営責任者は、企業目的の範囲内で、また法律により株主総会において株主のみが決定できる又は取締役会のみが決定することができる事項を除き、当社の名において及び当社を代表してあらゆる状況において行動する最も広範な権限を有するものとする。

最高経営責任者は、第三者との取引において当社を代表する。第三者との取引において、当社は、企業目的外における最高経営責任者の行為に拘束される。ただし、当該行為が当該目的外のものであることを第三者が知っていたこと又は状況によって認識せざるを得なかったことを最高経営責任者が証明する場合はこの限りではなく、本定款の単なる公表だけでは、当該証明を構成するには不十分である。

取締役会は、最高経営責任者の報酬及びその任期を決定するものとし、当該任期は、会長及び最高経営責任者の職務を分離する決定がなされた期間又は該当する場合は当該者の取締役としての任期のいずれかを超えてはならない。

最高経営責任者の年齢制限は65歳である。最高経営責任者の職務は、遅くとも当該最高経営責任者が65歳に達する年の取締役会の終了時に満了する。

3. 最高経営責任者の提案により、取締役会は、副マネージング・ディレクターの職名の下で、1名以上を支援に従事させることができる。取締役会は、最高経営責任者の同意を得て、副マネージング・ディレクターに委任される権限の範囲及び期間を決定するものとする。副マネージング・ディレクターは、第三者に関して最高経営責任者と同様の権限を有する。取締役会は、副マネージング・ディレクターの報酬を決定するものとする。

最高経営責任者がその職務を終了する又はその職務を遂行することができない場合、副マネージング・ディレクターは、取締役会が別段の決定をしない限り、新たな最高経営責任者が指名されるまで、その職務及び権限を保持するものとする。

株主総会

株主総会は、法律の定める条件に従い招集され、実施される。

総会は、当社の登記上の事務所又は総会の招集通知に指定されるその他の場所で開催される。各会議が招集される際に、取締役会は、テレビ会議及び／又は電気通信技術を使用して、総会の全部又は一部の公開再送信を準備することを決定することができる。

全ての株主は、適用ある法規制に基づき本人確認及び株式所有権の証明を提出した後、本人又は代理人により株主総会に出席することができる。

株主総会の招集の決定がなされた場合、取締役会はまた、株主がビデオ会議設備及び／又は適用ある法律に基づき認められるその他の電気通信媒体を使用して株主総会に参加又は投票することを許可することを決定することができる。

遠隔投票の手続きは、適用ある法規制に準拠する。具体的に、株主は、株主総会の前に、委任状及び投票用紙を書面による様式で、又は取締役会により承認され、総会の発表及び／又は通知に記載されている場合は電子的に、送付することができる。

株主総会の招集の決定がなされた場合、取締役会は、フランス民法第1367条第2段落第1文に準拠し、かつユーザー名及びパスワードで構成される手続きを使用して、総会の主催者が設置する安全なサイトを通じて、株主が当該様式に電子的に記入及び署名することを許可することができる。

総会前に電子的に提出された委任状又は投票並びに関連する受領確認書は、取消不能かつ拘束力を有する文書とみなされる。ただし、適用ある基準日（すなわち、総会日の2日前の中央ヨーロッパ時間午前0時）前に株式が売却された場合、当社は、必要に応じて、株主総会の前に電子的に提出された関連する委任状又は投票を取消す若しくは修正する。

総会は、取締役会長が議長を務めるものとし、取締役会長が不在の場合は副会長が、副会長が不在の場合は取締役会がその目的のために特別に任命した取締役の構成員が議長を務めるものとする。当該構成員を取締役会が任命しない場合、総会でその議長を選任するものとする。

議決権の最大数を代表し、かつ、それを受諾した出席株主2名が立会人を務めることとする。

取締役会は、株主である必要のない総会の秘書役を任命する。

法律の定めるところにより、出勤簿が記録される。

総会の議事録の写し又は抄本は、取締役会長、取締役副会長又は総会の秘書役により有効に署名されるものとする。

定時株主総会及び臨時株主総会は、それらがそれぞれ準拠する定足数及び過半数の規定に定める条件に基づき、法律により付与される権限を行使するものとする。

株式により付与される議決権は、等しい額面価額でそれらが表彰する資本に比例する。各資本株式又は配当株式は、強制的な法規定により株主が有する議決権の数が増加している場合を除き、1票の権利を付与するものとする。

前段落の規定は、次の例外を条件とする：

1) 全額払込済みの株式は、その所有者に2倍議決権を与える。当該権利を主張する株主は、当該総会の開催日の前暦年の末日に、法律に定める条件に基づき少なくとも2年間にわたり登録されていなければならない。さらに、準備金、利益又は資本剰余金の資本組入れによる資本の増加の場合、2倍議決権は、それらが発行され次第、当該権利が付される既存株式により無償で割当てられる記名株式に対し付与される。

2) 株主総会において、株主は、自己が直接的に及び間接的に保有する株式により付与された単一の議決権により、並びに自己に委任された議決権の代理行使により、当社の株式により付与された議決権の総数の10%を超える議決権を、本人により又は代理人を通じて行使することはできない。ただし、株主が直接的若しくは間接的にかを問わず、及び／又は代理人として2倍議決権を保有する場合は、当社の株式により付与される議決権の総数の15%を超えない範囲内で、追加議決権のみを考慮することで、当該制限を超えて議決権を行使することができるものとする。

前項の規定を適用するには：

* 株主総会の開催日付の議決権の総数を計算し、当該株主総会の冒頭において株主に公表する。

* 直接的に及び間接的に保有される議決権の数は、株主により個人的に保有される株式により付与されるもの、商法第L. 233-3条に定義される株主により支配される法人により保有される株式により付与されるもの並びに同法第L. 233-7条以下の規定により定義されるとおり所有される株式に類似する株式を含むものと理解される。

* 代理人に指名された者の表示なしに当社に返送された株主の委任状は全て、上記の制限に服するものとする。ただし、これらの制限は、当該委任状による投票を使用する総会の議長には適用されないものとする。

上記の制限は、個人が若しくは複数の者が一緒に又は1つの法人が若しくは複数の法人と一緒に、当社の全株式を交換若しくは取得するための公的手続きに従い、当社の総株式数の3分の2以上を保有することとなる場合、臨時株主総会において新たな決定に投票する必要なしに、無効となる。取締役会は、当該無効性に留意し、当社の定款を変更するために必要な手続きを行う。

前段落に定める制限は、当社の議決権の数若しくは議決権を付与する株式の数に関し特別な義務を生じさせる法律、規制又は法令の規定を適用する際に考慮しなければならない、当社の株式により付与される2倍議決権を含む議決権の総数の計算に影響を及ぼさない。

配当

会計年度の利益から前年度からの損失及び上記控除額を差し引き、繰越利益を加えた分配可能利益は、株主総会に提出される。取締役会は、当該金額の全部又は一部を繰り越す、一般若しくは特別準備金に分配する、又は配当として株主に分配することができる。

加えて、株主総会は、任意積立金から拠出される金額を、配当若しくはその上乗せ又は1度限りの分配として分配することを決定することができる。この場合、当該決定には、その金額がどの準備金から拠出されるかを明記しなければならない。

株主総会は、法律に定める条件に基づいて、株式又は現金での配当の支払いの選択を各株主に付与する権限を有する。

解散―清算

当社が終了した場合又は早期解散の場合において、株主総会は、どの形式の清算が適切であるかを決定し、法律の定めるところに従い行為する1名以上の清算人を指名し、その権限を決定する。

2【外国為替管理制度】

現行のフランスの為替管理規制の下では、当社が日本の居住者に送金することができる現金支払額に制限はない。

3【課税上の取扱い】

(1) フランスの課税上の取扱い

資本所得（資本利得及び配当）に対する課税に関して、フランスの規則は2018年1月1日以降適用あるものと類似している。したがって、個人には単一の定額税（Prélèvement Forfaitaire Unique、以下「PFU」という。）が課せられる。PFUは自動的に適用され、社会保障税17.2%に加えて一律12.8%の所得税が課せられ、全体の税率は30%となる。ただし、納税者は、資本所得が累進所得税率で課税されることを選択することもできる。かかる選択肢は、当該年に適格な全ての配当及び資本利得に影響を与える。

(1) 配当に係る課税

(a) フランス在住の個人

フランスでは、配当は通常、税引後所得に対して支払われる。2018年1月1日現在、フランスに居住する個人が受け取る配当は、原則として12.8%（PFU）の税率で課税される。PFUが適用される場合、課税控除は適用されない。

ただし、納税者は、累進所得税率が適用されるように、年間の全ての資本所得を総所得に含めることを選択することができる。かかる選択をした場合、配当は累進税率の対象となり、居住者株主には配当¹の総額の40%に相当する控除が与えられる。

1 ただし、配当を分配する決定が定期的であり（特に、それが株主総会の決定の結果である場合）、かつ、当該配当が、フランスの会社若しくはその本店を欧州連合加盟国に有する外国会社により分配されること又はフランスとの間に租税回避と脱税の防止ための行政執行条約を締結している国若しくは地域に所在する会社により分配されることを条件とする。配当を行う会社は、特別条項に基づく免除を受けている場合であっても、法人所得税（フランス会社）又は同等の税金（外国会社）を負担するものとする。

いずれの場合も、課税は二段階に分けて行われる。

- 配当が支払われる際、強制的な源泉徴収による12.8%の課税（Prélèvement forfaitaire non libératoire）に服する。

2年前の課税所得が5万ユーロ未満（独身者、離婚者若しくは寡婦の場合）又は7万5,000ユーロ未満（夫婦の場合）である納税者は、当該源泉徴収税の免除を求めることができる。

- 翌年、納税者は納税申告に受領した配当の金額を含め、すでに支払った税額を相殺することができる。
 - ・ PFUでの課税の場合：課税は最終的である。
 - ・ 累進税率による課税の場合：40%の控除後の配当は累進税率で課税される。すでに納付された税額が支払われるべき所得税の総額を上回る場合、その差額は還付される。

全ての配当は、原則として所得から控除できない17.2%の社会保障税の対象となる。ただし、一般社会税（*Contribution sociale généralisée*）に相当する6.8%は、累進税率を選択する場合、控除可能である。

(b) フランス国外に居住する個人

フランス国外に居住する個人については、源泉徴収されるフランスの税金は12.8%であるが、ほとんどの場合、二重課税回避条約の適用により、この源泉徴収税の全部又は一部が軽減される。

非協力的国又は領域において配当が支払われる場合、株主がかかる配当の支払いの目的又は結果として脱税を許容しないことを証明できない限り、源泉徴収税率は最大75%まで引き上げられる。

フランス国外に居住する個人に支払われる配当には、社会保障税は適用されない。

1995年3月3日付の「所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国政府とフランス共和国政府との間の条約」（以下「日仏租税条約」という。）及びこれを改正する2007年1月11日付の議定書（2008年1月1日発効）第10条並びに2019年BEPS防止措置実施条約（MLI）の多国間による採択後の修正に基づき、会社が実質株主に支払う配当は、一般に、実質株主が日本の居住者であることを条件として、10%の軽減税率でフランスの源泉徴収税の対象となる（租税条約により決定される。）。

実質株主は、以下のいずれかを行うことで協定税率からの恩恵を受けることができる。

- 配当の支払日より前に、日仏租税条約の意味における居住者であることを確立すること。この場合、当該居住者は、直ちに軽減税率の対象となる。
- フランスの標準税率と協定税率の差額の還付を請求するために、配当の支払後に特定の申請書（フランスの一般的な様式5000及び配当に関する特定の様式5001）を提出する。

一定の条件及び制限に従い、かかるフランスの源泉徴収税は、当該実質株主の日本の所得税債務に関して控除の対象となる外国所得税として扱われる。

(2) 株式の処分に係る資本利得税

(a) フランスに居住する個人

2018年1月1日現在、有価証券及び権利の処分による資本利得は、原則として12.8%のPFUの対象となる。有価証券の保有期間に連動した按分控除は適用されない。

配当に係る課税に関しては、個人もまた累進税率で資本利得に課税することを決定することができる。

2018年以前に取得した株式については、累進所得税率で課税された当該株式の処分から生じる資本利得は、2年間の保有期間後に以下のとおり控除による恩恵を受けることができる。

- 2年から8年の間に所有される株式に対し50%の控除
- 8年以降は65%の控除

利得は、17.2%の社会保障税の対象である。

(b) フランス国外に居住する個人

フランス国外に居住する個人の場合、株式の処分から生じる資本利得は通常フランスにおいては課税されない。

また、社会保障税も適用されない。

日仏租税条約第13条の規定に基づき、租税条約の目的上日本の居住者である者は、次のいずれかの場合を除き、株式の譲渡による資本利得に対してフランスの租税を課されることはない。（i）譲渡者が保有する株式（譲渡者が保有するものとともに合算される他の関係当事者が保有する株式を含む。）が、当該課税年度中のいずれかの時において、会社の資本の25%以上であり、かつ譲渡者及び当該関係当事者が当該課税年度中に譲渡した株式の総数が会社の資本の5%以上である場合、又は（ii）かかる資本利得が、日本の会社がフランス国内に有する恒久的施設の事業財産の一部を構成する不動産以外の財産の譲渡による利益（（個別か若しくは企業全体かを問わず）当該恒久的施設の譲渡による当該利益を含む。）である場合。

(3) 贈与税及び相続税

贈与税

贈与は、基本的に相続の場合と同様の税制に服する(下記参照のこと。)

相続税

フランス国内に課税対象の財産を有する者がこれを残して死亡した場合にはその財産の価額に対し相続税(*droits de succession*)が課せられる。相続税は、死亡に起因する全ての財産譲渡、すなわち遺言により譲渡された財産、遺留相続による財産又は生前贈与された財産(*causa mortis*)に対して課される。相続税は、相続を受諾した被相続人である受益者が支払う。

国内法に基づき、フランス人の又は外国籍の被相続人がフランスに居住している場合は、フランス国内又はフランス国外に所在する全ての動産及び不動産は課税対象となる。フランスに居住していない被相続人について、フランス国内に所在する財産(フランスの会社の株式はそのかかる財産権にあたるであろう。)のみが課税対象となる。フランスは相続税に関する多くの条約又は契約を締結しているが、日本との間にはこのような条約は存在しない。

(4) 金融取引税

時価総額が10億ユーロ以上の上場企業の株式が規制市場で売却された場合、投資サービスの提供者に株価の0.3%の税金が課される。

(5) 株式移転に係る印紙税

2012年8月1日付で、公開有限会社の株式売却は、証書により売却が裏付けられる場合に限り、0.1%の単一税率が適用される。

金融取引に対する課税の適用は印紙税の適用を除外する。

(2) 日本国の課税上の取扱い

適用ある租税条約、所得税法、法人税法、相続税法並びにその他の現行及び関連する日本国の法律及び規則を遵守し、それらの法律及び規則の制限に従うことを条件として、日本国の個人又は日本国の法人は、当該個人又は法人の所得(及び、個人に関しては遺産)に対して課せられたフランスの租税と日本国において納付すべき租税を相殺するために外国税額控除を請求することができる。上記にかかわらず、日本国の個人が当社の株式資本につき受け取った配当について、確定申告不要制度申請をして総合課税対象所得から差し引くことを選択した場合には、外国税額控除を請求することはできない。

なお、「第8 本邦における提出会社の株式事務等の概要－2. 日本における実質株主の権利行使方法－(5)本邦における課税」を参照のこと。

4【法律意見】

当社の会長兼CEOであるジャン・パスカル・トリコワにより委任された取締役会秘書役であるセゴレーヌ・シモナン・ドゥ・ブーレーより、次の趣旨の法律意見書が提出されている。

1. 当社は、フランスの法律に基づき正式に設立され、かつ正常な状態で有効に存続している。
2. 本プランに基づく株式募集の承認のための会社手続きは全て正式に完了し、当該承認は依然有効であり、かつ当該募集は、フランスの現行法に基づき適法である。
3. 当社は、有価証券届出書に記載される株式を適法に募集することができる。
4. 有価証券届出書に記載されるフランスの法規制に関する記述は、全ての重要な点において正確である。
5. 有価証券届出書の当社による及び当社を代理しての日本の関東財務局長への提出及びその訂正（もしあれば）は、適法に承認されている。
6. 松添聖史氏及び渡邊大貴氏はそれぞれ、当社のために及び当社に代わり有価証券届出書（及びその訂正）を作成し日本の関東財務局長に提出するために、並びに本プランに基づく日本における株式募集の届出に関する全ての行為において当社を代理するために、日本におけるその代理人として当社により正式に任命されている。

第２【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

連結

（一株当たり情報を除き、百万ユーロ（百万円））

	2020年	2019年	2018年	2017年	2016年
売上高	25,159 (3,274,192)	27,158 (3,534,342)	25,720 (3,347,201)	24,743 (3,220,054)	24,459 (3,183,094)
営業利益	3,088 (401,872)	3,399 (442,346)	3,396 (441,955)	3,210 (417,749)	2,975 (387,167)
当期純利益	2,238 (291,253)	2,523 (328,343)	2,431 (316,370)	2,210 (287,609)	1,811 (235,684)
包括利益金額	340 (44,248)	2,545 (331,206)	2,924 (380,529)	491 (63,899)	1,423 (185,189)
純資産額	23,727 (3,087,832)	23,140 (3,011,440)	22,264 (2,897,437)	19,942 (2,595,252)	20,653 (2,687,781)
総資産額	49,482 (6,439,587)	45,003 (5,856,690)	42,259 (5,499,586)	39,849 (5,185,949)	41,851 (5,446,489)
1株当たり 純資産額（ユーロ（円）） ⁽¹⁾	41.84 (5,445)	39.75 (5,173)	38.44 (5,003)	33.41 (4,348)	34.86 (4,537)
1株当たり当期純利益金額 （ユーロ（円））	3.84 (500)	4.38 (570)	4.21 (548)	3.85 (501)	3.12 (406)
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 （ユーロ（円））	3.81 (496)	4.33 (564)	4.16 (541)	3.81 (496)	3.09 (402)
自己資本比率（％） ⁽²⁾	47.95	51.42	52.68	50.04	49.35
自己資本利益率（％） ⁽³⁾	9.43	10.90	10.92	11.08	8.77
営業活動によるキャッシュ・ フロー	4,435 (577,171)	4,282 (557,259)	2,872 (373,762)	2,941 (382,742)	2,957 (384,824)
投資活動によるキャッシュ・ フロー	(3,250) ((422,955))	(916) ((119,208))	(1,705) ((221,889))	(1,238) ((161,113))	(761) ((99,037))
財務活動によるキャッシュ・ フロー	2,585 (336,412)	(2,125) ((276,548))	(1,757) ((228,656))	(1,522) ((198,073))	(2,582) ((336,021))
現金及び現金同等物の期末残高	6,762 (880,007)	3,395 (441,825)	2,231 (290,342)	2,767 (360,097)	2,530 (329,254)
従業員数（人） ⁽⁴⁾	147,349	150,828	151,019	142,013	143,901

個別

(一株当たり情報を除き、千ユーロ（千円）)

	2020年	2019年	2018年	2017年	2016年
営業収益	325 (42,296)	2,385 (310,384)	174 (22,644)	396 (51,535)	232 (30,192)
営業利益（損失）	(16,550) ((2,153,817))	(15,447) ((2,010,273))	(15,504) ((2,017,691))	(13,672) ((1,779,274))	(15,949) ((2,075,603))
当期純利益（損失） 金額	(31,273) ((4,069,868))	57,108 (7,432,035)	4,457,994 (580,163,339)	121,488 (15,810,448)	(99,730) ((12,978,862))
資本金	2,268,274 (295,193,178)	2,328,274 (303,001,578)	2,316,675 (301,492,085)	2,387,665 (310,730,723)	2,369,995 (308,431,149)
発行済株式総数 （株）	567,068,555	582,068,555	579,168,769	596,916,242	592,498,759
純資産額	6,606,463 (859,765,095)	9,007,639 (1,172,254,139)	10,078,809 (1,311,656,203)	7,893,475 (1,027,256,837)	8,744,688 (1,138,033,696)
総資産額	17,488,350 (2,275,933,869)	16,766,739 (2,182,023,413)	17,574,984 (2,287,208,418)	14,978,805 (1,949,341,683)	16,044,615 (2,088,046,196)
1株当たり 純資産額（ユーロ （円）） ⁽¹⁾	11.65 (1,516)	15.48 (2,015)	17.40 (2,264)	13.22 (1,720)	14.76 (1,921)
1株当たり 配当額（ユーロ （円））	2.60 (338)	2.55 (332)	2.35 (306)	2.20 (286)	2.04 (265)
自己資本比率 （%） ⁽²⁾	37.78	53.72	57.35	52.70	54.50
自己資本利益率 （%） ⁽³⁾	(0.47)	0.63	44.23	1.54	(1.14)
配当性向（%）	56.8	50.6	53.2	55.2	57.1

(1) 純資産額を各年度末における発行済株式総数で除して算出される。

(2) 純資産額を総資産額で除して算出される。

(3) 当期純利益を純資産額で除して算出される。

(4) 2020年、2019年及び2018年の従業員数には、それぞれ18,548名、15,456名及び13,480名の補助的従業員の数が含まれる。

2【沿革】

1871年 当社が設立される。当初はSpie Batignollesという名称だった。
1995年 Schneider SA との合併を機にSchneider SAに社名を変更。
1999年 Schneider Electric SAに社名を変更。
2014年 Schneider Electric SEに会社形態を変更。

3【事業の内容】

(1) 事業の目的

当社は、フランス及びその他の地域において、直接的か間接的かを問わず、いかなる形態においても、以下の目的を有する：

(i) あらゆる形態のエネルギーの計量、管理及び使用に関連する製品、設備及びソリューションを設計、開発及び販売すること並びにとりわけ以下に関連する全ての活動を創出し、取得し又はその他の方法により遂行することを通じて、信頼性、効率及び生産性を提供すること：

- ・電気機器の製造、配電及び電力供給の確保。
- ・建物の管理、自動化及び安全性。
- ・産業制御及びソフトウェアを含む自動化。
- ・あらゆる種類のデータセンター、ネットワーク、機器及びその他のインフラストラクチャーの管理。

(ii) これらの産業に関連する知的財産権及び／又は工業所有権を取得、購入、販売及び使用すること。

(iii) いかなる種類であれ、当社の事業に関連する活動を請け負う又は当社の産業及び商業を奨励するような活動（より一般的には、上記目的に直接若しくは間接的に関連する全ての産業、商業及び金融、資産及び不動産事業）を請け負ういかなる企業、会社又はコンソーシアムに何らかの形で関与すること。

当社は、自己の利益のために個別に又は第三者の利益のために、類似の若しくは関連する目的を遂行する上で又は当社の拡大若しくは発展を奨励するために、会社若しくはパートナーシップの持分の所有により又は会社若しくはパートナーシップの持分の購入、引受け、出資若しくは交換により、並びにその形態に関わらず、いかなる会社の買収により、自己の目的の範囲内における業務を遂行することができる。

(2) 当社の事業

当社の主要な事業は、エネルギー管理及び産業オートメーションである。

エネルギー管理

新たな電気の世界への電力供給

エネルギー管理事業は、顧客がエネルギーを最大限に活用し、二酸化炭素の排出をなくす道を加速する手伝いを行っている。より電化されたデジタルの世界は気候危機に対処するための鍵である。電力は最も効率的なエネルギーであり、脱炭素化の最良の方法であり、デジタル革新に伴い目に見えないものを見えるようにすると同時に、エネルギーの無駄をなくす巨大な可能性を秘めている。

市場をリードする当社の革新的なソリューションは、柔軟なエネルギー需給の間の点と点を結び、住宅、建物、データセンター、産業、インフラストラクチャー及び未来のグリッドを提供することで、地球が提供できるエネルギーと資源を全体的に共有し、より持続可能で、より回復力があり、より効率的な未来を提供することを可能にしている。

エネルギー管理製品、システム、ソフトウェア及びサービスには以下が含まれる：

- ・ 中低電圧機器
- ・ 建物及びグリッドの自動化
- ・ 限界出力
- ・ 設計及び構築、運用、保守に至るエンドツーエンドのライフサイクル・ソフトウェア

- ・ エネルギー及び持続可能性サービス

概要

売上高：19.3十億ユーロ

調整後EBITA：3.6十億ユーロ

対グループ売上高比率：76.9%

ライフサイクル効率及び持続可能性のための追加的な戦略投資によるソフトウェアを通じた変革

当社は2020年に、IGE+XAO及びAlpiにおいて構築されるエネルギー管理ソフトウェアのポートフォリオを強化するためのいくつかの主要な投資を発表した。これらはいずれも、設備投資から営業費用までのライフサイクルにわたって効率性と持続可能性を最大化するために、クラス最高のエンドツーエンドのソフトウェアソリューションを成長させるグループの戦略的ビジョンに沿ったものである。

当社は2020年7月、プランニング、原価計算及びリアルタイムの建築監視のためのソフトウェア・プラットフォーム・プロバイダー大手であるRIB Software SE（以下「RIB」という。）の自発的な公開買収を完了した。RIBは、5D BIMクラウドベース建築ソフトウェアであるiTWO 4.0とともに、AI統合による世界初のエンタープライズクラウド技術を開発し、建築段階における効率化を実現した。RIBは、請負業者、プロジェクトオーナー及び不動産開発業者が設計及び建築から運用及び保守まで完全なライフサイクル効率を獲得するのを助け、当社のEcoStruxure™パッケージを強化する。

当社は11月、Planon Beheer B.V.に限定的な出資を行い、EcoStruxure™及びPlanonのエンタープライズ・スケール・ソリューションの両方を統合することで、建物のライフサイクル全体をデジタル化した。この組み合わせは、すでに構築された環境を、受動的で費用のかかる資産から安全で持続可能かつ回復力のある建物に変換しつつ、世界中の何百万もの資産を結びつけ、双方のプラットフォームを拡大するのに役立つ。

当社はまた、11月にOperation Technology Inc. (ETAP)に対し、支配権を確保するための投資を行うことを提案した。これにより、大規模ネットワーク設計、モデリング、シミュレーション及び運用ソリューションのための独立したプラットフォームを有するサプライヤーとして、基幹業務用電力システムのための当社の既存ソフトウェア・ポートフォリオが完成する。

クライメートポジティブなITオペレーションの革新

EcoDataCenterは、クライメートポジティブなデータセンターをスウェーデンのファルンに設立し、エネルギー効率が高く持続可能なコロケーションサービス並びに顧客、コミュニティ及び環境に向けた高性能コンピューティング・ソリューションを提供している。当社のEcoStruxure™は、その運用に関するインサイトとともに、効率的で信頼性の高い電力及び冷却ソリューション（EcoConversionモードで99%の効率を誇るGalaxy VX UPSを含む。）を提供し、環境の透明性及び製品寿命指示を備えたGreen Premium™技術を活用している。

国家的な配電網の安全性及び品質レベルの向上

当社は、エジプトにおける最大規模の先進的配電管理システムを供給するためにエジプト政府と協力した。2,000万人超の人々に電力を供給するスマートグリッドは、持続可能でデジタル化され、回復力があり、12,000超の製品及び1,000の配電ポイントに接続されており、今後も拡大を続ける能力がある。

産業オートメーション

次世代の産業界の構築

産業オートメーション技術は、将来の産業に力を与えるものである。完全なライフサイクルにわたって、安全で回復力があり、エネルギー効率が高く、持続可能なプロセスを確保することは、サプライチェーンの最適化及び既存施設のスマートファクトリー化に役立つ。産業オートメーション事業は、Modicon、Foxboro、Triconex、TeSys、Altivar、Eurotherm及びTélémécanique Sensorsなどの世界有数のブランドを含む、機械、工場及び処理の自動化及び制御のための製品、システム及びソフトウェアを通じて顧客に革新を提供するものである。

オープンな未来の産業

第4 次産業革命にポータブルアプリケーション・ソフトウェアとのオープンオートメーション及び相互運用性の利点をもたらすEcoStruxure™ Automation Expertは、イノベーション・サミット2020 ワールド・ツアーで発表された。そのプラ

グランドプロデュース手法は、オペレーション全般にわたって効率性、回復力、生産性、機敏性及び持続可能性を高め、エンジニアリング・タイムを節約し、バンダーロックインを排除し、ビジネス・インパクトをもたらすものである。

消費者向けパッケージ製品の専門知識の強化

ProLeiTのプロセス制御及び製造実行システムを当社のデジタル工場事業に統合することで、とりわけ醸造所や乳業などの食品及び飲料メーカーに対する当社のビジネス価値を高めることができる。スマート・マニュファクチャリングのためのEcoStruxure™は現在、処理工場のモニタリングを改善するためのProLeiTの自動化、情報及び制御技術の専門知識とあわせて、Modicon PLC（プログラマブル論理制御装置）及びAVEVAソフトウェアにネイティブ接続性を提供している。

概要

収益：5.8十億ユーロ

調整後EBITA：992百万ユーロ

対グループ売上高比率：23.1%

パフォーマンス・インテリジェンスを推進するための次世代データ駆動型インサイト

AVEVAの支配株主として、当社はOSIsoftの買収における成功を加速する態勢にある。AVEVAの市場をリードするソフトウェアとOSIsoftのデータ管理プラットフォームを組み合わせることで、情報と人工知能の力が活用され、エンジニアリングとオペレーションのライフサイクルを通して持続可能な革新を推進する、より広範かつ深い最適化が可能になる。プロセス及びハイブリッド産業においては、多くの新しい用途が構想されている。

持続可能性のための電力及びプロセス・ソリューションの接続

エネルギー集約型産業向けにAVEVAと共に開発されたEcoStruxure™ Power and Process ソリューションは、設備投資及び運用エネルギーの費用を削減し、収益性と持続可能性を推進するために、プロセスと電力管理を組み合わせたソリューションである。デジタル・ツイン技術が融合し、アセット・エンジニアリングとプロセス最適化が一体となり、最先端の制御ソフトウェアを基に構築された統一オペレーション・センターにより管理される。これにより、エネルギー集約型産業の資産と運用をリアルタイムで可視化し、スマートに分析することが可能となり、業務の収益性と回復力を向上させることができる。

自動化された未来の構築

東南アジアの自動車メーカーに供給を行うためにシンガポールに9つの工場を運営するプラスチックメーカーの三和グループは、当社と共にインダストリー4.0の変革に乗り出し、生産量を2倍に増加させた。三和では、データ収集にEcoStruxure™ Machine and Powerソリューションを採用し、デジタルインターフェースによる意思決定とオペレーションの可視性の向上を図っている。IoT対応の遠隔電源管理及び無線センサーのおかげで、三和では各機械のエネルギー消費量を集中指揮ステーションで追跡することが可能である。また、現場の視察では、EcoStruxure™ Machine Advisor 及びEcoStruxure™ Augmented Operator Advisor により、拡張現実を使用した機械のパフォーマンスのリアルタイムの洞察が可能になっている。これにより、三和は、収集したデータの分析、効率化、競争力の強化及び事業の成長を実現している。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

親会社はない。

(2) 関係会社

下表は、当社の重要な子会社を示すものである。

2020年12月31日現在

名称	所在地	設立年月日	所有割合 (%)
SCHNEIDER ELECTRIC USA, INC.	米国	1989年10月3日	100
SCHNEIDER ELECTRIC (CHINA) COMPANY LIMITED	中国	1995年10月7日	100
SCHNEIDER ELECTRIC FRANCE	フランス	1998年7月12日	100
SCHNEIDER ELECTRIC IT CORPORATION	米国	1981年11月3日	100
SCHNEIDER ELECTRIC BUILDINGS AMERICAS, INC.	米国	1988年1月11日	100
OSISOFT, LLC	米国	2009年8月10日	59
SCHNEIDER ELECTRIC INDUSTRIES SAS	フランス	1942年5月9日	100
AVEVA GROUP PLC	英国	1994年9月6日	59
American Power Conversion Corporation (A.P.C.) B.V., Philippine Branch	フィリピン	2002年1月11日	100
SCHNEIDER ELECTRIC (AUSTRALIA) PTY LIMITED	オーストラリア	1972年12月19日	100

5【従業員の状況】

2020年12月31日現在、当社従業員数は147,349名（補助的従業員を含む場合）及び128,770名（補助的従業員を除く場合）であった。当社従業員の97%がフルタイム及び3%がパートタイムで働いている。当社従業員の地域別内訳は、アジア太平洋地域（32%）、西欧地域（27%）、北米地域（24%）及びその他の地域（17%）となっている。年齢別の従業員の割合は、14～24歳（7%）、25～34歳（27%）、35～44歳（31%）、45～54歳（21%）、55～64歳（13%）、64歳超（1%）となっている。勤続年数別にみると、5年未満（46%）、5～14年（33%）、15～24年（13%）、25～34年（6%）及び34年超（2%）となっている。

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

下記「第3 事業の状況－2 事業等のリスク」を参照のこと。

2【事業等のリスク】

本項に含まれる将来に関する事項についての記載は、本有価証券届出書の提出日現在の判断に基づくものである。

リスク要因

主なリスク

当社のリスク一覧は4つのカテゴリーに分類され、17の主要なリスク要因が特定されている。

以下に選定・提示する主なリスクは、当社がその業務に固有のリスクとみなし、その活動、イメージ、財政状態、業績又は目標の達成に影響を及ぼす可能性があるとして特定したリスクである。当社によって特定されていない、又は重大ではないその他のリスクが、最終的には当社のパフォーマンスに影響を及ぼす可能性がある。それぞれのカテゴリーにおいて、リスクは当社に与える影響の高い順に順位づけされている（1番目が当社に最も影響を与える可能性が高い）。これは、現行の緩和及び軽減策、並びにこのリスクの発生確率を考慮し、潜在的な影響（財務／人的／法的／評判）に対応する潜在的な正味の影響に対して決定される。

	カテゴリー及びリスク	潜在的な正味の影響
1	当社が事業を展開する環境に関するリスク	
1.1	世界的な脱グローバル化と分裂	高影響
1.2	輸出管理	
1.3	エネルギー効率化及び再生可能エネルギー分野に参入する新プレーヤー（デジタル大手、ソフトウェア・プレーヤー、大手エネルギー企業等）	中程度の影響
1.4	B2B及びプロジェクト業務と関連した汚職	
1.5	電気・電子機器分野における化学物質・資源関連規制の強化	
1.6	バリューチェーンを通じた人権・環境・安全に関する課題	低影響
2	事業等のリスク	
2.1	当社のインフラストラクチャー及びデジタル・エコシステムにおけるサイバーセキュリティのリスク	高影響
2.2	当社の顧客及びパートナーを攻撃するためのゲートウェイとして使用される当社又は顧客のサイトに接続された製品	高影響
2.3	製品品質	
2.4	サプライチェーンのレジリエンス	
2.5	デジタルの進化とソフトウェアの提供	
2.6	価格戦略	
2.7	競争法	
3	内部組織に関するリスク	
3.1	人材の魅力度、従業員のエンゲージメント、営業チームのスキルアップ、デジタル・コンピテンシーの採用	中程度の影響
3.2	ITシステム管理	中程度の影響
4	財務リスク	
4.1	取引先リスク	低影響

4.2	為替リスク	低影響

前文 - COVID-19

COVID-19は世界の全ての地域に大きな影響を与え、各国間でさまざまな影響を与えている。このように、COVID-19パンデミックの影響は、地域によって大きく異なっている。パンデミックの抑制のために政府及び地方自治体によって取られた定期的に進化する施策は地域経済や世界経済に影響を与えており、その結果、COVID-19に関連するビジネスリスクは予測が非常に困難である。

COVID-19の危機は、1) 人々の安全、2) サプライチェーンの柔軟性、3) 人材の魅力、従業員のエンゲージメント、営業チームのスキルアップ、デジタル・コンピテンシーの採用、4) ITシステム管理、及び5) 取引先リスク等の一部の既存リスクの影響及び発生確率を強めている。そのため、当社は、すでに存在しているリスク又は新たに発生しているリスクの中で、COVID-19のパンデミックによるリスクに対処することを決定した。

COVID-19の影響を監視し緩和するために、組織全体に特定のCOVID-19のタスクフォース及び危機チームが設置されている。統括的な原則は、上級管理職によって設定されているが、一方で、企業や国が自らの環境の状況に応じて適切な決定や行動をとる権限も付与されている。特に、当社は、全従業員だけでなく、顧客やパートナーのためにも、彼らと接する際に安全な職場を提供することに全力を尽くしている。事業継続計画を策定し、必要に応じて顧客と共有するために特別な努力がなされている。

1. 当社が事業を展開する環境に関するリスク

1.1 世界的な脱グローバリゼーションと分裂

リスクの内容

安定した貿易は経済成長に役に立つ。重商主義的傾向の高まりは、米国、中国、ロシア、欧州、インドの各極の貿易の地域化に向かっている。グローバルにバランスの取れたものではなく、デジタル化、循環化、炭素、サプライチェーン・マネジメントなどに関する地域化された政府の規制や政策（これらに限定されない）は、努力が重複することにより開発効率のオファーにハンディキャップを与える可能性がある。これらの開発オファーの重複努力が当社の収益性に潜在的に影響を与える可能性がある。貿易地域化の傾向に加えて、規制の増加により、特に米国と中国の間での技術の分断が見られるようになった。

さらに、このような地域的対世界的な貿易及び技術政策の加速は、関税障壁と非関税障壁の両方の形で、グローバル企業のサプライチェーンへの圧力を強めている。そのため、貿易戦争はシュナイダー・エレクトリックの事業とグローバルなサプライチェーンを混乱させる可能性がある。上述のように、国別関税と非関税の両方の負担が重なった場合、市場コストが上昇し、当社の収益性に悪影響を及ぼす可能性がある。

2020 年の具体的な事象 - COVID-19

2020年には、COVID-19のパンデミックにより、この地域化の傾向が強まった。パンデミックの複数の波は、世界の異なる地域に影響を与え、引き続き影響を及ぼしている。サプライチェーンを混乱させ、その結果、強固な回復力を必要としている。

リスク軽減

サプライチェーンの効率性と関税の影響に対するリスクを軽減するために、当社はマルチハブの組織を導入した。当社は、北米、EMEA及びアジアを主要な国際ハブとして、研究開発及びサプライチェーン活動、サプライヤー、商業ネットワークを有している。このような多地域的な状況で、当社は地域を越えてその活動の再調整を行うことができる。

この体制は、当社が2020年に確固たる回復力を示したことから、妥当であることが証明されている。

当社は、地政学と貿易に焦点を当て、将来のシナリオ計画を立てている。外部環境の変化のペースは歴史的にも前例のない規模で地域的に続いているが、グローバル・チームは事業部門、研究開発部門、地域業務部門、横断的な機能（すなわち、財務、サプライチェーン、法務、マーケティング）からのステークホルダーを超えて活動している。

1.2 輸出管理

リスクの内容

国際、外国、及び国内の輸出管理法及び規則は、国内又は国際及び/又はその国民間の物品、サービス及び技術の譲渡を定める。制限やライセンス要件を発生させる可能性のある要素には、国、当事者、製品、及び最終用途が含まれるが、これらに限定されるものではない。

当社は、世界100カ国以上の異なる国々にまたがる国際的な事業を展開する多国籍企業（MNC）であり、強固な企業輸出管理コンプライアンス・プログラムを実施することにより、そのような法律及び規則の完全な遵守を常に確保しなければならない。当社の業務、業績、評判及び財政状態に重大な影響を及ぼす結果となる可能性がある。

当社の製品ポートフォリオは、軍民両用の商品特徴を有する可能性のある並びに機密用途で使用される可能性のある軍民両用以外の商品（例えば、ブレイカー）を限られた範囲でしか有していないとはいえ、特に政治的に機微な国及び目的地と関連している場合には、これらの製品に制限又はライセンス要件が適用される可能性がある。

リスク軽減

当社は、適用される輸出管理法規を確実に順守し、上述のリスクを軽減するための包括的な方針とプロセス（「シュナイダー・エレクトリック輸出管理プログラム」）を有している。シュナイダー・エレクトリック・グローバル法務及びリスク管理機能の一環として、「グローバル輸出管理センター・オブ・エクセレンス」が、シュナイダー・エレクトリック輸出管理プログラムの監視及び実施を監督している。

シュナイダー・エレクトリック輸出管理プログラムには、禁止国及び制限国、取引禁止対象先、軍民両用商品及び機微な最終用途の審査、基本販売・調達契約テンプレートへの輸出管理規定の組み込み、並びに全ての関係する当社従業員のための定期的な意識啓発並びにオンライン及び教室での研修会の実施が含まれるが、これらに限定されない。

シュナイダー・エレクトリック輸出管理プログラムは、適用される輸出管理法及び規則を確実に遵守するため、その強化と更新を継続する。

1.3 エネルギー効率化及び再生可能エネルギー分野に参入する新プレーヤー（デジタル大手、ソフトウェア・プレーヤー、大手エネルギー企業等）

リスクの内容

当社は、新たなプレーヤーを引きつけ、新たな競争環境を作り出すエネルギー市場で活動している。実際のところ、エネルギー業界は以下の主要な傾向により大きな変革と混乱を経験している。

- ・ ネット・ゼロの世界：気候変動と持続可能性への圧力は、ビジネス慣行の変革を求める。
- ・ オール電化の世界：石油メジャーは、炭素排出への影響を減らすよう促された。
- ・ オールデジタルの世界：デジタル大手及びソフトウェア・プレーヤーの影響力の増大。

この文脈において、当社の競争状況は進化しており、当社は、いくつかのデジタル大手、ソフトウェア・プレーヤー、又はエネルギー・メジャーのような大企業を、直接又は間接的に、エネルギー効率のプロバイダーとして位置づけている。これらは現在当社が開発しているデジタル・サービス「バリュー・プロポジション」と競合する可能性がある。

リスク軽減

当社は、競争のパフォーマンス分析と組織変更及びM&Aニュースのフォローアップを推進し、競合他社のグループ及びその環境における全ての主要プレーヤーを見直している。

このような競争環境の変化を予測するために、当社は、気候変動及び持続可能性に関する当社の価値と位置づけをより広く伝えている。

当社はまた、2020年にRIBソフトウェア、ProLeiT及びPlanonなどのソフトウェア企業を買収又はそれらに投資することで、オファー・ポートフォリオを強化している。

当社は、顧客のためのソリューション（ハードウェア及びソフトウェア）—EcoStruxure™ソリューション—と、効率性と持続可能性のためのエネルギーと自動化デジタルソリューションの完全なポートフォリオを提供する。

また、当社のパートナーのネットワークの整備及び戦略的技術提携の強化も進めている。

1.4 B2B・及びプロジェクト業務と関連した汚職

リスクの内容

当社の汚職リスクへのエクスポージャーは、オーガニック成長とM&Aを通じた、アジアとアフリカを中心とする新たな経済における当社の活動の拡大により、数年間増加している。

当社のビジネスモデルは、120億ユーロを超える調達量を占める世界中の5万以上のサプライヤー、さらには再販業者やディストリビューターを含むパートナーから成る大規模なエコシステムに依存している。このエコシステムは、利益相反や非倫理的な勧誘の可能性に関し、当社を代理して行われる活動に対して説明責任を負い、当社のリスクを代表する可能性がある。

さらに、当社は、石油、ガスなどリスクのあるセクターの広範なパートナーが関与する複雑なプロジェクトに参加しており、リスクのある国では公的部門のエンドユーザーが関与している。

過去3年間、公的機関による法執行の増加、会社課せられた罰金の報道取材の増加、強力なコンプライアンス・プログラムを必要とする新たな規制によって、汚職リスクの潜在的な影響が大きく変化している。

リスク軽減

このリスクを軽減するため、当社は、コーポレート・コンプライアンス・カウンセルと地域のコンプライアンス・オフィサーで構成される専属のグループ・コンプライアンス・チームを設置した。2020年8月以降、新たに倫理・コンプライアンス部が、特に「詐欺行為審査チーム」を監督する部署として設置されている。

また、このリスクに対処するため、従業員や外部のステークホルダーが利用できるグローバルな内部通報制度を運用している。2020年には、549名の従業員と76名の外部ステークホルダーからの通報を受領し、フォローアップの質問を通じて管理されている。

さらに、2019年4月には、グループ倫理憲章「責任原則」を改定し、汚職防止に関する取組みを強化した。2019年8月に「業務エージェントポリシー」が更新及び展開され、2019年11月には同プロセスが「汚職防止行動規範」に適用され、この日付で新バージョンがリリースされた。

さらに、2020年には、世界及び地域レベルの汚職リスクマッピングに関連した行動計画が策定され、いくつかの監査が実施され、コンプライアンス・リスクに関する内部統制及び内部監査ミッションが強化された。

汚職リスクにさらされている従業員の94%は、汚職防止eラーニングにより訓練を受けている。このeラーニングの内容は毎年更新されている。

当社の主要ERPにおいて、システムに組み込まれた業務管理の分離が実施されている。

M&Aについては、当社によるデュー・デリジェンスの一環として、コンプライアンスに関連する全ての事項を実施しており、2020年2月には、具体的なM&Aコンプライアンス体制が整備された。

1.5 電気・電子機器分野における化学物質・資源関連規制の強化

リスクの内容

当社の工場や製品は、厳しい環境法規制の対象となっている。

多くの国では、製造プロセスにおいても、製品の原材料明細書においても、化学物質と資源の使用に関する法的要求事項を増やしている。

2019年には、すなわちRoHS（電気・電子機器中の有害物質規制）指令及びWEEE（電気・電子機器の廃棄に関する規制）といった、特に電気・電子機器(EEE)に特有な主要製品環境規制が強化された。RoHSは当社が販売する多くの製品カテゴリで使用される10種の化学物質を禁止している。これは代替品を必要とする可能性があり、非遵守の場合かなりのリスクとなる可能性がある。WEEEは、グループ拡大生産者責任に関するものであり、特に回収ルートへの出資という点で、製品の最終消費の枠組みにおいて積極的な役割を義務づけている。

また、注記21（「第6 経理の状況」の連結財務諸表注記を参照）に記載されているとおり、259百万ユーロの引当金が環境リスクに備えて積み立てられている。これらの引当金は、主に浄化費用（潜在的なペナルティではない。）を賄うために積み立てられている。予想される将来のアウトフローの見積りは、独立した専門家からの報告に基づいている。

フランスの「注意義務」と各国固有のイニシアティブ（例えば、中国）は、環境上のリスク軽減の取り組みにサプライヤーを関与させることへの期待を再確認した。

合併買収（M&A）に関連して、当社は、買収した企業のすべての製品についてそれらが取引される全ての市場における厳格な環境コンプライアンスを確保するために、買収したすべての企業の製品ポートフォリオの環境リスクを厳密に評価する必要がある。

現地の規制により、関連するリサイクル資源が利用できない、又はIEC、NEMA若しくはその他の電気基準によって、リサイクル含有物を含む製品について認証若しくは承認が得られない場合、一部の製品カテゴリにおいて、リサイクル含有物の割合を強えられる可能性がある。

規制は、特定の化学物質や資源を非常に迅速に段階的に廃止する可能性があり、測定可能な方法で適切な代替物を見つけれない可能性がある。

リスク軽減

安全、エネルギー、品質及び環境を網羅した当社の統合マネジメントシステム（IMS）は、引き続き、全工業拠点、主要商業オフィスに展開している。

オファー・クリエーション・プロセス（OCP）は厳格であり、：資源の選択、重要物質の特定、ライフサイクルアセスメント、その後REACH及びRoHS報告書の作成といった、各ステップ及び成果物にはエコデザインの精神及び原則が組み込まれている。

当社のエコデザイン・ビジネス・パートナーのコミュニティは、全ての新たな、来るべき環境規制について、研究開発チームを訓練し、これを的確な指導で補佐する。

第三者のコンサルタントや社内の専門家による「環境・安全」コンプライアンス監査を、各国で定期的に実施している。

当社は循環型経済に関するタスクフォースの一員であり、欧州、中国及び米国の複数のステークホルダーの対話において指導的役割を果たし、規制、環境への影響、顧客利益の保護、雇用創出などの機会と障害について議論してきた。当社はフランスのサーキュラー・エコノミー・ロードマップ(循環型経済工程表)に取り組んでおり、循環型経済に関して中国においてMIITと共に取り組んでいる。当社はGIMELEC及びFIEECを先導し、IGNES、ORGALIMEその他各界との間で、当社の業界に関連した循環型経済に関する議論を行っている。

1.6 バリューチェーンを通じた人権・環境・安全に関する課題

リスクの内容

人権に関する規制の枠組みが少ない国での当社の活動が拡大したことにより、当社の人権リスクへのエクスポージャーはこの数年間拡大している。

具体的には、当社の調達規模は12十億ユーロ超を占め、50,000以上のサプライヤーを抱えている。サプライチェーンにおける警戒プログラムの一環として、当社は当社のサプライヤーのネットワークを通じてリスク分析を行い、以下の分野で潜在的なリスクを特定した：

- ・ 人権
- ・ 環境
- ・ 倫理的な業務遂行
- ・ サイバーセキュリティ

これらの第三者とのリスクの発生は、当社に以下のような影響を与える可能性がある：

評判

当社のイメージは、以下の第三者によって悪影響を受けるかもしれない：

- ・ 労働者の人権や安全規則を尊重しない。
- ・ 環境の汚染及び損傷に責任がある。
- ・ 法の不遵守又は違法な業務を行っている。

以下によりサプライチェーンの寸断が生じる可能性がある：

- ・ サプライヤーとの関係の短期的な終了。
- ・ 部品の供給に影響を及ぼす可能性のある、安全の欠如又は不十分な保護対策（例えば火災防止）から生じる事象。
- ・ サプライヤーと交換されたデータ又はデジタルシステムの損傷（例えばウイルス、マルウェアなど）。

法律

過去2年間で、オーストラリアにおける現代の奴隷問題又は重大な人権侵害や虐待に対する制限措置に関する欧州連合の新しい枠組みといった、人権保護に関する法律が増加している。会社に課せられる罰金の対象範囲の拡大や、強力なコンプライアンス・プログラムを必要とする新たな規制により、人権侵害リスクの影響は大きく変化している。

当社は、現在の欧州レベルでの注意義務規制の草案や、この分野における今後5年間の抱負と優先事項を定めた「人権と民主主義に関する欧州行動計画2020－2024年」を参考に、このリスクは引き続き増加すると見込んでいる。さらに、当社が参加しているグローバル・コンパクトが支持する、国連レベルでの人権デュー・ディリジェンスの枠組みに関する現在の議論は、サプライチェーンにおける人権問題に取り組む民間部門への圧力を確実に高めるであろう。

2020年の具体的な事象

フランスでは、2019年にNGOとフランス企業（当社を除く。）との間で、注意義務の不遵守に関する紛争が始まった。フランスの判事は2020年12月10日に、企業による注意義務法違反の可能性がある場合、商法裁判所に唯一の権限を認める判決を下し、当該リスク・エクスポージャーを民事紛争に格下げした。それにもかかわらず、NGOは確実にフランス破毀院に上訴することになるので、法的な分析はまだ終わっていない。

リスク軽減

人権は、「倫理・コンプライアンス委員会」及び「法務・持続可能性部」が管理する「倫理・コンプライアンス・プログラム」の一部である。より具体的には、リスクアセスメントによるリスクの洗い出しやリスクの発見については、倫理・コンプライアンス委員会の支援を得て、持続可能性部が人権管理を行い、従業員や外部ステークホルダーにも内部通報制度を設けている。

研修については、全社員が受講必須の「責任原則」に関するeラーニングにおいて、2020年には倫理・コンプライアンスのテーマの中で特に「人権」に焦点を当てて実施している。2020年末までに93%の従業員が受講を完了した。

サプライヤーは、サプライヤーの総評価に30%の加重をした持続可能な開発基準を含む「シュナイダー・エレクトリック・サプライヤー品質管理」システムに従い、選任される。

2019年、当社はGlobal Suppliers Dayを創設した。この日に、サプライヤーに対して「責任原則」を紹介した。

2018年－2020年の当社のサステナビリティ3ヶ年計画の一環として、戦略的サプライヤーはISO26000の評価に（自身が）従うことを要請されている。継続的な改善努力に従い、これらのサプライヤーは2018年から2020年の間に平均して+6.3ポイントの増加を達成した。

当社は、サプライヤーの地理的位置、テクノロジー、使用されるプロセスを考慮した基準を用いて、リスクの高いサプライヤーを特定するサプライヤー監視プランを構築した。その後、少なくとも350社の現地サプライヤーの監査を実施するために3年間の監査計画が構築される。不適合が確認された場合は、是正処置が展開される。その結果、サプライヤーは再監査を受け、行動により不適合が是正されたかどうかを確認する。2020年末時点で2019年以降の不適合のうち94%が解消されている。サプライヤー監視プランには、シュナイダー・エレクトリック調達チームの社内研修プログラム及びサプライヤーとのワークショップも含まれている。

新SSI及びSSEプログラムの一環として、2021年には特に、社内及び当社のサプライチェーンにおける適正な賃金並びに当社のサプライヤーに対する「ソーシャル・エクセレンス」プログラムに関連するいくつかの行動が開始される。

2. 事業等のリスク

2.1 当社のインフラストラクチャー及びデジタル・エコシステムにおけるサイバーセキュリティのリスク

リスクの内容

当社は、類似のグローバルの拠点とプレゼンスを持つ他の組織と同様に、サイバー攻撃やデータ・プライバシー侵害のリスクにさらされている。

当社は、産業及びテクノロジー企業として25以上の拠点に分散したIT及びオペレーショナルテクノロジー活動を展開しており、主要な研究開発活動と200以上の生産及び物流部門を有している。

これらの拠点では、オペレーショナルテクノロジーシステムとITシステムとの融合がますます進んでおり、特にInternet of Things（モノのインターネット）の利用を通じて、全体的な攻撃の対象領域が拡大している。

さらに、製品を中心としたビジネスモデルから、ソフトウェアを伴うサービス指向のビジネスモデル（「アドバイザー」ソフトウェアスイートやマネージド・デジタル・サービスなどのデジタルオファー）への移行及びデータの増大は、データ侵害や知的財産権盗難などのサイバーセキュリティリスクを必然的に増大させる。

リスク軽減

- ・ NISTフレームワーク（識別、保護、検知、応答、復旧）は、サイバーリスク登録及び高価値資産プログラム（25 クラウンジュエル以上）で使用される。
- ・ サイバーの脅威は、サイバープラクティスと能力、政策主導のコントロール、及び執行メカニズムを実施すること、例えば、データ保護プログラム、ソースコード管理フレームワーク、システム&ソリューションセキュリティプログラムの実装を通じて軽減される。
- ・ グローバルなサイバーインシデント対応が整備されている。事象及びインシデントは、当社のパートナーと共同で推進するセキュリティ運用センターを通じて監視される。
- ・ 当社の態勢は、当社全体の緊急事態及び改善計画並びにサイバースコアリング・プラットフォームを含む「現実性チェック」を通じて継続的に見直され、適合されている。

- ・ 2020年には、接続されたユーザーの約100%及び4万人近い従業員がサイバーセキュリティに関するトレーニングを受けた。
- ・ 当社のサイバーセキュリティ・コンサルティング・パートナーにより、2020年に複数のサイバーリスク評価が完了した。さらに、本年は、サイバー危機のシミュレーション演習を5回実施した。
- ・ 3つの横断的内部監査と外部評価という独立した「現実性チェック」が行われた。

2.2 当社の顧客及びパートナーを攻撃するためのゲートウェイとして使用される当社又は顧客のサイトに接続された製品

リスクの内容

エネルギー管理と産業オートメーションの分野は、他の多くの分野と同様、ますますデジタル化が進んでおり、IoTの普及と拡張データは、モビリティ、クラウド、普及センシング、ビッグデータ、分析の主要な推進力となっている。

ネイティブ・コネクティビティを含む製品のデジタル化の進展は、サイバーセキュリティリスクのエクスポージャーを増大させており、当社又は顧客のサイトにおける接続された製品及びデジタルオファー（例えば、「アドバイザー」型のオファー、遠隔管理されたサービス）が悪質なサイバー攻撃のゲートウェイとして使用される可能性がある。

当社は、5万人を超える登録ユーザー、約300のアプリ、150以上のサービスプロバイダー、約100のコミュニティが搭載された「Exchange」というエコシステム連携プラットフォームを導入した。

この種のデジタルオファーやプラットフォームは、妥協すれば、当社のサービス品質、収益性及び評判に悪影響を与える可能性がある。

リスク軽減

プロダクト・セキュリティー・オフィスは、事業部門とシュナイダー・エレクトリック・デジタルにまたがる強力な権限とコネクションによって強化されている。

当社は、サイバーセキュリティ基準に準拠して製品を開発し、エコシステムを確保している。当社は、設計段階の前でも、自社製品にサイバーセキュリティを組み込むために、セキュア開発ライフサイクル・プロセスに従う。

IoT クラウド・プラットフォーム（EcoStruxure™ Technology Platform）では、ISO27001 規格に対してマッピング可能なコントロールが実装されている。

当社は、プラットフォーム、アプリケーション及びデジタルオファー（デジタル認証プロセス）を評価する際に、デジタル・セキュリティとプライバシーの適合性を徹底している。

サイバー・インシデントの場合、対応、接続、結果報告のプロセスがパートナー及び顧客と共に整理される。

2019 年には、セキュリティとプライバシーの設計が新しい「セキュア開発ライフサイクル」で強化され、IEC62443-4-1 に対して認証された。

2020年には、すべてのデジタルオファー（主に「アドバイザー」ソフトウェアスイート）が、デジタルセキュリティとプライバシー適合の枠組みで評価された。

2.3 製品品質

リスクの内容

当社は、世界46カ国に広がる191の工場で生産された26万点以上の関連製品を有している。

当社は基幹産業で業務を運営し、製品の不具合又は欠陥により、当社が有形、無形の損害、人的傷害に対して責任を負う可能性があるため、製品の品質と安全性は、当社にとって重要事項である。製品、システム又はソリューションの欠陥

は、製品回収に関連する費用を伴う可能性があり、その結果、新たな開発費用が発生し、技術的及び経済的資源を消費する可能性がある。

当社の製品もまた、複数の品質、安全管理及び規制の対象となっており、国内及び国際的な基準の両方によって統制されている。新しい若しくはより厳しい基準又は規制は、設備投資やコンプライアンスのための特定の対策費用をもたらす可能性がある。

上記の費用は、当社の収益性及び現金同等物に大きな影響を及ぼす可能性がある。当社の事業の評判も悪影響を受ける可能性がある。事実、当社は最近いくつかの製品回収の影響を受けており、ケースによるが、これは概ね10百万ユーロから40百万ユーロの範囲であった。

リスク軽減

2019年、当社は、製造ツールとプロセスの強化を継続するため、Phoenix（フェニックス）という特別なプログラムを開始した。これは、物流プロセスやサプライヤーにも拡大され、サプライヤーの現場や当社におけるプロセスのデジタル化を活用する。

設計面での改善を確実にするため、当社は2020年半ばに、新たな顧客の期待（品質から信頼性へ）を完全に統合し、ファンダメンタルズを確保するための専用プログラム「ReeD(Reliability End to End by Design)」を導入した。

当社は、絶え間ない学習、現在のオファーからの洞察、「機動性」などの方法論を活用し、品質をあらゆる設計段階に組み込むことで、新しいデザインのオファーを成長させている。

高度な分析のおかげで、当社は、社内の情報又は顧客の経験からの弱いシグナルに積極的に耳を傾け始めている。

2.4 サプライチェーンのレジリエンス

リスクの内容

当社は、サプライチェーンの依存と事業継続リスクにさらされている。

例えば、東南アジアのある工場群は、10億ユーロの事業ラインの80%を供給している。1つの工場が発生した事故や生産中断（自然災害、社会不安、パンデミック）は、不足、補償費用、売上高の喪失につながる可能性がある。当社は、自社の業務や顧客への納入に影響を与えるすべての重要な供給を特定した。

また、当社の大規模なサプライヤー・ネットワークは、事業継続リスクにさらされ、当社の業務に影響を与える可能性があるため、レジリエンス・リスクを引き起こす。

最後に、循環型経済の規制の高まりは、製品のトレーサビリティに対する圧力を高める可能性がある。これらの規制を遵守できなかった場合、罰金を科せられる可能性があり、当社の収益性及び評判に影響を及ぼす可能性がある。

リスク軽減

当社は、自然災害、社会不安、パンデミックなど、事業に重大な影響を及ぼす可能性のある大規模な事態が発生した場合に備え、各拠点において強固な事業継続計画を策定することを求めている。当社の各拠点に任命された事業継続リーダーが配置されており、その役割は何か起きた場合にはこのプロセスを管理し、危機管理指揮センターを現地レベルで開始し、必要に応じてグローバル・セキュリティ・オフィサーが率いる本社のグローバル・レベルで開始することである。このプロセスは成功の実績を重ね、当社の人と資産を守り続けている。

さらに、当社は、サプライチェーン上重要な拠点の1つで事業継続インシデントが発生した場合の復旧時間を特に短縮するため、今後3年間にわたる150百万ユーロのレジリエンス・プランを立ち上げた。重要拠点には、少なくともバックアップ生産拠点を世界の別の地域に配置することを目指している。また、サプライチェーンのレジリエンスを向上させるための複数供給元を通じて重要な供給品に余剰が生じる。

当社はまた、事業継続性にかかわる事象を切り抜けるための時間を短縮するために、戦略的な在庫量と場所を最適化するための特定のモデライゼーション・ツールに投資している。

最後に、当社のサプライチェーン戦略チームは、サプライチェーンの柔軟性とレジリエンスを継続的に評価し、中断によるニーズがある場合には、ある拠点から別の拠点への適切なレベルの柔軟性と製造能力を確保する。これは、サプライチェーンのリーダーシップによって十分に理解されている。当社は世界中に190以上の工場と90の流通センターからなるネットワークを有しており、（各地域に）7つの司令塔のネットワークを構築し、当社のサプライチェーンに影響を与える可能性のある主要な出来事を監視している。各司令塔には、十分な警報を開始し、当社のサプライチェーンの流れをリアルタイムに適応させるデジタル機能が備わっており、当社が強靱であり、世界レベルのサービスを提供できるという、顧客の安心感を提供している。

2.5 デジタルの進化とソフトウェアの提供

リスクの内容

いくつかの分野での大きな変革は、当社が事業を展開している市場に影響を与えており、それにはエネルギー業界のデジタル化が含まれる。

IoT時代に入り、オープンインターフェースを搭載したよりスマートな製品により、より複雑化するソフトウェアベースのソリューションにしっかりと組み込まれ、人工知能や高度なアルゴリズムを活用した新たなサービスの恩恵を受けることが顧客から期待されている。

当社はデジタルトランスフォーメーションの道筋に投資しており、デジタルオファーのシェアを増やしている。2020年には、ソフトウェアとデジタル・サービス（eコマース販売と接続顧客、及び運用資産（AuM））は2桁の成長を遂げた。そのため、当社は、より多くのデジタル・サービスを提供し、より多くの経常収益を生み出し、顧客維持を高めることに注力している。

また、2020年には、建築ライフサイクルのデジタル化の能力を拡充するため、当社は、建築ソフトウェアプロバイダーであるRIB Software SEの88%を取得した。この買収は、当社がソフトウェア・ポートフォリオを構築し、デジタルで持続可能なスマート・ビルディング・ソリューションにおける主導的地位を構築する道を継続させる。

このトランスフォーメーション・リスクは、この多数顧客及び製品の接続性から安定した収益の流れを生み出すために、この新しいデジタル・ポートフォリオの収益化に結びつくであろう。

リスク軽減

当社は、以下を含むが、これに限定されない、いくつかの取組みを開始した：

- ・ 強固な戦略と構造化したオファー・ポートフォリオを活用する明確な野心をもってデジタル・サービスの成長に専念する新しい組織の創設
- ・ 人工知能とアルゴリズムを使用した、インストールベースによる高度なアドバイザーオファーでの重要な接続資産の収益化
- ・ パートナーと直接市場開拓のための一貫した接続経路の定義

2.6 価格戦略

リスクの内容

原材料のインフレや為替レートの変動は、製品ライン間の差異を伴いながら、製品コストに影響を与える可能性がある。このような変動は、国内法及び国際法に準拠した戦術的な価格決定によって相殺されない場合、当社の収益性に悪影響を及ぼす可能性がある。一例として、2018年には原材料インフレの調整が遅れたため、80百万ユーロの販売機会の喪失につながった。

さらに、現在の市場の進化には、電子商取引及びインターネットが急速に進展し、その要因がより地域的に、また多くの場合、グローバルになってきていることから、様々な働き方が必要とされている。

リスク軽減

収益性への悪影響を予測するため、当社は、強固なコンプライアンス、価格設定及び見積もりツールを備えた包括的なグローバル価格設定プログラムを強化した。

2.7 競争法

リスクの内容

当社の製品は、世界中の市場で販売されており、国内及び国際的な競争法や独占禁止法の適用を受けている。

パキスタン、ベルギー、フランス及びスペインの事業体を含むが、これらに限定されない世界中の当社のグループ事業体の中には、独占禁止法手続又は調査において直接又は間接的に名前を挙げられたものもある。

パキスタンとベルギーでは、当社はArevaから現地事業を継承し、その後廃止した。これらの業務は、それぞれ世界銀行とベルギー競争当局によって調査され、制裁を受けた。

フランスでは、2018年9月、フランス国内の電気配電業務に関して、当社の本社等において、フランス警察及び独占禁止当局による調査が行われた。当社は、フランス当局の調査に協力している。

スペインでは、現地子会社が、以前所有していた子会社に関連した反競争的行為を指摘された。この調査は2020年2月に、当社に重大な影響を与えることなく終了した。

リスク軽減

従業員向けの「レッドライン」、サプライヤーなどの外部ステークホルダー向けの「グリーンライン」といった内部通報システムを運用し、通報される可能性のある競合他社や取引先への不適切な行為や行動を把握している。

さらに、競争リスクや独占禁止リスクを含むコンプライアンス・リスクに関する内部統制及び内部監査ミッションを強化した。

買収候補企業のコンプライアンス上の問題の事前特定を強化するため、M&Aに関する改訂版コンプライアンス・デュー・デリジェンス・プログラムが発行された。

2019年4月には、当社は改訂された「グループ責任原則」を改定して配備し、競争規則及び独占禁止規則に関するガイダンスを強化するとともに、競争及び汚職防止に関する各種方針と指針を公表した。

3. 内部組織に関するリスク

3.1 人材の魅力度、従業員のエンゲージメント、営業チームのスキルアップ、デジタル・コンピテンシーの採用

リスクの内容

デジタルトランスフォーメーションには、特に技術、サービス、エネルギー効率、サステナビリティ・ソリューション及び接客販売の分野で、特定のスキルが必要である。デジタル化に取り組み、機敏な働き方を支援するためには、当社はデジタル中心のポジションに優先順位をつけなければならない。当社では、重点分野には、ソフトウェア製品所有者、ソフトウェア開発者、スクラムマスター、アジャイルコーチ、データサイエンティスト、データエンジニア、UX/UIデザイナー、インテグレーションアーキテクト、サイバーセキュリティスペシャリスト、セキュリティエンジニアなどがある。現在、当社全体で約8,000人のデジタル技術者がおり、インド、米国、フランス、中国に従業員が最も集中している。

当社の業界では、ビジネス技術者を中心とした優秀な経営・技術人材の獲得競争が激しく、当社が成長軌道を継続する中で、より大きな課題となっている。2020年には、グローバルでのプロフェッショナル人材採用の約15%がデジタル中心の役割を担い、前年からのデジタル採用の構成に沿ったものであった。

今後も引き続き成功するかどうかは、当社が優秀な人材を引きつけ、採用し、迎え入れ、育成し、維持できるかどうかにかかっている。重要なスキルに加えて、労働力の多様性（特にジェンダー、世代、国籍／人種）が優先課題となっている。例えば、2020年には、グローバルで採用されたホワイトカラーの45%が、早期キャリア人材の供給を継続するために、早期キャリア／新卒者であった。また、当社及び国レベルでは、専門知識及び経験を活用するための将来のスキル開発、知識移転、キャリア配置に関して「上級の人材」を支援するプログラムの取り組みがさらに進んでいる。

リスク軽減

当社の人事戦略は、従業員バリュー・プロポジション及び雇用主ブランディングを含む新しい人事ビジョン、並びに当社の業務及び持続可能性の優先事項に強く根ざしている。

当社の全体的な人事戦略は、多様性の強化、公平性とインクルージョン、給与の公平性、家族休暇、柔軟な「新しい働き方」政策など、事業、労働力、人材への影響に関する成し遂げたい変革を定義している。2020年の人事戦略では、柔軟な働き方、構造的な効率性、プロジェクト及び機敏な仕事の方法を通じて組織の機動性を高めること、そして多様性、公平性、インクルージョンのアジェンダを加速させることに、さらなる重点が置かれている。

従業員については、キャリア及びスキルの開発に強く注力していることに支えられ、定期的なキャリア開発の話し合いが、毎年のパフォーマンス評価並びに開発及びキャリア・レビューによって支えられている。トレーニングの機会は、固有の役割によって定められ、技術的、行動学的、デジタル学習の提供が含まれる。グローバルに必要なトレーニングには、倫理とコンプライアンス、サイバーセキュリティ、ハラスメント防止及びデジタルの能力が含まれる。当社は、2019年に、社内の仕事とプロジェクトの分担を促進するオープンタレントマーケットプラットフォーム及び従業員のエンゲージメントを分析する新しいデジタルの従業員の聞き取りツールを立ち上げた。オープンタレントマーケットプラットフォームは、2020年第2四半期に全ての国に拡大され、現在までに従業員の46%がオープンタレントマーケットプラットフォームに関与している。当社の継続的な聞き取り戦略は、当社が雇用のライフサイクル（入社、ワンボイス社内調査、退職など）を通して従業員の声に耳を傾け、彼らのフィードバックに基づいて行動し、エンゲージメントを促すことを保証する。

さらに、すべての事業体のリーダーは、定期的な人材の見直し及び後継者計画会議に参加し、CEO及びCHROと共に年度末レビューを行う。リーダーシップ・パイプライン並びに高いポテンシャル、技術力及びデジタルスキルを持つ人材、労働力の最適化及び継承に重点が置かれている。上級管理職向けアプリ「License to Lead」を含む、継続的な技術及びリーダーシップスキル開発を確実にするために、対象を絞ったリーダーシップ開発プログラム及びトレーニングが提供されている。2019年には、全営業担当者及び営業リーダーを対象とした新たな研修・スキルアッププログラムが開発され、2020年に展開され、さらに主要な会計マネージャーを対象とした新たな認定トレーニングプログラムが開発された。また、2020年には、全ての上級管理職が2021年上半年期までにコースを完了することを目標に、金融能力のデジタルコースが展開された。

将来の労働力と魅力的な雇用主としての当社の地位に焦点を当て続けるためには、人材獲得及び雇用者のブランディングが引き続き最優先事項である。パイプラインを構築し、社内から昇格を継続する戦略であるが、当社は積極的な採用が行われているスキル及び市場を対象としている。例えば、当社は、デジタルトランスフォーメーションの持続を助けるため、インターン、実習生及び新卒者の採用を継続することに注力している。当社は、デジタル、ソフトウェア、データとサイバーセキュリティ、戦略、持続可能性、サプライチェーンなど、重要なスキルと役割のために採用を続けている。多様性への意欲は、特にビジネスと技術における女性のために、当社の外部採用にも強く適用されている。

3.2 ITシステム管理

リスクの内容

当社は、販売及び製造プロセスの効率化に不可欠なサーバー、ネットワーク、データ保存場所、アプリケーション及びデータベースなどの非常に複雑な情報システムを施設及びクラウドで、並びにEcoStruxure™のようなデジタルオファ―を

可能にするプラットフォームで、直接又はサービス提供者を通じて、幅広く運用している。当社は、商業経験、従業員の経験、サプライチェーンの効率性を高め、デジタル商業的オファーを可能にすることを目的とした様々なアプリケーションを展開している。

サービス提供者による実行の重大な失敗の場合、又は大規模なネットワーク停止、ハードウェア及び／又はシステムの障害が発生した場合、当社が提供するサービスの品質に悪影響を及ぼす可能性がある。

また、デジタルオファーや顧客とのやりとりの継続的な拡大のためには、安全で安心な基盤情報システムの提供が不可欠である。当社は、より多くのデジタルオファー、サービス及びソフトウェアへ移行するのに伴い、多様なレガシーシステムが進化及び拡大をより困難かつ複雑にしている。

ガバナンス体制やコンティンジェンシープランを確立するという当社の方針にもかかわらず、情報システムプロジェクトが技術的な問題及び／又は実行の遅延にさらされないという保証はない。これらの問題、データの損失又は遅延の影響を正確に定量化することは困難であるが、それらが在庫水準、サービスの質、ひいては当社の財務成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

リスク軽減

当社は、これらのリスクから保護するための代替ソリューションを定期的に検討し、サービスプロバイダーのサービスレベル合意について定期的にコンプライアンスチェックを行い、情報システム障害の影響を軽減するためのコンティンジェンシープランとインシデント対応能力を開発している。

当社は、情報システムに関する進化と計画を続けているが、その範囲は以下を含むがこれらに限定されるものではない：

- ・ ERPトランスフォーメーション、デジタルオファーに備えた当社の金融システムの進化
- ・ 環境を単純化し、陳腐化に関連するリスクを軽減するためのレガシーITアプリケーション及び関連ハードウェアの除去
- ・ ハードウェアとソフトウェアの事業継続性と災害復旧計画に継続的に焦点を当てながら、IT環境の持続可能性を確保する。

新しいアプリケーションはシステムの脆弱性を除去するために、全て認証テストの対象となる。これらのシステムは、データセンター（当社内で若しくはサービス提供者により管理される）に格納されるか、又はクラウドベースのアプリケーションとなる。

2020年、当社は専用の「技術債務削減」プログラムを通じて、レガシーITアプリケーションの削減を継続した。

4. 財務リスク

4.1 取引先リスク

リスクの内容

当社は特に幅広い国際的なプレゼンス（115ヶ国以上）を有しており、収益は4つの地域（アジア太平洋、西ヨーロッパ、北米、残りの地域）にほぼ均等に分散しており、収益の41%は新興経済国で生み出されている。

従って、当社は、何らかの景気後退が顧客からの現金回収及び支払遅延を伴う現地の流動性の問題につながり、当社の現金回収率に悪影響を与える可能性があるため、多数の取引先リスクに直面している。

また、預金や資産運用などの活動、将来の起算日でのフローを予想する取引についても、銀行等の金融機関との金融取引によって生じる取引先リスクにさらされている。

2020年12月31日現在、売上債権の12.8%が期限を超過しており、そのうち1.7%が3ヶ月を超えて超過している（「第6 経理の状況」に含まれる「連結財務諸表注記16」を参照）。

2020年の具体的な事象

2020年には、COVID-19の流行と世界中で数多くのロックダウンが発生した結果、2月から5月にかけて、顧客の支払いが一部遅延したことが特に指摘された。支払遅延はその後の数か月で整理され、年末までに正常なレベルに達した。

リスク軽減

金融取引は、厳選された取引相手との間で締結され、顧客との契約には適応した条件が含まれている。

銀行業務の取引先は、独立した格付機関が発行する信用格付を含む通常の基準に従って選定される。当社の方針としては、取引先リスクの多様化を図るとともに、関連規則の遵守状況を定期的に管理している。

また、売上債権の損失に備えるため、当社は、実質的な信用保険及びその他の種類の保証（信用状及び銀行保証）を利用している。

2020年12月31日現在、債権の減損引当金の金額は510百万ユーロである（「第6 経理の状況」に含まれる「連結財務諸表注記16」に記載されている）。

4.2 為替リスク

リスクの内容

国際事業及び特に国際的なプレゼンスの広さにより、当社は為替レートの変動リスクにさらされている。

当社の事業体の報告通貨と取引通貨との間の為替レートの変動は、当社の業績に影響を与え、前年同期比のパフォーマンス比較をゆがめる可能性がある。ユーロと報告通貨間の変動についても同様であり、より大きな割合を占めている。

当社の為替リスクに関する主なエクスポージャーは、米ドル、中国元、及び米ドルに連動する通貨に関連するものである。

2020年の外貨建て収益は20.1十億ユーロに達し、その内米ドルが約6.6十億ユーロ、中国元が3.7十億ユーロに相当した。

当社は、現在の事業構造において、米ドルに対してユーロが10%上昇した場合、調整後EBITAについて約-78百万ユーロの換算効果が生じると見積もっている。

2020年の為替差損益は、36百万ユーロの損失である（「第6 経理の状況」に含まれる「連結財務諸表注記7」に記載される）。

リスク軽減

当社は、為替レートの変動に対する損益の感応度を軽減するために、取引通貨のリスクを管理している。当社の子会社の債権債務で当該子会社の機能通貨以外の通貨建てのものは、主に通貨ごとの資産・負債のリバランス（ナチュラル・ヘッジ）によりヘッジされている。

これらのリスクの最も重要な源泉である、米ドル、中国元、シンガポール・ドル、オーストラリア・ドル、英ポンド、ハンガリー・フォリント、ロシア・ルーブルなど、20種類以上の通貨が関係している。

市場の状況に応じて、主要通貨のリスクは、12ヶ月以内に満期を迎える契約を用いたキャッシュ・フロー予測に基づいてヘッジすることができる。

為替相場の変動リスクをヘッジするための金融商品については、「第6 経理の状況」に含まれる「連結財務諸表注記23」に記載されている。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

2020年の主要な財務指標

危機からの迅速な反発を促進した強い実行力及び回復力のあるビジネスモデル

2020年は、集中的で機動的な実行力を象徴する年となり、危機前と同等の利益マージン水準を維持しながら過去最高の売上総利益率及びフリー・キャッシュ・フローを計上して終了した。将来の準備に向けて、当社は、持続可能性における大幅な変化を伴う、インドにおける事業ポートフォリオとプレゼンスの両面における変革的な買収を加速し、イノベーション、サービス、及びサイバーセキュリティへの投資に注力した。デジタル化及び持続可能性の顧客導入に見られる大幅な変化は、ロックダウンにもかかわらず加速し、ソフトウェア及びサービスの成長を加速し、支えた。当社は、より多くの製品、より多くのソフトウェア、より多くのサービス、及びさらなる持続可能性という戦略的優先事項に引き続き取り組んでいる。

売上高

売上高は、L&T、E&A、RIB Software及びProLeiTの連結並びに主に米ドルに対するユーロ高に起因する-2.5%の為替の影響により相殺されたものの、主にPelco及びConverse Energyプロジェクトの売却、並びにElectroshield Samaraの連結除外により、-7.4%（オーガニック-4.7%）と減少し、正味の範囲の影響は-0.2%となった。

2020年は業績の回復を見せ、エネルギー管理事業は、住宅、データセンター、ユーティリティ及び消費者向けパッケージ製品における堅調な売上高成長によりオーガニックで4.5%の減収となり、産業オートメーション事業は、ディスプレイ市場が堅調に推移したもののプロセス及びハイブリッド市場が引き続き厳しい状況にあり5.3%の減収となった。それらの2つの事業全体において、ソフトウェア及びサービスが売上高の約17%を占めており、グループの業績に対して回復力を示し、経常収益及び顧客維持力をもたらしている。

ほとんどの地域が2020年にCOVID-19のパンデミックの影響を強く受け、北米は-4.9%、アジア太平洋は-4.1%、西欧は-5.3%、その他の地域は-4.1%となった。

調整後EBITA

2020年の調整後EBITAは、危機にもかかわらず、価格設定措置、最低所得補償制度（RMI）による追い風、強力な生産性及び強力な節減の成果により、2019年比で20ペーシスポイントのオーガニック成長となり、2019年と同水準の非常に堅調な収益性を維持し15.6%であった。これは、5年連続で調整後EBITAマージンが上昇したことを意味し、低成長年及び高成長年の両方をカバーする当該期間において+300ペーシスポイントのオーガニック成長となる。

当期純利益

当期純利益（親会社持分）は、2019年から12%減の2,126百万ユーロであった。2020年における再編費用は421百万ユーロであり、当社の構造的節減及び費用効率化計画に起因して前年から166百万ユーロの増加となった。

その他の営業費用は、主にM&A及び統合費用で構成される210百万ユーロであった（2019年の営業費用は411百万ユーロ）。無形資産の償却及び減損費用の増加（2020年において207百万ユーロ）は、主に最近の買収に関連したものであった。

金融費用（純額）は278百万ユーロとなり、2019年と比較して17百万ユーロ増加した。これは主に、子会社貸付金の償却及び株式投資による配当金の減少により相殺されたものの、純負債の減少に関する費用によるものである。

法人所得税は638百万ユーロとなった。実効税率は22.7%となり、予想と一致した。

関係会社利益持分は、前年の78百万ユーロから66百万ユーロへとわずかに減少した。Delixiの純利益の親会社持分は73百万ユーロであり、前年と比較して約8百万ユーロ増加した。

フリー・キャッシュ・フロー

フリー・キャッシュ・フローは3,673百万ユーロという過去最高のキャッシュ実績を計上するなど非常に堅調であり、2年連続で30億ユーロを上回った。この業績は、低成長環境において典型的な好ましい運転資本の変化により支えられ、また、COVID-19に起因する好ましいタイミングの影響により強調された。前述したとおり、当社は、サイクル全体の平均フリー・キャッシュ・フローが約30億ユーロ（IFRS第16号の影響を除く）になると見込んでいる。設備投資純額は762百万ユーロであり、収益の約3%以下で安定的に推移した。

現金化率は、2019年の133%に対して、2020年は159%（IFRS第16号の影響を除く）であった。1回限りの非現金項目について当期純利益（親会社持分）を調整し、平準化ベースで見ると、2019年の現金化率は121%であった。

調整後1株当たり利益 *

1株当たり利益は、売上高の減少、M&Aに関する統合及び再編費用の増加、並びに無形資産の取得価格の償却費の増加により、11%減少した。

* 2019年に、当社は調整後当期純利益の定義を変更し、調整後EBITA、無形資産の取得の償却費（減損を除く）、金融損益純額、実効税率による上記に係る法人所得税費用（非経常項目を除く）、非継続事業に関する当期純利

益及び関係会社の損益に対する持分（非支配持分の影響額控除後）を含むこととしている。かかる調整後当期純利益の定義は、財務諸表からの抜粋をより透明性のあるものにするためになされたものである。

1株当たり配当金

2021年5月12日に支払われるために提案されている配当金は、2021年4月28日の年次株主総会で承認されることを条件に、2019年比2.0%増の1株当たり2.60ユーロである。当社は、当年度に発生した調整後当期純利益に対するCOVID-19の影響にもかかわらず、累進的な配当政策を維持している。結果として、また、当社が累進配当へのコミットメントを重視していることにより、2020年の配当性向は従来の約50%を上回り、55%に達する見込みである。

4【経営上の重要な契約等】

該当なし

5【研究開発活動】

地球環境方針において言及されるとおり、当社は革新的なグリーンオファーを通じて差別化を図っている。かかる熱意は、下記を通じて明確化されている。

- ・省エネで二酸化炭素の排出が少なく実用的かつ安全な製品の設計。
- ・顧客の環境パフォーマンス向上の手助け。
- ・製品の環境情報のデジタル化の提供。

かかる熱意に到達するために、当社は下記にコミットしている。

- ・省エネかつ環境にやさしいソリューションの創出に向けた研究開発投資。
- ・エコデザイン製品及びソリューションの創出並びにライフサイクル思考の展開。
- ・再利用、修理、改良、改造及びリサイクルが可能な製品並びに製品寿命サービスを通じた循環する製品提供及びビジネスモデルの発明。

1,400名を超える当社の認定研究開発エンジニアによるコミュニティが当社の変革戦略の原動力となっている。当社は、世界中で19,000件超の使用の特許及び特許出願を保有しており、2020年には当社の中核技術及びデジタル技術の両方で750件を超える新規特許出願が行われた。

2020年に発表された革新には以下が含まれる：

エネルギー管理：

- ・EcoStruxure™ Workplace Advisor 及び Engage Enterprise App：スペースの利用を最適化し、従業員の経験を向上させ、サービス費用を削減する。
- ・EcoStruxure™ Building Operation：建物のパフォーマンスを最適化し、エンジニアリングの効率を向上させるためのアクションナブル・インサイト。
- ・EcoStruxure™ Connected Room Solutions：パーソナライズされた入居者体験と室内制御を提供する。
- ・EcoStruxure™ Power Monitoring Expert、Power SCADA Operation 及び Power Advisor：最適化されたオペレーションにより、エネルギー費用と計画外のダウンタイムを削減する。
- ・低電圧のPrismaSeT™アクティブ・スイッチボード：危険な電力損失を監視するためのクラウド接続。
- ・ComPacTブレーカー及びアクセサリ：接続可能な人間工学的モジュラー・プラグアンドプレイ・アクセサリ。
- ・中電圧開閉装置用SM AirSeT：純粋な空気と真空のユニークな組み合わせにより中高圧電気機器に一般的に見られる潜在的な温室効果ガスであるSF6の必要性を排除する。

- ・Acti9 Active コンパクト接続多機能ブレーカー：積極的なモニタリング及び電氣的故障の警告を提供する。
- ・監視及び派遣サービス：24時間年中無休での遠隔監視により、ITインフラストラクチャーの問題の現場における修復を可能にする。
- ・Wiser Energy Center：将来のグリッド・トゥ・プラグの住宅エネルギー管理のための、接続されたAI電気パネル。
- ・Wiser home automation：部屋ごとの温度制御、照明、セキュリティ及びエネルギー管理。

産業オートメーション：

- ・EcoStruxure™ Automation Expert：完全なオペレーション・ライフサイクルを通じた段階的な変更改善を生み出す初のソフトウェア中心型産業オートメーションシステム。
- ・EcoStruxure™ Augmented Operator Advisor：リアルタイムのオペレーティング・データとともにバーチャルリアリティを活用し、機械及び工場の迅速な診断、保守及び運用を安全に行えるようにする。
- ・完全にデジタル化されたTeSys island負荷管理システムとModicon M262ロジック及びモーションコントローラーを組み合わせることで、機械メーカー及びOEMのためのこれまでにない効率性を備えた完全な産業用モノのインターネット（IIoT）の機械統合を可能にする。
- ・EcoStruxure™ Secure Connect Advisor：オペレータ及びエキスパートがほとんどの場所から遠隔で機械のプログラミング、診断及びトラブルシューティングを行うことができるサイバーセキュア・ソリューション。

研究開発費用は、下記のとおりである。

(百万ユーロ)	2020年通期	2019年通期
「売上原価」に含まれる研究開発費	(378)	(408)
「研究開発費」に含まれる研究開発費*	(718)	(657)
資産化された開発プロジェクト費用	(311)	(303)
合計研究開発費 **	(1,407)	(1,368)

* 研究開発税額控除を含んでおり、その金額は、2020年通期で50百万ユーロ及び2019年通期で54百万ユーロであった。

** 資産化された開発プロジェクト費用の償却を除く。

資産化された開発プロジェクト費用の償却費の償却費用は、2020年は245百万ユーロ、2019年は243百万ユーロであった。

第４【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

2020年度における有形固定資産の変動は、主に「第６ 経理の状況」に含まれる連結財務諸表注記2に言及する連結範囲の変更に関連しており、IFRS第16号- リース の適用による影響を含んでいる。

取得原価

(百万ユーロ)	土地	建物	機械装置	その他	使用権資産 (IFRS 16)	合計
2018年12月31日	150	1,867	4,509	1,096	-	7,622
IFRS第16号の初度適用	-	-	-	-	1,242	1,242
2019年1月1日	150	1,867	4,509	1,096	1,242	8,864
取得	-	38	137	336	187	698
売却	(2)	(48)	(178)	(41)	(25)	(294)
為替換算差額	1	22	41	15	3	82
再分類	-	106	121	(235)	-	(8)
連結範囲の変更及びその他	(8)	(42)	(65)	(17)	-	(132)
2019年12月31日	141	1,943	4,565	1,154	1,407	9,210
取得	3	44	91	361	296	795
売却	(2)	(41)	(158)	(78)	(57)	(336)
為替換算差額	(12)	(79)	(183)	(64)	(71)	(409)
再分類	(2)	66	193	(262)	-	(5)
連結範囲の変更及びその他	53	57	89	35	44	278
2020年12月31日	181	1,990	4,597	1,146	1,619	9,533

償却及び減損

(百万ユーロ)	土地	建物	機械装置	その他	使用権資産 (IFRS 16)	合計
2018年12月31日	(20)	(972)	(3,534)	(575)	-	(5,101)
IFRS第16号の初度適用	-	-	-	-	-	-
2019年1月1日	(20)	(972)	(3,534)	(575)	-	(5,101)
減価償却及び減損	(1)	(91)	(254)	(64)	(294)	(704)
戻入	1	34	173	34	2	244
為替換算差額	-	(11)	(33)	(7)	-	(51)
再分類	-	(38)	24	22	-	8
連結範囲の変更及びその他	2	8	56	8	-	74
2019年12月31日	(18)	(1,070)	(3,568)	(582)	(292)	(5,530)
減価償却及び減損	(1)	(85)	(245)	(67)	(306)	(704)
戻入	1	29	137	46	4	217
為替換算差額	(3)	29	130	25	16	197
再分類	-	(4)	2	10	-	8
連結範囲の変更及びその他	(2)	(21)	(49)	(24)	(6)	(102)
2020年12月31日	(23)	(1,122)	(3,593)	(592)	(584)	(5,914)

帳簿価額

(百万ユーロ)	土地	建物	機械装置	その他	使用権資産 (IFRS 16)	合計
2018年12月31日	130	895	975	521	-	2,521
2019年12月31日	123	873	997	572	1,115	3,680
2020年12月31日	158	868	1,004	554	1,035	3,619

2【主要な設備の状況】

Schneider Electric Real Estateは、当社の事業ポートフォリオ（当社が法的な及び運営上の権利を有する用地）の管理及び運営に対する責任を有する。

当社の本店はパリ近郊のリュエイユ・マルメゾンに所在する。住所は35 Rue Joseph Monier、92500 Reuil-Malmaison, Franceである。当社の本店は「Le Hive」と呼ばれ、約1,900名の人員を擁している。かかる施設は、ボストン、香港、シンガポール、バンガロールなどの他の拠点と共に、当社の複数の世界的拠点のひとつである。

当社は5つのグローバル地域（フランス、ヨーロッパ、北米、中国及び海外）で組織される一連の工業用地及び商業オフィスを通じて事業を展開している。

工業用地の区分には、当社の全ての工場、製造及び物流活動が含まれる。商業用地の区分には、全てのオフィス、研究開発センター及びフィールド・サービス・センターが含まれる。

上記の例外には、非統合子会社、ジョイント・ベンチャー用地、仮想工場、データセンター、顧客用地及び第三者の物流現場が含まれる。

年次財務指標：

- ・ リース費用：約220百万ユーロ
- ・ 施設管理：150百万ユーロ
- ・ 水道光熱費：50～80百万ユーロ
- ・ 設備投資：60～100百万ユーロ
- ・ 減価償却費：50～90百万ユーロ

地域別拠点数及び広さ

地域	拠点数	平方メートル（百万）
ヨーロッパ	314	1.5
海外	277	1.2
北米	218	1.3
フランス	73	0.7
中国	81	0.4
合計	963	5.05

種類別用地

	拠点数
工業	261
商業	702
合計	963

リース／所有の構成

	割合
リース	83%
所有	17%

3【設備の新設、除却等の計画】

該当なし

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

(2020年12月31日現在)

授権株数		発行済株式総数	未発行株式数
普通株式	下記（注）を参照。	567,068,555株	下記（注）を参照。

(注) 日本で用いられている「授権株式」の概念はフランス法の下では存在しないものの、株主は取締役会に対し、一定の金額及び期間内に新株又は持分証券を発行することを授権することができる。当社の場合、取締役会は、2023年6月までに最大200百万株の新株を発行する権限を付与されている。

②【発行済株式】

(2020年12月31日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内 容
記名式額面普通株式（1株 の額面金額4ユーロ）	普通株式	567,068,555株	ユーロネクスト・パリ	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。

(2)【発行済株式総数及び資本金の推移】

年月日	発行済株式総数（株）		資本金（ユーロ（日本円））	
	増減数	残高	増減額	残高
2016年12月31日	-	592,498,759	-	2,369,995,036 (308,431,153,985)
2017年12月31日	4,417,483	596,916,242	17,669,932 (2,299,564,950)	2,387,664,968 (310,730,718,936)
2018年12月31日	(17,747,473)	579,168,769	(70,989,892) ((9,238,624,545))	2,316,675,076 (301,492,094,391)
2019年12月31日	2,899,786	582,068,555	11,599,144 (1,509,512,600)	2,328,274,220 (303,001,606,991)
2020年12月31日	(15,000,000)	567,068,555	(60,000,000) ((7,808,400,000))	2,268,274,220 (295,193,206,991)

(3)【所有者別状況】

(2020年12月31日現在)

	株主の分布							合計
	機関投資家				当社に関係のある株主		その他	
	西欧	北米	アジア太平洋	その他海外	従業員による 保有	自己株式	個人投資家そ の他	
株式数	271,265,762	164,217,592	30,374,092	3,535,719	20,640,934	12,741,481	64,292,975	567,068,555
保有割合	47.84%	28.96%	5.36%	0.62%	3.64%	2.25%	11.34%	100.00%

(4) 【大株主の状況】

(2020年12月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
Sun Life Financial, Inc. ⁽¹⁾	カナダ、M5J 0B6、 オンタリオ州、トロント、 ヨークストリート1	47,038,307株	8.3%
BlackRock, Inc.	米国、10055、ニューヨーク州、 ニューヨーク、52番ストリート、 イースト、55	36,546,116株	6.4%
従業員	該当なし	20,640,934株	3.7%
自己株式	該当なし	12,741,481株	2.3%
一般株主	該当なし	450,101,717株	79.3%
合計	—	567,068,555株	100.0%

(1) これらの株式は、主にSun Life Financial, Inc.傘下のMFS InvestManagementが管理するファンドにより保有されている。

2 【配当政策】

過年度からの繰越欠損金を控除した当期純利益は、次の順番で充当される。

- ・ 5%を法定準備金に充当する（資本金の10分の1に達した場合には、かかる法定準備金への充当は必要なくなる。但し、増資の場合は追加の充当を行うものとする。）。
- ・ 適当な場合には任意準備金及び利益剰余金に充当する。
- ・ 残預金を配当金支払いに充当する。

株主総会は、現金又は新株の形で配当を受け取る機会を株主に提供することを決定することができる。支払日から5年以内に請求されなかった配当金は、法律に従い失効し、政府に支払われる。

定足数及び決議の要件を満たした定時株主総会において、当社の2020年12月31日に終了した会計年度は31,272,867.44ユーロの損失で終了し、利益剰余金は取締役会の提案に基づき1,922,674,794.39ユーロとなったことが述べられ、取締役会による提案を踏まえ、下記の決定がなされた。

- ・ 事業年度の損失の「利益剰余金」勘定への割当て
- ・ 株主に対する1株当たり2.60ユーロの配当の分配（2020年12月31日現在の配当の対象株数に基づく1,441,250,392ユーロは、会計年度の損失を割当てた後の1,891,401,926.95ユーロの利益剰余金から支払われる。）

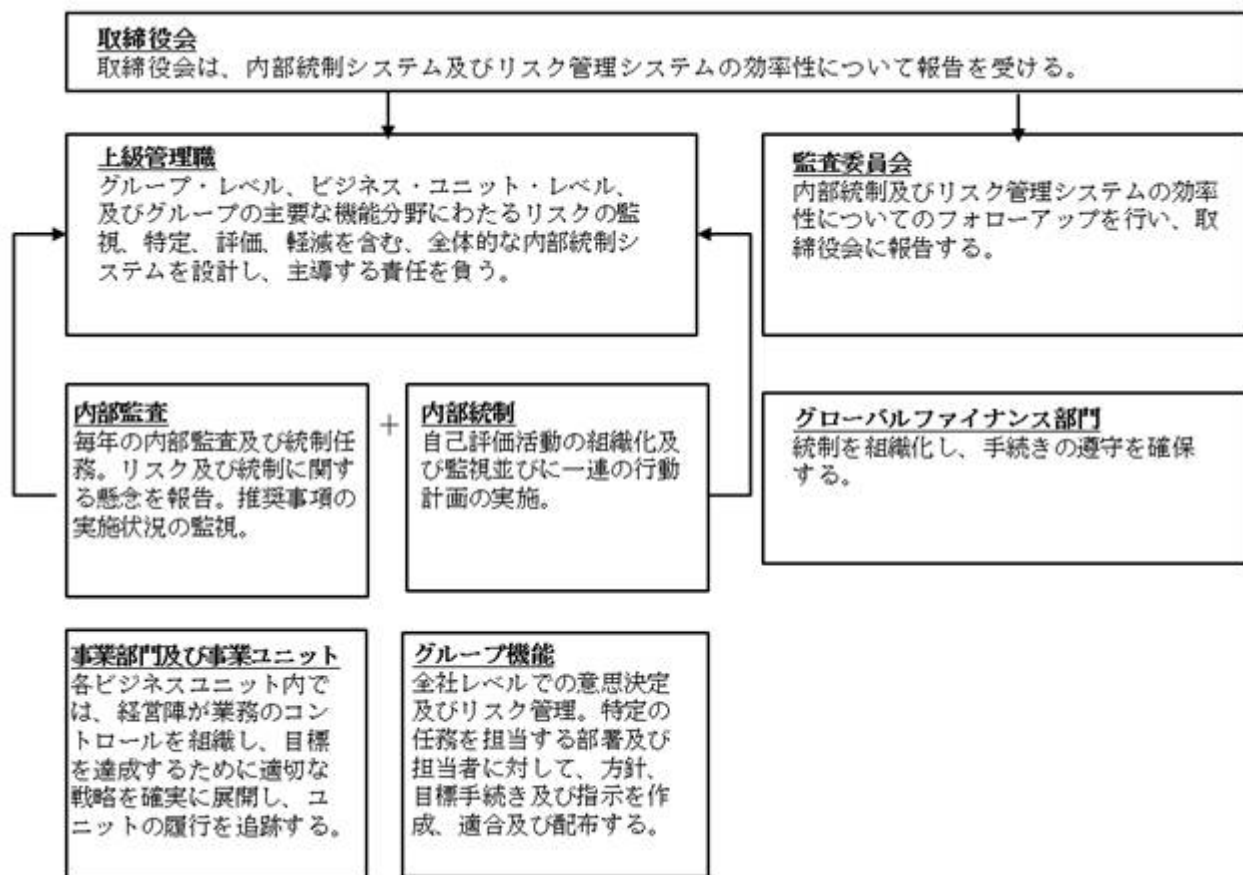
2020年12月31日に終了した会計年度の配当については、2021年4月28日開催の当社定時株主総会において、1株につき2.6ユーロとすることを決議した。

3【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（1）コーポレート・ガバナンスの概要

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、内部統制の発展及びリスク管理体制を統括する。監査委員会は、特に内部統制及びリスク管理体制の効率性を観察し、取締役会に報告する責任を負っている。

各マネジャーは、以下に述べる作業に従い、全ての主要な内部統制参加者と同様に、自らの分野における内部統制を、組織のさまざまなレベルで監視する責任を負う。



取締役会の任務及び権限

フランス法並びに当社の定款及びに内部取締役会規則に基づき、特定の権限が取締役に付与されている。

取締役会

法律により付与される権限は以下のとおりである。

- ・ グループの戦略的方向性を決定し、その実施を確実にする際に、取締役会は企業の利益に沿って行動し、社会的及び環境的側面を考慮する。
- ・ 株主総会において株主のみが決議できることが法律で定められている事項を除き、会社の目的の範囲内において、効率的な事業運営に関する全ての事項を調査し、当社に関する一切の事項を決定する。
- ・ 個別及び連結財務諸表を承認する。
- ・ 必要と判断する全ての監査及び統制を実施する。
- ・ 規制契約を予備的に承認する。
- ・ 必要な場合に取締役を共同で選出する。
- ・ 当社の経営幹部の職務の遂行方法を決定する。
- ・ 執行役員をCEO及び副CEO（もしあれば）の職に選任及びこれを解任し、株主の支配のもと、執行役員に付与される報酬及び給付金並びに適用される報酬方針を決定する。
- ・ 定時株主総会において決定される合計金額の上限の範囲内で取締役の報酬を設定し、取締役に適用される報酬方針を定める。
- ・ 定時株主総会を招集し、株主に提出された全ての報告を承認する。

- ・とりわけ当社の資本金の増額、自己株式の取得、従業員持株取引の実施、パフォーマンス・シェアの付与による長期インセンティブ・プランの実施並びに株式の消却などを中心とした株主総会で付与された権限に基づく決定をする。
- ・社債の発行を承認する。
- ・担保、裏書き及び保証の発行を承認する。

定款又は内部取締役会規則に起因する追加権限は以下のとおりである。

- ・副会長を選任することができる。
- ・最大3名の取締役会オブザーバーを選任することができる。
- ・定義した戦略に関連して、機会並びに財務リスク、法律上のリスク、業務リスク、社会的リスク及び環境リスクなどのリスク並びにそれに従い講じられる措置を定期的に見直す。
- ・汚職及び利益誘導の防止及び発見を目的としたプロセスの実施状況を確認する。
- ・執行役員が執行機関における男女の均衡を保つなど差別のない多様な方針を実行しているかどうかを確認する。
- ・当社若しくはグループ会社による総額250百万ユーロ超の持分又は資産の全ての処分若しくは買収、又は戦略的パートナーシップ契約の締結に関し、事前の承認をする。
- ・毎年その構成、組織及び運営方法を見直す。
- ・グループ外の上場会社における指名について、CEO又は副CEOによる承認の前に報告を受け協議する。
- ・市場の動向、競争環境並びに社会的及び環境的責任の分野を含む企業が直面する最も重要な課題についての報告を受ける。

取締役会委員会

取締役会は、その内部規則において、監査及びリスク委員会、ガバナンス及び報酬委員会、人事及びCSR委員会、投資委員会並びにデジタル委員会の5つの調査委員会の機能、任務及び資源を定義している。

委員会のメンバーは、ガバナンス及び報酬委員会の提案に基づき、取締役会により選任される。委員会は取締役会の他のメンバーに対し会議を公開することができる。

副会長及び筆頭独立取締役は、自身がメンバーではない委員会の会議に出席することができる。委員会は、取締役会会長と協議の上、外部コンサルタントに調査を委託することができる。委員会は、必要に応じて、他の者を会議に招待することができる。取締役委員会の秘書役は、委員会の業務を整理し、準備する。秘書役は委員会の議事録を作成し、委員会の承認後、取締役会の全メンバーに送付する。委員会の秘書役は、当社経営陣のメンバーであり、各委員会の目的に沿った専門家で構成されている。

監査及びリスク委員会

メンバー

セシル・カバニス、議長、独立
ウィリー・キスリング、メンバー、非独立
ジル・リー、2020年4月23日からメンバー、独立
フルール・ペルラン、メンバー、独立

責任

監査及びリスク委員会は、財務、非財務、会計、内部統制、内部監査、コンプライアンス及びリスク管理に関する事項について勧告を行うことにより、取締役会の業務を整理する責任を負う。その任務は以下のとおりである。

項目	任務の詳細
取締役会が承認する年次及び中間財務諸表の作成	・連結及び個別財務書類の会計処理法の妥当性及び整合性を確認するとともに、グループレベルでの重要な業務が適切に処理され、連結範囲に関する規則が遵守されていることを確認する。 ・オフバランスシート・リスク（社会的及び環境的性質を有するリスクを含む。）及びコミットメント並びに現金の状況を検証する。 ・財務及び非財務情報の作成手順を検討する。 ・ユニバーサル・レジストレーション・ドキュメント並びに中間財務諸表及びその他の主要な計算書類を検討する。

監査役に関する事項	・監査役の選任又は再任に関する推奨を行う。 ・特に外部監査計画及び監査役による統制状況結果を調査することで、監査役による連結及び法定会計の法的統制状況のフォローアップを行う。 ・監査人の独立性を検証するために、特に当社が監査人及びそのネットワークに支払う手数料を検討し、厳密には法定監査の範囲に含まれない任務について事前の承認を与える。
内部統制、リスク管理体制及びコンプライアンス・プログラムの効率性に関するフォローアップ	・内部監査の組織及び資源並びに年間業務計画を調査し、実施した監査の結果について四半期毎に取りまとめた報告を受ける。 ・オペレーショナル・リスクの解析及びその前年比の進展を見直し、その防止及び低減のための手続が確実に実施されるようにする。 ・リスクの軽減及び範囲の最適化を見直す。 ・当社の内部統制システムの導入を見直し、内部統制に関する事業体の自己評価の結果を認識し、異常を特定し対処するための手続が確実に実施されるようにする。 ・競争、贈収賄防止、倫理及びデータ保護に関する当社のコンプライアンス方針の存在を確認し、これらの方針の周知及び適用を確保するために実施される措置を確認する。 ・当社の関連当事者取引に関する憲章の実施状況及び関連当事者取引が規制契約に該当するか否かの要件の妥当性について取締役会に報告する。 ・取締役会により委員会に提出される財務、会計、非財務に関する全ての質問並びに社会的及び環境的性質を含むリスク管理に関する質問を検討する。

ガバナンス及び報酬委員会

メンバー

フレッド・キンドル、2020年4月23日より議長、独立
 レオ・アポテカー、メンバー、非独立
 ウィリー・キスリング、メンバー、非独立
 リンダ・クノール、メンバー、独立
 グレグ・スパイアーケル、メンバー、独立

責任

項目	任務の詳細
指名	・以下の指名を考慮した取締役会への提案を策定する。 (i) 取締役会における取締役又はオブザーバー、取締役会会長、副会長若しくは副会長兼筆頭独立取締役、議長又は委員会メンバーの指名。 (ii) 当社の上級管理職における指名。特に執行役員の選任案について取締役会に助言を行う。
執行役員の報酬	・執行役員（取締役会会長及び／又はCEO、並びに副CEO（もしあれば））並びに取締役会メンバーの報酬方針に関する取締役会への提案を策定する。 ・株主が承認した報酬方針に従い、当社の業績に対する該当する者の貢献を踏まえ、執行役員に対する報酬の構成要素の決定について、取締役会に提言する。
取締役会が必要な全ての独立性・客観性を備えて職務を執行することを株主及び市場の双方に対し保証することを目的とする任務	・取締役会の年次評価を組織する。 ・以下について取締役会への提言を行う。 - 取締役の独立性基準並びに当該基準に関する取締役の適格性の決定及び検討 - 取締役会委員会により遂行される任務 - 取締役会の組織及び運営形態の進化 - 国内外のコーポレート・ガバナンス慣行の適用 - 年次株主総会に提案される取締役会メンバーの報酬の総額及び割当てに関する規則 - 副会長兼筆頭独立取締役の報酬

人事及びCSR委員会

メンバー

リンダ・クノール、議長、独立
 リタ・フィリックス、2020年7月28日からメンバー、従業員取締役
 ウィリー・キスリング、メンバー、非独立
 シャオユン・マ、メンバー、従業員取締役

フルール・ペルラン、メンバー、独立
アンダース・ルネバード、メンバー、独立

責任

項目	任務の詳細
従業員持株制度及び株式配分制度	・従業員持株制度の実施及び無償株式又はパフォーマンス・シェアの割当て並びに執行役員を含む適格執行役員全員に対する付与株式の規模に関し取締役会への提案を策定する。
当社管理職の報酬	・経営陣による提言に基づく以下に関する計画を策定する。 - 執行委員会メンバーの報酬 - 当社執行役員の報酬決定の原則及び条件 ・ペイ・エクイティ比率
当社の主要な経営幹部の継承計画	・当社の主要な経営幹部の承継計画を検討するために、以下を行う。 - 委員会は、執行委員会メンバー及び主要な経営幹部の指名に関する情報を受ける。
人事及びCSR方針	・以下に関する取締役会の審議に備える。 - 従業員持株の進展 - 主要な組織再編プロジェクト及び主要な人事方針の社会的及び財務的影響について取締役会が行う見直し - 人的資源に関するリスク管理の監視 - 当社のCSR方針のさまざまな側面の検討 ・男女平等の処遇に関する方針を含むダイバーシティ及びインクルージョン方針

投資委員会

メンバー

レオ・アポテカー、2020年4月23日から議長、非独立
フレッド・キンドル、メンバー、独立
シャオユン・マ、メンバー、従業員取締役
パトリック・モンティエ、メンバー、従業員取締役
アンダース・ルネバード、メンバー、独立
グレッグ・スパイアーケル、メンバー、独立
リップブー・タン、メンバー、独立

責任

項目	任務の詳細
投資方針に関する取締役会の審議の準備	・委員会は、以下を行う。 - 主要な資本分散の決定に関する取締役会への勧告を詳述する。 - 資本分散戦略について経営陣に助言する。 - 取締役会の要請に基づき、当社の重要な投資（通常250百万ユーロ以上の資本分散の決定）につながる調査プロジェクトを立ち上げる又は提案する。 - 戦略的意義が認められる場合又は取締役会／会長が特に求める場合には、小規模案件の調査を実施する。 - 主要な合併、提携及び買収案件に関する推奨を行う。 - 当社が事業を行う又は事業を行う可能性のある分野で発生する再編又は統合のシナリオに特別の注意を払う。 - 財務上又は戦略上重要なポートフォリオの最適化及び売却プロジェクトを検討する。 - イノベーション及び研究開発戦略又はあらゆる主要な内部成長投資など、当社の長期的な位置に結びつく投資方針の精緻化において、経営陣を支援する。 - M&Aプロジェクトなど、委員会に提出された戦略プロジェクトの社会的及び環境的側面を取締役に提示する。

デジタル委員会

メンバー

グレッグ・スパイアーケル、議長、独立

レオ・アポテカー、メンバー、非独立
フルール・ペルラン、メンバー、独立
リップブー・タン、メンバー、独立

責任

項目	任務の詳細
・当社のデジタル化への取組みを指導、支援及び管理するために、デジタル関連事項に関し取締役会を支援する。 ・デジタル関連事項に関する取締役会の審議の準備	・デジタル委員会は、プロジェクトの見直し、評価及びフォローアップを行い、一般的には、特に7つの分野について助言を行う。 - (i) 接続性及び分析によるコアビジネスの強化、(ii) 新しいデジタルオフター及びビジネスモデルの構築並びに (iii) 戦略全体への貢献及び戦略との一貫性の確立を含む、EcoStruxure™ デジタル事業の発展と成長 - 当社のデジタル顧客及びパートナーの体験の改善及び変革 - 情報技術及びデジタルオートメーション能力の有効活用による当社の業務効率の向上 - サイバーリスクの評価及び当社のサイバーセキュリティ態勢の強化（監査及びリスク委員会と共同） - 当社のデジタル戦略に対する潜在的なM&A業務の貢献度の評価 - デジタルランドスケープ（競合他社及び破壊者、脅威及び機会）の監視並びに分析 - 当社がデジタル変革のための適切な人材を備えていることの確認

（２） 役員の状況

取締役に関する情報

男性取締役8名、女性取締役7名（全体の47%）

（2020年12月30日現在）

氏名及び役職 (年齢)	略歴	任期	普通株式の実質 所有株式数 (株)
ジャン・パスカル・トリコワ (Jean-Pascal Tricoire) 会長兼CEO (57歳)	ESEO Angersを卒業しEM LyonからMBAを取得した後、トリコワ氏はAlcatel、Schlumberger及びSaint-Gobainにおいて初期のキャリアを過ごし、1986年にシュナイダー・エレクトリック・グループ (Merlin Gerin)に入社した。同氏は、1988年から2001年にかけて、イタリア、中国、南アフリカ及び米国のシュナイダー・エレクトリックの海外業務機能に従事した。同氏は1999年から2001年にかけて、戦略的グローバル・アカウント及び戦略計画を担当する取締役を含む役職を歴任した。2002年1月から2003年末までは、シュナイダー・エレクトリックの国際事業部の執行副社長として執行委員会に任命された。同氏は2003年10月に副CEOに就任した後、2006年5月3日付でシュナイダー・エレクトリック・エスエーの運営委員会の会長に就任した。同氏は2013年4月25日、当社のガバナンスの変化に伴い、会長兼CEOに就任した。	当初指名：2013年 任期満了：2025年	728,469 株

フレッド・キンドル (Fred Kindle) 副会長兼筆頭独立取締役 (61歳)	キンドル氏は、チューリヒのスイス連邦工科大学（ETH）を卒業し、米国エバンストンのノースウェスタン大学でMBAを取得している。同氏は、1984年から1986年にかけて、リヒテンシュタインのヒルティAGのマーケティング部でキャリアをスタートさせた。同氏は、1988年から1992年にかけて、ニューヨーク及びチューリッヒのマッキンゼー・アンド・カンパニーでコンサルタントを務めた。その後、スイスのスルザーAGに入社し、さまざまな管理職を歴任した。同氏は1999年にスルザー・インダストリーズのCEOに就任し、2001年にスルザーAGのCEOに就任した。2004年にABB Ltd.に入社した後、同氏はABBグループのCEOに任命され、2008年までかかる役職を務めた。その後、ロンドン及びニューヨークを拠点とするプライベート・エクイティ・ファンドであるクレイトン・ダビリアー・ライスLLPのパートナーになった。同氏は現在、複数の会社において独立したコンサルタント及び取締役を務めている。同氏は2016年よりシュナイダー・エレクトリック・エスイーの取締役を務め、2020年4月より副会長兼筆頭独立取締役に就任した。	当初指名：2016年 任期満了：2024年	40,000 株
レオ・アポテカー (Léo Apotheker) 取締役 (67歳)	アポテカー氏は、1978年に、エルサレムのヘブライ大学から国際関係及び経済学の学位を取得し卒業した後、経営管理に携わるキャリアをスタートさせた。同氏はその後、1988年から1991年にかけて会長兼CEOを務めたSAP フランス及びベルギーなど、情報システムを専門とする複数の企業の管理及び執行責任者を歴任した。同氏は、ECsoftの創立会長兼CEOであった。同氏は1995年にSAPに戻り、SAPにおいてさまざまな地域のディレクターとして任命された後、2002年に執行委員会のメンバー、カスタマー・ソリューション及びオペレーションの社長として任命され、2007年にはSAP AGの副CEO、2008年にはSAP AGのCEOとして任命された。2010年にはヒューレット・パッカードのCEO兼会長に就任し、2011年秋までかかる役職を務めた。同氏は2008年からシュナイダー・エレクトリック・エスイーの取締役であり、2014年から2020年4月まで副会長兼筆頭独立取締役を務めた。	当初指名：2008年 任期満了：2023年	3,093 株
セシル・カバニス (Cécile Cabanis) 独立取締役 (49歳)	エンジニアであるカバニス氏は、Agro Paris Grignonを卒業し、1995年に南アフリカのL'Oréalでキャリアを開始した。同氏は、フランスで社内監査役として勤務する前にL'Oréalでロジスティクス・マネージャー兼経営管理責任者を務めた。2000年にはOrangeに入社し、グループの合併買収部門のアシスタント・ディレクターを務めた。同氏は、2004年にコーポレート・ファイナンシャル・オフィサーとしてダノンに入社し、その後開発部門長となった。2010年、同氏は生鮮乳製品部門の最高財務責任者に任命された。2015年から2021年2月まで、同氏はダノンのテクノロジー及びデータ、サイクル及び調達部門の最高財務責任者を務めた。同氏は2018年よりダノンSAの取締役を務め、2020年12月に副会長に就任した。同氏はまた、気候及び最も弱い立場にいる人々のためのパートナーの行動を有利な方向で加速させるために創設された基金である、Livelihoods Fund SICAV SIFの理事長でもある。	当初指名：2016年 任期満了：2024年	1,000 株

リタ・フィリックス (Rita Felix) 従業員取締役 (38歳)	フィリックス氏は、アムステルダム自由大学（アムステルダム）での6か月間を含み、ISCTE-IUL（リスボン大学研究所）を卒業した。同氏はまた、マーケティング管理の修士号も取得している（2012年）。同氏はデロイトでコンサルティングにおけるキャリアを開始し、2006年から2008年まで勤務した。その後、COSEC（ユーラーヘルメスが一部保有している信用保険会社）のマーケティング部門に入社した。同氏は2012年に卓越した業績を有する者としてシュナイダー・エレクトリック・ポルトガルに入社した。2017年、同氏はシュナイダー・エレクトリック・グループの国際業務担当グローバル・マーケティングのプロジェクト管理役員に任命された。同氏は2020年よりプロジェクト管理役員及びインサイドセールスディレクターとして勤務している。2020年7月、同氏はシュナイダー・エレクトリック・エスイーの従業員代表取締役に指名された。2020年11月、同氏は国際経営開発研究所のHigh Performance Boardsに出席した。	当初指名：2020年 任期満了：2024年	0株
ウィリー・R・キスリング (Willy R. Kissling) 取締役 (76歳)	キスリング氏は、ベルン大学（政治学博士号）及びハーバード大学（P.M.D）を卒業している。同氏はAmiantus Corporationでキャリアを開始し、1978年に石膏ボードメーカーであるRigipsに入社した。同氏は1981年にRigipsの執行委員会に任命され、その後CEOに就任した。同氏は1987年から1996年にかけて、エネルギー管理、建物管理及び公衆電話オペレータ向けのサービス、システム及び機器を提供するLandis & Gyr CorporationのCEOを務めた。同氏は1998年から2005年にかけて、Oerlikon Bührle Holding AG（OC Oerlikon Corp.に社名変更された。）の会長及びSIG Holding Ltd.の会長並びにHolcim Ltd（LafargeHolcim Ltd.に社名変更された。）の副会長を務めた。同氏はまた、Kühne & Nagel International Ltd並びにPratt & Whitney及びBooz Allen Hamiltonの欧州諮問委員会のメンバーを含む様々な取締役会のメンバーも務めた。	当初指名：2001年 任期満了：2022年	1,600 株
リンダ・クノール (Linda Knoll) 独立取締役 (60歳)	クノール氏は、中央ミシガン大学で経営工学の学士号を取得している。同氏は、General Dynamicsのランドシステム部門でのキャリアを経て、FCA and CNH Industrialの前身会社において、様々な業務を通じて25年超にわたり関連する業界における豊富な実務経験（副社長兼作物生産グローバル製品ライン担当ゼネラル・マネジャー、北米農産業担当副社長、農産物開発担当執行副社長、パーツ・アンド・サービス（中間）担当社長並びに世界農業生産担当執行副社長等）を磨いた。同氏は、CNH Industrial（2007年から2019年まで）及びFiat Chrysler Automobiles（2011年から2021年3月まで）において最高人事責任者を務めていた。	当初指名：2014年 任期満了：2022年	1,000 株

ジル・リー (Jill Lee) 独立取締役 (57歳)	リー氏は、シンガポール国立大学の経営管理学士号及びシンガポールの南洋理工大学のMBAを有している。同氏は、1986年にシンガポールのシーメンス、AT&T、タイコ・エレクトロニクスで財務分野におけるキャリアを開始した。同氏はシーメンスにおいて、1997年から2010年にかけて数多くのリーダー職を歴任した（シンガポールのシーメンスの最高財務責任者兼上級副社長、中国のシーメンスの最高財務責任者兼上級執行副社長、グループ最高ダイバーシティ責任者等）。その後、シンガポールのネプチューン・オリエン特・ライズにおいて財務戦略及び投資担当上級副社長（2010年から2011年まで）を務めた後、2012年から2018年にかけてABBにおいて、ABBの中国及び北アジア地域の上級副社長兼最高財務責任者を務め、その後ABBグループの上級副社長兼ネクスト・レベル・プログラム管理責任者を務めた。2018年4月以降、同氏はスルザー・リミテッドのグループ最高財務責任者を務めている。同社では、以前に取締役会のメンバーを7年間務め、監査委員会の議長を務めていた。	当初指名：2020年 任期満了：2024年	1,000 株
シャオユン・マ (Xiaoyun Ma) 従業員株主取締役 (57歳)	中国トップの大学を卒業し、中国公認会計士資格を保有するマ氏は、監査法人（PWC）で財務のプロフェッショナルとしてキャリアを開始した。同氏は1997年に北京のSchneider (Beijing) Medium Voltage Co., Ltd.の経理担当としてシュナイダー・エレクトリックに入社した。その後、同氏は中国及びアジア太平洋地域の製造、サプライチェーン及び営業部門などでさまざまな経理担当及び最高財務責任者の職務に従事する一方で、2004年にはニューヨーク市立大学のMBAを取得した。同氏は現在、シュナイダーの中国オペレーション部門における最高財務責任者であり、中国の日々の財務業務、組織の簡素化及び内部のデジタルトランスフォーメーションを担当している。	当初指名：2017年 任期満了：2021年	23,097 株
パトリック・モンティエ (Patrick Montier) 従業員取締役 (64歳)	ナント大学経営管理研究所（フランス）を卒業後、モンティエ氏は1978年にアプリケーション及びシステム部門のビジネス・エンジニアとしてシュナイダー・エレクトリックでのキャリアを開始した。同氏は1986年にフランス国組織に参画し、プロジェクトマネージャーとして、計装及び自動化分野における事業活動の発展並びに新たな製品を立ち上げるための地域マーケティングに貢献した。1999年に同氏はフランス研修所の地域担当役員に任命され、教育機関（大学、工学系学校及び学会）との関係を担当した。2010年より、同氏は職業訓練に特化した組織とのパートナーシップを担当した。一方で、2003年には労働組合であるForce Ouvrièreに加わり、2010年から2017年1月末までグループの副コーディネーターを務めた。同氏は、SciencesPoとフランスの理事協会（Institut Français des Administrateurs）が共同で行った研修に従い、「会社取締役」の認証を取得した。	当初指名：2017年 任期満了：2021年	4,042 株

フルール・ペルラン (Fleur Pellerin) 独立取締役 (47歳)	ペルラン氏は、エセック経済商科大学院大学(ESSEC)、パリ政治学院(IEP-Sciences-Po)及びフランス国立行政学院(ENA)を卒業した。同氏は、2000年代初頭、会計検査院の判事となった。さらに、同氏は外部監査人として国連に勤務した。2007年、ダイバーシティと機会均等に取り組む非営利団体である「フランス21世紀クラブ」に参画し、2010年から2012年まで会長を務めた。同氏は、2012年に中小企業・イノベーション・デジタル経済担当大臣となり、「フレンチテック」と呼ばれるフランスのスタートアップの発展のためのプログラムを開始した。2014年4月には、対外交渉・観光開発・在外同胞担当長官に就任し、2014年8月まで同職を務めた。同氏はさらに、ENAで講師を務め、2011年から2012年にかけてPublic Sénat局のディレクターも務めた。2016年、同氏は政治を離れ、フランス及びヨーロッパのテクノロジー新興企業への投資を促進及び支援する200百万ユーロの資金を有する投資ファンドKorelya Capitalを設立した。	当初指名：2018年 任期満了：2022年	1,000 株
アンダース・ルネバード (Anders Runevad) 独立取締役 (61歳)	ルネバード氏は、ルンド大学(スウェーデン)の電気工学修士号を取得し、ビジネス及び経済についても学んだ。同氏は1984年にデザインエンジニアとしてエリクソンに入社し、スウェーデン、シンガポール、ブラジル、英国及び米国においてさまざまな管理職を歴任し、1998年、エリクソン・シンガポールの社長に就任した。2000年から2004年にかけて、エリクソン・モバイル・コミュニケーションズABの販売及びマーケティング担当副社長を務めた。2004年にはエリクソン・ブラジルの社長に就任した。2007年から2010年まで、同氏はソニー・エリクソン・モバイル・コミュニケーションズABにおいて執行副社長兼取締役を務めた。同氏はその後、2010年、テレフォナクティーボラーゲLMエリクソン(上場会社)の西部及び中部ヨーロッパ担当社長に就任した。2013年、同氏はエリクソンを離れ、ヴェスタス・ウィンド・システムズ A/SにCEO兼グループプレジデントとして入社し、2019年に辞任した。	当初指名：2018年 任期満了：2022年	1,000 株
グレゴリー・スパイアーケル (Gregory Spierkel) 独立取締役 (64歳)	スパイアーケル氏は、カールトン大学(オタワ)で商学士号及びジョージタウン大学で経営学修士号を取得している。同氏はまた、INSEADのアドバンス・マニファクチャリング・プログラムにも参加した。同氏は、販売及び製品開発においてベルカナダでキャリアを開始し、続いてノーテル・インクにおいて市場調査に従事した。同氏は4年間にわたりミテル・テレコムのマネージングディレクターを務め、ヨーロッパ及びアジアを担当した。その後、ミテル・コープで5年間勤務し、北米担当社長及びグローバルセールス及びマーケティング担当社長を務めた。1997年8月、同氏はアジア太平洋地域担当上級副社長としてイングラム・マイクロに入社した。1999年6月に、同氏は執行副社長及びイングラム・マイクロ・ヨーロッパの社長に就任した。同氏は2004年にイングラム・マイクロ・インク・グループの社長に昇格し、2005年から2012年にイングラム・マイクロ・インクのCEOを務めた。	当初指名：2015年 任期満了：2023年	1,000 株

リップブー・タン (Lip-Bu Tan) 独立取締役 (61歳)	タン氏はマサチューセッツ工科大学で原子力工学の科学修士号、サンフランシスコ大学でMBA及びシンガポールの南洋大学で理学士号を取得している。タン氏は、チャペル& Coの副社長を務める前に、EDS Nuclear及び ECHO Energyにおいて管理職を務めた。同氏はまた、1987年に自らが設立したベンチャーキャピタル企業であるウォールデン・インターナショナルの会長も務めている。タン氏は、2009年及び2004年からケイデンス・デザイン・システムズのCEO及び取締役をそれぞれ務めている。	当初指名：2019年 任期満了：2023年	1,000 株
アナ・オールソン・レイジョン (Anna Ohlsson-Leijon) 独立取締役 (52歳)	スウェーデン市民であるレイジョン氏は、2018年から現在までABエレクトロラックスの欧州担当最高執行役員及び執行副社長を務めている。同氏は、1993年にプライスウォーターハウスクーパースでキャリアを開始し、ハイテク、産業及びメディア企業に助言を行うさまざまな役職を歴任した。2000年にEコマースプラットフォームであるKimodaに最高財務責任者として入社した後、2001年にプロジェクト管理ディレクターとしてABエレクトロラックス(スウェーデン)に入社した。その後、同氏は、2003年から2005年にかけて内部監査及びグローバル・プログラム・マネージャー、サーベンス・オクスリー法関連ディレクター、2008年までマネジメント・アシュアランス及びスペシャル・アサインメント責任者、2011年までグループ・トレジャラー、2013年までコーポレート・コントロール兼サービス部門長並びにその後はEMEA主要大型家電担当最高財務責任者など、企業機能における様々な役職を歴任した。同氏はその後、2016年にABエレクトロラックスの最高財務責任者に昇格し、2018年に現職に就任した。同氏は、リンショーピング大学（スウェーデン）で経営工学及び経済学の学士号を取得している。同氏は現在、アトラスコプコABの取締役も務めている。	当初指名：2021年 任期満了：2025年	0株

執行役員に関する情報

男性役員数：10名、女性役員数：6名（全体の38%）

（提出日現在）

氏名	年齢	責任
ジャン・パスカル・トリコワ (Jean-Pascal Tricoire)	57歳	会長兼CEO
オリヴィエ・ブルム (Olivier Blum)	50歳	戦略及び持続可能性担当最高責任者
アネット・クレイトン (Annette Clayton)	57歳	北米事業担当執行副社長
エルベ・クレイル (Hervé Coureil)	50歳	最高ガバナンス責任者兼秘書役
フィリップ・デローム (Philippe Delorme)	50歳	エネルギー管理担当執行副社長
バーバラ・フレイ (Barbara Frei)	50歳	欧州事業担当執行副社長
ピーター・ハーウェック (Peter Herweck)	54歳	産業オートメーション事業担当執行副社長
クリステル・ヘイデマン (Christel Heydemann)	46歳	フランス事業担当執行副社長
エマニュエル・ラガリグ (Emmanuel Lagarrigue)	51歳	最高イノベーション責任者
シャリース・リ (Charise Le)	48歳	最高人事責任者
クリスト・レオン (Christ Leong)	53歳	最高マーケティング責任者

ヒラリー・マクソン (Hilary Maxson)	43歳	最高財務責任者
ラック・レモン (Luc Rémont)	51歳	国際事業担当執行副社長
ムラッド・タモウド (Mourad Tamoud)	49歳	グローバル・サプライチェーン担当執行副社長
ピーター・ウェクサー (Peter Weckesser)	52歳	デジタル担当執行副社長
ゼン・イン (Zheng Yin)	49歳	中国事業担当執行副社長

取締役及び役員の報酬等

2020年度にかかる会長兼CEOの報酬

取締役会は、2020年4月の株主総会で承認された原則及び基準に基づき、また、2020年の役員報酬方針の妥当性及び公正性並びに当社の業績との整合性の検討並びにガバナンス及び報酬委員会の報告の聴取を経て、2021年2月10日の取締役会で2020年の役員報酬を決定した。その結果は、報酬の各構成要素に対する業績の結果とともに、以下に詳記される。

2020年に会長兼CEOに支払われた又は付与された報酬の概要

以下の表は、AFEP-MEDEFガイドラインに従った報告ベースに基づく（すなわち、履行条件評価が報告年度において終了した場合の）、並びに実現ベースに基づく、2020年度及び2019年度に会長兼CEOに授与された又は支払われた報酬及び給付金を要約したものである。

ジャン・パスカル・トリコワ 会長兼CEO (単位：ユーロ)	付与された報酬及び給付金 会計年度		実現された報酬及び給付金 会計年度	
	2020年	2019年	2020年	2019年
A - 現金報酬				
固定報酬	875,000	1,000,000	875,000	1,000,000
年間変動報酬 ⁽¹⁾	1,048,775	1,717,300	1,048,775	1,171,300
取締役の職務に関する報酬	0	0	0	0
小計(A) (現金)	1,923,775	2,717,300	1,923,775	2,717,300
B - 長期インセンティブ				
パフォーマンス・シェアの評価	2,897,700 ⁽²⁾	3,230,340 ⁽²⁾	6,968,935 ⁽³⁾	5,464,838 ⁽³⁾
小計(B) 長期インセンティブ	2,897,700	3,230,340	6,968,935	5,464,838
C - 年金給付				
年金積立補完支払金 (固定)	191,600	191,600	191,600	191,600
年金積立補完支払金 (変動)	229,652	329,035	229,652	329,035
小計(C) 年金現金給付	421,252	520,635	421,252	520,635
D - その他の給付金				
その他の給付金 ⁽⁴⁾	36,124	36,218	36,124	36,218
小計(D) その他の給付金	36,124	36,218	36,124	36,218
報酬及び給付金の合計 (A) + (B) + (C) + (D)	5,278,851	6,504,493	9,350,086	8,738,991

(1) 2019年度の年間インセンティブは、2019年度に関してジャン・パスカル・トリコワ氏に対して支払われる又は授与された報酬に関する第7決議が2020年4月23日開催の定時株主総会で承認された後、2020年度に支払われた。したがって、ジャン・パスカル・トリコワ氏に対して2020年度において実際に支払われた現金での報酬総額は、3,112,935ユーロ（2020年の固定報酬 + 2019年の年間インセンティブ + 2020年の年金給付の固定部分 + 2019年の年金給付の変動部分）になる。同様に、フランス商法第L.22-10-34IIにしたがい、ジャン・パスカル・トリコワ氏に授与された2020年度の現金の変動要素は、2021年4月28日開催の定時株主総会における第6決議の株主の事前承認を条件に、2021年にのみ支払われる。

(2) 会計年度中に付与されたパフォーマンス・シェアの価値 - AFEP-MEDEFコーポレート・ガバナンス規範の方法論にしたがい、報酬は報告ベースで表示される。当年度の長期インセンティブには、履行期間が経過していない会計年度中に付与されたパフォーマンス・シェアが含まれる。パフォーマンス・シェアの価値は、付与された株式数（業績を加味した減少前）に、IFRS第2号の会計基準に従い決定された株価を乗じた金額に相当する。

(3) 会計年度中に権利確定したとみなされるパフォーマンス・シェアの価値 - 分析を容易にするために、長期インセンティブは実現価値ベースでも表示され、パフォーマンス・シェアの価値は、業績条件を加味した減少後、会計年度終了時点で権利確定したとみなされる実際の株式数（過年度に付与されたもの）に（場合に応じて）2019年12月31日若しくは2020年12月31日現在の株価を乗じた金額に相当する。

(4) その他の給付金には、社用車、従業員に対する増資のための雇用主によるマッチング拠出又は従業員貯蓄制度への拠出金及び集団年金貯蓄制度（PERCO）への拠出金並びにフランスの利益分配制度からの給付金が含まれる。

2020年度にかかる非業務執行取締役の報酬

非業務執行取締役に付与される金額は、取締役会メンバーの責任、役割に対し期待されるコミットメント及び国際的な同業他社間の競争市場相場等を考慮して決定される。固定額の基本報酬に加えて、取締役の報酬は、主に取締役の取締役会及び委員会への出席に左右される。

ガバナンス及び報酬委員会の提言に基づき、取締役会は、2019年4月25日開催の定時株主総会において設定された取締役報酬の上限金額である年間250万ユーロに沿った取締役報酬の配分を決定する責任を有しており、2020年4月23日開催の定時株主総会において承認された2020年報酬方針では、非業務執行取締役に對する報酬の配分に関する規則を下記のとおり定めている。

- ・非業務執行取締役の報酬は、下記のとおりに支払われる。
 - 取締役会メンバーの固定基本額は25,000ユーロ。
 - 取締役会出席1回当たり7,000ユーロ。
 - 委員会出席1回当たり4,000ユーロ。
 - 取締役会セッション出席1回当たり5,000ユーロ（大陸間出張の場合）又は3,000ユーロ（大陸内出張の場合）。
- ・委員会の議長を務める非業務執行取締役に對しては、追加の責任及び業務を反映させるために、追加の年間支払いが行われる。
 - 監査及びリスク委員会：20,000ユーロ。
 - 人事及びCSR委員会、デジタル委員会及び投資委員会：15,000ユーロ
 - ガバナンス及び報酬委員会の議長でもある副会長兼筆頭独立取締役：250,000ユーロ。

・オブザーバーには、次回株主総会において非業務執行取締役になる場合を除き、年間固定額20,000ユーロの支払いが行われる。

この場合、取締役会及び委員会会議への出席に対し非業務執行取締役と同額の報酬が支払われる。

- ・全ての支払いは、年間の役務提供時間に比例配分され、現金で支払われる。

2019年及び2020年に付与された取締役の報酬は以下のとおりであり、取締役会長であるジャン・パスカル・トリコワ氏及び従業員株主代表であるシャオユン・マ氏は、取締役会のメンバーとして受領する権利のある報酬を放棄した。

	取締役報酬 (単位：ユーロ)		その他の報酬及び給付金 (単位：ユーロ)		合計 (単位：ユーロ)	
	2020年 ⁽¹⁾	2019年 ⁽²⁾	2020年 ⁽¹⁾	2019年 ⁽²⁾	2020年 ⁽¹⁾	2019年 ⁽²⁾
レオ・アポテカー	272,479	379,000	-	-	272,479	379,000
ベッツィ・アトキンス ⁽³⁾	-	41,877	-	-	-	41,877
セシル・カバニス	147,000	107,000	-	-	147,000	107,000
リタ・フィリックス ⁽⁴⁾	47,753	-	-	-	47,753	-
カロライナ・ディベック・ハッペ ⁽³⁾	-	57,726	-	-	-	57,726
アントワヌ・ゴセツト・グレインビル ⁽³⁾	-	32,877	-	-	-	32,877
フレッド・キンドル	353,973	163,000	-	-	353,973	163,000
ウィリー・キスリング	192,000	156,000	-	-	192,000	156,000
リンダ・クノール	174,000	152,000	-	-	174,000	152,000

ジル・リー	133,000	-	-	-	133,000	-
シャオユン・マ ⁽⁴⁾ ⁽⁵⁾	-	-	-	-	-	-
シェツェン・(メアリー)・マ ⁽³⁾	-	12,767	-	-	-	12,767
パトリック・モンティエ ⁽⁴⁾	129,000	92,000	-	-	129,000	92,000
フルール・ペルラン	166,000	125,000	-	-	166,000	125,000
アンダース・ルネバード	152,000	113,000	-	-	152,000	113,000
グレゴリー・スパイアーケル	205,000	156,000	-	-	205,000	156,000
リップブー・タン	150,000	106,000	-	-	150,000	106,000
合計	2,122,205	1,694,247			2,122,205	1,694,247

(1) 2020年度に授与され、2021年に支払われた。

(2) 2019年度に授与され、2020年に支払われた。

(3) 2019年に任期が終了した取締役。

(4) 従業員取締役は、従業員としての職務を遂行するために付与される報酬を別途受ける権利を有するが、当該報酬は、取締役としての職務に影響されることなく、開示されない。

(5) シャオユン・マ氏は、受領する権利のある149,000ユーロの支払いを放棄した。

2020年に取締役会メンバーに授与された総額は、2019年の1,694,247ユーロに対して、2020年における会議数の増加により2,122,205ユーロとなった。副会長兼筆頭独立取締役に支払われる特別報酬を除くと、その金額は約20%の固定報酬及び約80%の変動報酬で構成される。

(3) 監査の状況

監査委員会

上記「(1)コーポレート・ガバナンスの概要－監査及びリスク委員会」を参照のこと。

会計監査

業務を執行した公認会計士の氏名及び当社にかかる継続監査年数

Ernst & Young et Autres (1992年4月から29年間)

担当者：Jean-Yves Jégourel及びAlexandre Resten

監査業務に係る補助者の構成：

十分な人数の公認会計士及びその他の専門家が関与した。

Mazars (2004年から17年間)

担当者：Loïc Wallaert及びMathieu Mougard

監査業務に係る補助者の構成：

十分な人数の公認会計士及びその他の専門家が関与した。

① 外国監査公認会計士等に対する報酬の内容

当社から法定監査人及びそれらのネットワークに対し支払われた報酬は、以下のとおりである。

(千ユーロ(千円))	2020年通期				合計
	EY	%	Mazars	%	
監査証明業務に基づく報酬					

法定監査	11,241	96%	9,061	96%	20,302
	(1,462,904)		(1,179,199)		(2,642,102)
うちシュナイダー・エレクトリック・エス イー	106		106		212
	(13,795)		(13,795)		(27,590)
うち子会社	11,135		8,955		20,090
	(1,449,109)		(1,165,404)		(2,614,513)
関連監査サービス（「SACC」）	265	2%	412	4%	677
	(34,487)		(53,618)		(88,105)
うちシュナイダー・エレクトリック・エス イー	241		-		241
	(31,364)		(-)		(31,364)
うち子会社	24		412		436
	(3,123)		(53,618)		(56,741)
監査証明業務に基づく報酬小計	11,506	98%	9,473	100%	20,979
	(1,497,391)		(1,232,816)		(2,730,207)
非監査証明業務に基づく報酬	275	2%	21	0%	296
	(35,789)		(2,733)		(38,521)
報酬合計	11,781	100%	9,494	100%	21,275
	(1,533,179)		(1,235,549)		(2,768,729)

(千ユーロ(千円))	2019年通期				
	EY	%	Mazars	%	合計
監査証明業務に基づく報酬					
法定監査	10,909	94%	8,191	90%	19,100
	(1,419,697)		(1,065,977)		(2,485,674)
うちシュナイダー・エレクトリック・エス イー	106		106		212
	(13,795)		(13,795)		(27,590)
うち子会社	10,803		8,085		18,888
	(1,405,902)		(1,052,182)		(2,458,084)
関連監査サービス（「SACC」）	292	3%	849	9%	1,141
	(38,001)		(110,489)		(148,490)
うちシュナイダー・エレクトリック・エス イー	236		23		259
	(30,713)		(2,993)		(33,706)
うち子会社	56		826		882
	(7,288)		(107,496)		(114,783)
監査証明業務に基づく報酬小計	11,201	97%	9,040	99%	20,241
	(1,457,698)		(1,176,466)		(2,634,164)
非監査証明業務に基づく報酬	327	3%	115	1%	442
	(42,556)		(14,966)		(57,522)
報酬合計	11,528	100%	9,155	100%	20,683
	(1,500,254)		(1,191,432)		(2,691,686)

② その他重要な報酬の内容

該当なし

③ 外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

上記「① 外国監査公認会計士等に対する報酬の内容」を参照のこと。

④ 監査報酬の決定方針

該当なし

（４） 役員の報酬等

該当なし

（５） 株式の保有状況

該当なし

第6【経理の状況】

- a. 本報告書に組込まれた2020年、2019年及び2018年12月31日に終了する各連結会計年度についてのシュナイダー・エレクトリック エスイー及びその子会社の連結財務諸表は、国際会計基準審議会（「IASB」）が発行し、欧州連合（「EU」）が採択する国際会計基準（「IFRS」）に従い作成されている。そして、本報告書に組込まれた2020年、2019年及び2018年12月31日に終了する各事業年度についてのシュナイダー・エレクトリック エスイーの財務諸表は、フランスにおいて一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い作成されている。日本における連結財務諸表及び財務諸表の開示にあたっては、財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号「財務諸表等規則」）第131条第1項の規定が適用される。

IFRS/フランスにおいて一般に公正妥当と認められる企業会計の基準と、日本における会計基準及び報告慣行との主な相違点は、第6の「4. フランスと日本との会計基準及び慣行における相違点」に記載されている。

- b. 本連結財務諸表及び財務諸表は、フランスにおける独立監査人であるMazars及びErnst & Young et Autresにより監査されている。同法人は、公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項で定める外国監査法人等として日本で届出がなされている。Mazars及びErnst & Young et Autresが実施する監査は、金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第193条の2第1項第1号に定める監査証明に対応している。
- c. 本連結財務諸表及び財務諸表の原本はフランス語で作成され、ユーロ建で表示されている。円で表示される金額は、財務諸表等規則第134条の規定に従い、2021年4月15日付で欧州中央銀行が公表した外国為替基準レートである1ユーロ＝130.14円の為替レートでユーロから換算されている。円での金額は、便宜上の表記であり、上記為替レートでユーロを円に換算できることを意味するものではない。合計は端数処理のため一致しない場合がある。
- d. 円で表示される金額及び第6の「4. フランスと日本との会計基準及び慣行における相違点」で言及する事項は、本連結財務諸表及び財務諸表の原本には含まれておらず、上記b.に言及され記述される監査の対象ではなかった。

1 【財務書類】

1. 連結損益計算書

(百万ユーロ (1株当たり当期利益除く))	注記	2020年通期	2019年通期
売上収益	3	25,159	27,158
売上原価		(15,003)	(16,423)
売上総利益		10,156	10,735
研究開発費	4	(718)	(657)
販売費及び一般管理費		(5,512)	(5,840)
調整後EBITA*	3	3,926	4,238
その他の営業収益及び費用	6	(210)	(411)
事業構造改革費用		(421)	(255)
EBITA**		3,295	3,572
企業結合で取得した無形資産の償却費及び減損損失	5	(207)	(173)
営業収益		3,088	3,399
金利収益		14	39
金利費用		(126)	(168)
正味財務費用		(112)	(129)
その他の金融収益及び費用	7	(166)	(132)
正味金融収益/ (損失)		(278)	(261)
継続事業からの当期利益		2,810	3,138
法人所得税費用	8	(638)	(690)
非継続事業からの純利益（法人所得税控除後）	1	-	(3)
持分法による投資損益	12	66	78
当期純利益		2,238	2,523
親会社の所有者		2,126	2,413
非支配持分		112	110
基本的1株当たり当期利益（親会社の所有者への帰属）（1株当たり・ユーロ）	19	3.84	4.38
希薄化後1株当たり当期利益（親会社の所有者への帰属）（1株当たり・ユーロ）	19	3.81	4.33

* 調整後EBITA（支払利息・税金・企業結合で取得した無形資産の償却費計上前利益）。調整後EBITAは、企業結合で取得した無形資産の償却費及び減損損失、のれんの減損損失、その他の営業収益及び費用、並びに、事業構造改革費用計上前の営業利益に当たる。

** EBITA（支払利息・税金・企業結合で取得した無形資産の償却費計上前利益）。EBITAは、企業結合で取得した無形資産の償却費及び減損損失、のれんの減損損失計上前の営業利益に当たる。

付属の注記は、連結財務諸表の不可分の一部である。

その他の包括利益

(百万ユーロ)	注記	2020年通期	2019年通期
当期利益		2,238	2,523
その他の包括利益			
為替換算差額		(1,649)	333
キャッシュ・フロー・ヘッジ		(125)	26
キャッシュ・フロー・ヘッジの法人所得税への影響	19	(18)	(7)
金融資産に係る正味利得/(損失)		(5)	(4)
金融資産に係る正味利得/(損失)の法人所得税への影響	19	1	-
確定給付制度に係る数理計算上の差益/(損)	20	(123)	(408)
確定給付制度に係る数理計算上の差益/(損)の法人所得税への影響	19	21	82
その他の包括利益（税引後）		(1,898)	22
純損益に振り替えられる可能性のある項目		(1,792)	352
純損益に振り替えられないことのない項目		(106)	(330)
当年度包括利益合計		340	2,545
親会社の所有者		271	2,400
非支配持分		69	145

付属の注記は、連結財務諸表の不可分の一部である。

(百万円 (1株当たり当期利益除く))	注記	2020年通期	2019年通期
売上収益	3	3,274,192	3,534,342
売上原価		(1,952,490)	(2,137,289)
売上総利益		1,321,702	1,397,053
研究開発費	4	(93,441)	(85,502)
販売費及び一般管理費		(717,332)	(760,018)
調整後EBITA*	3	510,930	551,533
その他の営業収益及び費用	6	(27,329)	(53,488)
事業構造改革費用		(54,789)	(33,186)
EBITA**		428,811	464,860
企業結合で取得した無形資産の償却費及び減損損失	5	(26,939)	(22,514)
営業収益		401,872	442,346
金利収益		1,822	5,075
金利費用		(16,398)	(21,864)
正味財務費用		(14,576)	(16,788)
その他の金融収益及び費用	7	(21,603)	(17,178)
正味金融収益/（損失）		(36,179)	(33,967)
継続事業からの当期利益		365,693	408,379
法人所得税費用	8	(83,029)	(89,797)
非継続事業からの純利益（法人所得税控除後）	1	-	(390)
持分法による投資損益	12	8,589	10,151
当期純利益		291,253	328,343
親会社の所有者		276,678	314,028
非支配持分		14,576	14,315
基本的1株当たり当期利益（親会社の所有者への帰属）（1株当たり・ユーロ）	19	500	570
希薄化後1株当たり当期利益（親会社の所有者への帰属）（1株当たり・ユーロ）	19	496	564

* 調整後EBITA（支払利息・税金・企業結合で取得した無形資産の償却費計上前利益）。調整後EBITAは、企業結合で取得した無形資産の償却費及び減損損失、のれんの減損損失、その他の営業収益及び費用、並びに、事業構造改革費用計上前の営業利益に当たる。

** EBITA（支払利息・税金・企業結合で取得した無形資産の償却費計上前利益）。EBITAは、企業結合で取得した無形資産の償却費及び減損損失、のれんの減損損失計上前の営業利益に当たる。

付属の注記は、連結財務諸表の不可分の一部である。

その他の包括利益

(百万円)	注記	2020年通期	2019年通期
当期利益		291,253	328,343
その他の包括利益			
為替換算差額		(214,601)	43,337
キャッシュ・フロー・ヘッジ		(16,268)	3,384
キャッシュ・フロー・ヘッジの法人所得税への影響	19	(2,343)	(911)
金融資産に係る正味利得/（損失）		(651)	(521)
金融資産に係る正味利得/（損失）の法人所得税への影響	19	130	-
確定給付制度に係る数理計算上の差益/（損）	20	(16,007)	(53,097)
確定給付制度に係る数理計算上の差益/（損）の法人所得税への影響	19	2,733	10,671
その他の包括利益（税引後）		(247,006)	2,863
純損益に振り替えられる可能性のある項目		(233,211)	45,809
純損益に振り替えられないことのない項目		(13,795)	(42,946)
当年度包括利益合計		44,248	331,206
親会社の所有者		35,268	312,336
非支配持分		8,980	18,870

付属の注記は、連結財務諸表の不可分の一部である。

2.連結キャッシュ・フロー計算書

(百万ユーロ)	注記	2020年通期	2019年通期
当期利益		2,238	2,523
非継続事業からの純損失（利益）		-	3
持分法による投資損益（利益）		(66)	(78)
キャッシュ・フローに影響しない収益及び費用			
有形固定資産の減価償却費	11	698	701
のれんを除く無形資産の減価償却費	10	512	474
非流動資産の減損損失		54	63
引当金の増加/（減少）	21	266	56
資産の処分に伴う損失（利益）		(10)	206
支払税金と税金費用との差額		(137)	(2)
その他の非現金調整		96	66
営業活動による正味キャッシュ・フロー		3,651	4,012
営業債権の減少/（増加）		326	22
棚卸資産及び仕掛品の減少/（増加）		(153)	209
営業債務の増加/（減少）		344	(41)
その他の流動資産及び負債の減少/（増加）		267	80
必要運転資金の増減		784	270
合計 I - 営業活動によるキャッシュ・フロー		4,435	4,282
有形固定資産の取得による支出	11	(485)	(506)
有形固定資産処分による収入		55	38
無形資産の取得による支出	10	(332)	(338)
事業用資産への投資によるキャッシュ・フロー		(762)	(806)
事業の買収による支出及び売却による収入 （取得時の現金及び現金同等物受入額控除後）	2	(2,393)	(79)
その他の長期投資による収入（支出）		11	59
長期年金資産の増加		(106)	(90)
小計		(2,488)	(110)
合計 II - 投資活動によるキャッシュ・フロー		(3,250)	(916)
社債の発行による収入	22	2,444	964
社債の償還による支出	22	(500)	(500)
自己株式の処分による収入（取得による支出）		(50)	(266)
その他の金融負債の増加/（減少）		1,032	(1,078)
株式の発行による収入（払戻しによる支出）	19	43	168
非支配持分との資本取引*	2	1,141	-
親会社の所有者への配当金の支払額	19	(1,413)	(1,296)
非支配株主への配当金の支払額		(112)	(117)
合計 III - 財務活動によるキャッシュ・フロー		2,585	(2,125)
合計 IV - 現金及び現金同等物に係る換算差額		(403)	(18)
合計 V - 非継続事業の影響		-	(59)
正味現金及び現金同等物の増加/（減少） I+II+III+IV+V		3,367	1,164
現金及び現金同等物、期首	18	3,395	2,231
現金及び現金同等物の増加/（減少）		3,367	1,164
現金及び現金同等物、期末	18	6,762	3,395

* 2020年度において、当社グループは現在も継続中であるOSISoft取得のための資金調達にあたって、AVEVAの増資後に同社の非支配株主から11億4,100ユーロの現金を受領した（注記2）。

付属の注記は、連結財務諸表の不可分の一部である。

(百万円)	注記	2020年通期	2019年通期
当期利益		291,253	328,343
非継続事業からの純損失（利益）		-	390
持分法による投資損益（利益）		(8,589)	(10,151)
キャッシュ・フローに影響しない収益及び費用			
有形固定資産の減価償却費	11	90,838	91,228
のれんを除く無形資産の減価償却費	10	66,632	61,686
非流動資産の減損損失		7,028	8,199
引当金の増加/（減少）	21	34,617	7,288
資産の処分に伴う損失（利益）		(1,301)	26,809
支払税金と税金費用との差額		(17,829)	(260)
その他の非現金調整		12,493	8,589
営業活動による正味キャッシュ・フロー		475,141	522,122
営業債権の減少/（増加）		42,426	2,863
棚卸資産及び仕掛品の減少/（増加）		(19,911)	27,199
営業債務の増加/（減少）		44,768	(5,336)
その他の流動資産及び負債の減少/（増加）		34,747	10,411
必要運転資金の増減		102,030	35,138
合計 I - 営業活動によるキャッシュ・フロー		577,171	557,259
有形固定資産の取得による支出	11	(63,118)	(65,851)
有形固定資産処分による収入		7,158	4,945
無形資産の取得による支出	10	(43,206)	(43,987)
事業用資産への投資によるキャッシュ・フロー		(99,167)	(104,893)
事業の買収による支出及び売却による収入 （取得時の現金及び現金同等物受入額控除後）	2	(311,425)	(10,281)
その他の長期投資による収入（支出）		1,432	7,678
長期年金資産の増加		(13,795)	(11,713)
小計		(323,788)	(14,315)
合計 II - 投資活動によるキャッシュ・フロー		(422,955)	(119,208)
社債の発行による収入	22	318,062	125,455
社債の償還による支出	22	(65,070)	(65,070)
自己株式の処分による収入（取得による支出）		(6,507)	(34,617)
その他の金融負債の増加/（減少）		134,304	(140,291)
株式の発行による収入（払戻しによる支出）	19	5,596	21,864
非支配持分との資本取引*	2	148,490	-
親会社の所有者への配当金の支払額	19	(183,888)	(168,661)
非支配株主への配当金の支払額		(14,576)	(15,226)
合計 III - 財務活動によるキャッシュ・フロー		336,412	(276,548)
合計 IV - 現金及び現金同等物に係る換算差額		(52,446)	(2,343)
合計 V - 非継続事業の影響		-	(7,678)
正味現金及び現金同等物の増加/（減少） I + II + III + IV + V		438,181	151,483
現金及び現金同等物、期首	18	441,825	290,342
現金及び現金同等物の増加/（減少）		438,181	151,483
現金及び現金同等物、期末	18	880,007	441,825

* 2020年度において、当社グループは現在も継続中であるOSISoft取得のための資金調達にあたって、AVEVAの増資後に同社の非支配株主から11億4,100ユーロの現金を受領した（注記2）。

付属の注記は、連結財務諸表の不可分の一部である。

3.連結財政状態計算書

資産

(百万ユーロ)		2020年12月31日	2019年12月31日
非流動資産：			
のれん	9	19,956	18,719
無形資産	10	5,033	4,647
有形固定資産	11	3,619	3,680
関連会社及び共同支配企業への投資	12	598	533
非流動金融資産	13	776	645
繰延税金資産	14	1,984	2,004
非流動資産合計		31,966	30,228
流動資産：			
棚卸資産及び仕掛品	15	2,883	2,841
売掛債権及びその他の営業債権	16	5,626	5,953
その他の債権及び前払費用	17	2,094	2,087
流動金融資産		18	19
現金及び現金同等物	18	6,895	3,592
流動資産合計		17,516	14,492
売却目的及び非継続事業用保有資産		-	283
資産合計		49,482	45,003

付属の注記は、連結財務諸表の不可分の一部である。

負債

(百万ユーロ)		2020年12月31日	2019年12月31日
資本：	19		
資本金		2,268	2,328
資本剰余金		2,248	3,134
利益剰余金		17,648	16,034
為替換算差額		(1,541)	65
親会社の所有者に帰属する持分		20,623	21,561
非支配株主持分		3,104	1,579
資本合計		23,727	23,140
非流動負債：			
退職後給付債務に係る負債	20	1,708	1,806
その他の非流動引当金	21	930	940
非流動金融負債	22	8,196	6,405
繰延税金負債	14	917	1,021
その他の非流動負債		1,109	883
非流動負債合計		12,860	11,055
流動負債：			
買掛金及びその他の営業債務		4,664	4,215
未払の税金及び人件費		3,413	3,147
流動引当金	21	1,000	794
その他の流動負債		1,558	1,428
有利子負債	22	2,260	979
流動負債合計		12,895	10,563
売却目的及び非継続事業用保有負債		-	245
資本及び負債合計		49,482	45,003

付属の注記は、連結財務諸表の不可分の一部である。

資産

(百万円)		2020年12月31日	2019年12月31日
非流動資産：			
のれん	9	2,597,074	2,436,091
無形資産	10	654,995	604,761
有形固定資産	11	470,977	478,915
関連会社及び共同支配企業への投資	12	77,824	69,365
非流動金融資産	13	100,989	83,940
繰延税金資産	14	258,198	260,801
非流動資産合計		4,160,055	3,933,872
流動資産：			
棚卸資産及び仕掛品	15	375,194	369,728
売掛債権及びその他の営業債権	16	732,168	774,723
その他の債権及び前払費用	17	272,513	271,602
流動金融資産		2,343	2,473
現金及び現金同等物	18	897,315	467,463
流動資産合計		2,279,532	1,885,989
売却目的及び非継続事業用保有資産		-	36,830
資産合計		6,439,587	5,856,690

付属の注記は、連結財務諸表の不可分の一部である。

負債

(百万円)		2020年12月31日	2019年12月31日
資本：	19		
資本金		295,158	302,966
資本剰余金		292,555	407,859
利益剰余金		2,296,711	2,086,665
為替換算差額		(200,546)	8,459
親会社の所有者に帰属する持分		2,683,877	2,805,949
非支配株主持分		403,955	205,491
資本合計		3,087,832	3,011,440
非流動負債：			
退職後給付債務に係る負債	20	222,279	235,033
その他の非流動引当金	21	121,030	122,332
非流動金融負債	22	1,066,627	833,547
繰延税金負債	14	119,338	132,873
その他の非流動負債		144,325	114,914
非流動負債合計		1,673,600	1,438,698
流動負債：			
買掛金及びその他の営業債務		606,973	548,540
未払の税金及び人件費		444,168	409,551
流動引当金	21	130,140	103,331
その他の流動負債		202,758	185,840
有利子負債	22	294,116	127,407
流動負債合計		1,678,155	1,374,669
売却目的及び非継続事業用保有負債		-	31,884
資本及び負債合計		6,439,587	5,856,690

付属の注記は、連結財務諸表の不可分の一部である。

4. 連結持分変動計算書

(百万ユーロ)	株数 (千株)	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	為替換算 差額	親会社の 所有者に 帰属する 持分	非支配 株主 持分	合計
2018年12月31日	579,169	2,317	2,977	(2,982)	18,703	(233)	20,782	1,482	22,264
IFRIC第23号の影響					(223)		(223)		(223)
2019年1月1日	579,169	2,317	2,977	(2,982)	18,480	(233)	20,559	1,482	22,041
当期利益					2,413		2,413	110	2,523
その他の包括利益					(311)	298	(13)	35	22
当期包括利益	-	-	-	-	2,102	298	2,400	145	2,545
増資	2,676	10	151				161		161
パフォーマンス・シェアの 行使	224	1	6				7		7
配当金					(1,296)		(1,296)	(117)	(1,413)
自己株式の変動				(266)			(266)		(266)
株式報酬費用					148		148	6	154
その他					(152)		(152)	63	(89)
2019年12月31日	582,069	2,328	3,134	(3,248)	19,282	65	21,561	1,579	23,140
当期利益					2,126		2,126	112	2,238
その他の包括利益					(249)	(1,606)	(1,855)	(43)	(1,898)
当期包括利益	-	-	-	-	1,877	(1,606)	271	69	340
新株の発行			43				43		43
パフォーマンス・シェアの 行使							-		-
配当金					(1,413)		(1,413)	(112)	(1,525)
自己株式の変動	(15,000)	(60)	(929)	(50)	989		(50)		(50)
株式報酬費用					140		140	5	145
その他					71		71	1,563	1,634
2020年12月31日	567,069	2,268	2,248	(3,298)	20,946	(1,541)	20,623	3,104	23,727

付属の注記は、連結財務諸表の不可分の一部である。

(百万円)	株数 (千株)	資本金	資本剰余 金	自己株式	利益剰余 金	為替換算 差額	親会社の 所有者に 帰属する 持分	非支配株 主持分	合計
2018年12月31日	579,169	301,534	387,427	(388,077)	2,434,008	(30,323)	2,704,569	192,867	2,897,437
IFRIC第23号の影響					(29,021)		(29,021)		(29,021)
2019年1月1日	579,169	301,534	387,427	(388,077)	2,404,987	(30,323)	2,675,548	192,867	2,868,416
当期利益					314,028		314,028	14,315	328,343
その他の包括利益					(40,474)	38,782	(1,692)	4,555	2,863
当期包括利益	-	-	-	-	273,554	38,782	312,336	18,870	331,206
増資	2,676	1,301	19,651				20,953		20,953
パフォーマンス・シェアの 行使	224	130	781				911		911
配当金					(168,661)		(168,661)	(15,226)	(183,888)
自己株式の変動				(34,617)			(34,617)		(34,617)
株式報酬費用					19,261		19,261	781	20,042
その他					(19,781)		(19,781)	8,199	(11,582)
2019年12月31日	582,069	302,966	407,859	(422,695)	2,509,359	8,459	2,805,949	205,491	3,011,440
当期利益					276,678		276,678	14,576	291,253
その他の包括利益					(32,405)	(209,005)	(241,410)	(5,596)	(247,006)
当期包括利益	-	-	-	-	244,273	(209,005)	35,268	8,980	44,248
新株の発行			5,596				5,596		5,596
パフォーマンス・シェアの 行使							-		-
配当金					(183,888)		(183,888)	(14,576)	(198,464)
自己株式の変動	(15,000)	(7,808)	(120,900)	(6,507)	128,708		(6,507)		(6,507)
株式報酬費用					18,220		18,220	651	18,870
その他					9,240		9,240	203,409	212,649
2020年12月31日	567,069	295,158	292,555	(429,202)	2,725,912	(200,546)	2,683,877	403,955	3,087,832

付属の注記は、連結財務諸表の不可分の一部である。

5. 連結財務諸表に対する注記

注記	注記
1 会計方針	15 棚卸資産及び仕掛品
2 連結範囲の変更	16 売掛債権
3 セグメント情報	17 その他の債権及び前払費用
4 研究開発費	18 現金及び現金同等物
5 減損損失、減価償却費及び償却費	19 株主資本
	20 年金及び他の退職後給付債務
6 その他の営業収益及び費用	
7 その他の金融収益及び費用	21 偶発損失引当金
8 法人所得税費用	22 流動及び非流動金融負債合計
9 のれん	23 金融商品の分類
10 無形資産	24 従業員
11 有形固定資産	25 関連当事者取引
12 関連会社及び共同支配企業への投資	26 コミットメント及び偶発負債
13 非流動金融資産	27 後発事象
14 繰延税金の発生原因別内訳	28 法定監査人報酬
	29 連結会社

留意事項

他の表示がない限り、金額は全て百万ユーロ。

以下の注記は、連結財務諸表の不可分の一部である。

2020年12月31日に終了する連結会計年度に係るシュナイダーエレクトリックS.E.グループの連結財務諸表は、2021年2月10日付取締役会により発行が認められた。2021年4月28日の年次株主総会における承認のため、株主に提出される。

当社グループの主要事業は、一括登録文書第1章に記載されている。

COVID-19パンデミック

COVID-19の感染拡大の影響及び当社グループの戦略

COVID-19の感染拡大とその対応措置により、当社グループの事業活動、及び当連結年度中のサプライチェーンに影響が出ている。

このような状況下で、当社グループは、事業継続性を確保するためのチームをグローバル、地域レベル及び現地レベルで組成すると共に、以下の主要な要素に注力した。（健康、事業継続性、現金及び費用、顧客の回復、「Tomorrow Rising Fund」のローンチを通じたコミュニティのケア）。

最初のイニシアティブには、従業員の健康と安全の確保が含まれているが、当社グループはまた、必要不可欠な医療設備の製造を支援するためにいくつかの施設を適合させた。サプライチェーンの組織ではグローバル管理チームを立ち上げ、リアルタイムで最新状況を把握している。当社グループは、コミュニティ及びパートナーシップを確立しながら、デジタル顧客エクスペリエンスの強化に取り組み、世界中の顧客に対し複合的なデジタル交流及び研修の機会を提供した。当社グループはまた、中期費用効率性計画を推進すると共に、マルチローカル・モデルを活用して組織横断で具体的かつ戦術的なコスト削減を実施した。

政府補助金

当社グループは、パンデミックによって影響を受けた各国で提供される主要な補助金を受取っておらず、また、危機を克服するためにフランス政府が提供する例外的流動性支援制度を使用しないことを選択した。しかし、当社グループは全世界で、様々な税金及び社会保険料の支払猶予を受けており、資金に対して一時的に正の影響を受けているがこれは2021年度において解消される見込みである。

リスク及び不確実性

当社グループは、迅速な意思決定及び柔軟な対応を可能とするサプライチェーン組織を組成すると共にそれらを地域レベルで管理し、そのグローバル・サプライチェーンの機動性と回復力を示した。パンデミックによる危機は、当社グループにとって新たなリスク要因を示さなかった。

流動性及び財政状態計算書のポジション

2020年12月31日において、当社グループは、現金及び現金同等物、並びに利用可能なコミットメントラインの利用枠を含め合計で約107億ユーロの流動性を有する。当社グループは、債務の返済、既に公表した買収のための資金調達、並びに、少なくとも今後1年間の営業のために十分な流動性を有する。当社グループの運転資本は、2019年度の連結財務諸表と同様の会計方針、原則及び方法によって評価された。2020年12月31日時点で、損益計算書において重要な減損損失は計上されなかった。

資産の減損

当社グループは、危機から力強く浮上し近い将来においてその売上及び利益水準が回復することを見込んでいるため、2022年度の調整後EBITA率予想を修正した。

当社グループは、注記1.11に記載されている過去の期間に適用された方法と同様の方法を用いて、全ての資金生成単位（CGU）の年次減損テストを実施した。当該減損テストの結果、当社グループは、2020年12月31日において減損リスクは存在しないと結論付けた。それぞれのCGUに関する余裕額は、パンデミックに伴う危機によって重要な影響を受けていない。

注記 1：会計方針

1.1 会計基準

本連結財務諸表は、欧州連合が2020年12月31日現在で採用している国際会計基準（IFRS）に従って作成されている。2019年12月31日に終了する年度の連結財務諸表と同様の会計手法が適用された。

当期中に適用された以下の基準及び解釈指針は、2020年12月31日時点の連結財務諸表に重要な影響を及ぼさなかった：

- ・ IFRS第16号の改訂－COVID-19に関連した賃料減免；
- ・ IFRS第3号－企業結合の改訂；
- ・ IFRS第9号、IAS第39号及びIFRS第7号の改訂－金利指標改革；
- ・ IAS第1号及びIAS第8号の改訂－『重要性がある』の定義；
- ・ IFRS基準における概念フレームワークへの参照の更新。

当社グループは、適用義務が2020年12月31日より後である以下の基準及び解釈指針を適用しなかった。

- ・ 欧州連合が採択した基準：
- ・ IFRS第4号－保険契約の改訂：IFRS第9号の適用延期；
- ・ IFRS第9号、IAS第39号、IFRS第7号、IFRS第4号及びIFRS第16号の改訂－金利指標改革・フェーズ2；
- ・ 欧州連合が未採択の基準：
 - IFRS第17号－保険契約
 - IAS第1号－負債の流動負債又は非流動負債への分類の適用延期；
 - IFRS 第3号－企業結合の改訂；
 - IAS第16号－有形固定資産の改訂；
 - IAS第37号－引当金、偶発負債及び偶発資産の改訂
 - 年次改善 2018年-2020年サイクル

当社グループは現在、2020年12月31日時点で未適用の基準による、当社グループの連結財務諸表に対する潜在的影響を評価しているところである。現段階の分析では、当社グループは連結財務諸表に対する重要な影響を見込んでいない。

IFRS第16号の影響

COVID-19に関連した賃料減免

2020年5月28日、国際会計基準審議会（IASB）は、COVID-19に関連した賃料減免 - IFRS第16号 - リース に対する修正を公表した。同修正は、リースの借手に対し、COVID-19パンデミックの直接の影響として生じる賃料減免について、IFRS第16号におけるリースの条件変更に係る会計処理の救済規定を定めている。当該修正により認められる簡便的な会計処理として、シュナイダーエレクトリックS.E.は、COVID-19に関連する賃料減免について条件を満たす場合、リースの条件変更かどうかを評価しないことを選択した。同修正は、2020年1月1日以降開始する連結会計年度の期首から適用される。当社グループに対し貸手が提供する賃料減免の金額は約200万ユーロであり、同修正は当社グループの連結財務諸表に重大な影響を及ぼさなかった。

IFRIC決定 - リース期間及び賃借設備改良の耐用年数

当社グループは2019年11月のIFRIC決定を2020年12月時点で遡及適用している。遡及適用にあたって、賃借設備改良の残存耐用期間を状況に応じてIFRS第16号で定義されるリース期間と比較した。更に、12ヶ月を超えて強制可能ではないとみなされたため短期リースとして分類された全ての契約について、最も発生可能性が高い耐用年数がIFRS第16号におけるリース期間とみなされるか検討した。識別された差異は修正済みであり、当社グループに重要な影響を及ぼさなかった。

1.2 表示基準

財務諸表は、公正価値で測定されるデリバティブ及び一定の金融資産を除き、取得原価基準に基づいて作成される。金融負債は償却原価法を用いて測定される。公正価値ヘッジが適用されるヘッジ対象資産及び負債の帳簿価額は、それらの公正価値と対応しており、その一部がヘッジ対象のリスクに対応する。

1.3 見積り及び仮定の使用

財務諸表の作成にあたって、当社グループ及び子会社の経営者は連結財政状態計算書において報告される資産及び負債の金額、損益計算書における収益及び費用、並びに報告期間中に行ったコミットメントに反映される見積り及び仮定を行う必要がある。実際の結果は異なる可能性がある。

これらの仮定は主として以下に関連する：

- ・ のれん、有形固定資産及び無形資産（注記1.8及び1.9）の回収可能価額の測定、並びに減損損失の測定（注記1.11）；
- ・ 非流動金融資産（注記1.12及び注記13）の回収可能価額の測定；
- ・ 棚卸資産及び仕掛品（注記1.13）の実現可能価額；
- ・ 売掛債権及びその他の営業債権（注記1.14）の回収可能価額
- ・ 株式報酬の評価（注記1.20）；
- ・ 引当金又は偶発損失引当金の計算（注記1.21）；
- ・ 年金及び他の退職給付債務（注記1.19及び注記20）の測定；
- ・ 税務上の繰越欠損金に関連する繰延税金資産の回収可能性（注記14）。

1.4 連結方針

当社グループが、直接的か間接的かに関わらず独占的に支配している子会社は全て連結される。

ジョイント・ベンチャーや当社グループが重要な影響力を有している会社（「関連会社」）のような、限られた当事者によって共同支配されている事業体への投資は持分法により会計処理される。重要な影響力は、当社グループが議決権の20%超を保有している場合に存在すると推定される。

当年度中に買収又は売却された会社は、有効な支配を獲得又は喪失した日時時点で連結財務諸表に含める、又は取り除かれる。

グループ内残高及び取引は消去される。

主な連結子会社、共同支配企業及び関連会社のリストは、注記29で確認できる。

連結範囲に含まれている全ての会社の報告基準日は12月31日であり、一定の重要でない関連会社は持分法で会計処理されている。しかし、後者については9月30日までの期間の財務諸表が用いられている。（最大3か月の差異は基準と整合している）

1.5 企業結合

企業結合は、IFRS第3号 - 企業結合に従って、取得法を用いて会計処理される。取得関連費用は、損益計算書の「その他の営業収益及び費用」において表示される。

取得した資産、負債及び偶発負債は全て、取得日の公正価値で認識されており、公正価値は、取得日から12か月以内の測定期間に調整されうる。

取得対価が取得日における資産及び負債の公正価値の当社グループ持分を超過する額は、のれんとして認識される。取得対価が、識別された資産及び負債の公正価値を下回る場合、負ののれんが損益計算書において直ちに認識される。

のれんは償却されないが、少なくとも年に一回、及び、減損している可能性を示す兆候がある場合はいつでも減損テストの対象となる。（以下注記1.11参照）。減損損失は「企業結合で取得した無形資産の償却費及び減損損失」において認識される。

1.6 在外子会社の財務諸表の換算

連結財務諸表はユーロ建てで作成されている。

他の機能通貨を用いる子会社の財務諸表は、以下のとおりにユーロに換算される：

- ・資産及び負債は、公式な決算日為替レートで換算される；
- ・損益計算書、受注残高及びキャッシュ・フロー項目は、年次の平均為替レートで換算される。

換算損益は資本の部における「為替換算差額」に計上される。

当社グループは、ハイパーインフレ国（ベネズエラ及びアルゼンチン）所在の子会社に対し、IAS第29号 ハイパーインフレ経済における財務報告を適用している。2020年度において、その影響は当社グループにとって重要ではなかった。

1.7 外貨取引

外貨建取引は、取引日において有効な為替レート又はヘッジ為替レートを用いて計上される。財政状態計算書日において、外貨建貨幣性項目（例えば、未払金、未収金等）は、決算日為替レート又はヘッジ為替レートで、事業体の機能通貨に換算される。外貨建取引の換算損益は「正味金融収益/（損失）」において計上される。為替ヘッジに関する説明は、以下の注記1.23に記載されている。

しかし、一定の長期債権及び子会社への貸付金は、IAS第21号 - 外国為替レートの変動の効果で定義されているように、在外営業活動体に対する純投資であるとみなされる。そのため、為替レート変動の影響は資本の部で計上され、かつ、投資が処分される時、又は、長期債権及び貸付金が回収される時に損益計算書上で認識される。

1.8 無形資産

個別又は企業結合の一部として取得した無形資産

個別に取得した無形資産は、財政状態計算書において取得原価で当初認識される。同無形資産はその後、IAS第38号 - 無形資産に従い、原価モデルを用いて測定される。

企業結合の一部として取得した無形資産（主に商標権、技術上の知識及び顧客リスト）は財政状態計算書において、特に重要な資産は外部の評価結果、その他の資産については内部の評価結果に基づく企業結合日の公正価値で認識され、その価額が連結上の取得原価となる。評価は、広く受け入れられている方法を用いて将来キャッシュ・フローに基づき行われている。

無形資産は一般に、耐用年数、又は法的に保護される期間に渡って定額法により償却される。償却された無形資産は、回収可能価額が帳簿価額を下回る可能性を示す兆候が存在する場合、減損テストの対象となる。

企業結合で取得した無形資産の償却費及び減損損失は、損益計算書の個別の項目である「企業結合で取得した無形資産の償却費及び減損損失」において表示される。

商標権

商標権の公正価値は、取得日においてロイヤリティ免除法によって算定される。

企業結合の一部として取得した商標権は、耐用年数を確定できないとみなされる場合、償却されない。

当該商標権の耐用年数が確定できないかどうか、また、状況に応じてその耐用年数を確定するために用いる指標は以下の通り：

- ・ブランドの認知度；
- ・商標を既存のポートフォリオに統合する当社グループの戦略に照らした、ブランドの展望。

非償却の商標権は、少なくとも年に一回、及び、減損している可能性を示す兆候がある場合はいつでも減損テストの対象となる。

内部創出無形資産

研究開発費

研究費は、発生した際に損益計算書上で費用処理される。新規のプロジェクトに係る開発費は、以下の場合に、かつ以下の場合にのみ、資産計上される：

- ・プロジェクトが明確に識別され、関連費用が個別に識別され信頼性を持って監視されている；
- ・プロジェクトの技術的実行可能性が実証されており、かつ当社グループが同プロジェクトを完了させ、かつ結果として生じる製品を使用又は販売するための意図及び資金を有している；
- ・当社グループが、開発完了のために必要な技術的、資本的及び他の資源を配分している；
- ・同プロジェクトに帰属する将来の経済的便益が当社グループに流入する確率が高い。

これら規準を満たさない開発費は、発生した連結会計年度において費用計上される。

製品の販売開始までは、資産化された開発プロジェクト費用は少なくとも年に一回減損テストの対象となる。製品の販売開始以降、資産化された開発プロジェクト費用は対象技術の耐用年数にわたり償却されるが、それは通常3年から10年に及ぶ。資産化された開発プロジェクト費用の償却費は、関連する製品の製造原価に含まれており、当該製品が販売された時「売上原価」に計上される。

償却中の資産化された開発プロジェクト費用は、減損リスクが識別される場合減損テストの対象となる。

ソフトウェア実装

企業資源計画（ERP）アプリケーションの実装に関連する外部及び内部費用は、それがプログラミング、コーディング及び試験フェーズに関連する場合は資産計上される。これらは、同アプリケーションの耐用年数にわたり償却される。現在当社グループ内で展開しつつあるSAPブリッジ・アプリケーションは、資産の将来の経済的便益の消費が見込まれるパターンを反映するため、IAS第38号 98項に基づき生産高比例法を用いて償却される。上記生産高は、当該アプリケーションが展開されたユーザ数を、展開終了時の目標ユーザ数で除したものに相当する。

1.9 有形固定資産

有形固定資産は、主に土地、建物及び生産設備から構成され、IAS第16号 - 有形固定資産 で推奨される処理に従い、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で計上される。

有形固定資産の項目の各要素で、項目全体とは異なる耐用年数を持つものは、個別に定額法で減価償却される。主な耐用年数は以下の通り：

- ・建物：20年から40年；
- ・機械設備：3年から10年；
- ・その他：3年から12年；

製造ラインなどの事業活動で用いる有形固定資産の耐用年数は、関連製品の推定ライフサイクルを反映する。

有形固定資産の項目の耐用年数は定期的に見直され、妥当な場合には将来に向かって調整されうる。減価償却の対象となる金額は、残存価値が重要である場合は残存価値を控除して算定される。

減価償却費は会計期間に費用計上され、棚卸資産の製造原価又は内部創出無形資産の取得原価に含まれる。これは、損益計算書において状況に応じて「売上原価」、「研究開発費」、又は、「販売費及び一般管理費」として認識される。

有形固定資産の項目は、減損している可能性を示す兆候がある場合はいつでも減損テストの対象となる。減損損失は、損益計算書において「その他の営業収益及び費用」として計上される。

2019年度以降、IFRS第16号 - リース で推奨される処理に従い、また以下の注記で記載されている通り、有形固定資産には使用権資産も含まれている。

1.10 リース

当社グループは、修正遡及アプローチに従い、2019年1月1日付でIFRS第16号を適用している。

対象となる当社グループの契約

全てのグループ事業体内で識別されたリース契約は、以下のカテゴリーに分類される：

- ・不動産：事務所建物、工場及び倉庫；
- ・車両：自動車及びトラック；
- ・主に工場又は貯蔵倉庫で使用するフォークリフト。

当社グループは、少額資産（リース料が5,000米ドル未満の資産）について引き続き免除規定を適用している。そのため、少額資産に該当する、小規模事務所又はIT機器、携帯電話又は他の小規模機材はスコープに含まれていない。短期リース（つまり、購入オプションを含まない12か月未満のリース契約）もまた、基準に従い免除規定を適用している。短期リースの例としては、時折使用する車両又は宿泊施設のレンタルがある。

リース債務：

リース開始日において、当社グループは、リース期間におけるリース料総額の現在価値で測定したリース債務を認識する。リース料総額の現在価値は借手所在国における契約日の追加借入利率を用いて計算される。

リース料には、固定リース料（リース・インセンティブ控除後）、指数又は料率に応じて決まる変動リース料、並びに、残価保証に基づいて支払うと見込まれる金額が含まれる。その他、当社グループは、サービス構成要素を区別しないことを認める実務上の便法を適用していない。そのため、リース料には賃料のみが考慮されている。

リース料には、該当する場合、購入オプションを当社グループ借手が行使することが合理的に確実である場合の当該オプションの行使価格、及び、リース期間が当社グループによるリース解約オプションの行使を反映している場合におけるリースの解約に対するペナルティの支払額が含まれている。

指数又は料率に応じて決定されない変動リース料は、支払いが発生する契機となった事象又は状況が生じた期間の費用として認識される。

契約開始日後において、リース債務の金額は金利の影響を反映することで増加し、かつ、リース料の支払いにより減少する。

さらに、リース債務の帳簿価額はリースの再評価又は修正を生じさせる事象（例えば、リース期間の変化、リース料の改訂、指数の年次改訂など）が発生した場合に再測定される。

同債務は、その他の有利子負債及びその他の非流動負債で計上される。

使用権資産：

当社グループは、リース開始日（つまり、原資産が使用可能となる日）に使用権資産を計上している。

使用権資産は取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除し、リース債務の再測定による影響を調整した金額で測定される。使用権資産の取得原価は、リース債務の当初測定のコスト、当初直接コスト、並

びに、リース開始日以前に支払ったリース料から、受け取ったリース・インセンティブを控除したものを含
 む。

原資産の所有権がリース期間の終了時において当社グループに移転することが合理的に確実でない限り、計
 上された使用権資産は原資産の推定耐用年数又はリース期間の終了時のいずれか短い期間に渡って定額法に
 より減価償却される。使用権資産は減価償却の対象である。

リース期間の決定：

当社グループが締結している契約の期間は各国で様々である。

不動産契約の契約期間は国及び現地の規制により多岐に渡る。車両及びフォークリフトについて、契約期間
 は通常3年から6年である。

一定の地域において、当社グループが締結している不動産契約は制限のない契約解除条項を含んでいる。
 （特に、3年目、6年目、9年目で無制限に契約解除可能なフランス）

当社グループは、IFRICで推奨される処理に従い、状況に応じた分析及び不動産チームの知識、経験戦略及び
 プロジェクトに基づき、リース負債を計算するにあたって使用する最も可能性が高いリース期間を決定して
 いる。多くの場合、特にほとんどの戦略的建物及び工場に関して決定されるリース期間は、不動産契約が強
 制可能である期間となる。

IFRS第16号に基づく支払年限別リース負債

(百万ユーロ)	2020年12月31日	2019年12月31日
2020年	-	258
2021年	250	201
2022年	208	182
2023年	165	138
2024年	122	105
2025年	86	71
2026年	67	56
2027年	55	45
2028年以降	125	74
合計	1,078	1,130

1.11 資産の減損

IAS第36号 - 資産の減損 に従い、当社グループは長期性資産の回収可能価額を以下の通り評価している：

- ・当社グループは、減価償却の対象となる有形固定資産及び償却の対象となる全ての無形資産について、減
 損している可能性を示す兆候が存在するかどうかを評価するための検討を毎期財政状態計算書日において
 実施している。減損の兆候は、外部情報又は内部情報に基づき識別する。減損の兆候が存在する場合、当
 社グループは、資産の帳簿価額と、公正価値から処分費用を控除した価額と使用価値のいずれか高い方と
 を比較することで減損テストを行う。
- ・非償却の無形資産及びのれんは、少なくとも年に一回、及び、減損している可能性を示す兆候がある場合
 はいつでも減損テストの対象となる。

使用価値は、減損テストの対象資産が生み出す将来のキャッシュ・フローを割り引くことで算定される。この将来のキャッシュ・フローは、事業計画において提示されている、通常5年を超えない期間に対する当社グループの経営者の経済見通し及び事業予測に基づいており、それ以降の期間については、永久成長率に基づき推定される。割引率は、測定日における当社グループの加重平均資本コスト（WACC）に当たる。WACCは2020年12月31日では6.8%であった（2019年12月31日は6.9%）。

この率は、(i) 過去数年の10年物OAT国債の平均金利に対応している、0.53%の長期金利、(ii) 当社グループが2020年に調達した資金適用される平均プレミアムに基づき、また資金生成単位（CGU）WACCのみについては、(iii) 検討中の国々における当社グループの事業に対する加重カントリー・リスク・プレミアム、に基づいている。

永久成長率は2%であり、前連結会計年度から変化はない。

減損テストは、資産が属する資金生成単位（CGU）のレベルで実施される。資金生成単位は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローからおおむね独立したキャッシュ・インフローを生成する最小の資産グループである。資金生成単位は、低電圧、中電圧、産業オートメーション及びセキュアパワーである。CGUの正味資産は、資産が帰属するCGUの活動に基づく最も細かいレベルで配分された；複数の活動に帰属する資産は、各CGUに配分された（主に低電圧、中電圧及び産業オートメーション）。

各CGUの使用価値を算定するために使用されたWACCは、低電圧については7.4%、中電圧については7.7%、セキュアパワーについては7.6%、及び産業オートメーションについては7.5%であった。

のれんは、当初認識時に配分される。CGUの配分は、当社グループのマネジメントが、事業を監視し、買収から生じるシナジーを評価する際と同様の基礎に基づいて行われる。

資産又はCGUの回収可能価額が帳簿価額を下回る場合、帳簿価額が回収可能価額を超過する部分について減損損失が認識される。回収可能価額は、使用価値と売却コスト控除後の公正価値のいずれか高い価額として定義される。減損テストを実施したCGUがのれんを含む場合、減損損失は第一にのれんから控除される。

1.12 非流動金融資産

非連結会社への投資は、取得原価で当初認識され、その後公正価値で測定される。

活発な市場に上場している投資の公正価値は、信頼性を持って算定可能であり、財政状態計算書日における表示価格に当たる（IFRS第7号による公正価値ヒエラルキーのレベル1）。

IFRS第9号は、資本性金融商品について2種類の会計処理を認めている：

- ・公正価値の変動は、包括利益計算書における「その他の包括利益」を通じ、また財政状態計算書における「その他の剰余金」の下で資本において認識され、その後は売却に際してさえも純損益に振り替えられることはない。
- ・公正価値の変動及び売却時の損益は、損益計算書上で認識される。

これら2つの方法の選択は、資本性金融商品への投資開始時に行われ、取消不能である。

ベンチャー・キャピタル（FCPR）/投資信託（SICAV）は、IFRS第9号に従い、損益計算書を通じ公正価値で認識される。

「非流動金融資産」下で計上される貸付金は償却原価で計上される。IFRS第9号に従い、12ヶ月以内の生じうる予想信用損失を反映するために、取引開始日から損失評価引当金が計上される。信用が著しく毀損している場合、損失評価引当金の当初計上額は、貸付金の残存期間にわたる予想信用損失全体に対応するよう調整される。

1.13 棚卸資産及び仕掛品

棚卸資産及び仕掛品は、当初認識時の原価（通常、総平均法によって算定する取得原価又は製造原価）と、正味実現可能価額のうち、いずれか低い方で測定される。

正味実現可能価額は、見積売価から、完成までに要する原価の見積額及び／又は販売に要するコストの見積額を控除した額にあたる。棚卸資産評価損は「売上原価」として認識される。仕掛品、半製品及び完成品の原価には、直接材料費及び直接労務費、外注費、通常の製造能力に基づく全ての製造間接費、並びに、製造プロセスに直接に関連する研究開発費の一部（製造プロセスや製品に係る資産化した開発プロジェクト費用の償却、及び、製品の維持関連費用も含まれる）が含まれる。

1.14 売掛債権及びその他の営業債権

売掛債権及びその他の営業債権は、IFRS第9号における簡素化モデルに従って貸倒引当金が計上される。売掛債権については、残存期間にわたる予想信用損失額に対応する貸倒引当金が取引開始時点から計上される。

売掛債権の信用リスクは、売掛債権の発生地がリスクプロファイルを表すとみなされるため、国ごとに一括して評価される。各国は外部機関が提供する評価を用いてリスクプロファイルごとに分類される。予想信用損失は、以下を用いて評価される。(i) 信用調査機関によって伝えられる債務不履行の可能性、(ii) 債務不履行の実績率、(iii) 滞留残高、(iv) 並びに実際の保証及び信用保険を考慮した、信用リスクに関する当社グループの評価。

貸倒懸念債権について、回収不能であることが確実性をもって判明した場合、当該債権と対応する貸倒引当金の帳簿価額は損益計算書を通じて切り下げられる。

未収金は、回収期限が1年超であり、かつ、割引の影響が重要である場合に割引かれる。

1.15 売却目的で保有する資産及び非継続事業負債

売却目的で保有する資産はもはや減価償却されず、財政状態計算書において「売却目的保有資産」として計上される。

1.16 繰延税金

連結財政状態計算書上の資産及び負債に係る税務と会計の一時的な差異に関する繰延税金は、財政状態計算書日までに制定された税率及び税法に基づき、資産負債法を用いて計上される。税率変動の影響は、直接資本に当初認識した項目に係る変動を除き、損益計算書において認識される。

税務上の繰越欠損金（期限なく繰越可能な金額を含む）の利用から生じる将来の税務上の便益は、実現が合理的に予測できる場合にのみ認識される。繰延税金の帳簿価額は各財政状態計算書日において回収可能性テストの対象となり、評価性引当金は繰延税金資産と完全又は部分的に相殺される十分な課税所得が生じる可能性が高いとはもはや言えない範囲で認識される。

繰延税金資産及び負債は、割り引かれず、財政状態計算書において非流動資産及び負債の下で計上される。同一の事業体に関連し、かつ、同一会計期間に決済されることが見込まれる繰延税金資産及び負債は相殺される。

1.17 現金及び現金同等物

財政状態計算書に表示される現金及び現金同等物は、現金、銀行預金、3ヶ月以下の定期預金、並びに組織化された市場で取引される市場性有価証券から構成される。市場性有価証券は、満期において一定の金額に容易に換金可能である短期の流動性の高い投資である。とりわけ、銀行預金、コマーシャル・ペーパー、投資信託及び同等物で構成される。その性質及び満期に鑑みると、これら金融商品は、価値の変動リスクがわずかであり、現金同等物として扱われる。

1.18 シュナイダーエレクトリックS.E.の株式

親会社又は連結子会社が保有するシュナイダーエレクトリックS.E.の株式は、取得原価で測定され、資本から控除される。

自己株式売却による利得/（損失）は、税引後の金額で連結剰余金から控除される。

1.19 年金及び他の従業員給付債務

当社グループの子会社は、現地の慣習及び法令により、年金、退職給付及びその他の長期給付制度に加入している。これらの制度に基づき支払われる給付は、勤続年数、報酬水準及び定年退職プログラムに対する支払といった要因の影響を受ける。

確定拠出制度

確定拠出制度に基づく支払額は、支払われた年度の損益計算書に計上され、当社グループの負債を減少させる。当社グループは拠出額を上回る支払い義務を負っていないため、これらの制度に関連する引当金は計上されていない。

ほとんどの国において、当社グループは加入が強制される一般的な退職給付制度に加入しており、確定拠出制度として処理されている。

確定給付制度

確定給付制度債務は、予測単位積増方式を用いて測定される。

損益計算書で認識される費用は、営業費用（当会計期間に費消した勤務費用）及び正味金融収益/（損失）（金融費用及び制度資産に係る期待運用収益について）の間で分割して計上される。

財政状態計算書で認識される金額は、制度資産控除後の退職給付債務の現在価値である。

この金額が資産となる場合、認識される資産は、将来掛金の減額又は現金の返還という形で流入する経済的便益の現在価値に限定される。

一般的な金融及び事業状況又は人口動態（例えば、割引率の変動、給与の年次上昇、制度資産の運用収益率、勤続年数等）に関連する数理計算上の仮定に対する定期的な調整並びに実績による調整から生じる変動は、「その他の剰余金」における資本の個別要素として、及び包括利益における「その他の包括利益/損失」として、財政状態計算書上で直ちに認識される。

その他のコミットメント

当社グループの欧州及び米国における一定の退職者に医療給付を提供するための支出に関連して、引当金及び対応する費用が認識される。これらの制度に適用される会計方針は、確定給付制度を会計処理する際に適用される会計方針と類似している。

当社グループはまた、全ての子会社における勤続年数に基づく給付（主に、フランスにおける子会社における長期勤務報奨金）に関連して引当金を計上している。これらの給付債務に係る数理計算上の差異は、純損益において全て認識されている。

1.20 株式に基づく報酬

当社グループは、上級幹部及び一定の従業員に対しパフォーマンス・シェアを付与している。

IFRS第2号 - 株式に基づく報酬 の適用に従い、この制度は付与日において測定され、従業員給付費用は、付与される国によって通常3年又は4年にわたる権利確定までの期間において定額法で認識される。

当社グループは、本制度の測定にあたって、コックス・ロス・ルービンシュタイン二項モデルを使用している。

パフォーマンス・シェア及びストック・オプションについて、認識される費用は資本の部において相殺される。株式増価受益権の場合、受け取った便益の金額で負債が計上され、各財政状態計算書日において再測定される。

シュナイダーエレクトリックS.E.は、従業員持株制度へのコミットメントの一部として、従業員に対し、割引価格で株式を購入する機会を提供した（注記19）。

1.21 引当金及び偶発損失引当金

当社グループが過去の事象の結果として現在の法的又は推定的債務を負う可能性が高く、当該債務を決済するために経済的便益の流出が必要となる可能性が高く、かつ当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合、引当金が認識される。損失又は負債が発生する可能性が低く、かつ信頼性をもって見積ることができるが、依然として可能性がある場合、当社グループは偶発負債として開示している。引当金は状況に応じて又は統計的に計算され、割引の影響が重要である場合に割引かれる。

引当金は主に以下に対応するために計上される：

- ・ **経済リスク**：この引当金は、当社グループ又はその子会社が取るポジションから生じる、可能性の高い税務リスクに関連する。各ポジションは個別に評価され相殺はされず、報告期末におけるリスクの最善の見積りを反映する。該当する場合には、支払いが遅れた金利及び罰金を含む。IFRIC第23号 - 法人所得税務処理に関する不確実性 に従い、法人所得税務処理に関する不確実性に対応する引当金は、2019年1月1日時点で「未払の税金及び人件費」に再分類されている；
- ・ **顧客リスク**：顧客リスクに関連する引当金は、主にいくつかの長期契約について完了時に見込まれる損失引当金を統合している。予想損失に係る引当金は、識別され次第全て認識される。
- ・ **製品リスク**：この引当金は、以下から構成される：
 - 統計的な製品保証引当金：当社グループは、保険で補償されないシュナイダーエレクトリックS.E.の製品保証の残余原価について、統計に基づき引当金を計上している。引当金は、過去の請求実績及び保証期間を考慮して見積もられる；
 - 欠陥のある製品及び明確に識別された製品リコールに関する係争に対応する引当金
- ・ **環境リスク**：この引当金は、主に浄化处理コストに対応するために計上されている。将来の予想流出額の見積もりは独立の専門家による報告書に基づいている。
- ・ **事業構造改革費用**：当社グループが事業構造改革のための詳細な計画を作成し、当年度末より以前に当該計画を公表又は実行する場合に計上される。負債の見積もりにあたっては、事業構造改革から直接的に生じる支出のみが含まれる。

1.22 金融負債

金融負債は、主に、社債、短期及び長期の銀行借入から構成される。これらの負債は公正価値で当初認識され、直接取引費用を控除する。その後、実効金利に基づき償却原価で測定される

1.23 金融商品及びデリバティブ

リスクヘッジ活動は集中的に管理されている。当社グループの方針では、為替レート、金利又は一定の原材料価格の変動を管理及びヘッジする目的でのみデリバティブ金融商品を使用する。当社グループは、ヘッジするクロスジョーの性質によって、為替先物、為替オプション、通貨スワップ、金利スワップ及び商品先物、スワップ又はオプションといった金融商品を使用している。

デリバティブは全て公正価値で財政状態計算書に計上され、適格なヘッジ関係にある場合を除き、公正価値の変動は損益計算書で計上される。

外貨ヘッジ

当社グループは、外貨建取引に関連する通貨リスクをヘッジするため、定期的な為替デリバティブを実施している。グループ会社の財政状態計算書に計上された外貨建貨幣性項目（資金調達に関連する特定の項目を除く）は、可能な場合はいつでも、財務部により実行される為替スポット取引を通じて資産及び負債を通貨ごとに均衡させることでヘッジされている。（ナチュラル・ヘッジ）従って、為替リスクはグループレベルで集約され、為替デリバティブによってヘッジされている。為替リスクを集中的に管理できない場合、当社グループはグループ会社の財政状態計算書で計上される営業債権債務をヘッジするため、為替先物を契約する。いずれの場合でも、為替デリバティブに係る損益は、「正味金融収益/（損失）」において、外貨建営業債権債務を決算日レートで換算する際に生じる損益と自然に相殺されるため、当社グループはヘッジ会計を適用していない。

当社グループはまた、繰返し発生する予定取引及び予定された投資の取得と売却を含む、将来のキャッシュ・フローもヘッジしている。

IFRS第9号に従い、これらはキャッシュ・フロー・ヘッジとして処理される。これらのヘッジ手段は、財政状態計算書において公正価値で認識される。ヘッジ手段に係る損益のうち、有効なヘッジであると判定される部分は、資本の部の「その他の剰余金」に累積し、その後ヘッジ対象が純損益に影響を与える際に損益計算書上で認識される。

当社グループはまた、デリバティブの性質に応じてキャッシュ・フロー・ヘッジか公正価値ヘッジのいずれかで記帳される為替デリバティブを用いて、資金調達に関連する債権債務（経常勘定及び子会社に対する貸付金を含む）に係る為替リスクをヘッジしている。

当社グループはまた、為替デリバティブ又は外貨建借入を、在外営業活動体への投資に対するヘッジ手段として指定している。（純投資ヘッジ）これらのヘッジ手段の価値の変動は資本の部に累積し、ヘッジ対象と対称的に損益計算書上で認識される。

当社グループは、スポットレートに基づき為替デリバティブを記帳している。当社グループはフォワード・ポイントに関連する損益計算書上の変動を抑えるために、IFRS第9号が提供するヘッジのコストに係る取扱いを採用した。

- ・財政状態計算書上の貨幣性項目をヘッジする為替デリバティブについて：フォワード・ポイントは損益計算書上で定額法により償却される。資金調達取引をヘッジする為替デリバティブに関連するフォワード・ポイントは「正味財務費用」に含まれる。
- ・財政状態計算書で記帳されていない予定取引をヘッジする為替デリバティブについて：フォワード・ポイントは、ヘッジ対象が損益計算書に影響を与える際に損益計算書上で認識される。

金利ヘッジ

金利スワップにより、当社グループは金利リスクへのエクスポージャーを管理することができる。使用されるデリバティブは、対応する借入の返済期限、金利及び通貨に応じて調整される。このようなデリバティブは固定金利と変動金利の利払額を交換する取引に関係する。支払う（又は受取る）差額は、契約期間にわたり受取利息又は支払利息に対する調整として繰り延べられる。当社グループは、金利スワップについてIFRS第9号で定められているヘッジ会計を適用している。財政状態計算書における金利スワップの公正価値での再測定に係る損益は、資本の部（キャッシュ・フロー・ヘッジについて）又は純損益（公正価値ヘッジについて）で認識される。

公正価値ヘッジにおいて金利デリバティブによりヘッジされている借入は、ヘッジされているリスクに対応する部分について公正価値で再測定され、損益計算書でヘッジ手段の損益と相殺される。

通貨スワップは、デリバティブの特性により、為替ヘッジと金利ヘッジのいずれとしても表示されうる。

商品ヘッジ

当社グループはまた、将来の購入予定の全て又は一部に係る価格変動リスクをヘッジするために、先物購入契約、スワップ及びオプションを含む商品デリバティブを購入している。これらはIFRS第9号に基づきキャッシュ・フロー・ヘッジとして適格である。これらの金融商品は、財政状態計算書において年度末の公正価値で認識される。（時価評価）有効なヘッジと判断される部分は、資本の部（「その他の剰余金」において）

で個別に認識され、その後ヘッジ対象が純損益に影響を与える際に損益（売上総利益）として認識される。
このヘッジの効果は、販売される製品の原価に含まれることとなる。

株式ヘッジ

シュナイダーエレクトリックS.E.の株式は、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されているデリバティブを用いて、米国の従業員に対して2012年以前に付与された最後の株式増価受益権に関連してヘッジされている。

ヘッジ関係として指定されているオプションの時間的価値は、フォワード・ポイントに用いられるのと同じアプローチを用いて計上される。ヘッジ関係として指定されているデリバティブから生じる非有効部分は、「正味金融収益/（損失）」で計上される。

金融商品から生じるキャッシュ・フローは、対象となる取引と整合的な方法で、連結キャッシュ・フロー計算書で認識される。

1.24 収益認識

当社グループの収益は、主に販売取引及びサービスからの収益、並びにシステム契約（プロジェクト）を含む。

契約の中には、顧客に対して別個の財又はサービス（例えば、建設とその後の操業及び維持管理を組み合わせた契約）を提供することを含む場合がある。そのような状況において、契約は分析を経て複数の要素に分解され（「履行義務」）、各要素は各々の収益認識基準と利益率で個別に処理される。販売価格は、基礎となる財又はサービスの販売価格の比率でそれぞれの履行義務に配分される。この配分は、これらの財又はサービスの移転と交換にシュナイダーエレクトリックS.E.が権利を得ると見込む対価の割合を反映すべきである。

契約において識別される各履行義務に配分された収益は、当該履行義務が充足される時、つまり、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転する時に、認識される。

以下の収益認識の方法が適用されうる：

一定時点における収益認識

販売による収益は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転する時点で認識される。この方法は、全ての販売取引、及び交換部品の配送といった特定のサービス、又はオンデマンド・サービスについて適用される。

一定期間にわたる収益認識

財の移転が漸進的であることを示し一定期間にわたって収益を認識する場合、以下の基準をいずれも満たす必要がある：

- ・販売された財が他に転用できる資産を創出せず、かつ
- ・契約が顧客都合で早期解約される場合に、現在までに完了した履行に対する支払（発生原価に合理的な利益を加えた金額）を受ける強制可能な権利が存在すること。

これらの基準を満たす場合、収益は履行義務の見積総原価に対する発生原価の割合で進捗度を測定する方法に基づいて認識される。発生原価には、契約に関連する直接及び間接原価が含まれる。

契約に係る予想損失は、識別され次第速やかに全て認識される。

納期の遅延又は契約を適切に遂行できないことに伴う違約金は、収益の控除項目として認識される。

システム契約（プロジェクト）については、構築された資産が高度にカスタマイズされているため、この収益認識の方法を適用しており、従って、構築済みのソリューションを他の顧客向けに再構成する場合、当社グループに重大な経済的損失が発生する可能性がある。

サービス契約の大部分から生じる収益は、提供したサービスの便益が顧客によって同時に受領及び消費されるため、一定期間にわたって認識される。原価が契約期間にわたって安定的に発生する場合、収益は契約期間にわたって線形的に計上される。

販売業者に対する値引きに係る引当金は、製品が販売業者に販売される時に引き当てられ、かつ、収益の控除項目として認識される。当社グループ内の一定の子会社はまた、販売業者に対し現金値引きを実施している。これらの値引き及びリベートは収益から控除される。

連結収益は、これらの値引き及びリベートを控除して表示される。

受注残及び財政状態計算書の表示

受注残（注記3で開示）は、決算日において未だ充足されていない（又は部分的に充足されていない）履行義務に配分される販売価格の金額にあたる。

計上された収益から前受金及び売掛債権（財政状態計算書で個別に表示される）を控除した累積金額は契約ごとに算定される。この金額が正の数値である場合、残高は財政状態計算書で「契約資産」として認識される。負の数値である場合、残高は「契約負債」として認識される。（注記16参照）。不利な契約に係る引当金（いわゆる工事損失引当金）は、契約資産及び負債から除外され、「顧客リスク引当金」内で表示される。

1.25 一株当たり利益

一株当たり利益は、IAS第33号- 一株当たり利益 に従い算出される。

希薄化後一株当たり利益は、親会社株主に帰属する純利益及び加重平均された発行済株式数を、財政状態計算書日において未行使のストック・オプションを行使する際に生じる希薄化効果で調整することにより算出

される。ストック・オプションの希薄化効果は、「自己株式」法を適用して算定され、ストック・オプションの権利行使による払込額を用いて当年度の平均株価に基づき購入可能な株式数が考慮される。

1.26 キャッシュ・フロー計算書

連結キャッシュ・フロー計算書は、純利益から営業活動による正味現金収支に調整を行う間接法によって作成されている。期首及び期末の資金残高には、市場性有価証券、当座借越及び信用枠の利用高から成る現金及び現金同等物が含まれている。

注記 2：連結範囲の変更

連結されている主な会社の一覧は、注記29で確認できる。

2.1 連結範囲の変動

当期における取得及び売却

RIB Software SEの取得

2020年2月13日、当社グループはRIB Software SEの株式を100%取得するための任意公開買付を総額15億ユーロで実施する意図を表明した。2020年5月25日、当社グループは上記の公開買付とは別の取引によって同社持分の約9.99%を取得した。2020年7月10日、当社グループは、任意公開買付を完了した旨を公表した。2020年12月31日時点で、当社グループはRIB Softwareの持分の87.64%を所有しており、同社をエネルギー管理セグメント内で連結している。取得対価は10億7,500万ユーロである。（取得された現金控除後）

買収に伴う取得法会計処理は、クロージング日時点で完了していない。主に無形資産（技術資産、商標権及び顧客関連資産）が識別された結果、取得法会計処理による調整額は2020年12月31日時点で2億2,800万ユーロである。暫定的に算定されたのれんの金額は、2020年12月31日時点で11億1,400万ユーロである。

当社グループは、9.1%の少数持分に関して2024年を行使期限とするプット・オプション契約を保有しており、その評価額は1億3,700万ユーロ（一株当たり29ユーロ）である。関連する負債は「その他非流動負債」において計上されている。

ProLeiT

2020年8月4日、当社グループはProLeiT AGを買収し、2020年8月1日以降、同社を産業オートメーションセグメントにおいて連結している。取得対価は現金で8,400万ユーロである（取得された現金控除後）。2020年12月31日時点で暫定的に算定された無形資産（商標権、技術資産及び顧客関連資産）及びのれんの金額は、それぞれ3,100万ユーロと9,100万ユーロである。

Larsen & Toubro

2018年5月1日、シュナイダーエレクトリックS.E.は、シンガポールに本社を置く世界的投資会社であるTemasekとパートナーシップを組み、Larsen & Toubroの電力及びオートメーション事業の買収合意に至った。

2020年8月31日、当社グループは、Schneider Electric Indiaの低電圧及び産業オートメーション事業と、Larsen and Toubro（「L&T」）の電力及びオートメーション事業を、15億7,100万ユーロの支払対価で結合する取引を完了した。

Temasekは結合後事業の35%の持分を5億3,000万ユーロで取得した。Temaskとのパートナーシップによって、Schneider Electric Indiaの低電圧及び産業オートメーション製品事業に関する当社グループの持分が希薄化したことに伴い、1億9,100万ユーロの利益を認識した。

L&Tは、2020年9月1日以降エネルギー管理セグメントにおいて連結されている。

IFRS第3号に基づく取得法会計処理は、2020年12月31日時点で完了していない。取得時の財政状態計算書における正味調整額は3億1,600万ユーロであり、これは主に暫定的に算定された識別可能無形資産（主に顧客関連資産、技術資産及び商標権）、及びいくつかの偶発負債（主に契約書で識別されているリスクに関連）の評価に関連している。当該調整額は、特に現在進行中の環境リスクの評価に関連して2021年度において変動する可能性がある。暫定的に算定されたのれんの金額は、2020年12月31日時点で10億2,000万ユーロである。

Planon

2020年12月17日、当社グループは、建物及びオフィス管理のトップ・ソフトウェア・プロバイダーであるPlanon Beheer B.V. (Planon)に対する戦略的な少数持分投資を完了した。2020年12月31日時点で、当社グループはPlanon Beheer B.V.の持分の25%を所有しており、同社は2021年度において持分法に基づき会計処理される予定である。支払対価は1億1,300万ユーロであった。

OSIsoft, LLC.

産業オートメーションセグメント内で連結されているAVEVA Group Plcは、2020年8月25日、OSIsoft, LLC.に対する50億米ドルでの買収提案を公表した。OSIsoftは、リアルタイム産業活動データ・ソフトウェア及びサービスの世界的リーダーである。2019年12月31日に終了する連結会計年度において、OSIsoftは4億7,000万米ドルの収益及び1億2,500万米ドルの調整後EBITを計上した。

AVEVAは、対米外国投資委員会（CFIUS）の承認を除き、買収完了に先立って必要な独占禁止法及び規制上の許可を得ている。同取引は、2021年3月中に完了を予定している。同取引は、44億米ドルの現金を支払対価として実行される予定であり、うち35億米ドルは既に既存株主（シュナイダーエレクトリックS.E.を含む）に対する新株予約権の割当を通じて、また、9億米ドルは手元現金によって調達済みである。残額は、Estudillo Holdings Corpに対し発行される6億米ドル相当の株式が対価として支払われる予定である。2020年12月31日時点で、AVEVAの非支配株主から受領した現金は、11億ユーロである。

売却

2019年10月24日、当社グループのElectroshield Samara事業の長期的展望をさらに強化するため、ロシア直接投資基金（RDIF）との間で共同支配企業を設立することに同意した。同事業は現在、エネルギー管理セグメントの下で連結されており、2019年において1億6,800万ユーロの収入を挙げた。

ロシア直接投資基金（RDIF）との共同支配企業設立は、2020年1月20日に完了した。当該共同支配企業は、2020年度において持分法投資として会計処理されている。

2019年度中に発生し2020年度に重要な影響を及ぼす取得及び投資の撤退に関する追跡報告

取得

2019年度中に重要な取得は発生しなかった。

売却

2019年3月25日、当社グループはPelco事業の売却に関し、Transom Capital Groupと独占交渉を開始した旨を公表した。2019年5月24日、過去にエネルギー管理 セグメント内で報告されていたPelco事業の売却を完了した。

2019年12月5日、当社グループは、エネルギー管理セグメントで報告されていた、Converse Energy Projects GmbHの売却に関し、Vinci Energiesとの契約書に署名したことを公表した。2019年12月30日、同売却を完了した。

2.2 当社グループのキャッシュ・フローに対する連結範囲の変更の影響

当社グループの資金残高は、2020年12月31日における連結範囲の変更に伴う23億9,300万ユーロの純資金流出によって減少した。

(百万ユーロ)	2020年通期	2019年通期
取得	(2,441)	(172)
うちRIB Software SE	(1,075)	-
うちL&T	(983)	-
その他	(383)	-
売却	48	93
純額の金融投資	(2,393)	(79)

Larsen & Toubroに関連する投資金額は、取得対価である9億8,300万ユーロから取得によって得たLarsen & Toubroの現金及びTemaskによる資金拠出額5億3,000万ユーロを控除した後の純額である。その他の資金流出は、主にRIB Software SE、ProLeiT及びPlanonの取得によるものである。

注記 3：セグメント情報

当社グループは、2つの報告セグメントから構成されており、以下のように組織化されている：

エネルギー管理は、EcoStruxureにより可能となる、完全なエンドトゥエンドの技術提供を活用し、以下の3つの事業活動セグメントを集めている：低電圧、中電圧及びセキュアパワーは全て、エネルギーを効率よく、かつ確実に管理するという同じ目的を共有しており、また類似の経済的特徴を有している。当社グループの市場戦略は、建物、データセンター、産業及びインフラの4つの最終市場を横断的に、世界中のパートナー・ネットワークと連携して顧客のニーズに取り組むことを目指している。

産業オートメーションは、産業オートメーション及び産業コントロール事業を含んでおり、ディスクリート型産業、プロセス型産業及びその混合産業を横断的に活動している。

特定のセグメントに配分できない全般管理に関する経費は、「中央機能及びデジタル費用」において表示される。

事業活動及び報告セグメント・データは、取締役会に提示されたものと同一であり、取締役会は、資源配分及びセグメント業績の評価のための主要な意思決定機関とみなされている。業績及び資源配分に関する意思決定は、とりわけ調整後EBITAに基づき取締役会によって評価される。

株式報酬の支払額は、「中央機能及びデジタル費用」において表示される。

取締役会は、事業別の資産及び負債をレビューしていない。

連結財務諸表に適用されるものと同じ会計方針が、セグメント・データに適用される。詳細は経営者報告に提示される。

3.1 報告セグメント別情報

2020年通期

(百万ユーロ)	エネルギー 管理	産業オート メーション	中央機能及び デジタル費用	合計
受注残	7,231	1,765	-	8,996
売上収益	19,344	5,815	-	25,159
調整後EBITA	3,634	992	(700)	3,926
調整後EBITA (%)	18.8%	17.1%		15.6%

2019年通期

(百万ユーロ)	エネルギー 管理	産業オート メーション	中央機能及び デジタル費用	合計
受注残	6,399	1,705	-	8,104
売上収益	20,847	6,311	-	27,158
調整後EBITA	3,842	1,141	(745)	4,238
調整後EBITA (%)	18.4%	18.1%		15.6%

3.2 地域別情報

当社グループが展開している地理的地域は以下の通り：

- ・西欧；
- ・北米（メキシコ含む）；
- ・アジア太平洋；
- ・それ以外の地域（東欧、中東、アフリカ、南米）。

非流動資産には、のれん、無形資産及び有形固定資産の帳簿価額が含まれる。

(百万ユーロ)	うち 西欧	うち フランス	アジア 太平洋	うち 中国	うち 北米	うち 米国	それ以外の 地域	合計
地域別の収益	6,636	1,512	7,509	4,009	7,241	6,303	3,773	25,159
非流動資産（2020年12月31日時点）	12,676	1,889	5,517	960	9,103	6,651	1,312	28,608

		うち	アジア	うち		うち	それ以外の	
(百万ユーロ)	西欧	フランス	太平洋	中国	北米	米国	地域	合計
地域別の収益	7,132	1,666	7,808	3,906	7,874	6,789	4,344	27,158
非流動資産（2019年12月31日時点）	11,584	1,870	4,167	970	9,965	7,316	1,330	27,046

さらに、当社グループは、新興国市場における収益が占める割合を注視している：

(百万ユーロ)	2020年通期	2019年通期
収益 - 先進国市場	14,763	15,901
収益 - 新興国市場	10,396	11,257
合計	25,159	27,158

先進国市場は主に西欧及び北米諸国を集約している。

注記 4：研究開発

研究開発費は以下の通り：

(百万ユーロ)	2020年通期	2019年通期
「売上原価」に含まれる研究開発費	(378)	(408)
「研究開発費」に含まれる研究開発費*	(718)	(657)
資産化された開発プロジェクト費用	(311)	(303)
合計研究開発費 **	(1,407)	(1,368)

* 研究開発税額控除を含んでおり、その金額は、2020年通期で5,000万ユーロ及び2019年通期で5,400万ユーロであった。

** 資産化された開発プロジェクト費用の償却を除く。

資産化された開発プロジェクト費用の償却費の償却費用は、2020年は2億4,500万ユーロ、2019年は2億4,300万ユーロであった。

注記 5：減損損失、減価償却費及び償却費

(百万ユーロ)	2020年通期	2019年通期
「売上原価」に含まれる減価償却費及び償却費	(534)	(521)
「販売費及び一般管理費」に含まれる減価償却費及び償却費	(469)	(481)
企業結合で取得した無形資産の償却費	(207)	(173)
企業結合で取得した無形資産の減損損失	-	-
減損損失、減価償却費及び償却費	(1,210)	(1,175)

注記 6：その他の営業収益及び費用

その他の営業収益及び費用は以下の通り：

(百万ユーロ)	2020年通期	2019年通期
資産の処分に伴う利益（損失）	(4)	(1)
事業の売却及び資産の減損に伴う利益（損失）	(13)	(289)
取得及び統合関連費用	(169)	(98)
その他	(24)	(23)
その他の営業収益及び費用	(210)	(411)

2020年度における、取得及び統合関連費用は、継続中の大規模買収（L&T、RIB Software SE及び2021年度初頭に完了予定のOSIsoft）に関連している。

注記 7：その他の金融収益及び費用

(百万ユーロ)	2020年通期	2019年通期
為替差損益（純額）	(36)	(49)
確定給付制度に係る金融費用	(47)	(53)
受取配当金	5	37
金融資産の公正価値調整	(3)	11
その他の金融費用（純額）	(85)	(78)
その他の金融収益及び費用	(166)	(132)

注記 8：法人所得税費用

規制上の要件を満たす場合、当社グループの事業体は連結納税申告書を作成している。シュナイダーエレクトリックS.E.が直接的、又はSchneider Electric Industries SASを通じて間接的に支配するフランス所在の子会社について連結納税申告書を作成している。

8.1 法人所得税費用の分析

(百万ユーロ)	2020年通期	2019年通期
当期税金	(785)	(724)
繰延税金	147	34
法人所得税（費用）/便益	(638)	(690)

税率差異

(百万ユーロ)	2020年通期	2019年通期
親会社の所有者に帰属する当期純利益	2,126	2,413
法人所得税（費用）/便益	(638)	(690)
非支配持分	(112)	(110)
持分法による投資損益	66	78
非継続事業からの純利益（法人所得税控除後）	-	(3)
税引前利益	2,810	3,138
グループ全体の国別加重平均税率	23.2%	23.4%
理論上の法人所得税費用	(652)	(733)
調整項目：		
税額控除及びその他の減税項目	31	147
税務上の繰越欠損金による影響	8	(53)
その他の永久差異	(25)	(51)
法人所得税（費用）/便益	(638)	(690)
実効税率	22.7%	22.0%

当社グループの継続事業に係る連結収益は、主にフランス国外から生じているため、継続事業に係る理論上の税金費用は当社グループの加重平均されたグローバル税率（フランス国内の法定実効税率ではなく）から上記の通り調整している。

注記 9：のれん

9.1 のれんの主な項目

のれんは、CGUごとに以下の通り分類される。

(百万ユーロ)	2020年12月31日	2019年12月31日
エネルギー管理：	12,831	11,210
低電圧	7,981	6,040
中電圧	1,780	1,957
セキュアパワー	3,070	3,213
産業オートメーション	7,125	7,509
のれん合計	19,956	18,719

当社グループは、注記1.11に記載されている過去の期間に適用された方法と同様の方法を用いて、全ての資金生成単位（CGU）の年次減損テストを実施した。

2020年度に実施された減損テストの結果、資金生成単位（CGU）の資産について減損損失は認識されなかった。新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に関連する世界的危機を受けた事業計画の変更は、減損テストにおける余裕額及び長期資産の価値に重要な影響を及ぼさなかった。

テストに使用された仮定に関して実施された以下のシナリオに基づく感応度分析において、減損損失は認識されないことが示されている：

- ・割引率の0.5%上昇；
- ・成長率の1.0%上昇；
- ・利益率の0.5%下落；

9.2 当年度内の変動

当年度内の変動の概要は以下の通り：

(百万ユーロ)	2020年12月31日	2019年12月31日
期首の正味のれん	18,719	18,373
取得	2,287	64
売却	-	(33)
再分類	-	(3)
為替換算差額	(1,050)	318
期末の正味のれん	19,956	18,719
うち減損損失累計額	(367)	(366)

取得

当連結会計年度の取得により発生したのれんは合計22億8,700万ユーロであり、主に注記2.1で記載されているRIB及びL&Tの買収に伴うものであった。

当社グループの全てのCGUに対して実施された減損テストの結果、のれんの減損損失は認識されなかった。

その他の変動

為替換算差額は、主に米ドル及び英ポンド建てののれんに関連している。

注記 10：無形資産

10.1無形資産の変動

取得原価

(百万ユーロ)	開発 企業結合の結果取 プロジェクト 得した技術資産及 （研究開発） び顧客関連資産					合計
	商標権	ソフトウェア			その他	
2018年12月31日	3,004	890	3,123	2,842	246	10,105
取得	-	22	303	-	13	338
為替換算差額	36	4	19	76	9	144
再分類	-	45	7	-	(52)	-
連結範囲の変更及びその他	(450)	(43)	(137)	(227)	(14)	(871)
2019年12月31日	2,590	918	3,315	2,691	202	9,716
取得	-	19	311	-	2	332
為替換算差額	(166)	(31)	(100)	(223)	(48)	(568)
再分類	-	53	(64)	-	11	-
連結範囲の変更及びその他	71	5	16	824	(1)	915
2020年12月31日	2,495	964	3,478	3,292	166	10,395

償却及び減損

(百万ユーロ)	開発 企業結合の結果取 プロジェクト 得した技術資産及 （研究開発） び顧客関連資産					合計
	商標権	ソフトウェア			その他	
2018年12月31日	(748)	(791)	(1,912)	(1,580)	(200)	(5,231)
減価償却	-	(51)	(243)	(171)	(9)	(474)
減損	-	-	(70)	-	-	(70)
為替換算差額	1	(2)	(12)	(30)	(4)	(47)
再分類	-	-	-	-	-	-
連結範囲の変更及びその他	327	43	126	243	14	753
2019年12月31日	(420)	(801)	(2,111)	(1,538)	(199)	(5,069)
減価償却	(4)	(53)	(245)	(201)	(9)	(512)
減損	-	-	(8)	-	(9)	(17)
為替換算差額	-	23	72	93	54	242
再分類	-	-	-	-	-	-
連結範囲の変更及びその他	-	(3)	-	(3)	-	(6)
2020年12月31日	(424)	(834)	(2,292)	(1,649)	(163)	(5,362)

帳簿価額

(百万ユーロ)	企業結合の結果					
	商標権	ソフトウェア	開発 プロジェクト (研究開発)	取得した技術資 産及び顧客関連		合計
				資産	その他	
2018年12月31日	2,256	99	1,211	1,262	46	4,874
2019年12月31日	2,170	117	1,204	1,153	3	4,647
2020年12月31日	2,071	130	1,186	1,643	3	5,033

2020年度における無形資産の変動は主に「L&T」及びRIB Software SEの買収に関連している。

キャッシュ・フロー計算書において別掲されたのれんを除く無形資産の償却費及び減損損失は以下の通り。

(百万ユーロ)	2020年通期	2019年通期
のれんを除く無形資産の減価償却費	512	474
のれんを除く無形資産の減損損失	17	70
合計*	529	544

* 取得対価の配分の結果識別された無形資産の償却費及び減損損失、2億700万ユーロを含む（2019年度において1億7,300万ユーロ）。

10.2 商標権

2020年12月31日において、識別されている主な商標権は以下の通り：

(百万ユーロ)	2020年12月31日	2019年12月31日
APC（セキユアパワー）	1,512	1,650
Clipsal（低電圧）	160	159
Asco（低電圧）	102	111
Aveva（産業オートメーション）	78	83
L&T（低電圧）	58	-
Invensys - Triconex及びFoxboro（産業オートメーション）	45	49
Digital（産業オートメーション）	43	45
その他	73	73
商標権	2,071	2,170

上記の商標権はすべて耐用年数を確定できないとみなされている。2020年度、当社グループは、注記1.8 - 無形資産 に記載されている評価モデルに従い、主要な商標権の評価額について検討した。特に、APCブランドは、ロイヤリティ免除法を用いてテストされた。使用された将来キャッシュ・フローは、セキユアパワーの事業計画で示されている業績予測と経営者による経済的な仮定に基づいており、その後2%の永久成長率に基づき推定される。

主な商標権について2020年度に実施した減損テストの結果、減損リスクは示されなかった。

テストに使用された仮定に関して実施された以下のシナリオに基づく感応度分析において、減損損失は認識されないことが示されている：

- ・割引率の0.5%上昇；
- ・成長率の1.0%上昇；
- ・ロイヤリティ率の0.5%下落；

注記 11：有形固定資産

2020年度における有形固定資産の変動は、主に注記2に言及する連結範囲の変更に関連しており、IFRS第16号 - リース の適用による影響を含んでいる。

取得原価

(百万ユーロ)	使用権資産					合計
	土地	建物	機械装置	その他	(IFRS 16)	
2018年12月31日	150	1,867	4,509	1,096	-	7,622
IFRS第16号の初度適用	-	-	-	-	1,242	1,242
2019年1月1日	150	1,867	4,509	1,096	1,242	8,864
取得	-	38	137	336	187	698
売却	(2)	(48)	(178)	(41)	(25)	(294)
為替換算差額	1	22	41	15	3	82
再分類	-	106	121	(235)	-	(8)
連結範囲の変更及びその他	(8)	(42)	(65)	(17)	-	(132)
2019年12月31日	141	1,943	4,565	1,154	1,407	9,210
取得	3	44	91	361	296	795
売却	(2)	(41)	(158)	(78)	(57)	(336)
為替換算差額	(12)	(79)	(183)	(64)	(71)	(409)
再分類	(2)	66	193	(262)	-	(5)
連結範囲の変更及びその他	53	57	89	35	44	278
2020年12月31日	181	1,990	4,597	1,146	1,619	9,533

償却及び減損

(百万ユーロ)	使用権資産					合計
	土地	建物	機械装置	その他	(IFRS 16)	
2018年12月31日	(20)	(972)	(3,534)	(575)	-	(5,101)
IFRS第16号の初度適用	-	-	-	-	-	-
2019年1月1日	(20)	(972)	(3,534)	(575)	-	(5,101)
減価償却及び減損	(1)	(91)	(254)	(64)	(294)	(704)
戻入	1	34	173	34	2	244
為替換算差額	-	(11)	(33)	(7)	-	(51)
再分類	-	(38)	24	22	-	8
連結範囲の変更及びその他	2	8	56	8	-	74
2019年12月31日	(18)	(1,070)	(3,568)	(582)	(292)	(5,530)
減価償却及び減損	(1)	(85)	(245)	(67)	(306)	(704)
戻入	1	29	137	46	4	217
為替換算差額	(3)	29	130	25	16	197
再分類	-	(4)	2	10	-	8
連結範囲の変更及びその他	(2)	(21)	(49)	(24)	(6)	(102)
2020年12月31日	(23)	(1,122)	(3,593)	(592)	(584)	(5,914)

帳簿価額

(百万ユーロ)	使用権資産					合計
	土地	建物	機械装置	その他	(IFRS16)	
2018年12月31日	130	895	975	521	-	2,521
2019年12月31日	123	873	997	572	1,115	3,680
2020年12月31日	158	868	1,004	554	1,035	3,619

再分類は主に事業の用に供したことに伴う本勘定への振替と対応している。

2020年度中の有形固定資産の取得による資金への影響は以下の通り：

(百万ユーロ)	2020年通期	2019年通期
有形固定資産の増加	(795)	(698)
うちIFRS第16号に関連する資金への影響がないもの	296	187
有形固定資産に係る未収金及び負債の変動	14	5
合計	(485)	(506)

キャッシュ・フロー計算書において別掲された有形固定資産の減価償却費及び減損損失は以下の通り：

(百万ユーロ)	2020年通期	2019年通期
有形固定資産の減価償却費	698	701
有形固定資産の減損損失	6	3
合計	704	704

注記 12：関連会社及び共同支配企業への投資

関連会社及び共同支配企業への投資は以下の通り分析できる：

(百万ユーロ)	Delixi	富士電機	Electroshield	Sunten	その他	合計
	Sub-Group		Samara*	Electric Equipments		
持分比率						
2019年12月31日	50.0%	36.8%		25.0%		
2020年12月31日	50.0%	36.8%	60.0%	25.0%		
2018年12月31日における帳簿価額	269	136	-	45	80	530
正味収益/（損失）	65	9	-	1	3	78
配当金の支払	(15)	(6)	-	(7)	(10)	(38)
持分変動差額	-	-	-	-	(45)	(45)
為替換算差額及びその他	1	2	-	3	2	8
2019年12月31日における帳簿価額	320	141	-	42	30	533
正味収益/（損失）	73	5	(15)	4	(1)	66
配当金の支払	(18)	(2)	-	-	(2)	(22)
範囲の変更	-	-	33	-	3	36
為替換算差額及びその他	(8)	(4)	(8)	(2)	7	(15)
2020年12月31日における帳簿価額	367	140	10	44	37	598

* 2020年度において、シュナイダーエレクトリックS.E.は、ロシア直接投資基金（RDIF）との間で Electroshield Samaraに関する共同支配企業を設立した。同社は2019年度まで連結子会社であった。

注記 13：非流動金融資産

投資残高を構成する主な非流動金融資産の明細は以下の通り：

		2020年12月31日				2019年12月31日
	持分	取得及び	損益計算書を通	資本を通じて	為替換算差額	
(百万ユーロ)	比率	売却	じて測定された 公正価値変動	測定された 公正価値変動	及びその他 公正価値	公正価値
上場金融資産：						
NVC Lighting		(6)	-	(3)	-	9
PLEJD		(6)	-	(1)	-	7
Gold Peak Industries Holding Ltd	4.4%	-	-	(1)	-	3
上場金融資産合計		(12)	-	(5)	-	19
非上場金融資産：						
基金						
Foundries		51	1	7	1	86
FCPR Aster II (part A、B、C及びD)	38.3%	-	1	-	(12)	47
Sensetime & Stalagnate Fund China		7	-	-	-	33
FCPR Growth	100.0%	(23)	-	-	-	23
FCPR SEVI	100.0%	-	(2)	-	-	22
SICAV SESS	63.1%	-	-	-	-	11
FCPI Energy Access Ventures Fund	30.4%	5	(2)	-	1	9
SICAV Livehoods Fund SIF	15.2%	-	(1)	-	-	4
直接投資						
Planon	25.0%	113	-	-	-	-
Alpi	100%	-	-	-	-	26
Star Charge	1.5%	15	-	-	-	-
Raise Funadation	4.8%	-	-	-	-	9
EasyDrive	51.0%	-	-	-	(8)	8
Schneider Electric Energy Access	81.1%	1	-	-	-	3
Itris Automation	100%	-	-	-	-	3
その他（1銘柄あたりの帳簿価額が300万ユーロ未満）		1	-	-	-	7
非流動金融資産合計		170	(3)	7	(18)	291
年金資産		(3)	4	(93)	(13)	251
その他		(5)	-	(1)	103	84
非流動金融資産合計		150	1	(92)	72	645

上場金融資産の公正価値の変動は、2017年以降、「その他の包括利益」を通じて計上されている（注記 1.12）売却に際して実現する損益は依然として「その他の包括利益」に含まれる（純損益に振り替えられることはない）。

活発な市場において参照される投資の公正価値は、財政状態計算書日の株価にあたる。「その他」には、主に非連結会社への貸付金、及び第三者に差し入れた有価証券が含まれる。

注記 14：繰延税金の発生原因別内訳

繰延税金の発生原因は以下の通り分析できる：

(百万ユーロ)	2020年12月31日	2019年12月31日
税務上の繰越欠損金（純額正味）	738	722
年金及び他の退職後給付債務についての引当金（純額）	371	347
損金に算入されない引当金及び未払費用（純額）	405	332
有形固定資産の減価償却費に係る税務と会計との間の差額（純額）	37	5
無形固定資産の減価償却費に係る税務と会計との間の差額（純額）	(934)	(892)
運転資本に係る差額（純額）	171	203
その他の繰延税金資産/（負債）（純額）	279	266
正味繰延税金資産/（負債）合計	1,067	983
うち繰延税金資産合計	1,984	2,004
うち繰延税金負債合計	917	1,021

2020年12月31日において税務上の繰越欠損金に関し計上されている繰延税金資産は、大部分がフランスに関連している（5億7,700万ユーロ）。この欠損金は無期限に繰越することが可能であり、予定利用期間の8年間に適用されるレートに基づく25.83%で計上されている。2020年12月31日時点で繰延税金資産が認識されていない税務上の繰越欠損金は1億8,900万ユーロであり、主にスペインとブラジルに関連している。

注記 15：棚卸資産及び仕掛品

棚卸資産及び仕掛品の変動は以下の通り：

(百万ユーロ)	2020年12月31日	2019年12月31日
取得原価：		
原材料	1,240	1,205
仕掛品	235	228
製品	1,085	1,127
商品	516	402
仕掛ソリューション	167	167
棚卸資産及び仕掛品の原価	3,243	3,129
評価減：		
原材料	(191)	(130)
仕掛品	(6)	(4)
製品	(151)	(142)
商品	(8)	(7)
仕掛ソリューション	(4)	(5)
減損損失	(360)	(288)
帳簿価額：		
原材料	1,049	1,075
仕掛品	229	224
製品	934	985
商品	508	395
仕掛ソリューション	163	162
正味棚卸資産及び仕掛品	2,883	2,841

注記 16：売掛債権

(百万ユーロ)	2020年12月31日	2019年12月31日
売掛債権	4,482	4,819
未請求の収益	1,231	1,137
受取手形	308	223
前渡金	115	233
売掛債権	6,136	6,412
貸倒引当金	(510)	(459)
正味売掛債権	5,626	5,953
期限内	4,906	5,135
1ヶ月未満の期限経過	389	391
1ヶ月から2ヶ月の期限経過	150	179
2ヶ月から3ヶ月の期限経過	85	124
3ヶ月から4ヶ月の期限経過	46	58
4ヶ月超の期限経過	50	66

売掛債権は、地理的にも経済的にも多様な最終顧客に対する販売の結果生じる。従って、当社グループは、信用リスクの著しい集中はないと判断している。

さらに当社グループは、売掛債権に係る損失リスクを抑えるために取引信用保険を締結しているほか、その他の保証も利用している。

短期及び長期売掛債権に対する貸倒引当金の変動：

(百万ユーロ)	2020年通期	2019年通期
1月1日における貸倒引当金	(459)	(479)
繰入	(141)	(107)
目的使用	91	58
戻入	51	38
為替換算差額	37	(6)
連結範囲の変更及びその他	(89)	37
12月31日における貸倒引当金	(510)	(459)

それぞれ「売掛債権及びその他の営業債権」及び「買掛金及びその他の営業債権」内で報告される契約資産及び負債は以下の通り：

(百万ユーロ)	2020年12月31日	2019年12月31日
未請求の収益（契約資産）	1,231	1,137
契約負債	(1,193)	(1,069)
正味契約資産	38	68

注記 17：その他の債権及び前払費用

(百万ユーロ)	2020年12月31日	2019年12月31日
その他の未収金	632	680
その他の未収税金	1,198	1,097
デリバティブ商品	107	75
前払費用	157	235
その他の債権及び前払費用	2,094	2,087

注記 18：現金及び現金同等物

(百万ユーロ)	2020年12月31日	2019年12月31日
市場性有価証券	1,942	1,560
譲渡性債務債券及び短期預金	2,275	193
現金	2,678	1,839
現金及び現金同等物合計	6,895	3,592
当座借越	(133)	(197)
正味現金及び現金同等物	6,762	3,395

売掛債権のノンリコース・ファクタリングの実行額は2019年度において1億3,200万ユーロであったのに対し、2020年度は1億ユーロであった。

注記 19：株主資本

19.1 資本

資本金

2020年12月31日時点の当社の資本金は、2,268,274,220ユーロであり、全額払込済みである額面価額4ユーロの582,068,555株から成る。

2020年12月31日時点で、合計593,189,057の議決権が、発行済の567,068,555株に付与されていた。シュナイダーエレクトリックS.E.の資本管理戦略は、以下の目的で設計されている：

- ・当社グループの流動性を保証すること；
- ・その財務構造を最適化すること；
- ・加重平均資本コストを最適化すること。

当該戦略はまた、当社グループが可能な最高の条件で異なった資本市場にアクセス権を持つことも保証しなければならない。意思決定にあたって考慮される要因には、一株当たり利益、格付け又は財政状態計算書の安定性によって表される目標が含まれる。最終的に、意思決定は市場環境を考慮して行われる。

資本金の変動及び株数の累計

2018年12月31日以降の資本金の変動は以下の通り：

(株数及びユーロ)	株数累計	資本金
2018年12月31日における資本	579,168,769	2,316,675,076
ストック・オプションの行使	223,768	895,072
従業員に対する株式発行	2,676,018	10,704,072
2019年12月31日における資本	582,068,555	2,328,274,220
自己株式の消却*	(15,000,000)	(60,000,000)
従業員に対する株式発行	-	-
2020年12月31日における資本	567,068,555	2,268,274,220

* 2020年5月31日付の自己株式1,500万株の消却

2020年5月31日、当社グループは1,500万株の自己株式を消却することを決定し、資本剰余金を9億2,900万ユーロ減少させた。

2020年11月24日、当社グループは、額面6億5,000万ユーロのサステナビリティ・リンク転換社債を発行した。2026年を満期とするこのゼロクーポン債では、当社がサステナビリティ指標を達成できない場合に投資家に対しプレミアム（額面価格の0.5%）を支払う必要がある。本転換社債の資本部分は、4,300万ユーロと評価され、「資本剰余金」において認識されている。

19.2 一株当たり利益

(千株及び一株当たりユーロ)	2020年通期		2019年通期	
	基本的	希薄化後	基本的	希薄化後
普通株式（自己株式控除後）	553,767	553,767	551,067	551,067
パフォーマンス・シェア	-	135	-	6,449
株式に転換可能な社債	-	3,684	-	-
加重平均株数	553,767	557,586	551,067	557,516
税引前一株当たり利益	5.07	5.04	5.69	5.63
一株当たり利益	3.84	3.81	4.38	4.33

19.3 支払配当金及び支払予定額

2020年度において当社グループは、一株あたり2.55ユーロ、合計14億1,300万ユーロの2020年度に係る配当金を支払った。

2021年4月23日開催予定の株主総会において、株主に対し、2020連結会計年度に係る一株当たり2.60ユーロの配当金支払を承認するよう依頼する。2020年12月31日時点で、シュナイダーエレクトリックS.E.は、当期利益を含まずに、41億2,600万ユーロの配当可能剰余金（前年末は63億7,900万ユーロ）を有している。

19.4 株式に基づく報酬

現在のパフォーマンス・シェア制度

シュナイダーエレクトリックS.E.の取締役会、及びその後、経営会議によって、当社グループの上級幹部及び一定の従業員に対するパフォーマンス・シェア制度が導入された。2020年12月31日において、これらの制度に関する主な事項は以下の通りであった：

制度番号	取締役会開催日	権利確定日	譲渡制限期間終了	当初付与された株数	目標未達のため取消された付与
制度24	2016/03/23	2020/03/23	2020/03/23	27,042	-
制度26	2016/03/23	2020/03/23	2020/03/23	2,291,200	549,233
制度28	2017/03/24	2020/03/24	2021/03/24	25,800	117
制度29	2017/03/24	2020/03/24	2020/03/24	2,405,220	280,113
制度29 bis	2017/10/25	2020/10/25	2020/10/25	32,400	3,089
制度30	2018/03/26	2021/03/26	2021/03/26	25,800	2,383
制度31	2018/03/26	2022/03/26	2022/03/26	2,318,140	231,501
制度31 bis	2018/10/24	2021/10/24	2021/10/24	28,000	-
制度32	2019/03/26	2022/03/28	2023/03/28	25,800	4,983
制度33	2019/03/26	2022/03/28	2022/03/29	2,313,650	128,228
制度34	2019/07/24	2022/07/25	2022/07/26	87,110	3,020
制度35	2019/10/23	2022/10/24	2022/10/25	17,450	-
制度36	2020/03/24	2023/03/24	2024/03/24	18,000	-
制度37	2020/03/24	2023/03/24	2023/03/27	2,095,740	26,750
制度37 bis	2020/10/21	2023/10/23	2023/10/24	103,051	-
合計				11,814,403	1,229,417

パフォーマンス・シェア制度に係る規定は以下の通り：

- ・株式を受取る際、受取人は通常当社グループの従業員又は役員でなければならない。権利確定もまた、業績目標の達成を条件とする；
- ・権利確定までの期間は3年から4年である；
- ・譲渡制限期間は0年から1年である；

発行済株式

シュナイダーエレクトリックS.E.は、ストック・オプション及びパフォーマンス・シェア制度の権利確定条件に関連して2020年度に新株を発行せず、既存の自己株式を使用した。

2020年の発行済株数の数の変動は以下の通りであった：

制度番号	2019年12月31日 におけるパフォー マンス・シェア数	付与済み、又は 2020年に消去された 今後付与される株数		2020年12月31日 におけるパフォー マンス・シェア数
		株数	株数	
制度24	27,042	(27,042)	-	-
制度26	1,760,282	(1,741,967)	(18,315)	-
制度28	25,800	(25,683)	(117)	-
制度29	2,154,870	(2,125,107)	(29,763)	-
制度29 bis	31,800	(29,311)	(2,489)	-
制度30	25,800	-	(2,383)	23,417
制度31	2,194,990	(3,400)	(104,951)	2,086,639
制度31 bis	28,000	-	-	28,000
制度32	25,800	-	(4,983)	20,817
制度33	2,290,580	(2,900)	(102,258)	2,185,422
制度34	86,320	-	(2,240)	84,080
制度35	17,450	-	-	17,450
制度36	-	18,000	-	18,000
制度37	-	2,095,740	(26,750)	2,068,990
制度37 bis	-	103,051	(190)	102,861
合計	8,668,734	(1,738,619)	(294,439)	6,635,676

パフォーマンス・シェアの権利確定に際して、受取人は通常当社グループの従業員又は役員でなければならない。さらに、いくつかのパフォーマンス・シェアの権利確定は、通常、財務指標に基づく年次目標の達成を条件とする。

パフォーマンス・シェアの評価

注記1.20に記載されている会計方針に従い、パフォーマンス・シェア制度は、以下の仮定を置いて3年から5年の平均見積対象期間に基づいて評価されている：

- ・ 2.4%から3.5%の間の付与率；
- ・ 制度の対象期間にわたるリスク・フリー・レートに当たる(0.8)%から1.0%の間の割引率（情報源：ブルームバーグ）。

これらの仮定に基づき「販売費及び一般管理費」で計上される費用の内訳は以下の通り：

(百万ユーロ)	2020年通期	2019年通期
制度22	-	3
制度24	-	-
制度25及び制度25 bis	1	2
制度26及び制度26 bis	10	14
制度28	-	1
制度29及び制度29 bis	9	42
制度30	1	1
制度31及び制度31 bis	41	43
制度32	-	-
制度33	42	33
制度34	-	-
制度35	1	-
制度36	-	-
制度37及び制度37 bis	28	-
合計	133	139

2020年度において当社グループはまた、AVEVAサブ連結グループのパフォーマンス・シェア制度に関連し追加で1,200万ユーロの費用を計上し、費用計上額はグループ全体で1億4,500万ユーロとなった。

グローバル従業員持株制度

毎年、シュナイダーエレクトリックは、その従業員に対し、従業員に対する株式発行によってグループの株主になる機会を提供している。法的及び財政的な要件を満たす国の従業員は、伝統的な従業員持株制度を利用することができる。

当該制度に基づき、従業員は株式市場における時価から15%割引いた価格でシュナイダーエレクトリックS.E.株を購入できる。従業員は、法が定める一定の場合を除き、その後5年間その株式を保有しなければならない。IFRS第2号に従い計上される株式報酬費用は、譲渡制限付株式に対する割引額の公正価値に基づき測定される。譲渡制限による価値は、まず先物市場で譲渡制限付株式を売却し、その後、満期一括返済方式融資を用いて同数の株式（つまり、いつでも売却できる株式）を現物市場で購入するという二段階戦略に基づき算出される。

この戦略は、当該制度に基づき引受けた株式を保有することで生じるリスクを回避するために、譲渡制限期間中に従業員が負担するであろう費用を反映させるために設計されている。借入費用は、従業員が市場における唯一の潜在的買手であることから、当該従業員にとっての借入費用にあたる。これは、平均的な信用格付けを有する自然人に対する最大5年満期の個人向けノンリボルビングローンについて、銀行が請求する平均金利に基づく。

2020年

2020年4月20日、経営会議においてCOVID-19のパンデミックによる影響に対応するための戦略の一部として、例外的に本年の従業員持株発行を取り止めることが決定された。

2019年

以下の表は、2019年度について、同制度に関する主な事項、引受額、評価する際の仮定、並びに、関連する費用を示している。

(百万ユーロ)	2019年通期	
	持分	価値
制度の主な事項：		
満期（年）		5
参照価格（ユーロ）		70.9
引受価格（ユーロ）		60.26
割引	15.0%	
従業員の引受額		161.3
引受総額		161.3
引受株総数（百万株）		2.7
評価する際の仮定：		
市場参加者に適用される金利（満期一括返済方式融資）*	3.1%	-
5年リスク・フリー・レート（ユーロ圏）	0.3%	-
年間金利（レボ）	1.0%	-
割引価値（a）	15.0%	28.5
市場参加者にとっての譲渡制限期間の価値（b）	26.4%	50
当社グループの費用合計（a） - （b）		-
感応度		
市場参加者に適用される金利の低下**	(0.5)%	5.2

* 平均的な信用格付けを有する自然人に対する最大5年満期の個人向けノンリボルビングローンについて、銀行が請求する平均金利。

** 市場参加者に適用される金利の低下は、譲渡制限による価値を減少させ、発行者が計上する費用を増加させる。

2019年4月16日付で、シュナイダーエレクトリックS.E.は、従業員持株制度へのコミットメントの一部として、従業員に対し、一株当たり60.26ユーロの価格で株式を購入する機会を提供した。これは、従業員に対する株式発行を行うという経営会議の決定前20日間における始値の平均価格として算出された参照価格70.90ユーロから15%割引いた価格であった。

合計270万株が引受けられた結果、当社の資本金は2019年7月10日時点で1億6,100万ユーロ増加した。とりわけ市場参加者に適用される金利等、評価する際の仮定における重要な変動により、2012年度以降、譲渡制限による価値は割引額を上回っている。従って、当社グループは当該取引に関連する費用を認識しなかった。

19.5 シュナイダーエレクトリックS.E.の株式

2020年12月31日において当社グループは、自己株式として12,741,481株のシュナイダーエレクトリックS.E.株を保有しており、利益剰余金から控除している。

当社グループは2020年度において、650,307株を総額5,000万ユーロで買い戻した。

19.6 資本に計上される法人所得税

2020年12月31日時点で、資本に計上されている法人所得税の合計は2億5,100万ユーロであり、以下の通り分析できる：

(百万ユーロ)	2020年12月31日	2019年12月31日	税金の変動
キャッシュ・フロー・ヘッジ	30	48	(18)
売却可能金融資産	(6)	(7)	1
確定給付債務に係る数理計算上の差益/（損）	230	209	21
その他	(3)	(3)	-
合計	251	247	4

19.7 非支配持分

主にAVEVAに関連しており、その持分の38.6%が当社グループの非支配持分にあたる。AVEVAは上場を維持しており、その財務諸表を定期的に公表している。

注記 20：年金及び他の退職後給付債務

当社グループは、従業員に対し、年金、退職給付、医療、生命保険及び他の給付をカバーする様々な退職後給付制度、並びに在職従業員に対する長期給付制度を設定している。

確定給付年金制度

当社グループの主な確定給付年金制度は、英国及び米国に所在しており、当社グループの年金に係る確定給付債務（DB0）総額の、それぞれ64%（2019年：63%）と21%（2019年：22%）を占めている。これらの制度に基づく給付債務の大部分は2020年12月31日における当社グループのコミットメント総額の93%を占めているが、大部分は外部基金への支払いにより部分的又は完全に積立てられている。当該積立金がグループ資産に投資されることはない。

英国

当社グループの会社は、英国において複数の確定給付年金制度を運営している。主たるものは、Invensys年金制度である。従業員に支払われる年金は、当社グループ内の退職時平均給与及び勤続年数に応じて決定される。これらの制度は英国税法に基づき登録されており、独立した評議会によって管理されている。これらの制度は新規加入を停止しており、そのほとんどが確定拠出年金制度に置き換わっているため受給権は凍結されている。

確定拠出年金制度に対する掛金は従業員が負担しており、当該掛金は独立アクチュアリーが行う制度評価に基づき、長期的な金融サービスが保証されるよう3年毎に見直される。

リスク・マネジメント及び資産配分に関し、評議会は制度がその受取人に対する義務を短期的にも長期的にも確実に充足できるようにすることを目指している。評議会は制度の長期投資戦略に責任を負っており、金利リスク及び長寿リスクを含むリスクを減少させるため、長期投資戦略を決定し管理する。資産の一定割合は、金利の上昇から生じる負債価値の変動をヘッジしている。これらの資産は、主に確定利付投資、特に中長期金融商品に投資されている。

2014年2月におけるInvensys年金制度の運営会社との合意を受け、シュナイダーエレクトリックS.E.は、同制度に参加しているInvensysの子会社の全ての債務について最高17億5,000万英ポンドまで保証した。2020年12月31日時点で、制度資産は保証の対象となる債務価額を超過しているため、本保証は執行されない。

Schneider UK年金制度には、最低保証年金（「GMP」）と呼ばれる年金条項が含まれている。GMPは、1997年4月6日より前に国家第二年金に加入していた個人に対して計上されていた。歴史的に、GMPに関しては男性と女性の加入者の間で給付額が平等でなかった。

2018年10月26日に結審した高等法院の裁判で、英国の全ての年金制度は、男性と女性の間で「GMP」を等しくしなければならないことが確認された。当社グループはこれらの事象や新たな情報に基づき関連する仮定を見直した結果、5,600万ユーロの正味実績調整が「その他の包括利益」に計上された。2020年11月における高等法院の追加的な裁定に従い、2020年度のその他の包括利益において追加的に700万ユーロの正味実績調整が認識された。

米国

米国の子会社は、複数の確定給付年金制度を運営している。これらの制度は新規加入を停止し、かつ、将来の給付債務発生は凍結されており、確定拠出年金制度に置き換わっている。従業員に支払われる年金は、当社グループ内の退職時平均給与及び勤続年数に応じて決定される。

当社グループの会社は毎年、確定給付年金制度に一定の金額を拠出している。この金額は数理計算により決定され、勤務費用、管理費用及び積立不足に対応するための支払で構成されている。同制度は閉鎖かつ凍結されているため、勤務費用は通常発生しない。

会社は、年金委員会に様々な責任を委譲している。これらの委員会は、金利リスク及び長寿リスクを含むリスクを減少させるため、長期投資戦略を決定し管理する。資産の一定割合は、金利の上昇から生じる負債価値の変動をヘッジしている。これらの資産は、主に確定利付投資、特に中長期金融商品に投資されている。

仮定

数理計算は通常毎年実施される。使用される仮定は関連する国における経済状況に応じて以下の通り異なっている：

	グループ加重平均率		うち 英国		うち 米国	
	2020年12月31日	2019年12月31日	2020年12月31日	2019年12月31日	2020年12月31日	2019年12月31日
割引率	1.57%	2.18%	1.40%	2.06%	2.42%	3.26%
賃金上昇率	2.52%	3.16%	3.46%	3.34%	該当なし	該当なし

割引率は、投資適格（AA）社債の金利、又は、流動性のある市場が存在しない場合は、給付債務のデュレーションと一致する満期の国債に基づき算定される。米国において、平均割引率はAA及びAAAの投資適格社債に関するイールド・カーブに基づき算定される。

ユーロ圏では、割引率は現在0.5%である。

20.1 年金及び他の退職後給付債務の引当金の変動

財務諸表で認識される債務、制度資産の公正価値並びに対応する資産及び引当金は、以下の通り分析できる。

(百万ユーロ)	アセット・			
	DBO給付債務	制度資産	シーリング	正味負債

2018年12月31日	(8,911)	7,901	(187)	(1,197)
勤務費用	(50)	-	-	(50)
過去勤務費用	10	-	-	10
縮小及び清算	(1)	-	-	(1)
利息費用	(267)	-	(5)	(272)
金利収益	-	219	-	219
損益計算書における正味影響、（費用）/利益	(308)	219	(5)	(94)
うち英国	(152)	163	(5)	6
うち米国	(84)	50	-	(34)
支払給付	532	(468)	-	64
制度加入者の拠出	(5)	5	-	-
雇用主の拠出	-	80	-	80
連結範囲の変更	5	-	-	5
資本で認識される数理計算上の差益	(1,024)	539	77	(408)
為替換算差額	(354)	357	(8)	(5)
その他の変動	-	-	-	-
2019年12月31日	(10,065)	8,633	(123)	(1,555)
うち英国	(6,312)	6,556	(123)	121
うち米国	(2,209)	1,539	-	(670)
勤務費用	(54)	-	-	(54)
過去勤務費用	-	-	-	-
縮小及び清算	1	(1)	-	-
利息費用	(204)	-	(2)	(206)
金利収益	-	159	-	159
損益計算書における正味影響、（費用）/利益	(257)	158	(2)	(101)
うち英国	(119)	118	(2)	(3)
うち米国	(69)	38	-	(31)
支払給付	554	(500)	-	54
制度加入者の拠出	(6)	6	-	-
雇用者拠出	-	106	-	106
連結範囲の変更	(8)	-	-	(8)
資本で認識される数理計算上の差益	(796)	621	52	(123)
為替換算差額	562	(503)	6	65
その他の変動	-	-	-	-
2020年12月31日	(10,016)	8,521	(67)	(1,562)
うち英国	(6,370)	6,459	(67)	22
うち米国	(2,140)	1,535	-	(605)

確定給付債務の現在価値合計は、全部または一部積立型の制度と非積立型の制度の間で、以下の通り分類される。

(百万ユーロ)	2020年12月31日	2019年12月31日
全部又は一部積立型制度の給付債務の現在価値	(9,356)	(9,350)
制度資産に係る公正価値	8,521	8,633

アセット・シーリングの影響	(66)	(123)
全部又は一部積立型制度の給付債務の正味残高	(901)	(840)
全部又は一部非積立型制度の給付債務	(661)	(715)
積立型制度及び非積立型制度の正味債務	(1,562)	(1,555)
財政状態計算書への影響		
資産として認識される制度の剰余金*	146	251
負債として認識される引当金	(1,708)	(1,806)

* 資産として認識される制度の剰余金はアセット・シーリングを適用し、負債を超過する資産のうち回収可能であると通常想定される金額である。

資本で認識される金額の内訳は以下の通り：

(百万ユーロ)	2020年通期	2019年通期
人口動態上の仮定から生じる確定給付債務に係る数理計算上の（利益）/損失	(6)	(37)
財政上の仮定から生じる確定給付債務に係る数理計算上の（利益）/損失	853	989
実績調整から生じる確定給付債務に係る数理計算上の（利益）/損失	(51)	72
制度資産に係る数理計算上の（利益）/損失	(621)	(539)
アセット・シーリングの影響	(52)	(77)
資本において当期中に認識された合計	123	408
うち英国	(111)	(162)
うち米国	(5)	(70)

制度資産の配分：

(百万ユーロ)	2020年12月31日	2019年12月31日
株式	9%	11%
債券	80%	74%
その他	11%	15%
合計	100%	100%

20.2 感応度分析

2019年度において、割引率が±0.5%変動した場合に確定給付債務に与える影響は以下の通り：

(百万ユーロ)	合計		英国		米国		他の地域	
	+0.5%	-0.5%	+0.5%	-0.5%	+0.5%	-0.5%	+0.5%	-0.5%
DBOの影響	(653)	736	(441)	498	(121)	133	(91)	105

注記 21：偶発損失引当金

(百万ユーロ)	経済 リスク	顧客 リスク	製品 リスク	環境 リスク	事業構造 改革	その他の リスク	引当金
2018年12月31日	732	73	467	300	122	437	2,131
うち長期の部分	499	50	144	265	13	282	1,253
IFRIC第23号による再分類*	(448)						(448)
追加	51	13	199	10	256	87	616
目的使用	(40)	(14)	(120)	(18)	(225)	(105)	(522)
戻入	(2)	(4)	(43)	(2)	(4)	(3)	(58)
為替換算差額	2	1	6	5	-	7	21
連結範囲の変更 及びその他	(3)	7	(10)	(2)	2	-	(6)
2019年12月31日	292	76	499	293	151	423	1,734
うち長期の部分	155	50	139	256	11	329	940
追加	35	33	322	8	324	128	850
目的使用	(43)	(26)	(172)	(17)	(208)	(132)	(598)
戻入	(10)	-	(11)	(3)	(2)	(7)	(33)
為替換算差額	(19)	(12)	(24)	(22)	(7)	(30)	(114)
連結範囲の変更 及びその他	20	83	16	-	(8)	(20)	91
2020年12月31日	275	154	630	259	250	362	1,930
うち長期の部分	161	103	137	226	15	288	930

* 注記1に記載されているIFRIC第23号の適用に伴い、2019年1月以降、法人所得税引当金は未払税金に再分類されている。

引当金は、注記1.21に記述する原則に従い認識される。

キャッシュ・フロー計算書の調整 - キャッシュ・フロー計算書において別掲される引当金の増減は以下の通りであった：

(百万ユーロ)	2020年通期	2019年通期
繰入	850	616
目的使用	(598)	(522)
戻入	(33)	(58)

税引当を含むが従業員給付債務を除く引当金の変動	219	36
従業員給付債務、制度資産への拠出金の正味変動	47	20
キャッシュ・フロー計算書における引当金の増加（減少）	266	56

注記 22：流動及び非流動金融負債合計

正味債務の分類は以下の通り：

(百万ユーロ)	2020年12月31日	2019年12月31日
社債	8,773	6,888
その他の銀行借入	32	22
従業員利益分配	-	2
社債の短期部分	(600)	(500)
長期債務の短期部分	(9)	(7)
非流動金融負債	8,196	6,405
コマーシャル・ペーパー	1,302	-
未払利息	43	41
その他の短期借入	173	234
信用供与枠の利用	-	-
当座借越	133	197
転換社債及び非転換社債の短期部分	600	500
長期債務の短期部分	9	7
短期債務	2,260	979
流動及び非流動金融負債合計	10,456	7,384
現金及び現金同等物	(6,895)	(3,592)
正味債務	3,561	3,792

22.1 返済期限ごとの分類

	2020年12月31日		2019年12月31日
(百万ユーロ)	額面	金利	額面
2020年	-	-	996
2021年	2,260	92	599
2022年	673	77	710
2023年	1,295	58	796
2024年	996	49	995
2025年	1,045	41	1,044
2026年	1,396	35	742
2027年以降	2,791	23	1,502
合計	10,456	375	7,384

22.2 通貨ごとの分類

(百万ユーロ)	2020年12月31日	2019年12月31日
ユーロ	9,537	6,239
米ドル	698	793
ブラジル・レアル	13	66
インド・ルピー	112	45
英ポンド	-	32
ロシア・ルーブル	-	29
アルジェリア・ディナール	23	20
チリ・ペソ	-	18
その他	73	142
合計	10,456	7,384

22.3 社債

(百万ユーロ)	2020年12月31日	2019年12月31日	金利	満期
Schneider Electric SE 2020	-	500	3.625%固定	2020年7月
Schneider Electric SE 2021	600	599	2.500%固定	2021年9月
Schneider Electric SE 2022	651	710	2.950%固定	2022年9月
Schneider Electric SE 2023	498	-	0.000%固定	2023年6月
Schneider Electric SE 2023	797	796	1.500%固定	2023年9月
Schneider Electric SE 2024	996	995	0.250%固定	2024年9月
Schneider Electric SE 2025	745	744	0.875%固定	2025年3月
Schneider Electric SE 2025	300	300	1.841%固定	2025年10月
Schneider Electric SE 2026(OCEANes)	651	-	0.000%固定	2026年6月
Schneider Electric SE 2026	745	742	0.875%固定	2026年12月
Schneider Electric SE 2027	496	-	1.000%固定	2027年4月
Schneider Electric SE 2027	743	742	1.375%固定	2027年6月
Schneider Electric SE 2028	758	760	1.500%固定	2028年1月
Schneider Electric SE 2028	793	-	0.250%固定	2029年3月
合計	8,773	6,888		

シュナイダーエレクトリックS.E.は様々な市場で社債を発行している：

- ・米国において、（証券取引委員会（SEC）規則144A）に従った私募債発行を通じ、2012年9月に金利2.950%で2022年9月を満期とする8億米ドル相当の社債を発行した；
- ・ユーロ中期債（EMTN）プログラムの一部として社債を発行し、ルクセンブルク証券取引所で取引されている。2020年12月31日時点で満期が到来していない社債は以下の通り：
 - 2013年9月に金利2.5%、満期2021年9月で発行した6億ユーロ相当の社債；
 - 2020年6月に金利0.0%、満期2023年6月で発行した5億ユーロ相当の社債；
 - 2015年9月に金利1.50%、満期2023年9月で発行した8億ユーロ相当の社債；
 - 2016年9月に金利0.25%、満期2024年9月で発行した8億ユーロ相当の社債；

- 2019年7月に金利0.25%、満期2024年9月で発行した2億ユーロ相当の社債；
- 2015年3月に金利0.875%、満期2025年3月で発行した7億5,000万ユーロ相当の社債；
- 2015年10月及び12月に金利1.841%、満期2025年10月で発行した2億ユーロ及び1億ユーロ相当の気候社債；
- 2017年12月に金利0.875%、満期2026年12月で発行した7億5,000万ユーロ相当の社債；
- 2020年4月に金利1.00%、満期2027年4月で発行した5億ユーロ相当の社債；
- 2018年6月に金利1.375%、満期2027年6月で発行した7億5,000万ユーロ相当の社債；
- 金利1.500%、満期2028年1月で、2019年1月に5億ユーロ相当、2019年5月に2億5,000万ユーロ相当で発行した社債；
- 2020年3月に金利0.25%、満期2029年3月で発行した8億ユーロ相当の社債。

更に、当社グループは、金利0.00%で2026年6月を満期とする、新規または既存の株式に転換又は交換可能な社債（OCEANes）6億5,000万ユーロを発行した。OCEANesは負債要素を含んでおり、同等の非転換社債に適用される市場金利に基づく発行日時点の評価額で非流動金融負債において認識され、オプション要素は資本で認識される。2020年12月31日時点で負債要素は6億5,200万ユーロ、オプション要素は4,200万ユーロで評価されている。

同社債の初回転換及び／又は交換比率は、一社債当たり一株で、額面価格が176ユーロで設定されている。サステナビリティ・リンク・ファイナンス・フレームワークに基づき、平均サステナビリティ業績スコア（3つの主要業績指標のスコアの算術平均）が2025年12月31日までに一定水準に達しない場合、当社グループは、額面価額の0.50%に等しい金額を支払うことになる。

11の新たなシュナイダー・サステナビリティ・インパクト（SSI）2021-2025指標のうちの3つの主要業績指標は以下の通り：

- ・ 気候：顧客のCO2排出低減・排出回避に貢献し、800メガトンのCO2排出量削減を実現する；
- ・ 平等：一般社員から管理及び経営層に至るまで、ジェンダー・ダイバーシティを向上させる（50/40/30）；
- ・ 世代：延べ100万人に対するエネルギー管理の研修を通じて、人材育成に貢献する。

詳細な格付け手法及びアプローチは、当社グループのサステナビリティ・リンク・ファイナンス・フレームワークで示されている。これら全ての取引について、発行時の額面超過額及び発行費用は実効金利法に従い償却される。

22.4 キャッシュ・フロー計算書の調整

		現金を伴わない変動			
		連結範囲の		外国為替の	
(百万ユーロ)	2019年12月31日	現金の変動	変更による影響	影響	2020年12月31日
社債	6,888	1,944	-	(59)	8,773
当座借越及びその他の短期借入	496	1,177	10	-	1,683
流動及び非流動金融負債合計					
金融負債	7,384	3,121	10	(59)	10,456

22.5 その他の情報

2020年12月31日時点で、当社グループは、2021年12月以降に満期を迎える24億7,500万ユーロを含む、39億7,500万ユーロの信用枠を保有しており、全て未使用であった。

借入契約及びコミットメントラインには、財務制限条項又は当社の長期債務格付けが下がった場合に発動するレーティング・トリガーは含まれていない。

注記 23：金融商品の分類

当社グループは、金利、為替レート及び金属価格の変動に対するエクスポージャーを管理するため、金融商品を使用している。金融資産及び負債は、公正価値ヒエラルキーのレベル別に以下の通り分類される。

1. レベル1：類似の資産及び負債について、当社が所定の測定日で入手可能な活発な市場における取引価格（非調整）；
2. レベル2：直接又は間接に市場で観察可能である、レベル1で入手可能な取引価格以外のデータ；
3. レベル3：市場で観察可能ではない資産又は負債に係るデータ。

23.1 財政状態計算書におけるエクスポージャー及び公正価値ヒエラルキー

(百万ユーロ)	2020年12月31日					
	損益計算書を 通じて公正価値 で測定される 資産/負債	資本を通じて 公正価値で 測定される 資産/負債	償却原価で 測定される 金融資産/負債	公正価値	公正価値 ヒエラルキー	
資産：						
上場金融資産	2	-	2	-	2	レベル1
ベンチャー・キャピタル（FCPR）/ 投資信託（SICAV）	84	84	-	-	84	レベル3
その他の非上場金融資産	363	-	363	-	363	レベル3
その他の非流動金融資産	327	-	-	327	327	レベル2
非流動資産合計	776	84	365	327	776	
売掛債権	5,626	-	-	5,626	5,626	レベル2
流動金融資産	18	18	-	-	18	レベル2
市場性有価証券	1,942	1,942	-	-	1,942	レベル1
デリバティブ商品 - 外貨	84	60	24	-	84	レベル2
デリバティブ商品 - 金利	-	-	-	-	-	レベル2
デリバティブ商品 - 商品	23	-	23	-	23	レベル2
デリバティブ商品 - 株式	1	-	1	-	1	レベル2
流動資産合計	7,694	2,020	48	5,626	7,694	
負債：						
非転換社債の長期部分*	(7,522)	-	-	(7,522)	(7,956)	レベル1

転換社債の長期部分*	(651)	-	-	(651)	(652)	レベル2
その他の長期債務	(23)	-	-	(23)	(23)	レベル2
非流動負債合計	(8,196)	-	-	(8,196)	(8,631)	
社債の短期部分*	(600)	-	-	(600)	(611)	レベル1
短期債務	(1,660)	-	-	(1,660)	(1,660)	レベル3
買掛金	(4,664)	-	-	(4,664)	(4,664)	レベル2
その他	(54)	-	-	(54)	(54)	レベル2
デリバティブ商品 - 外貨	(19)	(19)	-	-	(19)	レベル2
デリバティブ商品 - 金利	-	-	-	-	-	レベル2
デリバティブ商品 - 商品	-	-	-	-	-	レベル2
デリバティブ商品 - 株式	-	-	-	-	-	レベル2
流動負債合計	(6,997)	(19)	-	(6,978)	(7,008)	

* 財政状態計算書で表示される金融商品の大部分は、社債を除き公正価値で会計処理される。社債について、財政状態計算書における償却原価は92億1,900万ユーロであるのに対し、その公正価値は87億7,300万ユーロである

2019年12月31日

(百万ユーロ)	償却原価	損益計算書を 通じて公正価値 で測定される 資産/負債	資本を通じて 公正価値で測 定される資産/ 負債	償却原価で測 定される金融 資産/負債	公正価値	公正価値 ヒエラルキー
資産：						
上場金融資産	19	-	19	-	19	レベル1
ベンチャー・キャピタル（FCPR）/ 投資信託（SICAV）	116	116	-	-	116	レベル3
その他の非上場金融資産	175	-	175	-	175	レベル3
その他の非流動金融資産	335	-	-	335	335	レベル2
非流動資産合計	645	116	194	335	645	
売掛債権	5,953	-	-	5,953	5,953	レベル2
流動金融資産	19	19	-	-	19	レベル2
市場性有価証券	1,560	1,560	-	-	1,560	レベル1
デリバティブ商品 - 外貨	63	50	13	-	63	レベル2
デリバティブ商品 - 金利	-	-	-	-	-	レベル2
デリバティブ商品 - 商品	8	-	8	-	8	レベル2
デリバティブ商品 - 株式	4	4	-	-	4	レベル2
流動資産合計	7,607	1,633	21	5,953	7,607	
負債：						
社債の長期部分	(6,388)	-	-	(6,388)	(6,738)	レベル1
その他の長期債務	(17)	-	-	(17)	(17)	レベル2
非流動負債合計	(6,405)	-	-	(6,405)	(6,755)	
社債の短期部分*	(500)	-	-	(500)	(500)	レベル1
短期債務	(479)	-	-	(479)	(479)	レベル3
買掛金	(4,215)	-	-	(4,215)	(4,215)	レベル2
その他	(44)	-	-	(44)	(44)	レベル2
デリバティブ商品 - 外貨	(30)	(23)	(7)	-	(30)	レベル2
デリバティブ商品 - 金利	-	-	-	-	-	レベル2
デリバティブ商品 - 商品	(2)	-	(2)	-	(2)	レベル2
デリバティブ商品 - 株式	-	-	-	-	-	レベル 2
流動負債合計	(5,270)	(23)	(9)	(5,238)	(5,270)	

* 財政状態計算書で表示される金融商品の大部分は、社債を除き公正価値で会計処理される。社債について、財政状態計算書における償却原価は72億3,800万ユーロであるのに対し、その公正価値は68億8,800万ユーロである。

23.2 デリバティブ商品

2020年12月31日

(百万ユーロ)	会計上の 適格性	期限	帳簿価額	名目購入 価格	公正価値	資産におけ る帳簿価額	負債におけ る帳簿価額	うち、その他包 括利益 (OCI)
								における帳簿価 額
先物契約	CFH	1年未満	242	(147)	1	10	(9)	1
先物契約	CFH	2年未満	19	(24)	-	1	(1)	-
先物契約	CFH	2年超	7	(1)	-	-	-	-
先物契約	FVH	1年未満	997	(1,098)	25	30	(5)	1
先物契約	NIH	1年未満	1,102	-	21	21	-	22
先物契約	売買目的	1年未満	536	(2,425)	7	11	(4)	-
為替スワップ	CFH	1年未満	-	(159)	11	11	-	-
為替デリバティブ合計			2,903	(3,854)	65	84	(19)	24
先物契約	CFH	1年未満	-	(249)	23	23	-	23
商品デリバティブ			-	(249)	23	23	-	23
オプション	CFH	1年未満	-	(1)	1	1	-	1
株式デリバティブ			-	(1)	1	1	-	1
合計			2,903	(4,104)	89	108	(19)	48

2019年12月31日

(百万ユーロ)	会計上の 適格性	期限	帳簿価額	名目購入 価格	公正価値	資産におけ る帳簿価額	負債におけ る帳簿価額	うち、その他包 括利益 (OCI)
								における帳簿価 額
先物契約	CFH	1年未満	127	(126)	-	3	(3)	-
先物契約	CFH	2年未満	10	(23)	-	-	-	-
先物契約	CFH	2年超	4	(4)	-	-	-	-
先物契約	FVH	1年未満	1,236	(1,028)	45	49	(4)	-
先物契約	NIH	1年未満	1,191	-	10	10	-	10
先物契約	売買目的	1年未満	525	(3,299)	(18)	1	(19)	-
為替スワップ	CFH	2年未満	-	(108)	(4)	-	(4)	(4)
為替デリバティブ合計			3,093	(4,588)	33	63	(30)	6
先物契約	CFH	1年未満	-	(233)	6	8	(2)	6
商品デリバティブ			-	(233)	6	8	(2)	6
オプション	CFH	1年未満	-	(4)	4	4	-	-
株式デリバティブ			-	(4)	4	4	-	-
合計			3,093	(4,825)	43	75	(32)	12

23.3 外貨ヘッジ

関係会社取引の大部分が、関係会社の機能通貨以外の通貨建てで行われているため、当社グループは通貨リスクに晒されている。当社グループがこのリスクをヘッジ出来ない場合、機能通貨と他の通貨間の為替レート変動が損益に重要な影響を及ぼす可能性があり、また前年度との業績比較を歪める可能性がある。そのため、当社グループは為替レートへのエクスポージャーをヘッジするためにデリバティブ商品を使用しており、主に為替予約及びナチュラル・ヘッジを利用している。関係会社に対する長期貸付金及び借入金の中には、IAS第21号に従い在外営業活動体に対する純投資とみなされるものもある。

シュナイダーエレクトリックS.E.の通貨ヘッジ方針は、機能通貨以外の通貨建ての取引に係るリスクから子会社を保護することである。ヘッジのアプローチは注記1.23に記載されている。

営業活動及び財務活動に関連する為替デリバティブの契約額は以下の通り：

(百万ユーロ)	2020年12月31日		
	売却	購入	正味
米ドル	1,913	(1,013)	900

中国元	5	(651)	(646)
ユーロ	201	(658)	(457)
デンマーク・クローネ	13	(143)	(130)
シンガポール・ドル	351	(248)	103
スウェーデン・クローナ	1	(151)	(150)
日本円	9	(44)	(35)
スイス・フラン	52	(201)	(149)
UAEディルハム	8	(69)	(61)
ブラジル・レアル	-	(97)	(97)
カナダ・ドル	9	(98)	(89)
オーストラリア・ドル	13	(74)	(61)
サウジアラビア・リアル	40	(6)	34
ロシア・ルーブル	68	-	68
ノルウェー・クローネ	13	(6)	7
英ポンド	77	(125)	(48)
南アフリカ・ランド	40	(8)	32
香港ドル	13	(41)	(28)
その他	77	(220)	(143)
合計	2,903	(3,854)	(951)

23.4 金利ヘッジ

借入に係る金利ヘッジは、全体の借入費用を最適化するため、連結上の債務残高に基づき、かつ市況を考慮に入れて、グループ・レベルで管理される。当社グループは金利へのエクスポージャーをヘッジするためにデリバティブ商品を使用しており、主に金利スワップを利用している。通貨スワップは、デリバティブの特性により、外為ヘッジと金利ヘッジの両方で表示できる。

当社グループは2020年度において、金利へのエクスポージャーをヘッジするためにデリバティブ商品を使用しなかった。

(百万ユーロ)	2020年12月31日			2019年12月31日		
	固定金利	変動金利	合計	固定金利	変動金利	合計
流動及び非流動金融負債合計	8,773	1,683	10,456	6,888	496	7,384
現金及び現金同等物	-	(6,895)	(6,895)	-	(3,592)	(3,592)
ヘッジ前正味債務	8,773	(5,212)	3,561	6,888	(3,096)	3,792
ヘッジの影響	-	-	-	-	-	-
ヘッジ後正味債務	8,773	(5,212)	3,561	6,888	(3,096)	3,792

23.5 商品ヘッジ

当社グループは、エネルギー及び原材料価格、特に鉄鋼、銅、アルミニウム、銀、鉛、ニッケル、亜鉛及びプラスチックの価格変動に晒されている。当社グループが価格の増分をヘッジ、補償又は顧客に対して転嫁できない場合、損益にマイナスの影響を与えうる。しかしながら、当社グループは、非鉄金額及びレアメタル価格の上昇に対するエクスポージャーを限定する一定の対応策を講じている。事業体の調達部は、本社経理部及び財務部に購買予測を報告している。調達コミットメントは、先物契約、スワップ、並びに利用率は低いオプションを用いてヘッジされている。

コモディティ商品は全て、IFRS基準に基づきキャッシュ・フロー・ヘッジに指定される先物契約及びオプションであり、その内容は以下の通り：

(百万ユーロ)	2020年12月31日	2019年12月31日
帳簿価額	23	6
契約金額	(249)	(233)

23.6 株式に基づく報酬

シュナイダーエレクトリックS.E.の株式は、米国従業員に対し付与された株式増価受益権に関連してヘッジ（キャッシュ・フロー・ヘッジ）されている。詳細は以下の通り：

(株数は除き百万ユーロ)	2020年12月31日	2019年12月31日
発行済株式	24,224	83,500
帳簿価額	1	4
契約金額	(1)	(4)

23.7 相殺対象の金融資産及び負債

本セクションは、IFRS第7号に基づくネッティング契約の対象である金融商品を開示している。

(百万ユーロ)	2020年12月31日				
	総額	財務状態計算書で相殺されている総額	財務状態計算書で表示される正味金額	財務状態計算書で相殺されていない関連金額	IFRS第7号に基づく正味金額
金融資産	107	-	107	15	92
金融負債	19	-	19	15	4

(百万ユーロ)	2019年12月31日				
	総額	財務状態計算書で相殺されている総額	財務状態計算書で表示される正味金額	財務状態計算書で相殺されていない関連金額	IFRS第7号に基づく正味金額
金融資産	83	-	83	21	62
金融負債	31	-	31	21	10

当社グループは、契約当事者の一方による債務不履行が発生した場合に未払金及び未収金を相殺することを定める契約に基づき、ティア1銀行と店頭デリバティブを取引している。資産及び負債として計上されるデリバティブ商品を相殺することに関して、これらの条件付相殺契約はIAS第32号で定義されている適格要件を満たしていない。しかし、相殺に関するIFRS第7号に基づく開示の範囲には含まれている。

23.8 取引先リスク

金融取引は、慎重に選定した取引先と契約している。取引銀行は、独立格付機関が発行する信用格付けを含む通例的な基準に従い選定される。

当社グループの方針は取引先リスクを分散させることであり、関連規則の遵守を確かめるための統制活動が定期的に実施されている。さらに当社グループは、売掛債権に係る損失リスクを限定するため、取引信用保険を締結しているほか、その他の保証も利用している。

23.9 金融リスク管理

為替リスクは、営業活動において相当数の外貨取引を当社グループが実施していることによって生じる。これらのエクスポージャーは、当社グループの表示通貨であるユーロ以外の通貨による販売取引から生じている。

通貨の交換リスクに関する当社グループの主なエクスポージャーは、米ドル、中国元及び米ドル連動通貨に関連している。2020年、外貨建の収益は201億ユーロ（2019年は216億ユーロ）であり、約66億ユーロ相当の米ドル及び訳37億ユーロ相当中国元が含まれる（2019年はそれぞれ72億ユーロ及び36億ユーロ）。

当社グループは、為替レートの変動に対する利益の感応度を低減するために、通貨リスクに対するエクスポージャーを管理している。為替レートの変動に対する当社グループのエクスポージャーをヘッジするために使用される金融商品は上述の通り。

以下の表は、米ドル及び中国元がユーロに対し10%変動した際の、収益及び調整後EBITAに対する影響を示している。これには、財務諸表を当社グループの表示通貨に換算するによって生じる影響が含まれており、連結範囲の変更による影響を想定していない。

2020年12月31日			
(百万ユーロ)	平均レートの 上昇（下落）	収益	調整後EBITA
米ドル	10%	665	86
	(10)%	(604)	(78)
中国元	10%	372	95
	(10)%	(338)	(87)
2019年12月31日			
(百万ユーロ)	平均レートの 上昇（下落）	収益	調整後EBITA
米ドル	10%	728	105
	(10)%	(661)	(96)
中国元	10%	360	91
	(10)%	(328)	(82)

注記 24：従業員

24.1従業員

当社グループの常勤及び臨時従業員の平均人数は以下の通り：

(従業員数)	2020年通期	2019年通期
製造	81,470	79,337
管理	73,996	71,960
平均従業員数合計	155,466	151,297
うち欧州、中東、アフリカ及び南米	67,549	69,414
うち北米	32,633	32,640
うちアジア太平洋	55,284	49,243

24.2 従業員給付費用

(百万ユーロ)	2020年通期	2019年通期
給料手当	(7,082)	(7,120)
利益配分及び業績連動賞与	(57)	(59)
ストック・オプション及びパフォーマンス・シェア	(145)	(154)
従業員給付費用	(7,284)	(7,333)

24.3 上級幹部に対し付与する給付

2020年度において当社グループは、取締役に対する報酬として210万ユーロを支払った。2020年度において当社グループから取締役を除く上級幹部に支払った、現物給付を含む報酬総額は2,810万ユーロであり、その内760万ユーロは変動部分に相当する。

直近3会計期間において、執行役員を除く上級幹部に対して、741,000株のパフォーマンス・シェアが割当てられている。直近3会計期間において、ストック・オプションは付与されていない。パフォーマンス・シェアは、2020年度の長期インセンティブ制度に基づき割当てられた。2011年12月16日以降、全てのパフォーマンス・シェアには経営会議の参加者に対する業績目標の達成条件が付されている。

上級幹部に対する正味年金債務は、2020年12月31日において1,700万ユーロであった（2019年12月31日時点は1,500万ユーロ）。

上級幹部に関する情報については、一括登録文書第4章セクション5を参照のこと。

注記 25：関連当事者取引

25.1 関連会社

当社グループが重要な影響力を有する会社は、持分法により会計処理される。これらの関連当事者との取引は、独立第三者間取引と同様の条件で実施される。

2020年度において、重要な関連当事者取引は実施されなかった。

25.2 絶大な影響力を持つ関連当事者

監査委員会又は取締役会の参加者との間で、当年度中に実施された取引はなかった。当社グループの上級幹部に対して支払われた報酬及び給付は注記24に記載されている。

注記 26：コミットメント及び偶発負債

26.1 保証及び保証類似行為

以下の表は、差入れた、或いは差入れられた保証に係る最大エクスポージャーを開示している。

(百万ユーロ)	2020年12月31日	2019年12月31日
念書*	3,367	3,178
担保、抵当権及び保証書**	117	113
その他差入れたコミットメント	253	291
差入れた保証	3,737	3,582
受領した裏書及び保証	54	49
差入れられた保証	54	49

* 当社グループの子会社により契約が完全に履行されることを保証する何らかのコミットメントを顧客が求めることがある。当該コミットメントに関連するリスクを評価した結果発生可能性が高いとみなされ、かつ合理的に見積ることができる場合、偶発損失引当金が計上される。念書には年金制度に対する保証債務が含まれている。

** 借入の中には、担保として差し入れられる有形固定資産や有価証券によって保全されているものがある。

26.2 偶発負債

当社グループは、通常の営業過程で多くの潜在的な請求及び訴訟に晒されている。当社グループに債務が発生する可能性が高いもの、及び当該結果に対し引当金が設定されているもの（注記21参照）を除き、潜在的に重要な請求及び訴訟は識別されていない。

とりわけ、当社グループは、フランスの公的機関によるフランス国内での調査について、現時点において特段の請求又は申立てを受けていない。当社グループは、この事案に関し、フランス当局に対して全面的に協力している。その他、スペインの公的機関が実施していた反トラスト調査は完了している。

注記 27：後発事象

注記すべき後発事象はない。

注記 28：法定監査人報酬

当社グループが法定監査人及びそのネットワークに対し支払った報酬：

(千ユーロ)	2020年通期				合計
	EY	%	Mazars	%	
監査証明業務に基づく報酬					
法定監査	11,241	96%	9,061	96%	20,302
うちシュナイダーエレクトリックS.E.	106		106		212
うち子会社	11,135		8,955		20,090
関連監査サービス（「SACC」）	265	2%	412	4%	677
うちシュナイダーエレクトリックS.E.	241		-		241

うち子会社	24		412		436
監査証明業務に基づく報酬小計	11,506	98%	9,473	100%	20,979
非監査証明業務に基づく報酬	275	2%	21	0%	296
報酬合計	11,781	100%	9,494	100%	21,275

(千ユーロ)	2019年通期				
	EY	%	Mazars	%	合計
監査証明業務に基づく報酬					
法定監査	10,909	94%	8,191	90%	19,100
うちシュナイダーエレクトリックS.E.	106		106		212
うち子会社	10,803		8,085		18,888
関連監査サービス（「SACC」）	292	3%	849	9%	1,141
うちシュナイダーエレクトリックS.E.	236		23		259
うち子会社	56		826		882
監査証明業務に基づく報酬小計	11,201	97%	9,040	99%	20,241
非監査証明業務に基づく報酬	327	3%	115	1%	442
報酬合計	11,528	100%	9,155	100%	20,683

注記 29：連結会社

シュナイダーエレクトリックS.E.グループの連結範囲に含まれる主な会社は以下の通り：

(持分比率)		2020年12月31日	2019年12月31日
欧州			
連結子会社			
NXT Control GmbH	オーストリア	100.0	100.0
Schneider Electric Austria GmbH	オーストリア	100.0	100.0
Schneider Electric Power Drives GmbH	オーストリア	100.0	100.0
Schneider Electric Systems Austria GmbH	オーストリア	100.0	100.0
Schneider Electric Bel LLC	ベラルーシ	100.0	100.0
Schneider Electric Belgium NV/SA	ベルギー	100.0	100.0
Schneider Electric Energy Belgium SA	ベルギー	100.0	100.0
Schneider Electric ESS BVBA	ベルギー	100.0	100.0
Schneider Electric Services International SPRL	ベルギー	100.0	100.0
Schneider Electric Bulgaria EOOD	ブルガリア	100.0	100.0
Schneider Electric d.o.o	クロアチア	100.0	100.0
Schneider Electric a.s.	チェコ共和国	98.3	98.3
Schneider Electric CZ sro	チェコ共和国	100.0	100.0
Schneider Electric Systems Czech Republic sro	チェコ共和国	100.0	100.0
Örbaekvej 280 A/S	デンマーク	100.0	100.0
Schneider Electric Denmark A/S	デンマーク	100.0	100.0
Schneider Electric IT Denmark ApS	デンマーク	100.0	100.0
Schneider Electric Eesti AS	エストニア	100.0	100.0
Schneider Electric Finland Oy	フィンランド	100.0	100.0
Schneider Electric Fire & Security OY	フィンランド	100.0	100.0
Schneider Electric Vamp Oy	フィンランド	100.0	100.0

(持分比率)		2020年12月31日	2019年12月31日
Behar sécurité	フランス	100.0	100.0
Boissière Finance	フランス	100.0	100.0
Construction Electrique du Vivarais	フランス	100.0	100.0
Dinel	フランス	100.0	100.0
Eckardt	フランス	100.0	100.0
Eurotherm Automation	フランス	100.0	100.0
France Transfo	フランス	100.0	100.0
IGE+XAOSA	フランス	67.9	67.9
Merlin Gerin Alès	フランス	100.0	100.0
Merlin Gerin Loire	フランス	100.0	100.0
Muller & Cie	フランス	100.0	100.0
Newlog	フランス	100.0	100.0
Rectiphase	フランス	100.0	100.0
Sarel - Appareillage Electrique	フランス	99.0	99.0
Scanelec	フランス	100.0	100.0
Schneider Electric Alpes	フランス	100.0	100.0
Schneider Electric Energy France	フランス	100.0	100.0
Schneider Electric France	フランス	100.0	100.0
Schneider Electric Industries SAS	フランス	100.0	100.0
Schneider Electric International	フランス	100.0	100.0
Schneider Electric IT France	フランス	100.0	100.0
Schneider Electric Manufacturing Bourguebus	フランス	100.0	100.0
Schneider Electric SE (Mother company)	フランス	100.0	100.0
Schneider Electric Solar France	フランス	100.0	100.0
Schneider Electric Systems France	フランス	100.0	100.0
Schneider Electric Telecontrol	フランス	100.0	100.0
Schneider Toshiba Inverter Europe SAS	フランス	60.0	60.0
Schneider Toshiba Inverter SAS	フランス	60.0	60.0
Société d'Appareillage Electrique Gardy	フランス	100.0	100.0
Société d'Application et d'Ingenierie Industrielle et Informatique SAS - SA3I	フランス	100.0	100.0
Société Electrique d'Aubenas	フランス	100.0	100.0
Société Française de Construction Mécanique et Electrique	フランス	100.0	100.0
Société Française Gardy	フランス	100.0	100.0
Systèmes Equipements Tableaux Basse Tension	フランス	100.0	100.0
Transfo Services	フランス	100.0	100.0
Transformateurs SAS	フランス	100.0	100.0
ABN GmbH	ドイツ	100.0	100.0
Eberle Controls GmbH	ドイツ	100.0	100.0
Merten GmbH	ドイツ	100.0	100.0
ProLeITAG	ドイツ	100.0	-
RIB GmbH	ドイツ	87.6	-
Schneider Electric Automation GmbH	ドイツ	100.0	100.0
Schneider Electric Holding Germany GmbH	ドイツ	100.0	100.0
Schneider Electric GmbH	ドイツ	100.0	100.0
Schneider Electric Investment AG	ドイツ	100.0	-
Schneider Electric Real Estate GmbH	ドイツ	100.0	100.0
Schneider Electric Sachsenwerk GmbH	ドイツ	100.0	100.0
Schneider Electric Systems Germany GmbH	ドイツ	100.0	100.0
Schneider Electric AEBE	ギリシャ	100.0	100.0
Schneider Electric Energy Hungary LTD	ハンガリー	100.0	100.0
Schneider Electric Hungaria Villamossagi ZRT	ハンガリー	100.0	100.0
SE - CEE Schneider Electric Közep-Kelet Europai KFT	ハンガリー	100.0	100.0
Schneider Electric Ireland Ltd	アイルランド	100.0	100.0
Schneider Electric IT Limited	アイルランド	100.0	-
Schneider Electric IT Logistics Europe Ltd	アイルランド	100.0	100.0
Validation technologies (Europe) Ltd	アイルランド	100.0	100.0

(持分比率)		2020年12月31日	2019年12月31日
Eliwell Controls S.r.l.	イタリア	100.0	100.0
Eurotherm S.r.l.	イタリア	100.0	100.0
Schneider Electric Industrie Italia Spa	イタリア	100.0	100.0
Schneider Electric Spa	イタリア	100.0	100.0
Schneider Electric Systems Italia Spa	イタリア	100.0	100.0
Uniflair Spa	イタリア	100.0	100.0
Lexel Fabrika SIA	ラトビア	100.0	100.0
Schneider Electric Baltic Distribution Center	ラトビア	100.0	100.0
Schneider Electric Latvija SIA	ラトビア	100.0	100.0
UAB Schneider Electric Lietuva	リトアニア	100.0	100.0
Industrielle de Réassurance SA	ルクセンブルグ	100.0	100.0
American Power Conversion Corporation (A.P.C.)BV	オランダ	100.0	100.0
APC International Corporation BV	オランダ	100.0	100.0
APC International Holdings BV	オランダ	100.0	100.0
Schneider Electric Logistic Centre BV	オランダ	100.0	100.0
Schneider Electric Manufacturing The Netherlands BV	オランダ	100.0	100.0
Schneider Electric Systems Netherlands BV	オランダ	100.0	100.0
Schneider Electric The Netherlands BV	オランダ	100.0	100.0
ELKO AS	ノルウェー	100.0	100.0
Eurotherm AS	ノルウェー	100.0	100.0
Lexel Holding Norge AS	ノルウェー	100.0	100.0
Schneider Electric Norge AS	ノルウェー	100.0	100.0
Elda Eltra Elektrotechnika S.A.	ポーランド	100.0	100.0
Eurotherm Poland Sp.Z.o.o.	ポーランド	100.0	100.0
Schneider Electric Industries Polska Sp.Z.o.o.	ポーランド	100.0	100.0
Schneider Electric Polska Sp.Z.o.o.	ポーランド	100.0	100.0
Schneider Electric Systems Sp.Z.o.o.	ポーランド	100.0	100.0
Schneider Electric Transformers Poland Sp.Z.o.o.	ポーランド	100.0	100.0
Schneider Electric Portugal LDA	ポルトガル	100.0	100.0
Schneider Electric Romania SRL	ルーマニア	100.0	100.0
AOSchneider Electric	ロシア	100.0	100.0
DIN Elektro Kraft 000	ロシア	100.0	100.0
FLISR LLC	ロシア	100.0	100.0
000 Potential	ロシア	100.0	100.0
000 Schneider Electric Zavod Electromonoblock	ロシア	100.0	100.0
Schneider Electric Innovation center LLC	ロシア	100.0	100.0
Schneider Electric Systems LLC	ロシア	100.0	100.0
Schneider Electric URAL LLC	ロシア	100.0	100.0
Schneider Electric DMS NS	セルビア	100.0	100.0
Schneider Electric Srbija doo Beograd	セルビア	100.0	100.0
Schneider Electric Slovakia Spol SRO	スロバキア	100.0	100.0
Schneider Electric Systems Slovakia SRO	スロバキア	100.0	100.0
Schneider Electric d.o.o.	スロベニア	100.0	100.0
Manufacturas Electricas SA	スペイン	100.0	100.0
Schneider Electric Espana SA	スペイン	100.0	100.0
Schneider Electric IT Spain, SL	スペイン	100.0	100.0
Schneider Electric Systems Iberica S.L.	スペイン	100.0	100.0
AB Crahftere 1	スウェーデン	100.0	100.0
AB Wibe	スウェーデン	100.0	100.0
Elektriska AB Delta	スウェーデン	100.0	100.0
Elko AB	スウェーデン	100.0	100.0
Eurotherm AB	スウェーデン	100.0	100.0
Lexel AB	スウェーデン	100.0	100.0
Schneider Electric Buildings AB	スウェーデン	100.0	100.0
Schneider Electric Distribution Centre AB	スウェーデン	100.0	100.0
Schneider Electric Sverige AB	スウェーデン	100.0	100.0
Telvent Sweden AB	スウェーデン	100.0	100.0

(持分比率)		2020年12月31日	2019年12月31日
Feller AG	スイス	83.7	83.7
Gutor Electronic GmbH	スイス	100.0	100.0
Schneider Electric (Schweiz) AG	スイス	100.0	100.0
Schneider Electric Ukraine	ウクライナ	100.0	100.0
Andromeda Telematics Ltd	英国	100.0	100.0
Aveva Group plc	英国	61.4	60.0
Avtron Loadbank Worldwide Co., Ltd	英国	100.0	100.0
BTR Property Holdings Ltd	英国	100.0	100.0
CBS Group Ltd	英国	100.0	100.0
Eurotherm Ltd	英国	100.0	100.0
Imserv Europe Ltd	英国	100.0	100.0
Invensys Holdings Ltd	英国	100.0	100.0
M&C Energy Group Ltd	英国	100.0	100.0
N.J. Froment & Co. Limited	英国	100.0	100.0
Samos Acquisition Company Ltd	英国	100.0	100.0
Schneider Electric (UK) Ltd	英国	100.0	100.0
Schneider Electric Buildings UK Ltd	英国	100.0	100.0
Schneider Electric Controls UK Ltd	英国	100.0	100.0
Schneider Electric IT UK Ltd	英国	100.0	100.0
Schneider Electric Ltd	英国	100.0	100.0
Schneider Electric Systems UK Ltd	英国	100.0	100.0
Serck Control and Safety Ltd	英国	100.0	100.0
持分法による会計処理			
Avelty	フランス	51.0	51.0
Delta Dore Finance SA (サブ連結グループ)	フランス	20.0	20.0
Energy Pool Development	フランス	25.0	25.0
Schneider Lucibel Managed Services SAS	フランス	47.0	47.0
Möre Electric Group A/S	ノルウェー	34.0	34.0
Custom Sensors & Technologies Topco Limited	英国	30.0	30.0
ZAO Gruppa Kompaniy Electroshield	ロシア	60.0	-
北米			
連結子会社			
Power Measurement Ltd.	カナダ	100.0	100.0
Schneider Electric Canada Inc.	カナダ	100.0	100.0
Schneider Electric Solar Inc.	カナダ	100.0	100.0
Schneider Electric Systems Canada Inc.	カナダ	100.0	100.0
Viconics Technologies Inc.	カナダ	100.0	100.0
Electronica Reynosa, S. de R.L. de C.V.	メキシコ	100.0	100.0
Industrias Electronicas Pacifico, S.A. de C.V.	メキシコ	100.0	100.0
Invensys Group Services MexicoS.C.	メキシコ	100.0	100.0
Schneider Electric IT Mexico, S.A. de C.V.	メキシコ	100.0	100.0
Schneider Electric Mexico, S.A. de C.V.	メキシコ	100.0	100.0
Schneider Electric Systems Mexico, S.A. de C.V.	メキシコ	100.0	100.0
Schneider Industrial Tlaxcala, S.A. de C.V.	メキシコ	100.0	100.0
Schneider Mexico, S.A. de C.V.	メキシコ	100.0	100.0
Schneider R&D, S.A. de C.V.	メキシコ	100.0	100.0
Square D Company Mexico, S.A. de C.V.	メキシコ	100.0	100.0
Telvent Mexico, S.A. de C.V.	メキシコ	100.0	100.0
Adaptive Instruments Corp.	米国	100.0	100.0
American Power Conversion Holdings Inc.	米国	100.0	100.0
ASCO Power GP, LLC	米国	100.0	100.0
ASCO Power Services, Inc.	米国	100.0	100.0
ASCO Power Technologies, L.P.	米国	100.0	100.0
Foxboro Controles S.A.	米国	100.0	100.0
Invensys LLC	米国	100.0	100.0
Lee Technologies Puerto Rico, LLC	米国	100.0	100.0
Power Measurement, Inc.	米国	100.0	100.0

(持分比率)		2020年12月31日	2019年12月31日
Pro-Face America, LLC	米国	100.0	100.0
Schneider Electric Buildings Americas, Inc.	米国	100.0	100.0
Schneider Electric Buildings Critical Systems, Inc.	米国	100.0	100.0
Schneider Electric Buildings, LLC	米国	100.0	100.0
Schneider Electric Digital, Inc.	米国	100.0	100.0
Schneider Electric Engineering Services, LLC	米国	100.0	100.0
Schneider Electric Grid Automation, Inc.	米国	100.0	100.0
Schneider Electric Holdings, Inc.	米国	100.0	100.0
Schneider Electric IT America Corp.	米国	100.0	100.0
Schneider Electric IT Corporation	米国	100.0	100.0
Schneider Electric IT Mission Critical Services, Inc.	米国	100.0	100.0
Schneider Electric IT USA, Inc.	米国	100.0	100.0
Schneider Electric Motion USA, Inc.	米国	100.0	100.0
Schneider Electric Solar Inverters USA, Inc.	米国	100.0	100.0
Schneider Electric Systems USA, Inc.	米国	100.0	100.0
Schneider Electric USA, Inc.	米国	100.0	100.0
SE Vermont Ltd	米国	100.0	100.0
Siebe Inc.	米国	100.0	100.0
SNA Holdings Inc.	米国	100.0	100.0
Square D Investment Company	米国	100.0	100.0
Stewart Warner Corporation	米国	100.0	100.0
Summit Energy Services, Inc.	米国	100.0	100.0
Veris Industries LLC	米国	100.0	100.0
アジア太平洋			
連結子会社			
Clipsal Australia Pty Ltd	オーストラリア	100.0	100.0
Clipsal Technologies Australia Pty Limited	オーストラリア	100.0	100.0
Nu-lec Industries Pty. Limited	オーストラリア	100.0	100.0
Scada Group Pty Limited	オーストラリア	100.0	100.0
Schneider Electric (Australia) Pty Limited	オーストラリア	100.0	100.0
Schneider Electric Australia Holdings Pty Ltd	オーストラリア	100.0	100.0
Schneider Electric IT Australia Pty Ltd	オーストラリア	100.0	100.0
Schneider Electric Solar Australia Pty Ltd	オーストラリア	100.0	100.0
Schneider Electric Systems Australia Pty Ltd	オーストラリア	100.0	100.0
Serck Controls Pty Limited	オーストラリア	100.0	100.0
Tamco Electrical Industries Australia Pty Ltd	オーストラリア	65.0	-
Beijing Leader & Harvest Electric Technologies Co. Ltd	中国	100.0	100.0
CITIC Schneider Electric Smart Building Technology (北京) Co. Ltd	中国	51.0	51.0
Clipsal Manufacturing (惠州) Ltd	中国	100.0	100.0
FSL Electric (東莞) Limited	中国	54.0	54.0
Proface China International Trading (上海) Co. Ltd	中国	100.0	100.0
Schneider (北京) Medium & Low Voltage Co., Ltd	中国	95.0	95.0
Schneider (北京) Medium Voltage Co. Ltd	中国	95.0	95.0
Schneider (陝西) Baoguang Electrical Apparatus Co. Ltd	中国	70.0	70.0
Schneider (蘇州) Drives Company Ltd	中国	90.0	90.0
Schneider (蘇州) Enclosure Systems Co Ltd	中国	100.0	100.0
Schneider (蘇州) Transformers Co. Ltd	中国	100.0	100.0
Schneider Automation & Controls Systems (上海) Co., LTD	中国	100.0	100.0
Schneider Busway (広東) Ltd	中国	95.0	95.0
Schneider Electric (中国) Co. Ltd	中国	100.0	100.0
Schneider Electric (廈門) Switchgear Co. Ltd	中国	100.0	100.0
Schneider Electric (廈門) Switchgear Equipment Co., Ltd	中国	100.0	100.0
Schneider Electric Equipment an Engineering (西安) Co., Ltd	中国	100.0	100.0
Schneider Electric IT (中国) Co., Ltd	中国	100.0	100.0
Schneider Electric IT (廈門) Co., Ltd.	中国	100.0	100.0
Schneider Electric Low Voltage (天津) Co. Ltd	中国	75.0	75.0
Schneider Electric Manufacturing (重慶) Co. Ltd	中国	100.0	100.0

(持分比率)		2020年12月31日	2019年12月31日
Schneider Electric Manufacturing (武漢) Co. Ltd	中国	100.0	100.0
Schneider Great Wall Engineering (北京) Co. Ltd	中国	100.0	100.0
Schneider Shanghai Apparatus Parts Manufacturing Co. Ltd	中国	100.0	100.0
Schneider Shanghai Industrial Control Co. Ltd	中国	80.0	80.0
Schneider Shanghai Low Voltage Term.Apparatus Co. Ltd	中国	75.0	75.0
Schneider Shanghai Power Distribution Electric Apparatus Co. Ltd	中国	80.0	80.0
Schneider Smart Technology., Ltd	中国	100.0	100.0
Schneider South China Smart Technology (広東) Co. Ltd.	中国	100.0	100.0
Schneider Switchgear (蘇州) Co, Ltd	中国	58.0	58.0
Schneider Wingoal (天津) Electric Equipment Co. Ltd	中国	100.0	100.0
Shanghai ASCO Electric Technology Co., Ltd	中国	100.0	100.0
Shanghai Foxboro Co., Ltd	中国	100.0	100.0
Shanghai Invensys Process System Co., Ltd	中国	100.0	100.0
Shanghai Schneider Electric Power Automation Co. Ltd	中国	100.0	100.0
Shanghai Tayee Electric Co., LTD	中国	74.5	74.5
Telvent - BBS High & New Tech (北京) Co. Ltd	中国	-	80.0
Tianjin Merlin Gerin Co. Ltd	中国	-	75.0
Wuxi Proface Co., Ltd	中国	100.0	100.0
Zircon Investment (上海) Co., Ltd	中国	74.5	74.5
Clipsal Asia Holdings Limited	香港	100.0	100.0
Clipsal Asia Limited	香港	100.0	100.0
Fed-Supremetech Limited	香港	54.0	54.0
Himel Hong Kong Limited	香港	100.0	100.0
Schneider Electric(香港) Limited	香港	100.0	100.0
Schneider Electric Asia Pacific Limited	香港	100.0	100.0
Schneider Electric IT Hong Kong Limited	香港	100.0	100.0
Eurotherm India Private Ltd	インド	100.0	100.0
Luminous Power Technologies Private Ltd	インド	100.0	100.0
Schneider Electric India Private Ltd	インド	65.0	100.0
Schneider Electric Infrastructure Limited	インド	75.0	75.0
Schneider Electric IT Business India Private Ltd	インド	100.0	100.0
Schneider Electric President Systems Ltd	インド	79.5	79.5
Schneider Electric Private Limited	インド	100.0	100.0
Schneider Electric Solar India Private Limited	インド	100.0	100.0
Schneider Electric Systems India Private Limited	インド	100.0	100.0
PT Schneider Electric Indonesia	インドネシア	100.0	100.0
PT Schneider Electric IT Indonesia	インドネシア	100.0	100.0
PT Schneider Electric Manufacturing Batam	インドネシア	100.0	100.0
PT Schneider Electric Systems Indonesia	インドネシア	95.0	95.0
PT Tamco Indonesia	インドネシア	65.0	-
Schneider Electric Japan, Inc.	日本	100.0	100.0
Schneider Electric Solar Japan Inc.	日本	100.0	100.0
Schneider Electric Systems Japan Inc.	日本	100.0	100.0
Toshiba Schneider Inverter Corp.	日本	60.0	100.0
Eurotherm Korea Co., Ltd.	韓国	100.0	100.0
Schneider Electric Korea Ltd.	韓国	100.0	100.0
Schneider Electric Systems Korea Limited	韓国	100.0	100.0
Clipsal Manufacturing (M) Sdn.Bhd.	マレーシア	100.0	100.0
Gutor Electronic Asia Pacific Sdn.Bhd.	マレーシア	100.0	100.0
Henikwon Corporation Sdn Bhd	マレーシア	65.0	-
Huge Eastern Sdn.Bhd.	マレーシア	100.0	100.0
Schneider Electric (Malaysia) Sdn.Bhd.	マレーシア	30.0	30.0
Schneider Electric Industries (M) Sdn.	マレーシア	100.0	100.0
Schneider Electric IT Malaysia Sdn.Bhd.	マレーシア	100.0	100.0
Schneider Electric Systems (Malaysia) Sdn.Bhd.	マレーシア	100.0	100.0
Tamco Switchgear (Malaysia) Sdn Bhd	マレーシア	65.0	-
Schneider Electric (NZ) Limited	ニュージーランド	100.0	100.0
Schneider Electric Systems New Zealand Limited	ニュージーランド	100.0	100.0

(持分比率)		2020年12月31日	2019年12月31日
American Power Conversion Land Holdings Inc.	フィリピン	100.0	100.0
Clipsal Philippines, Inc.	フィリピン	100.0	100.0
Schneider Electric (Philippines) Inc.	フィリピン	100.0	100.0
Schneider Electric IT Philippines Inc.	フィリピン	100.0	100.0
Schneider Electric Asia Pte.Ltd.	シンガポール	100.0	100.0
Schneider Electric Export Services Pte Ltd	シンガポール	100.0	100.0
Schneider Electric IT Logistics Asia Pacific Pte.Ltd.	シンガポール	100.0	100.0
Schneider Electric IT Singapore Pte.Ltd.	シンガポール	100.0	100.0
Schneider Electric JV2Holdings Pte.Ltd.	シンガポール	65.0	-
Schneider Electric Overseas Asia Pte Ltd	シンガポール	100.0	100.0
Schneider Electric Singapore Pte.Ltd.	シンガポール	100.0	100.0
Schneider Electric South East Asia (HQ) Pte.Ltd.	シンガポール	100.0	100.0
Schneider Electric Systems Singapore Pte.Ltd.	シンガポール	100.0	100.0
Schneider Electric Lanka (Private) Limited	スリランカ	100.0	100.0
Schneider Electric Systems Taiwan Corp.	台湾	100.0	100.0
Schneider Electric Taiwan Co., Ltd.	台湾	100.0	100.0
Pro-Face South-East Asia Pacific Co., Ltd.	タイ	100.0	100.0
Schneider (Thailand) Limited	タイ	100.0	100.0
Schneider Electric CPCS (Thailand) Co., Ltd.	タイ	100.0	100.0
Schneider Electric Solar Thailand	タイ	100.0	-
Schneider Electric Systems (Thailand) Co. Ltd.	タイ	100.0	100.0
Clipsal Vietnam Co. Ltd	ベトナム	100.0	100.0
Invensys Vietnam Ltd	ベトナム	100.0	100.0
Schneider Electric IT Vietnam Limited	ベトナム	100.0	100.0
Schneider Electric Manufacturing Vietnam Co., Ltd	ベトナム	100.0	100.0
Schneider Electric Vietnam Co. Ltd	ベトナム	100.0	100.0
持分法による会計処理			
Delixi Electric LTD (サブ連結グループ)	中国	50.0	50.0
Sunten Electric EquipmentsEquipment Co., Ltd	中国	25.0	25.0
富士電機機器制御 (サブ連結グループ)	日本	36.8	36.8
Foxboro (Malaysia) Sdn.Bhd.	マレーシア	49.0	49.0
それ以外の地域			
連結子会社			
Himel Algerie	アルジェリア	100.0	100.0
Schneider Electric Algerie	アルジェリア	100.0	100.0
Schneider Electric Argentina S.A.	アルゼンチン	100.0	100.0
Schneider Electric Systems Argentina S.A.	アルゼンチン	100.0	100.0
American Power Conversion Brasil Ltda.	ブラジル	-	100.0
Eurotherm Ltda.	ブラジル	100.0	100.0
Schneider Electric Brasil Automação de Processos Ltda.	ブラジル	100.0	100.0
Schneider Electric Brasil Ltda.	ブラジル	100.0	100.0
Schneider Electric IT Brasil Industria e Comercio de Equipamentos Eletronicos Ltda.	ブラジル	100.0	100.0
Steck da Amazonia Industria Electrica Ltda.	ブラジル	100.0	100.0
Steck Industria Electrica Ltda.	ブラジル	100.0	100.0
Telseb Serviços de Engenharia e Comércio de Equipamentos Eletrônicos eTelecomunicações Ltda	ブラジル	100.0	100.0
Inversiones Schneider Electric Uno Limitada	チリ	100.0	100.0
Marisio S.A.	チリ	100.0	100.0
Schneider Electric Chile S.A.	チリ	100.0	100.0
Schneider Electric Systems Chile Limitada	チリ	100.0	100.0
Schneider Electric de Colombia S.A.S.	コロンビア	100.0	100.0
Schneider Electric Systems Colombia Ltda.	コロンビア	100.0	100.0
Schneider Electric Centroamerica Limitada	コスタリカ	100.0	100.0
Invensys Engineering & Service S.A.E.	エジプト	51.0	51.0
Schneider Electric Distribution Company	エジプト	87.4	87.4
Schneider Electric Egypt SAE	エジプト	91.9	91.9
Schneider Electric Systems Egypt S.A.E	エジプト	60.0	60.0

(持分比率)		2020年12月31日	2019年12月31日
L&T Electricals & Automation FZE	アラブ首長国連邦	65.0	-
Schneider Electric DC MEA FZCO	アラブ首長国連邦	100.0	100.0
Schneider Electric FZE	アラブ首長国連邦	100.0	100.0
Schneider Electric Systems Middle East FZE	アラブ首長国連邦	100.0	100.0
Schneider Electric (Kenya) Ltd	ケニア	100.0	100.0
Kana Controls General Trading & Contracting Company W.L.L	クウェート	31.9	-
Schneider Electric Services Kuwait	クウェート	49.0	49.0
Schneider Electric East Mediterranean SAL	レバノン	96.0	96.0
Delixi Electric Maroc SARL AU	モロッコ	100.0	100.0
Schneider Electric Maroc	モロッコ	100.0	100.0
Schneider Electric Free Zone Enterprise	ナイジェリア	100.0	-
Schneider Electric Nigeria Ltd	ナイジェリア	100.0	100.0
Schneider Electric Systems Nigeria Ltd	ナイジェリア	100.0	100.0
Schneider Electric O.M LLC	オマーン	100.0	100.0
Schneider Electric Pakistan (Private) Limited	パキスタン	80.0	80.0
Schneider Electric Peru S.A.	ペルー	100.0	100.0
Schneider Electric Systems del Peru S.A.	ペルー	100.0	100.0
L&T Electricals & Automation Saudi Arabia Company Ltd.	サウジアラビア	65.0	-
Schneider Electric Plants Saudi Arabia Co.	サウジアラビア	100.0	100.0
Schneider Electric Saudi Arabia For Solutions & Services Co	サウジアラビア	100.0	100.0
Schneider Electric System Arabia Co., LTD	サウジアラビア	100.0	100.0
Schneider Electric South Africa (Pty) Ltd	南アフリカ	74.9	74.9
Uniflair South Africa (Pty) Ltd	南アフリカ	100.0	100.0
Gunsan Elektrik	トルコ	100.0	100.0
Himel Elektrik Malzemeleri Ticaret A.S	トルコ	100.0	100.0
Schneider Elektrik Sanayi Ve Ticaret A.S.	トルコ	100.0	100.0
Schneider Enerji Endustrisi Sanayi Ve Ticaret A.S	トルコ	100.0	100.0
Schneider Electric Uganda Ltd	ウガンダ	100.0	100.0
Schneider Electric Systems de Venezuela, C.A.	ベネズエラ	100.0	100.0
Schneider Electric Venezuela, S.A.	ベネズエラ	93.6	93.6

[次へ](#)

1.貸借対照表

資産の部

				2020年12月31日	2019年12月31日
(千ユーロ)			償却及び		
償却又は引当	注記	総額	減価	正味	正味
非流動資産					
無形資産	1.1				
無形財産権		27,474	(27,474)	-	-
有形固定資産	1.2				
土地		2,785	-	2,785	2,785
建物		48	(48)	-	-
その他		1,468	(242)	1,226	1,226
無形資産及び有形固定資産合計		31,775	(27,764)	4,011	4,011
金融投資					
子会社及び関連会社株式	2.1	5,377,099	(30,468)	5,346,631	5,485,708
その他の投資有価証券	2.2	457,964	-	457,964	1,518,493
子会社及び関連会社に対する貸付金	2.3	3,982,656	-	3,982,656	3,223,997
その他		10	-	10	10
金融投資合計		9,817,729	(30,468)	9,787,261	10,228,208
非流動資産合計		9,849,504	(58,232)	9,791,272	10,232,219
流動資産					
未収金					
売掛金		574,675	-	574,675	455,460
その他	3	129,770	-	129,770	102,049
未収金合計		704,445	-	704,445	557,509
市場性有価証券及び現金					
市場性有価証券	4	389,727		389,727	450,723
当社グループのキャッシュ・プールへの貸付金	5	6,522,060	-	6,522,060	5,411,588
その他		207	-	207	2,006
市場性有価証券及び現金合計		6,911,993		6,911,993	5,864,316
流動資産合計		7,616,439		7,616,439	6,421,825
前払金及びその他の資産					
前払費用	6.1	1,280	-	1,280	351
繰延資産	6.2	21,933	-	21,933	14,568
償還プレミアム	6.3	26,894	-	26,894	7,123
為替換算差損		30,533	-	30,533	90,653
資産合計		17,546,582	(58,232)	17,488,350	16,766,739

注記はこの親会社財務諸表の不可分の一部である。

資本及び負債の部

(千ユーロ)	注記	2020年12月31日	2019年12月31日
資本	7		
資本金	7.1	2,268,274	2,328,274
資本剰余金	7.2	2,203,758	3,133,188
準備金			
法定準備金		243,027	243,027
利益剰余金	7.3	1,922,675	3,246,040
当期利益		(31,273)	57,108
非課税引当金		2	2
資本合計		6,606,463	9,007,639
偶発損失引当金	8		
偶発損失引当金		391,880	452,634
偶発損失及び負債性引当金		391,880	452,634
負債：			
転換社債		650,000	
社債	9	8,246,269	7,062,368
その他の借入	10	84,814	66,480
子会社及び関連会社に対する未払金		-	14
借入及び金融負債	11	1,302,000	-
買掛金		680	779
未払の税金及び人件費		107,252	80,313
その他		5,677	5,762
合計負債における簿価		10,396,692	7,215,718
繰延収益		40	98
償還プレミアム	6.3	62,743	-
為替換算差益	2.3	30,533	90,649
資本及び負債合計		17,488,350	16,766,739

注記はこの親会社財務諸表の不可分の一部である。

資産の部

				2020年12月31日	2019年12月31日
(千円)			償却及び		
償却又は引当	注記	総額	減価	正味	正味
非流動資産					
無形資産	1.1				
無形財産権		3,575,466	(3,575,466)	-	-
有形固定資産	1.2				
土地		362,440	-	362,440	362,440
建物		6,247	(6,247)	-	-
その他		191,046	(31,494)	159,552	159,552
無形資産及び有形固定資産合計		4,135,199	(3,613,207)	521,992	521,992
金融投資					
子会社及び関連会社株式	2.1	699,775,664	(3,965,106)	695,810,558	713,910,039
その他の投資有価証券	2.2	59,599,435	-	59,599,435	197,616,679
子会社及び関連会社に対する貸付金	2.3	518,302,852	-	518,302,852	419,570,970
その他		1,301	-	1,301	1,301
金融投資合計		1,277,679,252	(3,965,106)	1,273,714,147	1,331,098,989
非流動資産合計		1,281,814,451	(7,578,312)	1,274,236,138	1,331,620,981
流動資産					
未収金					
売掛金		74,788,205	-	74,788,205	59,273,564
その他	3	16,888,268	-	16,888,268	13,280,657
未収金合計		91,676,472	-	91,676,472	72,554,221
市場性有価証券及び現金					
市場性有価証券	4	50,719,072	-	50,719,072	58,657,091
当社グループのキャッシュ・プールへの貸付金	5	848,780,888	-	848,780,888	704,264,062
その他		26,939	-	26,939	261,061
市場性有価証券及び現金合計		899,526,769	-	899,526,769	763,182,084
流動資産合計		991,203,371	-	991,203,371	835,736,306
前払金及びその他の資産					
前払費用	6.1	166,579	-	166,579	45,679
繰延資産	6.2	2,854,361	-	2,854,361	1,895,880
償還プレミアム	6.3	3,499,985	-	3,499,985	926,987
為替換算差損		3,973,565	-	3,973,565	11,797,581
資産合計		2,283,512,181	(7,578,312)	2,275,933,869	2,182,023,413

注記はこの親会社財務諸表の不可分の一部である。

資本及び負債の部

(千円)	注記	2020年12月31日	2019年12月31日
資本	7		
資本金	7.1	295,193,178	303,001,578
資本剰余金	7.2	286,797,066	407,753,086
準備金			
法定準備金		31,627,534	31,627,534
利益剰余金	7.3	250,216,925	422,439,646
当期利益		(4,069,868)	7,432,035
非課税引当金		260	260
資本合計		859,765,095	1,172,254,139
偶発損失引当金	8		
偶発損失引当金		50,999,263	58,905,789
偶発損失及び負債性引当金		50,999,263	58,905,789
負債：			
転換社債		84,591,000	
社債	9	1,073,169,448	919,096,572
その他の借入	10	11,037,694	8,651,707
子会社及び関連会社に対する未払金		-	1,822
借入及び金融負債	11	169,442,280	-
買掛金		88,495	101,379
未払の税金及び人件費		13,957,775	10,451,934
その他		738,805	749,867
合計負債における簿価		1,353,025,497	939,053,541
繰延収益		5,206	12,754
償還プレミアム	6.3	8,165,374	-
為替換算差益	2.3	3,973,565	11,797,061
資本及び負債合計		2,275,933,869	2,182,023,413

注記はこの親会社財務諸表の不可分の一部である。

2.損益計算書

(千ユーロ)	注記	2020年通期	2019年通期
サービス及びその他の売上		325	2,385
引当金、減価償却費及び償却費の戻入並びに経費の付替請求		0	0
営業収益		325	2,385
仕入高及び外注費		(9,666)	(10,079)
法人所得税以外の租税		(2,604)	(1,612)
人件費		(2,606)	(4,321)
減価償却費及び引当金繰入額		-	-
その他の営業費用及び共同支配企業関連損失		(2,000)	(1,821)
営業費用		(16,875)	(17,833)
営業利益/（損失）		(16,550)	(15,447)
受取配当金	14	1,553	49,896
金利収益		48,010	49,863
長期未収金及びその他に関する損失引当金の戻入		-	-
金融収益		49,563	99,759
金利費用		(112,516)	(111,639)
引当金繰入額		(6,766)	(7,103)
金融費用		(119,282)	(118,741)
正味金融収益/（損失）	14	(69,719)	(18,983)
税引前当期損益		(86,269)	(34,430)
固定資産の売却による収入		138,894	2,078
パフォーマンス・シェアの再請求		121,013	515,434
引当金の戻入及び経費の付替請求		280,004	375
その他		23,197	-
営業外収益		563,107	517,887
売却された固定資産の簿価		(219,983)	(148)
引当金繰入額、減価償却費及び償却費		(134,516)	17,717
その他		(185,901)	(515,602)
営業外費用		(540,400)	(498,033)
正味営業外収益/（損失）	15	22,708	19,854
法人所得税利益	16	32,287	71,684
当期純利益		(31,273)	57,108

注記はこの親会社財務諸表の不可分の一部である。

(千円)	注記	2020年通期	2019年通期
サービス及びその他の売上		42,296	310,384
引当金、減価償却費及び償却費の戻入並びに経費の付替請求		0	0
営業収益		42,296	310,384
仕入高及び外注費		(1,257,933)	(1,311,681)
法人所得税以外の租税		(338,885)	(209,786)
人件費		(339,145)	(562,335)
減価償却費及び引当金繰入額		-	-
その他の営業費用及び共同支配企業関連損失		(260,280)	(236,985)
営業費用		(2,196,113)	(2,320,787)
営業利益/（損失）		(2,153,817)	(2,010,273)
受取配当金	14	202,107	6,493,465
金利収益		6,248,021	6,489,171
長期未収金及びその他に関する損失引当金の戻入		-	-
金融収益		6,450,129	12,982,636
金利費用		(14,642,832)	(14,528,699)
引当金繰入額		(880,527)	(924,384)
金融費用		(15,523,359)	(15,452,954)
正味金融収益/（損失）	14	(9,073,231)	(2,470,448)
税引前当期損益		(11,227,048)	(4,480,720)
固定資産の売却による収入		18,075,665	270,431
パフォーマンス・シェアの再請求		15,748,632	67,078,581
引当金の戻入及び経費の付替請求		36,439,721	48,803
その他		3,018,858	-
営業外収益		73,282,745	67,397,814
売却された固定資産の簿価		(28,628,588)	(19,261)
引当金繰入額、減価償却費及び償却費		(17,505,912)	2,305,690
その他		(24,193,156)	(67,100,444)
営業外費用		(70,327,656)	(64,814,015)
正味営業外収益/（損失）	15	2,955,219	2,583,800
法人所得税利益	16	4,201,830	9,328,956
当期純利益		(4,069,868)	7,432,035

注記はこの親会社財務諸表の不可分の一部である。

3.財務諸表に対する注記

（他の表示がない限り、金額は全て千ユーロ）

3.1 当事業年度における重要事象

当事業年度において、額面価額各4ユーロの自己株式1,500万株を消却することによって6,000万ユーロの減資を行った。

当社は、3回にわたりそれぞれ8億ユーロ、5億ユーロ及び5億ユーロの社債を発行した。また、当社は、6億5,000万ユーロの転換社債（OCEANE）を発行した。

当社は、2020年5月において2019年度に係る配当金として14億1,300万ユーロを支払った。

当社はまた、5,000万ユーロで650,307株の自己株式を取得した。

最後に、パフォーマンス・シェア制度24、26、28、29及び29bisが2020年度中に満了したことに伴い、当社は400万株を交付すると共に、関連するグループ会社に対して1億8,200万ユーロを再請求した。

2020年12月31日、当社は既存の自己株式をいくつかのパフォーマンス・シェア制度に割当てると共に、関連費用を当社グループの複数の事業体に対して再請求することを決定した。その結果、株式交付関連引当金の残高は3億9,000万ユーロとなった。

3.2 会計方針

2020年12月31日に終了する事業年度の財務諸表は、フランスにおいて一般に公正妥当と認められる企業会計の基準及び国家会計基準庁規則第2016-07号に従って、前期と同一の会計方針に基づき作成している。

非流動資産

すべての非流動資産は取得原価をもって貸借対照表価額としている。

無形資産

無形財産権は、最大5年間にわたり償却される。

有形固定資産

有形固定資産の各項目は3年～10年の見積耐用年数にわたり、定額法で減価償却される。土地は減価償却されない。

子会社及び関連会社株式

子会社及び関連会社株式は、取得原価をもって貸借対照表価額としている。

損失引当金は、帳簿価額が事業年度の末日で見積もられた使用価値を上回る場合に計上される可能性がある。使用価値は、主として基礎となる純資産、収益予測及び経済の見通しに基づき算出される。上場有価証券の評価では、決算前月の平均株価を使用している。見積もった使用価値に基づく未実現利益は認識されない。

自己株式

自己株式は、分類（子会社及び関連会社株式、市場性有価証券）ごとに先入先出（FIFO）法に従って評価される。

自己株式は、保有目的に応じて会計上以下のように分類される：

- ・ストック・オプション制度の対象株式として明示的に保有する株式である場合、又は当社グループの株価を調整する目的で購入される場合、自己株式は市場性有価証券に分類される；
- ・ストック・オプション制度の対象株式として明示的に保有する株式でない場合、又は投資サービス・プロバイダーとの流動性契約の範疇で使用するために購入される場合、並びに、減資を行うにあたって取得後消却する意図をもって購入される場合、自己株式は長期投資に分類される。

自己株式の評価損はその保有目的に応じて以下のように会計処理される：

- ・ストック・オプション制度の対象株式として明示的に保有する場合、損失引当金は計上されない；
- ・その他の場合では、決算前月の平均株価が平均取得原価を下回る場合、評価損を計上する必要がある。

年金債務

退職給付の現在価値は、予測単位積増方式を用いて測定される。当社が提供する補完的な年金給付に関連して一般的な制度を超える給付水準を付与する「上乘せ」契約の契約条件に基づき引当金が計上されている。当社は、見積りの変動から生じる数理計算上の損益に対し、回廊アプローチを適用している。当該アプローチに基づき、予測給付債務の10%を超える数理計算上の正味累積損益は、10年にわたり償却される。

通貨リスク

未実現為替差損には必要に応じて偶発損失引当金が計上される。しかし、同じ通貨及び同じ満期でのバック・トゥ・バック取引に係る未実現為替差損益がある場合、引当金額は正味損失に限定される。

社債

償還プレミアム及び社債発行費用は、社債の償還までの期間にわたり償却され、「繰延資産」において計上される。社債発行差金は「償還プレミアム」において計上され、社債の償還までの期間にわたり償却される。

転換社債（OCEANE）の場合、転換時に額面転換価格で資本として再分類される。

3.3 注記

注記 1：非流動資産

1.1 無形資産

この項目は、主に株式発行費用及び合併関連費用から構成され、全て償却される。

1.2 有形固定資産

(千ユーロ)				
有形固定資産	2019年12月31日	取得	売却	2020年12月31日
取得原価	4,301	-	-	4,301
減価償却	(290)	-	-	(290)
正味金額	4,011	-	-	4,011

有形固定資産は主に建設用土地から構成される。

注記 2：投資

2.1 子会社及び関連会社株式

(千ユーロ)				
子会社及び関連会社株式	2019年12月31日	取得	売却	2020年12月31日
取得原価	5,596,996	-	(219,897)	5,377,099
損失引当金	(111,288)	-	80,820	(30,468)
正味金額	5,485,708	-	(139,077)	5,346,631

当事業年度において、Cofiminesの清算が終了し残余財産として1億3,900万ユーロの分配を受けた。対応する2億2,000万ユーロ相当の株式が消滅し、8,100万ユーロの引当金が戻入れられた。

2020年12月31日において、主な投資先は以下の通りであった：

子会社及び関連会社株式	簿価
Schneider Electric Industries SAS	5,343,544
Schneider Electric Japan Holding	2,049
その他（500万ユーロ未満）	1,038
合計	5,346,631

2.2 その他の投資有価証券

(千ユーロ)				
その他の投資有価証券	2019年12月31日	増加	減少	2020年12月31日
シュナイダーエレクトリックS.E.の株式	1,518,439	49,518	(1,109,993)	457,964
その他	131	-	(131)	-
その他の株式及び自己株式に関する損失引当金	(77)	-	77	-
正味金額	1,518,493	49,518	(1,110,047)	457,964

その他の投資有価証券には、主に一定のストック・オプション制度の対象株式として取得されたシュナイダーエレクトリックS.E.の株式が含まれる。

2018年4月24日付の株主総会決議に従い、当社は5,000万ユーロで650,307株の自己株式を取得した。

2020年2月における取締役会決議に基づき、9億8,900万ユーロ相当の自己株式1,500万株が消却された（資本剰余金を含む）。

自己株式をパフォーマンス・シェア制度24、28、29bis、36及び37に割当てるという2020年2月、2020年9月及び2020年12月における取締役会決議に従い、総額1億3,700万ユーロの当社株式2,169,743株が市場性有価証券に計上されている。受益者が制度を脱退したことに伴い、1,600万ユーロ相当の当社株式250,453株が、市場性有価証券から「その他の投資有価証券」に再分類された。

2.3 子会社及び関連会社に対する貸付金

(千ユーロ)				
子会社及び関連会社に対する貸付金	2019年12月31日	増加	減少	2020年12月31日
取得原価	3,223,997	1,368,264	(609,604)	3,982,656
正味金額	3,223,997	1,368,264	(609,604)	3,982,656

2020年12月31日において、この項目は主に、Schneider Electric Industries SASに対する2021年を返済期限とする25億ユーロの貸付、当事業年度末のユーロ建て評価額が6億5,200万ユーロであるBoissière Financeに対して2012年に実施された2022年を返済期限とする8億米ドルの貸付、及び、Schneider Electric Investment AGに対する2021年を返済期限とする8億1,900万ユーロの貸付、並びに、総額1,200万ユーロの未払利息から構成される。米ドル建て貸付金の換算替えにより、3,100万ユーロの為替差益が計上された。

注記 3：未収金

(千ユーロ)		
	2020年12月31日	2019年2月31日
売掛金	574,675	455,460
その他	129,770	102,049
正味金額	704,445	557,509

売掛金は主に、Schneider Electric Industries SASに対するパフォーマンス・シェアの再請求額を含んでいる。

2020年12月31日において、「その他の未収金」は主に、未収税金及び研究開発費の税額控除に係る未収金に当たる。

注記 4：市場性有価証券

(千ユーロ)	2019年12月31日				2020年12月31日	
	株数	帳簿価額	取得価額	売却価額	帳簿価額	株数
自己株式						
取得原価	8,437,254	450,722	137,426	(198,421)	389,727	6,381,401
損失引当金	-	-	-	-	-	-
正味合計	-	450,722	137,426	(198,421)	389,727	-

市場性有価証券は主に、パフォーマンス・シェア制度、及び適切な場合にはストック・オプションに将来割当てのために当社が保有する自己株式から構成されている。

自己株式をパフォーマンス・シェア制度24、28、29bis、36及び37に割当てるという2020年度における取締役会決議に従い、総額1億3,700万ユーロの当社株式2,169,743株が市場性有価証券に再分類された。パフォーマンス・シェア制度24、26、28、29及び29bisが2020年度中に満了したことに伴い、当社は400万株を交付すると共に、関連するグループ会社に対して1億8,200万ユーロを再請求した。

退職した従業員の権利喪失に従い、1,600万ユーロ相当の当社株式250,453株が、市場性有価証券から「その他の投資有価証券」に再分類された。

注記 5：現金及び現金同等物グループ

この項目は、当社グループのキャッシュ・プール（Boissière Finance）に対する要求に応じ即時引出可能な有利子貸付から構成される。

注記 6：前払金及び他の資産

6.1 前払費用

前払費用は、主に保険料及び保険費用に関連している。

6.2 社債発行費用

(千ユーロ)				
社債発行費用	2019年12月31日	増加	減少	2020年12月31日
2010年7月20日、2020年満期（5億ユーロ）	109	-	(109)	-
2012年9月27日、2022年満期（8億米ドル）	986	-	(410)	576
2013年9月6日、2021年満期（6億ユーロ）	577	-	(342)	235
2015年3月11日、2025年満期（7.5億ユーロ）	1,668	-	(315)	1,353
2015年9月8日、2023年満期（8億ユーロ）	1,521	-	(410)	1,111
2015年10月13日、2025年満期（2億ユーロ）	586	-	(118)	468
2015年10月13日、2025年満期（1億ユーロ）	228	-	(38)	190
2016年9月9日、2024年満期（8億ユーロ）	2,096	-	(443)	1,653
2017年12月13日、2026年満期（7.5億ユーロ）	2,048	-	(286)	1,762
2018年6月21日、2027年満期（7.5億ユーロ）	1,900	-	(256)	1,644
2019年9月9日、2024年満期（2億ユーロ）	513	140	(150)	503
2019年1月15日、2028年満期（2.5億ユーロ）	720	-	(90)	630

2019年1月15日、2028年満期（5億ユーロ）	1,614	-	(201)	1,413
2020年3月11日、2029年満期（8億ユーロ）	-	2,430	(218)	2,212
2020年4月9日、2027年満期（5億ユーロ）	-	1,549	(161)	1,388
2020年6月12日、2023年満期（5億ユーロ）	-	1,259	(232)	1,027
2020年11月24日、2026年満期（6.5億ユーロ）	-	5,878	(111)	5,767
合計	14,568	11,256	(3,890)	21,933

6.3 償還プレミアム

(千ユーロ)				
償還プレミアム	2019年12月31日	増加	減少	2020年12月31日
2010年7月20日、2020年満期（5億ユーロ）	325	-	(325)	-
2012年9月27日、2022年満期（8億米ドル）	400	-	(184)	216
2013年9月6日、2021年満期（6億ユーロ）	347	-	(206)	141
2015年3月11日、2025年満期（7.5億ユーロ）	4,694	-	(886)	3,808
2015年9月8日、2022年満期（8億ユーロ）	2,121	-	(572)	1,549
2015年10月13日、2025年満期（1億ユーロ）	(1,073)	-	343	(730)
2016年9月9日、2024年満期（8億ユーロ）	4,761	-	(1,009)	3,752
2017年12月13日、2026年満期（7.5億ユーロ）	4,036	-	(590)	3,446
2018年1月21日、2027年満期（7.5億ユーロ）	6,040	-	(810)	5,230
2019年9月9日、2024年満期（2億ユーロ）	(2,752)	-	588	(2,164)
2019年1月15日、2028年満期（2.5億ユーロ）	(11,889)	-	1,481	(10,408)
2019年1月15日、2028年満期（5億ユーロ）	112	-	(14)	98
2020年3月11日、2029年満期（8億ユーロ）	-	5,592	(502)	5,090
2020年4月9日、2027年満期（5億ユーロ）	-	2,885	(300)	2,585
2020年6月12日、2023年満期（5億ユーロ）	-	1,200	(221)	979
2020年11月24日、2026年満期（6.5億ユーロ）	-	(50,360)	919	(49,441)
合計	7,123	(40,683)	(2,288)	(35,849)

注記 7：株主資本及び利益剰余金

(百万ユーロ)	準備金					合計
	資本金	資本 剰余金	及び利益 剰余金	当期 純利益	法定 準備金	
2018年12月31日、当期純利益配分前	2,317	2,976	327	4,457	-	10,078
払込資本の変動	11	156	-	-	-	167
2018年度の純利益の配分	-	-	3,161	(3,161)	-	-
2018年度の支払配当金	-	-	-	(1,296)	-	(1,296)
自己株式の消却	-	-	-	-	-	-
2019年度の純利益	-	-	-	57	-	57
2019年12月31日、当期純利益配分前	2,328	3,133	3,489	57	-	9,007
払込資本の変動	-	-	-	-	-	-
2018年度の純利益の配分	-	-	57	(57)	-	-
2019年度の支払配当金	-	-	(1,413)	-	-	(1,413)

自己株式の消却	(60)	(929)	-	-	-	(989)
2003年度に支払った源泉所得税の払戻し	-	-	33	-	-	33
2020年度の純利益	-	-	-	(31)	-	(31)
2020年12月31日、当期純利益配分前	2,268	2,204	2,166	(31)	-	6,607

7.1 資本

資本

2020年12月31日における当社の資本金は2,268,274,220ユーロであり、全額払込済みである額面価額4ユーロの567,068,555株から成る。

資本金の変動

1,500万株の自己株式を消却したことに伴い、当事業年度において資本金が6,000万ユーロ減少した。

自己株式

当社が保有する自己株式の総数は報告日において、12,740,423株であり、パフォーマンス・シェア制度に割当てられていない総額4億5,800万ユーロの6,359,022株、及び、パフォーマンス・シェア制度に割当てられている総額3億9,000万ユーロの6,381,401株が含まれている。

7.2 資本剰余金

資本剰余金は当事業年度において9億2,900万ユーロ減少したが、これは主に自己株式の消却によるものである。

7.3 前年度純利益の配分

2020年4月22日に開催された定時及び臨時株主総会における第3決議に基づき、2019年度の純利益5,700万ユーロは利益剰余金に配分された。14億1,300万ユーロの配当が行われたが、自己株式に対応する7,100万ユーロは外部に配当されなかった。

注記 8：偶発損失引当金及び負債性引当金

(千ユーロ)	2019年12月31日	増加	減少	2020年12月31日
偶発損失引当金				
紛争	15	-	(15)	-
株式交付関連引当金	450,722	137,426	(198,421)	389,727
その他	1,897	256	-	2,153
合計	452,634	137,682	(198,436)	391,880

経営者は、現在認知しており、かつ当社が関与している紛争について貸借対照表上で計上されている引当金全体が、当該紛争が当社の財政状態又は収益に重要な影響を与えないことを保証するために十分であると確信している。

シュナイダーエレクトリックS.E.の自己株式をパフォーマンス・シェア制度に割当てるという取締役会の決議に関連して、2019年度において3億9,000万ユーロのリスク引当金が計上された。

注記 9：社債

帳簿価額					
(百万ユーロ)	注記	2020年12月31日	2019年12月31日	金利	満期
Schneider Electric SE 2019		94,325	150,244	Euribor +0.60%変動	2022年7月23日
Schneider Electric SE 2020		-	500,000	3.625%固定	2020年7月20日
Schneider Electric SE 2022		651,944	712,124	2.95%固定	2022年9月27日
Schneider Electric SE 2021		600,000	600,000	2.50%固定	2021年9月6日
Schneider Electric SE 2025		750,000	750,000	0.875%固定	2025年3月11日
Schneider Electric SE 2023		800,000	800,000	1.50%固定	2023年9月8日
Schneider Electric SE 2025		200,000	200,000	1.841%固定	2025年10月13日
Schneider Electric SE 2025		100,000	100,000	1.841%固定	2025年10月13日
Schneider Electric SE 2024		800,000	800,000	0.25%固定	2024年9月9日
Schneider Electric SE 2024		200,000	200,000	0.25%固定	2024年9月9日
Schneider Electric SE 2026		750,000	750,000	0.875%固定	2026年12月13日
Schneider Electric SE 2027		750,000	750,000	1.375%固定	2027年6月21日
Schneider Electric SE 2028		500,000	500,000	1.5%固定	2028年1月15日
Schneider Electric SE 2028		250,000	250,000	1.5%固定	2028年1月15日
Schneider Electric SE 2029		800,000	-	0.25%固定	2029年3月11日
Schneider Electric SE 2027		500,000	-	1%固定	2027年4月9日
Schneider Electric SE 2023		500,000	-	0%固定	2023年6月12日
合計		8,246,269	7,062,368		

固定：固定金利

変動：変動金利

8億米ドルのSchneider Electric SE 2022社債の換算替えにより、3,100万ユーロの為替差損が計上された。

転換社債（OCEANE）

帳簿価額				
(百万ユーロ)	2020年12月31日	2019年12月31日	金利	満期
Schneider Electric SE 2026	650 000	-	0%	2026年6月15日
合計	650 000			

シュナイダーエレクトリックS.E.は過去数年間で様々な市場において社債を発行している：

- ・米国において、（証券取引委員会（SEC）規則144A）に従った私募債発行を通じ、2012年9月に金利2.950%で2022年9月を満期とする8億米ドル相当の社債を発行した；
- ・ユーロ中期債（EMTN）プログラムの一部として社債を発行し、ルクセンブルク証券取引所で取引されている。

当社は、当事業年度において2020年7月20日付で満期を迎えた5億ユーロの社債を償還した。また、当社は、以下の通り3回にわたって新たな社債を発行した：

- ・ 8億ユーロ、0.25%、満期2029年3月11日；
- ・ 5億ユーロ、1%、満期2027年4月9日；
- ・ 2.5億ユーロ、0%、満期2023年6月12日；

当社グループは、2020年11月において、金利0.00%で2026年6月を満期とする、新規または既存の株式に転換又は交換可能な社債（OCEANes）6億5,000万ユーロを発行した。

同社債の初回転換及び／又は交換比率は一社債当たり一株で、額面価格が176ユーロで設定されている。サステナビリティ・リンク・ファイナンス・フレームワークに基づき、平均サステナビリティ業績スコア（3つの主要業績指標のスコアの算術平均）が2025年12月31日までに一定水準に達しない場合、当社グループは、額面価額の0.50%に等しい金額を支払うことになる。

11の新たなシュナイダー・サステナビリティ・インパクト（SSI）2021-2025指標のうち、以下の3つが主要業績指標である：

- ・ 気候：顧客のCO2排出低減・排出回避に貢献し、800メガトンのCO2排出量削減を実現する；
- ・ 平等：一般社員から管理及び経営層に至るまで、ジェンダー・ダイバーシティを向上させる（50/40/30）；
- ・ 世代：延べ100万人に対するエネルギー管理の研修を通じて、人材育成に貢献する

詳細な格付け手法及びアプローチは、当社グループのサステナビリティ・リンク・ファイナンス・フレームワークで示されている。これら全ての取引について、発行時の額面超過額及び発行費用は実効金利法に従い償却される。

2020年12月31日において未償還となっているその他の社債は以下の通り：

- ・ 2008年7月に発行された、2018年7月25日を満期とする1億7,700万ユーロ相当の変動金利社債で、2014年6月の2,700万ユーロの返済を通じ1.5億ユーロまで減少したもの；その後、2020年7月における5,600万ユーロの償還により9,400万ユーロまで減少した；
- ・ 2015年10月に発行された、金利1.841%で2025年10月13日を満期とする、1億ユーロ相当の社債；
- ・ 2016年9月に発行された、金利0.25%で2024年9月9日を満期とする、8億ユーロ相当の社債（上記）；
- ・ 2013年9月に発行された、金利2.5%で2021年9月6日を満期とする、6億ユーロ相当の社債；
- ・ 2015年10月に発行された、金利1.841%で2025年10月13日を満期とする、2億ユーロ相当の社債；
- ・ 2015年9月に発行された、金利1.50%で2023年9月8日を満期とする、8億ユーロ相当の社債；
- ・ 2015年3月に発行された、金利0.875%で2025年3月11日を満期とする、7.5億ユーロ相当の社債；
- ・ 2017年12月に発行された、金利0.875%で2026年12月13日を満期とする、7.5億ユーロ相当の社債；
- ・ 2018年6月に発行された、金利1.375%で2027年6月21日を満期とする、7.5億ユーロ相当の社債；
- ・ 2019年9月に発行された、金利0.25%で2024年9月9日を満期とする、2億ユーロ相当の社債；
- ・ 2019年1月に発行された、金利1.5%で2028年1月15日を満期とする、5億ユーロ相当の社債；
- ・ 2019年1月に発行された、金利1.5%で2028年1月15日を満期とする、2.5億ユーロ相当の社債。

発行時の額面超過額及び発行費用は実効金利法に従い償却される。

注記 10：その他の借入

2020年12月31日におけるその他の借入には、社債の未払利息及び当社が発行したその他の負債が含まれている。未払利息は、2019年度末が4,400万ユーロであったのに対し4,300万ユーロであった。
その他の債務は関係会社貸付金に対応するものであり、2019年12月末の残高は2,200万ユーロであったのに対し、2020年12月末時点では4,200万ユーロであった。

注記 11：借入及び金融負債

借入及び金融負債 (千ユーロ)

	2019年12月31日	増加	減少	2020年12月31日
コマーシャル・ペーパー	-	4,237,000	(2,935,000)	1,302,000
当座借越	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
正味金額	-	4,237,000	(2,935,000)	1,302,000

注記 12：未収金及び未払金の満期

(千ユーロ)	合計	1年以内	1年から5年	5年超
非流動資産				
子会社及び関連会社に対する貸付金	3,982,656	3,330,712	651,944	
流動資産				
売掛金	574,675	574,675	-	-
その他の未収金	129,770	98,572	31,198	-
市場性有価証券	389,727	389,727	-	-
前払費用	1,280	1,280	-	-
負債				
社債	8,896,269	600,000	5,496,269	2,800,000
その他の借入	84,814	84,814	-	-
コマーシャル・ペーパー	1,302,000	1,302,000	-	-
買掛金	680	680	-	-
未払の税金及び人件費	107,252	107,252	-	-
その他	5,677	5,677	-	-
繰延収益	40	40	-	-

当期中に受領及び発行した請求書について支払遅延は生じていない。

注記 13：関連当事者取引（10%以上の議決権を有する場合）

(千ユーロ)	総額	正味
子会社及び関連会社株式	5,377,099	5,346,631
子会社及び関連会社に対する貸付金	3,982,656	3,982,656

未収金	574,675	574,675
現金及び現金同等物	6,522,060	6,522,060
収益：		
・再請求されたパフォーマンス・シェア		121,013
・金利		49,172

注記 14：正味金融収益/（損失）

(千ユーロ)	2020年 通期	2019年 通期
配当金	1,553	49,896
正味金利収益（費用）	(64,355)	(61,776)
その他	(6,917)	(7,103)
正味金融収益/（損失）	(69,719)	(18,983)

2020年度において、当社はSchneider Electric Japan Holding Ltd.から160万ユーロの配当金を受領した。
2019年度において、Schneider Electric Industries SASから5,000万ユーロの配当金を受領した。

注記 15：正味営業外収益/（損失）

(千ユーロ)	2020年 通期	2019年 通期
固定資産の売却による正味収益/（損失）	(81,089)	1,930
引当金繰入額（戻入控除後）	80,897	18,092
その他の正味営業外収益/（損失）	22,900	(168)
正味営業外収益/（損失）	22,708	19,854

2020年度において、当社は源泉所得税の還付金に係る利息として2,300万ユーロを受領した。

注記 16：法人所得税利益

損益計算書の「法人所得税費用」は、主にシュナイダーエレクトリックS.E.率いる連結納税グループによって計上された税額控除から構成されており、当該税額控除の金額は2020年度に支払うべき法人所得税控除後で3,500万ユーロである。

シュナイダーエレクトリックS.E.は、議決権の95%超を所有する全てのフランス子会社からなる連結納税グループの親会社である。当該グループの枠内で当社が利用可能な税務上の繰越欠損金は、2020年12月31日において合計23億300万ユーロであった。

注記 17：年金給付コミットメント

当社は、役員、マネージャー及び退職者に対してコミットメントをおこなってきた。2015年度において、当社は役員に対する割増年金制度を停止した。2015年度以降、当該制度の新規受益権者は発生しない。当社は、退職した受益権者の当該制度に対するコミットメントの運営をAXA France VIEに委託している。

注記 18：オフバランスのコミットメント

18.1 パートナースhip債務

18.2 事業パートナーとしてシュナイダーエレクトリックS.E.に帰属する、商社以外の「合資会社（SC）」の債務持分に重要性はない。事業パートナーとしてシュナイダーエレクトリックS.E.に帰属する、フォロースルー事業体である「合名会社（SNC）」の債務持分に重要性はない。

18.3 差入れた、或いは差入れられた保証

差し入れたコミットメント

銀行保証に関する念書：該当なし。

その他の差し入れた保証:19億7,400万ユーロ、主にグループ会社に対するもの

差し入れられたコミットメント

銀行保証に関する念書：なし。

18.4 金融商品

シュナイダーエレクトリックS.E.グループのヘッジ取引、荷為替手形の取組み及び金融商品の設定は、当社グループのキャッシュ・プールの管理者であるBoissière Financeが実施している。同社は、シュナイダーエレクトリックS.E.の100%子会社であるSchneider Electric Industries SASの100%子会社である。

シュナイダーエレクトリックS.E.は、2020年12月31日においてヘッジ取引のための金融商品を保有していない。

注記 19：偶発事象

当社は、通常の営業過程で多くの潜在的な請求及び訴訟に晒されている。当社に債務が発生する可能性が高いもの、及び当該結果に対し引当金が設定されているものを除き、潜在的に重要な請求及び訴訟は識別されていない。

とりわけ、当社は、フランスの公的機関によるフランス国内での調査について、現時点において特段の請求又は申立てを受けていない。当社は、これらの事案に関し、フランス当局に対して全面的に協力している。

注記 20：その他の情報

20.1 従業員

2020年度における平均従業員数は1名である。

20.2 連結財務諸表

シュナイダーエレクトリックS.E.は、当社グループの親会社であり、従ってシュナイダーエレクトリックS.E.の連結財務諸表を公表している。

20.3 後発事象

取締役会による財務諸表の承認日において、重要な後発事象は識別されていない。

[次へ](#)

1. 連結損益計算書

(百万ユーロ (1株当たり当期利益除く))	注記	2019年通期	2018年通期
売上収益	3	27,158	25,720
売上原価		(16,423)	(15,677)
売上総利益		10,735	10,043
研究開発費	4	(657)	(597)
販売費及び一般管理費		(5,840)	(5,572)
調整後EBITA*	3	4,238	3,874
その他の営業収益及び費用	6	(411)	(103)
事業構造改革費用		(255)	(198)
EBITA**		3,572	3,573
企業結合で取得した無形資産の償却費及び減損損失	5	(173)	(177)
営業収益		3,399	3,396
金利収益		39	53
金利費用		(168)	(235)
正味財務費用		(129)	(182)
その他の金融収益及び費用	7	(132)	(128)
正味金融収益/(損失)		(261)	(310)
継続事業からの税引前利益		3,138	3,086
法人所得税費用	8	(690)	(693)
非継続事業からの純利益（法人所得税控除後）	1	(3)	(23)
持分法による投資損益	12	78	61
当期利益		2,523	2,431
親会社の所有者		2,413	2,334
非支配持分		110	97
基本的1株当たり当期利益（親会社の所有者）（1株当たり・ユーロ）	19	4.38	4.21
希薄化後1株当たり当期利益（親会社の所属者）（1株当たり・ユーロ）	19	4.33	4.16

* 調整後EBITA（支払利息・税金・企業結合で取得した無形資産の償却費計上前利益）。調整後EBITAは、企業結合で取得した無形資産の償却費及び減損損失、のれんの減損損失、その他の営業収益及び費用、並びに、事業構造改革費用計上前の営業利益に当たる。

** EBITA（支払利息・税金・企業結合で取得した無形資産の償却費計上前利益）。EBITAは、企業結合で取得した無形資産の償却費及び減損損失、のれんの減損損失計上前の営業利益に当たる。

付属の注記は、連結財務諸表の不可分の一部である。

その他の包括利益

(百万ユーロ)	注記	2019年通期	2018年通期
当期利益		2,523	2,431
その他の包括利益			
為替換算差額		333	307
キャッシュ・フロー・ヘッジ		26	(23)
キャッシュ・フロー・ヘッジの法人所得税への影響	19	(7)	(6)
金融資産に係る正味利得/（損失）		(4)	(9)
金融資産に係る正味利得/（損失）の法人所得税への影響	19	-	-
確定給付制度に係る数理計算上の差益/（損）	20	(408)	285
確定給付制度に係る数理計算上の差益/（損）の法人所得税への影響	19	82	(61)
その他の包括利益（税引後）		22	493
純損益に振り替えられる可能性のある項目		352	270
純損益に振り替えられないことのない項目合計		(330)	223
当期包括利益		2,545	2,924
親会社の所有者		2,400	2,793
非支配持分		145	131

付属の注記は、連結財務諸表の不可分の一部である。

(百万円 (1株当たり当期利益除く))	注記	2019年通期	2018年通期
売上収益	3	3,534,342	3,347,201
売上原価		(2,137,289)	(2,040,205)
売上総利益		1,397,053	1,306,996
研究開発費	4	(85,502)	(77,694)
販売費及び一般管理費		(760,018)	(725,140)
調整後EBITA*	3	551,533	504,162
その他の営業収益及び費用	6	(53,488)	(13,404)
事業構造改革費用		(33,186)	(25,768)
EBITA**		464,860	464,990
企業結合で取得した無形資産の償却費及び減損損失	5	(22,514)	(23,035)
営業収益		442,346	441,955
金利収益		5,075	6,897
金利費用		(21,864)	(30,583)
正味財務費用		(16,788)	(23,685)
その他の金融収益及び費用	7	(17,178)	(16,658)
正味金融収益/(損失)		(33,967)	(40,343)
継続事業からの税引前利益		408,379	401,612
法人所得税費用	8	(89,797)	(90,187)
非継続事業からの純利益（法人所得税控除後）	1	(390)	(2,993)
持分法による投資損益	12	10,151	7,939
当期利益		328,343	316,370
親会社の所有者		314,028	303,747
非支配持分		14,315	12,624
基本的1株当たり当期利益（親会社の所有者）（1株当たり・ユーロ）	19	570	548
希薄化後1株当たり当期利益（親会社の所有者）（1株当たり・ユーロ）	19	564	541

* 調整後EBITA（支払利息・税金・企業結合で取得した無形資産の償却費計上前利益）。調整後EBITAは、企業結合で取得した無形資産の償却費及び減損損失、のれんの減損損失、その他の営業収益及び費用、並びに、事業構造改革費用計上前の営業利益に当たる。

** EBITA（支払利息・税金・企業結合で取得した無形資産の償却費計上前利益）。EBITAは、企業結合で取得した無形資産の償却費及び減損損失、のれんの減損損失計上前の営業利益に当たる。

付属の注記は、連結財務諸表の不可分の一部である

その他の包括利益

(百万円)	注記	2019年通期	2018年通期
当期利益		328,343	316,370
その他の包括利益			
為替換算差額		43,337	39,953
キャッシュ・フロー・ヘッジ		3,384	(2,993)
キャッシュ・フロー・ヘッジの法人所得税への影響	19	(911)	(781)
金融資産に係る正味利得/（損失）		(521)	(1,171)
金融資産に係る正味利得/（損失）の法人所得税への影響	19	-	-
確定給付制度に係る数理計算上の差益/（損）	20	(53,097)	37,090
確定給付制度に係る数理計算上の差益/（損）の法人所得税への影響	19	10,671	(7,939)
その他の包括利益（税引後）		2,863	64,159
純損益に振り替えられる可能性のある項目		45,809	35,138
純損益に振り替えられないことのない項目合計		(42,946)	29,021
当期包括利益		331,206	380,529
親会社の所有者		312,336	363,481
非支配持分		18,870	17,048

付属の注記は、連結財務諸表の不可分の一部である。

2.連結キャッシュ・フロー計算書

(百万ユーロ)	注記	2019年通期	2018年通期
当期利益		2,523	2,431
非継続事業からの純損失（利益）		3	23
持分法投資損益			
キャッシュ・フローに影響を持たない収益及び費用		(78)	(61)
有形固定資産の減価償却費*	11	701	386
のれんを除く無形資産の減価償却費	10	474	474
非流動資産の減損損失		63	66
引当金の増加/（減少）	21	56	(83)
資産の処分に伴う損失（利益）		206	(3)
支払税金と税金費用との差額		(2)	90
その他の非現金調整		66	82
営業活動による正味キャッシュ・フロー		4,012	3,405
営業債権の減少/（増加）		22	51
棚卸資産及び仕掛品の減少/（増加）		209	(287)
営業債務の増加/（減少）		(41)	(98)
その他の流動資産及び負債の減少/（増加）		80	(97)
運転資本の増減		270	(533)
合計 I - 営業活動によるキャッシュ・フロー		4,282	2,872
有形固定資産の取得による支出	11	(506)	(486)
有形固定資産の処分による収入		38	54
無形資産の取得による支出	10	(338)	(338)
事業用資産への投資によるキャッシュ・フロー		(806)	(770)
事業の買収による支出及び売却による収入 （取得時の現金及び現金同等物受入額控除後）	2	(79)	(730)
その他の長期投資による収入（支出）		59	(31)
長期年金資産の増加		(90)	(174)
小計		(110)	(935)
合計 II - 投資活動によるキャッシュ・フロー		(916)	(1,705)
社債の発行による収入	22	964	740
社債の償還による支出	22	(500)	(749)
自己株式の処分による収入（取得による支出）		(266)	(829)
その他の金融負債の増加/（減少）*		(1,078)	220
株式の発行による収入（払戻しによる支出）		168	164
親会社の所有者への配当金の支払額	19	(1,296)	(1,223)
非支配持分への配当金の支払額		(117)	(80)
合計 III - 財務活動によるキャッシュ・フロー		(2,125)	(1,757)
合計 IV - 現金及び現金同等物に係る換算差額		(18)	61
合計 V - 非継続事業の影響		(59)	(7)
正味現金及び現金同等物の増加/（減少） I+II+III+IV+V		1,164	(536)
1月1日時点の現金及び現金同等物	18	2,231	2,767
現金及び現金同等物の増加/（減少）		1,164	(536)
12月31日時点の現金及び現金同等物	18	3,395	2,231

* 注記1.1に記載されているIFRS第16号の初度適用による影響を含む。

付属の注記は、連結財務諸表の不可分の一部である。

(百万円)	注記	2019年通期	2018年通期
当期利益		328,343	316,370
非継続事業からの純損失（利益）		390	2,993
持分法投資損益		(10,151)	(7,939)
キャッシュ・フローに影響を持たない収益及び費用			
有形固定資産の減価償却費*	11	91,228	50,234
のれんを除く無形資産の減価償却費	10	61,686	61,686
非流動資産の減損損失		8,199	8,589
引当金の増加/（減少）	21	7,288	(10,802)
資産の処分に伴う損失（利益）		26,809	(390)
支払税金と税金費用との差額		(260)	11,713
その他の非現金調整		8,589	10,671
営業活動による正味キャッシュ・フロー		522,122	443,127
営業債権の減少/（増加）		2,863	6,637
棚卸資産及び仕掛品の減少/（増加）		27,199	(37,350)
営業債務の増加/（減少）		(5,336)	(12,754)
その他の流動資産及び負債の減少/（増加）		10,411	(12,624)
運転資本の増減		35,138	(69,365)
合計 I - 営業活動によるキャッシュ・フロー		557,259	373,762
有形固定資産の取得による支出	11	(65,851)	(63,248)
有形固定資産の処分による収入		4,945	7,028
無形資産の取得による支出	10	(43,987)	(43,987)
事業用資産への投資によるキャッシュ・フロー		(104,893)	(100,208)
事業の買収による支出及び売却による収入 （取得時の現金及び現金同等物受入額控除後）	2	(10,281)	(95,002)
その他の長期投資による収入（支出）		7,678	(4,034)
長期年金資産の増加		(11,713)	(22,644)
小計		(14,315)	(121,681)
合計 II - 投資活動によるキャッシュ・フロー		(119,208)	(221,889)
社債の発行による収入	22	125,455	96,304
社債の償還による支出	22	(65,070)	(97,475)
自己株式の処分による収入（取得による支出）		(34,617)	(107,886)
その他の金融負債の増加/（減少）*		(140,291)	28,631
株式の発行による収入（払戻しによる支出）		21,864	21,343
親会社の所有者への配当金の支払額	19	(168,661)	(159,161)
非支配持分への配当金の支払額		(15,226)	(10,411)
合計 III - 財務活動によるキャッシュ・フロー		(276,548)	(228,656)
合計 IV - 現金及び現金同等物に係る換算差額		(2,343)	7,939
合計 V - 非継続事業の影響		(7,678)	(911)
正味現金及び現金同等物の増加/（減少） I + II + III + IV + V		151,483	(69,755)
1月1日時点の現金及び現金同等物	18	290,342	360,097
現金及び現金同等物の増加/（減少）		151,483	(69,755)
12月31日時点の現金及び現金同等物	18	441,825	290,342

* 注記1.1に記載されているIFRS第16号の初度適用による影響を含む。

付属の注記は、連結財務諸表の不可分の一部である。

3.連結財政状態計算書

資産

(百万ユーロ)	注記	2019年12月31日	2018年12月31日
非流動資産：			
のれん	9	18,719	18,373
無形資産	10	4,647	4,874
有形固定資産*	11	3,680	2,521
有形及び無形資産合計		8,327	7,395
関連会社及び共同支配企業への投資	12	533	530
非流動金融資産	13	645	665
繰延税金資産	14	2,004	2,040
非流動資産合計		30,228	29,003
流動資産：			
棚卸資産及び仕掛品	15	2,841	3,091
売掛金及びその他の営業債権	16	5,953	5,804
その他の債権及び前払費用	17	2,087	1,910
流動金融資産		19	30
現金及び現金同等物	18	3,592	2,361
流動資産合計		14,492	13,196
売却目的及び非継続事業用保有資産		283	60
資産合計		45,003	42,259

* 注記1.1に記載されているIFRS第16号の初度適用による影響を含む。

付属の注記は、連結財務諸表の不可分の一部である。

負債

(百万ユーロ)	注記	2019年12月31日	2018年12月31日
資本：	19		
資本金		2,328	2,317
資本剰余金		3,134	2,977
利益剰余金**		16,034	15,721
為替換算差額		65	(233)
親会社の所有者に帰属する持分		21,561	20,782
非支配持分		1,579	1,482
資本合計		23,140	22,264
非流動負債：			
退職後給付債務に係る負債	20	1,806	1,558
その他の非流動引当金**	21	940	1,253
非流動引当金合計		2,746	2,811
非流動金融負債	22	6,405	5,923
繰延税金負債	14	1,021	1,147
その他の非流動負債*		883	10
非流動負債合計		11,055	9,891
流動負債：			
買掛金及びその他の短期営業債務		4,215	4,142
未払の税金及び人件費**		3,147	2,194
流動引当金**	21	794	878
その他の流動負債*		1,428	1,232
有利子負債	22	979	1,574
流動負債合計		10,563	10,020
売却目的及び非継続事業用保有負債		245	84
資本及び負債合計		45,003	42,259

* 注記1.1に記載されているIFRS第16号の初度適用による影響を含む。

** 注記1.1に記載されているIFRS第23号の初度適用による影響を含む。

付属の注記は、連結財務諸表の不可分の一部である。

資産

(百万円)	注記	2019年12月31日	2018年12月31日
非流動資産：			
のれん	9	2,436,091	2,391,062
無形資産	10	604,761	634,302
有形固定資産*	11	478,915	328,083
有形及び無形資産合計		1,083,676	962,385
関連会社及び共同支配企業への投資	12	69,365	68,974
非流動金融資産	13	83,940	86,543
繰延税金資産	14	260,801	265,486
非流動資産合計		3,933,872	3,774,450
流動資産：			
棚卸資産及び仕掛品	15	369,728	402,263
売掛金及びその他の営業債権	16	774,723	755,333
その他の債権及び前払費用	17	271,602	248,567
流動金融資産		2,473	3,904
現金及び現金同等物	18	467,463	307,261
流動資産合計		1,885,989	1,717,327
売却目的及び非継続事業用保有資産		36,830	7,808
資産合計		5,856,690	5,499,586

* 注記1.1に記載されているIFRS第16号の初度適用による影響を含む。

付属の注記は、連結財務諸表の不可分の一部である。

負債

(百万円)	注記	2019年12月31日	2018年12月31日
資本：	19		
資本金		302,966	301,534
資本剰余金		407,859	387,427
利益剰余金**		2,086,665	2,045,931
為替換算差額		8,459	(30,323)
親会社の所有者に帰属する持分		2,805,949	2,704,569
非支配持分		205,491	192,867
資本合計		3,011,440	2,897,437
非流動負債：			
退職後給付債務に係る負債	20	235,033	202,758
その他の非流動引当金**	21	122,332	163,065
非流動引当金合計		357,364	365,824
非流動金融負債	22	833,547	770,819
繰延税金負債	14	132,873	149,271
その他の非流動負債*		114,914	1,301
非流動負債合計		1,438,698	1,287,215
流動負債：			
買掛金及びその他の短期営業債務		548,540	539,040
未払の税金及び人件費**		409,551	285,527
流動引当金**	21	103,331	114,263
その他の流動負債*		185,840	160,332
有利子負債	22	127,407	204,840
流動負債合計		1,374,669	1,304,003
売却目的及び非継続事業用保有負債		31,884	10,932
資本及び負債合計		5,856,690	5,499,586

* 注記1.1に記載されているIFRS第16号の初度適用による影響を含む。

** 注記1.1に記載されているIFRS第23号の初度適用による影響を含む。

付属の注記は、連結財務諸表の不可分の一部である。

4. 連結持分変動計算書

(百万ユーロ)	株数(千)	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	為替換算	親会社の 所有者に	非支配持分	合計
						差額	帰属する持分		
2017年12月31日	596,916	2,388	5,147	(2,153)	14,921	(506)	19,797	145	19,942
当期利益					2,334		2,334	97	2,431
その他の包括利益					186	273	459	34	493
当期包括利益	-	-	-	-	2,520	273	2,793	131	2,924
新株の発行	2,407	10	144				154		154
ストック・オプション 及びパフォーマンス・ シェアの行使	1,846	1	9				10		10
配当金			(1,107)		(116)		(1,223)	(80)	(1,303)
自己株式の変動	(22,000)	(88)	(1,126)	(829)	1,214		(829)		(829)
株式報酬費用					131		131	4	135
AVEVA取得の影響							-	1,256	1,256
その他		6	(90)		33		(51)	26	(25)
2018年12月31日	579,169	2,317	2,977	(2,982)	18,703	(233)	20,782	1,482	22,264
IFRIC第23号の影響 (注記1.1)					(223)		(223)		(223)
2019年1月1日	579,169	2,317	2,977	(2,982)	18,480	(233)	20,559	1,482	22,041
当期利益					2,413		2,413	110	2,523
その他の包括利益					(311)	298	(13)	35	22
当期包括利益	-	-	-	-	2,102	298	2,400	145	2,545
増資	2,676	10	151				161		161
ストック・オプション 及びパフォーマンス・ シェアの行使	224	1	6				7		7
配当金					(1,296)		(1,296)	(117)	(1,413)
自己株式の変動				(266)			(266)		(266)
株式報酬費用					148		148	6	154
その他					(152)		(152)	63	(89)
2019年12月31日	582,069	2,328	3,134	(3,248)	19,282	65	21,561	1,579	23,140

付属の注記は、連結財務諸表の不可分の一部である。

(百万円)	株数(千)	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	為替換算 差額	親会社の 所有者に 帰属する持分	非支配持分	合計
2017年12月31日	596,916	310,774	669,831	(280,191)	1,941,819	(65,851)	2,576,382	18,870	2,595,252
当期利益					303,747		303,747	12,624	316,370
その他の包括利益					24,206	35,528	59,734	4,425	64,159
当期包括利益	-	-	-	-	327,953	35,528	363,481	17,048	380,529
新株の発行	2,407	1,301	18,740				20,042		20,042
ストック・オプション 及びパフォーマンス・ シェアの行使	1,846	130	1,171				1,301		1,301
配当金			(144,065)		(15,096)		(159,161)	(10,411)	(169,572)
自己株式の変動	(22,000)	(11,452)	(146,538)	(107,886)	157,990		(107,886)		(107,886)
株式報酬費用					17,048		17,048	521	17,569
AVEVA取得の影響							-	163,456	163,456
その他		781	(11,713)		4,295		(6,637)	3,384	(3,254)
2018年12月31日	579,169	301,534	387,427	(388,077)	2,434,008	(30,323)	2,704,569	192,867	2,897,437
IFRIC第23号の影響 (注記1.1)					(29,021)		(29,021)		(29,021)
2019年1月1日	579,169	301,534	387,427	(388,077)	2,404,987	(30,323)	2,675,548	192,867	2,868,416
当期利益					314,028		314,028	14,315	328,343
その他の包括利益					(40,474)	38,782	(1,692)	4,555	2,863
当期包括利益	-	-	-	-	273,554	38,782	312,336	18,870	331,206
増資	2,676	1,301	19,651				20,953		20,953
ストック・オプション 及びパフォーマンス ・シェアの行使	224	130	781				911		911
配当金					(168,661)		(168,661)	(15,226)	(183,888)
自己株式の変動				(34,617)			(34,617)		(34,617)
株式報酬費用					19,261		19,261	781	20,042
その他					(19,781)		(19,781)	8,199	(11,582)
2019年12月31日	582,069	302,966	407,859	(422,695)	2,509,359	8,459	2,805,949	205,491	3,011,440

付属の注記は、連結財務諸表の不可分の一部である。

5.連結財務諸表に対する注記

注記	注記
1 会計方針	15 棚卸資産及び仕掛品
2 連結範囲の変更	16 売掛債権
3 セグメント情報	17 その他の債権及び前払費用
4 研究開発費	18 現金及び現金同等物
5 減損損失、減価償却費及び償却費	19 株主資本
6 その他の営業収益及び費用	20 年金及び他の退職後給付債務
7 その他の金融収益及び費用	21 偶発損失引当金
8 法人所得税費用	22 流動及び非流動金融負債合計
9 のれん	23 金融商品の分類
10 無形資産	24 従業員
11 有形固定資産	25 関連当事者取引
12 関連会社及び共同支配企業への投資	26 コミットメント及び偶発負債
13 非流動金融資産	27 後発事象
14 繰延税金の発生原因別内訳	28 法定監査人報酬
	29 連結会社

留意事項

他の表示がない限り、金額は全て百万ユーロ。

以下の注記は、連結財務諸表の不可分の一部である。

2019年12月31日に終了する連結会計年度に係るシュナイダーエレクトリックS.E.・グループの連結財務諸表は、2020年2月19日開催の取締役会により発行が認められた。2020年4月23日の年次株主総会における承認のため、株主に提出される。

本グループの主要事業は、一括登録文書第1章に記載されている。

注記 1：会計方針

1.1 会計基準

本連結財務諸表は、欧州連合が2019年12月31日現在で採択している国際会計基準（IFRS）に従って作成されている。2019年1月1日付で適用されたIFRS第16号 - リース 及びIFRIC第23号 - 法人所得税務処理に関する不確実性を除き、2018年12月31日に終了する年度の連結財務諸表と同様の会計手法が適用された。

当期中に適用された以下の基準及び解釈指針は、2019年12月31日時点の連結財務諸表に重要な影響を及ぼさなかった：

- ・ IAS第28号への修正 関連会社及び共同支配企業に対する長期持分；
- ・ IAS第19号への修正 - 制度改訂、縮小又は清算；
- ・ IFRS第9号への修正 - 負の補償を伴う期限前償還要素；
- ・ IFRS基準2015-2017サイクルに対する年次改訂；

当社グループは、適用義務が2019年12月31日より後である以下の基準及び解釈指針を適用しなかった。

- ・ 欧州連合が採択した基準：
 - IAS第1号及びIAS第8号への修正－「重要性がある」の定義；
 - IFRS第3号への修正 - 事業の定義；
 - IFRS基準における概念フレームワークへの参照の更新
 - 金利指標改革（IFRS第9号、IAS第39号及びIFRS第7号への修正）。
- ・ 欧州連合が未採択の基準：
 - IFRS第17号 - 保険契約；

当社グループは現在、2019年12月31日時点で未適用の基準による、当社グループの連結財務諸表に対する潜在的影響を評価しているところである。現段階の分析では、当社グループは連結財務諸表に対する重要な影響を見込んでいない。

IFRS第16号の初度適用 - リース

2017年10月31日付で欧州連合が採択したIFRS第16号 - リース 基準は、主にIAS第17号 - リース 基準、及びIFRIC第4号 - 契約にリースが含まれているか否かの判定、に置き換わる基準であり2019年1月1日から適用が強制されている。

同基準は、リースの認識、評価、表示及び開示の原則を定めており、単一のモデルを用いて全てのリースを使用権資産と対応するリース債務という形式で財政状態計算書において会計処理することを借手に要求している。

当社グループは、修正遡及アプローチに従い、2019年1月1日付でIFRS第16号を適用している。本手法に基づき同基準は遡及的に適用され、当初適用に伴う累積的影響額は適用開始日時点で認識している。

対象となる当社グループの契約

全てのグループ事業体内で識別されたリース契約は、以下のカテゴリーに分類される：

- ・不動産：事務所建物、工場及び倉庫；
- ・車両：自動車及びトラック；
- ・主に工場又は貯蔵倉庫で使用するフォークリフト。

当社グループは、少額資産（リース料が5,000米ドル未満の資産）について引き続き免除規定を適用している。そのため、少額資産に該当する、小規模事務所又はIT機器、携帯電話又は他の小規模機材はスコープに含まれていない。短期リース（つまり、購入オプションを含まない12か月未満のリース契約）もまた、基準に従い免除規定を適用している。短期リースの例としては、時折使用する車両又は宿泊施設のレンタルがある。

IFRS第16号適用の影響

2019年1月1日付でのIFRS第16号適用による主な影響：

(百万ユーロ)	2019年1月1日
資産：	
有形固定資産	1,242
資産合計	1,242
負債：	
その他の非流動負債	988
その他の流動負債	254
負債合計	1,242

当社グループは、全てのリース取引に対して独自の会計及び評価手法を適用している。基準は、具体的な移行要件と当社グループが適用している実務上の対応法について定めている。

当社グループは、過去にオペレーティング・リースに分類されていた契約について、使用権資産及びリース債務を認識している。

リース債務は、適用開始日における残存リース料総額を適用開始日現在の借手所在国における追加借入利率を用いて割り引いた現在価値に基づき認識されている。

オペレーティング・リースの使用権に関連する資産は、移行日時点におけるリース負債に等しい金額から、前払又は未払のリース料を調整した金額に基づき認識されている。

過去にファイナンス・リースとして処理されていた契約について、当社グループは当初適用日に計上された資産・負債の帳簿価額を修正しなかった。これらのリース取引に対して、IFRS第16号の要求事項は2019年1月1日から適用されている。これらの契約に関連する帳簿価額は当社グループにとってごく僅少である。（2019年1月1日時点で、1百万ユーロ）

当社グループはまた、基準で認められている以下の実務上の便法を適用している。

- ・IAS第17号及びIFRIC第4号に基づき過去にリースと識別された契約に対してのみIFRS第16号の会計モデルを適用すること；
- ・比較的特性の類似したリースのポートフォリオに対して、国毎に単一の割引率を適用すること；
- ・2019年1月1日付で、残余契約期間が12ヶ月未満である契約に関する免除規定；
- ・当初直接コストを適用開始日における使用权資産の測定から除外すること；
- ・IAS第36号に基づく減損テストの代替として、IAS 第37号を適用して2019年1月1日の直前に実施した、契約が不利（該当する場合は使用权資産の調整）であるかどうかの評価を含めること。

2019年1月1日付のリース債務と、2018年12月31日時点でのIAS第17号に基づき示されたオペレーティング・リース・コミットメントとの間の調整

(百万ユーロ)	
2018年12月31日時点でのオペレーティング・リースに関連するコミットメント	1,155
2019年1月1日時点での加重平均追加借入利率	3.5%
2018年12月31日時点での単純なリース契約に係る割引債務	1,023
マイナス：	
短期リース及び少額資産に関連する債務	9
プラス：	
2018年12月31日時点で考慮されていなかった更新オプション	228
2019年1月1日時点でのリース債務	1,242

会計方針

以下の会計方針は、2019年1月1日に開始する連結会計年度から適用される。IAS第17号は、比較情報である2018年度の数値に依然として適用されている。

リース債務：

リース開始日において、当社グループは、リース期間におけるリース料総額の現在価値で測定したリース債務を認識する。リース料総額の現在価値は借手所在国における契約日の追加借入利率を用いて計算される。

リース料には、固定リース料（リース・インセンティブ控除後）、指数又は料率に応じて決まる変動リース料、並びに、残価保証に基づいて支払うと見込まれる金額が含まれる。その他、当社グループは、サービス構成要素を区別しないことを認める実務上の便法を適用していない。そのため、リース料には賃料のみが考慮されている。

リース料には、該当する場合、購入オプションを当社グループ借手が行使することが合理的に確実である場合の当該オプションの行使価格、及び、リース期間が当社グループによるリース解約オプションの行使を反映している場合におけるリースの解約に対するペナルティの支払額が含まれている。

指数又は料率に応じて決定されない変動リース料は、支払いが発生する契機となった事象又は状況が生じた期間の費用として認識される。

契約開始日後において、リース債務の金額は金利の影響を反映することで増加し、かつ、リース料の支払いにより減少する。

さらに、リース債務の帳簿価額はリースの再評価又は修正を生じさせる事象（例えば、リース期間の変化、リース料の改訂、指数の年次改訂など）が発生した場合に再測定される。

使用権資産：

当社グループは、リース開始日（つまり、原資産が使用可能となる日）に使用権資産を計上している。

使用権資産は取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除し、リース債務の再測定による影響を調整した金額で測定される。使用権資産の取得原価は、リース債務の当初測定のコスト、当初直接コスト、並びに、リース開始日以前に支払ったリース料から、受け取ったリース・インセンティブを控除したものを含む。

原資産の所有権がリース期間の終了時において当社グループに移転することが合理的に確実でない限り、計上された使用権資産は原資産の推定耐用年数又はリース期間の終了時のいずれか短い期間に渡って定額法により減価償却される。使用権資産は減価償却の対象である。

リース期間の決定：

当社グループが締結している契約の期間は各国で様々である。

不動産契約の契約期間は国及び現地の規制により多岐に渡る。車両及びフォークリフトについて、契約期間は通常3年から6年である。

一定の地域において、当社グループが締結している不動産契約は制限のない契約解除条項を含んでいる。（特に、3年目、6年目、9年目で無制限に契約解除可能なフランス）

従って、リース債務を計算するために用いられる期間を決定するにあたって、当社グループは契約が強制可能である期間（最長期間）を決定すると共に、オプションの対象期間を超えてリース期間を延長することが合理的に確実でない限り解約オプションを考慮している。この見積りは当社グループの不動産戦略を決定する不動産部門と連携して行われる。多くの場合、特にほとんどの戦略的建物及び工場に関して決定されるリース期間は、不動産契約が強制可能である期間となる。

さらに、当社グループは強制力のない暗黙の更新契約も締結している。（借手及び貸手は、1年未満の期日前通知を行うことで契約を破棄できる）これらの契約は通知期間を超えて拘束力を持たないため、短期リースの免除規定が適用されている。

財政状態計算書及び2019年度の損益計算書において認識された金額

当社グループのリースに関連する資産及び負債の金額、並びに同期間における変動は以下の通り：

(百万ユーロ)	車両及び フォークリフト		有形 固定資産合計	リース債務
	不動産			
2019年1月1日	1,103	139	1,242	1,242
増加	134	53	187	184
減少	(25)		(25)	(21)
償却	(233)	(61)	(294)	
償却の戻入	2		2	
金利			-	39
支払			-	(313)

為替換算差額及びその他	2	1	3	(1)
2019年12月31日	983	132	1,115	1,130
うち、その他の流動負債				258
うち、その他の非流動負債				872

IFRIC第23号の初度適用 - 法人所得税務処理の不確実性

IFRIC第23号 - 法人所得税務処理の不確実性 は、2018年10月23日付で欧州連合が採択し、2019年1月1日から適用されている。

IFRIC第23号は、法人所得税務処理の不確実性がある場合において、税金の認識及び測定に関する IAS第12号 - 法人所得税をどのように適用すべきか明確化している。IFRIC第23号は、税務リスクの識別は税務当局による100%のリスク探知を考慮して実施しなければならない、用いられるアプローチは不確実性の解消に関する最良の予測を提供するものでなければならないことを明確にしている。

IFRIC第23号の適用にあたって、法人所得税務処理の不確実性がある際に、税金資産又は税金負債が認識される。当社グループが選択した処理を税務当局が認めない可能性が高いと見込む場合は税金負債を認識し、また既に支払った税金を税務当局が払い戻す可能性が高いと見込む場合は税金資産を認識する。これらの不確実性に関連する税金資産及び税金負債は、状況に応じて見積もられ、最も可能性の高い金額、又は考え得る結果の加重平均値で表示される。

当社グループは2019年1月1日付で、IFRIC第23号を遡及適用している。比較情報は修正再表示されていない。

この明確化により実施した分析に基づき、当社グループの税金負債は2億2,300万ユーロ増加し期首時点の利益剰余金が同額減少した。さらに、財政状態計算書において過去に「引当金」（「経済的リスク」内）に分類されていた法人所得税の不確実な税務ポジションは、2019年1月1日以降「未払の税金及び人件費」に再分類されている。

セグメント報告

2018年12月まで、シュナイダーエレクトリックS.E.は4つの異なる事業セグメントを表示していた：低電圧、中電圧、産業オートメーション 及びセキュアパワー。

低電圧、中電圧 及び セキュアパワー は、エネルギーを効率よく、かつ確実に管理するという同じ目的を共有しており、当社グループはこれら3つの事業をエネルギー管理という単一の報告セグメントに統合することを決定した。

この変更は、IFRS第8号 - 事業セグメントに沿った以下の指標における、3つの事業セグメントに関する経済的特徴の類似性を反映している：

- ・製品及びサービスの性質；
- ・製造プロセスの性質；
- ・製品及びサービスの顧客の類型又は種類
- ・製品及びサービスの配送のために用いる手法

IFRS第5号—売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業の適用

2017年4月20日、当社グループは「太陽光」事業の処分を公表し、取引を正式に実行するために必要な対応及び手続を開始した。当初計画は軌道修正されており、同事業の一部は売却又は構造改革を行い、一部は引続き非継続事業として取り扱われている。当該事業は、シュナイダーエレクトリックS.E.のエネルギー管理事業セグメント内で報告されていた。当社グループの連結財務諸表において、太陽光事業に係る300万ユーロの純損失は非継続事業に再分類されている。

2019年10月24日、当社グループのElectroshield Samara事業の長期的展望をさらに強化するため、ロシア直接投資基金（RDIF）との共同支配企業を設立することに同意した。同事業は現在、エネルギー管理セグメントの下で連結されており、2019年度において1億6,800万ユーロの収益を計上した。関連する資産及び負債は、財政状態計算書において公正価値で「売却目的で保有する資産及び負債」に再分類されている。

1.2 作成の基礎

財務諸表は、公正価値で測定されるデリバティブ及び一定の金融資産を除き、取得原価基準に基づいて作成される。金融負債は償却原価法を用いて測定される。公正価値ヘッジが適用されるヘッジ対象資産及び負債の帳簿価額は、それらの公正価値と対応しており、その一部がヘッジ対象のリスクに対応する。

1.3 見積り及び仮定の使用

財務諸表の作成にあたって、当社グループ及び子会社の経営者は連結財政状態計算書において報告される資産及び負債の金額、損益計算書における収益及び費用、並びに報告期間中に行ったコミットメントに反映される見積り及び仮定を行う必要がある。実際の結果は異なる可能性がある。

これらの仮定は主として以下に関連する：

- ・ のれん、有形固定資産及び無形資産（注記1.8及び1.9）の回収可能価額の測定、並びに減損損失の測定（注記1.10）；
- ・ 非流動金融資産（注記1.11及び注記13）の回収可能価額の測定；
- ・ 棚卸資産及び仕掛品（注記1.12）の実現可能価額；
- ・ 売掛金及びその他の営業債権（注記1.13）の回収可能価額
- ・ 株式報酬の評価（注記1.19）；
- ・ 引当金又は偶発負債の計算（注記1.20）；
- ・ 年金及び他の退職給付債務（注記1.18及び注記20）の測定；
- ・ 税務上の繰越欠損金に関連する繰延税金資産の回収可能性（注記14）。

1.4 連結の基礎

当社グループが、直接的か間接的かに関わらず独占的に支配している子会社は全て連結される。

共同支配企業や当社グループが重要な影響力を有している会社（「関連会社」）のような、限られた当事者によって共同支配されている事業体への投資は持分法により会計処理される。重要な影響力は、当社グループが議決権の20%超を保有している場合に存在すると推定される。

当年度中に買収又は売却された会社は、有効な支配を獲得又は喪失した日時時点で連結財務諸表に含める、又は取り除かれる。

グループ内残高及び取引は消去される。

主な連結子会社、共同支配企業及び関連会社のリストは、注記29で確認できる。

連結範囲に含まれている全ての会社の報告基準日は12月31日であり、一定の重要でない関連会社は持分法で会計処理されている。しかし、後者については9月30日までの期間の財務諸表が用いられている。（最大3か月の差異は基準と整合している）

1.5 企業結合

企業結合は、IFRS第3号 - 企業結合に従って、取得法を用いて会計処理される。取得関連費用は、損益計算書の「その他の営業収益及び費用」において表示される。

取得した資産、負債及び偶発負債は全て、取得日の公正価値で認識されており、公正価値は、取得日から12か月以内の測定期間に調整されうる。

取得対価が取得日における資産及び負債の公正価値の当社グループ持分を超過する額は、のれんとして認識される。取得対価が、識別された資産及び負債の公正価値を下回る場合、負ののれんが損益計算書において直ちに認識される。

のれんは償却されないが、少なくとも年に一回、及び、減損している可能性を示す兆候がある場合はいつでも減損テストの対象となる。（以下注記1.10参照）。減損損失は「企業結合で取得した無形資産の償却費及び減損損失」において認識される。

1.6 在外子会社の財務諸表の換算

連結財務諸表はユーロ建てで作成されている。

他の機能通貨を用いる子会社の財務諸表は、以下のとおりにユーロに換算される：

- ・資産及び負債は、公式な決算日を替レートで換算される；
- ・損益計算書、受注残高及びキャッシュ・フロー項目は、年次の平均為替レートで換算される。

換算損益は資本の部における「為替換算差額」に計上される。

当社グループは、ハイパーインフレ国（ベネズエラ及びアルゼンチン）所在の子会社に対し、IAS第29号 ハイパーインフレ経済における財務報告を適用している。2019年度において、その影響は当社グループにとって重要ではなかった。

1.7 外貨建取引

外貨建取引は、取引日において有効な為替レート又はヘッジ為替レートを用いて計上される。財政状態計算書日において、外貨建貨幣性項目（例えば、未払金、未収金等）は、決算日為替レート又はヘッジ為替レートで、事業体の機能通貨に換算される。外貨建取引の換算損益は「正味金融収益/（損失）」において計上される。為替ヘッジに関する説明は、以下の注記1.22に記載されている。

しかし、一定の長期債権及び子会社への貸付金は、IAS第21号- 外国為替レートの変動の効果で定義されているように、在外営業活動体に対する純投資であるとみなされる。そのため、為替レート変動の影響は資本の部で計上され、かつ、投資が処分される時、又は、長期債権及び貸付金が回収される時に損益計算書上で認識される。

1.8 無形資産

個別又は企業結合の一部として取得した無形資産

個別に取得した無形資産は、財政状態計算書において取得原価で当初認識される。同無形資産はその後、IAS第38号- 無形資産に従い、原価モデルを用いて測定される。

企業結合の一部として取得した無形資産（主に商標権、技術上の知識及び顧客リスト）は財政状態計算書において、特に重要な資産は外部の評価結果、その他の資産については内部の評価結果に基づく企業結合日の公正価値で認識され、その価額が連結上の取得原価となる。評価は、広く受け入れられている方法を用いて将来キャッシュ・フローに基づき行われている。

無形資産は一般に、耐用年数、又は法的に保護される期間に渡って定額法により償却される。償却された無形資産は、回収可能価額が帳簿価額を下回る可能性を示す兆候が存在する場合、減損テストの対象となる。

企業結合で取得した無形資産の償却費及び減損損失は、損益計算書の個別の項目である「企業結合で取得した無形資産の償却費及び減損損失」において表示される。

商標権

商標権の公正価値は、取得日においてロイヤリティ免除法によって算定される。

企業結合の一部として取得した商標権は、耐用年数を確定できないとみなされる場合、償却されない。

当該商標権の耐用年数が確定できないかどうか、また、状況に応じてその耐用年数を確定するために用いる指標は以下の通り：

- ・ブランドの認知度；
- ・商標を既存のポートフォリオに統合する当社グループの戦略に照らした、ブランドの展望。

非償却の商標権は、少なくとも年に一回、及び、減損している可能性を示す兆候がある場合はいつでも減損テストの対象となる。

内部創出無形資産

研究開発費

研究費は、発生した際に損益計算書上で費用処理される。新規のプロジェクトに係る開発費は、以下の場合に、かつ以下の場合にのみ、資産計上される：

- ・プロジェクトが明確に識別され、関連費用が個別に識別され信頼性を持って監視されている；
- ・プロジェクトの技術的実行可能性が実証されており、かつ当社グループが同プロジェクトを完了させ、かつ結果として生じる製品を使用又は販売するための意図及び資金を有している；
- ・当社グループが、開発完了のために必要な技術的、資本的及び他の資源を配分している；
- ・同プロジェクトに帰属する将来の経済的便益が当社グループに流入する確率が高い。

これら規準を満たさない開発費は、発生した連結会計年度において費用計上される。

製品の販売開始までは、資産化された開発プロジェクト費用は少なくとも年に一回減損テストの対象となる。製品の販売開始以降、資産化された開発プロジェクト費用は対象技術の耐用年数にわたり償却されるが、それは通常3年から10年に及ぶ。資産化された開発プロジェクト費用の償却費は、関連する製品の製造原価に含まれており、当該製品が販売された時「売上原価」に計上される。

償却中の資産化された開発プロジェクト費用は、減損リスクが識別される場合減損テストの対象となる。

ソフトウェア実装

企業資源計画（ERP）アプリケーションの実装に関連する外部及び内部費用は、それがプログラミング、コーディング及び試験フェーズに関連する場合は資産計上される。これらは、同アプリケーションの耐用年数にわたり償却される。現在当社グループ内で展開しつつあるSAPブリッジ・アプリケーションは、資産の将来の経済的便益の消費が見込まれるパターンを反映するため、IAS第38号 98項に基づき生産高比例法を用いて償却される。上記生産高は、当該アプリケーションが展開されたユーザ数を、展開終了時の目標ユーザ数で除したものに相当する。

1.9 有形固定資産

有形固定資産は、主に土地、建物及び生産設備から構成され、IAS第16号 - 有形固定資産 で推奨される処理に従い、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で計上される。

有形固定資産の項目の各要素で、項目全体とは異なる耐用年数を持つものは、個別に定額法で減価償却される。主な耐用年数は以下の通り：

- ・建物：20年から40年；
- ・機械設備：3年から10年；
- ・その他：3年から12年；

製造ラインなどの事業活動で用いる有形固定資産の耐用年数は、関連製品の推定ライフサイクルを反映する。

有形固定資産の項目の耐用年数は定期的に見直され、妥当な場合には将来に向かって調整されうる。減価償却の対象となる金額は、残存価値が重要である場合は残存価値を控除して算定される。

減価償却費は会計期間に費用計上され、棚卸資産の製造原価又は内部創出無形資産の取得原価に含まれる。これは、損益計算書において状況に応じて「売上原価」、「研究開発費」、又は、「販売費及び一般管理費」として認識される。

有形固定資産の項目は、減損している可能性を示す兆候がある場合はいつでも減損テストの対象となる。減損損失は、損益計算書において「その他の営業収益及び費用」として計上される。

2019年以降、有形固定資産にはまた、IFRS第16号 - リース において推奨される処理に従い、かつ注記1.1に記載されている通り、使用権資産が含まれる。

1.10 資産の減損

IAS第36号 - 資産の減損 に従い、当社グループは長期性資産の回収可能価額を以下の通り評価している：

- ・当社グループは、減価償却の対象となる有形固定資産及び償却の対象となる全ての無形資産について、減損している可能性を示す兆候が存在するかどうかを評価するための検討を毎期財政状態計算書日において実施している。減損の兆候は、外部情報又は内部情報に基づき識別する。減損の兆候が存在する場合、当社グループは、資産の帳簿価額と、公正価値から処分費用を控除した価額と使用価値のいずれか高い方とを比較することで減損テストを行う；
- ・非償却の無形資産及びのれんは、少なくとも年に一回、及び、減損している可能性を示す兆候がある場合はいつでも減損テストの対象となる。

使用価値は、減損テストの対象資産が生み出す将来のキャッシュ・フローを割り引くことで算定される。この将来のキャッシュ・フローは、事業計画において提示されている、通常5年を超えない期間に対する当社グループの経営者の経済見通し及び事業予測に基づいており、それ以降の期間については、永久成長率に基づき推定される。割引率は、測定日における当社グループの加重平均資本コスト（WACC）に当たる。WACCは2019年12月31日では6.9%であった（2018年12月31日は7.0%）。この率は、(i) 過去数年の10年物OAT国債の平均金利に対応している、0.75%の長期金利、(ii) 当社グループが2019年に調達し資金適用される平均プレミアムに基づき、また資金生成単位（CGU）WACCのみについては、(iii) 検討中の国々における本グループの事業に対する加重カントリー・リスク・プレミアムに基づいている。

永久成長率は2.0%であり、前連結会計年度から変化はない。

減損テストは、資産が属する資金生成単位（CGU）のレベルで実施される。資金生成単位は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローからおおむね独立したキャッシュ・インフローを生成する最小の資産グループである。資金生成単位は、低電圧、中電圧、産業オートメーション及びセキュアパワーである。CGUの正味資産は、資産が帰属するCGUの活動に基づく最も細かいレベルで配分された；複数の活動に帰属する資産は、各CGUに配分された（主に低電圧、中電圧及び産業オートメーション）。

各CGUの使用価値を算定するために使用されたWACCは、低電圧については7.5%、産業オートメーションについては7.6%、セキュアパワーについては7.7%、及び中電圧については7.8%であった。

のれんは、当初認識時に配分される。CGUの配分は、当社グループの経営者が、事業を監視し、買収から生じるシナジーを評価する際と同様の基礎に基づいて行われる。

資産又はCGUの回収可能価額が帳簿価額を下回る場合、帳簿価額が回収可能価額を超過する部分について減損損失が認識される。回収可能価額は、使用価値と売却コスト控除後の公正価値のいずれか高い価額として定義される。減損テストを実施したCGUがのれんを含む場合、減損損失は第一にのれんから控除される。

1.11 非流動金融資産

非連結会社への投資は、取得原価で当初認識され、その後公正価値で測定される。活発な市場に上場している投資の公正価値は、信頼性を持って算定可能であり、財政状態計算書日における表示価格に当たる（IFRS第7号による公正価値ヒエラルキーのレベル1）。

IFRS第9号は、資本性金融商品について2種類の会計処理を認めている：

- ・公正価値の変動は、包括利益計算書における「その他の包括利益」を通じ、また財政状態計算書における「その他の剰余金」の下で資本において認識され、その後は売却に際してさえも純損益に振り替えられることはない；
- ・公正価値の変動及び売却時の損益は、損益計算書上で認識される。

これら2つの方法の選択は、資本性金融商品への投資開始時に行われ、取消不能である。

ベンチャーキャピタル（FCPR）/投資信託（SICAV）は、IFRS第9号に従い、損益計算書を通じ公正価値で認識される。

「非流動金融資産」下で計上される貸付金は償却原価で計上される。IFRS第9号に従い、12ヶ月以内の生じる予想信用損失を反映するために、取引開始日から損失評価引当金が計上される。信用が著しく毀損している場合、損失評価引当金の当初計上額は、貸付金の残存期間にわたる予想信用損失全体に対応するよう調整される。

1.12 棚卸資産及び仕掛品

棚卸資産及び仕掛品は、当初認識時の原価（通常、総平均法によって算定する取得原価又は製造原価）と、正味実現可能価額のうち、いずれか低い方で測定される。

正味実現可能価額は、見積売価から、完成までに要する原価の見積額及び／又は販売に要するコストの見積額を控除した額にあたる。棚卸資産評価損は「売上原価」として認識される。仕掛品、半製品及び完成品の原価には、直接材料費及び直接労務費、外注費、通常の製造能力に基づく全ての製造間接費、並びに、製造プロセスに直接に関連する研究開発費の一部（製造プロセスや製品に係る資産化した開発プロジェクト費用の償却、及び、製品の維持関連費用も含まれる）が含まれる。

1.13 売掛金及びその他の営業債権

売掛債権及びその他の営業債権は、IFRS第9号における簡素化モデルに従って貸倒引当金が計上される。売掛債権については、残存期間にわたる予想信用損失額に対応する貸倒引当金が取引開始時点から計上される。

売掛債権の信用リスクは、売掛債権の発生地がリスクプロファイルを表すとみなされるため、国ごとに一括して評価される。各国は外部機関が提供する評価を用いてリスクプロファイルごとに分類される。予想信用損失は、以下を用いて評価される。(i) 信用調査機関によって伝えられる債務不履行の可能性、(ii) 債務不履行の実績率、(iii) 滞留残高、(iv) 並びに実際の保証及び信用保険を考慮した、信用リスクに関する当社グループの評価。

貸倒懸念債権について、回収不能であることが確実性をもって判明した場合、当該債権と対応する貸倒引当金の帳簿価額は損益計算書を通じて切り下げられる。

未収金は、回収期限が1年超であり、かつ、割引の影響が重要である場合に割引かれる。

1.14 売却目的で保有する資産及び非継続事業負債

売却目的で保有する資産はもはや減価償却されず、財政状態計算書において「売却目的保有資産」として計上される。

1.15 繰延税金

連結財政状態計算書上の資産及び負債に係る税務と会計の一時的な差異に関する繰延税金は、財政状態計算書日までに制定された税率及び税法に基づき、資産負債法を用いて計上される。税率変動の影響は、直接資本に当初認識した項目に係る変動を除き、損益計算書において認識される。

税務上の繰越欠損金（期限なく繰越可能な金額を含む）の利用から生じる将来の税務上の便益は、実現が合理的に予測できる場合にのみ認識される。繰延税金の帳簿価額は各財政状態計算書日において回収可能性テストの対象となり、評価性引当金は繰延税金資産と完全又は部分的に相殺される十分な課税所得が生じる可能性が高いとはもはや言えない範囲で認識される。

繰延税金資産及び負債は、割り引かれず、財政状態計算書において非流動資産及び負債の下で計上される。同一の事業体に関連し、かつ、同一会計期間に解消することが見込まれる繰延税金資産及び負債は相殺される。

1.16 現金及び現金同等物

財政状態計算書に表示される現金及び現金同等物は、現金、銀行預金、3ヶ月以下の定期預金、並びに組織化された市場で取引される市場性有価証券から構成される。市場性有価証券は、満期において一定の金額に容易に換金可能である短期の流動性の高い投資である。とりわけ、コマーシャル・ペーパー、投資信託及び同等物で構成される。その性質及び満期に鑑みると、これら金融商品は、価値の変動リスクがわずかであり、現金同等物として扱われる。

1.17 シュナイダーエレクトリックS.E.の株式

親会社又は連結子会社が保有するシュナイダーエレクトリックS.E.の株式は、取得原価で測定され、資本から控除される。

自己株式売却による利得/（損失）は、税引後の金額で連結剰余金から控除される。

1.18 年金及び他の従業員給付債務

当社グループの子会社は、現地の慣習及び法令により、年金、退職給付及びその他の長期給付制度に加入している。これらの制度に基づき支払われる給付は、勤続年数、報酬水準及び定年退職プログラムに対する支払といった要因の影響を受ける。

確定拠出制度

確定拠出制度に基づく支払額は、支払われた年度の損益計算書に計上され、当社グループの負債を減少させる。当社グループは拠出額を上回る支払い義務を負っていないため、これらの制度に関連する引当金は計上されていない。

ほとんどの国において、当社グループは加入が強制される一般的な退職給付制度に加入しており、確定拠出制度として処理されている。

確定給付制度

確定給付制度債務は、予測単位積増方式を用いて測定される。

損益計算書で認識される費用は、「営業費用」（当会計期間に費消した勤務費用）及び「正味金融収益/（損失）」（金融費用及び制度資産に係る期待運用収益について）の間で分割して計上される。

財政状態計算書で認識される金額は、制度資産控除後の退職給付債務の現在価値である。

この金額が資産となる場合、認識される資産は、将来掛金の減額又は現金の返還という形で流入する経済的便益の現在価値に限定される。

一般的な金融及び事業状況又は人口動態（例えば、割引率の変動、給与の年次上昇、制度資産の運用収益率、勤続年数等）に関連する数理計算上の仮定に対する定期的な調整並びに実績による調整から生じる変動は、財政状態計算書において「その他の剰余金」における資本の個別要素として、及び包括利益における「その他の包括利益」として直ちに認識される。

その他のコミットメント

当社グループの欧州及び米国における一定の退職者に医療給付を提供するための支出に関連して、引当金が及び対応する費用が認識される。これらの制度に適用される会計方針は、確定給付制度を会計処理する際に適用される会計方針と類似している。

当社グループはまた、全ての子会社における勤続年数に基づく給付（主に、フランスにおける子会社における長期勤務報奨金）に関連して引当金を計上している。これらの給付債務に係る数理計算上の差異は、純損益において全て認識されている。

1.19 株式に基づく報酬

本グループは、上級幹部及び一定の従業員に対しパフォーマンス・シェアを付与している。

IFRS第2号 - 株式に基づく報酬 の適用に従い、この制度は付与日において測定され、従業員給付費用は、付与される国によって通常3年又は4年にわたる権利確定までの期間において定額法で認識される。

当社グループは、本制度の測定にあたって、コックス・ロス・ルービンシュタイン二項モデルを使用している。

パフォーマンス・シェア及びストック・オプションについて、認識される費用は資本の部において相殺される。株式増価受益権の場合、受け取った便益の金額で負債が計上され、各財政状態計算書日において再測定される。

シュナイダーエレクトリックS.E.は、従業員持株制度へのコミットメントの一部として、従業員に対し、割引価格で株式を購入する機会を提供した（注記19）。

1.20 引当金及び偶発負債

当社グループが過去の事象の結果として現在の法的又は推定的債務を負う可能性が高く、当該債務を決済するために経済的便益の流出が必要となる可能性が高く、かつ当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合、引当金が認識される。損失又は負債が発生する可能性が低く、かつ信頼性をもって見積ることができないが、依然として可能性がある場合、当社グループは偶発負債として開示している。引当金は状況に応じて又は統計的に計算され、割引の影響が重要である場合に割引かれる。

引当金は主に以下に対応するために計上される：

- ・ **経済リスク**：この引当金は、当社グループ又はその子会社が取るポジションから生じる、可能性の高い税務リスクに関連する。各ポジションは個別に評価され相殺はされず、報告期末におけるリスクの最善の見積りを反映する。該当する場合には、支払いが遅れた金利及び罰金を含む。IFRIC 23 - 法人所得税務処理に関する不確実性 に従い、法人所得税務処理に関する不確実性に対応する引当金は、2019年1月1日時点で「未払の税金及び人件費」に再分類されている。
- ・ **顧客リスク**：顧客リスクに関連する引当金は、主にいくつかの長期契約について完了時に見込まれる損失引当金を統合している。予想損失に係る引当金は、識別され次第全て認識される。
- ・ **製品リスク**：この引当金は、以下から構成される：
 - 統計的な製品保証引当金：当社グループは、保険で補償されないシュナイダーエレクトリックS.E.の製品保証の残余原価について、統計に基づき引当金を計上している。引当金は、過去の請求実績及び保証期間を考慮して見積もられる；
 - 欠陥のある製品及び明確に識別された製品リコールに関する係争に対応する引当金。
- ・ **環境リスク**：この引当金は、主に浄化处理コストに対応するために計上されている。将来の予想流出額の見積もりは独立の専門家による報告書に基づいている。
- ・ **事業構造改革費用**：当社グループが事業構造改革のための詳細な計画を作成し、当年度末より以前に当該計画を公表又は実行する場合に計上される。負債の見積もりにあたっては、事業構造改革から直接的に生じる支出のみが含まれる。

1.21 金融負債

金融負債は、主に、社債、短期及び長期の銀行借入から構成される。これらの負債は公正価値で当初認識され、直接取引費用を控除する。その後、実効金利に基づき償却原価で測定される。

1.22 金融商品及びデリバティブ

リスクヘッジ活動は集中的に管理されている。当社グループの方針では、為替レート、金利又は一定の原材料価格の変動を管理及びヘッジする目的でのみデリバティブ金融商品を使用する。当社グループは、ヘッジするクロスボーチャの性質によって、為替先物、為替オプション、通貨スワップ、金利スワップ及び商品先物、スワップ又はオプションといった金融商品を使用している。

デリバティブは全て公正価値で財政状態計算書に計上され、適格なヘッジ関係にある場合を除き、公正価値の変動は損益計算書で計上される。

外貨ヘッジ

当社グループは、外貨建取引に関連する通貨リスクをヘッジするため、定期的な為替デリバティブを実施している。グループ会社の財政状態計算書に計上された外貨建貨幣性項目（資金調達に関連する特定の項目を除く）は、可能な場合はいつでも、財務部により実行される為替スポット取引を通じて資産及び負債を通貨ごとに均衡させることでヘッジされている。（ナチュラル・ヘッジ）従って、為替リスクはグループレベルで集約され、為替デリバティブによってヘッジされている。為替リスクを集中的に管理できない場合、当社グループはグループ会社の財政状態計算書で計上される営業債権債務をヘッジするため、為替先物を契約する。いずれの場合でも、為替デリバティブに係る損益は、「正味金融収益/（損失）」において、外貨建営業債権債務を決算日レートで換算する際に生じる損益と自然に相殺されるため、当社グループはヘッジ会計を適用していない。

本グループはまた、繰返し発生する予定取引及び予定された投資の取得と売却を含む、将来のキャッシュ・フローもヘッジしている。IFRS第9号に従い、これらはキャッシュ・フロー・ヘッジとして処理される。これらのヘッジ手段は、財政状態計算書において公正価値で認識される。ヘッジ手段に係る損益のうち、有効なヘッジであると判定される部分は、資本の部の「その他の剰余金」に累積し、その後ヘッジ対象が純損益に影響を与える際に損益計算書上で認識される。

当社グループはまた、デリバティブの性質に応じてキャッシュ・フロー・ヘッジか公正価値ヘッジのいずれかで記帳される為替デリバティブを用いて、資金調達に関連する債権債務（経常勘定及び子会社に対する貸付金を含む）に係る為替リスクをヘッジしている。

当社グループはまた、為替デリバティブ又は外貨建借入を、在外営業活動体への投資に対するヘッジ手段として指定している。（純投資ヘッジ）これらのヘッジ手段の価値の変動は資本の部に累積し、ヘッジ対象と対称的に損益計算書上で認識される。

当社グループは、スポットレートに基づき為替デリバティブを記帳している。当社グループはフォワード・ポイントに関連する損益計算書上の変動を抑えるために、IFRS第9号が提供するヘッジのコストに係る取扱いを採用した。

- ・財政状態計算書上の貨幣性項目をヘッジする為替デリバティブについて：フォワード・ポイントは損益計算書上で定額法により償却される。資金調達取引をヘッジする為替デリバティブに関連するフォワード・ポイントは「正味財務費用」に含まれる。
- ・財政状態計算書で記帳されていない予定取引をヘッジする為替デリバティブについて：フォワード・ポイントは、ヘッジ対象が損益計算書に影響を与える際に損益計算書上で認識される。

金利ヘッジ

金利スワップにより、当社グループは金利リスクへのエクスポージャーを管理することができる。使用されるデリバティブは、対応する借入の返済期限、金利及び通貨に応じて調整される。このようなデリバティブは固定金利と変動金利の利払額を交換する取引に関係する。支払う（又は受取る）差額は、契約期間にわたり受取利息又は支払利息に対する調整として繰り延べられる。当社グループは、金利スワップについてIFRS第9号で定められているヘッジ会計を適用している。財政状態計算書における金利スワップの公正価値での再測定に係る損益は、資本の部（キャッシュ・フロー・ヘッジについて）又は純損益（公正価値ヘッジについて）で認識される。

公正価値ヘッジにおいて金利デリバティブによりヘッジされている借入は、ヘッジされているリスクに対応する部分について公正価値で再測定され、損益計算書でヘッジ手段の損益と相殺される。

通貨スワップは、デリバティブの特性により、為替ヘッジと金利ヘッジのいずれとしても表示される。

商品ヘッジ

当社グループはまた、将来の購入予定の全て又は一部に係る価格変動リスクをヘッジするために、先物購入契約、スワップ及びオプションを含む商品デリバティブを購入している。これらはIFRS第9号に基づきキャッシュ・フロー・ヘッジとして適格である。これらの金融商品は、財政状態計算書において年度末の公正価値で認識される。（時価評価）有効なヘッジと判断される部分は、資本の部（「その他の剰余金」において）で個別に認識され、その後ヘッジ対象が純損益に影響を与える際に損益（売上総利益）として認識される。このヘッジの効果は、販売される製品の原価に含まれることとなる。

株式ヘッジ

シュナイダーエレクトリックS.E.の株式は、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されているデリバティブを用いて、米国の従業員に対して2012年以前に付与された最後の株式増価受益権に関連してヘッジされている。

ヘッジ関係として指定されているオプションの時間的価値は、フォワード・ポイントに用いられるのと同じアプローチを用いて計上される。ヘッジ関係として指定されているデリバティブから生じる非有効部分は、「正味金融収益/（損失）」で計上される。

金融商品から生じるキャッシュ・フローは、対象となる取引と整合的な方法で、連結キャッシュ・フロー計算書で認識される。

1.23 収益認識

当社グループの収益は、主に販売取引及びサービスからの収益、並びにシステム契約（プロジェクト）を含む。

契約の中には、顧客に対して別個の財又はサービス（例えば、建設とその後の操業及び維持管理を組み合わせた契約）を提供することを含む場合がある。そのような状況において、契約は分析を経て複数の要素に分解され（「履行義務」）、各要素は各々の収益認識基準と利益率で個別に処理される。販売価格は、基礎となる財又はサービスの販売価格の比率でそれぞれの履行義務に配分される。この配分は、これらの財又はサービスの移転と交換にシュナイダーエレクトリックS.E.が権利を得ると見込む対価の割合を反映すべきである。

契約において識別される各履行義務に配分された収益は、当該履行義務が充足される時、つまり、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転する時に、認識される。

以下の収益認識の方法が適用されうる：

一時点における収益認識

販売による収益は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転する時点で認識される。この方法は、全ての販売取引、及び交換部品の配送といった特定のサービス、又はオンデマンド・サービスについて適用される。

一定期間にわたる収益認識

財の移転が漸進的であることを示し一定期間にわたって収益を認識する場合、以下の基準をいずれも満たす必要がある：

- ・販売された財が他に転用できる資産を創出せず、かつ
- ・契約が顧客都合で早期解約される場合に、現在までに完了した履行に対する支払（発生原価に合理的な利益を加えた金額）を受ける強制可能な権利が存在すること。

これらの基準を満たす場合、収益は履行義務の見積総原価に対する発生原価の割合で進捗度を測定する方法に基づいて認識される。発生原価には、契約に関連する直接及び間接原価が含まれる。

契約に係る予想損失は、識別され次第速やかに全て認識される。

納期の遅延又は契約を適切に遂行できないことに伴う違約金は、収益の控除項目として認識される。

システム契約（プロジェクト）については、構築された資産が高度にカスタマイズされているため、この収益認識の方法を適用しており、従って、構築済みのソリューションを他の顧客向けに再構成する場合、当社グループに重大な経済的損失が発生する可能性がある。

サービス契約の大部分から生じる収益は、提供したサービスの便益が顧客によって同時に受領及び消費されるため、一定期間にわたって認識される。原価が契約期間にわたって安定的に発生する場合、収益は契約期間にわたって線形的に計上される。

販売業者に対する値引きに係る引当金は、製品が販売業者に販売される時に引き当てられ、かつ、収益の控除項目として認識される。当社グループ内の一定の子会社はまた、販売業者に対し現金値引きを実施している。これらの値引き及びリベートは収益から控除される。

連結収益は、これらの値引き及びリベートを控除して表示される。

受注残及び財政状態計算書の表示

受注残（注記3で開示）は、決算日において未だ充足されていない（又は部分的に充足されていない）履行義務に配分される販売価格の金額にあたる。

計上された収益から前受金及び売掛債権（財政状態計算書で個別に表示される）を控除した累積金額は契約ごとに算定される。この金額が正の数値である場合、残高は財政状態計算書で「契約資産」として認識され

る。負の数値である場合、残高は「契約負債」として認識される。（注記16参照）。不利な契約に係る引当金（いわゆる工事損失引当金）は、契約資産及び負債から除外され、「顧客リスク引当金」内で表示される。

1.24 一株当たり利益

一株当たり利益は、IAS第33号- 一株当たり利益 に従い算出される。

希薄化後一株当たり利益は、親会社株主に帰属する純利益及び加重平均された発行済株式数を、財政状態計算書日において未行使のストック・オプションを行使する際に生じる希薄化効果で調整することにより算出される。ストック・オプションの希薄化効果は、「自己株式」法を適用して算定され、ストック・オプションの権利行使による払込額を用いて当年度の平均株価に基づき購入可能な株式数が考慮される。

1.25 キャッシュ・フロー計算書

連結キャッシュ・フロー計算書は、純利益から営業活動による正味現金収支に調整を行う間接法によって作成されている。期首及び期末の資金残高には、市場性有価証券、当座借越及び信用枠の利用高から成る現金及び現金同等物が含まれている。

注記 2：連結範囲の変更

連結されている主な会社の一覧は、注記29で確認できる。

2.1 連結範囲の変動

当期における取得及び売却

取得

2019年度中に重要な取得は発生しなかった。

売却

2019年3月25日、当社グループはPelco事業の売却に関し、Transom Capital Groupと独占交渉を開始した旨を公表した。2019年5月24日、過去にエネルギー管理 セグメント内で報告されていたPelco事業の売却を完了した。

2019年12月5日、当社グループは、エネルギー管理 セグメント内で報告されていた。Converse Energy Projects GmbHの売却に関し、Vinci Energiesとの契約書に署名したことを公表した。2019年12月30日、同売却を完了した。

2018年度中に発生し2019年度に重要な影響を及ぼす取得及び投資の撤退に関する追跡報告

取得

AVEVA

2018年2月28日、本グループは、AVEVAとSchneider Electric Software事業を統合し、エンジニアリング及び産業ソフトウェアにおけるグローバル・リーダーを創造することを目的としたAVEVA Group PLCとの取引を完了した。シュナイダーエレクトリックS.E.に対するAVEVAの普通株発行後、当社グループは、完全希薄化ベースで統合後のAVEVA Group持分の60%を保有している。AVEVAは、2018年3月1日以降、産業オートメーション

事業において完全に連結されている。支払対価は19億9,400万ユーロであり、うち5億7,700万ユーロが現金で支払われた（取得された現金控除後）

2019年6月30日時点で、当社グループは取得対価の配分を完了しており、4億8,200万ユーロの無形資産（商標権、特許権及び顧客関連資産）、及び14億3,400万ユーロののれんを認識している。

非支配持分に対する影響は、シュナイダーエレクトリックS.E.によるINVENSYS Groupの買収時に評価されたSchneider Electric Software事業の帳簿価額とAVEVAの取得対価の合計の40%である。

IGE+XA0

2018年1月25日、当社グループは、IGE+XA0社の株式公開買付を完了し同社の支配権を獲得したことを公表した。

IGE+XA0は、2018年2月1日以降、エネルギー管理 事業において完全に連結されている。支払対価は8,600万ユーロである（取得された現金控除後）。

2019年6月30日時点で、当社グループは取得対価の配分を完了しており、4億8,200万ユーロの無形資産（商標権、特許資産及び顧客関連資産）、及び14億3,400万ユーロののれんを認識している。

2019年12月31日時点で、当社グループはIGE+XA0の資本金の67.89%を所有している。

売却

2019年度中に重要な売却は発生しなかった。

2.2 当社グループのキャッシュ・フローに対する連結範囲の変更の影響

当年度中に行われた取得及び投資の撤退の影響は、7,900万ユーロの正味資金流出であった。

(百万ユーロ)	2019年通期	2018年通期
取得	(172)	(751)
売却	93	21
純額の金融投資	(79)	(730)

2018年度における取得に伴う資金流出は、主にAVEVAの取得に関連している。

注記 3：セグメント情報

当社グループは、2つの報告セグメントから構成されており、以下のように組織化されている。

エネルギー管理は、EcoStruxureにより可能となる、完全なエンドトゥエンドの技術提供を活用する。当社グループの市場戦略は、建物、データセンター、産業及びインフラの4つの最終市場を横断的に、世界中のパートナー・ネットワークと連携して顧客のニーズに取り組むことを目指している。

産業オートメーションは、産業オートメーション及び産業コントロール事業を含んでおり、ディスクリート型産業、プロセス型産業及びその混合産業を横断的に活動している。

特定のセグメントに配分できない全般管理に関する経費は、「中央機能及びデジタル費用」において表示される。

取締役会は、資源配分及びセグメント業績の評価のための主要な「意思決定機関」とみなされている取締役会に共有されるデータは、報告セグメント別に表示され、エネルギー管理セグメントについては事業セグメント毎の明細が付されている。業績及び資源配分に関する意思決定は、とりわけ調整後EBITAに基づき取締役会によって評価される。

株式報酬の支払額は、「中央機能及びデジタル費用」において表示される。

取締役会は、報告セグメント別の資産及び負債をレビューしていない。

連結財務諸表に適用されるものと同じ会計方針が、セグメント・データに適用される。詳細は経営者報告に提示される。

3.1 報告セグメント別情報

2019年通期

(百万ユーロ)	産業オート		中央機能	合計
	エネルギー管理	メーション	及びデジタル費用	
受注残	6,399	1,705		8,104
収益	20,847	6,311		27,158
調整後EBITA*	3,842	1,141	(745)	4,238
調整後EBITA (%)	18.4%	18.1%		15.6%

* 調整後EBITA（支払利息・税金・企業結合で取得した無形資産の償却費計上前利益）。調整後EBITAは、企業結合で取得した無形資産の償却費及び減損損失、のれんの減損損失、その他の営業収益及び費用並びに事業構造改革費用計上前の営業利益に当たる。

2019年12月31日時点で、1年以内に引渡予定の受注残額は6億6,300万ユーロである。

2018年通期

(百万ユーロ)	産業オート		中央機能	合計
	エネルギー管理	メーション	及びデジタル費用	
受注残	5,988	1,471		7,459
収益	19,520	6,200		25,720
調整後EBITA*	3,479	1,118	(723)	3,874
調整後EBITA (%)	17.8%	18.0%		15.1%

* 調整後EBITA（支払利息・税金・企業結合で取得した無形資産償却費計上前利益）。調整後EBITAは、企業結合で取得した無形資産の償却費及び減損損失、のれんの減損損失、その他の営業収益及び費用並びに事業構造改革費計上前の営業利益に当たる。

2018年12月31日時点で、1年以内に引渡予定の受注残額は3億5,000万ユーロである。

3.2 地域別情報

当社グループが展開している地理的地域は以下の通り：

- ・西欧、
- ・北米、
- ・アジア太平洋、
- ・それ以外の地域（東欧、中東、アフリカ、南米）。

非流動資産には、のれん、無形資産及び有形固定資産の帳簿価額が含まれる。

(百万ユーロ)	うち		アジア 太平洋	うち 中国	北米	うち 米国	それ以外の 地域	合計
	西欧	フランス						
地域別の収益	7,132	1,666	7,808	3,906	7,874	6,789	4,344	27,158
非流動資産（2019年12月31日時点）	11,584	1,870	4,167	970	9,965	7,316	1,330	27,046

(百万ユーロ)	うち		アジア 太平洋	うち 中国	北米	うち 米国	それ以外の 地域	合計
	西欧	フランス						
地域別の収益	6,991	1,643	7,338	3,666	7,183	6,101	4,208	25,720
非流動資産（2018年12月31日時点）	11,121	1,859	3,859	942	9,617	7,602	1,171	25,768

さらに、当社グループは、新興国市場における収益が占める割合を注視している：

(百万ユーロ)	2019年通期		2018年通期	
収益 - 先進国市場	15,901	59%	14,987	58%
収益 - 新興国市場	11,257	41%	10,733	42%
合計	27,158	100%	25,720	100%

注記 4：研究開発

研究開発費の内訳は以下の通り：

(百万ユーロ)	2019年通期	2018年通期
「売上原価」に含まれる研究開発費	(408)	(387)
「研究開発費」に含まれる研究開発費*	(657)	(597)
資産化された開発プロジェクト費用	(303)	(315)
当年度合計研究開発費 **	(1,368)	(1,299)

* 研究開発税額控除を含んでおり、その金額は、2019年通期で5,400万ユーロ及び2018年通期で4,100万ユーロであった。

** 資産化された開発プロジェクト費用の償却を除く。

資産化された開発プロジェクト費用の償却費は、2019年は2億4,300万ユーロ、2018年は2億5,500万ユーロである。

注記 5：減損損失、減価償却費及び償却費

(百万ユーロ)	2019年通期	2018年通期
「売上原価」に含まれる減価償却費及び償却費	(521)	(534)
「販売費及び一般管理費」に含まれる減価償却費及び償却費*	(481)	(155)
企業結合で取得した無形資産の償却費	(173)	(171)
企業結合で取得した無形資産の減損損失	-	(6)
減損損失、減価償却費及び償却費	(1,175)	(866)

* 注記1.1に記載されているIFRS第16号の初度適用による影響を含む。

2019年に実施された減損テストの結果、資金生成単位（CGU）の資産について減損損失は認識されなかった。テストに使用された仮定に関して実施された以下のシナリオに基づく感応度分析において、減損損失は認識されないことが示されている：

- ・割引率の0.5%上昇；
- ・成長率の1.0%上昇；
- ・利益率の0.5%下落；

注記 6：その他の営業収益及び費用

その他の営業収益及び費用の内訳は以下の通り：

(百万ユーロ)	2019年通期	2018年通期
資産の処分に伴う利益（損失）	(1)	4
事業の売却及び資産の減損に伴う利益（損失）	(289)	(36)
取得及び統合関連費用	(98)	(69)
その他	(23)	(2)

その他の営業収益及び費用	(411)	(103)

「事業の売却による利益/（損失）」は主に、Pelco及びConverse Energy Projects GmbHの売却による影響、並びに2019年に実施したElectroshield Samara事業の公正価値調整を含んでいる（注記1.1参照）。

「取得及び統合関連費用」は、2019年度及び2018年度中に行われた主要な取得及び売却に関連している。

注記 7：その他の金融収益及び費用

(百万ユーロ)	2019年通期	2018年通期
為替差損益（純額）	(49)	(5)
確定給付制度に係る金融費用	(53)	(61)
受取配当金	37	1
金融資産の公正価値調整	11	3
その他の金融費用（純額）*	(78)	(66)
その他の金融収益及び費用	(132)	(128)

* 注記1.1に記載されているIFRS第16号の初度適用による影響を含む。

注記 8：法人所得税費用

規制上の要件を満たす場合、当社グループの事業体は連結納税申告書を作成している。シュナイダーエレクトリックS.E.が直接的、又はSchneider Electric Industries SASを通じて間接的に支配するフランス所在の子会社についてこの方式を採用している。

8.1 法人所得税費用の分析

(百万ユーロ)	2019年通期	2018年通期
当期税金	(724)	(635)
繰延税金	34	(58)
法人所得税（費用）/便益	(690)	(693)

8.2 税率差異

(百万ユーロ)	2019年通期	2018年通期
親会社の所有者に帰属する当期利益	2,413	2,334
法人所得税（費用）/便益	(690)	(693)
非支配持分	(110)	(97)
持分法による投資損益	78	61
非継続事業からの純利益（法人所得税控除後）	(3)	(23)
税引前利益	3,138	3,086
グループ全体の国別加重平均税率	23.4%	25.2%
理論上の法人所得税費用	(733)	(777)
調整項目：		
税額控除及びその他の減税項目	147	180

税務上の繰越欠損金による影響	(53)	(29)
その他の永久差異	51	(42)
税制改革による影響考慮前の法人所得税（費用）/便益	(690)	(668)
税制改革による影響考慮前の実効税率	22.0%	21.6%
米国税制改革の影響	-	(25)
法人所得税（費用）/便益	(690)	(693)
実効税率	22.0%	22.5%

当社グループの継続事業に係る連結収益は、主にフランス国外から生じているため、継続事業に係る理論上の税金費用は当社グループの加重平均されたグローバル税率（フランス国内の法定実効税率ではなく）から上記の通り調整している。

2018年度における米国の税制改革の結果、税金費用が2,500万ユーロ増加した。

注記 9：のれん

9.1 のれんの主な項目

CGU毎ののれん残高は以下の通り。

(百万ユーロ)	2019年12月31日	2018年12月31日
エネルギー管理：	11,210	11,035
低電圧	6,040	5,999
中電圧	1,957	1,855
セキュアパワー	3,213	3,181
産業オートメーション	7,509	7,338
のれん合計	18,719	18,373

9.2 当年度中の変動

当年度中の主な変動は以下の通り：

(百万ユーロ)	2019年通期	2018年通期
期首の正味のれん	18,373	16,423
取得	64	1,634
売却	(33)	-
再分類	(3)	53
為替換算差額	318	263
期末の正味のれん	18,719	18,373
うち減損損失累計額	(366)	(366)

取得

当年度中の取得により発生したのれんは合計6,400万ユーロである。昨年度に発生したのれんは、主にAVEVA及びIGE+XA0の取得によるものである。

当社グループのCGU全てに対して実施された減損テストの結果、のれんの減損損失は認識されなかった。

その他の変動

為替換算差額は、基本的に米ドル及び英ポンド建てののれんに関連している。

注記 10：無形資産

10.1 無形資産の変動

取得原価

(百万ユーロ)	企業結合の結果					合計
	商標権	ソフトウェア	開発 取得した技術資産及び顧客関連		その他	
			プロジェクト (研究開発)	資産		
2017年12月31日	2,877	861	2,843	2,251	240	9,072
取得	-	18	315	1	4	338
為替換算差額	90	16	23	90	20	239
再分類	-	20	-	-	(20)	-
連結範囲の変更及びその他	37	(25)	(58)	500	2	456
2018年12月31日	3,004	890	3,123	2,842	246	10,105
取得	-	22	303	-	13	338
為替換算差額	36	4	19	76	9	144
再分類	-	45	7	-	(52)	-
連結範囲の変更及びその他	(450)	(43)	(137)	(227)	(14)	(871)
2019年12月31日	2,590	918	3,315	2,691	202	9,716

償却及び減損

(百万ユーロ)	企業結合の結果					合計
	商標権	ソフトウェア	開発 取得した技術資産及び顧客関連		その他	
			プロジェクト (研究開発)	資産		
2017年12月31日	(760)	(762)	(1,662)	(1,370)	(183)	(4,737)
減価償却	-	(48)	(255)	(166)	(5)	(474)
減損	-	-	(13)	-	-	(13)
為替換算差額	(13)	(1)	(24)	(21)	(10)	(69)
再分類	-	-	-	-	-	-
連結範囲の変更及びその他	25	20	42	(23)	(2)	62
2018年12月31日	(748)	(791)	(1,912)	(1,580)	(200)	(5,231)
減価償却	-	51	(243)	(171)	(9)	(474)
減損	-	-	(70)	-	-	(70)

為替換算差額	1	(2)	(12)	(30)	(4)	(47)
再分類	-	-	-	-	-	-
連結範囲の変更及びその他	327	43	126	243	14	753
2019年12月31日	(420)	(801)	(2,111)	(1,538)	(199)	(5,069)

帳簿価額

(百万ユーロ)	企業結合の結果					合計
	開発 取得した技術資産及び顧客関連					
	商標権	ソフトウェア	プロジェクト (研究開発)	資産	その他	
2017年12月31日	2,117	99	1,181	881	57	4,335
2018年12月31日	2,256	99	1,211	1,262	46	4,874
2019年12月31日	2,170	117	1,204	1,153	3	4,647

2019年度における無形資産の変動は主にPelcoの売却に関連している。

キャッシュ・フロー計算書において別掲されたのれんを除く無形資産の償却費及び減損損失は以下の通り。

(百万ユーロ)	2019年通期	2018年通期
のれんを除く無形資産の減価償却費	474	474
のれんを除く無形資産の減損損失	70	13
合計*	544	487

* 取得対価の配分の結果識別された無形資産の償却費及び減損損失、1億7,300万ユーロを含む（2018年度において1億7,700万ユーロ）。

10.2 商標権

2019年12月31日において、識別されている主な商標権は以下の通り：

(百万ユーロ)	2019年12月31日	2018年12月31日
APC（セキュアパワー）	1,650	1,619
Clipsal（低電圧）	159	157
Pelco（低電圧）	-	123
Asco（低電圧）	111	110
AVEVA（産業オートメーション）	83	79
Invensys - Triconex及びFoxboro（産業オートメーション）	49	48
Digital（産業オートメーション）	45	43
その他	73	77
商標権	2,170	2,256

上記の商標権はすべて耐用年数を確定できないとみなされている。2019年度、当社グループは、注記1.8 - 無形資産 に記載されている評価モデルに従い、主要な商標権の評価額について検討した。主要な商標権に対して2019年度に実施した減損テストの結果、減損損失は認識されなかった。

テストに使用された仮定に関して実施された以下のシナリオに基づく感応度分析において、減損損失は認識されないことが示されている：

- ・割引率の0.5%上昇；
- ・成長率の1.0%上昇；
- ・ロイヤリティ率の0.5%下落；

注記 11：有形固定資産

2019年度における有形固定資産の変動は、主に注記2に言及する連結範囲の変更に関連しており、注記1-IFRS第16号の初度適用による影響、で詳細に説明されているIFRS第16号-リースの適用による影響を含んでいる。

取得原価

(百万ユーロ)	土地	建物	機械装置	その他	合計
2017年12月31日	153	1,846	4,352	1,006	7,357
取得	-	281	144	58	483
売却	(5)	(62)	(111)	(85)	(263)
為替換算差額	-	2	6	(6)	2
再分類	2	(135)	128	35	30
連結範囲の変更及びその他	-	(65)	(10)	88	13
2018年12月31日	150	1,867	4,509	1,096	7,622
IFRS第16号の初度適用	-	1,103	139	-	1,242
2019年1月1日	150	2,970	4,648	1,096	8,864
取得	-	172	190	336	698
売却	(2)	(73)	(178)	(41)	(294)
為替換算差額	1	24	42	15	82
再分類	-	106	121	(235)	(8)
連結範囲の変更及びその他	(8)	(42)	(65)	(17)	(132)
2019年12月31日	141	3,157	4,758	1,154	9,210

償却及び減損

(百万ユーロ)	土地	建物	機械装置	その他	合計
2017年12月31日	(17)	(906)	(3,396)	(548)	(4,867)
減価償却及び減損	(4)	(89)	(256)	(64)	(413)
戻入	1	36	110	67	214
為替換算差額	-	(1)	(8)	4	(5)
再分類	-	(13)	5	(22)	(30)
連結範囲の変更及びその他	-	1	11	(12)	-
2018年12月31日	(20)	(972)	(3,534)	(575)	(5,101)
IFRS第16号の初度適用	-	-	-	-	-
2019年1月1日	(20)	(972)	(3,534)	(575)	(5,101)
減価償却及び減損	(1)	(324)	(315)	(64)	(704)

戻入	1	36	173	34	244
為替換算差額	-	(11)	(33)	(7)	(51)
再分類	-	(38)	24	22	8
連結範囲の変更及びその他	2	8	56	8	74
2019年12月31日	(18)	(1,301)	(3,629)	(582)	(5,530)

帳簿価額

(百万ユーロ)	土地	建物	機械装置	その他	合計
2017年12月31日	136	940	956	458	2,490
2018年12月31日	130	895	975	521	2,521
2019年12月31日	123	1,856	1,129	572	3,680

再分類は主に事業の用に供したことに伴う

本勘定への振替と対応している。

2019年度中の有形固定資産の購入による資金への影響は以下の通り：

(百万ユーロ)	2019年通期	2018年通期
有形固定資産の増加	(698)	(483)
うちIFRS第16号に関連する資金への影響がないもの。	187	-
有形固定資産に係る未収金及び負債の変動	5	(3)
合計	(506)	(486)

キャッシュ・フロー計算書において別掲された有形固定資産の減価償却費及び減損損失は以下の通り：

(百万ユーロ)	2019年通期	2018年通期
有形固定資産の減価償却費	701	386
有形固定資産の減損損失	3	27
合計	704	413

注記 12：関連会社及び共同支配企業への投資

関連会社及び共同支配企業への投資は以下の通り分析できる：

(百万ユーロ)	Delixi Sub-Group*	富士電機	Sunten Electric Equipments	Schneider Electric DMS	InnoVista Sensors	Delta Dore Finance	その他	合計
持分比率								
2018年12月31日	50.0%	36.8%	25.0%	57.0%	30.0%	20.0%		
2019年12月31日	50.0%	36.8%	25.0%	100.0%	30.0%	20.0%		
2017年12月31日における帳簿価額	278	116	48	44	27	19	15	547
正味収益/（損失）	50	16	(1)	(7)	3	-	-	61
配当金の支払	(57)	(4)	(1)	-	(28)	-	(1)	(91)
持分変動差額	-	-	-	-	-	-	-	-
為替換算差額及びその他	(2)	8	(1)	7	1	-	-	13
2018年12月31日における帳簿価額	269	136	45	44	3	19	14	530
正味収益/（損失）	65	9	1	(2)	3	1	1	78
配当金の支払	(15)	(6)	(7)	-	(5)	-	(5)	(38)
持分変動差額	-	-	-	(43)	-	-	(2)	(45)
為替換算差額及びその他	1	2	3	1	(1)	-	2	8
2019年12月31日における帳簿価額	320	141	42	-	-	20	10	533

* Delixi Electric Ltd.は、2019年度において2社（Zhejiang Delixi International Electric Industry Co., Ltd及びDelixi Instrument & Meter Co., Ltd.）を追加で買収し事業規模を拡大した。

注記 13：非流動金融資産

投資残高を構成する主な非流動金融資産の明細は以下の通り：

(百万ユーロ)	持分比率	2019年12月31日				2018年12月31日	
		取得及び 売却	損益計算書 を通じて測 定された公 正価値変動	資本を通じ て測定され た公正価値 変動	為替換算差 額及びその 他	公正価値	公正価値
上場金融資産：							
NVC Lighting	9.2%	-	-	(7)	-	9	16
PLEJD	15.1%	-	-	1	-	7	6
Gold Peak Industries Holding Ltd	4.4%	-	-	-	-	3	3
上場金融資産合計		-	-	(6)	-	19	25
非上場金融資産：							
Foundries		45	1	-	(2)	86	42
Sensetime & Stalagnate Fund China		9	-	-	-	33	24
FCPR Aster II (part A、B、C及びD)	38.3%	1	8	-	-	47	38
Alpi	100.0%	26	-	-	-	26	-
FCPR Growth	100.0%	-	-	-	-	23	23
FCPR SEV1	100.0%	(1)	9	-	(1)	22	15
SICAV SESS	63.1%	-	-	-	-	11	11
FCPI Energy Access Ventures Fund	30.4%	3	(1)	-	1	9	6
Raise Foundation	4.8%	-	-	-	-	9	9
Easydrive	51.0%	8	-	-	-	8	-
SICAV Livehoods Fund SIF	15.2%	1	-	-	(1)	4	4
Schneider Electric Energy Access	81.1%	-	-	-	-	3	3
Itris Automation	100.0%	3	-	-	-	3	-
その他（1銘柄あたりの帳簿価額が 300万ユーロ未満）		-	(6)	-	10	7	3
非上場金融資産合計		95	11	-	7	291	178
年金資産		1	8	(133)	14	251	361

その他	12	17	(46)	84		101
非流動金融資産合計	108	19	(122)	(25)	645	665

上場金融資産の公正価値の変動は、2017年以降、「その他の包括利益」を通じて計上されている（注記1.11）売却に際して実現する損益は依然として「その他の包括利益」に含まれる（純損益に振り替えられることはない）。

活発な市場において参照される投資の公正価値は、財政状態計算書日の株価にあたる。

「その他」には、主に非連結会社への貸付金、及び第三者に差し入れた有価証券が含まれる。

注記 14：繰延税金の発生原因別内訳

繰延税金の発生原因は以下の通り分析できる：

(百万ユーロ)	2019年12月31日	2018年12月31日
税務上の繰越欠損金（純額）	722	721
年金及び他の退職後給付債務についての引当金（純額）	347	278
損金に算入されない引当金及び未払費用（純額）	332	223
有形固定資産の減価償却費に係る税務と会計との間の差額（純額）	5	(55)
無形固定資産の減価償却費に係る税務と会計との間の差額（純額）	(892)	(803)
運転資本に係る差額（純額）	203	370
その他の繰延税金資産/（負債）（純額）	266	159
正味繰延税金資産/（負債）合計	983	893
うち繰延税金資産合計	2,004	2,040
うち繰延税金負債合計	1,021	1,147

2019年12月31日において税務上の繰越欠損金に関し計上されている繰延税金資産は、大部分がフランスに関連している（5億7,700万ユーロ）。この欠損金は無期限に繰越することが可能であり、予定利用期間の8年間に適用されるレートに基づく25.83%で計上されている。2019年12月31日時点で繰延税金資産が認識されていない税務上の繰越欠損金は1億8,900万ユーロであり、主にスペインとブラジルに関連している。

注記 15：棚卸資産及び仕掛品

棚卸資産及び仕掛品の変動は以下の通り：

(百万ユーロ)	2019年12月31日	2018年12月31日
取得原価：		
原材料	1,205	1,258
仕掛品	228	275
半製品及び製品	1,127	1,277
商品	402	414
仕掛ソリューション	167	184
棚卸資産及び仕掛品の取得原価	3,129	3,408
評価減：		
原材料	(130)	(148)
仕掛品	(4)	(9)
半製品及び製品	(142)	(148)

商品	(7)	(7)
仕掛ソリューション	(5)	(5)
減損損失	(288)	(317)
帳簿価額：		
原材料	1,075	1,110
仕掛品	224	266
半製品及び製品	985	1,129
商品	395	407
仕掛ソリューション	162	179
正味棚卸資産及び仕掛品	2,841	3,091

注記 16：売掛債権

(百万ユーロ)	2019年12月31日	2018年12月31日
売掛債権	4,819	5,114
未請求の収益	1,137	851
受取手形	223	199
前渡金	233	119
売掛債権	6,412	6,283
貸倒引当金	(459)	(479)
正味売掛債権	5,953	5,804
期限内	5,135	4,855
1ヶ月未満の期限経過	391	461
1ヶ月から2ヶ月の期限経過	179	203
2ヶ月から3ヶ月の期限経過	124	80
3ヶ月から4ヶ月の期限経過	58	79
4ヶ月超の期限経過	66	126

売掛債権は、地理的にも経済的にも多様な最終顧客に対する販売の結果生じる。従って、当社グループは、信用リスクの著しい集中はないと判断している。

さらに当社グループは、売掛債権に係る損失リスクを抑えるために取引信用保険を締結しているほか、その他の保証も利用している。

短期及び長期売掛債権に対する貸倒引当金の変動は以下の通りであった：

(百万ユーロ)	2019年通期	2018年通期
1月1日における貸倒引当金	(479)	(478)
繰入	(107)	(74)
目的使用	58	42
戻入	38	43
為替換算差額	(6)	5
連結範囲の変更及びその他	37	(17)
12月31日における貸倒引当金	(459)	(479)

それぞれ「売掛金及びその他の営業債権」及び「買掛金及びその他の営業債務」内で報告される契約資産及び負債は以下の通り：

(百万ユーロ)	2019年12月31日	2018年12月31日
未請求の収益（契約資産）	1,137	851
契約負債	(1,069)	(797)
正味契約資産	68	54

注記 17：その他の債権及び前払費用

(百万ユーロ)	2019年12月31日	2018年12月31日
その他の未収金	680	549
その他の未収税金	1,097	992
デリバティブ商品	75	45
前払費用	235	324
その他の債権及び前払費用	2,087	1,910

注記 18：現金及び現金同等物

(百万ユーロ)	2019年12月31日	2018年12月31日
市場性有価証券	1,560	527
譲渡性債務債券及び短期預金	193	25
現金及び現金同等物	1,839	1,809
現金及び現金同等物合計	3,592	2,361
当座借越	(197)	(130)
正味現金及び現金同等物	3,395	2,231

売掛債権のノンリコース・ファクタリングの実行額は2018年度において1億8,000万ユーロであったのに対し、2019年度は1億3,200万ユーロであった。

注記 19：株主資本

19.1 資本

資本金

2019年12月31日における当社の資本金は、2,328,274,220ユーロであり、全額払込済みである額面価額4ユーロの582,068,555株から成る。

2019年12月31日において、合計608,274,947の議決権が、発行済の582,068,555株に付与されていた。シュナイダーエレクトリックS.E.の資本管理戦略は、以下の目的で設計されている：

- ・当社グループの流動性を保証すること；
- ・その財務構造を最適化すること；
- ・加重平均資本コストを最適化すること。

当該戦略はまた、当社グループが可能な最高の条件で異なった資本市場にアクセス権を持つことも保証しなければならない。意思決定にあたって考慮される要因には、一株当たり利益、格付け又は財政状態計算書の安定性によって表される目標が含まれる。最終的に、意思決定は市場環境を考慮して行われる。

資本金の変動及び株数の累計

2017年12月31日以降の資本金の変動は以下の通り：

(株数及びユーロ)	累計株数	資本金
2017年12月31日における資本	596,916,242	2,387,664,968
自己株式の消却*	(22,000,000)	(88,000,000)
ストック・オプションの行使	1,845,942	7,383,768
従業員に対する株式発行	2,406,585	9,626,340
2018年12月31日における資本	579,168,769	2,316,675,076
ストック・オプションの行使	223,768	895,072
従業員に対する株式発行	2,676,018	10,704,072
2019年12月31日における資本	582,068,555	2,328,274,220

2018年2月15日に開催された取締役会決議に基づく自己株式2,200万株の償却。

ストック・オプションの行使及び増資により、資本剰余金が1億5,700万ユーロ増加した。

19.2 一株当たり利益

(千株及び一株当たりユーロ)	2019年通期		2018年通期	
	基本的	希薄化後	基本的	希薄化後
普通株式（自己株式控除後）	551,067	551,067	554,006	554,006
パフォーマンス・シェア	-	6,449	-	6,463
ストック・オプション	-	-	-	118
加重平均株数	551,067	557,516	554,006	560,587
税引前一株当たり利益	5.69	5.63	5.57	5.5
一株当たり利益	4.38	4.33	4.21	4.16

19.3 支払配当金及び支払予定額

2019年度において当社グループは、一株あたり2.35ユーロ、合計12億9,600万ユーロの2018年度に係る配当金を支払った。

2020年4月23日開催予定の株主総会において、株主に対し、2019連結会計年度に係る一株当たり2.55ユーロの配当金支払を承認するよう依頼する。2019年12月31日時点で、シュナイダーエレクトリックS.E.は、当期利益を含まずに、63億7,900万ユーロの配当可能剰余金（前年末は30億6,100万ユーロ）を有している。

19.4 株式に基づく報酬

現在のストック・オプション及びパフォーマンス・シェア制度

シュナイダーエレクトリックS.E.の取締役会、及びその後、経営会議によって、当社グループの上級幹部及び一定の従業員に対するストック・オプション及びパフォーマンス・シェア制度が導入された。2019年12月31日において、これらの制度に関する主な事項は以下の通りであった：

オプション制度

制度番号	取締役会開催日	制度の 種類*	行使期間の		価格 (ユーロ)	当初付与 された	目標未達のため 取消された
			開始日	満了日		オプション数	オプション
31	2009/01/05	S	2013/01/05	2019/01/04	23.78	1,358,000	135,625
33	2009/12/21	S	2013/12/21	2019/12/20	34.62	1,652,686	13,589
合計						3,010,686	149,214

* S = 新株予約権

ストック・オプション制度に係る規定は以下の通り：

- ・オプションを行使する際、受取人は通常当社グループの従業員又は役員でなければならない。権利確定もまた、業績目標の達成を条件とする；
- ・オプションは6年経過後失効する；

権利確定までの期間は、米国では3年又は4年、他の地域では4年である。

パフォーマンス・シェア制度

制度番号	取締役会開催日	権利確定日	譲渡制限 期間終了	当初付与された 株数	目標未達のため 取消された付与
制度20 ter	2015/02/18	2019/02/18	2020/02/18	9,300	-
制度22	2015/03/27	2019/03/27	2019/03/27	2,095,610	718,432
制度22 bis	2015/10/28	2019/10/28	2019/10/28	32,650	15,248
制度22 ter	2015/10/28	2019/10/28	2019/10/28	24,570	-
制度24	2016/03/23	2020/03/23	2020/03/23	27,042	-
制度25	2016/03/23	2019/03/30	2021/04/01	744,540	73,699
制度26	2016/03/23	2020/03/23	2020/03/23	2,291,200	530,918
制度27	2016/10/26	2019/10/26	2019/10/26	35,700	4,568
制度28	2017/03/24	2020/03/24	2021/03/24	25,800	-
制度29	2017/03/24	2020/03/24	2020/03/24	2,405,220	250,350
制度29 bis	2017/10/25	2020/10/25	2020/10/25	32,400	600
制度30	2018/03/26	2021/03/26	2021/03/26	25,800	-
制度31	2018/03/26	2022/03/26	2022/03/26	2,318,140	123,150
制度31 bis	2018/10/24	2021/10/24	2021/10/24	28,000	-
制度32	2019/03/26	2022/03/28	2023/03/28	25,800	-
制度33	2019/03/26	2022/03/28	2022/03/29	2,313,650	23,070
制度34	2019/07/24	2022/07/25	2022/07/26	87,110	790
制度35	2019/10/23	2022/10/24	2022/10/25	17,450	-
合計				12,530,682	1,740,825

パフォーマンス・シェア制度に係る規定は以下の通り：

株式を受取る際、受取人は通常当社グループの従業員又は役員でなければならない。

権利確定もまた、業績目標の達成を条件とする；

- ・権利確定までの期間は2年から4年である；
- ・譲渡制限期間は0年から3年である；

未行使オプション及びパフォーマンス・シェア

シュナイダーエレクトリックS.E.は、ストック・オプション及びパフォーマンス・シェア制度の権利確定条件に関連して2019年度に223,768株を発行した。2019年度における、未行使のストック・オプション数及び未交付の株式数の変動は以下の通りであった：

オプション数の変動

制度番号	未行使オプション数 2018年12月31日時点	2019年に行使及び/ 又は付与された	2019年に取消し 又は修正された	2019年12月31日 時点で未行使の オプション数
		オプション数	オプション数	
31	19,566	(17,701)	(1,865)	-
33	210,356	(196,767)	(13,589)	-
合計	229,922	(214,468)	(15,454)	-

制度31及び33に基づき付与されたオプション、並びにSAR（「株式増価受益権」）を行使する際、受取人は通常当社グループの従業員又は役員でなければならない。さらに、いくつかのオプションの行使は、通常、財務指標に基づく年次目標の達成を条件とする。

制度31及び33は、2019年度末で残存している最後のストック・オプション制度であった。2020年1月1日時点で、当社グループの従業員又は役員を対象とした有効なストック・オプション制度は存在しない。

パフォーマンス・シェア数の変動

制度番号	2018年12月31日 におけるパフォーマンス・ シェア数	付与済み、又は 今後付与される株数	2019年に 取消された株数	2019年12月31日 におけるパフォーマンス・ シェア数
制度20 ter	9,300	(9,300)	-	-
制度22	1,408,618	(1,377,178)	(31,440)	-
制度22 bis	19,797	(17,402)	(2,395)	-
制度22 ter	24,570	(24,570)	-	-
制度24	27,042	-	-	27,042
制度25	714,140	(670,841)	(43,299)	-
制度26	1,962,900	-	(202,618)	1,760,282
制度27	33,700	(31,132)	(2,568)	-
制度28	25,800	-	-	25,800
制度29	2,259,170	-	(104,300)	2,154,870
制度29 bis	31,800	-	-	31,800
制度30	25,800	-	-	25,800
制度31	2,284,940	-	(89,950)	2,194,990
制度31 bis	28,000	-	-	28,000
制度32	-	25,800	-	25,800
制度33	-	2,313,650	(23,070)	2,290,580
制度34	-	87,110	(790)	86,320
制度35	-	17,450	-	17,450
合計	8,855,577	313,587	(500,430)	8,668,734

パフォーマンス・シェアの権利確定に際して、受取人は通常当社グループの従業員又は役員でなければならない。さらに、いくつかのパフォーマンス・シェアの権利確定は、通常、財務指標に基づく年次目標の達成を条件とする。

パフォーマンス・シェアの評価

注記1.19に記載されている会計方針に従い、パフォーマンス・シェア制度は、以下の仮定を置いて3年から5年の平均見積対象期間に基づいて評価されている：

- ・3.0%から3.5%の間の付与率；
- ・制度の対象期間にわたるリスク・フリー・レートに当たる0%から1.0%の間の割引率（情報源：ブルームバーグ）。

これらの仮定に基づき「販売費及び一般管理費」で計上される費用の内訳は以下の通り：

(百万ユーロ)	2019年通期	2018年通期
制度18及び制度18 bis	-	1
制度20 ter	-	-
制度22	3	19
制度22及び制度22 bis	-	-
制度24	-	-
制度25及び制度25 bis	2	9
制度26及び制度26 bis	14	19
制度27	-	1
制度28	1	-
制度29及び制度29 bis	42	44

制度30	1	-
制度31及び制度31 bis	43	33
制度32	-	-
制度33	33	-
制度34	-	-
制度35	-	-
合計	139	126

2019年度において当社グループはまた、AVEVAサブ連結グループのパフォーマンス・シェア制度に関連し追加で1,500万ユーロの費用を計上し、費用計上額はグループ全体で1億5,400万ユーロとなった。

グローバル従業員持株制度

シュナイダーエレクトリックS.E.は、その従業員に対し、従業員に対する株式発行によってグループの株主になる機会を提供している。法的及び財政的な要件を満たす国の従業員は、伝統的な従業員持株制度を利用することができる。

当該制度に基づき、従業員は株式市場における時価から15%割引いた価格でシュナイダーエレクトリックS.E.株を購入できる。従業員は、法が定める一定の場合を除き、その後5年間その株式を保有しなければならない。IFRS第2号に従い計上される株式報酬費用は、譲渡制限付株式に対する割引額の公正価値に基づき測定される。譲渡制限による価値は、まず先物市場で譲渡制限付株式を売却し、その後、満期一括返済方式融資を用いて同数の株式（つまり、いつでも売却できる株式）を現物市場で購入するという二段階戦略に基づき算出される。

この戦略は、当該制度に基づき引受けた株式を保有することで生じるリスクを回避するために、譲渡制限期間中に従業員が負担するであろう費用を反映させるために設計されている。借入費用は、従業員が市場における唯一の潜在的買手であることから、当該従業員にとっての借入費用にあたる。これは、平均的な信用格付けを有する自然人に対する最大5年満期の個人向けノンリボルビングローンについて、銀行が請求する平均金利に基づく。

2019年4月16日付で、シュナイダーエレクトリックS.E.は、従業員持株制度へのコミットメントの一部として、従業員に対し、一株当たり60.26ユーロの価格で株式を購入する機会を提供した。これは、従業員に対する株式発行を行うという経営会議の決定前20日間における始値の平均価格として算出された参照価格70.90ユーロから15%割引いた価格であった。

合計270万株が引受けられた結果、当社の資本金は2019年7月10日時点で1億6,100万ユーロ増加した。とりわけ市場参加者に適用される金利等、評価する際の仮定における重要な変動により、2012年度以降、譲渡制限による価値は割引額を上回っている。従って、当社グループは当該取引に関連する費用を認識しなかった。

以下の表は、2019年度及び2018年度について、同制度に関する主な事項、引受額、評価する際の仮定、並びに、関連する費用を示している。

(百万ユーロ)	2019年通期 %	2018年通期 %
制度の主な事項：		
満期（年）	5	5

参照価格（ユーロ）		70.9		75.86
引受価格（ユーロ）		60.26		64.47
割引	15.0%		15.0%	
従業員の引受額		161.3		155.2
引受総額		161.3		155.2
引受株総数（百万株）		2.7		2.4
評価する際の仮定：				
市場参加者に適用される金利（満期一括返済方式融資）＊	3.1%		3.4%	
5年リスク・フリー・レート（ユーロ圏）	0.3%		0.3%	
年間金利（レボ）	1.0%		1.0%	
割引価値（a）	15.0%	28.5	15.0%	27.4
市場参加者にとっての譲渡制限期間の価値（b）	26.4%	50	26.4%	48.1
当社グループの費用合計（a） - （b）		-		-
感応度				
市場参加者に適用される金利の低下**	(0.5)%	5.2	(0.5)%	5.1

＊ 平均的な信用格付けを有する自然人に対する最大5年満期の個人向けノンリボルビングローンについて、銀行が請求する平均金利。

** 市場参加者に適用される金利の低下は、譲渡制限による価値を減少させ、発行者が計上する費用を増加させる。

19.5 シュナイダーエレクトリックS.E.の株式

2019年12月31日において当社グループは、自己株式として31,046,884株のシュナイダーエレクトリックS.E.株を保有しており、利益剰余金から控除している。

当社グループは2019年度において、350万株を総額2億6,600万ユーロで買い戻した。

19.6 資本に計上される法人所得税

2019年12月31日時点で、資本に計上されている法人所得税の合計は2億4,700万ユーロであり、以下の通り分析できる：

（百万ユーロ）	2019年12月31日	2018年12月31日	税金の変動
キャッシュ・フロー・ヘッジ	48	55	(7)
売却可能金融資産	(7)	(7)	-
確定給付制度に係る数理計算上の差益/（損）	209	127	82
その他	(3)	(1)	(2)
合計	247	174	73

19.7 非支配持分

主にAVEVAに関連しており、その持分の40%が当社グループの非支配持分にあたる。

注記 20：年金及び他の退職後給付債務

当社グループは、従業員に対し、年金、退職給付、医療、生命保険及び他の給付をカバーする様々な退職後給付制度、並びに在職従業員に対する長期給付制度を設定している。

確定給付年金制度

当社グループの主な確定給付年金制度は、英国及び米国に所在しており、当社グループの年金に係る確定給付債務（DBO）総額の、それぞれ63%（2018年：63%）と22%（2018年：62%）を占めている。これらの制度に基づく給付債務の大部分は2019年12月31日における当社グループのコミットメント総額の93%を占めているが、大部分は外部基金への支払いにより部分的又は完全に積立てられている。当該積立金がグループ資産に投資されることはない。

英国

当社グループの会社は、英国において複数の確定給付年金制度を運営している。主たるものは、Invensys年金制度である。従業員に支払われる年金は、当社グループ内の退職時平均給与及び勤続年数に応じて決定される。これらの制度は英国税法に基づき登録されており、独立した評議会によって管理されている。これらの制度は新規加入を停止しており、そのほとんどが確定拠出年金制度に置き換わっているため受給権は凍結されている。

確定拠出年金制度に対する掛金は従業員が負担しており、当該掛金は独立アクチュアリーが行う制度評価に基づき、長期的な金融サービスが保証されるよう3年毎に見直される。

リスク・マネジメント及び資産配分に関し、評議会は制度がその受取人に対する義務を短期的にも長期的にも確実に充足できるようにすることを目指している。評議会は制度の長期投資戦略に責任を負っており、金利リスク及び長寿リスクを含むリスクを減少させるため、長期投資戦略を決定し管理する。資産の一定割合は、金利の上昇から生じる負債価値の変動をヘッジしている。これらの資産は、主に確定利付投資、特に中長期金融商品に投資されている。

2014年2月におけるInvensys年金制度の運営会社との合意を受け、シュナイダーエレクトリックS.E.は、同制度に参加しているInvensysの子会社の全ての債務について最高17億5,000万英ポンドまで保証した。2019年12月31日時点で、制度資産は保証の対象となる債務価額を超過しているため、本保証は執行されない。

Schneider UK年金制度には、最低保証年金（「GMP」）と呼ばれる年金条項が含まれている。GMPは、1997年4月6日より前に国家第二年金に加入していた個人に対して計上されていた。歴史的に、GMPに関しては男性と女性の加入者の間で給付額が平等でなかった。

2018年10月26日に結審した高等法院の裁判で、英国の全ての年金制度は、男性と女性の間でGMPを等しくしなければならないことが確認された。当社グループはこれらの事象や新たな情報に基づき関連する仮定を見直した結果、2018年度において5,600万ユーロの正味実績調整が「その他の包括利益」に計上された。

米国

米国の子会社は、複数の確定給付年金制度を運営している。これらの制度は新規加入を停止し、かつ、将来の給付債務発生は凍結されており、確定拠出年金制度に置き換わっている。従業員に支払われる年金は、当社グループ内の退職時平均給与及び勤続年数に応じて決定される。

当社グループの会社は毎年、確定給付年金制度に一定の金額を拠出している。この金額は数理計算により決定され、勤務費用、管理費用及び積立不足に対応するための支払で構成されている。同制度は閉鎖かつ凍結されているため、勤務費用は通常発生しない。

会社は、年金委員会に様々な責任を委譲している。これらの委員会は、金利リスク及び長寿リスクを含むリスクを減少させるため、長期投資戦略を決定し管理する。資産の一定割合は、金利の上昇から生じる負債価値の変動をヘッジしている。これらの資産は、主に確定利付投資、特に中長期金融商品に投資されている。

2018年度において、シュナイダーエレクトリックS.E.はいくつかの確定給付年金制度の債務を解消するために複数の年金契約を購入した。関連する米国の規制に従い、当該年金契約は優良保険会社から購入された。5億9,900万米ドルの資産を使用して、年金債務から合計で6億2,300万米ドルのDB0が除外された。

仮定

数理計算は通常毎年実施される。使用される仮定は関連する国における経済状況に応じて以下の通り異なっている。：

	グループ加重平均率		うち 英国		うち 米国	
	2019年12月31日	2018年12月31日	2019年12月31日	2018年12月31日	2019年12月31日	2018年12月31日
割引率	2.18%	3.00%	2.06%	2.85%	3.26%	4.33%
賃金上昇率	3.16%	3.25%	3.34%	3.53%	該当なし	該当なし

割引率は、投資適格（AA）社債の金利、又は、流動性のある市場が存在しない場合は、給付債務のデュレーションと一致する満期の国債に基づき算定される。米国において、平均割引率は、AA及びAAAの投資適格社債に関するイールド・カーブに基づき算定される。

ユーロ圏では、割引率は現在、10年のデュレーションについて0.5%、15年のデュレーションについて0.75%である。

20.1 年金及び他の退職後給付債務の引当金の変動

財務諸表で認識される債務、制度資産の公正価値並びに対応する資産及び引当金は、以下の通り分析できる。

(百万ユーロ)	アセット・			
	DB0給付債務	制度資産	シーリング	正味負債
2017年12月31日	(10,189)	8,686	(98)	(1,601)
勤務費用	(41)	-	-	(41)
過去勤務費用	6	-	-	6
縮小及び清算	528	(508)	-	20
利息費用	(258)	-	(2)	(260)
利息収益	-	199	-	199
損益計算書における正味影響、（費用）/利益	235	(309)	(2)	(76)
うち英国	(153)	148	(2)	(7)
うち米国	444	464	-	20
支払給付	593	(534)	-	59
制度加入者の拠出	(5)	5	-	-
雇用主の拠出	-	167	-	167
連結範囲の変更	(99)	94	-	(5)
資本で認識される数理計算上の差益	611	(237)	(89)	285
為替換算差額	(57)	29	2	(26)
その他の変動	-	-	-	-

2018年12月31日	(8,911)	7,901	(187)	(1,197)
うち英国	(5,592)	6,009	(187)	230
うち米国	(1,961)	1,384	-	(577)
勤務費用	(50)	-	-	(50)
過去勤務費用	10	-	-	10
縮小及び清算	(1)	-	-	(1)
利息費用	(267)	-	(5)	(272)
利息収益	-	219	-	219
損益計算書における正味影響、（費用）/利益	(308)	219	(5)	(94)
うち英国	(152)	163	(5)	6
うち米国	(84)	50	-	(34)
支払給付	532	(468)	-	64
制度加入者の拠出	(5)	5	-	-
雇用主の拠出	-	80	-	80
連結範囲の変更	5	-	-	5
資本で認識される数理計算上の差益	(1,024)	539	77	(408)
為替換算差額	(354)	357	(8)	(5)
その他の変動	-	-	-	-
2019年12月31日	(10,065)	8,633	(123)	(1,555)
うち英国	(6,312)	6,556	(123)	121
うち米国	(2,209)	1,539	-	(670)

確定給付債務の現在価値合計は、全部または一部積立型の制度と非積立型の制度の間で、以下の通り分類される。

(百万ユーロ)	2019年12月31日	2018年12月31日
全部又は一部積立型制度の給付債務の現在価値	(9,350)	(8,261)
制度資産に係る公正価値	8,633	7,901
アセット・シーリングの影響	(123)	(187)
全部又は一部積立型制度の給付債務の正味残高	(840)	(547)
全部又は一部非積立型制度の給付債務の現在価値	(715)	(650)
積立型制度及び非積立型制度の正味債務	(1,555)	(1,197)
財政状態計算書への影響		
資産として認識される制度の剰余金	251	361
負債として認識される引当金	(1,806)	(1,558)

資本で認識される金額の内訳は以下の通り：

(百万ユーロ)	2019年通期	2018年通期
人口動態上の仮定から生じる確定給付債務に係る数理計算上の（利益）/損失	(37)	(182)
財政上の仮定から生じる確定給付債務に係る数理計算上の（利益）/損失	989	(523)
実績調整から生じる確定給付債務に係る数理計算上の（利益）/損失	72	94
制度資産に係る数理計算上の（利益）/損失	(539)	237
アセット・シーリングの影響	(77)	89

資本において当期中に認識された合計	408	(285)
うち英国	(162)	172
うち米国	(70)	92

制度資産の配分：

(百万ユーロ)	2019年12月31日	2018年12月31日
株式	11%	11%
社債	74%	80%
その他	15%	9%
合計	100%	100%

20.2 感応度分析

2019年度において、割引率が±0.5%変動した場合に確定給付債務に与える影響は以下の通り：

(百万ユーロ)	合計		英国		米国		他の地域	
	+0.5%	-0.5%	+0.5%	-0.5%	+0.5%	-0.5%	+0.5%	-0.5%
DBOの影響	(640)	709	(420)	472	(123)	132	(98)	104

注記 21：偶発損失引当金

(百万ユーロ)	経済 リスク	顧客 リスク	製品 リスク	環境 リスク	事業構造改革	その他の リスク	引当金
2017年12月31日	821	94	445	290	154	469	2,273
うち長期の部分	615	64	153	276	8	315	1,431
繰入	93	13	146	12	87	98	449
目的使用	(204)	(23)	(112)	(26)	(104)	(119)	(588)
戻入	(10)	(14)	(11)	(4)	(13)	(10)	(62)
為替換算差額	4	2	(3)	11	(1)	11	24
連結範囲の変更 及びその他	28	1	2	17	(1)	(12)	35
2018年12月31日	732	73	467	300	122	437	2,131
うち長期の部分	499	50	144	265	13	282	1,253
IFRIC第23号による再分類*	(448)						(448)
繰入	51	13	199	10	256	87	616
目的使用	(40)	(14)	(120)	(18)	(225)	(105)	(522)
戻入	(2)	(4)	(43)	(2)	(4)	(3)	(58)
為替換算差額	2	1	6	5	-	7	21
連結範囲の変更 及びその他	(3)	7	(10)	(2)	2	-	(6)
2019年12月31日	292	76	499	293	151	423	1,734
うち長期の部分	155	50	139	256	11	329	940

* 注記1に記載されているIFRIC第23号の適用に伴い、2019年1月以降、法人所得税引当金は未払税金に再分類されている。

引当金は主として以下に対応するために計上される：

- ・**経済リスク**：この引当金は、当社グループ又はその子会社が取るポジションから生じる、可能性の高い税務リスクに関連する。各ポジションは個別に評価され相殺はされず、報告期末におけるリスクの最善の見

積りを反映する。該当する場合には、支払いが遅れた金利及び罰金を含む。IFRIC第23号 - 法人所得税務処理に関する不確実性 に従い、法人所得税務処理に関する不確実性に対応する引当金は、2019年1月1日時点で「未払の税金及び人件費」内に再分類されている；

- ・ **顧客リスク**：顧客リスクに関連する引当金は、主にいくつかの長期契約について完了時に見込まれる損失引当金を統合している。予想損失に係る引当金は、識別され次第全て認識される。
- ・ **製品リスク**：この引当金は、以下から構成される：
 - 統計的な製品保証引当金：当社グループは、保険で補償されないシュナイダーエレクトリックS.E.の製品保証の残余原価について、統計に基づき引当金を計上している。引当金は、過去の請求実績及び保証期間を考慮して見積もられる；
 - 欠陥のある製品及び明確に識別された製品リコールに関する係争に対応する引当金。
- ・ **環境リスク**：この引当金は、主に浄化処理コストに対応するために計上されている。将来の予想流出額の見積もりは独立の専門家による報告書に基づいている。
- ・ **事業構造改革費用**：当社グループが事業構造改革のための詳細な計画を作成し、当年度末より以前に当該計画を公表又は実行する場合に計上される。負債の見積もりにあたっては、事業構造改革から直接的に生じる支出のみが含まれる。

キャッシュ・フロー計算書の調整 - キャッシュ・フロー計算書において別掲される引当金の増減

(百万ユーロ)	通期 2019	通期 2018
繰入	616	449
目的使用	(522)	(589)
戻入	(58)	(61)
税引当を含むが従業員給付債務を除く引当金の変動	36	(201)
(税引当の正味変動)	-	92
税引当及び従業員給付債務を除く引当金の変動	36	(109)
従業員給付債務、制度資産への拠出金の正味変動	20	26
キャッシュ・フロー計算書における引当金の増加（減少）	56	(83)

注記 22：流動及び非流動金融負債合計

正味債務の分類は以下の通り：

(百万ユーロ)	2019年12月31日	2018年12月31日
社債	6,888	6,406
社債及び他の借入	22	17
従業員利益分配	2	3
転換社債及び非転換社債の短期部分	(500)	(500)
長期債務の短期部分	(7)	(3)
非流動金融負債	6,405	5,923
コマーシャル・ペーパー	-	610
未払利息	41	31
その他の短期借入	234	300
信用供与枠の利用	-	-
当座借越	197	130

転換社債及び非転換社債の短期部分	500	500
長期債務の短期部分	7	3
短期債務	979	1,574
流動及び非流動金融負債合計	7,384	7,497
現金及び現金同等物（注記18参照）	(3,592)	(2,361)
正味債務	3,792	5,136

22.1 返済期限ごとの分類

（百万ユーロ）

	2019年12月31日			2018年12月31日
	元本	金利	スワップ	元本
2019年	-	-	-	1,591
2020年	996	101	-	499
2021年	599	86	-	599
2022年	710	70	-	696
2023年	796	51	-	795
2024年	995	42	-	792
2025年	1,044	34	-	1,043
2026年	742	28	-	741
2027年以降	1,502	16	-	741
合計	7,384	428	-	7,497

22.2 通貨ごとの分類

(百万ユーロ)	2019年12月31日	2018年12月31日
ユーロ	6,239	6,563
米ドル	793	746
ブラジル・レアル	66	36
インド・ルピー	45	48
英ポンド	32	10
ロシア・ルーブル	29	38
アルジェリア・ディナール	20	28
チリ・ペソ	18	26
その他	142	2
合計	7,384	7,497

22.3 社債

(百万ユーロ)	2019年12月31日	2018年12月31日	実効金利	満期
Schneider Electric SE 2019	-	500	3.500% 固定	2019年1月
Schneider Electric SE 2020	500	499	3.625% 固定	2020年7月
Schneider Electric SE 2021	599	599	2.500% 固定	2021年9月
Schneider Electric SE 2022	710	696	2.950% 固定	2022年9月
Schneider Electric SE 2023	796	795	1.500% 固定	2023年9月
Schneider Electric SE 2024	995	792	0.250% 固定	2024年9月
Schneider Electric SE 2025	744	743	0.875% 固定	2025年3月
Schneider Electric SE 2025	300	300	1.841% 固定	2025年10月
Schneider Electric SE 2026	742	741	0.875% 固定	2026年12月
Schneider Electric SE 2027	742	741	1.375% 固定	2027年6月
Schneider Electric SE 2028	760	-	1.500% 固定	2028年1月
合計	6,888	6,406		

Schneider Electric SEは様々な市場で社債を発行している：

- ・米国において、（証券取引委員会（SEC）規則144A）に従った私募債発行を通じ、2012年9月に金利2.950%で2022年9月を満期とする8億米ドル相当の社債を発行した；
- ・ユーロ中期債（EMTN）プログラムの一部として社債を発行し、ルクセンブルク証券取引所で取引されている。2019年12月31日時点で満期が到来していない社債は以下の通り。：
 - 2010年7月に金利3.625%、満期2020年7月で発行した5億ユーロ相当の社債；
 - 2013年9月に金利2.5%、満期2021年9月で発行した6億ユーロ相当の社債；
 - 2015年9月に金利1.50%、満期2023年9月で発行した8億ユーロ相当の社債；
 - 2016年9月に金利0.25%、満期2024年9月で発行した8億ユーロ相当の社債；
 - 2019年7月に金利0.25%、満期2024年9月で発行した2億ユーロ相当の社債；
 - 2015年3月に金利0.875%、満期2025年3月で発行した7億5,000万ユーロ相当の社債；

- 2015年10月及び12月に金利1.841%、満期2025年10月で発行した2億ユーロ及び1億ユーロ相当の氣候社債；
- 2017年12月に金利0.875%、満期2026年12月で発行した7億5,000万ユーロ相当の社債；
- 2018年6月に金利1.375%、満期2027年6月で発行した7億5,000万ユーロ相当の社債；
- 金利1.500%、満期2028年1月で、2019年1月に5億ユーロ相当、2019年5月に2億5,000万ユーロ相当で発行した社債。

これら全ての取引について、発行時の額面超過額及び発行費用は実効金利法に従い償却される。

22.4 キャッシュ・フロー計算書の調整

(百万ユーロ)	2018年12月31日	現金の変動	現金を伴わない変動			2019年12月31日
			連結範囲の 変更による 影響	外国為替の 影響	その他	
社債	6,406	464	-	18	-	6,888
当座借越及びその他の短期借入	1,091	(654)	-	59	-	496
流動及び非流動金融負債合計	7,497	(190)	-	77	-	7,384

22.5 その他の情報

2019年12月31日において、シュナイダーエレクトリックS.E.は、26億7,500万ユーロの信用枠を保有しており、全て未使用であった。

借入契約及びコミットメントラインには、財務制限条項又は当社の長期債務格付けが下がった場合に発動するレーティング・トリガーは含まれていない。

注記 23：金融商品の分類

当社グループは、金利、為替レート及び金属価格の変動に対するエクスポージャーを管理するため、金融商品を使用している。金融資産及び負債は、公正価値ヒエラルキーのレベル別に以下の通り分類される。

1. レベル1：類似の資産及び負債について、当社が所定の測定日で入手可能な活発な市場における取引価格（非調整）；
2. レベル2：直接又は間接に市場で観察可能である、レベル1で入手可能な取引価格以外のデータ；
3. レベル3：市場で観察可能ではない資産又は負債に係るデータ。

23.1 財政状態計算書におけるエクスポージャー及び公正価値ヒエラルキー

(百万ユーロ)	2019年12月31日					
	資本を通じて					公正価値 ヒエラルキー
	帳簿価額	損益計算書を通じて公正価値で測定される負債	公正価値で測定される資産/負債	償却原価で測定される資産/負債	公正価値	
資産：						
上場金融資産	19	-	19	-	19	レベル1
ベンチャー・キャピタル（FCPR） /投資信託（SICAV）	116	116	-	-	116	レベル3
その他の非上場金融資産	175	-	175	-	175	レベル3
その他の非流動金融資産	335	-	-	335	335	レベル3
非流動資産合計	645	116	194	335	645	
売掛金	5,953	-	-	5,953	5,953	レベル3
流動金融資産	19	19	-	-	19	レベル3
市場性有価証券	1,560	1,560	-	-	1,560	レベル1
デリバティブ商品 - 外貨	63	50	13	-	63	レベル2
デリバティブ商品 - 金利	-	-	-	-	-	レベル2
デリバティブ商品 - 商品	8	-	8	-	8	レベル2
デリバティブ商品 - 株式	4	4	-	-	4	レベル2
流動資産合計	7,607	1,633	21	5,953	7,607	
負債：						
社債の長期部分	(6,388)	-	-	(6,388)	(6,738)	レベル1
その他の長期債務	(17)	-	-	(17)	(17)	レベル3
非流動負債合計	(6,405)	-	-	(6,405)	(6,755)	
社債の短期部分*	(500)	-	-	(500)	(500)	レベル1
短期債務	(479)	-	-	(479)	(479)	レベル3
買掛金	(4,215)	-	-	(4,215)	(4,215)	レベル3
その他	(44)	-	-	(44)	(44)	レベル3
デリバティブ商品 - 外貨	(30)	(23)	(7)	-	(30)	レベル2
デリバティブ商品 - 金利	-	-	-	-	-	レベル2
デリバティブ商品 - 商品	(2)	-	(2)	-	(2)	レベル2
デリバティブ商品 - 株式	-	-	-	-	-	レベル2
流動負債合計	(5,270)	(23)	(9)	(5,238)	(5,270)	

* 財政状態計算書で表示される金融商品の大部分は、社債を除き公正価値で会計処理される。社債について、財政状態計算書における償却原価は68億8,800万ユーロであるのに対し、その公正価値は72億3,800万ユーロである。

(百万ユーロ)	2018年12月31日					
	資本を通じて					公正価値 ヒエラルキー
	償却原価	損益計算書を通じて公正価値で測定される負債	公正価値で測定される資産/負債	償却原価で測定される金融資産/負債	公正価値	
資産：						
上場金融資産	25	-	25	-	25	レベル1
ベンチャー・キャピタル（FCPR） /投資信託（SICAV）	97	97	-	-	97	レベル3
その他の非上場金融資産	81	-	81	-	81	レベル3
その他の非流動金融資産	462	-	-	462	462	レベル3
非流動資産合計	665	97	106	462	665	
売掛金	5,804	-	-	5,804	5,804	レベル3
流動金融資産	43	43	-	-	43	レベル3
市場性有価証券	527	527	-	-	527	レベル1
デリバティブ商品 - 外貨	39	25	14	-	39	レベル2
デリバティブ商品 - 金利	-	-	-	-	-	レベル2
デリバティブ商品 - 商品	-	-	-	-	-	レベル2

デリバティブ商品 - 株式	6	6	-	-	6	レベル2
流動資産合計	6,419	601	14	5,804	6,419	
負債：						
社債の長期部分	(5,906)	-	-	(5,906)	(6,045)	レベル1
その他の長期債務	(17)	-	-	(17)	(17)	レベル3
非流動負債合計	(5,923)	-	-	(5,923)	(6,062)	
社債の短期部分	(500)	-	-	(500)	(500)	レベル1
短期債務	(503)	-	-	(503)	(503)	レベル3
買掛金	(4,142)	-	-	(4,142)	(4,142)	レベル3
その他	(40)	-	-	(40)	(40)	レベル3
デリバティブ商品 - 外貨	(40)	(27)	(13)	-	(40)	レベル2
デリバティブ商品 - 金利	-	-	-	-	-	レベル2
デリバティブ商品 - 商品	(12)	-	(12)	-	(12)	レベル2
デリバティブ商品 - 株式	-	-	-	-	-	レベル2
流動負債合計	(5,237)	(27)	(25)	(5,186)	(5,237)	

23.2 デリバティブ商品

2019年12月31日								
(百万ユーロ)	会計上の 適格性	期限	名目		公正価値	資産におけ る帳簿価額	負債におけ る帳簿価額	その他包括 利益 (OCI)
			販売価格	購入価格				における帳 簿価額
先物契約	CFH	1年未満	127	(126)	-	3	(3)	-
先物契約	CFH	2年未満	10	(23)	-	-	-	-
先物契約	CFH	2年超	4	(4)	-	-	-	-
先物契約	FVH	1年未満	1,236	(1,028)	45	49	(4)	-
先物契約	NIH	1年未満	1,191	-	10	10	-	10
先物契約	売買目的	1年未満	525	(3,299)	(18)	1	(19)	-
通貨スワップ	CFH	2年未満	-	(108)	(4)	-	(4)	(4)
為替デリバティブ合計			3,093	(4,588)	33	63	(30)	6
先物契約	CFH	1年未満	-	(233)	6	8	(2)	6
商品デリバティブ			-	(233)	6	8	(2)	6
オプション	売買目的	1年未満	-	(4)	4	4	-	-
株式デリバティブ			-	(4)	4	4	-	-
合計			3,093	(4,825)	43	75	(32)	12

2018年12月31日								
(百万ユーロ)	会計上の 適格性	期限	名目		公正価値	資産に置け る帳簿価額	負債におけ る帳簿価額	その他包括 利益 (OCI)
			販売価格	購入価格				における帳 簿価額
先物契約	売買目的	2年未満	1,850	(1,008)	7	23	(16)	-
先物契約	CFH	1年未満	128	(28)	-	1	-	1
営業活動に関連する為替デリバティブ			1,978	(1,036)	7	24	(16)	1
先物契約	FVH	1年未満	506	(945)	(2)	3	(5)	1
先物契約	NIH	1年未満	1,105	-	(3)	3	(6)	(2)
先物契約	売買目的	1年未満	1,417	(2,413)	1	9	(11)	-
為替スワップ	CFH	2年未満	-	(187)	(2)	-	(2)	(1)
財務活動に関連する為替デリバティブ			3,028	(3,545)	(6)	15	(24)	(2)
為替デリバティブ合計			5,006	(4,581)	1	39	(40)	(1)
先物契約	CFH	1年未満	-	(229)	(12)	6	(18)	(12)
商品デリバティブ			-	(229)	(12)	6	(18)	(12)
オプション	売買目的	1年未満	-	(12)	6	6	-	-
株式デリバティブ			-	(12)	6	6	-	-
合計			5,006	(4,822)	(5)	51	(58)	(13)

23.3 外貨ヘッジ

関係会社取引の大部分が、関係会社の機能通貨以外の通貨建てで行われているため、当社グループは通貨リスクに晒されている。当社グループがこのリスクをヘッジ出来ない場合、機能通貨と他の通貨間の為替レート変動が損益に重要な影響を及ぼす可能性があり、また前年度との業績比較を歪める可能性がある。そのため、当社グループは為替レートへのエクスポージャーをヘッジするためにデリバティブ商品を使用しており、主に為替予約及びナチュラル・ヘッジを利用している。関係会社に対する長期貸付金及び借入金の中には、IAS第21号に従い在外営業活動体に対する純投資とみなされるものもある。

シュナイダーエレクトリックS.E.の通貨ヘッジ方針は、機能通貨以外の通貨建ての取引に係るリスクから子会社を保護することである。ヘッジのアプローチは注記1.22に記載されている。

営業活動及び財務活動に関連する為替デリバティブの契約額は以下の通り：

(百万ユーロ)	2019年12月31日		
	売却	購入	正味
米ドル	2,251	(1,795)	456
中国元	28	(484)	(456)
ユーロ	167	(822)	(655)
デンマーク・クローネ	37	(277)	(240)
シンガポール・ドル	13	(233)	(220)
スウェーデン・クローナ	9	(165)	(156)
日本円	5	(156)	(151)
スイス・フラン	4	(132)	(128)
UAEディルハム	5	(75)	(70)
ブラジル・リアル	-	(63)	(63)
カナダ・ドル	77	(23)	54
オーストラリア・ドル	15	(68)	(53)
サウジアラビア・リアル	51	(5)	46
ロシア・ルーブル	42	-	42
ノルウェー・クローネ	45	(4)	41
英ポンド	71	(40)	31
南アフリカ・ランド	28	-	28
香港ドル	116	(144)	(28)
その他	129	(102)	27
合計	3,093	(4,588)	(1,495)

23.4 金利ヘッジ

借入に係る金利ヘッジは、全体の借入費用を最適化するため、連結上の債務残高に基づき、かつ市況を考慮に入れて、グループ・レベルで管理される。当社グループは金利へのエクスポージャーをヘッジするためにデリバティブ商品を使用しており、主に金利スワップを利用している。

当社グループは2019年度において、金利へのエクスポージャーをヘッジするためにデリバティブ商品を使用しなかった。

(百万ユーロ)	2019年12月31日			2018年12月31日		
	固定金利	変動金利	合計	固定金利	変動金利	合計
流動及び非流動金融負債合計	6,888	496	7,384	6,406	1,091	7,497
現金及び現金同等物	-	(3,592)	(3,592)	-	(2,361)	(2,361)
ヘッジ前正味債務	6,888	(3,096)	3,792	6,406	(1,270)	5,136
ヘッジの影響			-	-	-	-
ヘッジ後正味債務	6,888	(3,096)	3,792	6,406	(1,270)	5,136

23.5 商品ヘッジ

当社グループは、エネルギー及び原材料価格、特に鉄鋼、銅、アルミニウム、銀、鉛、ニッケル、亜鉛及びプラスチックの価格変動に晒されている。当社グループが価格の増分をヘッジ、補償又は顧客に対して転嫁できない場合、損益にマイナスの影響を与えうる。しかしながら、当社グループは、非鉄金額及びレアメタル価格の上昇に対するエクスポージャーを限定する一定の対応策を講じている。事業体の調達部は、本社経理部及び財務部に購買予測を報告している。調達コミットメントは、先物契約、スワップ、並びに利用率は低いがオプションを用いてヘッジされている。

コモディティ商品は全て、IFRS基準に基づきキャッシュ・フロー・ヘッジに指定される先物契約及びオプションであり、その内容は以下の通り：

(百万ユーロ)	2019年12月31日	2018年12月31日
帳簿価額	6	(12)
契約金額	(233)	(230)

23.6 株式に基づく報酬

シュナイダーエレクトリックS.E.の株式は、米国従業員に対し付与された株式増価受益権に関連してヘッジ（キャッシュ・フロー・ヘッジ）されている。詳細は以下の通り：

(株数は除き百万ユーロ)	2019年12月31日	2018年12月31日
発行済株式	83,500	275,570
帳簿価額	4	6
契約金額	(4)	(13)

23.7 ネットティング対象の金融資産及び負債

本セクションは、IFRS第7号に基づくネットティング契約の対象である金融商品を開示している。

2019年12月31日					
(百万ユーロ)	財務状態計 算書で相殺 されている 総額	財務状態計 算書で表示 される正味 総額	財務状態計 算書で相殺 されている 金額	財務状態計 算書で相殺 されていない 関連金額	IFRS第7号に 基づく正味 金額
金融資産	83	-	83	21	62
金融負債	31	-	31	21	10

2018年12月31日					
(百万ユーロ)	財務状態計 算書で相殺 されている 総額	財務状態計 算書で表示 される正味 総額	財務状態計 算書で相殺 されている 金額	財務状態計 算書で相殺 されていない 関連金額	IFRS第7号に 基づく正味 金額
金融資産	45	-	45	24	21
金融負債	63	-	63	24	39

当社グループは、契約当事者の一方による債務不履行が発生した場合に未払金及び未収金を相殺することを定める契約に基づき、ティア1銀行と店頭デリバティブを取引している。資産及び負債として計上されるデリバティブ商品を相殺することに関して、これらの条件付相殺契約はIAS第32号で定義されている適格要件を満たしていない。しかし、相殺に関するIFRS第7号に基づく開示の範囲には含まれている。

23.8 取引先リスク

金融取引は、慎重に選定した取引先と契約している。取引銀行は、独立格付機関が発行する信用格付けを含む通例的な基準に従い選定される。

当社グループの方針は取引先リスクを分散させることであり、関連規則の遵守を確かめるための統制活動が定期的に実施されている。さらに当社グループは、売掛債権に係る損失リスクを限定するため、取引信用保険を締結しているほか、その他の保証も利用している。

23.9 金融リスク管理

為替リスクは、営業活動において相当数の外貨取引を当社グループが実施していることによって生じる。これらのエクスポージャーは、当社グループの表示通貨であるユーロ以外の通貨による販売取引から生じている。

通貨の交換リスクに関する当社グループの主なエクスポージャーは、米ドル、中国元及び米ドル連動通貨に関連している。2019年、外貨建の収益は216億ユーロ（2018年は204億ユーロ）であり、約72億ユーロ相当の米ドル及び訳36億ユーロ相当中国元が含まれる（2018年はそれぞれ68億ユーロ及び34億ユーロ）。

当社グループは、為替レートの変動に対する利益の感応度を低減するために、通貨リスクに対するエクスポージャーを管理している。為替レートの変動に対する当社グループのエクスポージャーをヘッジするために使用される金融商品は上述の通り。

以下の表は、米ドル及び中国元がユーロに対し10%変動した際の、収益及び調整後EBITAに対する影響を示している。これには、財務諸表を当社グループの表示通貨に換算するによって生じる影響が含まれており、連結範囲の変更による影響を想定していない。

2019年12月31日			
(百万ユーロ)	平均レートの上昇 (下落)	収益	調整後EBITA
米ドル	10%	728	105
	(10)%	(661)	(96)
中国元	10%	360	91
	(10)%	(328)	(82)

2018年12月31日			
(百万ユーロ)	平均レートの上昇 (下落)	収益	調整後EBITA
米ドル	10%	676	89
	(10)%	(615)	(81)
中国元	10%	337	86
	(10)%	(307)	(79)

注記 24：従業員

24.1 従業員

当社グループの常勤及び臨時従業員の平均人数は以下の通り：

(従業員数)	2019年通期	2018年通期
製造	79,337	81,474
管理	71,960	73,812
平均従業員数合計	151,297	155,286
うち欧州、中東及び南米	69,414	70,418
うち北米	32,640	32,300
うちアジア太平洋	49,243	52,568

24.2 従業員給付費用

(百万ユーロ)	2019年通期	2018年通期
給料手当	(7,120)	(6,082)
利益配分及び業績連動賞与	(59)	(64)
ストック・オプション及びパフォーマンス・シェア	(154)	(135)
従業員給付費用	(7,333)	(6,281)

24.3 上級幹部に対し付与する給付

2019年度において当社グループは、取締役に対する報酬として180万ユーロを支払った。2019年度において当社グループが取締役を除く上級幹部に支払った、現物給付を含む報酬総額は2,190万ユーロであり、その内610万ユーロは変動部分に相当する。

直近3会計期間において、執行役員を除く上級幹部に対して、694,000株のパフォーマンス・シェアが割当てられている。直近3会計期間において、ストック・オプションは付与されていない。パフォーマンス・シェアは、2019年度の長期インセンティブ制度に基づき割当てられた。2011年12月16日以降、全てのパフォーマンス・シェアには経営会議の参加者に対する業績目標の達成条件が付されている。

上級幹部に対する正味年金債務は、2019年12月31日において1,500万ユーロであった（2018年12月31日には500万ユーロ）。

上級幹部に関する情報については、一括登録文書第4章セクション5を参照のこと。

注記 25：関連当事者取引

25.1 関連会社

当社グループが重要な影響力を有する会社は、持分法により会計処理される。これらの関連当事者との取引は、独立第三者間取引と同様の条件で実施される。

2019年度において、重要な関連当事者取引は実施されなかった。

25.2 絶大な影響力を持つ関連当事者

監査委員会又は取締役会の参加者との間で、当年度中に実施された取引はなかった。当社グループの上級幹部に対して支払われた報酬及び給付は注記24に記載されている。

注記 26：コミットメント及び偶発負債

26.1 保証及び保証類似行為

以下の表は、差入れた、或いは差入れられた保証に係る最大エクスポージャーを開示している。

(百万ユーロ)	2019年12月31日	2018年12月31日
念書*	3,178	3,105
担保、抵当権及び保証書**	113	7
その他差入れたコミットメント	291	432
差入れた保証	3,582	3,544
受領した裏書及び保証	49	48
差入れられた保証	49	48

* 当社グループの子会社により契約が完全に履行されることを保証する何らかのコミットメントを顧客が求めることがある。当該コミットメントに関連するリスクを評価した結果発生可能性が高いとみなされ、かつ合理的に見積ることができる場合、偶発損失引当金が計上される。念書には年金制度に対する保証債務が含まれている。

** 借入の中には、担保として差し入れられる有形固定資産や有価証券によって保全されているものがある。

26.2 偶発負債

当社グループは、通常の営業過程で多くの潜在的な請求及び訴訟に晒されている。当社グループに債務が発生する可能性が高いもの、及び当該結果に対し引当金が設定されているもの（注記21参照）を除き、潜在的に重要な請求及び訴訟は識別されていない。

とりわけ、当社グループは、フランスの公的機関によるフランス国内での調査、又はスペインにおいて公的機関が現在実施している独占禁止法に関連する調査について、現時点において特段の請求又は申立てを受けていない。当社グループは、これらの事案に関し、フランス及びスペイン当局に対して全面的に協力している。

注記 27：後発事象

27.1 ロシア直接投資基金との共同支配企業

2019年10月24日、当社グループのElectroshield Samara事業の長期的展望をさらに強化するため、ロシア直接投資基金（RDIF）との共同支配企業を設立することに同意した。同事業は現在、 エネルギー管理 セグメントの下で連結されており、2019年度において1億6,800万ユーロの収益を計上した。

ロシア直接投資基金（RDIF）との取引は、2020年1月20日に完了した。

27.2 RIB Software SE買収についての任意公開買付のローンチ

2020年2月13日、当社グループはRIB Software SEの株式を100%取得するための任意公開買付を総額14億ユーロで実施する意図を表明した。公開買付はドイツ連邦金融監督庁（Bafin）による買付公示文書の承認後に開始される予定であり、独占禁止規制当局による規制上の承認の対象である。

注記 28：法定監査人報酬

当社グループが法定監査人及びそのネットワークに対し支払った報酬

(千ユーロ)	2019年通期				合計
	EY	%	Mazars	%	
監査証明業務に基づく報酬					
法定監査	10,909	94%	8,191	90%	19,100
うちシュナイダーエレクトリックS.E	106		106		212
うち子会社	10,803		8,085		18,888
関連監査サービス（「SACC」）	292	3%	849	9%	1,141
うちシュナイダーエレクトリックS.E.	236		23		259
うち子会社	56		826		882
監査証明業務に基づく報酬小計	11,201	97%	9,040	99%	20,241
非監査証明業務に基づく報酬	327	3%	115	1%	442
報酬合計	11,528	100%	9,155	100%	20,683

(千ユーロ)	2018年通期				合計
	EY	%	Mazars	%	
監査証明業務に基づく報酬					
法定監査	9,884	94%	7,948	91%	17,832
うちシュナイダーエレクトリックS.E.	104		104		208
うち子会社	9,780		7,844		17,624

関連監査サービス（「SACC」）	424	4%	688	8%	1,112
うちシュナイダーエレクトリックS.E.	232		13		245
うち子会社	192		675		867
監査証明業務に基づく報酬小計	10,309	98%	8,636	99%	18,945
非監査証明業務に基づく報酬	233	2%	96	1%	329
報酬合計	10,541	100%	8,732	100%	19,273

注記 29：連結会社

シュナイダーエレクトリックS.E.グループの連結範囲に含まれる主な会社は以下の通り：

(持分比率)		2019年12月31日	2018年12月31日
欧州			
連結子会社			
NXT Control GmbH	オーストリア	100	100
Schneider Electric Austria GmbH	オーストリア	100	100
Schneider Electric Power Drives GmbH	オーストリア	100	100
Schneider Electric Systems Austria GmbH	オーストリア	100	100
Schneider Electric Bel LLC	ベラルーシ	100	100
Schneider Electric Belgium NV/SA	ベルギー	100	100
Schneider Electric Energy Belgium SA	ベルギー	100	100
Schneider Electric ESS BVBA	ベルギー	100	100
Schneider Electric NV/SA	ベルギー	100	100
Schneider Electric Services International SPRL	ベルギー	100	100
Schneider Electric Bulgaria EOOD	ブルガリア	100	100
Schneider Electric d.o.o	クロアチア	100	100
Schneider Electric DMSa.s.	チェコ共和国	98.3	98.3
Schneider Electric CZ sro	チェコ共和国	100	100
Schneider Electric Systems Czech Republic sro	チェコ共和国	100	100
Ørbaekvej 280 A/S	デンマーク	100	100
Schneider Electric Danmark A/S	デンマーク	100	100
Schneider Electric IT Denmark ApS	デンマーク	100	100
Schneider Nordic Baltic A/S	デンマーク	100	100
Schneider Electric Eesti AS	エストニア	100	100
Schneider Electric Finland Oy	フィンランド	100	100
Schneider Electric Fire & Security OY	フィンランド	100	100
Vamp OY	フィンランド	100	100
Behar sécurité	フランス	100	100
Boissière Finance	フランス	100	100
Construction Electrique du Vivarais	フランス	100	100
Dinel	フランス	100	100
Eckardt	フランス	100	100
Eurotherm Automation	フランス	100	100

(持分比率)		2019年12月31日	2018年12月31日
France Transfo	フランス	100	100
IGE+XAO SA	フランス	67.9	67.9
Merlin Gerin Alès	フランス	100	100
Merlin Gerin Loire	フランス	100	100
Muller & Cie	フランス	100	100
Newlog	フランス	100	100
Rectiphase	フランス	100	100
Sarel - Appareillage Electrique	フランス	99	99
Scanelec	フランス	100	100
Schneider Electric Alpes	フランス	100	100
Schneider Electric Energy France	フランス	100	100
Schneider Electric France	フランス	100	100
Schneider Electric Holding Amérique du Nord	フランス	100	100
Schneider Electric Industries SAS	フランス	100	100
Schneider Electric International	フランス	100	100
Schneider Electric IT France	フランス	100	100
Schneider Electric Manufacturing Bourguebus	フランス	100	100
Schneider Electric SE (Société mère)	フランス	100	100
Schneider Electric Solar France	フランス	100	100
Schneider Electric Systems France	フランス	100	100
Schneider Electric Telecontrol	フランス	100	100
Schneider Toshiba Inverter Europe SAS	フランス	60	60
Schneider Toshiba Inverter SAS	フランス	60	60
Société d'Appareillage Electrique Gardy	フランス	100	100
Société d'Application et d'Ingenierie Industrielle et Informatique SAS - SA3I	フランス	100	100
Société Electrique d'Aubenas	フランス	100	100
Société Française de Construction Mécanique et Electrique	フランス	100	100
Société Française Gardy	フランス	100	100
Systèmes Equipements Tableaux Basse Tension	フランス	100	100
Transfo Services	フランス	100	100
Transformateurs SAS	フランス	100	100
ABN GmbH	ドイツ	100	100
Eberle Controls GmbH	ドイツ	100	100
Merten GmbH	ドイツ	100	100
Schneider Electric Automation GmbH	ドイツ	100	100
Schneider Electric Holding Germany GmbH	ドイツ	100	100
Schneider Electric DMSGmbH	ドイツ	100	100
Schneider Electric Real Estate GmbH	ドイツ	100	100
Schneider Electric Sachsenwerk GmbH	ドイツ	100	100
Schneider Electric Systems Germany GmbH	ドイツ	100	100
Schneider Electric DMSAEBE	ギリシャ	100	100
Schneider Electric Energy Hungary LTD	ハンガリー	100	100
Schneider Electric Hungaria Villamossagi ZRT	ハンガリー	100	100
SE - CEE Schneider Electric Közép-Kelet Europai KFT	ハンガリー	100	100
Schneider Electric Ireland Ltd	アイルランド	100	100
Schneider Electric IT Logistics Europe Ltd	アイルランド	100	100
Validation technologies (Europe) Ltd	アイルランド	100	100
Eliwell Controls S.r.l.	イタリア	100	100
Eurotherm S.r.l.	イタリア	100	100
Schneider Electric Industrie Italia Spa	イタリア	100	100
Schneider Electric DMSSpa	イタリア	100	100
Schneider Electric Systems Italia Spa	イタリア	100	100
Uniflair Spa	イタリア	100	100
Lexel Fabrika SIA	ラトビア	100	100
Schneider Electric Baltic Distribution Center	ラトビア	100	100
Schneider Electric Latvija SIA	ラトビア	100	100
UAB Schneider Electric Lietuva	リトアニア	100	100

(持分比率)		2019年12月31日	2018年12月31日
Industrielle de Réassurance SA	ルクセンブルグ	100	100
American Power Conversion Corporation (A.P.C.)BV	オランダ	100	100
APC International Corporation BV	オランダ	100	100
APC International Holdings BV	オランダ	100	100
Pelco Europe BV	オランダ	-	100
Pro-Face Europe BV	オランダ	100	100
Schneider Electric Logistic Centre BV	オランダ	100	100
Schneider Electric Manufacturing The Netherlands BV	オランダ	100	100
Schneider Electric Systems Netherlands BV	オランダ	100	100
Schneider Electric The Netherlands BV	オランダ	100	100
ELKO AS	ノルウェー	100	100
Eurotherm AS	ノルウェー	100	100
Lexel Holding Norge AS	ノルウェー	100	100
Schneider Electric Norge AS	ノルウェー	100	100
Elda Eltra Elektrotechnika S.A.	ポーランド	100	100
Eurotherm Poland Sp.Z.o.o.	ポーランド	100	100
Schneider Electric Industries Polska Sp.Z.o.o.	ポーランド	100	100
Schneider Electric Polska Sp.Z.o.o.	ポーランド	100	100
Schneider Electric Systems Sp.Z.o.o.	ポーランド	100	100
Schneider Electric Transformers Poland Sp.Z.o.o.	ポーランド	100	100
Schneider Electric Portugal LDA	ポルトガル	100	100
Schneider Electric Romania SRL	ルーマニア	100	100
AO Schneider Electric	ロシア	100	100
DIN Elektro Kraft 000	ロシア	100	100
FLISR LLC	ロシア	100	-
000 Potential	ロシア	100	100
000 Schneider Electric Zavod Electromonoblock	ロシア	100	100
Schneider Electric Innovation center LLC	ロシア	100	100
Schneider Electric Systems LLC	ロシア	100	100
Schneider Electric URAL LLC	ロシア	100	100
ZAO Gruppa Kompaniy Electroshield	ロシア	100	100
Schneider Electric DMS NS	セルビア	100	57
Schneider Electric Srbija doo Beograd	セルビア	100	100
Schneider Electric Slovakia Spol SRO	スロバキア	100	100
Schneider Electric Systems Slovakia SRO	スロバキア	100	100
Schneider Electric d.o.o.	スロベニア	100	100
Manufacturas Electricas SA	スペイン	100	100
Schneider Electric Espana SA	スペイン	100	100
Schneider Electric IT Spain, SL	スペイン	100	100
Schneider Electric Systems Iberica S.L.	スペイン	100	100
AB Crahftere 1	スウェーデン	100	100
AB Wibe	スウェーデン	100	100
Elektriska AB Delta	スウェーデン	100	100
Elko AB	スウェーデン	100	100
Eurotherm AB	スウェーデン	100	100
Lexel AB	スウェーデン	100	100
Schneider Electric Buildings AB	スウェーデン	100	100
Schneider Electric Distribution Centre AB	スウェーデン	100	100
Schneider Electric Sverige AB	スウェーデン	100	100
Telvent Sweden AB	スウェーデン	100	100
Eurotherm-Produkte (Schweiz) AG	スイス	100	100
Feller AG	スイス	83.7	83.7
Gutor Electronic GmbH	スイス	100	100
Schneider Electric (Schweiz) AG	スイス	100	100
Schneider Electric Ukraine	ウクライナ	100	100
Andromeda Telematics Ltd	英国	100	100
AVEVA Group plc	英国	60	60
Avtron Loadbank Worldwide Co., Ltd	英国	100	100

(持分比率)		2019年12月31日	2018年12月31日
BTR Property Holdings Ltd	英国	100	100
CBS Group Ltd	英国	100	100
Eurotherm Ltd	英国	100	100
Imserv Europe Ltd	英国	100	100
Invensys Holdings Ltd	英国	100	100
M&C Energy Group Ltd	英国	100	100
N.J. Froment & Co. Limited	英国	100	100
Samos Acquisition Company Ltd	英国	100	100
Schneider Electric (UK) Ltd	英国	100	100
Schneider Electric Buildings UK Ltd	英国	100	100
Schneider Electric Controls UK Ltd	英国	100	100
Schneider Electric IT UK Ltd	英国	100	100
Schneider Electric Ltd	英国	100	100
Schneider Electric Systems UK Ltd	英国	100	100
Serck Control and Safety Ltd	英国	100	100
持分法による会計処理			
Avelty	フランス	51	51
Delta Dore Finance SA (サブ連結グループ)	フランス	20	20
Energy Pool Development	フランス	24.98	27.86
Schneider Lucibel Managed Services SAS	フランス	47	47
Møre Electric Group A/S	ノルウェー	34	34
Custom Sensors & Technologies Topco Limited	英国	30	30
北米			
連結子会社			
Power Measurement Ltd.	カナダ	100	100
Schneider Electric Canada Inc.	カナダ	100	100
Schneider Electric Solar Inc.	カナダ	100	100
Schneider Electric Systems Canada Inc.	カナダ	100	100
Viconics Technologies Inc.	カナダ	100	100
Electronica Reynosa, S. de R.L. de C.V.	メキシコ	100	100
Industrias Electronicas Pacifico, S.A. de C.V.	メキシコ	100	100
Invensys Group Services Mexico	メキシコ	100	100
Schneider Electric IT Mexico, S.A. de C.V.	メキシコ	100	100
Schneider Electric Mexico, S.A. de C.V.	メキシコ	100	100
Schneider Electric Systems Mexico, S.A. de C.V.	メキシコ	100	100
Schneider Industrial Tlaxcala, S.A. de C.V.	メキシコ	100	100
Schneider Mexico, S.A. de C.V.	メキシコ	100	100
Schneider R&D, S.A. de C.V.	メキシコ	100	100
Square D Company Mexico, S.A. de C.V.	メキシコ	100	100
Telvent Mexico, S.A. de C.V.	メキシコ	99.3	99.3
Adaptive Instruments Corp.	米国	100	100
American Power Conversion Holdings Inc.	米国	100	100
ASCO Power GP, LLC	米国	100	100
ASCO Power Services, Inc.	米国	100	100
ASCO Power Technologies, L.P.	米国	100	100
Foxboro Controles S.A.	米国	100	100
Invensys LLC	米国	100	100
Lee Technologies Puerto Rico, LLC	米国	100	100
Pelco, Inc	米国	-	100
Power Measurement, Inc.	米国	100	100
Pro-face America, LLC	米国	100	100
Schneider Electric Buildings Americas, Inc.	米国	100	100
Schneider Electric Buildings Critical Systems, Inc.	米国	100	100
Schneider Electric Buildings, LLC	米国	100	100
Schneider Electric Digital, Inc.	米国	100	-
Schneider Electric Engineering Services, LLC	米国	100	100
Schneider Electric Grid Automation, Inc.	米国	100	100
Schneider Electric Holdings, Inc.	米国	100	100

(持分比率)		2019年12月31日	2018年12月31日
Schneider Electric IT America Corp.	米国	100	100
Schneider Electric IT Corporation	米国	100	100
Schneider Electric IT Mission Critical Services, Inc.	米国	100	100
Schneider Electric IT USA, Inc.	米国	100	100
Schneider Electric Motion USA, Inc.	米国	100	100
Schneider Electric Solar Inverters USA, Inc.	米国	100	100
Schneider Electric Systems USA, Inc.	米国	100	100
Schneider Electric USA, Inc.	米国	100	100
SE Vermont Ltd	米国	100	100
Siebe Inc.	米国	100	100
SNA Holdings Inc.	米国	100	100
Square D Investment Company	米国	100	100
Stewart Warner Corporation	米国	100	100
Summit Energy Services, Inc.	米国	100	100
Telvent USA, LLC	米国	100	100
Veris Industries LLC	米国	100	100
アジア太平洋			
連結子会社			
Clipsal Australia Pty Ltd	オーストラリア	100	100
Clipsal Technologies Australia Pty Limited	オーストラリア	100	100
Nu-lec Industries Pty.Limited	オーストラリア	100	100
Scada Group Pty Limited	オーストラリア	100	100
Schneider Electric (Australia) Pty Limited	オーストラリア	100	100
Schneider Electric Australia Holdings Pty Ltd	オーストラリア	100	100
Schneider Electric Buildings Australia Pty Ltd	オーストラリア	100	100
Schneider Electric IT Australia Pty Ltd	オーストラリア	100	100
Schneider Electric Solar Australia Pty Ltd	オーストラリア	100	100
Schneider Electric Systems Australia Pty Ltd	オーストラリア	100	100
Serck Controls Pty Limited	オーストラリア	100	100
Beijing Leader & Harvest Electric Technologies Co. Ltd	中国	100	100
CITIC Schneider Electric Smart Building Technology (北京) Co. Ltd	中国	51	51
Clipsal Manufacturing (惠州) Ltd	中国	100	100
FSL Electric (東莞) Limited	中国	54	54
Pelco (上海) Trading Co. Ltd.	中国	-	100
Proface China International Trading (上海) Co. Ltd	中国	100	100
Schneider (北京) Medium & Low Voltage Co., Ltd	中国	95	95
Schneider (北京) Medium Voltage Co. Ltd	中国	95	95
Schneider (陝西) Baoguang Electrical Apparatus Co. Ltd	中国	70	70
Schneider (蘇州) Drives Company Ltd	中国	90	90
Schneider (蘇州) Enclosure Systems Co Ltd	中国	100	100
Schneider (蘇州) Transformers Co. Ltd	中国	100	100
Schneider Automation & Controls Systems (上海) Co., LTD	中国	100	100
Schneider Busway (広東) Ltd	中国	95	95
Schneider Electric (中国) Co. Ltd	中国	100	100
Schneider Electric DMS(廈門) Switchgear Co. Ltd	中国	100	100
Schneider Electric (廈門) Switchgear Equipment Co., Ltd	中国	100	100
Schneider Electric Equipment an Engineering (西安) Co., Ltd	中国	100	100
Schneider Electric DMSIT (中国) Co., Ltd	中国	100	100
Schneider Electric DMSIT (廈門) Co., Ltd.	中国	100	100
Schneider Electric Low Voltage (天津) Co. Ltd	中国	75	75
Schneider Electric Manufacturing (重慶) Co. Ltd	中国	100	100
Schneider Electric Manufacturing (武漢) Co. Ltd	中国	100	100
Schneider Great Wall Engineering (北京) Co. Ltd	中国	100	100
Schneider Shanghai Apparatus Parts Manufacturing Co. Ltd	中国	100	100
Schneider Shanghai Industrial Control Co. Ltd	中国	80	80
Schneider Shanghai Low Voltage Term.Apparatus Co. Ltd	中国	75	75
Schneider Shanghai Power Distribution Electric Apparatus Co. Ltd	中国	80	80
Schneider Smart Technology., Ltd	中国	100	-

(持分比率)		2019年12月31日	2018年12月31日
Schneider South China Smart Technology (広東) Co. Ltd.	中国	100	-
Schneider Switchgear (蘇州) Co, Ltd	中国	58	58
Schneider Wingoal (天津) Electric Equipment Co. Ltd	中国	100	100
Shanghai ASCO Electric Technology Co., Ltd	中国	100	100
Shanghai Foxboro Co., Ltd	中国	100	100
Shanghai Invensys Process System Co., Ltd	中国	100	100
Shanghai Schneider Electric Power Automation Co. Ltd	中国	100	100
Shanghai Tayee Electric Co., LTD	中国	74.5	74.5
Telvent - BBS High & New Tech (北京) Co. Ltd	中国	80	80
Tianjin Merlin Gerin Co. Ltd	中国	75	75
Wuxi Proface Co., Ltd	中国	100	100
Zircon Investment (上海) Co., Ltd	中国	74.5	74.5
Clipsal Asia Holdings Limited	香港	100	100
Clipsal Asia Limited	香港	100	100
Fed-Supremetech Limited	香港	54	54
Himel Hong Kong Limited	香港	100	-
Schneider Electric (Hong Kong) Limited	香港	100	100
Schneider Electric Asia Pacific Limited	香港	100	100
Schneider Electric IT Hong Kong Limited	香港	100	100
Eurotherm India Private Ltd	インド	100	100
Luminous Power Technologies Private Ltd	インド	100	100
Schneider Electric India Private Ltd	インド	100	100
Schneider Electric Infrastructure Limited	インド	94.6	94.6
Schneider Electric IT Business India Private Ltd	インド	100	100
Schneider Electric President Systems Ltd	インド	79.5	79.5
Schneider Electric Private Limited	インド	100	100
Schneider Electric Solar India Private Limited	インド	100	100
Schneider Electric Systems India Private Limited	インド	100	100
PT Clipsal Manufacturing Jakarta	インドネシア	-	100
PT Schneider Electric Indonesia	インドネシア	100	100
PT Schneider Electric IT Indonesia	インドネシア	100	100
PT Schneider Electric Manufacturing Batam	インドネシア	100	100
PT Schneider Electric Systems Indonesia	インドネシア	95	95
Schneider Electric Japan, Inc.	日本	100	100
Schneider Electric Solar Japan Inc.	日本	100	100
Schneider Electric Systems Japan Inc.	日本	100	100
Toshiba Schneider Inverter Corp.	日本	100	100
Eurotherm Korea Co., Ltd.	韓国	100	100
Schneider Electric Korea Ltd.	韓国	100	100
Schneider Electric Systems Korea Limited	韓国	100	100
Clipsal Manufacturing (M) Sdn.Bhd.	マレーシア	100	100
Gutor Electronic Asia Pacific Sdn.Bhd.	マレーシア	100	100
Huge Eastern Sdn.Bhd.	マレーシア	100	100
Schneider Electric (Malaysia) Sdn.Bhd.	マレーシア	30	30
Schneider Electric Industries (M) Sdn.Bhd.	マレーシア	100	100
Schneider Electric IT Malaysia Sdn.Bhd.	マレーシア	100	100
Schneider Electric Systems (Malaysia) Sdn.Bhd.	マレーシア	100	100
Schneider Electric (NZ) Limited	ニュージーランド	100	100
Schneider Electric Systems New Zealand Limited	ニュージーランド	100	100
American Power Conversion Land Holdings Inc.	フィリピン	100	100
Clipsal Philippines, Inc.	フィリピン	100	100
Schneider Electric (Philippines) Inc.	フィリピン	100	100
Schneider Electric IT Philippines Inc.	フィリピン	100	100
Pelco Asia Pacific Pte.Ltd	シンガポール	-	100
Schneider Electric Asia Pte.Ltd.	シンガポール	100	100
Schneider Electric Export Services Pte Ltd	シンガポール	100	100
Schneider Electric IT Logistics Asia Pacific Pte.Ltd.	シンガポール	100	100
Schneider Electric IT Singapore Pte.Ltd.	シンガポール	100	100
Schneider Electric Overseas Asia Pte Ltd	シンガポール	100	100

(持分比率)		2019年12月31日	2018年12月31日
Schneider Electric Singapore Pte.Ltd.	シンガポール	100	100
Schneider Electric South East Asia (HQ) Pte.Ltd.	シンガポール	100	100
Schneider Electric Systems Singapore Pte.Ltd.	シンガポール	100	100
Schneider Electric Lanka (Private) Limited	Sri Lanka	100	100
Schneider Electric Systems Taiwan Corp.	台湾	100	100
Schneider Electric Taiwan Co., Ltd.	台湾	100	100
Pro-Face South-East Asia Pacific Co., Ltd.	タイ	100	100
Schneider (Thailand) Limited	タイ	100	100
Schneider Electric CPCS (Thailand) Co., Ltd.	タイ	100	100
Schneider Electric Systems (Thailand) Co. Ltd.	タイ	100	100
Clipsal Vietnam Co. Ltd	ベトナム	100	100
Invensys Vietnam Ltd	ベトナム	100	100
Schneider Electric IT Vietnam Limited	ベトナム	100	100
Schneider Electric Manufacturing Vietnam Co., Ltd	ベトナム	100	100
Schneider Electric Vietnam Co. Ltd	ベトナム	100	100
持分法による会計処理			
Delixi Electric LTD (サブ連結グループ)	中国	50	50
Sunten Electric Equipment Co., Ltd	中国	25	25
富士電機機器制御 (サブ連結グループ)	日本	36.8	36.8
Foxboro (Malaysia) Sdn.Bhd.	マレーシア	49	49
それ以外の地域			
連結子会社			
Himel Algerie	アルジェリア	100	100
Schneider Electric Algerie	アルジェリア	100	100
Schneider Electric Argentina S.A.	アルゼンチン	100	100
Schneider Electric Systems Argentina S.A.	アルゼンチン	100	100
American Power Conversion Brasil Ltda.	ブラジル	100	100
CP Eletronica Ltda.	ブラジル	100	100
Eurotherm Ltda.	ブラジル	100	100
Schneider Electric Brasil Automação de Processos Ltda.	ブラジル	100	100
Schneider Electric Brasil Ltda.	ブラジル	100	100
Schneider Electric IT Brasil Industria e Comercio de Equipamentos Eletronicos Ltda.	ブラジル	100	100
Steck da Amazonia Industria Electrica Ltda.	ブラジル	100	100
Steck Industria Electrica Ltda.	ブラジル	100	100
Telseb Serviços de Engenharia e Comércio de Equipamentos Eletrônicos e Telecomunicações Ltda	ブラジル	100	100
Inversiones Schneider Electric Uno Limitada	チリ	100	100
Marisio S.A.	チリ	100	100
Schneider Electric Chile S.A.	チリ	100	100
Schneider Electric Systems Chile Limitada	チリ	100	100
Schneider Electric de Colombia S.A.S.	コロンビア	100	100
Schneider Electric Systems Colombia Ltda.	コロンビア	100	100
Schneider Electric Centroamerica Limitada	コスタリカ	100	100
Invensys Engineering & Service S.A.E.	エジプト	51	51
Schneider Electric Distribution Company	エジプト	87.4	87.4
Schneider Electric Egypt SAE	エジプト	91.9	91.9
Schneider Electric Systems Egypt S.A.E	エジプト	60	60
Schneider Electric DC MEA FZCO	アラブ首長国連邦	100	100
Schneider Electric FZE	アラブ首長国連邦	100	100
Schneider Electric Systems Middle East FZE	アラブ首長国連邦	100	100
Schneider Electric DMS(Kenya) Ltd	ケニア	100	85
Schneider Electric Services Kuwait	クウェート	49	49
Schneider Electric East Mediterranean SAL	レバノン	96	96
Delixi Electric Maroc SARL AU	モロッコ	100	100
Schneider Electric Maroc	モロッコ	100	100
Schneider Electric Nigeria Ltd	ナイジェリア	100	100

(持分比率)		2019年12月31日	2018年12月31日
Schneider Electric Systems Nigeria Ltd	ナイジェリア	100	100
Schneider Electric OM LLC	オマーン	100	100
Schneider Electric Pakistan (Private) Limited	パキスタン	80	80
Schneider Electric Peru S.A.	ペルー	100	100
Schneider Electric Systems del Peru S.A.	ペルー	100	100
Schneider Electric Plants Saudi Arabia Co.	サウジアラビア	100	100
Schneider Electric Saudi Arabia For Solutions & Services Co	サウジアラビア	100	100
Schneider Electric System Arabia Co., LTD	サウジアラビア	100	100
Schneider Electric South Africa (Pty) Ltd	南アフリカ	74.9	74.9
Uniflair South Africa (Pty) Ltd	南アフリカ	100	100
Gunsan Elektrik	トルコ	100	100
Himel Elektrik Malzemeleri Ticaret A.S.	トルコ	100	100
Schneider Elektrik Sanayi Ve Ticaret A.S.	トルコ	100	100
Schneider Enerji Endustrisi Sanayi Ve Ticaret A.S.	トルコ	100	100
Schneider Electric Systems de Venezuela, C.A.	ベネズエラ	100	100
Schneider Electric Venezuela, S.A.	ベネズエラ	93.6	93.6

[次へ](#)

1.貸借対照表

資産の部

		2019年12月31日		2018年12月31日	
(千ユーロ)			償却及び		
償却又は引当	注記	総額	減価	正味	正味
非流動資産					
無形資産	1.1				
無形財産権		27,474	(27,474)	-	-
有形固定資産	1.2				
土地		2,785	-	2,785	2,932
建物		48	(48)	-	-
その他		1,468	(242)	1,226	1,226
無形資産及び有形固定資産合計		31,775	(27,764)	4,011	4,158
金融投資					
子会社及び関連会社株式	2.1	5,596,996	(111,288)	5,485,708	5,485,704
その他の投資有価証券	2.2	1,518,569	(77)	1,518,492	1,727,117
子会社及び関連会社に対する貸付金	2.3	3,223,997	-	3,223,997	3,210,570
その他		10	-	10	-
金融投資合計		10,339,572	(111,365)	10,228,207	10,423,391
非流動資産合計		10,371,348	(139,129)	10,232,219	10,427,549
流動資産					
未収金					
売掛金		455,460	-	455,460	202
その他	3	102,049	-	102,049	106,019
未収金合計		557,509	-	557,509	106,221
市場性有価証券及び現金					
市場性有価証券	4	450,722		450,722	22,940
当社グループのキャッシュ・プールへの貸付金	5	5,411,588	-	5,411,588	6,899,820
その他		2,006	-	2,006	217
市場性有価証券及び現金合計		5,864,316		5,864,316	6,922,977
流動資産合計		6,421,826		6,421,826	7,029,198
前払金及びその他の資産					
前払費用	6.1	351	-	351	387
繰延資産	6.2	14,568	-	14,568	14,435
償還プレミアム	6.3	7,123	-	7,123	26,201
為替換算差損		90,653	-	90,653	77,214
資産合計		16,905,868	(139,129)	16,766,739	17,574,984

注記はこの親会社財務諸表の不可分の一部である。

資本及び負債の部

(千ユーロ)	注記	2019年12月31日	2018年12月31日
資本	7		
資本金	7.1	2,328,274	2,316,675
資本剰余金	7.2	3,133,188	2,976,940
準備金			
法定準備金		243,027	243,027
利益剰余金	7.3	3,246,040	84,171
当期利益		57,108	4,457,4994
非課税引当金		2	2
資本合計		9,007,639	10,078,809
偶発損失引当金	8		
偶発損失引当金		452,634	1,432
偶発損失及び負債性引当金		452,634	1,432
負債：			
社債	9	7,062,368	6,598,934
その他の借入	10	66,480	51,384
子会社及び関連会社に対する未払金		14	14
借入及び金融負債	11	-	610,000
買掛金		779	543
未払の税金及び人件費		80,313	151,819
その他		5,762	4,682
負債合計		7,215,718	7,417,375
繰延収益		98	154
為替換算差益		90,649	77,214
資本及び負債合計		16,766,739	17,574,984

注記はこの親会社財務諸表の不可分の一部である。

資産の部

		2019年12月31日		2018年12月31日	
(千円)					
償却又は引当	注記	総額	償却及び 減価	正味	正味
非流動資産					
無形資産	1.1				
無形財産権		3,575,466	(3,575,466)	-	-
有形固定資産	1.2				
土地		362,440	-	362,440	381,570
建物		6,247	(6,247)	-	-
その他		191,046	(31,494)	159,552	159,552
無形資産及び有形固定資産合計		4,135,199	(3,613,207)	521,992	541,122
金融投資					
子会社及び関連会社株式	2.1	728,393,059	(14,483,020)	713,910,039	713,909,519
その他の投資有価証券	2.2	197,626,570	(10,021)	197,616,549	224,767,006
子会社及び関連会社に対する貸付金	2.3	419,570,970	-	419,570,970	417,823,580
その他		1,301	-	1,301	-
金融投資合計		1,345,591,900	(14,493,041)	1,331,098,859	1,356,500,105
非流動資産合計		1,349,727,229	(18,106,248)	1,331,620,981	1,357,041,227
流動資産					
未収金					
売掛金		59,273,564	-	59,273,564	26,288
その他	3	13,280,657	-	13,280,657	13,797,313
未収金合計		72,554,221	-	72,554,221	13,823,601
市場性有価証券及び現金					
市場性有価証券	4	58,656,961	-	58,656,961	2,985,412
当社グループのキャッシュ・プールへの貸付金	5	704,264,062	-	704,264,062	897,942,575
その他		261,061	-	261,061	28,240
市場性有価証券及び現金合計		763,182,084	-	763,182,084	900,956,227
流動資産合計		835,736,436	-	835,736,436	914,779,828
前払金及びその他の資産					
前払費用	6.1	45,679	-	45,679	50,364
繰延資産	6.2	1,895,880	-	1,895,880	1,878,571
償還プレミアム	6.3	926,987	-	926,987	3,409,798
為替換算差損		11,797,581	-	11,797,581	10,048,630
資産合計		2,200,129,662	(18,106,248)	2,182,023,413	2,287,208,418

注記はこの親会社財務諸表の不可分の一部である。

資本及び負債の部

(千円)	注記	2019年12月31日	2018年12月31日
資本	7		
資本金	7.1	303,001,578	301,492,085
資本剰余金	7.2	407,753,086	387,418,972
準備金			
法定準備金		31,627,534	31,627,534
利益剰余金	7.3	422,439,646	10,954,014
当期利益		7,432,035	5,800,989,719
非課税引当金		260	260
資本合計		1,172,254,139	1,311,656,203
偶発損失引当金	8		
偶発損失引当金		58,905,789	186,360
偶発損失及び負債性引当金		58,905,789	186,360
負債：			
社債	9	919,096,572	858,785,271
その他の借入	10	8,651,707	6,687,114
子会社及び関連会社に対する未払金		1,822	1,822
借入及び金融負債	11	-	79,385,400
買掛金		101,379	70,666
未払の税金及び人件費		10,451,934	19,757,725
その他		749,867	609,315
負債合計		939,053,541	965,297,183
繰延収益		12,754	20,042
為替換算差益		11,797,061	10,048,630
資本及び負債合計		2,182,023,413	2,287,208,418

注記はこの親会社財務諸表の不可分の一部である。

2.損益計算書

(千ユーロ)	注記	2019年 通期	2018年 通期
サービス及びその他の売上		2,385	174
引当金、減価償却費及び償却費の戻入並びに経費の付替請求		0	0
営業収益		2,385	174
仕入高及び外注費		(10,079)	(8,887)
法人所得税以外の租税		(1,612)	(1,640)
人件費		(4,321)	(3,554)
減価償却費及び引当金繰入額		-	-
その他の営業費用及び共同支配企業関連損失		(1,821)	(1,597)
営業費用		(17,833)	(15,678)
営業利益/（損失）		(15,447)	(15,504)
受取配当金	14	49,896	4,500,507
金利収益		49,863	50,725
長期未収金及びその他に関する損失引当金の戻入		-	-
金融収益		99,759	4,551,232
金利費用		(111,639)	(126,008)
引当金繰入額		(7,103)	(8,691)
金融費用		(118,741)	(134,699)
正味金融収益/（損失）	14	(18,983)	4,416,533
税引前当期損益		(34,430)	4,401,029
固定資産の売却による収入		2,078	120
パフォーマンス・シェアの再請求		515,434	-
引当金の戻入及び経費の付替請求		375	67
その他		-	-
営業外収益		517,887	187
売却された固定資産の簿価		(148)	(311)
引当金繰入額、減価償却費及び償却費		17,717	(9,902)
その他		(515,602)	(226)
営業外費用		(498,033)	(10,439)
正味営業外収益/（損失）	15	19,854	(10,252)
法人所得税利益	16	71,684	67,216
当期純利益		57,108	4,457,994

注記はこの親会社財務諸表の不可分の一部である。

(千円)	注記	2019年 通期	2018年 通期
サービス及びその他の売上		310,384	22,644
引当金、減価償却費及び償却費の戻入並びに経費の付替請求		0	0
営業収益		310,384	22,644
仕入高及び外注費		(1,311,681)	(1,156,554)
法人所得税以外の租税		(209,786)	(213,430)
人件費		(562,335)	(462,518)
減価償却費及び引当金繰入額		-	-
その他の営業費用及び共同支配企業関連損失		(236,985)	(207,834)
営業費用		(2,320,787)	(2,040,335)
営業利益/（損失）		(2,010,273)	(2,017,691)
受取配当金	14	6,493,465	585,695,981
金利収益		6,489,171	6,601,352
長期未収金及びその他に関する損失引当金の戻入		-	-
金融収益		12,982,636	592,297,332
金利費用		(14,528,699)	(16,398,681)
引当金繰入額		(924,384)	(1,131,047)
金融費用		(15,452,954)	(17,529,728)
正味金融収益/（損失）	14	(2,470,448)	574,767,605
税引前当期損益		(4,480,720)	572,749,914
固定資産の売却による収入		270,431	15,617
パフォーマンス・シェアの再請求		67,078,581	-
引当金の戻入及び経費の付替請求		48,803	8,719
その他		-	-
営業外収益		67,397,814	24,336
売却された固定資産の簿価		(19,261)	(40,474)
引当金繰入額、減価償却費及び償却費		2,305,690	(1,288,646)
その他		(67,100,444)	(29,412)
営業外費用		(64,814,015)	(1,358,531)
正味営業外収益/（損失）	15	2,583,800	(1,334,195)
法人所得税利益	16	9,328,956	8,747,490
当期純利益		7,432,035	580,163,339

注記はこの親会社財務諸表の不可分の一部である。

3.財務諸表に対する注記

（他の表示がない限り、金額は全て千ユーロ）

3.1 当事業年度における重要事象

当事業年度において、シュナイダーエレクトリックS.E.は以下の通り1億6,700万ユーロの増資を実施した。

- ・2019年7月10日付でグローバル従業員持株制度の一環として実施された、1億6,000万ユーロの従業員に対する株式発行；
- ・700万ユーロのパフォーマンス・シェアの行使。

当社は、3回にわたりそれぞれ2億ユーロ、2億5,000万ユーロ及び5億ユーロの社債を発行した。

2019年5月19日、当社は2018年度に係る配当金として一株あたり2.35ユーロ、合計12億9,600万ユーロを支払った。

当社はまた、2億6,600万ユーロで3,476,691株の自己株式を取得した。

最後に、当社は2019年12月に、既存の自己株式を株式無償交付制度（パフォーマンス・シェア制度）に供すること、及び当社のグループ会社への再請求を決議した。その結果、当社は4億5,100万ユーロの引当金、及び同額の収益を計上した。

3.2 会計方針

2019年12月31日に終了する事業年度の財務諸表は、フランスにおいて一般に公正妥当と認められる企業会計の基準及び国家会計基準庁規則第2016-07号に従って、前期と同一の会計方針に基づき作成している。

非流動資産

すべての非流動資産は取得原価をもって貸借対照表価額としている。

無形資産

無形財産権は、最大5年間にわたり償却される。

有形固定資産

有形固定資産の各項目は3年～10年の見積耐用年数にわたり、定額法で減価償却される。

子会社及び関連会社の株式

子会社及び関連会社株式は、取得原価をもって貸借対照表価額としている。

損失引当金は、帳簿価額が事業年度の末日で見積もられた使用価値を上回る場合に計上される可能性がある。使用価値は、主として基礎となる純資産、収益予測及び経済の見通しに基づき算出される。取得後間もない投資については、分析にあたって取得した事業ののれんも考慮される。上場有価証券の評価では、決算前月の平均株価を使用している。見積もった使用価値に基づく未実現利益は認識されない。

自己株式

自己株式は、分類（子会社及び関連会社株式、市場性有価証券）ごとに先入先出（FIFO）法に従って評価される。

自己株式は、保有目的に応じて会計上以下のように分類される：

- ・ストック・オプション制度の対象株式として明示的に保有する株式である場合、又は当社グループの株価を調整する目的で購入される場合、自己株式は市場性有価証券に分類される。
- ・ストック・オプション制度の対象株式として明示的に保有する株式でない場合、又は投資サービス・プロバイダーとの流動性契約の範疇で使用するために購入される場合、並びに、減資を行うにあたって取得後消却する意図をもって購入される場合、自己株式は長期投資に分類される。

自己株式の評価損はその保有目的に応じて以下のように会計処理される：

- ・ストック・オプション制度の対象株式として明示的に保有する場合、損失引当金は計上されない；
- ・その他の場合では、決算前月の平均株価が平均取得原価を下回る場合、評価損を計上する必要がある。

年金債務

退職給付の現在価値は、予測単位積増方式を用いて測定される。当社が提供する補完的な年金給付に関連して一般的な制度を超える給付水準を付与する「上乘せ」契約の契約条件に基づき引当金が計上されている。当社は、見積りの変動から生じる数理計算上の損益に対し、回廊アプローチを適用している。当該アプローチに基づき、予測給付債務の10%を超える数理計算上の正味累積損益は、10年にわたり償却される。

通貨リスク

必要な場合には、未実現為替差損について偶発損失引当金が計上される。しかし、同じ通貨及び同じ満期でのバック・トゥ・バック取引に係る未実現為替差損益がある場合、引当金額は正味損失に限定される。

社債

償還プレミアム及び社債発行費用は、社債の償還までの期間にわたり償却される。

3.3 注記

注記 1：非流動資産

1.1 無形資産

この項目は、主に株式発行費用及び合併関連費用から構成され、全て償却される。

1.2 有形固定資産

(千ユーロ)

有形固定資産	2018年12月31日	追加	処分	2019年12月31日
取得原価	4,448	-	(147)	4,301
減価償却	(290)	-	-	(290)
正味金額	4,158	-	-	4,011

有形固定資産は主に建設用土地から構成される。

注記 2：投資

2.1 子会社及び関連会社株式

(千ユーロ)

子会社及び関連会社株式	2018年12月31日	追加	処分	2019年12月31日
取得原価	5,599,974	4	(2,982)	5,596,996
損失引当金	(114,270)	-	2,982	(111,288)
正味金額	5,485,704	4	-	5,485,708

当事業年度において、持分比率に変動はなかった。2019年12月31日において、主な投資先は以下の通りであった：

子会社及び関連会社株式	簿価
Schneider Electric Industries SAS	5,343,544
Cofimines	139,077
Schneider Electric Japan Holding	2,049
その他（500万ユーロ未満）	1,038
合計	5,485,708

2.2 その他の投資有価証券

(千ユーロ)

その他の投資有価証券	2018年12月31日	増加	減少	2019年12月31日
シュナイダーエレクトリックS.E.の株式	1,727,063	266,322	(474,946)	1,518,439
その他	131	-	-	131
その他の株式及び自己株式に関する損失引当金	(77)	-	-	(77)
正味金額	1,727,117	266,322	(474,946)	1,518,493

その他の投資有価証券には、主に一定のストック・オプション制度の対象株式として取得されたシュナイダーエレクトリックS.E.の株式が含まれる。

2018年4月24日付の株主総会決議に従い、当社は2019年度において、総額2億6,600万ユーロで3,476,691株の自己株式を取得した。

パフォーマンス・シェア制度26、29、31、33及び35に対して自己株式を配分するという、2019年12月の取締役会決議に従い、総額4億7,500万ユーロの当社株式9,140,459株が市場性有価証券に計上された。

2.3子会社及び関連会社に対する貸付金

(千ユーロ)

子会社及び関連会社に対する貸付金	2018年12月31日	増加	減少	2019年12月31日
取得原価	3,210,570	13,537	(110)	3,223,997
正味金額	3,210,570	13,537	(110)	3,223,997

2019年12月31日において、子会社及び関連会社に対する貸付金は主に、Schneider Electric Industries SAS に対する2020年を返済期限とする25億ユーロの貸付、Boissière Financeに対して2012年に実施された2022年を返済期限とする7億1,200万ユーロの貸付、及び総額1,200万ユーロの未払利息から構成される。

注記 3：未収金

(千ユーロ)

	2019年12月31日	2018年12月31日
売掛金	455,460	202
その他	102,049	106,019
正味金額	557,509	106,221

売掛金は主に、Schneider Electric Industries SASに対するパフォーマンス・シェアの再請求額を含んでいる。

2019年12月31日において、「その他の未収金」は主に、未収税金及び研究開発費の税額控除に係る未収金から構成されている。

注記 4：市場性有価証券

	2018年12月31日		取得	処分	2019年12月31日	
(千ユーロ)	株数	価額	価額	価額	価額	株数
自己株式						
取得原価	1,417,918	40,657	474,902	(64,836)	450,722	8,437,254
損失引当金	-	(17,717)		17,717	-	-
正味合計	-	22,940	474,902	(47,119)	450,722	-

市場性有価証券は主に、パフォーマンス・シェア制度、及び適切な場合にはストック・オプションに将来割当てのために当社が保有する自己株式から構成されている。

自己株式をパフォーマンス・シェア制度25に割当てるという2017年度における取締役会決議に従い、800万ユーロの損失引当金が認識された。2018年度において1,000万ユーロの損失引当金が追加計上された。当該制度は2019年3月に権利確定した。

パフォーマンス・シェアを子会社に再請求するという2019年度における意思決定に基づき、4億5,000万ユーロのリスク引当金が計上された。これは、当該無償株式はシュナイダーエレクトリックS.E.グループの他の事業体の従業員に関連しているためである。

注記 5：現金及び現金同等物グループ

この項目は、当社グループのキャッシュ・プール（Boissière Finance）に対する要求に応じ即時引出可能な有利子貸付から構成される。

注記 6：前払金及び他の資産

6.1 前払費用

前払費用は、主に保険料及び保険費用に関連している。

6.2 社債発行費用

（千ユーロ）

社債発行費用	2018年12月31日	増加	減少	2019年12月31日
2010年7月20日、2020年満期（5億ユーロ）	275	-	(166)	109
2011年9月22日、2019年満期（5億ユーロ）	14	-	(14)	-
2012年9月27日、2022年満期（8億ユーロ）	1,409	-	(423)	986
2013年9月6日、2021年満期（6億ユーロ）	900	-	(323)	577
2015年3月11日、2025年満期（7.5億ユーロ）	1,979	-	(311)	1,668
2015年9月8日、2023年満期（8億ユーロ）	1,907	-	(386)	1,521
2015年10月13日、2025年満期（2億ユーロ）	651	-	(65)	586
2015年10月13日、2025年満期（1億ユーロ）	264	-	(36)	228
2016年9月9日、2024年満期（8億ユーロ）	2,538	-	(442)	2,096
2017年12月13日、2026年満期（7.5億ユーロ）	2,344	-	(296)	2,048
2018年6月21日、2027年満期（7.5億ユーロ）	2,153	-	(253)	1,900
2019年9月9日、2024年満期（2億ユーロ）		565	(52)	513
2019年1月15日、2028年満期（2.5億ユーロ）		773	(53)	720
2019年1月15日、2028年満期（5億ユーロ）		1,807	(193)	1,614
合計	14,435	3,145	(3,013)	14,568

6.3 償還プレミアム

（千ユーロ）

償還プレミアム	2018年12月31日	増加	減少	2019年12月31日
2010年7月20日、2020年満期（5億ユーロ）	820	-	(495)	325
2011年9月22日、2019年満期（5億ユーロ）	32	-	(32)	-
2012年9月27日、2022年満期（8億ユーロ）	599	-	(199)	400
2013年9月6日、2021年満期（6億ユーロ）	540	-	(193)	347
2015年3月11日、2025年満期（7.5億ユーロ）	5,567	-	(873)	4,694
2015年9月8日、2022年満期（8億ユーロ）	2,659	-	(538)	2,121
2015年10月13日、2025年満期（1億ユーロ）	(1,241)	168	-	(1,073)
2016年9月9日、2024年満期（8億ユーロ）	5,761	-	(1,000)	4,761
2017年12月13日、2026年満期（7.5億ユーロ）	4,615	-	(579)	4,036
2018年1月21日、2027年満期（7.5億ユーロ）	6,848	-	(808)	6,040
2019年9月9日、2024年満期（2億ユーロ）		(3,032)	280	(2,752)

2019年1月15日、2028年満期（2.5億ユーロ）	(12,763)	874	(11,889)
2019年1月15日、2028年満期（5億ユーロ）	125	(13)	112
合計	26,201	(15,502)	(3,576)

注記 7：株主資本及び利益剰余金

(百万ユーロ)	準備金					合計
	資本金	資本 剰余金	及び利益 剰余金	当期 純利益	法定 準備金	
2017年12月31日、当期純利益配分前	2,388	5,147	237	121	-	7,893
払込資本の変動	(71)	153	(6)	-	-	76
2017年度の純利益の配分	-	-	121	(121)	-	-
2017年度の支払配当	-	(1,198)	(25)	-	-	(1,223)
自己株式の消却	-	(1,126)	-	-	-	(1,126)
2018年度の純利益	-	-	-	4,457	-	4,457
2018年12月31日、当期純利益配分前	2,317	2,976	327	4,457	-	10,078
払込資本の変動	11	156	-	-	-	167
2018年度の純利益の配分	-	-	3,161	(3,161)	-	-
2018年度の支払配当金	-	-	-	(1,296)	-	(1,296)
自己株式の消却	-	-	-	-	-	-
2019年度の純利益	-	-	-	57	-	57
2019年12月31日、当期純利益配分前	2,328	3,133	3,489	57	-	9,007

7.1 資本

資本金

2019年12月31日における当社の資本金は、2,328,274,220ユーロであり、全額払込済みである額面価額4ユーロの582,068,555株から成る。

資本金の変動

当事業年度における、資本金の増加1,100万ユーロの内訳は以下の通り：

- ・グローバル従業員持株制度の一環として実施された、2,676,018株の新株発行を伴う、1,000万ユーロの資本金の増加；
- ・パフォーマンス・シェアの設定による、223,768株の新株発行を伴う、100万ユーロの株主資本の増加。

自己株式

報告日において保有する自己株式の総数は31,045,826株であり、その正味金額は15億1,800万ユーロである。

7.2 資本剰余金

資本剰余金はグローバル従業員持株制度に関連して、当事業年度中に1億5,600万ユーロ増加した。

7.3 前年度純利益の配分

2019年4月25日に開催された定時及び臨時株主総会における第3決議に基づき、2018年度の純利益31億6,100万ユーロは利益剰余金に配分された。2019年度において12億9,600万ユーロの配当が行われた。

注記 8：偶発損失引当金及び年金引当金

(千ユーロ)	2018年12月31日	増加	減少	2019年12月31日
偶発損失引当金				
紛争	15	-	-	15
自己株式に関するリスク変動		450,722		450,722
その他	1,417	510	(30)	1,897
合計	1,432	451,232	30	452,635

経営者は、現在認知しており、かつ当社が関与している紛争について貸借対照表上で計上されている引当金全体が、当該紛争が当社の財政状態又は収益に重要な影響を与えないことを保証するために十分であると確信している。

シュナイダーエレクトリックS.E.の自己株式をパフォーマンス・シェア制度に割当てるという取締役会の決議に関連して、2019年度において4億5,000万ユーロのリスク引当金が計上された。

注記 9：社債

(千ユーロ)	帳簿価額		金利	満期
	2019年12月31日	2018年12月31日		
Schneider Electric SE 2019	150,244	150,244	Euribor +0.60%	2019年7月25日
			変動	
Schneider Electric SE 2020	500,000	500,000	3.625%固定	2020年7月20日
Schneider Electric SE 2019	-	500,000	3.50%固定	2019年1月22日
Schneider Electric SE 2022	712,124	698,690	2.95%固定	2022年9月27日
Schneider Electric SE 2021	600,000	600,000	2.50%固定	2021年9月6日
Schneider Electric SE 2025	750,000	750,000	0.875%固定	2025年3月11日
Schneider Electric SE 2023	800,000	800,000	1.50%固定	2023年9月8日
Schneider Electric SE 2025	200,000	200,000	1.841%固定	2025年10月13日
Schneider Electric SE 2025	100,000	100,000	1.841%固定	2025年10月13日
Schneider Electric SE 2024	800,000	800,000	0.25%固定	2024年9月9日
Schneider Electric SE 2024	200,000	-	0.25%固定	2024年9月9日
Schneider Electric SE 2026	750,000	750,000	0.875%固定	2026年12月13日
Schneider Electric SE 2027	750,000	750,000	1.375%固定	2027年6月21日
Schneider Electric SE 2028	500,000	-	1.5%固定	2028年1月15日
Schneider Electric SE 2028	250,000	-	1.5%固定	2028年1月15日

合計	7,062,368	6,598,934

固定：固定金利

変動：変動金利

シュナイダーエレクトリックS.E.は過去数年間で様々な市場において社債を発行している：

- ・米国において、（証券取引委員会（SEC）規則144A）に従った私募債発行を通じ、2012年9月に金利2.950%で2022年9月を満期とする8億米ドル相当の社債を発行した；
- ・ユーロ中期債（EMTN）プログラムの一部として社債を発行し、ルクセンブルク証券取引所で取引されている。

当社は、当事業年度において2019年1月22日付で満期を迎えた5億ユーロの社債を償還した。また、当社は、以下の通り3回にわたって新たな社債を発行した：

- ・2億ユーロ、0.25%、満期2024年9月24日；
- ・5億ユーロ、1.375%、満期2028年1月15日；
- ・2.5億ユーロ、1.375%、満期2028年1月15日；

2019年12月31日において未償還となっているその他の社債は以下の通り：

- ・2016年9月に発行された、金利0.25%で2024年9月9日を満期とする8億ユーロ相当の社債（上記）；
- ・2013年9月に発行された、金利2.5%で2021年9月6日を満期とする6億ユーロ相当の社債；
- ・2010年7月に発行された、金利3.625%で2020年7月20日を満期とする5億ユーロ相当の社債；
- ・2008年7月に発行された、2018年7月25日を満期とする1億7,700万ユーロ相当の変動金利社債。その後、2014年6月における2,700万ユーロの償還により1.5億ユーロまで減少した；
- ・2015年10月に発行された、金利1.841%で2025年10月13日を満期とする1億ユーロ相当の社債；
- ・2015年10月に発行された、金利1.841%で2025年10月13日を満期とする2億ユーロ相当の社債；
- ・2015年9月に発行された、金利1.50%で2023年9月8日を満期とする8億ユーロ相当の社債；
- ・2015年3月に発行された、金利0.875%で2025年3月11日を満期とする7.5億ユーロ相当の社債；
- ・2017年12月に発行された、金利0.875%で2026年12月13日を満期とする7.5億ユーロ相当の社債；
- ・2018年6月に発行された、金利1.375%で2027年6月21日満期を満期とする7.5億ユーロ相当の社債；

発行時の額面超過額及び発行費用は実効金利法に従い償却される。

注記 10：その他の借入

2019年12月31日におけるその他の借入には、社債の未払利息及び当社が発行したその他の負債が含まれている。未払利息は、2018年度末が5,100万ユーロであったのに対し4,400万ユーロであった。

注記 11：有利子負債

有利子負債 (千ユーロ)	2018年12月31日	増加	減少	2019年12月31日
コマーシャル・ペーパー	610,000	4,955,000	(5,565,000)	-
当座借越	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
正味金額	610,000	4,955,000	(5,565,000)	-

固定金利のコマーシャル・ペーパーは2019年度を通じて償還された。

注記 12：未収金及び未払金の満期

(千ユーロ)	合計	1年以内	1年から5年	5年超
非流動資産				
子会社及び関連会社に対する貸付金	3,223,997	2,511,871	712,126	
流動資産				
売掛金	455,460	455,460	-	-
その他の未収金	102,049	102,049	-	-
市場性有価証券	450,722	450,722	-	-
前払費用	351	351	-	-
負債				
社債	7,062,368	500,000	3,262,368	3,300,000
その他の借入	66,481	66,481	-	-
コマーシャル・ペーパー	-	-	-	-
子会社及び関連会社に対する未払金	14	-	14	-
買掛金	779	779	-	-
未払の税金及び人件費	80,313	80,313	-	-
その他	5,762	5,762	-	-
繰延収益	98	98	-	-

当期中に受領及び発行した請求書について支払遅延は生じていない。

注記 13：関連当事者取引（10%以上の議決権を有する場合）

(千ユーロ)	総額	正味金額
子会社及び関連会社株式	5,596,996	5,485,708
子会社及び関連会社に対する貸付金	3,223,997	3,223,997
未収金	453,930	453,930
現金及び現金同等物	5,411,588	5,411,588
収益：		
・再請求されたパフォーマンス・シェア	515,602	2,207
・金利		25,347

注記 14：正味金融収益/（損失）

(千ユーロ)	2019年通期	2018年通期
配当金	49,896	4,500,507
正味金利収益（費用）	(61,776)	(75,283)
その他	(7,103)	(8,691)
正味金融収益/（損失）	(18,983)	4,416,533

2019年度において、当社はSchneider Electric Industries SASから5,000万ユーロの配当金を受領した。

注記 15：正味営業外収益/（損失）

(千ユーロ)	2019年通期	2018年通期
固定資産の売却による正味収益/（損失）	1,930	(191)
引当金繰入額（戻入控除後）	18,092	(9,835)
その他の正味営業外収益/（損失）	(168)	(226)
正味営業外収益/（損失）	19,854	(10,252)

注記 16：法人所得税利益

損益計算書の「法人所得税費用」は、主にシュナイダーエレクトリックS.E.率いる連結納税グループによって計上された税額控除から構成されており、当該税額控除の金額は2019年度に支払うべき法人所得税控除後で7,100万ユーロである。

シュナイダーエレクトリックS.E.は、議決権の95%超を所有する全てのフランス子会社からなる連結納税グループの親会社である。当該グループの枠内で当社が利用可能な税務上の繰越欠損金は、2019年12月31日において合計22億8,900万ユーロであった

注記 17：年金給付コミットメント

当社は、役員、マネージャー及び退職者に対してコミットメントをおこなってきた。2015年度において、当社は役員に対する割増年金制度を停止した。2015年度以降、当該制度の新規受益権者は発生しない。当社は、退職した受益権者の当該制度に対するコミットメントの運営をAXA France VIEに委託している。

注記 18：オフバランスのコミットメント**18.1 パートナリシップ債務**

事業パートナーとしてシュナイダーエレクトリックS.E.に帰属する、商社以外の「合資会社（SC）」の債務持分に重要性はない。事業パートナーとしてシュナイダーエレクトリックS.E.に帰属する、フォロースルー事業体である「合名会社（SNC）」の債務持分に重要性はない。

18.2 差入れた、或いは差入れられた保証

差し入れたコミットメント

銀行保証に関する念書：該当なし。

その他付与した保証：20億8,400万ユーロ、主にグループ会社に対するもの

差し入れられたコミットメント

銀行保証に関する念書：該当なし。

18.3 金融商品

シュナイダーエレクトリックS.E.グループのヘッジ取引、荷為替手形の取組み及び金融商品の設定は、当社グループのキャッシュ・プールの管理者であるBoissière Financeが実施している。同社は、シュナイダーエレクトリックS.E.の100%子会社であるSchneider Electric Industries SASの100%子会社である。

シュナイダーエレクトリックS.E.は、2019年12月31日においてヘッジ取引のための金融商品を保有していない。

注記 19：偶発事象

当社は、通常の営業過程で多くの潜在的な請求及び訴訟に晒されている。当社に債務が発生する可能性が高いもの、及び当該結果に対し引当金が設定されているものを除き、潜在的に重要な請求及び訴訟は識別されていない。とりわけ、当社は、フランスの公的機関によるフランス国内での調査について、現時点において特段の請求又は申立てを受けていない。当社は、これらの事案に関し、フランス当局に対して全面的に協力している。

注記 20：その他の情報

20.1 従業員

2019年における平均従業員数は1名である。

20.2 連結財務諸表

シュナイダーエレクトリックS.E.は、当社グループの親会社であり、従ってシュナイダーエレクトリックS.E.の連結財務諸表を公表している。

20.3 後発事象

取締役会による財務諸表の承認日において、重要な後発事象は識別されていない。

[次へ](#)

1. 連結損益計算書

(百万ユーロ (1株当たり当期利益除く))	注記	2018年通期	2017年通期
売上収益	3	25,720	24,743
売上原価		(15,677)	(15,245)
売上総利益		10,043	9,498
研究開発費	4	(597)	(501)
販売費及び一般管理費		(5,572)	(5,346)
調整後EBITA*	3	3,874	3,651
その他の営業収益及び費用	6	(103)	(15)
事業構造改革費用		(198)	(286)
EBITA**		3,573	3,350
企業結合で取得した無形資産の償却費及び減損損失		(177)	(140)
営業収益		3,396	3,210
金利収益		53	51
金利費用		(235)	(270)
正味財務費用		(182)	(219)
その他の金融収益及び費用	7	(128)	(148)
正味金融収益/(損失)		(310)	(367)
継続事業からの税引前利益		3,086	2,843
法人所得税費用	8	(693)	(600)
非継続事業からの純利益（法人所得税控除後）	1	(23)	(94)
持分法による投資損益	12	61	61
当期利益		2,431	2,210
親会社の所有者		2,334	2,150
非支配持分		97	60
基本的1株当たり当期利益（親会社の所有者）（1株当たり・ユーロ）	19.2	4.21	3.85
希薄化後1株当たり当期利益（親会社の所属者）（1株当たり・ユーロ）	19.2	4.16	3.81

* 調整後EBITA（支払利息・税金・企業結合で取得した無形資産の償却費計上前利益）。

調整後EBITAは、企業結合で取得した無形資産の償却費及び減損損失、のれんの減損損失、その他の営業収益及び費用、並びに、事業構造改革費用計上前の営業利益に当たる。

** EBITA（支払利息・税金・企業結合で取得した無形資産の償却費計上前利益）。

EBITAは、企業結合で取得した無形資産の償却費及び減損損失、のれんの減損損失計上前の営業利益に当たる。

付属の注記は、連結財務諸表の不可分の一部である。

その他の包括利益

(百万ユーロ)	注記	2018年通期	2017年通期
当期利益		2,431	2,210
その他の包括利益			
為替換算差額		307	(1,517)
キャッシュ・フロー・ヘッジ		(23)	(94)
キャッシュ・フロー・ヘッジの法人所得税への影響	19.6	(6)	32
金融資産に係る正味利得/（損失）		(9)	(6)
金融資産に係る正味利得/（損失）の法人所得税への影響	19.6	-	-
確定給付制度に係る数理計算上の差益/（損）	20.1	285	48
確定給付制度に係る数理計算上の差益/（損）の法人所得税への影響	19.6	(61)	(182)
その他の包括利益（税引後）		493	(1,719)
純損益に振り替えられる可能性のある項目		270	(1,585)
純損益に振り替えられないことのない項目合計		223	(134)
当期包括利益		2,924	491
親会社の所有者		2,793	445
非支配持分		131	46

付属の注記は、連結財務諸表の不可分の一部である。

(百万円 (1株当たり当期利益除く))	注記	2018年通期	2017年通期
売上収益	3	3,347,201	3,220,054
売上原価		(2,040,205)	(1,983,984)
売上総利益		1,306,996	1,236,070
研究開発費	4	(77,694)	(65,200)
販売費及び一般管理費		(725,140)	(695,728)
調整後EBITA*	3	504,162	475,141
その他の営業収益及び費用	6	(13,404)	(1,952)
事業構造改革費用		(25,768)	(37,220)
EBITA**		464,990	435,969
企業結合で取得した無形資産の償却費及び減損損失		(23,035)	(18,220)
営業収益		441,955	417,749
金利収益		6,897	6,637
金利費用		(30,583)	(35,138)
正味財務費用		(23,685)	(28,501)
その他の金融収益及び費用	7	(16,658)	(19,261)
正味金融収益/(損失)		(40,343)	(47,761)
継続事業からの税引前利益		401,612	369,988
法人所得税費用	8	(90,187)	(78,084)
非継続事業からの純利益（法人所得税控除後）	1	(2,993)	(12,233)
持分法による投資損益	12	7,939	7,939
当期利益		316,370	287,609
親会社の所有者		303,747	279,801
非支配持分		12,624	7,808
基本的1株当たり当期利益（親会社の所有者）（1株当たり・円）	19.2	548	501
希薄化後1株当たり当期利益（親会社の所属者）（1株当たり・円）	19.2	541	496

* 調整後EBITA（支払利息・税金・企業結合で取得した無形資産の償却費計上前利益）。
調整後EBITAは、企業結合で取得した無形資産の償却費及び減損損失、のれんの減損損失、その他の営業収益及び費用、並びに、事業構造改革費用計上前の営業利益に当たる。

** EBITA（支払利息・税金・企業結合で取得した無形資産の償却費計上前利益）。
EBITAは、企業結合で取得した無形資産の償却費及び減損損失、のれんの減損損失計上前の営業利益に当たる。

付属の注記は、連結財務諸表の不可分の一部である。

その他の包括利益

(百万円)	注記	2018年通期	2017年通期
当期利益		316,370	287,609
その他の包括利益			
為替換算差額		39,953	(197,422)
キャッシュ・フロー・ヘッジ		(2,993)	(12,233)
キャッシュ・フロー・ヘッジの法人所得税への影響	19.6	(781)	4,164
金融資産に係る正味利得/（損失）		(1,171)	(781)
金融資産に係る正味利得/（損失）の法人所得税への影響	19.6	-	-
確定給付制度に係る数理計算上の差益/（損）	20.1	37,090	6,247
確定給付制度に係る数理計算上の差益/（損）の法人所得税への影響	19.6	(7,939)	(23,685)
その他の包括利益（税引後）		64,159	(223,711)
純損益に振り替えられる可能性のある項目		35,138	(206,272)
純損益に振り替えられないことのない項目合計		29,021	(17,439)
当期包括利益		380,529	63,899
親会社の所有者		363,481	57,912
非支配持分		17,048	5,986

付属の注記は、連結財務諸表の不可分の一部である。

2.連結キャッシュ・フロー計算書

(百万ユーロ)	注記	2018年通期	2017年通期
当期利益		2,431	2,210
非継続事業からの純損失（利益）		23	94
持分法による投資損益		(61)	(61)
キャッシュ・フローに影響しない収益及び費用			
有形固定資産の減価償却費	11	386	387
のれんを除く無形資産の減価償却費	10	474	399
非流動資産の減損損失		66	68
引当金の増加/（減少）	21	(83)	(69)
資産の処分に伴う損失（利益）		(3)	(93)
支払税金と税金費用との差額		90	48
その他の非現金調整		82	37
営業活動による正味キャッシュ・フロー		3,405	3,020
営業債権の減少/（増加）		(51)	(257)
棚卸資産及び仕掛品の減少/（増加）		(287)	(173)
営業債務の増加/（減少）		(98)	304
その他の流動資産及び負債の減少/（増加）		(97)	47
運転資本の増減		(533)	(79)
合計 I - 営業活動によるキャッシュ・フロー		2,872	2,941
有形固定資産の取得による支出	11	(486)	(434)
有形固定資産の処分による収入		54	61
無形資産の取得による支出	10	(338)	(315)
無形資産の処分による収入		-	-
事業用資産への投資によるキャッシュ・フロー		(770)	(688)
事業の買収による支出及び売却による収入 （取得時の現金及び現金同等物受入額控除後）	2.2	(730)	(416)
その他の長期投資による収入（支出）		(31)	26
長期年金資産の増加		(174)	(160)
小計		(935)	(550)
合計 II -投資活動によるキャッシュ・フロー		(1,705)	(1,238)
社債の発行による収入	22	740	740
社債の償還による支出	22	(749)	(1,025)
自己株式の処分による収入（取得による支出）		(829)	(171)
その他の金融負債の増加/（減少）		220	111
株式の発行による収入（払戻しによる支出）		164	161
親会社の所有者への配当金の支払額	19	(1,223)	(1,133)
非支配持分への配当金の支払額		(80)	(64)
非支配持分との資本取引	2.2	-	(141)
合計 III -財務活動によるキャッシュ・フロー		(1,757)	(1,522)
合計 IV -現金及び現金同等物に係る換算差額		61	(33)
合計 V - 非継続事業の影響		(7)	89
現金及び現金同等物の増加/（減少） I+II+III+IV+V		(536)	237
1月1日時点の現金及び現金同等物		2,767	2,530
現金及び現金同等物の増加/（減少）		(536)	237
12月31日時点の現金及び現金同等物	18	2,231	2,767

付属の注記は、連結財務諸表の不可分の一部である。

(百万円)	注記	2018年通期	2017年通期
当期利益		316,370	287,609
非継続事業からの純損失（利益）		2,993	12,233
持分法による投資損益		(7,939)	(7,939)
キャッシュ・フローに影響しない収益及び費用			
有形固定資産の減価償却費	11	50,234	50,364
のれんを除く無形資産の減価償却費	10	61,686	51,926
非流動資産の減損損失		8,589	8,850
引当金の増加/（減少）	21	(10,802)	(8,980)
資産の処分に伴う損失（利益）		(390)	(12,103)
支払税金と税金費用との差額		11,713	6,247
その他の非現金調整		10,671	4,815
営業活動による正味キャッシュ・フロー		443,127	393,023
営業債権の減少/（増加）		(6,637)	(33,446)
棚卸資産及び仕掛品の減少/（増加）		(37,350)	(22,514)
営業債務の増加/（減少）		(12,754)	39,563
その他の流動資産及び負債の減少/（増加）		(12,624)	6,117
運転資本の増減		(69,365)	(10,281)
合計 I - 営業活動によるキャッシュ・フロー		373,762	382,742
有形固定資産の取得による支出	11	(63,248)	(56,481)
有形固定資産の処分による収入		7,028	7,939
無形資産の取得による支出	10	(43,987)	(40,994)
無形資産の処分による収入		-	-
事業用資産への投資によるキャッシュ・フロー		(100,208)	(89,536)
事業の買収による支出及び売却による収入 （取得時の現金及び現金同等物受入額控除後）	2.2	(95,002)	(54,138)
その他の長期投資による収入（支出）		(4,034)	3,384
長期年金資産の増加		(22,644)	(20,822)
小計		(121,681)	(71,577)
合計 II - 投資活動によるキャッシュ・フロー		(221,889)	(161,113)
社債の発行による収入	22	96,304	96,304
社債の償還による支出	22	(97,475)	(133,394)
自己株式の処分による収入（取得による支出）		(107,886)	(22,254)
その他の金融負債の増加/（減少）		28,631	14,446
株式の発行による収入（払戻しによる支出）		21,343	20,953
親会社の所有者への配当金の支払額	19	(159,161)	(147,449)
非支配持分への配当金の支払額		(10,411)	(8,329)
非支配持分との資本取引	2.2	-	(18,350)
合計 III - 財務活動によるキャッシュ・フロー		(228,656)	(198,073)
合計 IV - 現金及び現金同等物に係る換算差額		7,939	(4,295)
合計 V - 非継続事業の影響		(911)	11,582
現金及び現金同等物の増加/（減少） I+II+III+IV+V		(69,755)	30,843
1月1日時点の現金及び現金同等物		360,097	329,254
現金及び現金同等物の増加/（減少）		(69,755)	30,843
12月31日時点の現金及び現金同等物	18	290,342	360,097

付属の注記は、連結財務諸表の不可分の一部である。

3. 連結財政状態計算書

資産

(百万ユーロ)		2018年12月31日	2017年12月31日
非流動資産			
のれん	9	18,373	16,423
無形資産	10	4,874	4,335
有形固定資産	11	2,521	2,490
有形及び無形資産合計		7,395	6,825
関連会社及び共同支配企業への投資	12	530	547
非流動金融資産	13	665	436
繰延税金資産	14	2,040	2,097
非流動資産合計		29,003	26,328
流動資産			
棚卸資産及び仕掛品	15	3,091	2,844
売掛金及びその他の営業債権	16	5,804	5,763
その他の債権及び前払費用	17	1,910	1,693
流動金融資産		30	32
現金及び現金同等物	18	2,361	3,045
流動資産合計		13,196	13,377
非継続事業の資産		60	144
資産合計		42,259	39,849

付属の注記は、連結財務諸表の不可分の一部である。

負債

(百万ユーロ)		2018年12月31日	2017年12月31日
資本	19		
資本金		2,317	2,388
資本剰余金		2,977	5,147
利益剰余金		15,721	12,768
為替換算差額		(233)	(506)
親会社の所有者に帰属する持分		20,782	19,797
非支配持分		1,482	145
資本合計		22,264	19,942
非流動負債			
退職後給付債務に係る負債	20	1,558	1,783
その他の非流動引当金	21	1,253	1,431
非流動引当金合計		2,811	3,214
非流動金融負債	22	5,923	5,650
繰延税金負債	14	1,147	996
その他の非流動負債		10	10
非流動負債合計		9,891	9,870
流動負債			
買掛金及びその他の短期営業債務		4,142	4,148
未払の税金及び人件費		2,194	2,250
流動引当金	21	878	842
その他の流動負債		1,232	1,018
有利子負債	22	1,574	1,691
流動負債合計		10,020	9,949
非継続事業の負債		84	88
資本及び負債合計		42,259	39,849

付属の注記は、連結財務諸表の不可分の一部である。

資産

(百万円)		2018年12月31日	2017年12月31日
非流動資産			
のれん	9	2,391,062	2,137,289
無形資産	10	634,302	564,157
有形固定資産	11	328,083	324,049
有形及び無形資産合計		962,385	888,206
関連会社及び共同支配企業への投資	12	68,974	71,187
非流動金融資産	13	86,543	56,741
繰延税金資産	14	265,486	272,904
非流動資産合計		3,774,450	3,426,326
流動資産			
棚卸資産及び仕掛品	15	402,263	370,118
売掛金及びその他の営業債権	16	755,333	749,997
その他の債権及び前払費用	17	248,567	220,327
流動金融資産		3,904	4,164
現金及び現金同等物	18	307,261	396,276
流動資産合計		1,717,327	1,740,883
非継続事業の資産		7,808	18,740
資産合計		5,499,586	5,185,949

付属の注記は、連結財務諸表の不可分の一部である。

負債

(百万円)		2018年12月31日	2017年12月31日
資本	19		
資本金		301,534	310,774
資本剰余金		387,427	669,831
利益剰余金		2,045,931	1,661,628
為替換算差額		(30,323)	(65,851)
親会社の所有者に帰属する持分		2,704,569	2,576,382
非支配持分		192,867	18,870
資本合計		2,897,437	2,595,252
非流動負債			
退職後給付債務に係る負債	20	202,758	232,040
その他の非流動引当金	21	163,065	186,230
非流動引当金合計		365,824	418,270
非流動金融負債	22	770,819	735,291
繰延税金負債	14	149,271	129,619
その他の非流動負債		1,301	1,301
非流動負債合計		1,287,215	1,284,482
流動負債			
買掛金及びその他の短期営業債務		539,040	539,821
未払の税金及び人件費		285,527	292,815
流動引当金	21	114,263	109,578
その他の流動負債		160,332	132,483
有利子負債	22	204,840	220,067
流動負債合計		1,304,003	1,294,763
非継続事業の負債		10,932	11,452
資本及び負債合計		5,499,586	5,185,949

付属の注記は、連結財務諸表の不可分の一部である。

4. 連結持分変動計算書

(株数は除き百万ユーロ)	株数 (千)	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	為替 換算差額	親会社の 所有者に 帰属する 持分	非支配 持分	合計
2016年12月31日	592,499	2,370	6,232	(1,880)	12,775	997	20,494	159	20,653
IFRS第9号適用による累積的影響額*					(100)		(100)		(100)
2017年1月（修正後）	592,499	2,370	6,232	(1,880)	12,675	997	20,394	159	20,553
当期利益					2,150		2,150	60	2,210
その他の包括利益					(202)	(1,503)	(1,705)	(14)	(1,719)
当期包括利益					1,948	(1,503)	445	46	491
新株の発行	2,413	10	132				142		142
ストック・オプション及び パフォーマンス・シェアの行使	2,004	8	16		(6)		18		18
配当金			(1,133)				(1,133)	(64)	(1,197)
自己株式の変動				(154)	(17)		(171)		(171)
株式報酬費用					102		102		102
その他			(100)	(119)	219		-	4	4
2017年12月31日	596,916	2,388	5,147	(2,153)	14,921	(506)	19,797	145	19,942
当期利益					2,334		2,334	97	2,431
その他の包括利益					186	273	459	34	493
当期包括利益					2,520	273	2,793	131	2,924
新株の発行	2,407	10	144		-		154		154
ストック・オプション及び パフォーマンス・シェアの行使	1,846	1	9		-		10		10
配当金			(1,107)		(116)		(1,223)	(80)	(1,303)
自己株式の変動	(22,000)	(88)	(1,126)	(829)	1,214		(829)		(829)
株式報酬費用					131		131	4	135
AVEVA取得の影響**					-		-	1,256	1,256
その他		6	(90)		33		(51)	26	(25)
2018年12月31日	579,169	2,317	2,977	(2,982)	18,703	(233)	20,782	1,482	22,264

* IFRS第9号の適用に伴い、遡及修正の累積的影響を利益剰余金に係る期首残高の修正として認識している。（注記1.1）

** 注記2.2に記載されているAVEVAの取得取引を参照

付属の注記は、連結財務諸表の不可分の一部である。

(株数は除き百万円)	株数 (千)	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	為替 換算差額	親会社の 所有者に 帰属する 持分	非支配 持分	合計
2016年12月31日	592,499	308,432	811,032	(244,663)	1,662,539	129,750	2,667,089	20,692	2,687,781
IFRS第9号適用による累積的影響 額*					(13,014)		(13,014)		(13,014)
2017年1月（修正後）	592,499	308,432	811,032	(244,663)	1,649,525	129,750	2,654,075	20,692	2,674,767
当期利益					279,801		279,801	7,808	287,609
その他の包括利益					(26,288)	(195,600)	(221,889)	(1,822)	(223,711)
当期包括利益					253,513	(195,600)	57,912	5,986	63,899
新株の発行	2,413	1,301	17,178				18,480		18,480
ストック・オプション及び パフォーマンス・シェアの行使	2,004	1,041	2,082		(781)		2,343		2,343
配当金			(147,449)				(147,449)	(8,329)	(155,778)
自己株式の変動				(20,042)	(2,212)		(22,254)		(22,254)
株式報酬費用					13,274		13,274		13,274
その他			(13,014)	(15,487)	28,501		-	521	521
2017年12月31日	596,916	310,774	669,831	(280,191)	1,941,819	(65,851)	2,576,382	18,870	2,595,252
当期利益					303,747		303,747	12,624	316,370
その他の包括利益					24,206	35,528	59,734	4,425	64,159
当期包括利益					327,953	35,528	363,481	17,048	380,529
新株の発行	2,407	1,301	18,740		-		20,042		20,042
ストック・オプション及び パフォーマンス・シェアの行使	1,846	130	1,171		-		1,301		1,301
配当金			(144,065)		(15,096)		(159,161)	(10,411)	(169,572)
自己株式の変動	(22,000)	(11,452)	(146,538)	(107,886)	157,990		(107,886)		(107,886)
株式報酬費用					17,048		17,048	521	17,569
AVEVA取得の影響**					-		-	163,456	163,456
その他		781	(11,713)		4,295		(6,637)	3,384	(3,254)
2018年12月31日	579,169	301,534	387,427	(388,077)	2,434,008	(30,323)	2,704,569	192,867	2,897,437

* IFRS第9号の適用に伴い、遡及修正の累積的影響を利益剰余金に係る期首残高の修正として認識している。（注記1.1）

** 注記2.2に記載されているAVEVAの取得取引を参照

付属の注記は、連結財務諸表の不可分の一部である。

5.連結財務諸表に対する注記

注記	注記
1 会計方針	16 売掛債権
2 連結範囲の変更	17 その他の債権及び前払費用
3 セグメント報告	18 現金及び現金同等物
4 研究開発	19 株主資本
5 減損損失、減価償却費及び償却費	20 年金及び他の退職後給付債務
6 その他の営業収益及び費用	21 偶発損失引当金
7 その他の金融収益及び費用	22 流動及び非流動金融負債合計
8 法人所得税費用	23 金融商品の分類
9 のれん	24 従業員
10 無形資産	25 関連当事者取引
11 有形固定資産	26 コミットメント及び偶発負債
12 関連会社及び共同支配企業への投資	27 後発事象
13 非流動金融資産	28 法定監査人報酬
14 繰延税金の発生原因別内訳	29 連結会社
15 棚卸資産及び仕掛品	

留意事項

他の表示がない限り、金額は全て百万ユーロ。

以下の注記は、連結財務諸表の不可分の一部である。

2018年12月31日に終了する連結会計年度に係るシュナイダーエレクトリックS.E.グループの連結財務諸表は、2019年2月13日開催の取締役会により発行が認められた。2019年4月25日の年次株主総会における承認のため、株主に提出される。

当社グループの主要事業は、登録文書第1章に記載されている。

注記 1：会計方針

1.1 - 会計基準

本連結財務諸表は、欧州連合が2018年12月31日現在で採択している国際会計基準（IFRS）に従って作成されている。新基準であるIFRS第15号 - 顧客との契約からの収益を除き、2017年12月31日に終了する年度の連結財務諸表と同様の会計手法が適用された。

当期中に適用された以下の基準及び解釈指針は、2018年12月31日時点の連結財務諸表に重要な影響を及ぼさなかった：

- ・ IFRIC第22号- 外貨取引及び前受・前渡対価；
- ・ IFRS第2号への修正 - 株式報酬取引の分類及び測定；
- ・ IAS第40号への修正 - 投資資産の譲渡
- ・ IFRS基準2014-2016サイクルに対する年次改善(2016年12月)；
- ・ IFRS第4号への修正 - IFRS第4号保険契約へのIFRS第9号金融商品の適用；

当社グループは、適用義務が2018年12月31日より後である以下の基準及び解釈指針を適用しなかった。

- ・ 欧州連合が採択した基準：
 - IFRS第9号への修正 - 負の補償を伴う期限前償還要素；
 - IFRS第16号 - リース；
 - IFRIC第23号 - 法人所得税務処理の不確実性；
- ・ 欧州連合が未採択の基準：
 - IFRS第17号 - 保険契約；
 - IAS第19号への修正 - 制度修正、削減又は清算；
 - IFRS基準における概念フレームワークの引用への修正；
 - IAS第28号への修正 関連会社及び共同支配企業への長期投資；
 - IFRS基準2015-2017サイクルに対する年次改善(2017年12月)；
 - IFRS第10号及びIAS第28号への修正 - 投資家とその関連会社/共同支配企業との間の資産売却又は拋出；
 - IFRS第3号- 事業の定義 に対する修正；
 - IAS第1号及びIAS第8号への修正 - 材料の定義；

当社グループは現在、2018年12月31日時点で未適用の基準による、当社グループの連結財務諸表に対する潜在的影響を評価しているところである（以下参照）。

IFRS第9号 - 金融商品の適用

国際会計基準審議会（IASB）が2014年7月に公表し、2016年11月29日付で欧州連合が採択したIFRS第9号- 金融商品は、IAS第39号- 金融商品：認識及び測定 に置き換わる基準であり、2018年1月1日からの適用が強制されている。新基準は以下を導入している：金融資産及び金融負債の分類及び測定（フェーズ 1）金融資産の予想信用損失減損モデル（フェーズ2）ヘッジ会計（フェーズ 3）。

最初の2フェーズは2017年時点で適用された。

当社グループは、2018年1月1日付でヘッジ会計に係るIFRS第9号（フェーズ3）の初度適用を行うことを決定した。

ヘッジ会計に係るIFRS第9号の適用は、シュナイダーエレクトリックS.E.が使用するデリバティブの性質に鑑みれば連結財務諸表に重要な影響を及ぼさない。当社グループは、ヘッジ期間にわたりフォワード・ポイントを負債の調達コストとして定額法で償却するIFRS第9号のオプションを適用するために、資金調達取引のヘッジにあたって使用する為替デリバティブを公正価値ヘッジとして指定することを2018年度において開始した。ヘッジ会計に係るIFRS第9号の初度適用に伴い、連結財務諸表に対する注記もまた更新された。

IFRS第15号の初度適用 - 顧客との契約からの収益

2016年10月29日付で欧州連合が採択したIFRS第15号- 顧客との契約からの収益は、2018年1月1日から適用されている。当社グループは、注記1.24：販売取引、サービス収益及び長期契約に記載されている収益の源泉についてそれぞれ分析を実施した。販売取引及びサービス収益について、IAS第18号に基づく当社グループの会計実務は新基準と既に整合するものであった。

一定の販売業者に対する商業レポートについて実施された分析の結果、レポート未払金の計上額が不足していることが判明したため、期首時点の連結利益剰余金が1億2,900万ユーロ減少している。（連結持分変動計算書の「その他」の行で表示）。

IFRS第15号は、長期契約に関して、支払いを受ける強制可能な権利が存在し、かつ、販売された財が他に転用できる資産を創出しない場合に、履行義務の見積総原価に対する発生原価の割合で進捗度を測定する方法を用いた一定期間にわたる収益認識を認めている。当社グループは、現在の契約から代表的なサンプルを分析した。この分析の結果、IFRS第15号の適用は、過去の会計実務と比較して重要な影響を及ぼさないことが示されている。当社グループは、IFRS第15号の要件を完全に遵守するために、長期契約に関する内部プロセスを調整した。

結論として、適用されている収益認識方法について、IFRS第15号との重要な乖離は存在しない。

IFRS第16号- リース、2019年度より適用

2017年10月31日付で欧州連合に採択されたIFRS第16号- リース は、2019年1月1日以降に開始する連結会計年度から適用が強制される。同基準は、全てのリースを使用権資産と対応するリース債務という形式で財政状態計算書において会計処理することを借手に要求している。現在、「オペレーティング・リース」に分類されるリースは、オフバランス項目として取り扱われている。（注記11.3参照）。

当社グループのリース契約は、主に不動産（事務所建物）に関連しており、それよりも低い程度で車両及びフォークリフトに関連している。

当社グループは、IFRS第16号適用の潜在的影響を識別し、現在までに有効なオペレーティング・リースの特徴に関する情報を収集した。2018年、当社グループは、リースに係る情報収集及びその正確性に関連する内部プロセスを調整した。

当社グループは、比較対象期間の数値を修正再表示せずに、2019年1月1日から同基準を適用する意図を有している（修正遡及アプローチ）。

以下の契約に関し、同基準で提示されている免除規定が適用される見込みである：

- ・短期リース、又は残存リース期間が12か月未満である契約
- ・原資産が少額であるリース

実務上の便法に基づき、当社グループは、契約が初度適用日においてリースである、又はリースを含んでいるかどうかを再評価しない。

これらの作業に基づき、IFRS第16号の適用によって当社グループの調整後EBITA及び純損益は重要な影響を受けないものの、2019年1月1日において14億ユーロから18億ユーロの間で負債が増加すると見込まれる。

IFRIC第23号- 法人所得税務処理の不確実性、2019年度より適用

IFRIC第23号は、法人所得税務処理の不確実性がある場合において、税金の認識及び測定に関するIAS第12号 - 法人所得税をどのように適用すべきか明確化している。当社グループの税務エクスポージャーの評価に対する影響は限定的であると見込まれる。

1.2 - IFRS第5号 - 売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業の適用

2017年4月20日、当社グループは「太陽光」事業の処分を公表した。2018年度の下期において、当社グループは「モバイル」事業を処分した。当社グループはまた、「発電所」事業を構造改革し、「商業及び産業」事業について戦略的レビューを継続することを決定した。

これらの事業は、シュナイダーエレクトリックS.E.の低電圧セグメントにおいて報告されていた。太陽光事業に係る2,300万ユーロの純損失は、当社グループの連結財務諸表において非継続事業に再分類されている。

1.3 - 作成の基礎

財務諸表は、公正価値で測定されるデリバティブ及び一定の金融資産を除き、取得原価基準に基づいて作成される。金融負債は償却原価法を用いて測定される。公正価値ヘッジが適用されるヘッジ対象資産及び負債の帳簿価額は、それらの公正価値と対応しており、その一部がヘッジ対象のリスクに対応する。

1.4 - 見積り及び仮定の使用

財務諸表の作成にあたって、当社グループ及び子会社の経営者は連結財政状態計算書において報告される資産及び負債の金額、損益計算書における収益及び費用、並びに報告期間中に行ったコミットメントに反映される見積り及び仮定を行う必要がある。

実際の結果は異なる可能性がある。

これらの仮定は主として以下に関連する：

- ・のれん、有形固定資産及び無形資産（注記1.09及び1.10）の回収可能価額の測定、並びに減損損失の測定（注記1.11）；
- ・非流動金融資産（注記1.12及び注記13）の回収可能価額の測定；
- ・棚卸資産及び仕掛品（注記1.13）の実現可能価額；
- ・売掛金及びその他の営業債権（注記1.14）の回収可能価額；
- ・株式報酬の評価（注記1.20）；
- ・引当金又は偶発負債の計算（注記1.21）；
- ・年金及び他の退職給付債務（注記1.19及び注記20）の測定；

・税務上の繰越欠損金に関連する繰延税金資産の回収可能性（注記14）。

1.5 - 連結の基礎

当社グループが、直接的か間接的かに関わらず独占的に支配している子会社は全て連結される。

共同支配企業や当社グループが重要な影響力を有している会社（「関連会社」）のような、限られた当事者によって共同支配されている事業体への投資は持分法により会計処理される。重要な影響力は、当社グループが議決権の20%超を保有している場合に存在すると推定される。

当年度中に買収又は売却された会社は、有効な支配を獲得又は喪失した日時時点で連結財務諸表に含める、又は取り除かれる。

グループ内残高及び取引は消去される。

主な連結子会社、共同支配企業及び関連会社のリストは、注記29で確認できる。

連結範囲に含まれている全ての会社の報告基準日は12月31日であり、一定の重要でない関連会社は持分法で会計処理されている。しかし、後者については9月30日までの期間の財務諸表が用いられている。（最大3か月の差異は基準と整合している）

1.6 - 企業結合

企業結合は、IFRS第3号 - 企業結合に従って、取得法を用いて会計処理される。取得関連費用は、損益計算書の「その他の営業収益及び費用」において表示される。

取得した資産、負債及び偶発負債は全て、取得日の公正価値で認識されており、公正価値は、取得日から12か月以内の測定期間に調整されうる。

取得対価が取得日における資産及び負債の公正価値の当社グループ持分を超過する額は、のれんとして認識される。取得対価が、識別された資産及び負債の公正価値を下回る場合、負ののれんが損益計算書において直ちに認識される。

のれんは償却されないが、少なくとも年に一回、及び、減損している可能性を示す兆候がある場合はいつでも減損テストの対象となる。（以下注記1.11参照）。減損損失は「企業結合で取得した無形資産の償却費及び減損損失」において認識される。

1.7 - 在外子会社の財務諸表の換算

連結財務諸表はユーロ建てで作成されている。

他の機能通貨を用いる子会社の財務諸表は、以下のとおりにユーロに換算される：

- ・資産及び負債は、公式な決算日を替レートで換算される；
- ・損益計算書、受注残高及びキャッシュ・フロー項目は、年次の平均を替レートで換算される。

換算損益は資本の部における「為替換算差額」に計上される。

ハイパーインフレ国（ベネズエラ及びアルゼンチン）所在の子会社の影響は、当社グループにとって重要ではない。

1.8 - 外貨建取引

外貨建取引は、取引日において有効な為替レート又はヘッジ為替レートを用いて計上される。財政状態計算書日において、外貨建貨幣性項目（例えば、未払金、未収金等）は、決算日を替レート又はヘッジ為替レートで、事業体の機能通貨に換算される。外貨建取引の換算損益は「正味金融収益/（損失）」において計上される。為替ヘッジに関する説明は、以下の注記1.23に記載されている。

しかし、一定の長期債権及び子会社への貸付金は、IAS第21号 - 外国為替レートの変動の効果で定義されているように、在外営業活動体に対する純投資であるとみなされる。そのため、為替レート変動の影響は資本の部で計上され、かつ、投資が処分される時、又は、長期債権及び貸付金が回収される時に損益計算書上で認識される。

1.9 - 無形資産

個別又は企業結合の一部として取得した無形資産

個別に取得した無形資産は、財政状態計算書において取得原価で当初認識される。同無形資産はその後、IAS第38号 - 無形資産 に従い、原価モデルを用いて測定される。

企業結合の一部として取得した無形資産（主に商標権、技術上の知識及び顧客リスト）は財政状態計算書において、特に重要な資産は外部の評価結果、その他の資産については内部の評価結果に基づく企業結合日の公正価値で認識され、その価額が連結上の取得原価となる。評価は、広く受け入れられている方法を用いて将来キャッシュ・フローに基づき行われている。

無形資産は一般に、耐用年数、又は法的に保護される期間に渡って定額法により償却される。償却された無形資産は、回収可能価額が帳簿価額を下回る可能性を示す兆候が存在する場合、減損テストの対象となる。

企業結合で取得した無形資産の償却費及び減損損失は、損益計算書の個別の項目である「企業結合で取得した無形資産の償却費及び減損損失」において表示される。

商標権

企業結合の一部として取得した商標権は、無期限の耐用年数を有するとみなされる場合、償却されない。

当該商標権の耐用年数が確定できないかどうか、また、状況に応じてその耐用年数を確定するために用いる指標は以下の通り。：

- ・ブランドの認知度；
- ・商標を既存のポートフォリオに統合する本グループの戦略に照らした、ブランドの展望。

非償却の商標権は、少なくとも年に一回、及び、減損している可能性を示す兆候がある場合はいつでも減損テストの対象となる。

内部創出無形資産

研究開発費

研究費は、発生した際に損益計算書上で費用処理される。

新規のプロジェクトに係る開発費は、以下の場合かつ以下の場合にのみ資産計上される：

- ・プロジェクトが明確に識別され、関連費用が個別に識別され信頼性を持って監視されている；
- ・プロジェクトの技術的実行可能性が実証されており、かつ当社グループが同プロジェクトを完了させ、かつ結果として生じる製品を使用又は販売するための意図及び資金を有している；
- ・当社グループが、開発完了のために必要な技術的、資本的及び他の資源を配分している；
- ・同プロジェクトに帰属する将来の経済的便益が当社グループに流入する確率が高い。

これら規準を満たさない開発費は、発生した連結会計年度において費用計上される。

製品の販売開始までは、資産化された開発プロジェクト費用は少なくとも年に一回減損テストの対象となる。製品の販売開始以降、資産化された開発プロジェクト費用は対象技術の耐用年数にわたり償却されるが、それは通常3年から10年に及ぶ。資産化された開発プロジェクト費用の償却費は、関連する製品の製造原価に含まれており、当該製品が販売された時「売上原価」に計上される。

ソフトウェア実装

企業資源計画（ERP）アプリケーションの実装に関連する外部及び内部費用は、それがプログラミング、コーディング及び試験フェーズに関連する場合は資産計上される。これらは、同アプリケーションの耐用年数にわたり償却される。現在当社グループ内で展開しつつあるSAPブリッジ・アプリケーションは、資産の将来の経済的便益の消費が見込まれるパターンを反映するため、IAS第38号 98項に基づき生産高比例法を用いて償却される。上記生産高は、当該アプリケーションが展開されたユーザ数を、展開終了時の目標ユーザ数で除したものに相当する。

1.10 - 有形固定資産

有形固定資産は、主に土地、建物及び生産設備から構成され、IAS第16号 - **有形固定資産** で推奨される処理に従い、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で計上される。

有形固定資産の項目の各要素で、項目全体とは異なる耐用年数を持つものは個別に定額法で減価償却される。主な耐用年数は以下の通り：

- ・建物： 20年から40年；
- ・機械設備： 3年から10年；
- ・その他： 3年から12年。

製造ラインなどの事業活動で用いる有形固定資産の耐用年数は、関連製品の推定ライフサイクルを反映する。

有形固定資産の項目の耐用年数は定期的に見直され、妥当な場合には将来に向かって調整されうる。減価償却の対象となる金額は、残存価値が重要である場合は残存価値を控除して算定される。

減価償却費は会計期間に費用計上され、棚卸資産の製造原価又は内部創出無形資産の取得原価に含まれる。これは、損益計算書において状況に応じて「売上原価」、「研究開発費」、又は、「販売費及び一般管理費」として認識される。

有形固定資産の項目は、減損している可能性を示す兆候がある場合はいつでも減損テストの対象となる。減損損失は、損益計算書において「その他の営業収益及び費用」として計上される。

リース

リースが実質的に全てのリスクと便益を当社グループに移転する場合、財政状態計算書上で金融負債を相手科目としてリース資産が認識される。

実質的に全てのリスクと便益を移転しないリースは、オペレーティング・リースに分類される。当該リースに関する支払いは、リース期間にわたり定額の費用として認識される。

1.11 - 資産の減損

IAS第36号 - 資産の減損 に従い、当社グループは長期性資産の回収可能価額を以下の通り評価している：

- ・当社グループは、減価償却の対象となる有形固定資産及び償却の対象となる全ての無形資産について、減損している可能性を示す兆候が存在するかどうかを評価するための検討を毎期財政状態計算書日において実施している。減損の兆候は、外部情報又は内部情報に基づき識別する。減損の兆候が存在する場合、当社グループは、資産の帳簿価額と、公正価値から処分費用を控除した価額と使用価値のいずれか高い方とを比較することで減損テストを行う。
- ・非償却の無形資産及びのれんは、少なくとも年に一回、及び、減損している可能性を示す兆候がある場合はいつでも減損テストの対象となる。

使用価値は、減損テストの対象資産が生み出す将来のキャッシュ・フローを割り引くことで算定される。この将来のキャッシュ・フローは、事業計画において提示されている、通常5年を超えない期間に対する当社グループの経営者の経済見通し及び事業予測に基づいており、それ以降の期間については、永久成長率に基づき推定される。割引率は、測定日における当社グループの加重平均資本コスト（WACC）に当たる。WACCは2018年12月31日時点では7.0%であった（2017年12月31日時点では7.1%）。この率は、(i) 過去数年の10年物OAT国債の平均金利に対応している1.08%の長期金利、(ii) 当社グループが2018年に取得した資金に適用される平均プレミアムに基づき、また資金生成単位（CGU）WACCのみについては、(iii) 検討中の国々における当社グループの事業に対する加重カントリー・リスク・プレミアムに基づいている。

永久成長率は2.0%であり、前連結会計年度から変化はない。

減損テストは、資産が属する資金生成単位（CGU）のレベルで実施される。資金生成単位は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローからおおむね独立したキャッシュ・インフローを生成する最小の資産グループである。資金生成単位は、低電圧、中電圧、産業オートメーション及びセキュアパワーである。CGUの正味資産は、資産が帰属するCGUの活動に基づく最も細かいレベルで配分された。（主に低電圧、中電圧及び産業オートメーション）。

各CGUの使用価値を算定するために使用されたWACCは、低電圧については7.6%、産業オートメーションについては7.7%、セキュアパワーについては7.9%、及び中電圧については8.0%であった。

のれんは、当初認識時に配分される。CGUの配分は、当社グループの経営者が、事業を監視し、買収から生じるシナジーを評価する際と同様の基礎に基づいて行われる。

資産又はCGUの回収可能価額が帳簿価額を下回る場合、帳簿価額が回収可能価額を超過する部分について減損損失が認識される。回収可能価額は、使用価値と売却コスト控除後の公正価値のいずれか高い価額として定義される。減損テストを実施したCGUがのれんを含む場合、減損損失は第一にのれんから控除される。

1.12 - 非流動金融資産

非連結会社への投資は取得原価で当初認識され、その後公正価値で測定される。活発な市場に上場している投資の公正価値は、信頼性を持って算定可能であり、財政状態計算書日における表示価格に当たる（IFRS第7号による公正価値ヒエラルキーのレベル1）。

IFRS第9号は、資本性金融商品について2種類の会計処理を認めている：

- ・公正価値の変動は、包括利益計算書における「その他の包括利益」を通じ、また財政状態計算書における「その他の剰余金」の下で資本において認識され、その後は売却に際してさえも純損益に振り替えられることはない。
- ・公正価値の変動及び売却時の損益は、損益計算書上で認識される。

これら2つの方法の選択は、資本性金融商品への投資開始時に行われ、取消不能である。

ベンチャー・キャピタル（FCPR）/投資信託（SICAV）は、IFRS第9号に従い、損益計算書を通じ公正価値で認識される。

「非流動金融資産」下で計上される貸付金は償却原価で計上される。IFRS第9号に従い、12ヶ月以内の生じうる予想信用損失を反映するために、取引開始日から損失評価引当金が計上される。信用が著しく毀損している場合、損失評価引当金の当初計上額は、貸付金の残存期間にわたる予想信用損失全体に対応するよう調整される。

1.13 - 棚卸資産及び仕掛品

棚卸資産及び仕掛品は、当初認識時の原価（通常、総平均法によって算定する取得原価又は製造原価）と、正味実現可能価額のうち、いずれか低い方で測定される。

正味実現可能価額は、見積売価から、完成までに要する原価の見積額及び／又は販売に要するコストの見積額を控除した額にあたる。棚卸資産評価損は「売上原価」として認識される。

仕掛品、半製品及び完成品の原価には、直接材料費及び直接労務費、外注費、通常の製造能力に基づく全ての製造間接費、並びに、製造プロセスに直接に関連する研究開発費の一部（製造プロセスや製品に係る資産化した開発プロジェクト費用の償却、及び、製品の維持関連費用も含まれる）が含まれる。

1.14 - 売掛金及びその他の営業債権

売掛金及びその他の営業債権は、IFRS第9号における簡素化モデルに従って貸倒引当金が計上される。売掛金については、残存期間にわたる予想信用損失額に対応する貸倒引当金が取引開始時点から計上される。

売掛金の信用リスクは、売掛金の発生地がリスクプロファイルを表すとみなされるため、国ごとに一括して評価される。各国は外部機関が提供する評価を用いてリスクプロファイルごとに分類される。予想信用損失は、以下を用いて評価される。(i) 信用調査機関によって伝えられる債務不履行の可能性、(ii) 債務不履行の実績率、(iii) 滞留残高、(iv) 並びに実際の保証及び信用保険を考慮した、信用リスクに関する当社グループの評価。

貸倒懸念債権について、回収不能であることが確実性をもって判明した場合、当該債権と対応する貸倒引当金の帳簿価額は損益計算書を通じて切り下げられる。

未収金は、回収期限が1年超であり、かつ、割引の影響が重要である場合に割引かれる。

1.15 - 売却目的で保有する資産及び非継続事業負債

売却目的で保有する資産はもはや減価償却されず、財政状態計算書において「売却目的保有資産」として計上される。

1.16 - 繰延税金

連結財政状態計算書上の資産及び負債に係る税務と会計の一時的な差異に関する繰延税金は、財政状態計算書日までに制定された税率及び税法に基づき、資産負債法を用いて計上される。税率変動の影響は、直接資本に当初認識した項目に係る変動を除き、損益計算書において認識される。

税務上の繰越欠損金（期限なく繰越可能な金額を含む）の利用から生じる将来の税務上の便益は、実現が合理的に予測できる場合にのみ認識される。

繰延税金資産及び負債は、割り引かれない。同一の事業体に関連し、かつ、同一会計期間に解消することが見込まれる繰延税金資産及び負債は相殺される。

1.17 - 現金及び現金同等物

財政状態計算書に表示される現金及び現金同等物は、現金、銀行預金、3ヶ月以下の定期預金、並びに組織化された市場で取引される市場性有価証券から構成される。市場性有価証券は、満期において一定の金額に容易に換金可能である短期の流動性の高い投資である。とりわけ、コマーシャル・ペーパー、投資信託及び同等物で構成される。その性質及び満期に鑑みると、これら金融商品は、価値の変動リスクがわずかであり、現金同等物として扱われる。

1.18 - シュナイダーエレクトリックS.E.の株式

親会社又は連結子会社が保有するシュナイダーエレクトリックS.E.の株式は、取得原価で測定され、資本から控除される。当該株式は、売却されるまで取得原価で保有される。

自己株式売却による利得/（損失）は、税引後の金額で連結剰余金から控除される。

1.19 - 年金及び他の従業員給付債務

当社グループの子会社は、現地の慣習及び法令により、年金、退職給付及びその他の長期給付制度に加入している。これらの制度に基づき支払われる給付は、勤続年数、報酬水準及び定年退職プログラムに対する支払といった要因の影響を受ける。

確定拠出制度

確定拠出制度に基づく支払額は、支払われた年度の損益計算書に計上され、当社グループの負債を減少させる。当社グループは拠出額を上回る支払い義務を負っていないため、これらの制度に関連する引当金は計上されていない。

ほとんどの国において、当社グループは加入が強制される一般的な退職給付制度に加入しており、確定拠出制度として処理されている。

確定給付制度

確定給付制度債務は、予測単位積増方式を用いて測定される。

損益計算書で認識される費用は、営業費用（当会計期間に費消した勤務費用）及び正味金融収益/（損失）（金融費用及び制度資産に係る期待運用収益について）の間で分割して計上される。

財政状態計算書で認識される金額は、制度資産控除後の退職給付債務の現在価値である。

この金額が資産となる場合、認識される資産は、将来掛金の減額又は現金の返還という形で流入する経済的便益の現在価値に限定される。

一般的な金融及び事業状況又は人口動態（例えば、割引率の変動、給与の年次上昇、制度資産の運用収益率、勤続年数等）に関連する数理計算上の仮定に対する定期的な調整並びに実績による調整から生じる変動は、「その他の剰余金」における資本の個別要素として、及び包括利益における「その他の包括利益/損失」として、財政状態計算書で直ちに認識される。

その他のコミットメント

当社グループの欧州及び米国における一定の退職者に医療給付を提供するための支出に関連して、引当金及び対応する費用が認識される。これらの制度に適用される会計方針は、確定給付制度を会計処理する際に適用される会計方針と類似している。

当社グループはまた、全ての子会社における勤続年数に基づく給付（主に、フランスにおける子会社における長期勤務報奨金）に関連して引当金を計上している。これらの給付債務に係る数理計算上の差異は、純損益において全て認識されている。

1.20 - 株式に基づく報酬

当社グループは、上級幹部及び一定の従業員に対しパフォーマンス・シェアを付与している。

IFRS第2号 - 株式に基づく報酬 の適用に従い、この制度は付与日において測定され、従業員給付費用は、付与される国によって通常3年又は4年にわたる権利確定までの期間において定額法で認識される。

当社グループは、本制度の測定にあたって、コックス・ロス・ルービンシュタイン二項モデルを使用している。

パフォーマンス・シェア及びストック・オプションについて、認識される費用は資本の部において相殺される。株式増価受益権の場合、受け取った便益の金額で負債が計上され、各財政状態計算書日において再測定される。

シュナイダーエレクトリックS.E.は、従業員持株制度へのコミットメントの一部として、従業員に対し、割引価格で株式を購入する機会を提供した（注記19.4）。

1.21 - 引当金及び偶発負債

本グループが過去の事象の結果として現在の法的又は推定的債務を負う可能性が高く、当該債務を決済するために経済的便益の流出が必要となる可能性が高く、かつ当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合、引当金が認識される。損失又は負債が発生する可能性が低く、かつ信頼性をもって見積ることができるが、依然として可能性がある場合、当社グループは偶発負債として開示している。引当金は状況に応じて又は統計的に計算され、割引の影響が重要である場合に割引かれる。

引当金は主に以下に対応するために計上される：

- ・ **経済リスク**：この引当金は、主に訴訟から生じる租税リスク及び金融リスクに対応する；
- ・ **顧客リスク**：この引当金は、第三者に販売された製品から生じるリスクに対応するために主に設定される。このリスクは製品欠陥の疑い及び製造物責任に基づく請求から主に構成される。
- ・ **製品リスク**：この引当金は、以下から構成される：
 - 統計的な製品保証引当金：当社グループは、保険で補償されないシュナイダーエレクトリックS.E.の製品保証の残余原価について、統計に基づき引当金を計上している。引当金は、過去の請求実績及び保証期間を考慮して見積もられる
 - 欠陥のある製品及び明確に識別された製品リコールに関する係争に対応する引当金。
- ・ **環境リスク**：この引当金は、主に浄化処理コストに対応するために計上されている。
- ・ **事業構造改革費用**：当社グループが事業構造改革のための詳細な計画を作成し、当年度末より以前に当該計画を公表又は実行する場合に計上される。

1.22 - 金融負債

金融負債は、主に、社債、短期及び長期の銀行借入から構成される。これらの負債は公正価値で当初認識され、直接取引費用を控除する。その後、実効金利に基づき償却原価で測定される

1.23 - 金融商品及びデリバティブ

リスクヘッジ活動は集中的に管理されている。当社グループの方針では、為替レート、金利又は一定の原材料価格の変動を管理及びヘッジする目的でのみデリバティブ金融商品を使用する。当社グループは、ヘッジするエクスポージャーの性質によって、為替先物、為替オプション、通貨スワップ、金利スワップ及び商品先物、スワップ又はオプションといった金融商品を使用している。

デリバティブは全て公正価値で財政状態計算書に計上され、適格なヘッジ関係にある場合を除き、公正価値の変動は損益計算書で計上される。

外貨ヘッジ

当社グループは、外貨建取引に関連する通貨リスクをヘッジするため、定期的な為替デリバティブを実施しており、グループ会社の財政状態計算書に計上された営業債務及び債権をヘッジするものもある。この場合、為替デリバティブに係る損益は、「正味金融収益/（損失）」において、外貨建営業債権債務を決算日レートで換算する際に生じる損益と自然に相殺されるため、当社グループはヘッジ会計を適用していない。

当社グループはまた、繰返し発生する予定取引及び予定された投資の取得と売却を含む、将来のキャッシュ・フローもヘッジしている。IFRS第9号に従い、これらはキャッシュ・フロー・ヘッジとして処理される。これらのヘッジ手段は、財政状態計算書において公正価値で認識される。ヘッジ手段に係る損益のうち、有効なヘッジであると判定される部分は、資本の部の「その他の剰余金」に累積し、その後ヘッジ対象が純損益に影響を与える際に損益計算書上で認識される。

当社グループはまた、デリバティブの性質に応じてキャッシュ・フロー・ヘッジか公正価値ヘッジのいずれかで記帳される為替デリバティブを用いて、資金調達に関連する債権債務（経常勘定及び子会社に対する貸付金を含む）に係る為替リスクをヘッジしている。

当社グループはまた、為替デリバティブ又は外貨建借入を、在外営業活動体への投資に対するヘッジ手段として指定している。（純投資ヘッジ）これらのヘッジ手段の価値の変動は資本の部に累積し、ヘッジ対象と対称的に損益計算書上で認識される。

当社グループは、スポットレートに基づき為替デリバティブを記帳している。当社グループはフォワード・ポイントに関連する損益計算書上の変動を抑えるために、IFRS第9号が提供するヘッジのコストに係る取扱いを採用した。

- ・財政状態計算書上の貨幣性項目をヘッジする為替デリバティブについて：フォワード・ポイントは損益計算書上で定額法により償却される。資金調達取引をヘッジする為替デリバティブに関連するフォワード・ポイントは「正味財務費用」に含まれる。
- ・財政状態計算書で記帳されていない予定取引をヘッジする為替デリバティブについて：フォワード・ポイントは、ヘッジ対象が損益計算書に影響を与える際に損益計算書上で認識される。

金利ヘッジ

金利スワップにより、当社グループは金利リスクへのエクスポージャーを管理することができる。使用されるデリバティブは、対応する借入の返済期限、金利及び通貨に応じて調整される。このようなデリバティブは固定金利と変動金利の利払額を交換する取引に関係する。支払う（又は受取る）差額は、契約期間にわたり受取利息又は支払利息に対する調整として繰り延べられる。当社グループは、金利スワップについてIFRS

第9号で定められているヘッジ会計を適用している。財政状態計算書における金利スワップの公正価値での再測定に係る損益は、資本の部（キャッシュ・フロー・ヘッジについて）又は純損益（公正価値ヘッジについて）で認識される。

公正価値ヘッジにおいて金利デリバティブによりヘッジされている借入は、ヘッジされているリスクに対応する部分について公正価値で再測定され、損益計算書でヘッジ手段の損益と相殺される。

通貨スワップは、デリバティブの特性により、為替ヘッジと金利ヘッジのいずれとしても表示されうる。

商品ヘッジ

当社グループはまた、将来の購入予定の全て又は一部に係る価格変動リスクをヘッジするために、先物購入契約、スワップ及びオプションを含む商品デリバティブを購入している。これらはIFRS第9号に基づきキャッシュ・フロー・ヘッジとして適格である。これらの金融商品は、財政状態計算書において年度末の公正価値で認識される。（時価評価）有効なヘッジと判断される部分は、資本の部（「その他の剰余金」において）で個別に認識され、その後ヘッジ対象が純損益に影響を与える際に損益（売上総利益）として認識される。このヘッジの効果は、販売される製品の原価に含まれることとなる。

株式ヘッジ

シュナイダーエレクトリックS.E.の株式は、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されているデリバティブを用いて、米国の従業員に対して2012年以前に付与された最後の株式増価受益権に関連してヘッジされている。

ヘッジ関係として指定されているオプションの時間的価値は、フォワード・ポイントに用いられるのと同じアプローチを用いて計上される。ヘッジ関係として指定されているデリバティブから生じる非有効部分は、「正味金融収益/（損失）」で計上される。

金融商品から生じるキャッシュ・フローは、対象となる取引と整合的な方法で、連結キャッシュ・フロー計算書で認識される。

非支配持分に付与されたプット・オプション

当社グループは、具体的なIFRS基準が存在しないため、2009年11月の金融市場庁（AMF）による推奨に基づき2009年12月31日までに適用された非支配持分に付与されたプット・オプションに関する会計処理を継続することを選択した。当該会計処理は、同日付までに非支配持分に付与されたプット・オプションに関係するものである。この会計処理に基づき、当社グループは、非支配持分の取得価額と取得した持分純資産の差異を、取得した資産及び負債を再測定せずにのれんとして認識することを選択した。負債の公正価値の事後的な変動はのれんの調整額として認識される。

当社グループは、非支配持分に付与されたプット・オプションの事後的な公正価値変動に対応する資本勘定において認識することを選択した。

1.24 - 収益認識

当社グループの収益は、主に販売取引及びサービスからの収益、並びにシステム契約（プロジェクト）を含む。

契約の中には、顧客に対して別個の財又はサービス（例えば、建設とその後の操業及び維持管理を組み合わせた契約）を提供することを含む場合がある。そのような状況において、契約は分析を経て複数の要素に分解され（「履行義務」）、各要素は各々の収益認識基準と利益率で個別に処理される。販売価格は、基礎となる財又はサービスの販売価格の比率でそれぞれの履行義務に配分される。この配分は、これらの財又はサービスの移転と交換にシュナイダーエレクトリックS.E.が権利を得ると見込む対価の割合を反映すべきである。

契約において識別される各履行義務に配分された収益は、当該履行義務が充足される時、つまり、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転する時に認識される。

以下の収益認識の方法が適用されうる：

一時点における収益認識

販売による収益は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転する時点で認識される。この方法は、全ての販売取引、及び交換部品の配送といった特定のサービス、又はオンデマンド・サービスについて適用される。

一定期間にわたる収益認識

財の移転が漸進的であることを示し一定期間にわたって収益を認識する場合、以下の基準をいずれも満たす必要がある：

- ・販売された財が他に転用できる資産を創出せず、かつ
- ・契約が顧客都合で早期解約される場合に、現在までに完了した履行に対する支払（発生原価に合理的な利益を加えた金額）を受ける強制可能な権利が存在すること。

これらの基準を満たす場合、収益は履行義務の見積総原価に対する発生原価の割合で進捗度を測定する方法に基づいて認識される。発生原価には、契約に関連する直接及び間接原価が含まれる。

契約に係る予想損失は、識別され次第速やかに全て認識される。

納期の遅延又は契約を適切に遂行できないことに伴う違約金は、収益の控除項目として認識される。

システム契約（プロジェクト）については、構築された資産が高度にカスタマイズされているため、この収益認識の方法を適用しており、従って、構築済みのソリューションを他の顧客向けに再構成する場合、当社グループに重大な経済的損失が発生する可能性がある。

サービス契約の大部分から生じる収益は、提供したサービスの便益が顧客によって同時に受領及び消費されるため、一定期間にわたって認識される。原価が契約期間にわたって安定的に発生する場合、収益は契約期間にわたって線形的に計上される。

販売業者に対する値引きに係る引当金は、製品が販売業者に販売される時に引き当てられ、かつ、収益の控除項目として認識される。当社グループ内の一定の子会社はまた、販売業者に対し現金値引きを実施している。これらの値引き及びリベートは収益から控除される。

連結収益は、これらの値引き及びリベートを控除して表示される。

受注残及び財政状態計算書の表示

受注残（注記3.1で開示）は、決算日において未だ充足されていない（又は部分的に充足されていない）履行義務に配分される販売価格の金額にあたる。

計上された収益から前受金及び売掛金（財政状態計算書で個別に表示される）を控除した累積金額は契約ごとに算定される。この金額が正の数値である場合、残高は財政状態計算書で「契約資産」として認識される。負の数値である場合、残高は「契約負債」として認識される。（注記16参照）。不利な契約に係る引当金（いわゆる工事損失引当金）は、契約資産及び負債から除外され、「顧客リスク引当金」内で表示される。

1.25 - 一株当たり利益

一株当たり利益は、IAS第33号 - 一株当たり利益 に従い算出される。

希薄化後一株当たり利益は、親会社株主に帰属する純利益及び加重平均された発行済株式数を、財政状態計算書日において未行使のストック・オプションを行使する際に生じる希薄化効果で調整することにより算出される。ストック・オプションの希薄化効果は、「自己株式」法を適用して算定され、ストック・オプションの権利行使による払込額を用いて当年度の平均株価に基づき購入可能な株式数が考慮される。

1.26- キャッシュ・フロー計算書

連結キャッシュ・フロー計算書は、純利益から営業活動による正味現金収支に調整を行う間接法によって作成されている。期首及び期末の資金残高には、市場性有価証券、当座借越及び信用枠の利用高から成る現金及び現金同等物が含まれている。

注記 2：連結範囲の変更

連結されている主な会社の一覧は注記29で確認できる。

2.1 - 2017年度中に発生し2018年度に重要な影響を及ぼす取得及び投資の撤退に関する追跡報告

取得

2017年7月27日、シュナイダーエレクトリックS.Eは、電源自動切替装置（「ATS」）市場のリーダーであるAsco Power Technologies（「ASCO」）の全ての持分を、約12億5,800米ドルの現金を対価として取得する契約書に署名したことを公表した。同取引は2017年10月31日に完了した。ASCOは、2017年11月1日以降、低電圧事業に完全に連結されている。2018年12月31日時点で、当社グループは、4億3,800万ユーロの無形資産（商標権、特許権及び顧客関連資産）、及び7億4,400万ユーロののれんを認識した。

当社グループはまた、2017年上半期にLuminousの非支配持分を取得した。

売却

2017年4月3日、当社グループはTelvent DTN事業をTBG AGに売却する契約に署名したと公表した。2017年5月31日、9億米ドルで設定された最終基本価格で、同取引は完了した。

2.2 - 当期内の取得及び投資の撤退

取得

AVEVA

2017年9月5日、当社グループは、エンジニアリング及び産業ソフトウェアにおけるグローバル・リーダーを創造することを目的とした、AVEVAとSchneider Electric Software事業の統合に関する条件に関し、AVEVA Group PLCとの合意に達したと公表した。

2018年2月28日、シュナイダーエレクトリックS.E.に対するAVEVAの普通株発行後、同取引は完了した。当社グループは、完全希薄化ベースで統合後のAVEVA Group持分の60%を保有している。AVEVAは、2018年3月1日以降、産業オートメーション事業において完全に連結されている。支払対価は19億9,400万ユーロであり、うち5億7,700万ユーロが現金で支払われた（取得された現金控除後）。

買収に伴う取得法の会計処理は、クロージング日時点で完了していない。2018年12月31日時点で、当社グループは、暫定的に算定された5億5,300万ユーロの無形資産（商標権、特許件及び顧客関連資産）、及び14億4,900万ユーロののれんを認識した。

非支配持分に対する影響は、シュナイダーエレクトリックS.E.によるINVENSYS Groupの買収時に評価されたSchneider Electric Software事業の帳簿価額とAVEVAの取得対価の合計の40%である。

IGE+XAO

2017年11月8日、当社グループは、基本合意書の署名を公表し、これに従いSchneider Electric Industries SAS (SEI SAS) が金融市場庁 (AMF) に対しIGE+XAOの株式公開買付を届け出た。

2018年1月25日、当社グループは、公開買付の成功及び公開買付された株式の引渡に伴い、SEI SASがIGE+XAOの持分の70.57%を直接及び間接に所有しており、従って同社の経営権を取得したと公表した。

2018年2月22日以降に追加で実施した株式公開買付後、当社グループはIGE+XAOの持分の70.69%を所有している。

IGE+XAOは、2018年2月1日以降、低電圧事業において完全に連結されている。支払対価は8,600万ユーロである（取得された現金控除後）。

買収に伴う取得法の会計処理は、クロージング日時点で完了していない。2018年12月31日時点で、当社グループは、暫定的に算定された5,600万ユーロの無形資産（商標権、技術資産及び顧客関連資産）、及び1億ユーロののれんを認識した。

売却

2018年度中に重要な売却は発生しなかった。

キャッシュ・フローへの影響

当年度中に行われた取得及び投資の撤退の影響は、7億3,000万ユーロの正味資金流出であった。

	2018年	2017年
取得	(751)	(1,165)
非支配持分の取得	-	(141)
売却	21	749
純額の金融投資	(730)	(557)

2018年度における取得に伴う資金流出は、主にAVEVAの取得に関連している。

2017年度における資金流入は主にTelvent DTNからの投資の撤退に伴って受取った対価に関連している。取得による資金流出は、主にASCOの取得に係る支払対価に関連している。

注記 3：セグメント情報

当社グループは、およそ4つの事業に構造化され、以下の通り組織化されている。

エネルギー管理

- ・ **低電圧事業** は、顧客による建物のエネルギー効率性の改善を支援するため、建物から産業まで、及びインフラからデータセンターまで、すべてのエンドマーケットのニーズに取り組む、低電圧電力及びビルディング・オートメーション製品及びソリューションを提供している。
- ・ **中電圧事業** は、すべての中電圧事業及びグリッド・オートメーション活動を統合している。
- ・ **セキュアパワー事業** は、セキュアパワー活動をカバーしている。

オートメーション

- ・ **産業オートメーション事業** は、産業オートメーション及び産業コントロール事業を含んでおり、ディスクリート型産業、プロセス型産業及びその混合産業を横断的に活動している。

特定のセグメントに配分できない全般管理に関する経費は、「中央機能及びデジタル費用」において表示される。

事業活動セグメントデータは、取締役会に提示され、取締役会は、資源配分及びセグメント業績の評価のための主要な意思決定機関とみなされている。業績及び資源配分に関する決定は、特に調整後EBITAに基づき取締役会が評価する。

株式報酬の支払額は、「中央機能及びデジタル費用」において表示される。

取締役会は、事業セグメント別の資産及び負債をレビューしていない。

連結財務諸表に適用されるものと同じ会計方針が、セグメント報告に適用される。

3.1 - 事業セグメント別情報

2018年通期

	エネルギー管理		オートメーション			合計
	低電圧	中電圧	セキュア パワー	産業オート メーション	中央機能及び デジタル費用	
受注残	2,425	2,455	1,108	1,471	-	7,459
収益	11,572	4,320	3,628	6,200	-	25,720
調整後EBITA*	2,382	481	616	1,118	(723)	3,874
調整後EBITA %	20.6%	11.1%	17.0%	18.0%	-	15.1%

* 調整後EBITA：事業構造改革費用及びその他の営業収益及び費用（取得、統合及び分離費用を含む）計上前EBITA

2018年12月31日時点で、1年以内に引渡予定の受注残額は3億5,000万ユーロである。

2017年通期

	エネルギー管理		オートメーション			合計
	低電圧	中電圧	セキュア パワー	産業オート メーション	中央機能及び デジタル費用	
収益	10,812	4,500	3,615	5,816	-	24,743
調整後EBITA*	2,232	449	600	1,021	(651)	3,651
調整後EBITA %	20.6%	10.0%	16.6%	17.6%	-	14.8%

* 調整後EBITA：事業構造改革費用及びその他の営業収益及び費用（取得、統合及び分離費用を含む）計上前EBITA

3.2 - 地域別情報

当社グループが展開している地理的地域は以下の通り：

- ・西欧；
- ・北米：米国、カナダ及び米国；
- ・アジア太平洋；
- ・それ以外の地域（東欧、中東、アフリカ、南米）。

非流動資産には、のれん、無形資産及び有形固定資産の帳簿価額が含まれる。

2018年通期

	西欧	うち フランス	北米	うち 米国	アジア 太平洋	うち 中国	それ以外 の地域	合計
地域別の収益	6,991	1,643	7,183	6,101	7,338	3,666	4,208	25,720
非流動資産（2018年12月31日時点）	11,121	1,859	9,617	7,602	3,859	942	1,171	25,768

2017年通期

	西欧	うち フランス	北米	うち 米国	アジア 太平洋	うち 中国	それ以外 の地域	合計
地域別の収益	6,731	1,654	6,794	5,741	6,866	3,256	4,352	24,743
非流動資産（2017年12月31日時点）	8,793	1,717	9,278	7,408	3,894	949	1,283	23,248

さらに、当社グループは、新興国市場における収益が占める割合を注視している：

	2018年通期		2017年通期	
収益 - 先進国市場	14,987	58%	14,327	58%
収益 - 新興国市場	10,733	42%	10,416	42%
合計	25,720	100%	24,743	100%

3.3 - 主要顧客に対する依存度

単独で連結売上収益の10%超を占める顧客は存在しない。

注記 4：研究開発

研究開発費の内訳は以下の通り：

	2018年通期	2017年通期
「売上原価」に含まれる研究開発費*	(387)	(382)
「研究開発費」に含まれる研究開発費	(597)	(501)
資産化された開発プロジェクト費用	(315)	(300)
当期研究開発費合計	(1,299)	(1,183)

* 研究開発税額控除を含んでおり、その金額は、2018年通期で4,100万ユーロ及び2017年通期で4,100万ユーロであった。

資産化された開発プロジェクト費用の償却費は、2018年は2億5,500万ユーロ、2017年は2億3,800万ユーロである。

注記 5：減損損失、減価償却費及び償却費

	2018年通期	2017年通期
「売上原価」に含まれる減価償却費及び償却費	(534)	(518)
「販売費及び一般管理費」に含まれる減価償却費及び償却費	(155)	(151)
企業結合で取得した無形資産の償却費	(171)	(117)
企業結合で取得した無形資産の減損損失	(6)	(23)
減損損失、減価償却費及び償却費	(866)	(809)

2018年に実施された減損テストの結果、資金生成単位（CGU）の資産について減損損失は認識されなかった。テストに使用された仮定に関して実施された以下のシナリオに基づく感応度分析において、減損損失は認識されないことが示されている。

- ・割引率の0.5%上昇；
- ・成長率の1.0%上昇；
- ・利益率の0.5%下落；

注記 6：その他の営業収益及び費用

その他の営業収益及び費用の内訳は以下の通り：

	2018年通期	2017年通期
資産の減損損失	(36)	(92)
資産の処分に伴う利益	10	108
資産の処分に伴う損失	(6)	(8)
取得及び統合関連費用	(69)	(75)
年金制度の縮小及び清算	20	103
その他	(22)	(51)
その他の営業収益及び費用	(103)	(15)

2017年度における、資産の処分に伴う利益の大部分は、Telvent DTN事業の売却の影響によるものである。

「年金制度の縮小及び清算」の行は、2018年度の米国、及び2017年度の米国とフランスにおける引当金の取崩しによる影響を含んでいる。「取得及び統合関連費用」は、2017年度及び2018年度中に行われた主要な取得及び売却に関連している。

2018年度及び2017年度の「その他」は、主に営業外費用で計上されている訴訟損失引当金の繰入額を含んでいる。

注記 7：その他の金融収益及び費用

	2018年通期	2017年通期
為替差損益（純額）	(5)	(24)
確定給付制度に係る金融費用	(61)	(69)
受取配当金	1	2
金融資産の公正価値調整	3	(2)
その他の金融費用（純額）	(66)	(55)
その他の金融収益及び費用	(128)	(148)

注記 8：法人所得税費用

規制上の要件を満たす場合、当社グループの事業体は連結納税申告書を作成している。シュナイダーエレクトリックS.E.が直接的、又はSchneider Electric Industries SASを通じて間接的に支配するフランス所在の子会社についてこの方式を採用している。

8.1 - 法人所得税費用の分析

	2018年通期	2017年通期
当期税金	(635)	(681)
繰延税金	(58)	81
法人所得税（費用）/便益	(693)	(600)

8.2 - 税率差異

	2018年通期	2017年通期
親会社の所有者に帰属する当期利益	2,334	2,150
非継続事業に係る収益（法人所得税控除後）	(23)	(94)
法人所得税（費用）/便益	(693)	(600)
非支配持分	(97)	(60)
持分法による投資損益	61	61
税引前利益	3,086	2,843
グループ全体の国別加重平均税率	25.2%	27.5%
調整項目：		
理論上の法人所得税費用	(777)	(782)
税額控除及びその他の減税項目	180	126
税務上の繰越欠損金による影響	(29)	(31)
その他の永久差異	(42)	75
税制改革による影響考慮前の法人所得税（費用）/便益	(668)	(612)
税制改革による影響考慮前の実効税率	21.6%	21.5%
税制改革の影響	(25)	12
法人所得税（費用）/便益	(693)	(600)
実効税率	22.5%	21.1%

当社グループの継続事業に係る連結収益は、主にフランス国外から生じているため、継続事業に係る理論上の税金費用は当社グループの加重平均されたグローバル税率（フランス国内の法定実効税率ではなく）から上記の通り調整している。

2018年度における米国の税制改革の結果、税金費用が2,500万ユーロ増加した。

2017年度における米国及びベルギーの税制改革、並びにフランスの追加的な税制改革の結果、税金費用が全体で1,200万ユーロ減少した。

注記 9：のれん

9.1 - のれんの主な項目

事業ごとののれん残高は以下の通り。

	2018年12月31日 正味金額	2017年12月31日 正味金額
低電圧	5,999	5,647
産業オートメーション	7,338	5,763
セキュアパワー	3,181	3,136
中電圧	1,855	1,877
合計	18,373	16,423

9.2 - 当年度中の変動

当年度中の主な変動は以下の通り：

	2018年通期	2017年通期
期首の正味のれん	16,423	17,785
取得	1,634	716
売却	-	(536)
為替換算差額	263	(1,489)
再分類	53	(53)
期末の正味のれん	18,373	16,423
うち減損損失累計額	(366)	(354)

取得

当年度中の取得により発生したのれんは合計16億3,400万ユーロであり、主に以下による：

- ・暫定的に算定されたAVEVAののれん、産業オートメーションに配分
- ・暫定的に算定されたIGE+XA0ののれん、低電圧に配分
- ・2018年度におけるASCOののれんに係る調整（低電圧）
- ・当社グループのCGU全てに対して実施された減損テストの結果、のれんの減損損失は認識されなかった。

その他の変動

為替換算差額は、基本的に米ドル及び英ポンド建てののれんに関連している。

注記 10：無形資産

10.1 - 無形資産の変動

取得原価

	商標権	ソフトウェア	開発プロジェクト (研究開発)	企業結合の結果取得 した技術資産及び顧 客関連資産	その他	合計
2016年12月31日	3,084	888	2,800	2,200	273	9,245
取得	-	-	314	-	1	315
売却	-	-	-	-	-	-
為替換算差額	(319)	(20)	(99)	(240)	(32)	(710)
再分類	-	7	(90)	-	(38)	(121)
連結範囲の変更及びその他	112	(14)	(82)	291	36	343
2017年12月31日	2,877	861	2,843	2,251	240	9,072
取得	-	18	315	1	4	338
売却	-	-	-	-	-	-
為替換算差額	90	16	23	90	20	239
再分類	-	20	-	-	(20)	-
連結範囲の変更及びその他	37	(25)	(58)	500	2	456
2018年12月31日	3,004	890	3,123	2,842	246	10,105

償却及び減損

	商標権	ソフトウェア	開発プロジェクト (研究開発)	企業結合の結果取 得した技術資産及 び顧客関連資産	その他	合計
2016年12月31日	(776)	(765)	(1,505)	(1,424)	(201)	(4,671)
減価償却	(10)	(50)	(235)	(104)	-	(399)
減損	(22)	(4)	(64)	(1)	-	(91)
為替換算差額	48	16	55	123	6	248
再分類	-	-	10	-	35	45
連結範囲の変更及びその他	-	41	77	36	(23)	131
2017年12月31日	(760)	(762)	(1,662)	(1,370)	(183)	(4,737)
減価償却	-	(48)	(255)	(166)	(5)	(474)
減損	-	-	(13)	-	-	(13)
為替換算差額	(13)	(1)	(24)	(21)	(10)	(69)
再分類	-	-	-	-	-	-
連結範囲の変更及びその他	25	20	42	(23)	(2)	62
2018年12月31日	(748)	(791)	(1,912)	(1,580)	(200)	(5,231)

帳簿価額

	商標権	ソフトウェア	開発プロジェクト (研究開発)	企業結合の結果取 得した技術資産及 び顧客関連資産	その他	合計
2016年12月31日	2,308	123	1,295	776	72	4,574
2017年12月31日	2,117	99	1,181	881	57	4,335
2018年12月31日	2,256	99	1,211	1,262	46	4,874

2018年度における無形資産の変動は主にAVEVAの取得に関連している。

キャッシュ・フロー計算書において別掲されたのれんを除く無形資産の償却費及び減損損失は以下の通り。

	2018年通期	2017年通期
のれんを除く無形資産の減価償却費	474	399
のれんを除く無形資産の減損損失	13	91
合計*	487	490

* 取得対価の配分の結果識別された無形資産の償却費及び減損損失（2018年度において1億7,700万ユーロ）を含む（2017年度において1億4,000万ユーロ）。

10.2 - 商標権

2018年12月31日において、識別されている主な商標権は以下の通り：

	2018年12月31日	2017年12月31日
APC（セキュアパワー）	1,619	1,533
Clipsal（低電圧）	157	166
ASCO（低電圧）	123	132
Pelco（低電圧）	110	117
AVEVA（産業オートメーション）*	79	-
Invensys - Triconex及びFoxboro（産業オートメーション）	48	46
Digital（産業オートメーション）	43	40
その他	77	83
商標権	2,256	2,117

* 2018年12月31日時点の暫定的に算定された評価額

上記の商標権はすべて耐用年数を確定できないとみなされている。

Pelcoの商標権について、当社グループによる取得以降、合計3億1,800万ユーロの減損損失が認識されている。主要な商標権に対して2018年度に実施した減損テストの結果、減損損失は認識されなかった。

注記 11：有形固定資産

11.1 - 有形固定資産の変動

取得原価

	土地	建物	機械装置	その他	合計
2016年12月31日	171	1,960	4,423	1,072	7,626
取得	-	270	128	49	447
売却	(6)	(96)	(116)	(43)	(261)
為替換算差額	(8)	(100)	(205)	(47)	(360)
再分類	(3)	(174)	110	2	(65)
連結範囲の変更及びその他	(1)	(14)	12	(27)	(30)
2017年12月31日	153	1,846	4,352	1,006	7,357
取得	-	281	144	58	483
売却	(5)	(62)	(111)	(85)	(263)

為替換算差額	-	2	6	(6)	2
再分類	2	(135)	128	35	30
連結範囲の変更及びその他	-	(65)	(10)	88	13
2018年12月31日	150	1,867	4,509	1,096	7,622

償却費及び減損

	土地	建物	機械装置	その他	合計
2016年12月31日	(20)	(948)	(3,418)	(598)	(4,984)
減価償却費及び減損	(1)	(69)	(257)	(60)	(387)
戻入	1	37	121	39	198
為替換算差額	1	36	147	35	219
再分類	1	16	6	12	35
連結範囲の変更及びその他	1	22	5	24	52
2017年12月31日	(17)	(906)	(3,396)	(548)	(4,867)
減価償却費及び減損	(4)	(89)	(256)	(64)	(413)
戻入	1	36	110	67	214
為替換算差額	-	(1)	(8)	4	(5)
再分類	-	(13)	5	(22)	(30)
連結範囲の変更及びその他	-	1	11	(12)	-
2018年12月31日	(20)	(972)	(3,534)	(575)	(5,101)

帳簿価額

	土地	建物	機械装置	その他	合計
2016年12月31日	151	1,012	1,005	474	2,642
2017年12月31日	136	940	956	458	2,490
2018年12月31日	130	895	975	521	2,521

再分類は主に事業の用に供したことに伴う本勘定への振替と対応している。

2018年度中の長期固定資産購入による資金への影響は以下の通りであった：

	2018年通期	2017年通期
有形固定資産の増加	(483)	(447)
有形固定資産に係る未収金及び負債の変動	(3)	13
合計	(486)	(434)

キャッシュ・フロー計算書において別掲された有形固定資産の減価償却費及び減損損失は以下の通り：

	2018年通期	2017年通期
有形固定資産の減価償却費	386	387
有形固定資産の減損損失	27	-
合計	413	387

11.2 - ファイナンス・リース

有形固定資産は、主に以下のファイナンス・リースを含んでいる：

	2018年12月31日	2017年12月31日
建物	10	10
機械装置	30	30
その他の有形固定資産	-	1
減価償却累計額	(39)	(40)
ファイナンス・リースにおける資産	1	1

11.3 - オペレーティング・リース

賃借料の内訳は以下の通り：

	2018年通期	2017年通期
最低リース料	265	112
サブリース	5	5
賃借料合計	270	117

2018年12月31日において、オペレーティング・リース・コミットメントの内訳は以下の通りであった：

	最低リース料の	
	現在価値	最低リース料
1年未満	240	240
1年から5年	630	576
5年以上	285	261
コミットメント合計	1,155	1,077
割引による影響	(79)	-
最低リース料の現在価値	1,077	1,077

注記 12：関連会社及び共同支配企業への投資

関連会社及び共同支配企業への投資は以下の通り分析できる：

	Delixi	富士電機 機器制御	Sunten Electric Equipments	Schneider Electric DMS, LLC Power Engineering	InnoVista Sensors	Delta Dore Finance	その他	合計
持分比率								
2018年12月31日	50.0%	36.8%	25.0%	57.0%	30.0%	20.0%	-	-
2017年12月31日	50.0%	36.8%	25.0%	57.0%	30.0%	20.0%	-	-
2016年12月31日における帳簿価額	279	115	52	40	77	18	20	601
正味収益/（損失）	39	16	1	2	2	1	-	61
配当金の支払	(26)	(8)	(2)	-	(42)	-	(6)	(84)
持分変動差額	-	-	-	-	-	-	2	2
為替換算差額及びその他	(14)	(7)	(3)	2	(10)	-	(1)	(33)
2017年12月31日における帳簿価額	278	116	48	44	27	19	15	547
正味収益/（損失）	50	16	(1)	(7)	3	-	-	61
配当金の支払	(57)	(4)	(1)	-	(28)	-	(1)	(91)
持分変動差額	-	-	-	-	-	-	-	-
為替換算差額及びその他	(2)	8	(1)	7	1	-	-	13
2018年12月31日における帳簿価額	269	136	45	44	3	19	14	530

注記 13：非流動金融資産

投資残高を構成する主な非流動金融資産の明細は以下の通り：

	持分比率	取得原価	2018年12月31日 修正再評価	公正価値	2017年12月31日 公正価値
上場金融資産：					
NVC Lighting	9.2%	129	(113)	16	23
Gold Peak Industries Holding Ltd	4.4%	6	(3)	3	3
その他		6	-	6	-
上場金融資産合計		141	(116)	25	26
非上場金融資産					
FCPRSEV1	100%	6	9	15	15
FCPR Aster II (part A、B、C及びD)	38.3%	47	(9)	38	26
FCPR Growth	100%	18	5	23	36
FCPI Energy Access Ventures Fund	30.6%	7	(1)	6	3
SICAV SESS	63.1%	10	1	11	11
SICAV Livehoods Fund SIF	15.2%	4	-	4	3
Foundries	100%	42	-	42	7
Shenzhen Aster	30.4%	24	-	24	13
Raise Foundation	4.8%	9	-	9	9
Schneider Electric Energy Access	81.1%	3	-	3	3
その他*		8	(5)	3	3
非流動金融資産合計		178	-	178	129
年金資産		361	-	361	182
その他		101	-	101	99
非流動金融資産合計		781	(116)	665	436

* 1銘柄あたりの帳簿価額が300万ユーロ未満

上場金融資産の公正価値の変動は、2017年以降、「その他の包括利益」を通じて計上されている（注記1.2）。売却に際して実現する損益は依然として「その他の包括利益」に含まれる（純損益に振り替えられることはない）。

活発な市場において参照される投資の公正価値は、財政状態計算書日の株価にあたる。その他には、主に非連結会社への貸付金、及び第三者に差し入れた有価証券が含まれる。

注記 14：繰延税金の発生原因別内訳

繰延税金の発生原因は以下の通り分析できる：

	2018年12月31日	2017年12月31日
税務上の繰越欠損金（純額）	721	683
年金及び他の退職後給付債務についての引当金（純額）	278	332
損金に算入されない引当金及び未払費用（純額）	223	273
有形固定資産の減価償却費に係る税務と会計との間の差額（純額）	(55)	(45)
無形固定資産の減価償却費に係る税務と会計との間の差額（純額）	(803)	(625)
運転資本に係る差額（純額）	370	277
その他の/軽減税率で算定された繰延税金	24	63
その他の繰延税金資産/（負債）（純額）	135	143
正味繰延税金資産/（負債）合計	893	1,101
うち繰延税金資産合計	2,040	2,097
うち繰延税金負債合計	(1,147)	(996)

2018年12月31日において税務上の繰延欠損金に関し計上されている繰延税金資産は、大部分がフランスに関連している（5億8,300万ユーロ）。

注記 15：棚卸資産及び仕掛品

棚卸資産及び仕掛品の変動は以下の通り：

	2018年12月31日	2017年12月31日
取得原価		
原材料	1,258	1,218
仕掛品	275	263
半製品及び製品	1,277	1,142
商品	414	407
仕掛ソリューション	184	135
棚卸資産及び仕掛品の取得原価	3,408	3,165
評価減		
原材料	(148)	(154)
仕掛品	(9)	(5)
半製品及び製品	(148)	(150)
商品	(7)	(7)
仕掛ソリューション	(5)	(5)
減損損失	(317)	(321)
帳簿価額		
原材料	1,110	1,064
仕掛品	266	258

半製品及び製品	1,129	992
商品	407	400
仕掛ソリューション	179	130
正味棚卸資産及び仕掛品	3,091	2,844

注記 16：売掛債権

	2018年12月31日	2017年12月31日
売掛金	5,114	4,945
未請求の収益	851	888
受取手形	199	293
前渡金	119	115
売掛債権	6,283	6,241
貸倒引当金	(479)	(478)
正味売掛債権	5,804	5,763
うち：		
期限内	4,855	4,880
1ヶ月未満の期限経過	461	408
1ヶ月から2ヶ月の期限経過	203	181
2ヶ月から3ヶ月の期限経過	80	81
3ヶ月から4ヶ月の期限経過	79	74
4ヶ月超の期限経過	126	139
正味売掛金	5,804	5,763

売掛金は、地理的にも経済的にも多様な最終顧客に対する販売の結果生じる。従って、当社グループは、信用リスクの著しい集中はないと判断している。

さらに当社グループは、売掛債権に係る損失リスクを抑えるために取引信用保険を締結しているほか、その他の保証も利用している。

短期及び長期売掛債権に対する貸倒引当金の変動は以下の通りであった：

	2018年通期	2017年通期
1月1日における貸倒引当金	(478)	(531)
繰入	(74)	(89)
目的使用	42	52
戻入	43	44
為替換算差額	5	43
その他	(17)	3
12月31日における貸倒引当金	(479)	(478)

それぞれ「売掛金及びその他の営業債権」及び「買掛金及びその他の営業債務」内で報告される契約資産及び負債は以下の通り：

	2018年12月31日	2017年12月31日
未請求の収益（契約資産）	851	888
契約負債	(797)	(797)
正味契約資産	54	91

注記 17：その他の債権及び前払費用

	2018年12月31日	2017年12月31日
その他の未収金	549	386
その他の未収税金	992	922
デリバティブ商品	45	135
前払費用	324	250
合計	1,910	1,693

注記 18：現金及び現金同等物

	2018年12月31日	2017年12月31日
市場性有価証券	527	1,393
譲渡性債務債券及び短期預金	25	107
現金及び現金同等物	1,809	1,545
現金及び現金同等物合計	2,361	3,045
当座借越	(130)	(278)
正味現金及び現金同等物	2,231	2,767

売掛金のノンリコース・ファクタリングの実行額は2017年下半期において1億300万ユーロであったのに対し、2018年下半期は合計1億3,000万ユーロであった。

注記 19：株主資本

19.1 - 資本

資本金

2018年12月31日における当社の資本金は、2,316,675,076ユーロであり、全額払込済みである額面価額4ユーロの579,168,769株から成る。

2018年12月31日において、合計608,153,573の議決権が、発行済の579,168,769株に付与されていた。シュナイダーエレクトリックS.E.の2,316,675,076ユーロの資本管理戦略目的は以下の通り：

- ・当社グループの流動性を保証すること；
- ・その財務構造を最適化すること；
- ・加重平均資本コストを最適化すること。

当該戦略はまた、当社グループが可能な最高の条件で異なった資本市場にアクセス権を持つことも保証しなければならない。意思決定にあたって考慮される要因には、一株当たり利益、格付け又は財政状態計算書の安定性によって表される目標が含まれる。最終的に、意思決定は市場環境を考慮して行われる。

資本金の変動

2016年12月31日以降の資本金の変動は以下の通り：

(株数及びユーロ)	株数累計	資本金
2017年12月31日における資本	592,498,759	2,369,995,036
ストック・オプションの行使	2,004,115	8,016,460
従業員に対する株式発行	2,413,368	9,653,472
2017年12月31日における資本	596,916,242	2,387,664,968
自己株式の消却*	(22,000,000)	(88,000,000)
ストック・オプションの行使	1,845,942	7,383,768
従業員に対する株式発行	2,406,585	9,626,340
2017年12月31日における資本	579,168,769	2,316,675,076

* 2018年2月15日に開催された取締役会決議に基づく自己株式2,200万株の償却

ストック・オプションの行使及び増資により、資本剰余金が1億5,400万ユーロ増加した。

19.2 - 一株当たり当期利益

算定に用いられた株数の決定

(千)	2018年通期		2017年通期	
	基本的	希薄化後	基本的	希薄化後
普通株式*	554,006	554,006	557,731	557,731
パフォーマンス・シェア	-	6,463	-	6,337
ストック・オプション	-	118	-	303
加重平均株数	554,006	560,587	557,731	564,371

* 自己株式控除後

一株当たり当期利益

(ユーロ)	2018年通期		2017年通期	
	基本	希薄化後	基本	希薄化後
税引前登記利益	5,57	5,50	5.10	5.04
一株当たり当期利益	4,21	4,16	3,85	3,81

19.3 - 支払配当金及び支払予定額

2018年度において当社グループは、一株あたり2.20ユーロ（額面価額4ユーロ）、合計12億2,300万ユーロの2017年度に係る配当を支払った。

2019年4月25日開催予定の株主総会において、株主に対し、2018連結会計年度に係る一株当たり2.35ユーロ（額面価額4ユーロ）の配当金支払を承認するよう依頼する。2018年12月31日時点で、シュナイダーエレクトリックS.E.は、当期利益を含まずに、30億6,100万ユーロの配当可能剰余金（前年末は51億4,100万ユーロ）を有している。

19.4 - 株式に基づく報酬

既存のストック・オプション及びパフォーマンス・シェア制度

シュナイダーエレクトリックS.E.の取締役会、及びその後、経営会議によって、当社グループの上級幹部及び一定の従業員に対するストック・オプション及びパフォーマンス・シェア制度が導入された。2018年12月31日において、これらの制度に関する主な事項は以下の通りであった：

ストック・オプション制度

制度番号	取締役会 開催日	制度の種類*	行使期間の		価格 (ユーロ)	当初付与された オプション数	目標未達のため 取消されたオプション
			開始日	満了日			ション
31	2009/01/05	S	2013/01/05	2019/01/04	23.78	1,358,000	133,760
33	2009/12/21	S	2013/12/21	2019/12/20	34.62	1,652,686	-
合計						3,010,686	133,760

* S =新株予約権

ストック・オプション制度に係る規定は以下の通り：

オプションを行使する際、受取人は通常当社グループの従業員又は役員でなければならない。権利確定もまた、業績目標の達成を条件とする。；

オプションは6年経過後失効する；

権利確定までの期間は、米国では3年又は4年、他の地域では4年である。

パフォーマンス・シェア

制度番号	取締役会開催日	権利確定日	譲渡制限期間終了	当初付与された株数	目標未達のため 取消された付与
					と
19 a	2015/02/18	2017/02/18	2020/02/20	4,925	-
19 b	2015/02/18	2018/02/18	2020/02/19	9,100	-
20 a	2015/02/18	2017/02/18	2020/02/20	11,475	-
20 b	2015/02/18	2018/02/18	2020/02/19	11,950	-
20 c	2015/02/18	2019/02/18	2020/02/18	9,300	-
21	2015/03/27	2017/03/27	2019/03/28	719,670	110,367
21 bis	2015/10/28	2017/10/28	2019/10/29	1,500	217
22	2015/03/27	2019/03/27	2019/03/28	2,095,610	310,776
22 bis	2015/10/28	2019/10/28	2019/10/29	32,650	4,585
22 ter	2015/10/28	2019/10/28	2019/10/29	24,570	-
23	2016/03/23	2018/03/23	2020/03/24	7,983	-
24	2016/03/23	2020/03/23	2020/03/24	27,042	-
25	2016/03/23	2019/03/23	2021/03/24	744,540	36,860
26	2016/03/23	2020/03/23	2020/03/24	2,291,200	104,617
27	2016/10/26	2019/10/26	2019/10/27	35,700	2,285
28	2017/03/24	2020/03/24	2021/03/24	25,800	-
29	2017/03/24	2020/03/24	2020/03/24	2,405,220	-

29 bis	2017/10/25	2020/10/25	2020/10/25	32,400	-
30	2018/03/26	2021/03/26	2022/03/26	25,800	-
31	2018/03/26	2021/03/26	2021/03/26	2,318,140	-
31 bis	2018/10/24	2021/10/24	2021/10/24	28,000	-
合計				10,862,575	569,707

パフォーマンス・シェア制度に係る規定は以下の通り：

- ・株式を受取る際、受取人は通常当社グループの従業員又は役員でなければならない。権利確定もまた、業績目標の達成を条件とする；
- ・譲渡制限期間は0年から3年である；

未行使のオプション及びパフォーマンス・シェア オプション数の変動

制度番号	2017年12月31日における 未行使のオプション数	2018年に行使及び/又は 付与されたオプション数	2018年に取消し又は 修正されたオプション数*	2018年12月31日における 未行使のオプション数
31	156,633	(137,718)	651	19,566
33	400,350	(196,956)	6,962	210,356
合計	556,983	(334,674)	7,613	229,922

* 目標未達のために取消されたもの、又は従業員に付与されたが行使されていないオプションを含む。

制度31及び33に基づき付与されたオプション、並びにSAR（「株式増価受益権」）を行使する際、受取人は通常当社グループの従業員又は役員でなければならない。さらに、いくつかのオプションの行使は、通常、財務指標に基づく年次目標の達成を条件とする。

シュナイダーエレクトリックS.E.は、既存のストック・オプション及びパフォーマンス・シェア制度の権利確定条件に関連して2018年度に1,845,942株を発行した。

パフォーマンス・シェア数の変動

制度番号	2017年12月31日における パフォーマンス・ シェア数	付与済み、又は 今後付与される株数	2018年に取消された株数	2018年12月31日における 未行使の株数
18	1,486,408	(1,472,884)	(13,524)	-
18 bis	25,721	(16,821)	(8,900)	-
19	9,100	(9,100)	-	-
20	21,250	(11,950)	-	9,300
22	1,512,164	(513)	(103,033)	1,408,618
22 bis	27,065	-	(7,268)	19,797
22 ter	24,570	-	-	24,570
23	7,983	(7,983)	-	-
24	27,042	-	-	27,042
25	737,740	-	(23,600)	714,140
26	2,120,750	(850)	(157,000)	1,962,900
27	34,700	-	(1,000)	33,700
28	25,800	-	-	25,800
29	2,359,370	(2,000)	(98,200)	2,259,170
29 bis	32,400	-	(600)	31,800
30	-	25,800	-	25,800
31	-	2,284,940	-	2,284,940
31 bis	-	28,000	-	28,000
合計	8,452,063	816,639	(413,125)	8,855,577

パフォーマンス・シェアの権利確定に際して、受取人は通常当社グループの従業員又は役員でなければならない。さらに、いくつかのパフォーマンス・シェアの権利確定は、通常、財務指標に基づく年次目標の達成を条件とする。

パフォーマンス・シェアの評価

注記1.20に記述されている会計方針に従い、株式付与制度は、以下の仮定を置いて3年から5年の平均見積対象期間に基づいて評価されている：

- ・ 3.0%から3.5%の間の付与率；
- ・ 制度の対象期間にわたるリスク・フリー・レートに当たる0%から1.0%の間の割引率（情報源：ブルームバーグ）。

これらの仮定に基づき「販売費及び一般管理費」で計上される費用の内訳は以下の通り：

	2018年通期	2017年通期
制度16及び16 bis	-	(1)
制度17及び17 bis	-	-
制度18及び18 bis	1	12
制度19	-	-
制度20	-	-
制度21及び21 bis	-	4
制度22、22 bis及び22 ter	19	20
制度23及び24 bis	-	-
制度25	9	11
制度26	19	23
制度27	1	1
制度28	-	-
制度29及び29 bis	44	32
制度30	-	-
制度31及び31 bis	33	-
合計	126	102

2018年において当社グループはまた、AVEVAサブ連結グループの株式制度に関連し追加で900万ユーロの費用を計上し、費用計上額はグループ全体で1億3,500万ユーロとなった。

グローバル従業員持株制度

シュナイダーエレクトリックは、その従業員に対し、従業員に対する株式発行によってグループの株主になる機会を提供している。法的及び財政的な要件を満たす国の従業員は、伝統的な従業員持株制度を利用することができる。

当該制度に基づき、従業員は株式市場における時価から15%割引いた価格でシュナイダーエレクトリック S.E.株を購入できる。従業員は、法が定める一定の場合を除き、その後5年間その株式を保有しなければならない。IFRS第2号に従い計上される株式報酬費用は、譲渡制限付株式に対する割引額の公正価値に基づき測定

される。譲渡制限による価値は、まず先物市場で譲渡制限付株式を売却し、その後、満期一括返済方式融資を用いて同数の株式（つまり、いつでも売却できる株式）を現物市場で購入するという二段階戦略に基づき算出される。

この戦略は、当該制度に基づき引受けた株式を保有することで生じるリスクを回避するために、譲渡制限期間中に従業員が負担するであろう費用を反映させるために設計されている。借入費用は、従業員が市場における唯一の潜在的買手であることから、当該従業員にとっての借入費用にあたる。これは、平均的な信用格付けを有する自然人に対する最大5年満期の個人向けノンリボルビングローンについて、銀行が請求する平均金利に基づく。

2018年上半期については、2018年4月3日付で、シュナイダーエレクトリックS.E.は、従業員持株制度へのコミットメントの一部として、従業員に対し、一株当たり64.47ユーロの価格で株式を購入する機会を提供した。これは、従業員に対する株式発行を行うという経営会議の決定前20日間における始値の平均価格として算出された参照価格75.86ユーロから15%割引いた価格であった。

合計240万株が引受けられた結果、当社の資本金は2018年7月10日時点で1億5,500万ユーロ増加した。とりわけ市場参加者に適用される金利等、評価する際の仮定における重要な変動により、2012年度以降、譲渡制限による価値は割引額を上回っている。従って、当社グループは当該取引に関連する費用を認識しなかった。

以下の表は、2018年度及び2017年度について、同制度に関する主な事項、引受額、評価する際の仮定、並びに、関連する費用を示している。

	2018年通期		2017年通期	
	%	価値	%	価値
制度の主な事項：				
制度の満期（年）		5		5
参照価格（ユーロ）		75.86		69.23
引受価格（ユーロ）		64.47		59.11
割引：	15.0%		15.0%	
従業員の引受額		155.2		142.7
引受株総数（百万株）		155.2		142.7
評価する際の仮定：		2.4		2.4
市場参加者に適用される金利（満期一括返済方式融資）*	3.4%		3.8%	
5年リスク・フリー・レート（ユーロ圏）	0.3%		0.3%	
年間金利（レポ）	1.0%		1.0%	
割引価値（a）：	15.0%	27.4	15.0%	24.4
市場参加者にとっての譲渡制限期間の価値（b）	26.4%	48.1	23.8%	39.8
当社グループの費用合計（a）-（b）		-		-
感応度				
市場参加者に適用される金利の低下**	-0.5%	5.1	-0.5%	4.7

他の表示がない限り、金額は百万ユーロ。

- * 平均的な信用格付けを有する自然人に対する最大5年満期の個人向けノンリボルビングローンについて、銀行が請求する平均金利。
- ** 市場参加者に適用される金利の低下は、譲渡制限による価値を減少させ、発行者が計上する費用を増加させる。

19.5 - シュナイダーエレクトリックS.E.

2018年12月31日において当社グループは、自己株式として29,691,016株のシュナイダーエレクトリックS.E.株を保有しており、利益剰余金から控除している。

当社グループは2018年度において、1,240万株を総額8億2,900万ユーロで買い戻した。

19.6 - 資本に計上される法人所得税

2018年12月31日時点で、資本に計上されている法人所得税の合計は1億4,700万ユーロであり、以下の通り分析できる：

	2018年12月31日	2017年12月31日	税金の変動
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値変動	55	61	(6)
金融資産の公正価値変動	(7)	(7)	-
確定給付に係る数理計算上の利益/（損失）	127	188	(61)
その他	(1)	(1)	-
合計	174	241	(67)

19.7 - 非支配持分

主にAVEVAに関連しており、その持分の40%が当社グループの非支配持分にあたる。

注記 20：年金及び他の退職後給付債務

当社グループは、従業員に対し、年金、退職給付、医療、生命保険及び他の給付をカバーする様々な退職後給付制度、並びに在職従業員に対する長期給付制度を設定している。

確定給付年金制度

当社グループの主な確定給付年金制度は、英国及び米国に所在しており、当社グループの年金に係る確定給付債務（DB0）総額の、それぞれ63%（2017年：61%）と22%（2017年：26%）を占めている。これらの制度に基づく給付債務の大部分は2018年12月31日における当社グループのコミットメント総額の93%を占めているが、大部分は外部基金への支払いにより部分的又は完全に積立てられている。当該積立金がグループ資産に投資されることはない。

英国

当社グループの会社は、英国において複数の確定給付年金制度を運営している。主たるものは、Invensys年金制度である。従業員に支払われる年金は、当社グループ内の退職時平均給与及び勤続年数に応じて決定される。これらの制度は英国税法に基づき登録されており、独立した評議会によって管理されている。これらの制度は新規加入を停止しており、そのほとんどが確定拠出年金制度に置き換わっているため受給権は凍結されている。

確定拠出年金制度に対する掛金は従業員が負担しており、当該掛金は独立アクチュアリーが行う制度評価に基づき、長期的な金融サービスが保証されるよう3年毎に見直される。

リスク・マネジメント及び資産配分に関し、評議会は制度がその受取人に対する義務を短期的にも長期的にも確実に充足できるようにすることを目指している。評議会は制度の長期投資戦略に責任を負っており、金利リスク及び長寿リスクを含むリスクを減少させるため、長期投資戦略を決定し管理する。資産の一定割合は、金利の上昇から生じる負債価値の変動をヘッジしている。これらの資産は、主に確定利付投資、特に中長期金融商品に投資されている。

2014年2月におけるInvensys年金制度の運営会社との合意を受け、シュナイダーエレクトリックS.E.は、同制度に参加しているInvensysの子会社の全ての債務について最高17億5,000万英ポンドまで保証した。2018年12月31日時点で、制度資産は保証の対象となる債務価額を超過しているため、本保証は執行されない。

Schneider UK年金制度には、最低保証年金（「GMP」）と呼ばれる年金条項が含まれている。GMPは、1997年4月6日より前に国家第二年金に加入していた個人に対して計上されていた。歴史的に、GMPに関しては男性と女性の加入者の間で給付額が平等でなかった。

2018年10月26日に結審した高等法院の裁判で、英国の全ての年金制度は、男性と女性の間で「GMP」を等しくしなければならないことが確認された。当社グループはこれらの事象や新たな情報に基づき関連する仮定を見直した結果、5,600万ユーロの正味実績調整が「その他の包括利益」に計上された。

米国

米国の子会社は、複数の確定給付年金制度を運営している。これらの制度は新規加入を停止し、かつ、将来の給付債務発生は凍結されており、確定拠出年金制度に置き換わっている。従業員に支払われる年金は、当社グループ内の退職時平均給与及び勤続年数に応じて決定される。

当社グループの会社は毎年、確定給付年金制度に一定の金額を拠出している。この金額は数理計算により決定され、勤務費用、管理費用及び積立不足に対応するための支払で構成されている。同制度は閉鎖かつ凍結されているため、勤務費用は通常発生しない。

会社は、年金委員会に様々な責任を委譲している。これらの委員会は、金利リスク及び長寿リスクを含むリスクを減少させるため、長期投資戦略を決定し管理する。資産の一定割合は、金利の上昇から生じる負債価値の変動をヘッジしている。これらの資産は、主に確定利付投資、特に中長期金融商品に投資されている。

2018年度において、シュナイダーエレクトリックS.E.はいくつかの確定給付年金制度の債務を解消するために複数の年金契約を購入した。関連する米国の規制に従い、当該年金契約は優良保険会社から購入された。5億9,900万米ドルの資産を使用して、年金債務から合計で6億2,300万米ドルのDB0が除外された。

仮定

数理計算は通常毎年実施される。使用される仮定は関連する国における経済状況に応じて以下の通り異なっている：

	グループ加重平均率		うち 英国		うち 米国	
	2018年	2017年	2018年	2017年	2018年	2017年
割引率	3.00%	2.65%	2.85%	2.50%	4.33%	3.50%

賃金上昇率	3.25%	3.28%	3.53%	3.54%	該当なし	該当なし

割引率は、投資適格（AA）社債の金利、又は、流動性のある市場が存在しない場合は、給付債務のデュレーションと一致する満期の国債に基づき算定される。米国において、平均割引率はAA及びAAAの投資適格社債に関するイールド・カーブに基づき算定される。

ユーロ圏では、割引率は現在、10年のデュレーションについて1.25%、15年のデュレーションについて1.75%である。

20.1 - 年金及び他の退職後給付債務の引当金の変動

財務諸表で認識される債務、制度資産の公正価値並びに対応する資産及び引当金は、以下の通り分析できる。

	DBO給付債務	制度資産	アセット・ シーリング	正味負債
2016年12月31日	(11,537)	9,688	(133)	(1,982)
勤務費用	(53)	-	-	(53)
過去勤務費用	79	-	-	79
縮小及び清算	342	(318)	-	24
利息費用	(287)	-	(3)	(290)
利息収益	-	222	-	222
損益計算書における正味影響、（費用）/利益	81	(96)	(3)	(18)
うち英国	(150)	147	(3)	(6)
うち米国	242	(250)	-	(8)
支払給付	620	(556)	-	64
制度加入者の拠出	(5)	5	-	-
雇用主の拠出	-	161	-	161
連結範囲の変更	1	-	-	1
資本で認識される数理計算上の差益	(4)	19	34	49
為替換算差額	655	(535)	4	124
その他の変動	-	-	-	-
2017年12月31日	(10,189)	8,686	(98)	(1,601)
勤務費用	(41)	-	-	(41)
過去勤務費用	6	-	-	6
縮小及び清算	528	(508)	-	20
利息費用	(258)	-	(2)	(260)
利息収益	-	199	-	199
損益計算書における正味影響、（費用）/利益	235	(309)	(2)	(76)
うち英国	(153)	148	(2)	(7)
うち米国	444	(464)	0	(20)
支払給付	593	(534)	-	59
制度加入者の拠出	(5)	5	-	-
雇用主の拠出	-	167	-	167
連結範囲の変更	(99)	94	-	(5)

資本で認識される数理計算上の差益	611	(237)	(89)	285
為替換算差額	(57)	29	2	(26)
その他の変動	-	-	-	-
2018年12月31日	(8,911)	7,901	(187)	(1,197)
うち英国	(5,592)	6,009	(187)	230
うち米国	(1,961)	1,384	-	(577)

確定給付債務の現在価値合計は、全部または一部積立型の制度と非積立型の制度の間で、以下の通り分類される。

	2018年12月31日	2017年12月31日
全部又は一部積立型制度の給付債務の現在価値	(8,261)	(9,528)
制度資産に係る公正価値	7,901	8,686
アセット・シーリングの影響	(187)	(98)
全部又は一部積立型制度の給付債務の正味残高	(547)	(940)
全部又は一部非積立型制度の給付債務の現在価値	(650)	(661)
積立型制度及び非積立型制度の正味債務	(1,197)	(1,601)
財政状態計算書への影響	361	182
資産として認識される制度の剰余金		
負債として認識される引当金	(1,558)	(1,783)

資本で認識される金額の内訳は以下の通り：

	2018年通期	2017年通期
人口動態上の仮定から生じる確定給付債務に係る数理計算上の（利益）/損失	(182)	7
財政上の仮定から生じる確定給付債務に係る数理計算上の（利益）/損失	(523)	97
実績調整から生じる確定給付債務に係る数理計算上の（利益）/損失	94	(100)
制度資産に係る数理計算上の（利益）/損失	237	(19)
アセット・シーリングの影響	89	(34)
資本において当期中に認識された合計	(285)	(49)
うち英国	172	36
うち米国	92	(53)

制度資産の配分：

	2018年12月31日	2017年12月31日
株式	11%	13%
社債	80%	80%
その他	9%	7%
合計	100%	100%

20.2 - 感応度分析

2018年度において、割引率が±0.5%変動した場合に確定給付債務に与える影響は以下の通り：

	合計		英国		米国		他の地域	
	+0.5%	-0.5%	+0.5%	-0.5%	+0.5%	-0.5%	+0.5%	-0.5%
DBOの影響	(532)	595	(353)	395	(103)	113	(76)	87

注記 21：偶発損失引当金

	経済リスク	顧客リスク	製品リスク	環境 リスク	事業構造 改革	その他の リスク	引当金
2016年12月31日	907	103	452	340	164	541	2,507
長期部分	710	87	164	330	18	341	1,650
繰入	82	19	145	10	125	126	507
割引影響	-	-	-	-	-	-	-
目的使用	(79)	(11)	(98)	(18)	(121)	(151)	(478)
未使用引当金の戻入	(24)	(12)	(15)	(7)	(3)	(19)	(80)
為替換算差額	(64)	(11)	(29)	(34)	(7)	(53)	(198)
連結範囲の変更 及びその他	(1)	6	(10)	(1)	(4)	25	15
2017年12月31日	821	94	445	290	154	469	2,273
長期部分	615	64	153	276	8	315	1,431
繰入	93	13	146	12	87	98	449
割引影響	-	-	-	-	-	-	-
目的使用	(204)	(23)	(112)	(26)	(104)	(119)	(588)
未使用引当金の戻入	(10)	(14)	(11)	(4)	(13)	(10)	(62)
為替換算差額	4	2	(3)	11	(1)	11	24
連結範囲の変更 及びその他	28	1	2	17	(1)	(12)	35
2018年12月31日	732	73	467	300	122	437	2,131
長期部分	499	50	144	265	13	281	1,253

- ・**経済リスク**：この引当金は、主に訴訟から生じる租税リスク及び金融リスクに対応する；
- ・**顧客リスク**：顧客リスクに関連する引当金は、主にいくつかの長期契約について完了時に見込まれる損失引当金を統合している。
- ・**製品リスク**：この引当金は、第三者に販売された製品から生じるリスクに対応するために主に設定される。このリスクは製品欠陥の疑い及び製造物責任に基づく請求から構成される。この引当金は、以下から構成される：
 - ・統計的な製品保証引当金：当社グループは、保険で補償されないシュナイダーエレクトリックS.E.の製品保証の残余原価について、統計に基づき引当金を計上している。
 - 欠陥のある製品に関する係争に対応する引当金；
 - 明確に識別された製品リコールに関する係争に対応する引当金。
- ・**環境リスク**：この引当金は、主に浄化処理コストに対応するために計上されている。

・その他のリスク：この引当金は、特に、当社グループのキャプティブ保険会社に関連する保険リスク、一定の過去の法務リスク及び従業員に関連する一定の引当金、その他のリスクに対応する。

キャッシュ・フロー計算書の調整：キャッシュ・フロー計算書において別掲される引当金の増減は以下の通りであった：

	2018年通期	2017年通期
繰入	449	507
目的使用	(589)	(478)
戻入	(61)	(80)
税引当を含むが従業員給付債務を除く引当金の変動	(201)	(51)
（税引当の正味変動）	92	28
税引当及び従業員給付債務を除く引当金の変動	(109)	(23)
制度資産への拠出金を除く従業員給付債務の正味変動	26	(46)
キャッシュ・フロー計算書における引当金の増加（減少）	(83)	(69)

注記 22：流動及び非流動金融負債合計

正味債務の分類は以下の通り：

	2018年12月31日	2017年12月31日
社債	6,406	6,375
社債及び他の借入	17	23
従業員利益分配	3	4
転換社債及び非転換社債の短期部分	(500)	(749)
長期債務の短期部分	(3)	(3)
非流動金融負債	5,923	5,650
コマーシャル・ペーパー	610	330
未払利息	31	58
その他の短期借入	300	273
信用供与枠の利用	-	-
当座借越	130	278
転換社債及び非転換社債の短期部分	500	749
長期債務の短期部分	3	3
短期債務	1,574	1,691
流動及び非流動金融負債合計	7,497	7,341
現金及び現金同等物（注記18参照）	(2,361)	(3,045)
正味債務	5,136	4,296

22.1 - 返済期限ごとの分類

	2018年12月31日		2017年12月31日	
	元本	金利	スワップ	元本
2018年	-	-	-	1,691

2019年	1,591	98	-	523
2020年	499	89	-	498
2021年	599	74	-	598
2022年	696	58	-	664
2023年	795	39	-	795
2024年	792	30	-	790
2025年	1,043	22	-	1,042
2026年以降	1,482	21	-	740
合計	7,497	431	0	7,341

22.2 - 通貨ごとの分類

	2018年12月31日	2017年12月31日
ユーロ	6,563	6,253
米ドル	746	696
ロシア・ルーブル	38	75
インド・ルピー	48	51
ブラジル・レアル	36	69
アルゼンチン・ペソ	-	27
アルジェリア・ディナール	28	27
チリ・ペソ	26	24
その他	12	119
合計	7,497	7,341

22.3 - 社債

	2018年12月31日	2017年12月31	実効金利	満期
Schneider Electric SE 2018	-	749	3.750%固定	2018年7月
Schneider Electric SE 2019	500	499	3.500%固定	2019年1月
Schneider Electric SE 2020	499	498	3.625%固定	2020年7月
Schneider Electric SE 2021	599	598	2.500%固定	2021年9月
Schneider Electric SE 2022	696	664	2.950%固定	2022年9月
Schneider Electric SE 2023	795	795	1.500%固定	2023年9月
Schneider Electric SE 2024	792	790	0.250%固定	2024年9月
Schneider Electric SE 2025	743	742	0.875%固定	2025年3月
Schneider Electric SE 2025	300	300	1.841%固定	2025年10月
Schneider Electric SE 2026	741	740	0.875%固定	2026年12月
Schneider Electric SE 2027	741	-	1.375%固定	2027年6月
合計	6,406	6,375		

Schneider Electric SEは様々な市場で社債を発行している：

- ・米国において、（証券取引委員会（SEC）規則144A）に従った私募債発行を通じ、2012年9月に金利2.950%で2022年9月を満期とする8億米ドル相当の社債を発行した。
- ・ユーロ中期債（EMTN）プログラムの一部として社債を発行し、ルクセンブルク証券取引所で取引されている。2018年12月31日時点で満期が到来していない社債は以下の通り：
 - 2011年9月に金利3.5%、満期2019年1月で発行した5億ユーロ相当の社債、
 - 2010年7月に金利3.625%、満期2020年7月で発行した5億ユーロ相当の社債；
 - 2013年9月に金利2.5%、満期2021年9月で発行した6億ユーロ相当の社債、
 - 2015年9月に金利1.50%、満期2023年9月で発行した8億ユーロ相当の社債、
 - 2016年9月に金利0.25%、満期2024年9月で発行した8億ユーロ相当の社債、
 - 2015年10月及び12月に金利1.841%、満期2025年10月で発行した2億ユーロ及び1億ユーロ相当の気候社債、
 - 2015年3月に金利0.875%、満期2025年3月で発行した7億5,000万ユーロ相当の社債、
 - 2017年12月に金利0.875%、満期2026年12月で発行した7億5,000万ユーロ相当の社債、
 - 2018年6月に金利1.375%、満期2027年6月で発行した7億5,000万ユーロ相当の社債、

これら全ての取引について、発行時の額面超過額及び発行費用は実効金利法に従い償却される。

22.4 - キャッシュ・フロー計算書の調整

	2017年 12月31日	現金の 変動	現金を伴わない変動			2018年 12月31日
			連結範囲 の変更に よる影響	外国為替 の影響	その他	
社債	6,375	(9)	-	40	-	6,406
当座借越及びその他の短期借入	966	220	-	(95)	-	1,091

流動及び非流動金融負債合計	7,341	211	-	(55)	-	7,497

22.5 - その他の情報

2018年12月31日において、シュナイダーエレクトリックは、26億7,500万ユーロの信用枠を保有しており、全て未使用であった。

借入契約及びコミットメントラインには、財務制限条項又は当社の長期債務格付けが下がった場合に発動するレーティング・トリガーは含まれていない。

注記 23：金融商品の分類

当社グループは、金利、為替レート及び金属価格の変動に対するエクスポージャーを管理するため、金融商品を使用している。金融資産及び負債は、公正価値ヒエラルキーのレベル別に以下の通り分類される。

1. **レベル1**：類似の資産及び負債について、当社が所定の測定日で入手可能な活発な市場における取引価格（非調整）；
2. **レベル2**：直接又は間接に市場で観察可能である、レベル1で入手可能な取引価格以外のデータ；
3. **レベル3**：市場で観察可能ではない資産又は負債に係るデータ。

23.1 -財政状態計算書におけるエクスポージャー及び公正価値ヒエラルキー

2018年12月31日						
	帳簿価額	損益計算書を 通じて公正価値 で測定される 資産/負債	資本を通じて 公正価値で 測定される 資産/負債	償却原価で 測定される 金融資産/負債	公正価値	公正価値 ヒエラルキー
資産						
上場金融資産	25	-	25	-	25	レベル1
ベンチャー・キャピタル（FCPR）/ 投資信託（SICAV）	97	97	-	-	97	レベル3
その他の非上場金融資産	81	-	81	-	81	レベル3
その他の非流動金融資産	462	-	-	462	462	レベル3
非流動資産合計	665	97	106	462	665	
売掛金	5,804	-	-	5,804	5,804	レベル3
流動金融資産	43	43	-	-	43	レベル3
市場性有価証券	527	527	-	-	527	レベル1
デリバティブ商品 - 外貨	39	25	14	-	39	レベル2
デリバティブ商品 - 金利	-	-	-	-	-	レベル2
デリバティブ商品 - 商品	-	-	-	-	-	レベル2
デリバティブ商品 - 株式	6	6	-	-	6	レベル2
流動資産合計	6,419	601	14	5,804	6,419	
負債						
社債の長期部分*	(5,906)	-	-	(5,906)	(6,045)	レベル1
その他の長期債務	(17)	-	-	(17)	(17)	レベル3
非流動負債合計	(5,923)	-	-	(5,923)	(6,062)	
社債の短期部分*	(500)	-	-	(500)	(500)	レベル1
短期債務	(503)	-	-	(503)	(503)	レベル3
買掛金	(4,142)	-	-	(4,142)	(4,142)	レベル3
その他	(40)	-	-	(40)	(40)	レベル3
デリバティブ商品 - 外貨	(40)	(27)	(13)	-	(40)	レベル2
デリバティブ商品 - 金利	-	-	-	-	-	レベル2
デリバティブ商品 - 商品	(12)	-	(12)	-	(12)	レベル2
デリバティブ商品 - 株式	-	-	-	-	-	レベル2
流動負債合計	(5,237)	(27)	(25)	(5,186)	(5,237)	

- * 財政状態計算書で表示される金融商品の大部分は、社債を除き公正価値で会計処理される。社債について、財政状態計算書における償却原価は65億4,500万ユーロであるのに対し、その公正価値は64億600万ユーロである。

	2017年12月31日					
	帳簿価額	損益計算書を 通じて公正価値 で測定される 資産/負債	資本を通じて 公正価値で 測定される 資産/負債	償却原価で 測定される 金融資産/負債	公正価値	公正価値 ヒエラルキー
資産						
上場金融資産	26	-	26	-	26	レベル1
ベンチャー・キャピタル（FCPR） /投資信託（SICAV）	94	94	-	-	94	レベル3
その他の非上場金融資産	35	-	35	-	35	レベル3
その他の非流動金融資産	281	-	-	462	281	レベル3
非流動資産合計	436	94	61	281	436	
売掛金	5,763	-	-	5,763	5,763	レベル3
流動金融資産	32	32	-	-	32	レベル3
市場性有価証券	1,393	1,393	-	-	1,393	レベル1
デリバティブ商品 - 外貨	111	95	16	-	111	レベル2
デリバティブ商品 - 金利	-	-	-	-	-	レベル2
デリバティブ商品 - 商品	12	-	12	-	12	レベル2
デリバティブ商品 - 株式	12	6	-	-	12	レベル2
流動資産合計	7,323	1,532	28	5,763	7,323	
負債						
社債の長期部分	(5,626)	-	-	(5,626)	(5,953)	レベル1
その他の長期債務	(24)	-	-	(24)	(24)	レベル3
非流動負債合計	(5,650)	-	-	(5,650)	(5,677)	
社債の短期部分	(749)	-	-	(749)	(749)	レベル1
短期債務	(942)	-	-	(942)	(942)	レベル3
買掛金	(4,206)	-	-	(4,206)	(4,206)	レベル3
その他	(37)	-	-	(37)	(37)	レベル3
デリバティブ商品 - 外貨	(77)	(77)	-	-	(77)	レベル2
デリバティブ商品 - 金利	-	-	-	-	-	レベル2
デリバティブ商品 - 商品	-	-	-	-	-	レベル2
デリバティブ商品 - 株式	-	-	-	-	-	レベル2
流動負債合計	(5,237)	(77)	-	(5,934)	(5,237)	

23.2-デリバティブ商品

	2018年12月31日							
	会計上の 適格性	期限	名目 販売価格	名目 購入価格	公正価値	資産に おける 帳簿価額	負債に おける 帳簿価額	その他 包括利益 (OCI) に おける 帳簿価額
先物契約	売買目的	2年未満	1,850	(1,008)	7	23	(16)	-
先物契約	CHF	1年未満	128	(28)	-	1	-	1
営業活動に関連する為替デリバティブ			1,978	(1,036)	7	24	(16)	1
先物契約	FVH	1年未満	506	(945)	(2)	3	(5)	1
先物契約	NIH	1年未満	1,105	-	(3)	3	(6)	(2)
先物契約	売買目的	1年未満	1,417	(2,413)	1	9	(11)	-
為替スワップ	CFH	2年未満	-	(187)	(2)	-	(2)	(1)
財務活動に関連する為替デリバティブ			3,028	(3,545)	(6)	15	(24)	(2)
為替デリバティブ合計			5,006	(4,581)	1	39	(40)	(1)
先物契約	CFH	1年未満	-	(229)	(12)	6	(18)	(12)
商品デリバティブ			-	(229)	(12)	6	(18)	(12)
オプション	売買目的	1年未満			6	6	-	-

株式デリバティブ		(12)	6	6	-	-
合計	5,006	(4,822)	(5)	51	(58)	(13)

外貨ヘッジ

関係会社取引の大部分が、関係会社の機能通貨以外の通貨建てで行われているため、当社グループは通貨リスクに晒されている。当社グループがこのリスクをヘッジ出来ない場合、機能通貨と他の通貨間の為替レート変動が損益に重要な影響を及ぼす可能性があり、また前年度との業績比較を歪める可能性がある。そのため、当社グループは為替レートへのエクスポージャーをヘッジするためにデリバティブ商品を使用しており、主に為替予約及びナチュラル・ヘッジを利用している。関係会社に対する長期貸付金及び借入金の中には、IAS第21号に従い在外営業活動体に対する純投資とみなされるものもある。

当社グループは、為替レート変動に対する利益の感応度を下げるため、未収金、未払金及びキャッシュ・フローに関連するヘッジプログラムを通じて、通貨リスクに対するエクスポージャーを管理している。これは主に先物売買契約を通じてヘッジされている。主要通貨におけるリスクは、キャッシュ・フロー予測に基づき、12ヶ月以内に終了する契約を用いて市況に応じてヘッジされることがある。シュナイダーエレクトリックS.E.の通貨ヘッジ方針は、機能通貨以外の通貨建ての取引に係るリスクから子会社を保護することである。

営業活動及び財務活動に関連する為替デリバティブの契約額は以下の通り：

	2018年12月31日		
	売却	購入	正味
米ドル	2,927	(1,514)	1,413
英ポンド	318	(665)	(347)
シンガポール・ドル	371	(415)	(44)
中国元	249	(706)	(457)
香港ドル	137	(19)	118
UAEディルハム	64	(27)	37
ハンガリー・フォリント	99	(99)	-
インドネシア・ルピア	24	(62)	(38)
スウェーデン・クローナ	49	(278)	(229)
カナダ・ドル	177	(71)	106
ノルウェー・クローネ	85	(11)	74
デンマーク・クローネ	14	(115)	(101)
オーストラリア・ドル	90	(89)	1
ロシア・ルーブル	69	(8)	61
スイス・フラン	23	(124)	(101)
サウジアラビア・リアル	49	(5)	44
南アフリカ・ランド	46	(8)	37
その他	215	(365)	(150)
合計	5,006	(4,581)	425

この先物通貨ヘッジ・ポジションには、貸付金及び借入金のヘッジのためのポジション5億1,700万ユーロ（買越）及び営業キャッシュ・フローのヘッジのためのポジション9億4,200万ユーロが含まれる。

金利ヘッジ

借入に係る金利ヘッジは、全体の借入費用を最適化するため、連結上の債務残高に基づき、かつ市況を考慮に入れて、グループ・レベルで管理される。当社グループは金利へのエクスポージャーをヘッジするためにデリバティブ商品を使用しており、主に金利スワップを利用している。

当社グループは2018年度において、金利へのエクスポージャーをヘッジするためにデリバティブ商品を使用しなかった。

	2018年12月31日			2017年12月31日		
	固定金利	変動金利	合計	固定金利	変動金利	合計
流動及び非流動金融負債合計	6,406	1,091	7,497	6,375	966	7,341
現金及び現金同等物	-	(2,361)	(2,361)	-	(3,045)	(3,045)
ヘッジ前正味債務	6,406	(1,270)	5,136	6,375	(2,079)	4,296
ヘッジの影響	-	-	-	-	-	-
ヘッジ後正味債務	6,406	(1,270)	5,136	6,375	(2,079)	4,296

商品ヘッジ

当社グループは、エネルギー及び原材料価格、特に鉄鋼、銅、アルミニウム、銀、鉛、ニッケル、亜鉛及びプラスチックの価格変動に晒されている。当社グループが価格の増分をヘッジ、補償又は顧客に対して転嫁できない場合、損益にマイナスの影響を与えうる。しかしながら、当社グループは、非鉄金額及びレアメタル価格の上昇に対するエクスポージャーを限定する一定の対応策を講じている。事業体の調達部は、本社経理部及び財務部に購買予測を報告している。調達コミットメントは、先物契約、スワップ、並びに利用率は低いオプションを用いてヘッジされている。

コモディティ商品は全て、IFRS基準に基づきキャッシュ・フロー・ヘッジに指定される先物契約及びオプションであり、その内容は以下の通り：

	2018年12月31日	2017年12月31日
帳簿価額	(12)	12
契約金額	(230)	(153)

株式に基づく報酬

シュナイダーエレクトリックS.E.の株式は、米国従業員に対し付与された株式増価受益権に関連してヘッジ（キャッシュ・フロー・ヘッジ）されている。詳細は以下の通り：

(株数を除き百万ユーロ)	2018年12月31日	2017年12月31日
発行済株式	275,570	400,146
帳簿価額	6	12
契約金額	(13)	(17)

23.3 - ネットティング対象の金融資産及び負債

本セクションは、IFRS第7号に基づくネットティング契約の対象である金融商品を開示している。

2018年12月31日

	財務状態計算書で 相殺されている総 総額 (a)	財務状態計算書で 相殺されている総 額 (b)	財務状態計算書で 表示される 正味金額 (c)=(a)-(b)	財務状態計算書で 相殺されていない 関連金額 (d)	IFRS第7号に 基づく正味金額 (e)=(c)-(d)
金融資産	45	-	45	24	21
金融負債	63	-	63	24	39

2017年12月31日					
	財務状態計算書 で相殺されてい る総額 (a)	財務状態計算書 で表示される 正味金額 (b)	財務状態計算書 で相殺されてい ない関連金額 (c)=(a)-(b)	財務状態計算書 で相殺されてい ない関連金額 (d)	IFRS第7号に 基づく正味金額 (e)=(c)-(d)
金融資産	354	225	129	47	82
金融負債	(305)	(225)	(80)	(47)	(33)

当社グループは、契約当事者の一方による債務不履行が発生した場合に未払金及び未収金を相殺することを定める契約に基づき、ティア1銀行と店頭デリバティブを取引している。資産及び負債として計上されるデリバティブ商品を相殺することに関して、これらの条件付相殺契約はIAS第32号で定義されている適格要件を満たしていない。しかし、相殺に関するIFRS第7号に基づく開示の範囲には含まれている。

23.4 - 取引先リスク

金融取引は、慎重に選定した取引先と契約している。取引銀行は、独立格付機関が発行する信用格付けを含む通例的な基準に従い選定される。

当社グループの方針は取引先リスクを分散させることであり、関連規則の遵守を確かめるための統制活動が定期的に実施されている。さらに当社グループは、売掛金に係る損失リスクを限定するため、取引信用保険を締結しているほか、その他の保証も利用している。

注記 24：従業員

24.1 - 従業員

当社グループの常勤及び臨時従業員の平均人数は以下の通り：

(従業員数)	2018年通期	2017年通期
製造	80,703	80,895
管理	71,355	72,229
AVEVA及びIGE + XA0を除く平均従業員数合計	152,058	153,124
AVEVA及びIGE+XA0	3,228	-
平均従業員数合計	155,286	153,124
うちEMEAS*	70,418	69,726
うち北米	32,300	30,766
うちアジア太平洋	52,568	52,632

* 欧州、中東、アフリカ及び南米

絵印字従業員を除くフルタイム換算の従業員数は、141,503名（2017年度末）から141,446名（2018年度末）に変動した。この従業員数にはAVEVA及びIGE+XA0の従業員4,822名が含まれている。

24.2 - 従業員給付費用

	2018年通期	2017年通期
給料手当	(6,082)	(6,045)
利益配分	(64)	(65)
ストック・オプション及びパフォーマンス・シェア	(135)	(102)
従業員給付費用	(6,281)	(6,212)

24.3 - 上級幹部に対し付与する給付

2018年度において当社グループは、取締役に対する報酬として180万ユーロを支払った。2018年度において当社グループが取締役を除く上級幹部に支払った、現物給付を含む報酬総額は1,730万ユーロであり、その内550万ユーロは変動部分に相当する。

直近3会計期間において、執行役員を除く上級幹部に対して、599,500株のパフォーマンス・シェアが割当てられている。直近3会計期間において、ストック・オプションは付与されていない。パフォーマンス・シェアは、2018年度の長期インセンティブ制度に基づき割当てられた。2011年12月16日以降、全てのパフォーマンス・シェアには経営会議の参加者に対する業績目標の達成条件が付されている。

上級幹部に対する制度資産控除後の年金債務は、2017年12月31日において800万ユーロであったのに対し、2018年12月31日において500万ユーロであった。

上級幹部に関する情報については、登録文書第4章セクション5を参照のこと。

注記 25：関連当事者取引

25.1 - 関連会社

当社グループが重要な影響力を有する会社は、持分法により会計処理される。これらの関連当事者との取引は、独立第三者間取引と同様の条件で実施される。

2018年度において、重要な関連当事者取引は実施されなかった。

25.2 - 絶大な影響力を持つ関連当事者

監査委員会又は取締役会の参加者との間で、当年度中に実施された取引はなかった。当社グループの上級幹部に対して支払われた報酬及び給付は注記24.3に記載されている

注記 26：コミットメント及び偶発負債

26.1 - 保証及び保証類似行為

以下の表は、差入れた、或いは差入れられた保証に係る最大エクスポージャーを開示している。

	2018年12月31日	2017年12月31日
念書*	3,105	2,854
担保、抵当権及び保証書**	7	11

その他差入れたコミットメント	432	435
差入れた保証	3,544	3,300
差入れられた裏書及び保証	48	68
差入れられた保証	48	68

* 当社グループの子会社により契約が完全に履行されることを保証する何らかのコミットメントを顧客が求めることがある。当該コミットメントに関連するリスクを評価した結果発生可能性が高いとみなされ、かつ合理的に見積ることができる場合、偶発損失引当金が計上される。念書には年金制度に対する保証債務が含まれている。

** 借入の中には、担保として差し入れられる有形固定資産や有価証券によって保全されているものがある。

リース・コミットメントは注記11.3で記載されている。

26.2 - 偶発負債

当社グループは、通常の営業過程で多くの潜在的な請求及び訴訟に晒されている。当社グループに債務が発生する可能性が高いもの（注記21 - 偶発損失引当金参照）を除き、潜在的に重要な請求及び訴訟は識別されていない。

とりわけ、当社グループは、フランスの公的機関によるフランス国内での調査、又はスペインにおいて公的機関が現在実施している独占禁止法に関連する調査について、現時点において特段の請求又は申立てを受けていない。当社グループは、これらの事案に関し、フランス及びスペイン当局に対して全面的に協力している。

注記 27：後発事象

27.1 - 社債発行

2019年1月9日、当社グループは、固定金利1.50%、償還期限を9年とする5億ユーロのEMTN（ユーロ中期債）を発行した。

27.2 - Delixi Sub-Group*Electric Ltd., China

2019年1月4日、当社グループは、Delixi Electric Ltd., China（当社グループが持分の50%を所有）が2件の補完的な買収を通じて事業を拡大することを予定していると公表した。同社は、配線装置メーカーであるZhejiang Delixi International Electric Industry Co., Ltd及び料金計器、電力及びガス計器のプロバイダーであるDelixi Instrument & Meter Co., Ltd.の買収を完了した。取得した事業によって、Delixi Electricが提供可能な製品ラインナップを拡大すると共に、販売及びコスト面でのシナジー効果を得られる見込みである。これら2件の買収によりDelixi Electricの売上収益は年間80億中国元（10億ユーロ相当）に達すると試算されている。当該取引に係る資金は、Delixi Electricの財政状態計算書における現金及び同社による銀行借入によって調達された。当社グループは、Delixi Electricに対する投資を持分法により会計処理している。

注記 28：法定監査人報酬

当社グループが法定監査人及びそのネットワークに対し支払った報酬：

(千ユーロ)	2018年通期				
	EY	%	Mazars	%	合計

監査証明業務に基づく報酬					
法定監査	9,884	94%	7,948	91%	17,832
うちシュナイダーエレクトリックS.E.	104		104		
うち子会社	9,780		7,844		
関連監査サービス（「SACC」）	424	4%	688	8%	1,112
うちシュナイダーエレクトリックS.E.	232		13		
うち子会社	192		675		
監査証明業務に基づく報酬小計	10,309	98%	8,636	99%	18,945
非監査証明業務に基づく報酬	233	2%	96	1%	329
報酬合計	10,541	100%	8,732	100%	19,273

(千ユーロ)	2017年通期				
	EY	持分	Mazars	%	合計
監査証明業務に基づく報酬					
法定監査	11,152	85%	7,776	89%	18,928
うちシュナイダーエレクトリックS.E.	102		102		
うち子会社	11,050		7,674		
関連監査サービス（「SACC」）	1,152	9%	908	11%	2,060
うちシュナイダーエレクトリックS.E.	752		37		
うち子会社	400		871		
監査証明業務に基づく報酬小計	12,304	94%	8,684	100%	20,988
非監査証明業務に基づく報酬	742	6%	10	-	752
報酬合計	13,046	100%	8,694	100%	21,740

注記 29：連結会社

シュナイダーエレクトリックS.E.グループの連結範囲に含まれる主な会社は以下の通り。

		持分比率 2018年12月31日	持分比率 2017年12月31日
欧州			
連結子会社			
Invensys Systems NV/SA	ベルギー	100.0	100.0
NXT Control GmbH	オーストリア	100.0	100.0
Schneider Electric Austria GmbH	オーストリア	100.0	100.0
Schneider Electric Power Drives GmbH	オーストリア	100.0	100.0
Schneider Electric Bel	ベラルーシ	100.0	100.0
Invensys Systems NV/SA	ベルギー	100.0	100.0
Schneider Electric Energy Belgium SA	ベルギー	100.0	100.0
Schneider Electric ESS BVBA	ベルギー	100.0	100.0
Schneider Electric NV/SA	ベルギー	100.0	100.0
Schneider Electric Services International SPRL	ベルギー	100.0	100.0
Schneider Electric Bulgaria EOOD	ブルガリア	100.0	100.0
Schneider Electric d.o.o	クロアチア	100.0	100.0
Schneider Electric AS	チェコ共和国	98.3	98.3
Schneider Electric CZ sro	チェコ共和国	100.0	100.0
Schneider Electric Systems Czech Republic sro	チェコ共和国	100.0	100.0
Ørbaekvej 280 A/S	デンマーク	100.0	100.0
Schneider Electric Danmark A/S	デンマーク	100.0	100.0
Schneider Electric IT Denmark ApS	デンマーク	100.0	100.0
Schneider Nordic Baltic A/S	デンマーク	100.0	100.0
Schneider Electric EEST	エストニア	100.0	100.0
Schneider Electric Finland Oy	フィンランド	100.0	100.0
Schneider Electric Fire & Security OY	フィンランド	100.0	100.0
Vamp OY	フィンランド	100.0	100.0
Behar sécurité	フランス	100.0	100.0
Boissière Finance SNC	フランス	100.0	100.0
Construction Electrique du Vivarais SAS	フランス	100.0	100.0
Dinel SAS	フランス	100.0	100.0
Eckardt	フランス	100.0	100.0
Eurotherm Automation SASU	フランス	100.0	100.0
France Transfo SAS	フランス	100.0	100.0
IGE+XAO SA	フランス	67.9	-
Invensys Systems France SASU	フランス	100.0	100.0
Merlin Gerin Alès SAS	フランス	100.0	100.0
Merlin Gerin Loire SAS	フランス	100.0	100.0
Muller & Cie SA	フランス	100.0	100.0
Newlog SAS	フランス	100.0	100.0
Prodipact SAS	フランス	100.0	100.0
Rectiphase SAS	フランス	100.0	100.0
Sarel - Appareillage Electrique SAS	フランス	99.0	99.0
Scanelec SAS	フランス	100.0	100.0
Schneider Electric Energy France SAS	フランス	100.0	100.0
hneider Electric France SAS	フランス	100.0	100.0
Schneider Electric Holding Amérique du Nord SAS	フランス	100.0	100.0
Schneider Electric Industries SAS	フランス	100.0	100.0
Schneider Electric International SAS	フランス	100.0	100.0
Schneider Electric IT France	フランス	100.0	100.0
Schneider Electric Manufacturing Bourguebus SAS	フランス	100.0	100.0
Schneider Electric SE (Société mère)	フランス	100.0	100.0
Schneider Electric Solar France	フランス	100.0	-
Schneider Electric Telecontrol SAS	フランス	100.0	100.0
Schneider Toshiba Inverter Europe SAS	フランス	60.0	60.0

		持分比率	持分比率
		2018年12月31日	2017年12月31日
Schneider Toshiba Inverter SAS	フランス	60.0	60.0
Société d'Appareillage Electrique Gardy SAS	フランス	100.0	100.0
Société d'Application et d'Ingenierie Industrielle et Informatique SAS - SA3I	フランス	100.0	100.0
Société Electrique d'Aubenas SAS	フランス	100.0	100.0
Société Française de Construction Mécanique et Electrique SA	フランス	100.0	100.0
Société Française Gardy SA	フランス	100.0	100.0
Systèmes Equipements Tableaux Basse Tension SAS	フランス	100.0	100.0
Transformateurs SAS	フランス	100.0	100.0
Transformateurs SAS	フランス	100.0	100.0
ABN Braun GmbH	ドイツ	100.0	100.0
Eberle Controls GmbH	ドイツ	100.0	100.0
Foxboro-Eckardt GmbH	ドイツ	100.0	100.0
Merten GmbH	ドイツ	100.0	100.0
Schneider Electric Automation GmbH	ドイツ	100.0	100.0
Schneider Electric Deutschland GmbH	ドイツ	100.0	100.0
Schneider Electric GmbH	ドイツ	100.0	100.0
Schneider Electric Real Estate GmbH	ドイツ	100.0	100.0
Schneider Electric Sachsenwerk GmbH	ドイツ	100.0	100.0
Schneider Electric Systems Germany GmbH	ドイツ	100.0	100.0
Schneider Electric DMSAEBE	ギリシャ	100.0	100.0
Schneider Electric Energy Hungary LTD	ハンガリー	100.0	100.0
Schneider Electric Hungaria Villamossagi ZRT	ハンガリー	100.0	100.0
SE - CEE Schneider Electric Közep-Kelet Europai KFT	ハンガリー	100.0	100.0
Schneider Electric Ireland	アイルランド	100.0	100.0
Schneider Electric IT Logistics Europe Ltd	アイルランド	100.0	100.0
Validation technologies (Europe) Ltd	アイルランド	100.0	100.0
Eliwell Controls S.r.l.	イタリア	100.0	100.0
Eurotherm S.r.l.	イタリア	100.0	100.0
Schneider Electric Industrie Italia Spa	イタリア	100.0	100.0
Schneider Electric Spa	イタリア	100.0	100.0
Schneider Electric Systems Italia Spa	イタリア	100.0	100.0
Uniflair Spa	イタリア	100.0	100.0
Lexel Fabrika SIA	ラトビア	100.0	100.0
Schneider Electric Baltic Distribution Center	ラトビア	100.0	100.0
Schneider Electric Latvija SIA	ラトビア	100.0	100.0
UAB Schneider Electric Lietuva	リトアニア	100.0	100.0
Industrielle de Réassurance SA	ルクセンブルグ	100.0	100.0
American Power Conversion Corp (A.P.C.)BV	オランダ	100.0	100.0
APC International Corporation BV	オランダ	100.0	100.0
APC International Holdings BV	オランダ	100.0	100.0
Pelco Europe BV	オランダ	100.0	100.0
Pro-Face HMI BV (サブ連結グループ)	オランダ	100.0	100.0
Schneider Electric BV	オランダ	100.0	100.0
Schneider Electric Logistic Centre BV	オランダ	100.0	100.0
Schneider Electric Manufacturing The Netherlands BV	オランダ	100.0	100.0
Schneider Electric The Netherlands BV	オランダ	100.0	100.0
ELKO AS	ノルウェー	100.0	100.0
Eurotherm AS	ノルウェー	100.0	100.0
Lexel Holding Norge AS	ノルウェー	100.0	100.0
Schneider Electric Norge AS	ノルウェー	100.0	100.0
Elda Eltra Elektrotechnika S.A. (ex Eltra SA)	ポーランド	100.0	100.0
Invensys Eurotherm Sp.Z.o.o.	ポーランド	100.0	100.0
Invensys Systems Sp.Z.o.o.	ポーランド	100.0	100.0
Schneider Electric Industries Polska Sp.Z.o.o.	ポーランド	100.0	100.0
Schneider Electric Polska Sp.Z.o.o.	ポーランド	100.0	100.0
Schneider Electric Transformers Poland	ポーランド	100.0	-

		持分比率	持分比率
		2018年12月31日	2017年12月31日
Schneider Electric Portugal LDA	ポルトガル	100.0	100.0
Schneider Electric Romania SRL	ルーマニア	100.0	100.0
DIN Elektro Kraft 000	ロシア	100.0	100.0
000 Potential	ロシア	100.0	100.0
000 Schneider Electric Zavod Electromonoblock	ロシア	100.0	100.0
Schneider Electric Innovation center	ロシア	100.0	-
Schneider Electric Systems LLC	ロシア	100.0	100.0
Schneider Electric URAL LLC	ロシア	100.0	100.0
ZAO Gruppa Kompaniy Electroschild	ロシア	100.0	100.0
ZAO Schneider Electric	ロシア	100.0	100.0
Schneider Electric Srbija doo Beograd	セルビア	100.0	100.0
Schneider Electric Slovakia Spol SRO	スロバキア	100.0	100.0
Schneider Electric Systems Slovakia SRO	スロバキア	100.0	100.0
Schneider Electric d.o.o.	スロベニア	100.0	100.0
Invensys Operations Management Espana S.L.U.	スペイン	100.0	100.0
Manufacturas Electricas SA	スペイン	100.0	100.0
Schneider Electric Espana SA	スペイン	100.0	100.0
Schneider Electric IT Spain, SL	スペイン	100.0	100.0
AB Crahftere 1	スウェーデン	100.0	100.0
AB Wibe	スウェーデン	100.0	100.0
Elektriska AB Delta	スウェーデン	100.0	100.0
Elko AB	スウェーデン	100.0	100.0
Eurotherm AB	スウェーデン	100.0	100.0
Lexel AB	スウェーデン	100.0	100.0
Schneider Electric Buildings AB	スウェーデン	100.0	100.0
Schneider Electric Distribution Centre AB	スウェーデン	100.0	100.0
Schneider Electric Sverige AB	スウェーデン	100.0	100.0
Telvent Sweden AB	スウェーデン	100.0	100.0
Eurotherm-Produkte (Schweiz) AG	スイス	100.0	100.0
Feller AG	スイス	83.7	83.7
Gutor Electronic GmbH	スイス	100.0	100.0
Schneider Electric (Schweiz) AG	スイス	100.0	100.0
Schneider Electric Ukraine	ウクライナ	100.0	100.0
Andromeda Telematics Ltd	英国	100.0	100.0
AVEVA GROUP PLC	英国	60.0	-
Avtron Loadbank Worldwide Co., Ltd.	英国	100.0	100.0
BTR Property Holdings Ltd	英国	100.0	100.0
CBS Group Ltd	英国	100.0	100.0
Eurotherm Ltd (UK)	英国	100.0	100.0
Imserv Europe Ltd	英国	100.0	100.0
Invensys Holdings Ltd	英国	100.0	100.0
M&C Energy Group Ltd	英国	100.0	100.0
N.J. Froment & Co. Limited	英国	100.0	100.0
Samos Acquisition Company Ltd	英国	100.0	100.0
Schneider Electric (UK) Ltd	英国	100.0	100.0
Schneider Electric Buildings UK Ltd	英国	100.0	100.0
Schneider Electric Controls UK Ltd	英国	100.0	100.0
Schneider Electric IT UK Ltd	英国	100.0	100.0
Schneider Electric Ltd	英国	100.0	100.0
Schneider Electric Systems UK Ltd	英国	100.0	100.0
Serck Control and Safety Ltd	英国	100.0	100.0
持分法による会計処理			
Avelty	フランス	51.0	51.0
Delta Dore Finance SA (サブ連結グループ)	フランス	20.0	20.0
Energy Pool Development	フランス	25.0	25.0
Epsys SAS	フランス	-	20.0
Schneider Lucibel Managed Services SAS	フランス	47.0	47.0

		持分比率	持分比率
		2018年12月31日	2017年12月31日
Møre Electric Group A/S	ノルウェー	34.0	34.0
Schneider Electric DMS NS	セルビア	57.0	57.0
Custom Sensors & Technologies Topco Limited	英国	30.0	30.0
北米			
連結子会社			
Power Measurement Ltd.	カナダ	100.0	100.0
Schneider Electric Canada Inc.	カナダ	100.0	100.0
Schneider Electric Solar Inc.	カナダ	100.0	-
Schneider Electric Systems Canada Inc.	カナダ	100.0	100.0
Viconics Technologies Inc.	カナダ	100.0	100.0
Electronica Reynosa S. de R.L. de C.V.	メキシコ	100.0	100.0
Industrias Electronicas Pacifico, SA de CV	メキシコ	100.0	100.0
Invensys Group Services Mexico	メキシコ	100.0	100.0
Schneider Electric IT Mexico SA de CV	メキシコ	100.0	100.0
Schneider Electric Mexico, SA de CV	メキシコ	100.0	100.0
Schneider Electric Systems Mexico SA	メキシコ	100.0	100.0
Schneider Industrial Tlaxcala, SA de CV	メキシコ	100.0	100.0
Schneider Mexico, SA de CV	メキシコ	100.0	100.0
Schneider R&D, SA de CV	メキシコ	100.0	100.0
Square D Company Mexico, SA de CV	メキシコ	100.0	100.0
Telvent Mexico SA de CV	メキシコ	99.3	99.3
Adaptive Instruments Corp.	米国	100.0	100.0
American Power Conversion Holdings Inc.	米国	100.0	100.0
Applied Instrument Technologies, Inc.	米国	100.0	100.0
ASCO Power GP, LLC	米国	100.0	100.0
ASCO Power Services, Inc.	米国	100.0	100.0
ASCO Power Technologies, L.P.	米国	100.0	100.0
Foxboro Controles S.A.	米国	100.0	100.0
Invensys LLC	米国	100.0	100.0
Lee Technologies Puerto Rico, LLC	米国	100.0	100.0
Pelco, Inc	米国	100.0	100.0
Power Measurement, Inc.	米国	100.0	100.0
Pro-face America, LLC	米国	100.0	100.0
Renewable Choice Energy Inc.	米国	100.0	100.0
Schneider Electric Buildings Americas, Inc.	米国	100.0	100.0
Schneider Electric Buildings Critical Systems, Inc.	米国	100.0	100.0
Schneider Electric Buildings, LLC	米国	100.0	100.0
Schneider Electric Engineering Services, LLC	米国	100.0	100.0
Schneider Electric Grid Automation, Inc.	米国	100.0	100.0
Schneider Electric Holdings, Inc.	米国	100.0	100.0
Schneider Electric IT America Corp.	米国	100.0	100.0
Schneider Electric IT Corporation	米国	100.0	100.0
Schneider Electric IT Mission Critical Services, Inc.	米国	100.0	100.0
Schneider Electric IT USA, Inc.	米国	100.0	100.0
Schneider Electric IT (廈門) Co., Ltd.	米国	100.0	100.0
Schneider Electric Motion USA, Inc.	米国	100.0	100.0
Schneider Electric Solar Inverters USA, Inc.	米国	100.0	100.0
Schneider Electric Systems USA, Inc.	米国	100.0	100.0
Schneider Electric USA, Inc.	米国	100.0	100.0
Schneider Electric Vermont Ltd	米国	100.0	100.0
Siebe Inc.	米国	100.0	100.0
SNA Holdings Inc.	米国	100.0	100.0
Square D Investment Company	米国	100.0	100.0
Stewart Warner Corporation	米国	100.0	100.0
Summit Energy Services, Inc.	米国	100.0	100.0
Veris Industries LLC	米国	100.0	100.0

		持分比率 2018年12月31日	持分比率 2017年12月31日
アジア太平洋			
連結子会社			
Clipsal Australia Pty Ltd	オーストラリア	100.0	100.0
Clipsal Technologies Australia Pty Limited	オーストラリア	100.0	100.0
Nu-lec Industries Pty.Limited	オーストラリア	100.0	100.0
Pelco Australia Pty.Limited	オーストラリア	100.0	100.0
Scadagroup Pty Ltd	オーストラリア	100.0	100.0
Schneider Electric (Australia) Pty Limited	オーストラリア	100.0	100.0
Schneider Electric Australia Holdings Pty Ltd	オーストラリア	100.0	100.0
Schneider Electric Buildings Australia Pty Ltd	オーストラリア	100.0	100.0
Schneider Electric IT Australia Pty Ltd	オーストラリア	100.0	100.0
Schneider Electric Solar Australia Pty Ltd	オーストラリア	100.0	-
Schneider Electric Systems Australia Pty Ltd	オーストラリア	100.0	100.0
Serck Controls Pty Limited	オーストラリア	100.0	100.0
Beijing Leader & Harvest Electric Technologies Co. Ltd	中国	100.0	100.0
CITIC Schneider Electric Smart Building Technology (北京) Co. Ltd	中国	51.0	-
Clipsal Manufacturing (惠州) Ltd	中国	100.0	100.0
Delixi Electric Investment (上海) Co., LTD	中国	74.5	74.5
FSL China	中国	54.0	54.0
Schneider Automation & Controls Systems (上海) Co., LTD	中国	100.0	100.0
Pelco (上海) Trading Co. Ltd.	中国	100.0	100.0
Proface China International Trading (上海) Co. Ltd	中国	100.0	100.0
Schneider (北京) Medium & Low Voltage Co., Ltd	中国	95.0	95.0
Schneider (北京) Medium Voltage Co. Ltd	中国	95.0	95.0
Schneider (陝西) Baoguang Electrical Apparatus Co. Ltd	中国	70.0	70.0
Schneider (蘇州) Drives Company Ltd	中国	90.0	90.0
Schneider (蘇州) Enclosure Systems Co Ltd	中国	100.0	100.0
Schneider (蘇州) Transformers Co. Ltd	中国	100.0	100.0
Schneider Automation Solutions (上海) Co., Ltd.	中国	100.0	100.0
Schneider Busway (広東) Ltd	中国	95.0	95.0
Schneider Electric (中国) Co. Ltd	中国	100.0	100.0
Schneider Electric (廈門) Switchgear Co. Ltd	中国	100.0	100.0
Schneider Electric (廈門) Switchgear Equipment Co., Ltd	中国	100.0	100.0
Schneider Electric Equipment an Engineering (西安) Co., Ltd	中国	100.0	100.0
Schneider Electric IT (中国) Co., Ltd	中国	100.0	100.0
Schneider Electric Low Voltage (天津) Co. Ltd	中国	75.0	75.0
Schneider Electric Manufacturing (重慶) Co. Ltd	中国	100.0	100.0
Schneider Electric Manufacturing (武漢) Co. Ltd	中国	100.0	100.0
Schneider Great Wall Engineering (北京) Co. Ltd	中国	100.0	100.0
Schneider Shanghai Apparatus Parts Manufacturing Co. Ltd	中国	100.0	100.0
Schneider Shanghai Industrial Control Co. Ltd	中国	80.0	80.0
Schneider Shanghai Low Voltage Term.Apparatus Co. Ltd	中国	75.0	75.0
Schneider Shanghai Power Distribution Electric Apparatus Co. Ltd	中国	80.0	80.0
Schneider Switchgear (蘇州) Co, Ltd	中国	58.0	58.0
Schneider Wingoal (天津) Electric Equipment Co. Ltd	中国	100.0	100.0
Shanghai Foxboro Co., Ltd	中国	100.0	100.0
Shanghai Invensys Process System Co., Ltd	中国	100.0	100.0
Shanghai Schneider Electric Power Automation Co. Ltd	中国	100.0	100.0
Shanghai Tayee Electric Co., LTD	中国	74.5	74.5
Telvent - BBS High & New Tech (北京) Co. Ltd	中国	80.0	80.0
Tianjin Merlin Gerin Co. Ltd	中国	75.0	75.0
Wuxi Proface Co., Ltd	中国	100.0	100.0
Clipsal Asia Holdings Limited	香港	100.0	100.0
Clipsal Asia Limited	香港	100.0	100.0
Fed-Supremetech Limited	香港	54.0	54.0
Schneider Electric (Hong Kong) Limited	香港	100.0	100.0
Schneider Electric Asia Pacific Limited	香港	100.0	100.0

		持分比率	持分比率
		2018年12月31日	2017年12月31日
Schneider Electric IT Hong Kong Limited	香港	100.0	100.0
Eurotherm India Private Ltd	インド	100.0	100.0
Luminous Power Technologies Private Ltd	インド	100.0	100.0
Schneider Electric India Private Ltd	インド	100.0	100.0
Schneider Electric Infrastructure Limited	インド	94.6	94.6
Schneider Electric IT Business India Private Ltd	インド	100.0	100.0
Schneider Electric President Systems Ltd	インド	79.5	79.5
Schneider Electric Private Limited	インド	100.0	-
Schneider Electric Solar India Private Limited	インド	100.0	-
Schneider Electric Systems India Private Limited	インド	100.0	100.0
PT Clipsal Manufacturing Jakarta	インドネシア	100.0	100.0
PT Schneider Electric Indonesia	インドネシア	100.0	100.0
PT Schneider Electric IT Indonesia	インドネシア	100.0	100.0
PT Schneider Electric Manufacturing Batam	インドネシア	100.0	100.0
PT Schneider Electric Systems Indonesia	インドネシア	95.0	95.0
Schneider Electric Japan, Inc.	日本	100.0	100.0
Schneider Electric Solar Japan Inc.	日本	100.0	-
Schneider Electric Systems Japan Inc.	日本	100.0	100.0
Toshiba Schneider Inverter Corp.	日本	100.0	100.0
Eurotherm Korea Co., Ltd.	韓国	100.0	100.0
Schneider Electric Korea Ltd.	韓国	100.0	100.0
Schneider Electric Systems Korea Limited	韓国	100.0	100.0
Clipsal Manufacturing (M) Sdn.Bhd.	マレーシア	100.0	100.0
Gutor Electronic Asia Pacific Sdn.Bhd.	マレーシア	100.0	100.0
Huge Eastern Sdn.Bhd.	マレーシア	100.0	100.0
KSLA Energy & Power Solutions (M) Sdn Bhd	マレーシア	100.0	100.0
Schneider Electric (Malaysia) Sdn.Bhd.	マレーシア	30.0	30.0
Schneider Electric Industries (M) Sdn.Bhd.	マレーシア	100.0	100.0
Schneider Electric IT Malaysia Sdn.Bhd.	マレーシア	100.0	100.0
Schneider Electric Systems (Malaysia) Sdn.Bhd.	マレーシア	100.0	100.0
Schneider Electric (NZ) Limited	ニュージーランド	100.0	100.0
Schneider Electric Systems New Zealand Limited	ニュージーランド	100.0	100.0
American Power Conversion Land Holdings Inc.	フィリピン	100.0	100.0
Clipsal Philippines, Inc.	フィリピン	100.0	100.0
Pelco Asia Pacific Pte.Ltd	フィリピン	100.0	100.0
Schneider Electric (Philippines) Inc.	フィリピン	100.0	100.0
Schneider Electric IT Philippines Inc.	フィリピン	100.0	100.0
Schneider Electric Asia Pte.Ltd.	シンガポール	100.0	100.0
Schneider Electric Export Services Pte Ltd	シンガポール	100.0	100.0
Schneider Electric IT Logistics Asia Pacific Pte.Ltd.	シンガポール	100.0	100.0
Schneider Electric DMSIT Singapore Pte.Ltd.	シンガポール	100.0	100.0
Schneider Electric Overseas Asia Pte Ltd	シンガポール	100.0	100.0
Schneider Electric Singapore Pte.Ltd.	シンガポール	100.0	100.0
Schneider Electric South East Asia (HQ) Pte.Ltd.	シンガポール	100.0	100.0
Schneider Electric Systems Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	100.0	100.0
Schneider Electric Lanka (Private) Limited	スリランカ	100.0	100.0
Schneider Electric Systems Taiwan Corp.	台湾	100.0	100.0
Schneider Electric Taiwan Co., Ltd.	台湾	100.0	100.0
Pro-Face South-East Asia Pacific Co., Ltd.	タイ	100.0	100.0
Schneider (Thailand) Limited	タイ	100.0	100.0
Schneider Electric CPCS (Thailand) Co., Ltd.	タイ	100.0	100.0
Schneider Electric Systems (Thailand) Co. Ltd.	タイ	100.0	100.0
Clipsal Vietnam Co. Ltd	ベトナム	100.0	100.0
Invensys Vietnam Ltd	ベトナム	100.0	100.0
Schneider Electric IT Vietnam Ltd	ベトナム	100.0	100.0
Schneider Electric Manufacturing Vietnam Co., Ltd	ベトナム	100.0	100.0
Schneider Electric Vietnam Co. Ltd	ベトナム	100.0	100.0

		持分比率 2018年12月31日	持分比率 2017年12月31日
持分法による会計処理			
Delixi Electric LTD (サブ連結グループ)	中国	50.0	50.0
Ennovation System Control Co., LTD	中国	40.0	40.0
Sunten Electric Equipments Equipment Co., Ltd	中国	25.0	25.0
富士電機機器制御 (サブ連結グループ)	日本	36.8	36.8
Foxboro (Malaysia) Sdn Bhd	マレーシア	49.0	49.0
それ以外の地域			
連結子会社			
Himel Algerie	アルジェリア	100.0	100.0
Invensys Systems Algérie EURL	アルジェリア	100.0	100.0
Schneider Electric Algerie	アルジェリア	100.0	100.0
Schneider Electric Argentina S.A.	アルゼンチン	100.0	100.0
Schneider Electric Systems Argentina S.A.	アルゼンチン	100.0	100.0
American Power Conversion Brasil Ltda	ブラジル	100.0	100.0
CP Eletronica Ltda	ブラジル	100.0	100.0
Eurotherm LTDA	ブラジル	100.0	100.0
Schneider Electric Brasil Automação de Processos Ltda	ブラジル	100.0	100.0
Schneider Electric Brasil Ltda.	ブラジル	100.0	100.0
Schneider Electric IT Brasil Industria e Comercio de Equipamentos	ブラジル		
Eletronicos Ltda		100.0	100.0
Steck da Amazonia Industria Electrica Ltda	ブラジル	100.0	100.0
Steck Industria Electrica Ltda	ブラジル	100.0	100.0
Telseb Serviços de Engenharia e Comércio de Equipamentos	ブラジル		
Eletrônicos e		100.0	100.0
Telecomunicações Ltda			
Inversiones Schneider Electric Uno Limitada	チリ	100.0	100.0
Marisio S.A.	チリ	100.0	100.0
Schneider Electric Chile S.A.	チリ	100.0	100.0
Schneider Electric Systems Chile Limitada	チリ	100.0	100.0
Dexson Electric S.A.S.	コロンビア	100.0	100.0
Schneider Electric de Colombia S.A.	コロンビア	100.0	100.0
Schneider Electric Systems Colombia Ltda	コロンビア	100.0	100.0
Schneider Electric Centroamerica Ltda	コスタリカ	100.0	100.0
Invensys Engineering & Service S.A.E.	エジプト	51.0	51.0
Invensys Process Systems Egypt Co., Ltd	エジプト	60.0	60.0
Schneider Electric Distribution Company	エジプト	87.4	87.4
Schneider Electric Egypt SAE	エジプト	91.9	91.0
Schneider Electric FZE	アラブ首長国連邦	100.0	100.0
Schneider Electric DC MEA FZCO	アラブ首長国連邦	100.0	100.0
Schneider Electric FZE	アラブ首長国連邦	100.0	100.0
C-Schneider Electric Kenya	ケニア	85.0	85.0
Schneider Electric Services Kuwait	クウェート	49.0	49.0
Schneider Electric East Mediterranean SAL	レバノン	96.0	96.0
Delixi Electric Maroc SARL AU	モロッコ	100.0	100.0
Schneider Electric Maroc	モロッコ	100.0	100.0
Invensys Systems Nigeria Ltd	ナイジェリア	100.0	100.0
Schneider Electric Nigeria Ltd	ナイジェリア	100.0	100.0
Schneider Electric Oman LLC	オマーン	100.0	100.0
Schneider Electric Pakistan (Private) Limited	パキスタン	80.0	80.0
Schneider Electric Peru S.A.	ペルー	100.0	100.0
Schneider Electric Systems del Peru S.A.	ペルー	100.0	100.0
AMPS	サウジアラビア	100.0	100.0
EPS Electrical Power Distribution Boards & Switchgear Ltd	サウジアラビア	100.0	100.0
Invensys Saudi Arabia Co., Ltd	サウジアラビア	100.0	100.0
Schneider Electric South Africa (Pty) Ltd	南アフリカ	74.9	74.9
Uniflair South Africa (Pty) Ltd	南アフリカ	100.0	100.0
Gunsan Elektrik	トルコ	100.0	100.0

		持分比率 2018年12月31日	持分比率 2017年12月31日
Himel Elektrik Malzemeleri Ticaret A.S	トルコ	100.0	100.0
Schneider Elektrik Sanayi Ve Ticaret A.S.	トルコ	100.0	100.0
Schneider Enerji Endustrisi Sanayi Ve Ticaret A.S	トルコ	100.0	100.0
Schneider Electric Uganda Ltd	ウガンダ	100.0	100.0
Schneider Electric Systems de Venezuela, C.A.	ベネズエラ	100.0	100.0
Schneider Electric Venezuela, S.A.	ベネズエラ	93.6	93.6

[次へ](#)

1.貸借対照表

資産の部

(千ユーロ)	注記	総額	償却及び減価	2018年12月31日	2017年12月31日
				正味	正味
非流動資産					
無形資産	1.1				
無形財産権		27,474	(27,474)	-	-
有形固定資産	1.2				
土地		2,932	-	2,932	2,932
建物		48	(48)	-	-
その他		1,468	(242)	1,226	1,226
無形資産及び有形固定資産合計		31,922	(27,764)	4,158	4,158
金融投資					
子会社及び関連会社株式	2.1	5,599,974	(114,270)	5,485,704	5,485,704
その他の投資有価証券	2.2	1,727,194	(77)	1,727,117	2,043,475
子会社及び関連会社に対する貸付金	2.3	3,210,570	-	3,210,570	3,178,935
その他		-	-	-	-
金融投資合計		10,537,738	(114,347)	10,423,391	10,708,114
非流動資産合計		10,569,660	(142,111)	10,427,549	10,712,272
流動資産					
未収金					
売掛金		202	-	202	201
その他	3	106,019	-	106,019	110,942
未収金合計		106,221	-	106,221	111,143
市場性有価証券及び現金					
市場性有価証券	4	40,657	(17,717)	22,940	101,689
当社グループのキャッシュ・プールへの貸付金	5	6,899,820	-	6,899,820	3,967,832
その他		217	-	217	118
市場性有価証券及び現金合計		6,940,694	(17,717)	6,922,977	4,069,639
流動資産合計		7,046,915	(17,717)	7,029,198	4,180,782
前払金及びその他の資産					
前払費用	6.1	387	-	387	1,113
繰延資産	6.2	14,435	-	14,435	15,141
償還プレミアム	6.3	26,201	-	26,201	23,916
為替換算差損		77,214	-	77,214	45,581
資産合計		17,734,812	(159,828)	17,574,984	14,978,805

注記はこの親会社財務諸表の不可分の一部である。

資本及び負債の部

(千ユーロ)	注記	2018年12月31日	2017年12月31日
資本を通じた公正価値	7		
資本金	7.1	2,316,675	2,387,665
資本剰余金	7.2	2,976,940	5,147,245
準備金			
法定準備金		243,027	243,027
利益剰余金	7.3	84,171	(5,951)
当期利益		4,457,994	121,488
非課税引当金		2	2
資本合計		10,078,809	7,893,475
偶発損失引当金	8		
偶発損失引当金		1,432	916
偶発損失及び負債性引当金		1,432	916
負債：			
社債	9	6,598,934	6,567,300
その他の借入	10	51,384	58,842
子会社及び関連会社に対する未払金		14	14
借入及び金融負債	11	610,000	330,000
買掛金		543	635
未払の税金及び人件費		151,819	77,707
その他		4,682	4,128
負債合計		7,417,375	7,038,626
繰延収益		154	207
為替換算差益		77,214	45,581
資本及び負債合計		17,574,984	14,978,805

注記はこの親会社財務諸表の不可分の一部である。

資産の部

(千円)	注記	総額	償却及び減価	2018年12月31日	2017年12月31日
				正味	正味
非流動資産					
無形資産	1.1				
無形財産権		3,575,466	(3,575,466)	-	-
有形固定資産	1.2				
土地		381,570	-	381,570	381,570
建物		6,247	(6,247)	-	-
その他		191,046	(31,494)	159,552	159,552
無形資産及び有形固定資産合計		4,154,329	(3,613,207)	541,122	541,122
金融投資					
子会社及び関連会社株式	2.1	728,780,616	(14,871,098)	713,909,519	713,909,519
その他の投資有価証券	2.2	224,777,027	(10,021)	224,767,006	265,937,837
子会社及び関連会社に対する貸付金	2.3	417,823,580	-	417,823,580	413,706,601
その他		-	-	-	-
金融投資合計		1,371,381,223	(14,881,119)	1,356,500,105	1,393,553,956
非流動資産合計		1,375,535,552	(18,494,326)	1,357,041,227	1,394,095,078
流動資産					
未収金					
売掛金		26,288	-	26,288	26,158
その他	3	13,797,313	-	13,797,313	14,437,992
未収金合計		13,823,601	-	13,823,601	14,464,150
市場性有価証券及び現金					
市場性有価証券	4	5,291,102	(2,305,690)	2,985,412	13,233,806
当社グループのキャッシュ・プールへの貸付金	5	897,942,575	-	897,942,575	516,373,656
その他		28,240	-	28,240	15,357
市場性有価証券及び現金合計		903,261,917	(2,305,690)	900,956,227	529,622,819
流動資産合計		917,085,518	(2,305,690)	914,779,828	544,086,969
前払金及びその他の資産					
前払費用	6.1	50,364	-	50,364	144,846
繰延資産	6.2	1,878,571	-	1,878,571	1,970,450
償還プレミアム	6.3	3,409,798	-	3,409,798	3,112,428
為替換算差損		10,048,630	-	10,048,630	5,931,911
資産合計		2,308,008,434	(20,800,016)	2,287,208,418	1,949,341,683

注記はこの親会社財務諸表の不可分の一部である。

資本及び負債の部

(千円)	注記	2018年12月31日	2017年12月31日
資本を通じた公正価値	7		
資本金	7.1	301,492,085	310,730,723
資本剰余金	7.2	387,418,972	669,862,464
準備金			
法定準備金		31,627,534	31,627,534
利益剰余金	7.3	10,954,014	(774,463)
当期利益		580,163,339	15,810,448
非課税引当金		260	260
資本合計		1,311,656,203	1,027,256,837
偶発損失引当金	8		
偶発損失引当金		186,360	119,208
偶発損失及び負債性引当金		186,360	119,208
負債：			
社債	9	858,785,271	854,668,422
その他の借入	10	6,687,114	7,657,698
子会社及び関連会社に対する未払金		1,822	1,822
借入及び金融負債	11	79,385,400	42,946,200
買掛金		70,666	82,639
未払の税金及び人件費		19,757,725	10,112,789
その他		609,315	537,218
負債合計		965,297,183	916,006,788
繰延収益		20,042	26,939
為替換算差益		10,048,630	5,931,911
資本及び負債合計		2,287,208,418	1,949,341,683

注記はこの親会社財務諸表の不可分の一部である。

2.損益計算書

(千ユーロ)	注記	2018年 通期	2017年 通期
サービス及びその他の売上		174	170
引当金、減価償却費及び償却費の戻入並びに経費の付替請求		0	226
営業収益		174	396
仕入高及び外注費		(8,887)	(8,071)
法人所得税以外の租税		(1,640)	(1,532)
人件費		(3,554)	(2,466)
減価償却費及び引当金繰入額		-	-
その他の営業費用及び共同支配企業関連損失		(1,597)	(2,000)
営業費用		(15,678)	(14,068)
営業利益/（損失）		(15,504)	(13,672)
受取配当金	14	4,500,507	99,792
金利収益		50,725	47,239
長期未収金及びその他に関する損失引当金の戻入		-	-
金融収益		4,551,232	147,031
金利費用		(126,008)	(153,728)
引当金繰入額		(8,691)	(12,898)
金融費用		(134,699)	(166,626)
正味金融収益/（損失）	14	4,416,533	(19,595)
税引前当期損益		4,401,029	(33,267)
固定資産の売却による収入		121	6
引当金の戻入及び経費の付替請求		67	15,642
その他		-	-
営業外収益		188	15,648
売却された固定資産の簿価		(311)	(1,798)
引当金繰入額、減価償却費及び償却費		(9,902)	(7,815)
その他		(226)	(528)
営業外費用		(10,439)	(10,141)
正味営業外収益/（損失）	15	(10,252)	5,508
法人所得税利益	16	67,216	149,245
当期純利益		4,457,994	121,488

注記はこの親会社財務諸表の不可分の一部である。

(千円)	注記	2018年 通期	2017年 通期
サービス及びその他の売上		22,644	22,124
引当金、減価償却費及び償却費の戻入並びに経費の付替請求		0	29,412
営業収益		22,644	51,535
仕入高及び外注費		(1,156,554)	(1,050,360)
法人所得税以外の租税		(213,430)	(199,374)
人件費		(462,518)	(320,925)
減価償却費及び引当金繰入額		-	-
その他の営業費用及び共同支配企業関連損失		(207,834)	(260,280)
営業費用		(2,040,335)	(1,830,810)
営業利益/（損失）		(2,017,691)	(1,779,274)
受取配当金	14	585,695,981	12,986,931
金利収益		6,601,352	6,147,683
長期未収金及びその他に関する損失引当金の戻入		-	-
金融収益		592,297,332	19,134,614
金利費用		(16,398,681)	(20,006,162)
引当金繰入額		(1,131,047)	(1,678,546)
金融費用		(17,529,728)	(21,684,708)
正味金融収益/（損失）	14	574,767,605	(2,550,093)
税引前当期損益		572,749,914	(4,329,367)
固定資産の売却による収入		15,747	781
引当金の戻入及び経費の付替請求		8,719	2,035,650
その他		-	-
営業外収益		24,466	2,036,431
売却された固定資産の簿価		(40,474)	(233,992)
引当金繰入額、減価償却費及び償却費		(1,288,646)	(1,017,044)
その他		(29,412)	(68,714)
営業外費用		(1,358,531)	(1,319,750)
正味営業外収益/（損失）	15	(1,334,195)	716,811
法人所得税利益	16	8,747,490	19,422,744
当期純利益		580,163,339	15,810,448

注記はこの親会社財務諸表の不可分の一部である。

3.財務諸表に対する注記

他の表示がない限り、金額は全て千ユーロ

3.1:当事業年度における重要事象

当事業年度において、シュナイダーエレクトリックS.E.は以下の通り1億6,400万ユーロの増資を実施した。

- ・2018年7月10日付でグローバル従業員持株制度の一環として実施された、1億5,400万ユーロの従業員に対する株式発行；
- ・1,000万ユーロのパフォーマンス・シェアの行使。

当社グループは、7億5,000万ユーロの社債を償還した。当社は、7億5,000万ユーロの社債を発行した。

2018年5月5日、当社は2017年度に係る配当金として12億3,300万ユーロを支払った。

2018年4月以降、当社は、7億1,300万ユーロで10,683,700株の自己株式を取得した。

3.2:会計方針

2018年12月31日に終了する事業年度の財務諸表は、フランスにおいて一般に公正妥当と認められる企業会計の基準及び国家会計基準庁規則第2016-07号に従って、前期と同一の会計方針に基づき作成している。

非流動資産

すべての非流動資産は取得原価をもって貸借対照表価額としている。

無形資産

無形財産権は、最大5年間にわたり償却される。

有形固定資産

有形固定資産の各項目は3年～10年の見積耐用年数にわたり、定額法で減価償却される。

子会社及び関連会社株式

子会社及び関連会社株式は、取得原価をもって貸借対照表価額としている。

損失引当金は、帳簿価額が事業年度の末日で見積もられた使用価値を上回る場合に計上される可能性がある。使用価値は、主として基礎となる純資産、収益予測及び経済の見通しに基づき算出される。取得後間もない投資については、分析にあたって取得した事業ののれんも考慮される。見積もった使用価値に基づく未実現利益は認識されない。

自己株式

自己株式は、分類（子会社及び関連会社株式、市場性有価証券）ごとに先入先出（FIFO）法に従って評価される。

自己株式は、保有目的に応じて会計上以下のように分類される：

- ・ストック・オプション制度の対象株式として明示的に保有する株式である場合、又は当社グループの株価を調整する目的で購入される場合、自己株式は市場性有価証券に分類される。

- ・ストック・オプション制度の対象株式として明示的に保有する株式でない場合、又は投資サービス・プロバイダーとの流動性契約の範疇で使用するために購入される場合、並びに、減資を行うにあたって取得後消却する意図をもって購入される場合、自己株式は長期投資に分類される。

自己株式の評価損はその保有目的に応じて以下のように会計処理される：

- ・ストック・オプション制度の対象株式として明示的に保有する場合、損失引当金は計上されない；
- ・その他の場合では、決算前月の平均株価が平均取得原価を下回る場合、評価損を計上する必要がある。

年金債務

退職給付の現在価値は、予測単位積増方式を用いて測定される。当社が提供する補完的な年金給付に関連して一般的な制度を超える給付水準を付与する「上乘せ」契約の契約条件に基づき引当金が計上されている。当社は、見積りの変動から生じる数理計算上の損益に対し、回廊アプローチを適用している。当該アプローチに基づき、予測給付債務の10%を超える数理計算上の正味累積損益は、10年にわたり償却される。

通貨リスク

必要な場合には、未実現為替差損について偶発損失引当金が計上される。しかし、同じ通貨及び同じ満期でのバック・トゥ・バック取引に係る未実現為替差損益がある場合、引当金額は正味損失に限定される。

社債

償還プレミアム及び社債発行費用は、社債の償還までの期間にわたり償却される。

3.3:注記

注記 1：非流動資産

1.1 - 無形資産

この項目は、主に株式発行費用及び合併関連費用から構成され、全て償却される。

1.2 - 有形固定資産

(千ユーロ)

有形固定資産	2017年12月31日	追加	処分	2018年12月31日
取得原価	4,448	-	-	4,448
減価償却	(290)	-	-	(290)
正味金額	4,158	-	-	4,158

有形固定資産は主に建設用土地から構成される。

注記 2：投資

2.1 - 子会社及び関連会社株式

(千ユーロ)

子会社及び関連会社株式	2017年12月31日	追加	処分	2018年12月31日
取得原価	5,599,974	-	-	5,599,974
損失引当金	(114,270)	-	-	(114,270)
正味金額	5,485,704	-	-	5,485,704

当事業年度において、持分比率に変動はなかった。

2018年12月31日において、主な投資先は以下の通りであった：

子会社及び関連会社株式	簿価
Schneider Electric Industries SAS	5,343,544
Cofimines	139,073
Schneider Electric Japan Holding	2,049
その他（500万ユーロ未満）	1,038
正味金額	5,485,704

2.2 - その他の投資有価証券

（千ユーロ）

その他の投資有価証券	2017年12月31日	増加	減少	2018年12月31日
シュナイダーエレクトリックS.E.の株式	2,043,422	897,326	(1,213,685)	1,727,063
その他	131	-	-	131
その他の株式及び自己株式に関する損失引当金	(77)	-	-	(77)
正味金額	2,043,476	897,326	(1,213,685)	1,727,117

その他の投資有価証券には、主に一定のストック・オプション制度の対象株式として取得されたシュナイダーエレクトリックS.E.の株式が含まれる。

2018年4月24日付の株主総会決議に従い、2018年4月以降の期間で当社は、総額7億1,300万ユーロで10,683,700株の自己株式を取得した。これらのシュナイダーエレクトリックS.E.株式は、パフォーマンス・シェア制度に対しては配分されず、従ってその他の投資有価証券として会計処理された。

2.3 - 子会社及び関連会社に対する貸付金

（千ユーロ）

子会社及び関連会社に対する貸付金

	2017年12月31日	増加	減少	2018年12月31日
取得原価	3,178,935	77,225	(45,590)	3,210,570
正味金額	3,178,935	77,225	(45,590)	3,210,570

2018年12月31日において、子会社及び関連会社に対する貸付金は主に、Schneider Electric Industries SAS に対する2019年を返済期限とする25億ユーロの貸付、Boissière Financeに対して2012年に実施された2022年を返済期限とする6億9,900万ユーロの貸付、並びに総額1,200万ユーロの未払利息から構成される。

注記 3：その他の未収金

(千ユーロ)		
その他の未収金	2018年12月31日	2017年12月31日
取得原価	106,079	110,942
損失引当金	-	-
正味金額	106,079	110,942

2018年12月31日において、「その他の未収金」の主な変動は、過去数年間分の配当金に係る3%の源泉所得税について還付を受けたことによるものである。

注記 4：市場性有価証券

(千ユーロ)	2017年12月31日		取得 価額	処分 価額	2018年12月31日	
	株数	帳簿価額			帳簿価額	株数
自己株式						
取得原価	3,456,843	109,504	-	(68,847)	40,657	1,417,918
損失引当金	-	(7,815)	-	(9,902)	(17,717)	-
正味合計	-	101,689	-	(78,749)	22,940	-

市場性有価証券は主に、パフォーマンス・シェア制度、及び適切な場合にはストック・オプションに将来割当てのために当社が保有する自己株式から構成されている。

自己株式をパフォーマンス・シェア制度25に割当てるという2017年度における取締役会決議に従い、800万ユーロの損失引当金が認識された。2018年度において1,000万ユーロの損失引当金が追加計上された。当該制度は2019年3月に権利確定する見込みである。

注記 5：現金及び現金同等物グループ

この項目は、当社グループのキャッシュ・プール（Boissière Finance）に対する要求に応じ即時引出可能な有利子貸付から構成される。

注記 6：前払金及び他の資産

6.1 - 前払費用

前払費用は、主に保険料及び保険費用に関連している。

6.2 - 社債発行費用

(千ユーロ)				
社債発行費用	2017年12月31日	増加	減少	2018年12月31日
2010年7月20日、2020年満期（5億ユーロ）	444	-	(169)	275
2011年7月12日、2018年満期（7.5億ユーロ）	205	-	(205)	-
2011年9月22日、2019年満期（5億ユーロ）	243	-	(229)	14
2012年9月27日、2022年満期（8億米ドル）	1,809	-	(400)	1,409

2013年9月6日、2021年満期（6億ユーロ）	1,220	-	(320)	900
2015年3月11日、2025年満期（7.5億ユーロ）	2,286	-	(307)	1,979
2015年9月8日、2023年満期（8億ユーロ）	2,296	-	(389)	1,907
2015年10月13日、2025年満期（2億ユーロ）	741	-	(90)	651
2015年10月13日、2025年満期（1億ユーロ）	301	-	(36)	264
2016年9月9日、2024年満期（8億ユーロ）	2,977	-	(439)	2,538
2017年12月13日、2026年満期（7.5億ユーロ）	2,619	-	(275)	2,344
2018年6月21日、2027年満期（7.5億ユーロ）	-	2,287	(134)	2,153
合計	15,141	2,287	(2,993)	14,435

6.3 - 償還プレミアム

（千ユーロ）

償還プレミアム	2017年12月31日	増加	減少	2018年12月31日
2010年7月20日、2020年満期（5億ユーロ）	1,324	-	(504)	820
2011年7月12日、2018年満期（7.5億ユーロ）	367	-	(367)	-
2011年9月22日、2019年満期（5億ユーロ）	559	-	(527)	32
2012年9月27日、2022年満期（8億米ドル）	782	-	(183)	599
2013年9月6日、2021年満期（6億ユーロ）	732	-	(192)	540
2015年3月11日、2025年満期（7.5億ユーロ）	6,433	-	(866)	5,567
2015年9月8日、2022年満期（8億ユーロ）	3,201	-	(542)	2,659
2015年10月13日、2025年満期（1億ユーロ）	(1,412)	171	-	(1,241)
2016年9月9日、2024年満期（8億ユーロ）	6,758	-	(997)	5,761
2017年12月13日、2026年満期（7.5億ユーロ）	5,172	-	(557)	4,615
2018年1月21日、2027年満期（7.5億ユーロ）	-	7,275	(427)	6,848
合計	23,916	7,446	(5,161)	26,201

注記 7：株主資本及び利益剰余金

(百万ユーロ)	準備金及び 利益					合計
	資本金	資本剰余金	剰余金	当期純利益	法定準備金	
2016年12月31日、当期純利益配分前	2,370	6,231	243	(100)	-	8,745
払込資本の変動	18	149	(6)	-	-	160
2016年度の純利益の配分	-	(100)	-	100	-	-
2016年度の支払配当金	-	(1,133)	-	-	-	(1,133)
2017年度の純利益	-	-	-	121	-	121
2017年12月31日、当期純利益配分前	2,388	5,147	237	121	-	7,893
払込資本の変動	71	153	(6)	-	-	76
2017年度の純利益の配分	-	-	121	(121)	-	-
2017年度の支払配当金	-	(1,198)	(25)	-	-	(1,223)
自己株式の消却	-	(1,126)	-	-	-	(1,126)
2018年度の純利益	-	-	-	4,457	-	4,457
2018年12月31日、当期純利益配分前	2,317	2,976	327	4,457	-	10,078

7.1 - 資本

資本金

2018年12月31日における当社の資本金は、2,316,675,076ユーロであり、全額払込済みである額面価額4ユーロの579,168,769株から成る。

資本金の変動

当事業年度における、資本金の増加7,100万ユーロの内訳は以下の通り：

- ・以下の増加により部分的に相殺された、自己株式2,200万株の消却に伴う8,800万ユーロの資本金の減少；
- ・グローバル従業員持株制度の一環として実施された、2,406,585株の新株発行を伴う、1,000万ユーロの資本金の増加；
- ・パフォーマンス・シェアの設定による、1,842,842株の新株発行を伴う、700万ユーロの株主資本の増加。

自己株式

報告日において保有する自己株式の総数は28,272,040株であり、その正味金額は17億2,700万ユーロである。

7.2 - 資本剰余金

資本剰余金は当事業年度中に21億7,100万ユーロ減少したが、これは主に2,200万株の自己株式消却に伴う11億2,600万ユーロの減少、及び、配当金の支払に伴う11億9,800万ユーロの減少によるものである。資本剰余金の減少はグローバル従業員持株制度に関連する1億5,300万ユーロの増加によって部分的に相殺された。

7.3 - 前年度純利益の配分

2018年4月24日に開催された定時及び臨時株主総会における第3決議に基づき、2017年度の純利益1億2,100万ユーロは利益剰余金に配分された。2018年度における配当金の支払に伴い、資本剰余金及び利益剰余金が12億2,300万ユーロ減少した。

注記 8：偶発損失引当金及び年金引当金

(千ユーロ)	2017年12月31日	増加	減少	2018年12月31日
偶発損失引当金				
紛争	15	-	-	15
その他	901	516	-	1,417
合計	916	516	-	1,432

経営者は、現在認知しており、かつ当社が関与している紛争について貸借対照表上で計上されている引当金全体が、当該紛争が当社の財政状態又は収益に重要な影響を与えないことを保証するために十分であると確信している。

注記 9：社債

帳簿価額

(百万ユーロ)	2018年12月31日	2017年12月31日	金利	満期

Schneider Electric SE 2018	-	750,000	3.75%固定	2018年7月12日
			Euribor +0.60%	
Schneider Electric SE 2019	150,244	150,244	変動	2019年7月25日
Schneider Electric SE 2020	500,000	500,000	3.625%固定	2020年7月20日
Schneider Electric SE 2019	500,000	500,000	3.50%固定	2019年1月22日
Schneider Electric SE 2022	698 690	667,056	2.95%固定	2022年9月27日
Schneider Electric SE 2021	600,000	600,000	2.50%固定	2021年9月6日
Schneider Electric SE 2025	750,000	750,000	0.875%固定	2025年3月11日
Schneider Electric SE 2023	800,000	800,000	1.50%固定	2023年9月8日
Schneider Electric SE 2025	200,000	200,000	1.841%固定	2025年10月13日
Schneider Electric SE 2025	100,000	100,000	1.841%固定	2025年10月13日
Schneider Electric SE 2024	800,000	800,000	0.25%固定	2024年9月9日
Schneider Electric SE 2026	750,000	750,000	0.875%固定	2026年12月13日
Schneider Electric SE 2027	750,000	-	1.375%固定	2027年6月21日
合計	6,598,934	6,567,300		

固定：固定金利

変動：変動金利

シュナイダーエレクトリックS.E.は過去数年間で様々な市場において社債を発行している：

- ・米国では、（証券取引委員会（SEC）規則144A）に従った私募債発行を通じ、2012年9月に金利2.950%、満期2022年9月で発行した8億米ドル相当の社債を発行した；
- ・ユーロ中期債（EMTN）プログラムの一部として社債を発行し、ルクセンブルク証券取引所で取引されている。

当社は、当事業年度において2011年7月に発行された金利3.75%で7億5,000万ユーロ相当の社債を償還した。

当社は、2027年6月21日を満期とする7億5,000万ユーロ相当の社債を金利1.375%で発行した。

2018年12月31日において未償還となっているその他の社債は以下の通り：

- ・2016年9月に発行された、金利0.25%で2024年9月9日を満期とする8億ユーロ相当の社債（上記）；
- ・2013年9月に発行された、金利2.5%で2021年9月6日を満期とする、6億ユーロ相当の社債；
- ・2011年9月に発行された、金利3.50%で2019年1月22日を満期とする5億ユーロ相当の社債；
- ・2010年7月に発行された、金利3.625%で2020年7月20日を満期とする、5億ユーロ相当の社債；
- ・2008年7月に発行された、2019年7月25日を満期とする1億7,700万ユーロ相当の変動金利社債。
その後、2014年6月における2,700万ユーロの償還により1.5億ユーロまで減少した；
- ・2015年10月に発行された、金利1.841%で2025年10月13日を満期とする1億ユーロ相当の社債；
- ・2015年10月に発行された、金利1.841%で2025年10月13日を満期とする2億ユーロ相当の社債；
- ・2015年9月に発行された、金利1.50%で2023年9月8日を満期とする8億ユーロ相当の社債；
- ・2015年3月に発行された、金利0.875%で2025年3月11日を満期とする7.5億ユーロ相当の社債；
- ・2017年12月に発行された、金利0.875%で2026年12月13日を満期とする7.5億ユーロ相当の社債；
- ・2018年6月に発行された、金利1.375%で2027年6月21日を満期とする7.5億ユーロ相当の社債；

発行時の額面超過額及び発行費用は実効金利法に従い償却される。

注記：10 その他の借入

2018年12月31日におけるその他の借入には、社債の未払利息及び当社が発行したその他の負債が含まれている。未払利息は、2017年度末が5,900万ユーロであったのに対し5,100万ユーロであった。

注記：11 有利子負債

有利子負債 (千ユーロ)	2017年12月31日	増加	減少	2018年12月31日
コマーシャル・ペーパー	330,000	6,447,000	(6,167,000)	610,000
当座借越	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
正味金額	330,000	6,447,000	(6,167,000)	610,000

固定金利のコマーシャル・ペーパーは2018年度を通じて発行され、一部償還された。2018年末の残高は6億1,000万ユーロであった。

注記 12：未収金及び未払金の満期

(千ユーロ)	合計	1年以内	1年から5年	5年超
非流動資産				
子会社及び関連会社に対する貸付金	3,210,570	2,511,880	698,690	
流動資産				
売掛金	202	202	-	-
その他の未収金	106,019	106,019	-	-
市場性有価証券	22,940	22,940	-	-
前払費用	387	387	-	-
負債				
社債	6,598,934	650,244	2,598,690	3,350,000
その他の借入	51,385	51,385	-	-
コマーシャル・ペーパー	610,000	610,000	-	-
子会社及び関連会社に対する未払金	14	-	14	-
買掛金	543	543	-	-
未払の税金及び人件費	151,819	151,819	-	-
その他	4,682	4,682	-	-
繰延収益	154	154	-	-

当期中に受領及び発行した請求書について支払遅延は生じていない。

注記 13：関連当事者取引（10%以上の議決権を有する場合）

(千ユーロ)	総額	正味
子会社及び関連会社株式	5,599,974	5,485,704
子会社及び関連会社に対する貸付金	3,210,570	3,210,570
未収金	114	141
現金及び現金同等物	6,899,820	6,899,820
収益：		
・再請求されたパフォーマンス・シェア		-
・金利		25,347

注記 14：正味金融収益/（損失）

(千ユーロ)	2018年 通期	2017年 通期
配当金	4,500,507	99,792
正味金利収益（費用）	(75,283)	(106,490)
その他	(8,691)	(12,898)
正味金融収益/（損失）	4,416,533	(19,595)

2018年度において、当社はSchneider Electric Industries SASから45億ユーロの配当金を受領した。

注記 15：正味営業外収益/（損失）

(千ユーロ)	2018年 通期	2017年 通期
固定資産の売却による正味収益/（損失）	(191)	(277)
引当金繰入額（戻入控除後）	(9,835)	6,947
その他の正味営業外収益/（損失）	(226)	(1,162)
正味営業外収益/（損失）	(10,252)	5,508

注記 16：法人所得税利益

損益計算書の「法人所得税費用」は、主にシュナイダーエレクトリックS.E.率いる連結納税グループによって計上された税額控除から構成されており、当該税額控除の金額は2018年度に支払うべき法人所得税控除後で6,700万ユーロである。「法人所得税費用」は、主として前期において、2018年度に実際に還付された配当金に係る3%の源泉所得税に関連する利益が計上されていたことに起因して8,200万ユーロ減少した。

シュナイダーエレクトリックS.E.は、議決権の95%超を所有する全てのフランス子会社からなる連結納税グループの親会社である。当該グループの枠内で当社が利用可能な税務上の繰越欠損金は、2018年12月31日において合計22億5,600万ユーロであった。

注記 17：年金給付コミットメント

当社は、役員、マネージャー及び退職者に対してコミットメントをおこなってきた。2015年度において、当社は役員に対する割増年金制度を停止した。2015年度以降、当該制度の新規受益権者は発生しない。当社は、退職した受益権者の当該制度に対するコミットメントの運営をAXA France VIEに委託している。

注記 18：オフバランスのコミットメント

18.1 - パートナースhip債務

事業パートナーとしてシュナイダーエレクトリックS.E.に帰属する、商社以外の「合資会社（SC）」の債務持分に重要性はない。事業パートナーとしてシュナイダーエレクトリックS.E.に帰属する、フォロースルー事業体である「合名会社（SNC）」の債務持分に重要性はない。

18.2 - 差入れた、或いは差入れられた保証

差し入れたコミットメント

銀行保証に関する念書：該当なし。

その他付与した保証:20億1,900万ユーロ、主にグループ会社に対するもの

差し入れられたコミットメント

銀行保証に関する念書：該当なし。

18.3 - 金融商品

シュナイダーエレクトリックS.E.グループのヘッジ取引、荷為替手形の取組み及び金融商品の設定は、当社グループのキャッシュ・プールの管理者であるBoissière Financeが実施している。同社は、シュナイダーエレクトリックS.E.の100%子会社であるSchneider Electric Industries SASの100%子会社である。

シュナイダーエレクトリックS.E.は、2018年12月31日においてヘッジ取引のための金融商品を保有していない

注記 19：偶発事象

当社は、通常の営業過程で多くの潜在的な請求及び訴訟に晒されている。当社に債務が発生する可能性が高いもの、及び当該結果に対し引当金が設定されているものを除き、潜在的に重要な請求及び訴訟は識別されていない。とりわけ、当社は、フランスの公的機関によるフランス国内での調査について、現時点において特段の請求又は申立てを受けていない。当社は、これらの事案に関し、フランス当局に対して全面的に協力している。

注記 20：その他の情報

20.1 - 従業員

2018年度における平均従業員数は1名である。

20.2 - 連結財務諸表

シュナイダーエレクトリックS.E.は、当社グループの親会社であり、従ってシュナイダーエレクトリックS.E.の連結財務諸表を公表している。

20.3 - 後発事象

取締役会による財務諸表の承認日において、重要な後発事象は識別されていない。

[次へ](#)

1. Consolidated statement of income

<i>(in millions of euros except for earnings per share)</i>	Note	Full Year 2020	Full Year 2019
Revenue	3	25,159	27,158
Cost of sales		(15,003)	(16,423)
Gross profit		10,156	10,735
Research and development	4	(718)	(657)
Selling, general and administrative expenses		(5,512)	(5,840)
Adjusted EBITA*	3	3,926	4,238
Other operating income and expenses	6	(210)	(411)
Restructuring costs		(421)	(255)
EBITA**		3,295	3,572
Amortization and impairment of purchase accounting intangibles	5	(207)	(173)
Operating income		3,088	3,399
Interest income		14	39
Interest expense		(126)	(168)
Finance costs, net		(112)	(129)
Other financial income and expense	7	(166)	(132)
Net financial income/(loss)		(278)	(261)
Profit from continuing operations before income tax		2,810	3,138
Income tax expense	8	(638)	(690)
Income of discontinued operations, net of income tax	1	—	(3)
Share of profit/(loss) of associates	12	66	78
PROFIT FOR THE PERIOD		2,238	2,523
<i>attributable to owners of the parent</i>		<i>2,126</i>	<i>2,413</i>
<i>attributable to non controlling interests</i>		<i>112</i>	<i>110</i>
Basic earnings (attributable to owners of the parent) per share (in euros per share)	19	3.84	4.38
Diluted earnings (attributable to owners of the parent) per share (in euros per share)	19	3.81	4.33

* Adjusted EBITA (Earnings Before Interest, Taxes, Amortization of Purchase Accounting Intangibles). Adjusted EBITA corresponds to operating profit before amortization and impairment of purchase accounting intangible assets, before goodwill impairment, other operating income and expenses and restructuring costs.

** EBITA (Earnings Before Interest, Taxes and Amortization of Purchase Accounting Intangibles). EBITA corresponds to operating profit before amortization and impairment of purchase accounting intangible assets and before goodwill impairment.

The accompanying notes are an integral part of the consolidated financial statements.

Other Comprehensive Income

<i>(in millions of euros)</i>	Note	Full Year 2020	Full Year 2019
Profit for the year		2,238	2,523
Other comprehensive income:			
Translation adjustment		(1,649)	333
Cash-flow hedges		(125)	26
Income tax effect of cash flow hedges	19	(18)	(7)
Net gains/(losses) on financial assets		(5)	(4)
Income tax effect of gains/(losses) on financial assets	19	1	—
Actuarial gains/(losses) on defined benefit plans	20	(123)	(408)
Income tax effect of actuarial gains/(losses) on defined benefit plans	19	21	82
Other comprehensive income for the year, net of tax		(1,898)	22
<i>of which to be recycled in income statement</i>		<i>(1,792)</i>	<i>352</i>
<i>of which not to be recycled in income statement</i>		<i>(106)</i>	<i>(330)</i>
TOTAL COMPREHENSIVE INCOME FOR THE YEAR		340	2,545
<i>attributable to owners of the parent</i>		<i>271</i>	<i>2,400</i>
<i>attributable to non controlling interests</i>		<i>69</i>	<i>145</i>

The accompanying notes are an integral part of the consolidated financial statements.

2. Consolidated statement of cash flows

<i>(in millions of euros)</i>	Note	Full Year 2020	Full Year 2019
Profit for the year		2,238	2,523
Losses/(gains) from discontinued operations		—	3
Share of (profit)/losses of associates		(66)	(78)
Income and expenses with no effect on cash flow:			
<i>Depreciation of property, plant and equipment</i>	11	698	701
<i>Amortization of intangible assets other than goodwill</i>	10	512	474
<i>Impairment losses on non-current assets</i>		54	63
<i>Increase/(decrease) in provisions</i>	21	266	56
<i>Losses/(gains) on disposals of assets</i>		(10)	206
<i>Difference between tax paid and tax expense</i>		(137)	(2)
<i>Other non-cash adjustments</i>		96	66
Net cash provided by operating activities		3,651	4,012
Decrease/(increase) in accounts receivables		326	22
Decrease/(increase) in inventories and work in progress		(153)	209
(Decrease)/increase in accounts payable		344	(41)
Decrease/(increase) in other current assets and liabilities		267	80
Change in working capital requirement		784	270
TOTAL I – CASH FLOWS FROM OPERATING ACTIVITIES		4,435	4,282
Purchases of property, plant and equipment	11	(485)	(506)
Proceeds from disposals of property, plant and equipment		55	38
Purchases of intangible assets	10	(332)	(338)
Net cash used by investment in operating assets		(762)	(806)
Acquisitions and disposals of businesses, net of cash acquired & disposed	2	(2,393)	(79)
Other long-term investments		11	59
Increase in long-term pension assets		(106)	(90)
Sub-total		(2,488)	(110)
TOTAL II – CASH FLOWS FROM / (USED IN) INVESTING ACTIVITIES		(3,250)	(916)
Issuance of bonds	22	2,444	964
Repayment of bonds	22	(500)	(500)
Sale/(purchase) of own shares		(50)	(266)
Increase/(decrease) in other financial debt		1,032	(1,078)
Increase/(decrease) of share capital	19	43	168
Transaction with non-controlling interests*	2	1,141	—
Dividends paid to Schneider Electric's shareholders	19	(1,413)	(1,296)
Dividends paid to non-controlling interests		(112)	(117)
TOTAL III – CASH FLOWS FROM / (USED IN) FINANCING ACTIVITIES		2,585	(2,125)
TOTAL IV – NET FOREIGN EXCHANGE DIFFERENCE		(403)	(18)
TOTAL V – EFFECT OF DISCONTINUED OPERATIONS		—	(59)
INCREASE/(DECREASE) IN NET CASH AND CASH EQUIVALENTS: I +II +III +IV +V		3,367	1,164
Net cash and cash equivalents, beginning of the period	18	3,395	2,231
Increase/(decrease) in cash and cash equivalents		3,367	1,164
NET CASH AND CASH EQUIVALENTS, END OF THE PERIOD	18	6,762	3,395

* In 2020, the Group received EUR 1,141 million of cash from AVEVA's minority interests, following the increase of capital realized by the latter, to finance the on-going acquisition of OSIsoft (Note 2).

The accompanying notes are an integral part of the consolidated financial statements.

3. Consolidated balance sheet

Assets

<i>(in millions of euros)</i>	Note	Dec. 31, 2020	Dec. 31, 2019
NON-CURRENT ASSETS:			
Goodwill, net	9	19,956	18,719
Intangible assets, net	10	5,033	4,647
Property, plant and equipment, net	11	3,619	3,680
Investments in associates and joint ventures	12	598	533
Non-current financial assets	13	776	645
Deferred tax assets	14	1,984	2,004
TOTAL NON-CURRENT ASSETS		31,966	30,228
CURRENT ASSETS:			
Inventories and work in progress	15	2,883	2,841
Trade and other operating receivables	16	5,626	5,953
Other receivables and prepaid expenses	17	2,094	2,087
Current financial assets		18	19
Cash and cash equivalents	18	6,895	3,592
TOTAL CURRENT ASSETS		17,516	14,492
Assets held for sale & discontinued operations		–	283
TOTAL ASSETS		49,482	45,003

The accompanying notes are an integral part of the consolidated financial statements.

Liabilities

<i>(in millions of euros)</i>	Note	Dec. 31, 2020	Dec. 31, 2019
EQUITY:	19		
Share capital		2,268	2,328
Additional paid in capital		2,248	3,134
Retained earnings		17,648	16,034
Translation reserve		(1,541)	65
Equity attributable to owners of the parent		20,623	21,561
Non-controlling interests		3,104	1,579
TOTAL EQUITY		23,727	23,140
NON-CURRENT LIABILITIES:			
Pensions and other post-employment benefit obligations	20	1,708	1,806
Other non-current provisions	21	930	940
Non-current financial liabilities	22	8,196	6,405
Deferred tax liabilities	14	917	1,021
Other non-current liabilities		1,109	883
TOTAL NON-CURRENT LIABILITIES		12,860	11,055
CURRENT LIABILITIES:			
Trade and other operating payables		4,664	4,215
Accrued taxes and payroll costs		3,413	3,147
Current provisions	21	1,000	794
Other current liabilities		1,558	1,428
Current debt	22	2,260	979
TOTAL CURRENT LIABILITIES		12,895	10,563
Liabilities held for sale & discontinued operations		—	245
TOTAL EQUITY AND LIABILITIES		49,482	45,003

The accompanying notes are an integral part of the consolidated financial statements.

4. Consolidated statement of changes in equity

<i>(in millions of euros)</i>	Number of shares (thousand)	Capital	Additional paid-in capital	Treasury Shares	Retained earnings	Translation Reserve	Equity attributable to owners of the parent	Non- controlling interests	Total
Dec. 31, 2018	579,169	2,317	2,977	(2,982)	18,703	(233)	20,782	1,482	22,264
IFRIC 23 impact					(223)		(223)		(223)
Jan. 1, 2019	579,169	2,317	2,977	(2,982)	18,480	(233)	20,559	1,482	22,041
Profit for the year					2,413		2,413	110	2,523
Other comprehensive income					(311)	298	(13)	35	22
Comprehensive income for the year	-	-	-	-	2,102	298	2,400	145	2,545
Capital increase	2,676	10	151				161		161
Exercise of performance shares	224	1	6				7		7
Dividends					(1,296)		(1,296)	(117)	(1,413)
Change in treasury shares				(266)			(266)		(266)
Share-based compensation expense					148		148	6	154
Other					(152)		(152)	63	(89)
Dec. 31, 2019	582,069	2,328	3,134	(3,248)	19,282	65	21,561	1,579	23,140
Profit for the year					2,126		2,126	112	2,238
Other comprehensive income					(249)	(1,606)	(1,855)	(43)	(1,898)
Comprehensive income for the year	-	-	-	-	1,877	(1,606)	271	69	340
Capital increase			43				43		43
Exercise of performance shares							-		-
Dividends					(1,413)		(1,413)	(112)	(1,525)
Change in treasury shares	(15,000)	(60)	(929)	(50)	989		(50)		(50)
Share-based compensation expense					140		140	5	145
Other					71		71	1,563	1,634
Dec. 31, 2020	567,069	2,268	2,248	(3,298)	20,946	(1,541)	20,623	3,104	23,727

The accompanying notes are an integral part of the consolidated financial statements.

5. Notes to the consolidated financial statements

Note		Note	
1	Accounting policies	310	15 Inventories and work in progress
2	Changes in the scope of consolidation	320	16 Trade accounts receivable
3	Segment information	321	17 Other receivables and prepaid expenses
4	Research and development	322	18 Cash and cash equivalents
5	Impairment losses, depreciation and amortization expenses	323	19 Shareholder's equity
6	Other operating income and expenses	323	20 Pensions and other post-employment benefit obligations
7	Other financial income and expenses	323	21 Provisions for contingencies and charges
8	Income tax expenses	323	22 Total current and non-current financial liabilities
9	Goodwill	324	23 Classification of financial instruments
10	Intangibles assets	325	24 Employees
11	Property, plant and equipment	326	25 Related parties transactions
12	Investments in associates and joint ventures	328	26 Commitments and contingent liabilities
13	Non-current financial assets	328	27 Subsequent events
14	Deferred taxes by Nature	329	28 Statutory Auditors' fees
		29	Consolidated companies
			347

Please note

All amounts are in millions of euros unless otherwise indicated.

The following notes are an integral part of the consolidated financial statements.

The Schneider Electric Group's consolidated financial statements for the financial year ended December 31, 2020 were authorized for issue by the Board of Directors on February 10, 2021. They will be submitted to shareholders for approval at the Annual General Meeting of April 28, 2021.

The Group's main businesses are described in Chapter 1 of the Universal Registration Document.

COVID-19 pandemic

Impact of the spread of the COVID-19 and Strategy of the Group

The COVID-19 pandemic and the actions taken in response to its spread have resulted in disturbances to the Group's business operations, and supply chain in the course of the year.

In this context, the Group has been coordinating its teams globally, regionally and locally to ensure business continuity and focused on the following key elements: health, business continuity, cash & costs, rebound with customers, taking care of communities through the launch of "Tomorrow Rising Fund".

While the first initiatives included ensuring the health and safety of its employees, the Group also adapted some facilities to assist in the production of essential medical equipment. The supply chain organization instituted a global management team that has been tracking evolution of the situation in real time. The Group focused on enhancing the digital customer experience, while establishing communities and partnerships, and provided multiple digital interactions and trainings to customers across the world. The Group also accelerated its medium-term cost efficiency plan, and implemented specific tactical savings across the organization, leveraging its multi-local model.

Government grants

The Group did not benefit from significant grants established by the countries impacted by the pandemic and chose not to resort to the exceptional liquidity support schemes proposed by the French state to overcome the crisis. The Group however benefited from deferral of payment of various tax and social charges across the world, generating temporary positive cash impact that will be compensated in 2021.

Risks and uncertainties

The Group demonstrated the agility and resilience of its global supply chain while coordinating and regionally managing supply chain organization to enable quick decision making and flexibility. The crisis did not reveal new risks factors for the Group.

Liquidity and balance sheet position

At December 31, 2020, the Group has a total liquidity of around EUR 10.7 billion, including cash & cash equivalents and undrawn available committed credit lines. The Group has sufficient liquidity for debt repayments, funding acquisitions that have been already announced, and its operations for at least the year to come. The Group working capital was assessed with the same accounting policies, principles and methodologies used for the full year 2019 consolidated financial statements. There was no material impairment booked in the income statement as at December 31, 2020.

Impairment of assets

The Group expects to emerge strong from the crisis and recover its sales & margin level in the near perspective and has therefore restated its adjusted EBITA margin ambition for 2022.

The Group performed the annual impairment test of all the Cash Generating Units (CGUs) using the same methodology as the one used on previous periods and described in note 1.11. Following the performance of these tests, the Group concluded that there was no risk of impairment at December 31, 2020. The respective headrooms have not been significantly impacted by the crisis.

Note 1: Accounting policies

1.1 Accounting standards

The consolidated financial statements have been prepared in compliance with the international accounting standards (IFRS) as adopted by the European Union as of December 31, 2020. The same accounting methods were used as for the consolidated financial statements for the year ended December 31, 2019.

The following standards and interpretations that were applicable during the period did not have a material impact on the consolidated financial statements as of December 31, 2020:

- amendments to IFRS 16 – *Leases COVID-19-Related Rent Concessions*;
- amendments to IFRS 3 – *Business Combinations*;
- amendments to IFRS 9, IAS 39 and IFRS 7 – *Interest Rate Benchmark Reform*;
- amendments to IAS 1 and IAS 8 – *Definition of Material*;
- annual improvements to References to the Conceptual Framework in IFRS Standards.

The Group did not apply the following standards and interpretations for which mandatory application is subsequent to December 31, 2020:

- standards adopted by the European Union:
 - amendments to IFRS 4 – *Contracts – Deferral of IFRS 9*;
 - amendments to IFRS 9, IAS 39, IFRS 7, IFRS 4 and IFRS 16 – *Interest Rate Benchmark Reform – Phase 2*.
- standards not yet adopted by the European Union:
 - IFRS 17 – *Insurance Contracts*
 - amendments to IAS 1 – *Presentation of Financial Statements: Classification of Liabilities as Current or Non-current – Deferral of effective date*;
 - amendments to IFRS 3 – *Business Combinations*;
 - amendments to IAS 16 – *Property, Plant and Equipment*;
 - amendments to IAS 37 – *Provisions, Contingent Liabilities and Contingent Assets*;
 - Annual Improvements 2018-2020.

The Group is currently assessing the potential effect on the Group's consolidated financial statements of the standards not yet applicable as of December 31, 2020. At this stage of analysis, the Group does not expect any material impact on its consolidated financial statements.

Effects of IFRS 16

Leases COVID-19-Related Rent Concessions

On 28 May 2020, the IASB issued Covid-19-Related Rent Concessions – amendment to IFRS 16 – *Leases*. The amendments provide relief to lessees from applying IFRS 16 guidance on lease modification accounting for rent concessions arising as a direct consequence of the Covid-19 pandemic. As a practical expedient authorized by the amendment, Schneider Electric elected, for the concessions that meet the amendment's criteria, not to assess whether a Covid-19 related rent concession from a lessor is a lease modification. The amendment applies to annual reporting periods beginning on or after 1 January 2020. This amendment had no significant impact on the consolidated financial statements of the Group and the total incentives provided by lessors for the Group amount to around 2 million euros.

IFRIC decision – Lease term and useful life of non-removable leasehold improvements

The November 2019 IFRIC decision has been applied by the Group as of December 2020 with retroactive effect. For this purpose, remaining useful life of leasehold improvements have been compared to the duration defined for IFRS 16 on a case by case basis. Furthermore, all contracts classified as short-term leases because considered as not enforceable beyond 12 months were reviewed, to ensure that the most probable duration was considered as the IFRS 16 duration. Any deviation identified has been adjusted and the total impact of those corrections is not significant for the Group.

1.2 Basis of presentation

The financial statements have been prepared on a historical cost basis, except for derivative instruments and certain financial assets, which are measured at fair value. Financial liabilities are measured using the amortized cost model. The book value of hedged assets and liabilities, under fair-value hedge, corresponds to their fair value, for the part corresponding to the hedged risk.

1.3 Use of estimates and assumptions

The preparation of financial statements requires Group and subsidiary management to make estimates and assumptions that are reflected in the amounts of assets and liabilities reported in the consolidated balance sheet, the revenues and expenses in the statement of income and the commitments created during the reporting period. Actual results may differ.

These assumptions mainly concern:

- the measurement of the recoverable amount of goodwill, property, plant and equipment and intangible assets (Note 1.8 and Note 1.9) and the measurement of impairment losses (Note 1.11);
- the measurement of the recoverable amount of non-current financial assets (Note 1.12 and Note 13);
- the realizable value of inventories and work in progress (Note 1.13);
- the recoverable amount of trade and other operating receivables (Note 1.14);
- the valuation of share-based payments (Note 1.20);
- the calculation of provisions or risk contingencies (Note 1.21);
- the measurement of pension and other post-employment benefit obligations (Note 1.19 and Note 20);
- the recoverability of deferred tax assets related to tax loss carryforward (Note 14).

1.4 Consolidation principles

Subsidiaries, over which the Group exercises exclusive control, either directly or indirectly, are fully consolidated.

Group investments in entities controlled jointly with a limited number of partners, such as joint ventures and companies over which the Group has significant influence ("associates") are accounted for by the equity method. Significant influence is presumed to exist when more than 20% of voting rights are held by the Group.

Companies acquired or sold during the year are included in or removed from the consolidated financial statements as of the date when effective control is acquired or relinquished.

Intra-group balances and transactions are eliminated.

The list of consolidated main subsidiaries, joint ventures and associates can be found in Note 29.

The reporting date for all companies included in the scope of consolidation is December 31, with the exception of certain immaterial associates accounted for by the equity method. For the latter however, financial statements up to September 30 of the financial year have been used (maximum difference of three months in line with the standards).

1.5 Business combinations

Business combinations are accounted for using the acquisition method, in accordance with IFRS 3 – *Business Combinations*. Acquisition costs are presented under "Other operating income and expenses" in the statement of income.

All acquired assets, liabilities and contingent liabilities are recognized at their fair value at the acquisition date, the fair value can be adjusted during a measurement period that can last for up to 12 months from the date of acquisition.

The excess of the cost of acquisition over the Group's share in the fair value of assets and liabilities at the date of acquisition is recognized in goodwill. Where the cost of acquisition is lower than the fair value of the identified assets and liabilities acquired, the goodwill is immediately recognized in the statement of income.

Goodwill is not amortized but tested for impairment at least annually and whenever there is an indication that it may be impaired (see Note 1.11 below). Any impairment losses are recognized under "Amortization expenses and impairment losses of purchase accounting intangible assets".

1.6 Translation of the financial statements of foreign subsidiaries

The consolidated financial statements are prepared in euros.

The financial statements of subsidiaries that use another functional currency are translated into euros as follows:

- assets and liabilities are translated at the official closing rates;
- income statement, backlog and cash flow items are translated at average annual exchange rates.

Gains or losses on translation are recorded in consolidated equity under "Cumulative translation reserve".

The Group applies IAS 29 – *Financial Reporting in Hyperinflationary Economies* to the Group's subsidiaries in hyperinflation countries (Venezuela and Argentina). The impacts are not significant for the Group in 2020.

1.7 Foreign currency transactions

Foreign currency transactions are recorded using the exchange rate in effect at the transaction date or at the hedging rate. At the balance sheet date, monetary items in foreign currency (e.g. payables, receivables, etc.) are translated into the functional currency of the entity at the closing rate or at the hedging rate. Gains or losses on translation of foreign currency transactions are recorded under "Net financial income/ (loss)". Foreign currency hedging is described below, in Note 1.23.

However, certain long-term receivables and loans to subsidiaries are considered to be part of a net investment in a foreign operation, as defined by IAS 21 – *The effects of changes in foreign exchange rates*. As such, the impact of exchange rate fluctuations is recorded in equity and recognized in the statement of income when the investment is sold or when the long-term receivable or loan is reimbursed.

1.8 Intangible assets

Intangible assets acquired separately or as part of a business combination

Intangible assets acquired separately are initially recognized in the balance sheet at historical cost. They are subsequently measured using the cost model, in accordance with IAS 38 – *Intangible Assets*.

Intangible assets (mainly trademarks, technologies and customer lists) acquired as part of business combinations are recognized in the balance sheet at fair value at the combination date, appraised externally for the most significant assets and internally for the rest, and that represents its historical cost in consolidation. The valuations are performed using generally accepted methods, based on future inflows.

Intangible assets are generally amortized on a straight-line basis over their useful life or, alternatively, over the period of legal protection. Amortized intangible assets are tested for impairment when there is any indication that their recoverable amount may be less than their carrying amount.

Amortization expenses and impairment losses on intangible assets acquired in a business combination are presented on a separate statement of income line item, "Amortization expenses and impairment losses of purchase accounting intangible assets".

Trademarks

The trademarks fair value is determined using the royalty method at the date of acquisition.

Trademarks acquired as part of a business combination are not amortized when they are considered to have an indefinite life.

The criteria used to determine whether or not such trademarks have indefinite lives and, as the case may be, their lifespan, are as follows:

- brand awareness;
- outlook for the brand in light of the Group's strategy for integrating the trademark into its existing portfolio.

Non-amortized trademarks are tested for impairment at least annually and whenever there is an indication, they may be impaired. When necessary, an impairment loss is recorded.

Internally generated intangible assets

Research and development costs:

Research costs are expensed in the statement of income when incurred. Development costs for new projects are capitalized if, and only if:

- the project is clearly identified and the related costs are separately identified and reliably monitored;
- the project's technical feasibility has been demonstrated and the Group has the intention and financial resources to complete the project and to use or sell the resulting products;
- the Group has allocated the necessary technical, financial and other resources to complete the development;
- it is probable that the future economic benefits attributable to the project will flow to the Group.

Development costs that do not meet these criteria are expensed in the financial year in which they are incurred.

Before the commercial launch, capitalized development projects are tested for impairment at least annually. From the date of the commercial launch, capitalized development projects are amortized over the lifespan of the underlying technology, which generally ranges from three to ten years. The amortization expenses of such capitalized projects are included in the cost of the related products and classified into "Cost of sales" when the products are sold.

As for development-related assets which are in the amortization period, they are tested for impairment in case an impairment risk has been identified.

Software implementation

External and internal costs relating to the implementation of Enterprise Resource Planning (ERP) applications are capitalized when they relate to the programming, coding and testing phase. They are amortized over the applications' useful lives. In accordance with paragraph 98 of IAS 38, the SAP bridge application currently being rolled out within the Group is amortized using the production unit method to reflect the pattern in which the asset's future economic benefits are expected to be consumed. Said units of production correspond to the number of users of the rolled-out solution divided by the number of target users at the end of the roll-out.

1.9 Property, plant and equipment

Property, plant and equipment is primarily comprised of land, buildings and production equipment and is carried at cost, less accumulated depreciation and any accumulated impairment losses, in accordance with the recommended treatment in IAS 16 – *Property, plant and equipment*.

Each component of an item of property, plant and equipment with a useful life that differs from that of the whole item is depreciated separately on a straight-line basis. The main useful lives are as follows:

- buildings: 20 to 40 years;
- machinery and equipment: 3 to 10 years;
- other: 3 to 12 years.

The useful life of property, plant and equipment used in operating activities, such as production lines, reflects the related products' estimated life cycles.

Useful lives of items of property, plant and equipment are reviewed periodically and may be adjusted prospectively if appropriate. The depreciable amount of an asset is determined after deducting its residual value, when the residual value is material.

Depreciation is expensed in the period and included in the production cost of inventory or the cost of internally generated intangible assets. It is recognized in the statement of income under "Cost of sales", "Research and development costs" or "Selling, general and administrative expenses", as the case may be.

Items of property, plant and equipment are tested for impairment whenever there is an indication they may be impaired. Impairment losses are charged to the statement of income under "Other operating income and expenses".

Since 2019, property, plant and equipment also include right-of-use assets, in accordance with the recommended treatment in IFRS 16 Leases, and as described in the following note.

1.10 Leases

The Group has adopted IFRS 16 on January 1, 2019, according to the modified retrospective approach.

Scope of the Group's contracts

The lease contracts identified within all the Group entities fall under the following categories:

- real estate: office buildings, factories, and warehouses;
- vehicles: cars and trucks;
- forklifts used mainly in factories or storage warehouses.

The Group has retained the exemption for low-value assets (i.e. assets with a cost lower than USD 5,000). Thus, the defined scope does not include small office or IT equipment, mobile phones or other small equipment, which all correspond to low-value equipment. Short-term contracts (i.e. less than 12 months without purchase option) are also exempted under the standard. In this case, for example, for occasional vehicle or accommodation rentals.

Rental obligation:

At the inception date of the lease, the Group recognizes the lease liabilities, measured at the present value of the lease payments to be made over the term of the lease. The present value of payments is calculated mainly using the marginal borrowing rate of the contracting entity's country, at the contract starting date.

Rental payments include fixed payments (net of rental incentives receivable), variable payments based on an index or rate and amounts that should be paid under residual value guarantees. Besides, the simplification allowing not to split services components has not been elected by the Group. Therefore, only the rents are taken into account in the lease payments.

Lease payments also include, when applicable, the exercise price of a purchase option reasonably certain to be exercised by the Group and the payment of penalties for the termination of a lease, if the term of the lease takes into account the fact that the Group has exercised the termination option.

Variable lease payments that are not dependent on an index or rate are recognized as an expense in the period in which the event or condition that triggers the payment occurs.

After the start date of the contract, the amount of rental obligations is increased to reflect the increase in interest and reduced for lease payments made.

In addition, the carrying amount of the lease liabilities is revalued in the event of a reassessment or modification in the lease (e.g. change in the term of the lease, change in lease payments, application of annual indexation, etc.).

The obligation is recorded under other current debt and other non-current liabilities.

Right-of-use assets:

The Group accounts for the assets related to the right-of-use on the lease starting date (i.e. the date on which the underlying asset is available). Assets are measured at cost, less accumulated amortization and impairment losses, and adjusted for the revaluation of lease liabilities. The cost of right-of-use assets includes the amount of lease liabilities, initial direct costs incurred and lease payments made on or before the effective date, minus lease inducements received. They are recognized as tangible assets, in the Balance Sheet. Unless the Group is reasonably certain that it will become the owner of the leased asset at the end of the lease term, the recorded right-of-use assets are depreciated using the linear method over the shortest period of time between estimated life of the underlying asset and the duration of the lease. The assets related to the right-of-use are subject to depreciation.

Determining the duration of contracts:

The duration of the Group's contracts varies according to geographies.

The real estate contracts have variable durations depending on the countries and local regulations. Vehicles and forklifts are generally contracted between 3 and 6 years.

In certain geographies, the Group's real estate contracts offer unilateral options for termination of contracts (particularly in France with contracts 3-6-9).

According to the recommendation of IFRIC, on a case by case analysis and based on Real Estate teams' expertise, experience strategy and projects, the Group is determining the most probable duration to perform our calculations. In the majority of cases, the duration chosen is the enforceable duration of the real estate contracts, in particular on the most strategic buildings and factories.

IFRS 16 debt by maturity:

(in millions of euros)	Dec. 31, 2020	Dec. 31, 2019
2020	–	258
2021	250	201
2022	208	182
2023	165	138
2024	122	105
2025	86	71
2026	67	56
2027	55	45
2028 and beyond	125	74
TOTAL	1,078	1,130

1.11 Impairment of assets

In accordance with IAS 36 – *Impairment of Assets*, the Group assesses the recoverable amount of its long-lived assets as follows:

- for all property, plant and equipment subject to depreciation and intangible assets subject to amortization, the Group carries out a review at each balance sheet date to assess whether there is any indication that they may be impaired. Indications of impairment are identified based on external or internal information. If such an indication exists, the Group tests the asset for impairment by comparing its carrying amount to the higher of fair value minus costs to sell and value in use;
- non-amortizable intangible assets and goodwill are tested for impairment at least annually and whenever there is an indication that the assets may be impaired.

Value in use is determined by discounting future cash flows that will be generated by the tested assets. These future cash flows are based on Group management's economic assumptions and operating forecasts presented in business plans over a period generally not exceeding five years, and then extrapolated based on a perpetuity growth rate. The discount rate corresponds to the Group's Weighted Average Cost of Capital (WACC) at the measurement date. The WACC stood at 6.8% at December 31, 2020 (6.9% at December 31, 2019). This rate is based on (i) a long-term interest rate of 0.53%, corresponding to the average interest rate for 10-year OAT treasury bonds over the past few years, (ii) the average premium applied to financing obtained by the Group in 2020, and is completed by, for CGUs WACC only, (iii) the weighted country risk premium for the Group's businesses in the countries in question.

The perpetuity growth rate is 2%, unchanged from the previous financial year.

Impairment tests are performed at the level of the Cash-Generating Unit (CGU) to which the asset belongs. A cash-generating unit is the smallest group of assets that generates cash inflows that are largely independent of the cash flows from other assets or groups of assets. The cash-generating units are *Low Voltage*, *Medium Voltage*, *Industrial Automation* and *Secure Power*. CGUs net assets were allocated to the CGUs at the lowest possible level on the basis of the CGU activities to which they belong; the assets belonging to several activities were allocated to each CGU (*Low Voltage*, *Medium Voltage* and *Industrial Automation* mainly). The WACC used to determine the value in use of each CGU was 7.4% for *Low Voltage*, 7.7% for *Medium Voltage*, 7.6% for *Secure Power*, and 7.5% for *Industrial Automation*.

Goodwill is allocated when initially recognized. The CGU allocation is done on the same basis as used by Group management to monitor operations and assess synergies deriving from acquisitions.

Where the recoverable amount of an asset or CGU is lower than its book value, an impairment loss is recognized for the excess of the book value over the recoverable value. The recoverable value is defined as the highest value between the value in use and the fair value less costs to sell. Where the tested CGU comprises goodwill, any impairment losses are firstly deducted from goodwill.

1.12 Non-current financial assets

Investments in non-consolidated companies are initially recorded at their cost of acquisition and subsequently measured at fair value. The fair value of investments listed in an active market may be determined reliably and corresponds to the listed price at balance sheet date (Level 1 from the fair value hierarchy as per IFRS 7).

IFRS 9 standard allows two accounting treatments for equity instruments:

- change in fair value is recognized through "Other Comprehensive Income" in the comprehensive income statement, and in equity under "Other reserves" in the balance sheet, with no subsequent recycling in the income statement even upon sale.
- change in fair value, as well as gain or loss in case of sale, are recognized in the income statement.

The election between those two methods is to be made from inception for each equity investment and is irrevocable.

Venture capital (FCPR) / Mutual funds (SICAV) are recognized at fair value through income statement, in accordance with IFRS 9.

Loans recorded under "Non-current financial assets" are carried at amortized cost. In accordance with IFRS 9, a depreciation is booked from inception to reflect the expected credit risk losses within 12 months. In case of significant degradation of the credit quality, the initial level of depreciation is modified to cover the entire expected losses over the remaining maturity of the loan.

1.13 Inventories and work in progress

Inventories and work in progress are measured at the lower of their initial recognition cost (acquisition cost or production cost generally determined by the weighted average price method) or of their estimated net realizable value.

Net realizable value corresponds to the estimated selling price net of remaining expenses to complete and/or sell the products. Inventory impairment losses are recognized in "Cost of sales". The cost of work in progress, semi-finished and finished products, includes the cost of materials and direct labor, subcontracting costs, all production overheads based on normal manufacturing capacity and the portion of research and development costs that are directly related to the manufacturing process (corresponding to the amortization of capitalized projects in production and product and range of products maintenance costs).

1.14 Trade and other operating receivables

Trade and other operating receivables are depreciated according to the simplified IFRS 9 model. From inception, trade receivables are depreciated to the extent of the expected losses over their remaining maturity.

The credit risk of trade receivables is assessed on a collective basis country by country, as the geographical origin of receivables is considered representative of their risk profile. Countries are classified by risk profile using the assessment provided by an external agency. The provision for expected credit losses is evaluated using (i) the probabilities of default communicated by a credit agency, (ii) historical default rates, (iii) aging balance, (iv) as well as the Group's assessment of the credit risk considering actual guarantees and credit insurance.

Once it is known with certainty that a doubtful receivable will not be collected, the doubtful account and its related depreciation are written off through the income statement.

Accounts receivable are discounted in cases where they are due in over one year and the discounting impact is significant.

1.15 Assets held for sale and liabilities of discontinued operations

Assets held for sale are no longer amortized or depreciated and are recorded separately in the balance sheet under "Assets held for sale" at the lower of its amortized cost and net realizable value.

1.16 Deferred taxes

Deferred taxes, related to temporary differences between the tax basis and accounting basis of consolidated assets and liabilities, are recorded using the balance sheet liability method, based on tax rates and tax rules enacted before the balance sheet date. The effect of any change in the tax rate is recognized in the income statement, apart from changes relating to items initially recognized directly in equity.

Future tax benefits arising from the utilization of tax loss carry forwards (including amounts available for carry forward without time limit) are recognized only when they can reasonably be expected to be realized. The carrying amount of deferred tax assets is tested for impairment at each balance sheet date and an impairment loss is recognized to the extent that it is no longer probable that sufficient taxable profits will be available against which the deferred tax asset can be fully or partially offset.

Deferred tax assets and liabilities are not discounted and are recorded in the balance sheet under non-current assets and liabilities. Deferred tax assets and liabilities related to the same unit and which are expected to reverse in the same period are offset.

1.17 Cash and cash equivalents

Cash and cash equivalents presented in the balance sheet consist of cash, bank accounts, term deposits of three months or less and marketable securities traded on organized markets. Marketable securities are short-term, highly liquid investments that are readily convertible to known amounts of cash at maturity. They notably consist of bank deposits, commercial paper, mutual funds and equivalents. Considering their nature and maturities, these instruments represent insignificant risk of changes in value and are treated as cash equivalents.

1.18 Schneider Electric SE shares

Schneider Electric SE shares held by the parent company or by fully consolidated companies are measured at acquisition cost and deducted from equity.

Gains/(losses) on the sale of own shares are canceled from consolidated reserves, net of tax.

1.19 Pensions and other employee benefit obligations

Depending on local practices and laws, the Group's subsidiaries participate in pension, termination benefit and other long-term benefit plans. Benefits paid under these plans depend on factors such as seniority, compensation levels and payments into mandatory retirement programs.

Defined contribution plans

Payments made under defined contribution plans are recorded in the income statement, in the year of payment, and are in full settlement of the Group's liability. As the Group is not committed beyond these contributions, no provision related to these plans has been booked.

In most countries, the Group participates in mandatory general plans, which are accounted for as defined contribution plans.

Defined Benefit plans

Defined Benefit plans are measured using the projected unit credit method.

Expenses recognized in the statement of income are split between operating income (for service costs rendered during the period) and net financial income/(loss) (for financial costs and expected return on plan assets).

The amount recognized in the balance sheet corresponds to the present value of the obligation, and net of plan assets.

When this is an asset, the recognized asset is limited to the present value of any economic benefit due in the form of plan refunds or reductions in future plan contributions.

Changes resulting from periodic adjustments to actuarial assumptions regarding general financial and business conditions or demographics (i.e., changes in the discount rate, annual salary increases, return on plan assets, years of service, etc.) as well as experience adjustments are immediately recognized in the balance sheet as a separate component of equity in "Other reserves" and in comprehensive income as "Other comprehensive income/loss".

Other commitments

Provisions are funded and expenses recognized to cover the cost of providing health-care benefits for certain Group retirees in Europe and the United States. The accounting policies applied to these plans are similar to those used to account for Defined Benefit pension plans.

The Group also funds provisions for all its subsidiaries to cover seniority-related benefits (primarily long service awards for its French subsidiaries). Actuarial gains and losses on these benefit obligations are fully recognized in profit or loss.

1.20 Share-based payments

The Group grants performance shares to senior executives and certain employees.

Pursuant to the application of IFRS 2 – *Share-based payments*, these plans are measured on the date of grant and an employee benefits expense is recognized on a straight-line basis over the vesting period, in general three or four years depending on the country in which it is granted.

The Group uses the Cox-Ross-Rubinstein binomial model to measure these plans.

For performance shares and stock options, this expense is offset in the equity. In the case of stock appreciation rights, a liability is recorded corresponding to the amount of the benefit granted, re-measured at each balance sheet date.

As part of its commitment to employee share ownership, Schneider Electric gave its employees the opportunity to purchase shares at a discounted price (Note 19).

1.21 Provisions and risk contingencies

A provision is recognized when it is probable that the Group has a present legal or constructive obligation as a result of a past event, it is probable that an outflow of economic benefits will be required to settle the obligation and a reliable estimate can be made of the amount of the obligation. If the loss or liability is not likely and cannot be reliably estimated, but remains possible, the Group discloses it as a contingent liability. Provisions are calculated on a case-by-case or statistical basis, and discounted when the impact from discounting is significant.

Provisions are primarily set aside to cover:

- **economic risks:** these provisions relate to probable tax risks arising on positions taken by the Group or its subsidiaries. Each position is assessed individually and not offset and reflects the best estimate of the risk at the end of the reporting period. Where applicable, it includes any late-payment interest and fines. In accordance with IFRIC 23 – *Uncertainty over income tax treatments*, provisions covering uncertainties over income tax treatment are presented under "Accrued taxes and payroll costs" as of 1st of January 2019;
- **customer risks:** provisions for customer risks mainly integrate the provisions for losses at completion for some of long-term contracts. Provisions for expected losses are fully recognized as soon as they are identified;
- **product risks:** these provisions comprise
 - statistical provisions for warranties: the Group funds provisions on a statistical basis for the residual cost of Schneider Electric product warranties not covered by insurance. The provisions are estimated with consideration of historical claim statistics and the warranty period;
 - provisions to cover disputes concerning defective products and recalls of clearly identified products.
- **environmental risks:** these provisions are primarily funded to cover clean-up costs. The estimation of the expected future outflows is based on reports from independent experts;
- **restructuring costs:** when the Group has prepared a detailed plan for the restructuring and has either announced or started to implement the plan before the end of the year. The estimation of the liability includes only direct expenditure arising from the restructuring.

1.22 Financial liabilities

Financial liabilities primarily comprise bonds, commercial paper and short and long-term bank borrowings. These liabilities are initially recorded at fair value, from which any direct transaction costs are deducted. Subsequently, they are measured at amortized cost based on their effective interest rate.

1.23 Financial instruments and derivatives

Risk hedging management is centralized. The Group's policy is to use derivative financial instruments exclusively to manage and hedge changes in exchange rates, interest rates or prices of certain raw materials. The Group uses instruments such as FX forwards, FX options, cross currency swaps, interest rate swaps and commodities future, swaps or options, depending on the nature of the exposure to be hedged.

All derivatives are recorded in the balance sheet at fair value with changes in fair value recorded in the statement of income, except when they are qualified in a hedging relationship.

Foreign currency hedges

The Group periodically enters into FX derivatives to hedge the currency risk associated with foreign currency transactions. Whenever possible, monetary items (except specific financing items) denominated in foreign currency carried in the balance sheet of Group companies are hedged by rebalancing assets and liabilities per currency through FX spots realized with Corporate Treasury (natural hedge). The FX risk is thus aggregated at Group level and hedged with FX derivatives. When FX risk management cannot be centralized, the Group contracts FX forwards to hedge operating receivables and payables carried in the balance sheet of Group companies. In both cases, the Group does not apply hedge accounting because gains and losses generated on these FX derivatives naturally offset within "Net financial income/(loss)" with gains or losses resulting from the translation at end-of-year rates of payables and receivables denominated in foreign currency.

The Group also hedges future cash flows, including recurring future transactions and planned acquisitions or disposals of investments. In accordance with IFRS 9, these are treated as cash flow hedges. These hedging instruments are recognized at fair value in the balance sheet. The portion of the gain or loss on the hedging instrument that is determined to be an effective hedge is accumulated in equity, under "Other reserves", and then recognized in the income statement when the hedged item affects profit or loss.

The Group also hedges FX risk financing receivables or payables (including current accounts and loans with subsidiaries) using FX derivatives that can be documented either in Cash Flow Hedge or Fair Value Hedge depending on the nature of the derivative.

The Group may also designate FX derivatives or borrowings as hedging instruments of its investments in foreign operations (net investment hedge). Changes of value of those hedging instruments are accumulated in equity and recognized in the statement of income symmetrically to the hedged items.

The Group documents FX derivative based on the spot rate. The Group adopted the cost of hedging option offered by IFRS 9 to limit volatility in the statement of income related to forward points:

- For FX derivatives hedging an item on the balance sheet: Forward points are amortized in statement of income on a straight-line basis. Forward points related to FX derivatives hedging financing transactions are included in "Finance costs, net";
- For FX derivatives hedging future transactions not yet recorded on the balance sheet: Forward points are recorded in the statement of income when the hedged transaction impacts the statement of income.

Interest rate hedges

Interest rate swaps allow the Group to manage its exposure to interest rate risk. The derivative instruments used are financially adjusted to the schedules, rates and currencies of the borrowings they cover. They involve the exchange of fixed and floating-rate interest payments. The differential to be paid (or received) is accrued as an adjustment to interest income or expense over the life of the agreement. The Group applies hedge accounting as described in IFRS 9 for interest rate swaps. Gains and losses on re-measurement of interest rate swaps at fair value on the balance sheet are recognized in equity (for Cash Flow Hedges) or in profit or loss (for Fair Value Hedges).

Borrowings hedged by an interest rate derivative in a fair value hedge are reevaluated at fair value for the portion of risk being hedged, with offsetting entry in the statement of income.

Cross-currency swaps may be presented both as foreign exchange hedges and interest rate hedges depending on the characteristics of the derivative.

Commodity hedges

The Group also purchases commodity derivatives including forward purchase contracts, swaps and options to hedge price risks on all or part of its forecast future purchases. Under IFRS 9, these qualify as cash flow hedges. These instruments are recognized in the balance sheet at fair value at the period-end (mark to market). The effective portion of the hedge is recognized separately in equity (under "Other reserves") and then recognized in income (gross margin) when the underlying hedge affects consolidated income. The effect of this hedging is then incorporated in the cost price of the products sold.

Shares hedges

Schneider Electric shares are hedged in relation to last Stock Appreciation Rights granted to US employees before 2012 using derivatives documented in cash flow hedge.

Time value of options documented in a hedging relationship is recorded using the same approach used for forward points. Any ineffectiveness arising from a derivative documented in a hedging relationship is recorded in "Net financial income/(loss)".

Cash flows from financial instruments are recognized in the consolidated statement of cash flows in a manner consistent with the underlying transactions.

1.24 Revenue recognition

The Group's revenues primarily include transactional sales and revenues from services, and system contracts (projects).

Some contracts may include the supply to the customer of distinct goods and services (for instance contracts combining build followed by operation and maintenance). In such situations, the contract is analyzed and segmented into several components ("performance obligations"), each component being accounted for separately, with its own revenue recognition method and margin rate. The selling price is allocated to each performance obligation in proportion to the specific selling price of the underlying goods and services. This allocation should reflect the share of the price to which Schneider Electric expects to be entitled in exchange for the supply of these goods or services.

Revenue associated with each performance obligation identified within a contract is recognized when the obligation is satisfied, i.e. when the control of the promised goods or services is transferred to the customer.

The following revenue recognition methods can be applied:

Recognition of revenue at a point of time

Revenue from sales is recognized at a point of time, when the control of the promised goods or services is transferred to the customer. This method is applicable for all transactional sales and for specific services such as spare parts deliveries, or on-demand services.

Recognition of revenue over time

To demonstrate that the transfer of goods is progressive and recognize revenue over time, the following cumulative criteria are required:

- the goods sold have no alternative use, and
- enforceable right to payment (corresponding to costs incurred, plus a reasonable profit margin) for the work performed to date exists, in the event of early termination for convenience by the customer.

When these criteria are fulfilled, revenue is recognized using the percentage-of-completion method, based on the percentage of costs incurred in relation to total estimated costs of the performance obligation. The cost incurred includes direct and indirect costs relating to the contracts.

Expected losses on contracts are fully recognized as soon as they are identified.

Penalties for late delivery or for the improper execution of a contract are recognized as a deduction from revenue.

This method is applicable for systems contracts (projects) as the constructed assets are highly customized, and thus the Group would incur significant economic losses to redirect the built solutions to other customers.

Revenue from the majority of services contracts is recognized over time, as the customer simultaneously receives and consumes the benefits of the services provided. When costs incurred are stable over the contract's period, revenue is linearized over the contract's length.

Provisions for the discounts offered to distributors are accrued when the products are sold to the distributor and recognized as a deduction from revenue. Certain Group subsidiaries also offer cash discounts to distributors. These discounts and rebates are deducted from sales.

Consolidated revenue is presented net of these discounts and rebates.

Backlog and balance sheet presentation

Backlog (as disclosed in Note 3) corresponds to the amounts of the selling price allocated to the performance obligations that are unsatisfied (or partially unsatisfied) at closing date.

The cumulated amount of revenue accounted for, less progress payments and accounts receivable (presented on a dedicated line of the balance sheet) is determined on a contract-by-contract basis. If this amount is positive, the balance is recognized under "contract assets" in the balance sheet. If it is negative, the balance is recognized under "contract liabilities" (see Note 16). Reserves for onerous contracts (so called reserves for loss at completion) are excluded from contract assets and liabilities and presented among the "provisions for customer risks" item.

1.25 Earnings per share

Earnings per share are calculated in accordance with IAS 33 – *Earnings Per Share*.

Diluted earnings per share are calculated by adjusting profit attributable to equity holders of the parent and the weighted average number of shares outstanding for the dilutive effect of the exercise of stock options outstanding at the balance sheet date. The dilutive effect of stock options is determined by applying the "treasury stock" method, which consists of taking into account the number of shares that could be purchased, based on the average share price for the year, using the proceeds from the exercise of the rights attached to the options.

1.26 Statement of cash flows

The consolidated statement of cash flows has been prepared using the indirect method, which consists of reconciling net profit to net cash provided by operations. The opening and closing cash positions include cash and cash equivalents, comprised of marketable securities, net of bank overdrafts and facilities.

Note 2: Changes in the scope of consolidation

The list of main consolidated companies can be found in Note 29.

2.1 Scope variations

Acquisitions & disposals of the period

Acquisitions RIB Software SE

On February 13, 2020, the Group announced its intention to launch a voluntary public tender for the acquisition of 100% of the shares of RIB Software SE for a total valorization of EUR 1.5 billion. On March 25, 2020, the Group acquired approximately 9.99% of the capital of the company, outside the takeover offer. On July 10, 2020, the Group announced the successful completion of the voluntary public takeover offer. As of December 31, 2020, the Group owns 87.64% of the capital of RIB Software, fully consolidated within *Energy Management* reporting segment. The consideration paid amounts to EUR 1,075 million (net of cash acquired).

The purchase accounting resulting from the acquisition is not completed at the closing date. As of December 31, 2020, the net purchase accounting adjustments amount to EUR 228 million and result mainly from the identification of intangible assets (technologies, trademark and customer relationship). The preliminary Goodwill recognized amounts to EUR 1,114 million as of December 31, 2020.

The Group holds a put option agreement on 9.1% of minority interests, valued at EUR 137 million (EUR 29 per share), with a maturity in 2024. This debt has been recognized within "Other non-current liabilities".

ProLeiT

On August 4, 2020, the Group acquired ProLeiT AG and fully consolidated it in *Industrial Automation* reporting segment since August 1, 2020. The consideration paid in cash amounts to EUR 84 million (net of cash acquired). As of December 31, 2020, the Group recognized intangible assets for a preliminary amount of EUR 31 million (technologies, trademark and customer relationship), and an amount of Goodwill of EUR 91 million.

Larsen & Toubro

On May 1st, 2018, Schneider Electric, partnering with Temasek, a global investment company headquartered in Singapore, reached an agreement to buy Larsen & Toubro's Electrical & Automation business.

On August 31, 2020, the Group completed the transaction to combine Schneider Electric India's Low Voltage and Industrial Automation Products business and Larsen and Toubro ("L&T") Electrical and Automation business, for a consideration paid of EUR 1,571 million.

Temasek took a 35% stake in the combined business for EUR 530 million. The partnership with Temasek resulted in the dilution of the Group's interests within Schneider Electric India's Low Voltage and Industrial Automation Products business, and in the recognition of a gain of EUR 191 million in the Group share of equity.

L&T is fully consolidated since September 1, 2020, and reports within the *Energy Management* reporting segment.

The purchase accounting as per IFRS 3R is not completed as of December 31, 2020. The net adjustment of the opening balance sheet is EUR 316 million, resulting mainly from the booking of a preliminary amount of identifiable intangible assets (mainly customer relationship, technology and trademark), and the assessment of some contingent liabilities (mainly related to risks identified in contracts). This adjustment is subject to change in 2021, notably with the ongoing valuation of the environmental risks. The preliminary Goodwill recognized amounts to EUR 1,020 million as of December 31, 2020.

Planon

On December 17, 2020, the Group has successfully completed the strategic minority investment in Planon Beheer B.V. (Planon), a leading software provider in Building & Workplace management. As of December 31, 2020, the Group owns 25% of Planon Beheer B.V., which will be accounted for under the equity method in 2021. The consideration paid amounts to in cash EUR 113 million.

OSisoft, LLC

On August 25, 2020, AVEVA Group Plc, which is fully consolidated within *Industrial Automation* reporting segment, announced the proposed acquisition of OSisoft, LLC, for a consideration of USD 5.0 billion. OSisoft is a global leader in real-time industrial operational data software and services. For the year ended December 31, 2019, OSisoft recognized a revenue of USD 470 million and adjusted EBIT of USD 125 million.

AVEVA has received all antitrust and regulatory clearances required ahead of completion of the acquisition, except for the approval of the Committee on Foreign Investment in the United States (CFIUS). The deal is expected to close in the course of March 2021. The deal will be funded by USD 4.4 billion of cash consideration, of which USD 3.5 billion have already been raised via rights issued to existing shareholders (including Schneider Electric), and USD 0.9 billion from existing cash. The remainder will be funded by a USD 0.6 billion share consideration to be issued to Estudillo Holdings Corp. As of December 31, 2020, the cash received from AVEVA's minority interests amounts to EUR 1.1 billion.

Disposals

On October 24, 2019, the Group agreed to establish a Joint Venture with the Russian Direct Investment Fund ("RDIF"), to further strengthen the long-term outlook for the Group's Electroshield Samara business which was consolidated under *Energy Management* reporting segment and generated revenues of EUR 168 million in 2019.

The transaction with the Russian Direct Investment Fund ("RDIF") was closed on January 20, 2020. The new Joint Venture is accounted for as an equity method investment in 2020.

Follow-up on acquisitions and divestments occurred in 2019 with significant effect in 2020**Acquisitions**

No significant acquisition occurred during 2019.

Disposals

On March 25, 2019, the Group announced having entered exclusive negotiations with Transom Capital Group regarding the sale of its Pelco business. On May 24, 2019, the sale of Pelco, which was previously reported within the *Energy Management* reporting segment, was finalized.

On December 5, 2019, the Group announced having signed an agreement with Vinci Energies regarding the sale of Converse Energy Projects GmbH, which was reported within the *Energy Management* reporting segment. On December 30, 2019, the sale was finalized.

2.2 Impact of changes in the scope of consolidation on the Group cash flow

Changes in the scope of consolidation at December 31, 2020, decreased the Group's cash position by a net EUR 2,393 million outflow, as described below:

<i>(in millions of euros)</i>	Full Year 2020	Full Year 2019
Acquisitions	(2,441)	(172)
<i>of which RIB Software SE</i>	(1,075)	–
<i>of which L&T</i>	(983)	–
<i>of which others</i>	(383)	–
Disposals	48	93
FINANCIAL INVESTMENTS NET OF DISPOSALS	(2,393)	(79)

The net investment related to Larsen & Toubro for EUR 983 million pertains to the consideration paid by the Group for the acquisition of L&T net of cash acquired and net of the cash contribution received from Temasek for EUR 530 million. The remaining cash outflow is mainly due to RIB Software SE, ProLeIT and Planon acquisitions.

Note 3: Segment information

The Group is organized into two reporting segments as follows:

Energy Management leverages a complete end-to-end technology offering enabled by EcoStruxure and gathers three operating segments: *Low Voltage*, *Medium Voltage* and *Secure Power* that all share the same objective of managing efficiently and reliably the energy and have similar economic characteristics. The Group's go-to-market is oriented to address customer needs across its four end-markets of Buildings, Data Centers, Industry and Infrastructure, supported by a worldwide partner network.

Industrial Automation includes Industrial Automation and Industrial Control activities, across discrete, process & hybrid industries.

Expenses concerning General Management that cannot be allocated to a particular segment are presented under "Central functions & digital costs".

Operating and reporting segment data is identical to that presented to the board of directors, which has been identified as the main decision-making body for allocating resources and evaluating segment performance. Performance and decisions on the allocation of resources are assessed by the board of directors and are mainly based on Adjusted EBITA.

Share-based payment is presented under "Central functions & digital costs".

The board of directors does not review assets and liabilities by business.

The same accounting principles governing the consolidated financial statements apply to segment data.

Details are provided in the Management Report.

3.1 Information by reporting segment

Full Year 2020

<i>(in millions of euros)</i>	Energy Management	Industrial Automation	Central functions & digital costs	Total
Backlog	7,231	1,765	—	8,996
Revenue	19,344	5,815	—	25,159
Adjusted EBITA	3,634	992	(700)	3,926
Adjusted EBITA (%)	18.8%	17.1%		15.6%

Full Year 2019

<i>(in millions of euros)</i>	Energy Management	Industrial Automation	Central functions & digital costs	Total
Backlog	6,399	1,705	—	8,104
Revenue	20,847	6,311	—	27,158
Adjusted EBITA	3,842	1,141	(745)	4,238
Adjusted EBITA (%)	18.4%	18.1%		15.6%

3.2 Information by region

The geographic regions covered by the Group are:

- Western Europe;
- North America (including Mexico);
- Asia-Pacific;
- Rest of the World (Eastern Europe, Middle East, Africa, South America).

Non-current assets include net goodwill, net intangible assets and net property, plant and equipment.

<i>(in millions of euros)</i>	Western Europe	of which France	Asia-Pacific	of which China	North America	of which USA	Rest of the World	Total
Revenue by country market	6,636	1,512	7,509	4,009	7,241	6,303	3,773	25,159
Non-current assets as of Dec. 31, 2020	12,676	1,889	5,517	960	9,103	6,651	1,312	28,608

<i>(in millions of euros)</i>	Western Europe	of which France	Asia-Pacific	of which China	North America	of which USA	Rest of the World	Total
Revenue by country market	7,132	1,666	7,808	3,906	7,874	6,789	4,344	27,158
Non-current assets as of Dec. 31, 2019	11,584	1,870	4,167	970	9,965	7,316	1,330	27,046

Moreover, the Group follows the share of new economies in revenue:

<i>(in millions of euros)</i>	Full Year 2020		Full Year 2019	
Revenue – Mature countries	14,763	59%	15,901	59%
Revenue – New economies	10,396	41%	11,257	41%
TOTAL	25,159	100%	27,158	100%

Mature countries gather mainly Western Europe and North American countries.

Note 4: Research and development

Research and development costs are as follows:

<i>(in millions of euros)</i>	Full Year 2020	Full Year 2019
Research and development costs in costs of sales	(378)	(408)
Research and development costs in R&D costs*	(718)	(657)
Capitalized development costs	(311)	(303)
TOTAL RESEARCH AND DEVELOPMENT COSTS**	(1,407)	(1,368)

* Including EUR 50 million of research and development tax credit in full year 2020 and EUR 54 million in full year 2019

** Excluding amortization of R&D costs capitalized.

Amortization expenses of capitalized development, booked in cost of sales, amounted to EUR 245 million in 2020 and EUR 243 million in 2019.

Note 5: Impairment losses, depreciation and amortization expenses

<i>(in millions of euros)</i>	Full Year 2020	Full Year 2019
Depreciation and amortization included in cost of sales	(534)	(521)
Depreciation and amortization included in selling, general and administrative expenses	(469)	(481)
Amortization expenses of purchase accounting intangible assets	(207)	(173)
Impairment losses of purchase accounting intangible assets	—	—
IMPAIRMENT LOSSES, DEPRECIATION AND AMORTIZATION EXPENSES	(1,210)	(1,175)

Note 6: Other operating income and expenses

Other operating income and expenses are as follows:

<i>(in millions of euros)</i>	Full Year 2020	Full Year 2019
Gains/(losses) on assets disposals	(4)	(1)
Gains/(losses) on business disposals & assets impairment	(13)	(289)
Costs of acquisitions and integrations	(169)	(98)
Others	(24)	(23)
OTHER OPERATING INCOME AND EXPENSES	(210)	(411)

In 2020, the costs of acquisition and integrations are mainly related to the ongoing major acquisitions of the year (L&T, RIB Software SE as well as OSIsoft, the latter being expected to close in early 2021).

Note 7: Other financial income and expenses

<i>(in millions of euros)</i>	Full Year 2020	Full Year 2019
Exchange gains and losses, net	(36)	(49)
Financial component of defined benefit plan costs	(47)	(53)
Dividends received	5	37
Fair value adjustment of financial assets	(3)	11
Other financial expenses, net	(85)	(78)
OTHER FINANCIAL INCOME AND EXPENSES	(166)	(132)

Note 8: Income tax expenses

Wherever the regulatory environment allows it, the Group entities file consolidated tax returns. Schneider Electric SE files a consolidated tax return with its French subsidiaries held directly or indirectly through Schneider Electric Industries SAS.

8.1 Analysis of income tax expense

<i>(in millions of euros)</i>	Full Year 2020	Full Year 2019
Current taxes	(785)	(724)
Deferred taxes	147	34
INCOME TAX (EXPENSE)/BENEFIT	(638)	(690)

8.2 Tax reconciliation

<i>(in millions of euros)</i>	Full Year 2020	Full Year 2019
Profit attributable to owners of the parent	2,126	2,413
Income tax (expense)/benefit	(638)	(690)
Non-controlling interests	(112)	(110)
Share of profit of associates	66	78
Income of discontinued operations, net of income tax	—	(3)
Profit before tax	2,810	3,138
Geographical weighted average Group tax rate	23.2%	23.4%
Theoretical income tax expense	(652)	(733)
Reconciling items:		
Tax credits and other tax reductions	31	147
Impact of tax losses	8	(53)
Other permanent differences	(25)	(51)
INCOME TAX (EXPENSE)/BENEFIT	(638)	(690)
EFFECTIVE TAX RATE	22.7%	22.0%

The Company's consolidated income from continuing operations being predominantly generated outside of France, theoretical tax expense from continuing operations is reconciled above from the Company's weighted-average global tax rate (rather than from the French domestic statutory tax rate).

Note 9: Goodwill

9.1 Main items of goodwill

Group goodwill is broken down by CGUs as follows:

<i>(in millions of euros)</i>	Dec. 31, 2020	Dec. 31, 2019
Energy Management:	12,831	11,210
Low Voltage	7,981	6,040
Medium Voltage	1,780	1,957
Secure Power	3,070	3,213
Industrial Automation	7,125	7,509
TOTAL GOODWILL	19,956	18,719

The Group performed the annual impairment test of all the Cash Generating Units (CGUs) using the same methodology as the one used on previous periods and described in Note 1.11.

Impairment tests performed in 2020 did not trigger any impairment losses on the CGUs' assets. Following the crisis, the update of business plans did not impact significantly the respective headrooms and the values of long-term assets.

The sensitivity analysis on the test hypothesis shows that no impairment losses would be recognized in each of the following scenarios, for each CGU:

- a 0.5 point increase of the discount rate;
- a 1.0 point decrease in the growth rate;
- a 0.5 point decrease in the margin rate.

9.2 Movements during the year

The main movements during the year are summarized as follows:

<i>(in millions of euros)</i>	Dec. 31, 2020	Dec. 31, 2019
Net goodwill at opening	18,719	18,373
Acquisitions	2,287	64
Disposals	—	(33)
Reclassifications	—	(3)
Translation adjustment	(1,050)	318
NET GOODWILL AT END OF PERIOD	19,956	18,719
<i>Including cumulative impairment</i>	<i>(367)</i>	<i>(366)</i>

Acquisitions

Goodwill generated by acquisitions made during the year totaled EUR 2,287 million and was mainly related to RIB and L&T acquisitions, described in Note 2.1.

Impairment tests performed on all the Group's CGUs have not led to goodwill impairment losses being recognized.

Other changes

Translation adjustments mainly concern goodwill in US dollar and UK pound sterling.

Note 10: Intangibles assets**10.1 Change in intangible assets****Gross value**

<i>(in millions of euros)</i>	Trademarks	Software	Development Projects (R&D)	Acquired technologies and customer relationships	Other	Total
Dec. 31, 2018	3,004	890	3,123	2,842	246	10,105
Acquisitions	—	22	303	—	13	338
Translation adjustments	36	4	19	76	9	144
Reclassifications	—	45	7	—	(52)	—
Changes in scope of consolidation and other	(450)	(43)	(137)	(227)	(14)	(871)
Dec. 31, 2019	2,590	918	3,315	2,691	202	9,716
Acquisitions	—	19	311	—	2	332
Translation adjustments	(166)	(31)	(100)	(223)	(48)	(568)
Reclassifications	—	53	(64)	—	11	—
Changes in scope of consolidation and other	71	5	16	824	(1)	915
Dec. 31, 2020	2,495	964	3,478	3,292	166	10,395

Amortization and impairment

<i>(in millions of euros)</i>	Trademarks	Software	Development Projects (R&D)	Acquired technologies and customer relationships	Other	Total
Dec. 31, 2018	(748)	(791)	(1,912)	(1,580)	(200)	(5,231)
Depreciations	—	(51)	(243)	(171)	(9)	(474)
Impairments	—	—	(70)	—	—	(70)
Translation adjustments	1	(2)	(12)	(30)	(4)	(47)
Reclassifications	—	—	—	—	—	—
Changes in scope of consolidation and other	327	43	126	243	14	753
Dec. 31, 2019	(420)	(801)	(2,111)	(1,538)	(199)	(5,069)
Depreciations	(4)	(53)	(245)	(201)	(9)	(512)
Impairments	—	—	(8)	—	(9)	(17)
Translation adjustments	—	23	72	93	54	242
Reclassifications	—	—	—	—	—	—
Changes in scope of consolidation and other	—	(3)	—	(3)	—	(6)
Dec. 31, 2020	(424)	(834)	(2,292)	(1,649)	(163)	(5,362)

Net value

<i>(in millions of euros)</i>	Trademarks	Software	Development Projects (R&D)	Acquired technologies and customer relationships	Other	Total
Dec. 31, 2018	2,256	99	1,211	1,262	46	4,874
Dec. 31, 2019	2,170	117	1,204	1,153	3	4,647
Dec. 31, 2020	2,071	130	1,186	1,643	3	5,033

In 2020, change in intangible assets is mainly related to the acquisitions of "L&T" and of RIB Software SE.

The amortization expenses and impairment losses of intangible assets other than goodwill restated in statutory cash flow are as follows:

<i>(in millions of euros)</i>	Full year 2020	Full year 2019
Depreciation expenses of intangibles assets other than goodwill	512	474
Impairments losses of intangible assets other than goodwill	17	70
TOTAL*	529	544

* Includes depreciation & impairment of intangible assets from purchase price allocation for EUR 207 million for the year 2020 (EUR 173 million in 2019)

10.2 Trademarks

At December 31, 2020, the main trademarks recognized were as follows:

<i>(in millions of euros)</i>	Dec. 31, 2020	Dec. 31, 2019
APC (Secure Power)	1,512	1,650
Clipsal (Low Voltage)	160	159
Asco (Low Voltage)	102	111
Aveva (Industrial Automation)	78	83
L&T (Low Voltage)	58	—
Invensys – Triconex and Foxboro (Industrial Automation)	45	49
Digital (Industrial Automation)	43	45
Other	73	73
TRADEMARKS	2,071	2,170

All the above trademarks are considered to have an indefinite life. In 2020, the Group reviewed the value of the main trademarks in accordance with valuation model describe in Note 1.8 – Intangibles assets. Particularly, APC brand was tested using the royalty relief method. The future cash flows used are based on Group management's economic assumptions and operating forecasts presented in Secure Power's business plan, and then extrapolated based on a perpetuity growth rate of 2%.

Impairment tests carried out on main trademarks in 2020 did not show any impairment risk.

The sensitivity analysis on the test hypothesis shows that no impairment losses would be recognized in the following scenarios:

- a 0.5 point increase in the discount rate;
- a 1.0 point decrease in growth rate;
- a 0.5 point decrease in the royalty rate.

Note 11: Property, plant and equipment

Changes in property, plant and equipment in 2020 are mainly related to the scope changes mentioned in the Note 2 and include the impacts of IFRS 16 – Leases.

Gross value

<i>(in millions of euros)</i>	Land	Buildings	Machinery and equipments	Other	Rights of use of assets (IFRS 16)	Total
Dec. 31, 2018	150	1,867	4,509	1,096	—	7,622
IFRS 16 first application	—	—	—	—	1,242	1,242
Jan. 1, 2019	150	1,867	4,509	1,096	1,242	8,864
Acquisitions	—	38	137	336	187	698
Disposals	(2)	(48)	(178)	(41)	(25)	(294)
Translation adjustments	1	22	41	15	3	82
Reclassifications	—	106	121	(235)	—	(8)
Changes in scope of consolidation and other	(8)	(42)	(65)	(17)	—	(132)
Dec. 31, 2019	141	1,943	4,565	1,154	1,407	9,210
Acquisitions	3	44	91	361	296	795
Disposals	(2)	(41)	(158)	(78)	(57)	(336)
Translation adjustments	(12)	(79)	(183)	(64)	(71)	(409)
Reclassifications	(2)	66	193	(262)	—	(5)
Changes in scope of consolidation and other	53	57	89	35	44	278
Dec. 31, 2020	181	1,990	4,597	1,146	1,619	9,533

Amortization and impairment

<i>(in millions of euros)</i>	Land	Buildings	Machinery and equipments	Other	Rights of use of assets (IFRS 16)	Total
Dec. 31, 2018	(20)	(972)	(3,534)	(575)	—	(5,101)
IFRS 16 first application	—	—	—	—	—	—
Jan. 1, 2019	(20)	(972)	(3,534)	(575)	—	(5,101)
Depreciation and impairment	(1)	(91)	(254)	(64)	(294)	(704)
Reversals	1	34	173	34	2	244
Translation adjustments	—	(11)	(33)	(7)	—	(51)
Reclassifications	—	(38)	24	22	—	8
Changes in scope of consolidation and other	2	8	56	8	—	74
Dec. 31, 2019	(18)	(1,070)	(3,568)	(582)	(292)	(5,530)
Depreciation and impairment	(1)	(85)	(245)	(67)	(306)	(704)
Reversals	1	29	137	46	4	217
Translation adjustments	(3)	29	130	25	16	197
Reclassifications	—	(4)	2	10	—	8
Changes in scope of consolidation and other	(2)	(21)	(49)	(24)	(6)	(102)
Dec. 31, 2020	(23)	(1,122)	(3,593)	(592)	(584)	(5,914)

Net value

<i>(in millions of euros)</i>	Land	Buildings	Machinery and equipments	Other	Rights of use of assets (IFRS 16)	Total
Dec. 31, 2018	130	895	975	521	—	2,521
Dec. 31, 2019	123	873	997	572	1,115	3,680
Dec. 31, 2020	158	868	1,004	554	1,035	3,619

Reclassifications primarily correspond to assets put into use.

The cash impact of purchases of property, plant and equipment in 2020 was as follows:

<i>(in millions of euros)</i>	Full year 2020	Full year 2019
Increase in property, plant and equipment	(795)	(698)
Of which non-cash impact related to IFRS 16	296	187
Changes in receivables and liabilities on property, plant and equipment	14	5
TOTAL	(485)	(506)

The depreciation and impairment of property, plant and equipment restated in the statement of cash flows were as follows:

<i>(in millions of euros)</i>	Full year 2020	Full year 2019
Depreciation of property, plant and equipment	698	701
Impairment of property, plant and equipment	6	3
TOTAL	704	704

Note 12: Investments in associates and joint ventures

Investments in associates and joint ventures can be analyzed as follows:

(in millions of euros)	Delixi Sub-Group	Fuji Electrics	Electroshield Samara*	Sunten Electric Equipments	Other	Total
% of interest						
Dec. 31, 2019	50.0%	36.8%		25.0%		
Dec. 31, 2020	50.0%	36.8%	60.0%	25.0%		
CLOSING VALUE DEC. 31, 2018	269	136	—	45	80	530
Net Income/(loss)	65	9	—	1	3	78
Dividends distribution	(15)	(6)	—	(7)	(10)	(38)
Perimeter changes	—	—	—	—	(45)	(45)
Translation impacts & others	1	2	—	3	2	8
CLOSING VALUE DEC. 31, 2019	320	141	—	42	30	533
Net Income/(loss)	73	5	(15)	4	(1)	66
Dividends distribution	(18)	(2)	—	—	(2)	(22)
Perimeter changes	—	—	33	—	3	36
Translation impacts & others	(8)	(4)	(8)	(2)	7	(15)
CLOSING VALUE DEC. 31, 2020	367	140	10	44	37	598

* In 2020, Schneider Electric established a Joint Venture for Electroshield Samara, fully consolidated until 2019, with the Russian Direct Investment Fund (RDIF).

Note 13: Non-current financial assets

Non-current financial assets, primarily comprising investments, are detailed below:

(in millions of euros)	% of interest	Dec. 31, 2020					Dec. 31, 2019
		Acquisitions & Disposals	Fair value through P&L	Fair value through Equity	FX & others	Fair value	Fair value
LISTED FINANCIAL ASSETS:							
NVC Lighting		(6)	–	(3)	–	–	9
PLEJD		(6)	–	(1)	–	–	7
Gold Peak Industries Holding Ltd	4.4%	–	–	(1)	–	2	3
TOTAL LISTED FINANCIAL ASSETS		(12)	–	(5)	–	2	19
UNLISTED FINANCIAL ASSETS:							
Funds							
Foundries		51	1	7	1	146	86
FCPR Aster II (part A, B, C and D)	38.3%	–	1	–	(12)	36	47
Sensetime & Stalagmate Fund China		7	–	–	–	40	33
FCPR Growth	100.0%	(23)	–	–	–	–	23
FCPR SEVI	100.0%	–	(2)	–	–	20	22
SICAV SESS	63.1%	–	–	–	–	11	11
FCPI Energy Access Ventures Fund	30.4%	5	(2)	–	1	13	9
SICAV Livehoods Fund SIF	15.2%	–	(1)	–	–	3	4
Direct investments							
Planon	25.0%	113	–	–	–	113	–
Alpi	100%	–	–	–	–	26	26
Star Charge	1.5%	15	–	–	–	15	–
Raise Fundation	4.8%	–	–	–	–	9	9
EasyDrive	51.0%	–	–	–	(8)	–	8
Schneider Electric Energy Access	81.1%	1	–	–	–	4	3
Itris Automation	100%	–	–	–	–	3	3
Others (Unit gross value lower than EUR 3 million)		1	–	–	–	8	7
TOTAL UNLISTED FINANCIAL ASSETS		170	(3)	7	(18)	447	291
PENSIONS ASSETS		(3)	4	(93)	(13)	146	251
OTHER		(5)	–	(1)	103	181	84
TOTAL NON-CURRENT FINANCIAL ASSETS		150	1	(92)	72	776	645

Changes in fair value for listed financial assets are recorded through "Other Comprehensive Income" since 2017 (Note 1.12). Gains or losses realized upon sale will be maintained in "Other Comprehensive Income" (no recycling in income statement).

The fair value of investments quoted in an active market corresponds to the stock price on the balance sheet date.

"Others" include mainly loans to non-consolidated companies, and securities given to third parties.

Note 14: Deferred taxes by Nature

Deferred taxes by type can be analyzed as follows:

<i>(in millions of euros)</i>	Dec. 31, 2020	Dec. 31, 2019
Tax loss carryforwards (net)	738	722
Provisions for pensions and other post-retirement benefit obligations (net)	371	347
Non-deductible provisions and accruals (net)	405	332
Differences between tax and accounting depreciation on tangible assets (net)	37	5
Differences between tax and accounting amortization on intangible assets (net)	(934)	(892)
Differences on working capital (net)	171	203
Other deferred tax assets/(liabilities) (net)	279	266
TOTAL NET DEFERRED TAX ASSETS/(LIABILITIES)	1,067	983
<i>of which total deferred tax assets</i>	<i>1,984</i>	<i>2,004</i>
<i>of which total deferred tax liabilities</i>	<i>917</i>	<i>1,021</i>

Deferred tax assets recorded in respect of tax losses carried forward at December 31, 2020 essentially concern France (EUR 577 million). These deficits can be carried forward indefinitely, and have been activated using the rate of 25.83%, in accordance with the applicable rate in the expected consumption horizon of 8 years. Unrecognized deferred tax losses amount to EUR 176 million as at December 31, 2020 and are mainly related to Spain.

Note 15: Inventories and work in progress

Inventories and work in progress changed as follows:

<i>(in millions of euros)</i>	Dec. 31, 2020	Dec. 31, 2019
COST:		
Raw materials	1,240	1,205
Production work in progress	235	228
Semi-finished and finished products	1,085	1,127
Finished goods	516	402
Solution work in progress	167	167
INVENTORIES AND WORK IN PROGRESS AT COST	3,243	3,129
IMPAIRMENT:		
Raw materials	(191)	(130)
Production work in progress	(6)	(4)
Semi-finished and finished products	(151)	(142)
Finished goods	(8)	(7)
Solution work in progress	(4)	(5)
IMPAIRMENT LOSS	(360)	(288)
NET:		
Raw materials	1,049	1,075
Production work in progress	229	224
Semi-finished and finished products	934	985
Finished goods	508	395
Solution work in progress	163	162
INVENTORIES AND WORK IN PROGRESS, NET	2,883	2,841

Note 16: Trade accounts receivable

<i>(in millions of euros)</i>	Dec. 31, 2020	Dec. 31, 2019
Accounts receivable	4,482	4,819
Unbilled revenue	1,231	1,137
Notes receivable	308	223
Advances to suppliers	115	233
Accounts receivable at cost	6,136	6,412
Impairment	(510)	(459)
ACCOUNTS RECEIVABLE, NET	5,626	5,953
<i>On time</i>	<i>4,906</i>	<i>5,135</i>
<i>Less than one month past due</i>	<i>389</i>	<i>391</i>
<i>One to two months past due</i>	<i>150</i>	<i>179</i>
<i>Two to three months past due</i>	<i>85</i>	<i>124</i>
<i>Three to four months past due</i>	<i>46</i>	<i>58</i>
<i>More than four months past due</i>	<i>50</i>	<i>66</i>

Accounts receivable result from sales to end-customers, who are widely spread both geographically and economically. Consequently, the Group believes that there is no significant concentration of credit risk.

In addition, the Group takes out substantial credit insurance and uses other types of guarantees to limit the risk of losses on trade accounts receivable.

Changes in provisions for impairment of short and long-term trade accounts receivable were as follows:

<i>(in millions of euros)</i>	Full year 2020	Full year 2019
Provisions for impairment on January 1	(459)	(479)
Additions	(141)	(107)
Utilizations	91	58
Reversal of surplus provisions	51	38
Translation adjustments	37	(6)
Changes in scope of consolidation and other	(89)	37
PROVISIONS FOR IMPAIRMENT ON DECEMBER 31	(510)	(459)

The contracts assets and liabilities, respectively reported within the "Trade and other operating receivables" and "Trade and other operating payables", are as follows:

<i>(in millions of euros)</i>	Dec. 31, 2020	Dec. 31, 2019
Unbilled revenue (contract assets)	1,231	1,137
Contract liabilities	(1,193)	(1,069)
NET CONTRACT ASSETS	38	68

Note 17: Other receivables and prepaid expenses

<i>(in millions of euros)</i>	Dec. 31, 2020	Dec. 31, 2019
Other receivables	632	680
Other tax receivables	1,198	1,097
Derivative instruments	107	75
Prepaid expenses	157	235
OTHER RECEIVABLES AND PREPAID EXPENSES	2,094	2,087

Note 18: Cash and cash equivalents

<i>(in millions of euros)</i>	Dec. 31, 2020	Dec. 31, 2019
Marketable securities	1,942	1,560
Negotiable debt securities and short-term deposits	2,275	193
Cash	2,678	1,839
Total cash and cash equivalents	6,895	3,592
Bank overdrafts	(133)	(197)
NET CASH AND CASH EQUIVALENTS	6,762	3,395

Non-recourse factorings of trade receivables were realized in 2020 for a total amount of EUR 100 million, compared with EUR 132 million in 2019.

Note 19: Shareholder's equity

19.1 Capital

Share capital

The company's share capital as at December 31, 2020 amounted to EUR 2,268,274,220 represented by 567,068,555 shares with a par value of EUR 4, all fully paid up.

As at December 31, 2020, a total of 593,189,057 voting rights were attached to the 567,068,555 shares outstanding. Schneider Electric's capital management strategy is designed to:

- ensure Group liquidity;
- optimize its financial structure;
- optimize the weighted average cost of capital.

The strategy must also ensure the Group has access to different capital markets under the best possible conditions. Factors taken into account for decision-making purposes include objectives expressed in terms of earnings per share, ratings or balance sheet stability. Finally, decisions may be implemented depending on specific market conditions.

Changes in share capital and cumulative number of shares:

Changes in share capital since December 31, 2018 were as follows:

<i>(in number of shares and in euros)</i>	Cumulative number of shares	Share capital
CAPITAL AT DEC. 31, 2018	579,168,769	2,316,675,076
Exercise of stock options	223,768	895,072
Employee share issue	2,676,018	10,704,072
CAPITAL AT DEC. 31, 2019	582,068,555	2,328,274,220
Cancellation of own shares*	(15,000,000)	(60,000,000)
Employee share issue	—	—
CAPITAL AT DEC. 31, 2020	567,068,555	2,268,274,220

* Cancellation of 15 million treasury shares on May 31, 2020.

On May 31, 2020, the Group decided to cancel 15 million of treasury shares, decreasing the share premium account by EUR 929 million.

On November 24, the Group issued a sustainability-linked convertible bond with a nominal amount of EUR 650 million. This zero-coupon bond of maturity date in 2026 offers investors a premium (0.5% of nominal amount) in case the company underperforms sustainability objectives. The equity component of this convertible bonds has been valued at EUR 43 million and has been recognized in "Additional paid-in capital".

19.2 Earnings per share

(in thousands of shares and in euros per share)	Full Year 2020		Full Year 2019	
	Basic	Diluted	Basic	Diluted
Common shares (Net of treasury shares and own shares)	553,767	553,767	551,067	551,067
Performance shares	–	135	–	6,449
Bonds convertible into shares	–	3,684	–	–
AVERAGE WEIGHTED NUMBER OF SHARES	553,767	557,586	551,067	557,516
Earnings per share before tax	5.07	5.04	5.69	5.63
EARNINGS PER SHARE	3.84	3.81	4.38	4.33

19.3 Dividends paid and proposed

In 2020, the Group paid out the 2019 dividend of EUR 2.55 per share, for a total of EUR 1,413 million.

At the Shareholders' Meeting of April 28, 2021, shareholders will be asked to approve a dividend of EUR 2.60 per share for fiscal year 2020. As at December 31, 2020 Schneider-Electric SE had distributable reserves in an amount of EUR 4,126 million (versus EUR 6,379 million at the previous year-end), not including profit for the year.

19.4 Share-based payments

Current stock grant plans

The Board of Directors of Schneider Electric SE and later the Management Board have set up performance shares plans for senior executives and certain employees of the Group. The main features of these plans were as follows as at December 31, 2020:

Plan no.	Date of the Board Meeting	Vesting date	End of lock-up period	Number of shares initially granted	Grants cancelled because objectives not met
Plan 24	03/23/2016	03/23/2020	03/23/2020	27,042	–
Plan 26	03/23/2016	03/23/2020	03/23/2020	2,291,200	549,233
Plan 28	03/24/2017	03/24/2020	03/24/2021	25,800	117
Plan 29	03/24/2017	03/24/2020	03/24/2020	2,405,220	280,113
Plan 29 bis	10/25/2017	10/25/2020	10/25/2020	32,400	3,089
Plan 30	03/26/2018	03/26/2021	03/26/2021	25,800	2,383
Plan 31	03/26/2018	03/26/2022	03/26/2022	2,318,140	231,501
Plan 31 bis	10/24/2018	10/24/2021	10/24/2021	28,000	–
Plan 32	03/26/2019	03/28/2022	03/28/2023	25,800	4,983
Plan 33	03/26/2019	03/28/2022	03/29/2022	2,313,650	128,228
Plan 34	07/24/2019	07/25/2022	07/26/2022	87,110	3,020
Plan 35	10/23/2019	10/24/2022	10/25/2022	17,450	–
Plan 36	03/24/2020	03/24/2023	03/24/2024	18,000	–
Plan 37	03/24/2020	03/24/2023	03/27/2023	2,095,740	26,750
Plan 37 bis	10/21/2020	10/23/2023	10/24/2023	103,051	–
TOTAL				11,814,403	1,229,417

Rules governing the performance shares plans are as follows:

- to receive the shares, the grantee must generally be an employee or corporate officer of the Group. Vesting is also conditional on the achievement of performance criteria;
- the vesting period is three to four years;
- the lock-up period is zero or one year.

Outstanding shares

In respect of subscription vesting conditions for current performance shares plans, Schneider Electric SE has not created shares in 2020 and used existing treasury shares.

Changes in the number of outstanding number of shares in 2020 were as follow:

Plan no.	Number of performance shares at Dec. 31, 2019	Number of shares granted or to be granted	Number of shares cancelled in 2020	Number of performance shares at Dec. 31, 2020
Plan 24	27,042	(27,042)	—	—
Plan 26	1,760,282	(1,741,967)	(18,315)	—
Plan 28	25,800	(25,683)	(117)	—
Plan 29	2,154,870	(2,125,107)	(29,763)	—
Plan 29 bis	31,800	(29,311)	(2,489)	—
Plan 30	25,800	—	(2,383)	23,417
Plan 31	2,194,990	(3,400)	(104,951)	2,086,639
Plan 31 bis	28,000	—	—	28,000
Plan 32	25,800	—	(4,983)	20,817
Plan 33	2,290,580	(2,900)	(102,258)	2,185,422
Plan 34	86,320	—	(2,240)	84,080
Plan 35	17,450	—	—	17,450
Plan 36	—	18,000	—	18,000
Plan 37	—	2,095,740	(26,750)	2,068,990
Plan 37 bis	—	103,051	(190)	102,861
TOTAL	8,668,734	(1,738,619)	(294,439)	6,635,676

For performance shares to vest, the grantee must be an employee or corporate officer of the Group. In addition, vesting of some performance shares is conditional on the achievement of annual objectives based on financial indicators.

Valuation of performance shares

In accordance with the accounting policies described in Note 1.20, the performance shares plans have been valued based on an average estimated life of 3 to 5 years using the following assumptions:

- a pay-out rate of between 2.4% and 3.5%;
- a discount rate of between (0.8)% and 1.0%, corresponding to a risk-free rate over the life of the plans (source: Bloomberg).

Based on these assumptions, the expense recorded under "Selling, general and administrative expenses" breaks down as follows:

<i>(in millions of euros)</i>	Full year 2020	Full year 2019
Plan 22	—	3
Plan 24	—	—
Plan 25 & 25 bis	1	2
Plan 26 & 26 bis	10	14
Plan 28	—	1
Plan 29 & 29 bis	9	42
Plan 30	1	1
Plan 31 & 31 bis	41	43
Plan 32	—	—
Plan 33	42	33
Plan 34	—	—
Plan 35	1	—
Plan 36	—	—
Plan 37 & 37 bis	28	—
TOTAL	133	139

In 2020, the Group also recorded an additional expense of EUR 12 million in relation with AVEVA subgroup's performance shares plan, bringing the total Group expense to EUR 145 million.

Worldwide Employee Stock Purchase Plan

Every year, Schneider Electric gives its employees the opportunity to become group shareholders thanks to employee share issues. Employees in countries that meet legal and fiscal requirements have been proposed the classic plan.

Under the classic plan, employees may purchase Schneider Electric shares at a 15% discount to the price quoted for the shares on the stock market. Employees must then hold their shares for five years, except in certain cases provided for by law. The share-based payment expense recorded in accordance with IFRS 2 is measured by reference to the fair value of the discount on the locked-up shares. The lockup cost is determined on the basis of a two-step strategy that involves first selling the locked-up shares on the forward market and then purchasing the same number of shares on the spot market (i.e., shares that may be sold at any time) using a bullet loan.

This strategy is designed to reflect the cost the employee would incur during the lock-up period to avoid the risk of carrying the shares subscribed under the classic plan. The borrowing cost corresponds to the cost of borrowing for the employees concerned, as they are the sole potential buyers in this market. It is based on the average interest rate charged by banks for an ordinary, non-revolving personal loan with a maximum maturity of five years granted to a natural person with an average credit rating.

Year 2020

On April 20, 2020, the Management Board took the exceptional decision to cancel this year employee share issues as part of its strategy to deal with the impacts of the Covid-19 pandemic.

Year 2019

The table below summarizes the main characteristics of the 2019 plan, the amounts subscribed, the valuation assumptions and the plan's cost:

(in millions of euros)	Full Year 2019	
	%	Value
Plan characteristics:		
Maturity (years)		5
Reference price (euros)		70.9
Subscription price (euros)		60.26
Discount	15.0%	
Amount subscribed by employees		161.3
Total amount subscribed		161.3
Total number of shares subscribed (million of shares)		2.7
Valuation assumptions:		
Interest rate available to market participant (bullet loan)*	3.1%	—
Five-year risk-free interest rate (euro zone)	0.3%	—
Annual interest rate (repo)	1.0%	—
Value of discount (a)	15.0%	28.5
Value of the lock-up period for market participant (b)	26.4%	50
TOTAL EXPENSE FOR THE GROUP (a) – (b)		—
Sensitivity:		
decrease in interest rate for market participant**	(0.5)%	5.2

* Average interest rate charged on an ordinary, non-revolving personal loan, with a five-year maturity to an individual with an average credit rating.

** A decline in the interest rate for market participants reduces the lock-up cost and increases the expense booked by the issuer.

In 2019, Schneider Electric gave its employees the opportunity to purchase shares at a price of EUR 60.26 per share, as part of its commitment to employee share ownership, on April 16th, 2019. This represented a 15% discount to the reference price of EUR 70.90 calculated as the average opening price quoted for the share during the 20 days preceding the Management Board's decision to launch the employee share issue.

Altogether, 2.7 million shares were subscribed, increasing the Company's capital by EUR 161 million as of July 10, 2019. Due to significant changes in valuation assumptions, specifically the interest rate available to market participant, the value of the lock-up cost is higher than the discount cost since 2012. Therefore, the Group did not recognize any cost related to the transaction.

19.5 Schneider Electric SE shares

As at December 31, 2020, the Group held 12,741,481 Schneider Electric shares in treasury stock, which have been recorded as a deduction from retained earnings.

The Group has repurchased 650,307 shares for a total amount of EUR 50 million in 2020.

19.6 Income tax recorded in equity

Total income tax recorded in Equity amounts to EUR 251 million as at December 31, 2020 and can be analyzed as follows:

<i>(in millions of euros)</i>	Dec. 31, 2020	Dec. 31, 2019	Change in tax
Cash-Flow hedges	30	48	(18)
Available-for-sale financial assets	(6)	(7)	1
Actuarial gains/(losses) on defined benefits obligations	230	209	21
Other	(3)	(3)	–
TOTAL	251	247	4

19.7 Non-controlling interests

The main contributor is AVEVA, for which 38.6% of the shares correspond to non-controlling interests for the Group. AVEVA, which remains a listed company, is publishing its financial statements on a regular basis.

Note 20: Pensions and other post-employment benefit obligations

The Group has setup various post-employment benefit plans for employees covering pensions, termination benefits, healthcare, life insurance and other benefits, as well as long-term benefit plans for active employees.

Defined Benefit Pension Plans

The Group's main Defined Benefit pension plans are located in the United Kingdom (UK) and the United States (US). They respectively represent 64% (2019: 63%) and 21% (2019: 22%) of the Group's total Defined Benefit Obligations (DBO) on pensions. The majority of benefit obligations under these plans, which represent 93% of the Group's total commitment at December 31, 2020, are partially or fully funded through payments to external funds. These funds are never invested in Group assets.

United Kingdom

The Group companies operate several Defined Benefit pension plans in the UK. The main one is related to the Invensys Pension Scheme. Pensions payable to employees depend on average final salary and length of service within the Group. These plans are registered schemes under UK tax law and managed by independent Boards of Trustees. They are closed to new entrants, and for most of them, the vested rights were frozen as they have been replaced by Defined Contributions plans.

These plans are funded by employer contributions, which are negotiated every three years based on plan valuations carried out by independent actuaries, so that the long-term financing services are ensured.

In relation to risk management and asset allocation, the Board of Trustees' aims of each plan are to ensure that it can meet its obligations to the plan's beneficiaries both in the short and long term. The Board of Trustees is responsible for the plan's long-term investment strategy and defines and manages long-term investment strategies to reduce risks, including interest rate risks and longevity risks. A certain proportion of assets hedges the liability valuation change resulting from the interest rates evolution. Those assets are primarily invested in fixed income investments, particularly intermediate and longer-term instruments.

Following the agreement reached with the Trustee of the Invensys Pension Scheme on February 2014, Schneider Electric SE guaranteed all obligations of the Invensys subsidiaries which participate in the scheme, up to a maximum amount of GBP 1.75 billion. As of December 31, 2020, plan assets exceed the value of obligations subject to this guarantee and thus this guarantee cannot be called.

Schneider UK pension plans contain provisions of pension called Guaranteed Minimum Pension ("GMP"). GMPs were accrued for individuals who subscribed to the State Second Pension prior to April 6, 1997. Historically, there was an inequality in the benefits between male and female members concerning GMP.

A High Court case concluded on October 26, 2018, confirmed that all UK pension plans must equalize "GMPs" between men and women. In the light of these events and new information, the Group updated the related assumptions, leading to a net experience adjustment in "Other Comprehensive Income" of EUR 56 million. Following a further High Court ruling in November 2020, an additional net experience adjustment of EUR 7 million was recognized in other comprehensive income in 2020.

United States

The United States' subsidiaries operate several Defined Benefit pension plans. These plans are closed to new entrants, frozen to future accruals and have been replaced by Defined Contributions plans. Pensions payable to employees depend on the average final salary and the length of service within the Group.

Each year, the Group companies contribute a certain amount to the Defined Benefit pension plans. This amount is determined actuarially and is comprised of service costs, administrative expenses and payments toward any existing deficits. Since the plans are closed and frozen, there is generally no service cost component.

The companies delegate various responsibilities to Pension Committees. These committees define and manage long-term investment strategies to reduce risks, including interest rate risks and longevity risks. A certain proportion of assets hedges the liability valuation change, resulting from the interest rates evolution. Those assets are primarily invested in fixed income investments, particularly intermediate and longer-term instruments.

Assumptions

Actuarial valuations are generally performed each year. The assumptions used vary according to the economic conditions prevailing in the country concerned, as follows:

	Group weighted average rate		Of which United Kingdom		Of which United States	
	Dec. 31, 2020	Dec. 31, 2019	Dec. 31, 2020	Dec. 31, 2019	Dec. 31, 2020	Dec. 31, 2019
Discount rate	1.57%	2.18%	1.40%	2.06%	2.42%	3.26%
Rate of compensation increases	2.52%	3.16%	3.46%	3.34%	n.a	n.a

The discount rate is determined on the basis of the interest rate for investment-grade (AA) corporate bonds or, if a liquid market does not exist, government bonds with a maturity that matches the duration of the benefit obligation. In the United States, the average discount rate is determined on the basis of a yield curve for AA and AAA investment-grade corporate bonds.

In the Euro zone, the discount rate currently stands at 0.5%.

20.1 Changes in provisions for pensions and other post-employment benefit obligations

Annual changes in obligations, the market value of plan assets and the corresponding assets and provisions recognized in the financial statements can be analyzed as follows:

(in millions of euros)	DBO benefit obligations	Plan assets	Asset ceiling	Net Liability
Dec 31, 2018	(8,911)	7,901	(187)	(1,197)
Service cost	(50)	—	—	(50)
Past service cost	10	—	—	10
Curtailments and settlements	(1)	—	—	(1)
Interest cost	(267)	—	(5)	(272)
Interest income	—	219	—	219
Net impact in P&L, (expense)/profit	(308)	219	(5)	(94)
of which UK	(152)	163	(5)	6
of which US	(84)	50	—	(34)
Benefits paid	532	(468)	—	64
Plan participants' contributions	(5)	5	—	—
Employer contributions	—	80	—	80
Changes in the scope of consolidation	5	—	—	5
Actuarial gains/(losses) recognized in equity	(1,024)	539	77	(408)
Translation adjustment	(354)	357	(8)	(5)
Other changes	—	—	—	—
Dec. 31, 2019	(10,065)	8,633	(123)	(1,555)
of which UK	(6,312)	6,556	(123)	121
of which US	(2,209)	1,539	—	(670)
Service cost	(54)	—	—	(54)
Past service cost	—	—	—	—
Curtailments and settlements	1	(1)	—	—
Interest cost	(204)	—	(2)	(206)
Interest income	—	159	—	159
Net impact in P&L, (expense)/profit	(257)	158	(2)	(101)
of which UK	(119)	118	(2)	(3)
of which US	(69)	38	—	(31)
Benefits paid	554	(500)	—	54
Plan participants' contributions	(6)	6	—	—
Employer contributions	—	106	—	106
Changes in the scope of consolidation	(8)	—	—	(8)
Actuarial gains/(losses) recognized in equity	(796)	621	52	(123)
Translation adjustment	562	(503)	6	65
Other changes	—	—	—	—
Dec. 31, 2020	(10,016)	8,521	(67)	(1,562)
of which UK	(6,370)	6,459	(67)	22
of which US	(2,140)	1,535	—	(605)

The total present value of Defined Benefit Obligations breaks down as follows between wholly or partly funded plans and wholly unfunded plans:

<i>(in millions of euros)</i>	Dec. 31, 2020	Dec. 31, 2019
Present value of wholly or partly funded benefit obligation	(9,356)	(9,350)
Fair value on plan assets	8,521	8,633
Effect of assets ceiling	(66)	(123)
Net position of wholly or partly funded benefit obligation	(901)	(840)
Present value of wholly or partly unfunded benefit obligation	(661)	(715)
NET LIABILITY FROM FUNDED AND UNFUNDED PLANS	(1,562)	(1,555)
Balance Sheet impact:		
<i>surplus of plans recognized as assets*</i>	146	251
<i>provisions recognized as liabilities</i>	(1,708)	(1,806)

* The surplus of plans recognized as assets represents the assets in excess of the liabilities, generally assumed to be recoverable, and after applying any asset ceiling.

Changes in gross items recognized in equity were as follows:

<i>(in millions of euros)</i>	Full year 2020	Full year 2019
Actuarials (gains)/losses on Defined Benefit Obligations arising from demographic assumptions	(6)	(37)
Actuarials (gains)/losses on Defined Benefit Obligations arising from financial assumptions	853	989
Actuarials (gains)/losses on Defined Benefit Obligations from experience effects	(51)	72
Actuarials (gains)/losses on plan assets	(621)	(539)
Effect of asset ceiling	(52)	(77)
TOTAL RECOGNIZED IN EQUITY DURING THE PERIOD	123	408
<i>of which UK</i>	<i>(111)</i>	<i>(162)</i>
<i>of which US</i>	<i>(5)</i>	<i>(70)</i>

Plans asset allocation:

<i>(in millions of euros)</i>	Dec. 31, 2020	Dec. 31, 2019
Equity	9%	11%
Bonds	80%	74%
Others	11%	15%
TOTAL	100%	100%

20.2 Sensitivity analysis

The effect of a $\pm 0.5\%$ change in the discount rate on the 2019 Defined Benefit Obligations is as follows:

	Total		United Kingdom		United States		Rest of the World	
<i>(in millions of euros)</i>	+0.5%	-0.5%	+0.5%	-0.5%	+0.5%	-0.5%	+0.5%	-0.5%
DBO Impact	(653)	736	(441)	498	(121)	133	(91)	105

Note 21: Provisions for contingencies and charges

(in millions of euros)	Economic risks	Customer risks	Products risks	Environmental risks	Restructuring	Other risks	Provisions
Dec. 31, 2018	732	73	467	300	122	437	2,131
<i>of which long-term portion</i>	499	50	144	265	13	282	1,253
IFRIC 23 reclassification*	(448)						(448)
Additions	51	13	199	10	256	87	616
Utilizations	(40)	(14)	(120)	(18)	(225)	(105)	(522)
Reversals of surplus provisions	(2)	(4)	(43)	(2)	(4)	(3)	(58)
Translation adjustments	2	1	6	5	—	7	21
Changes in the scope of consolidation and other	(3)	7	(10)	(2)	2	—	(6)
Dec. 31, 2019	292	76	499	293	151	423	1,734
<i>of which long-term portion</i>	155	50	139	256	11	329	940
Additions	35	33	322	8	324	128	850
Utilizations	(43)	(26)	(172)	(17)	(208)	(132)	(598)
Reversals of surplus provisions	(10)	—	(11)	(3)	(2)	(7)	(33)
Translation adjustments	(19)	(12)	(24)	(22)	(7)	(30)	(114)
Changes in the scope of consolidation and other	20	83	16	—	(8)	(20)	91
Dec. 31, 2020	275	154	630	259	250	362	1,930
<i>of which long-term portion</i>	161	103	137	226	15	288	930

* Following IFRIC 23 application described in Note 1 starting January 2019, income tax provisions are now reclassified in accrued taxes.

Provisions are recognized following the principles described in Note 1.21.

Reconciliation with cash flow statement – the increase and decrease in provisions retreated at statutory cash flow were as follows:

(in millions of euros)	Full year 2020	Full year 2019
Increase of provision	850	616
Utilization of provision	(598)	(522)
Reversal of surplus provision	(33)	(58)
Provision variance including tax provisions but excluding employee benefit obligation	219	36
Employee benefit obligation net variance contribution to plan assets	47	20
INCREASE/(DECREASE) IN PROVISIONS IN CASH-FLOW STATEMENT	266	56

Note 22: Total current and non-current financial liabilities

The breakdown of net debt is as follows:

(in millions of euros)	Dec. 31, 2020	Dec. 31, 2019
Bonds	8,773	6,888
Other bank borrowings	32	22
Employee profit sharing	—	2
Short-term portion of bonds	(600)	(500)
Short-term portion of long-term debt	(9)	(7)
NON-CURRENT FINANCIAL LIABILITIES	8,196	6,405
Commercial paper	1,302	—
Accrued interest	43	41
Other short-term borrowings	173	234
Drawdown of funds from lines of credit	—	—
Bank overdrafts	133	197
Short-term portion of convertible and non-convertible bonds	600	500
Short-term portion of long-term debt	9	7
SHORT-TERM DEBT	2,260	979
TOTAL CURRENT AND NON-CURRENT FINANCIAL LIABILITIES	10,456	7,384
CASH AND CASH EQUIVALENTS	(6,895)	(3,592)
NET DEBT	3,561	3,792

22.1 Breakdown by maturity

(in millions of euros)	Dec. 31, 2020		Dec. 31, 2019
	Nominal	Interests	Nominal
2020	—	—	996
2021	2,260	92	599
2022	673	77	710
2023	1,295	58	796
2024	996	49	995
2025	1,045	41	1,044
2026	1,396	35	742
2027 and beyond	2,791	23	1,502
TOTAL	10,456	375	7,384

22.2 Breakdown by currency

(in millions of euros)	Dec. 31, 2020	Dec. 31, 2019
Euro	9,537	6,239
US Dollar	698	793
Brazilian Real	13	66
Indian Rupee	112	45
Sterling Pound	—	32
Russian Rouble	—	29
Algerian Dinar	23	20
Chilian Peso	—	18
Other	73	142
TOTAL	10,456	7,384

22.3 Bonds

(in millions of euros)	Dec. 31, 2020	Dec. 31, 2019	Interest rate	Maturity
Schneider Electric SE 2020	—	500	3.625% fixed	July 2020
Schneider Electric SE 2021	600	599	2.500% fixed	September 2021
Schneider Electric SE 2022	651	710	2.950% fixed	September 2022
Schneider Electric SE 2023	498	—	0.000% fixed	June 2023
Schneider Electric SE 2023	797	796	1.500% fixed	September 2023
Schneider Electric SE 2024	996	995	0.250% fixed	September 2024
Schneider Electric SE 2025	745	744	0.875% fixed	March 2025
Schneider Electric SE 2025	300	300	1.841% fixed	October 2025
Schneider Electric SE 2026 (OCEANES)	651	—	0.000% fixed	June 2026
Schneider Electric SE 2026	745	742	0.875% fixed	December 2026
Schneider Electric SE 2027	496	—	1.000% fixed	April 2027
Schneider Electric SE 2027	743	742	1.375% fixed	June 2027
Schneider Electric SE 2028	758	760	1.500% fixed	January 2028
Schneider Electric SE 2028	793	—	0.250% fixed	March 2029
TOTAL	8,773	6,888		

Schneider Electric SE has issued bonds on different markets:

- In the United States, through a private placement offering following SEC 144A rule, for USD 800 million worth of bonds issued in September 2012, at a rate of 2.95%, due in September 2022;
- as part of its Euro Medium Term Notes (EMTN) program, bonds traded on the Luxembourg stock exchange. Issues that had not yet matured as of December 31, 2020 are as follow:
 - EUR 600 million worth of bonds issued in September 2013, at a rate of 2.5%, maturing in September 2021;
 - EUR 500 million worth of bonds issued in June 2020, at a rate of 0.0%, maturing in June 2023;
 - EUR 800 million worth of bonds issued in September 2015 at a rate of 1.50%, maturing in September 2023;
 - EUR 800 million worth of bonds issued in September 2016, at a rate of 0.25%, maturing in September 2024;
 - EUR 200 million worth of bonds issued in July 2019, at a rate of 0.25%, maturing in September 2024;
 - EUR 750 million worth of bonds issued in March 2015, at a rate of 0.875%, maturing in March 2025;
 - EUR 200 million and EUR 100 million worth of Climate bonds issued successively in October and December 2015, at a rate of 1.841%, maturing in October 2025;
 - EUR 750 million worth of bonds issued in December 2017, at a rate of 0.875%, maturing in December 2026;
 - EUR 500 million worth of bonds issued in April 2020, at a rate of 1.00%, maturing in April 2027;
 - EUR 750 million worth of bonds issued in June 2018, at a rate of 1.375%, maturing in June 2027;
 - EUR 500 million worth of bonds issued in January 2019 and EUR 250 million worth of bonds issued in May 2019, at a rate of 1.500%, maturing in January 2028;
 - EUR 800 million worth of bonds issued in March 2020, at a rate of 0.25%, maturing in March 2029.

In addition, the Group has issued a bond that is convertible into or exchangeable for a new or existing shares (OCEANEs) for EUR 650 million at a rate of 0.00%, maturing in June 2026. The OCEANE has a debt component, assessed on inception date on the basis of the market interest rate applied to an equivalent non-convertible bond, recognized in non-current financial debts and an optional component recognized in equity. At end of December 2020, the debt component is evaluated at EUR 652 million and the optional component at EUR 42 million.

The initial conversion and/or exchange ratio of the Bonds is one share per Bond with a nominal value set at EUR 176. According to Sustainability-Linked Financing Framework, if the average sustainability performance score (calculated as the arithmetic average of the scores of the three key performance indicators) does not reach a certain level by December 31, 2025, the Group will pay an amount equal to 0.50% of the face value.

The three key performance indicators from the 11 new Schneider Sustainability Impact (SSI) 2021-2025 indicators are the following:

- Climate: Deliver 800 megatons of saved and avoided CO₂ emissions to our customers;
- Equality: Increase gender diversity, from hiring to front-line managers and leadership teams (50/40/30);
- Generation: Train 1 million underprivileged people in energy management.

The detailed rating methodology and approach are presented in the Group's Sustainability-Linked Financing Framework.

For all those transactions, issue premium and issue costs are amortized per the effective interest rate method.

22.4 Reconciliation with cash-flow statement

(in millions of euros)	Dec. 31, 2019	Cash variations	Non-cash variations		Dec. 31, 2020
			Scope	Forex	
Bonds	6,888	1,944	–	(59)	8,773
Bank overdrafts and other borrowings	496	1,177	10	–	1,683
TOTAL CURRENT AND NON-CURRENT FINANCIAL LIABILITIES	7,384	3,121	10	(59)	10,456

22.5 Other information

As at December 31, 2020, the Group had confirmed credit lines of EUR 3,975 million including 2,475 maturing after December 2021, all unused.

Loan agreements and committed credit lines do not include any financial covenants or credit rating triggers in case of downgrading of the company's long-term debt.

Note 23: Classification of financial instruments

The Group uses financial instruments to manage its exposure to fluctuations in interest rates, exchange rates and metal prices. Financial assets and liabilities can be classified at the fair value following the hierarchy levels below:

1. Level 1: market value (non-adjusted) on active markets, for similar assets and liabilities, which the company can obtain on a given valuation date;
2. Level 2: data other than the market rate available for level 1, which are directly or indirectly observable on the market;
3. Level 3: data on the asset or liability that are not observable on the market.

23.1 Balance sheet exposure and fair value hierarchy

(in millions of euros)	Dec. 31, 2020					
	Carrying amount	Fair value through P&L	Fair value through equity	Financial assets/liabilities measured at amortized cost	Fair value	Fair value hierarchy
ASSETS:						
Listed financial assets	2	—	2	—	2	Level 1
Venture capital (FCPR)/mutual funds (SICAV)	84	84	—	—	84	Level 3
Other unlisted financial assets	363	—	363	—	363	Level 3
Other non-current financial assets	327	—	—	327	327	Level 2
TOTAL NON-CURRENT ASSETS	776	84	365	327	776	
Trade accounts receivables	5,626	—	—	5,626	5,626	Level 2
Current financial assets	18	18	—	—	18	Level 2
Marketable securities	1,942	1,942	—	—	1,942	Level 1
Derivative instruments – foreign currencies	84	60	24	—	84	Level 2
Derivative instruments – interest rates	—	—	—	—	—	Level 2
Derivative instruments – commodities	23	—	23	—	23	Level 2
Derivative instruments – shares	1	—	1	—	1	Level 2
TOTAL CURRENT ASSETS	7,694	2,020	48	5,626	7,694	
LIABILITIES:						
Long-term portions of non convertible bonds*	(7,522)	—	—	(7,522)	(7,956)	Level 1
Long-term portions of convertible bonds*	(651)	—	—	(651)	(652)	Level 2
Other long-term debt	(23)	—	—	(23)	(23)	Level 2
TOTAL NON-CURRENT LIABILITIES	(8,196)	—	—	(8,196)	(8,631)	
Short-term portion of bonds*	(600)	—	—	(600)	(611)	Level 1
Short-term debt	(1,660)	—	—	(1,660)	(1,660)	Level 3
Trade accounts payable	(4,664)	—	—	(4,664)	(4,664)	Level 2
Other	(54)	—	—	(54)	(54)	Level 2
Derivative instruments – foreign currencies	(19)	(19)	—	—	(19)	Level 2
Derivative instruments – interest rates	—	—	—	—	—	Level 2
Derivative instruments – commodities	—	—	—	—	—	Level 2
Derivative instruments – shares	—	—	—	—	—	Level 2
TOTAL CURRENT LIABILITIES	(6,997)	(19)	—	(6,978)	(7,008)	

* The majority of financial instruments listed in the balance sheet are accounted at fair value, except for bonds, for which the amortized cost in the balance sheet represents EUR 8,773 million compared to EUR 9,219 million at fair value.

Dec. 31, 2019						
(in millions of euros)	Carrying amount	Fair value through P&L	Fair value through equity	Financial assets/liabilities measured at amortized cost	Fair value	Fair value hierarchy
ASSETS:						
Listed financial assets	19	–	19	–	19	Level 1
Venture capital (FCPR)/mutual funds (SICAV)	116	116	–	–	116	Level 3
Other unlisted financial assets	175	–	175	–	175	Level 3
Other non-current financial assets	335	–	–	335	335	Level 2
TOTAL NON-CURRENT ASSETS	645	116	194	335	645	
Trade accounts receivables	5,953	–	–	5,953	5,953	Level 2
Current financial assets	19	19	–	–	19	Level 2
Marketable securities	1,560	1,560	–	–	1,560	Level 1
Derivative instruments – foreign currencies	63	50	13	–	63	Level 2
Derivative instruments – interest rates	–	–	–	–	–	Level 2
Derivative instruments – commodities	8	–	8	–	8	Level 2
Derivative instruments – shares	4	4	–	–	4	Level 2
TOTAL CURRENT ASSETS	7,607	1,633	21	5,953	7,607	
LIABILITIES:						
Long-term portions of bonds*	(6,388)	–	–	(6,388)	(6,738)	Level 1
Other long-term debt	(17)	–	–	(17)	(17)	Level 2
TOTAL NON-CURRENT LIABILITIES	(6,405)	–	–	(6,405)	(6,755)	
Short-term portion of bonds*	(500)	–	–	(500)	(500)	Level 1
Short-term debt	(479)	–	–	(479)	(479)	Level 3
Trade accounts payable	(4,215)	–	–	(4,215)	(4,215)	Level 2
Other	(44)	–	–	(44)	(44)	Level 2
Derivative instruments – foreign currencies	(30)	(23)	(7)	–	(30)	Level 2
Derivative instruments – interest rates	–	–	–	–	–	Level 2
Derivative instruments – commodities	(2)	–	(2)	–	(2)	Level 2
Derivative instruments – shares	–	–	–	–	–	Level 2
TOTAL CURRENT LIABILITIES	(5,270)	(23)	(9)	(5,238)	(5,270)	

* The majority of financial instruments listed in the balance sheet are accounted at fair value, except for bonds, for which the amortized cost in the balance sheet represents EUR 6,888 million compared to EUR 7,238 million at fair value.

23.2 Derivative instruments

Dec. 31, 2020								
(in millions of euros)	Accounting Qualification	Maturity	Nominal sales	Nominal purchases	Fair Value	Carrying amount in assets	Carrying amount in liabilities	Of which carrying amount in OCI
Forwards contracts	CFH	< 1 year	242	(147)	1	10	(9)	1
Forwards contracts	CFH	< 2 years	19	(24)	–	1	(1)	–
Forwards contracts	CFH	> 2 years	7	(1)	–	–	–	–
Forwards contracts	FVH	< 1 year	997	(1,098)	25	30	(5)	1
Forwards contracts	NIH	< 1 year	1,102	–	21	21	–	22
Forwards contracts	Trading	< 1 year	536	(2,425)	7	11	(4)	–
Cross currency swaps	CFH	< 1 year	–	(159)	11	11	–	–
TOTAL FX DERIVATIVES			2,903	(3,854)	65	84	(19)	24
Forwards contracts	CFH	< 1 year	–	(249)	23	23	–	23
Commodities derivatives			–	(249)	23	23	–	23
Options	CFH	< 1 year	–	(1)	1	1	–	1
Shares derivatives			–	(1)	1	1	–	1
TOTAL			2,903	(4,104)	89	108	(19)	48

Dec. 31, 2019								
(in millions of euros)	Accounting qualification	Maturity	Nominal sales	Nominal purchases	Fair Value	Carrying amount in assets	Carrying amount in liabilities	Of carrying amounts in OCI
Forwards contracts	CFH	< 1 year	127	(126)	—	3	(3)	—
Forwards contracts	CFH	< 2 years	10	(23)	—	—	—	—
Forwards contracts	CFH	> 2 years	4	(4)	—	—	—	—
Forwards contracts	FVH	< 1 year	1,236	(1,028)	45	49	(4)	—
Forwards contracts	NIH	< 1 year	1,191	—	10	10	—	10
Forwards contracts	Trading	< 1 year	525	(3,299)	(18)	1	(19)	—
Cross currency swaps	CFH	< 2 years	—	(108)	(4)	—	(4)	(4)
TOTAL FX DERIVATIVES			3,093	(4,588)	33	63	(30)	6
Forwards contracts	CFH	< 1 year	—	(233)	6	8	(2)	6
Commodities derivatives			—	(233)	6	8	(2)	6
Options	CFH	< 1 year	—	(4)	4	4	—	—
Shares derivatives			—	(4)	4	4	—	—
TOTAL			3,093	(4,825)	43	75	(32)	12

23.3 Foreign currency hedges

Since a significant proportion of affiliates' transactions are denominated in currencies other than the affiliate's functional currency, the Group is exposed to currency risks. If the Group is not able to hedge these risks, fluctuations in exchange rates between the functional currency and other currencies can have a significant impact on its results and distort year-on-year performance comparisons. As a result, the Group uses derivative instruments to hedge its exposure to exchange rates mainly through FX forwards and natural hedges. Furthermore, some long-term loans and borrowings granted to the affiliates are considered as net investment in foreign operations according to IAS 21.

Schneider Electric's currency hedging policy is to protect its subsidiaries against risks on transactions denominated in a currency other than their functional currency. Hedging approaches are detailed in Note 1.23.

The breakdown of the nominal of FX derivatives related to operating and financing activities is as follows:

Dec. 31, 2020			
(in millions of euros)	Sales	Purchases	Net
USD	1,913	(1,013)	900
CNY	5	(651)	(646)
EUR	201	(658)	(457)
DKK	13	(143)	(130)
SGD	351	(248)	103
SEK	1	(151)	(150)
JPY	9	(44)	(35)
CHF	52	(201)	(149)
AED	8	(69)	(61)
BRL	—	(97)	(97)
CAD	9	(98)	(89)
AUD	13	(74)	(61)
SAR	40	(6)	34
RUB	68	—	68
NOK	13	(6)	7
GBP	77	(125)	(48)
ZAR	40	(8)	32
HKD	13	(41)	(28)
Others	77	(220)	(143)
TOTAL	2,903	(3,854)	(951)

23.4 Interest rate hedges

Interest rate risk on borrowings is managed at the Group level, based on consolidated debt and taking into consideration market conditions to optimize overall borrowing costs. The Group uses derivative instruments to hedge its exposure to interest rates through swaps or cross-currency swaps. Cross-currency swaps may be presented both as foreign exchange hedges and interest rate hedges depending on the characteristics of the derivative.

The Group did not use any derivative instrument to hedge its exposure to interest rates during the fiscal year 2020.

(in millions of euros)	Dec. 31, 2020			Dec. 31, 2019		
	Fixed rates	Floating rates	Total	Fixed rates	Floating rates	Total
Total current and non-current financial liabilities	8,773	1,683	10,456	6,888	496	7,384
Cash and cash equivalent	—	(6,895)	(6,895)	—	(3,592)	(3,592)
NET DEBT BEFORE HEDGING	8,773	(5,212)	3,561	6,888	(3,096)	3,792
Impact of Hedges	—	—	—	—	—	—
NET DEBT AFTER HEDGING	8,773	(5,212)	3,561	6,888	(3,096)	3,792

23.5 Commodity hedges

The Group is exposed to fluctuations in energy and raw material prices, in particular steel, copper, aluminum, silver, lead, nickel, zinc and plastics. If the Group is not able to hedge, compensate for or pass on to customers any such increased costs, this could have an adverse impact on its results. The Group has, however, implemented certain procedures to limit exposure to rising non-ferrous and precious raw material prices. The Purchasing departments of the operating units report their purchasing forecasts to the Corporate Finance and Treasury department. Purchase commitments are hedged using forward contracts, swaps and, to a lesser extent, options.

All commodities instruments are futures and options designated as cash flow hedge under IFRS standards, of which:

(in millions of euros)	Dec. 31, 2020	Dec. 31, 2019
Carrying amount	23	6
Nominal amount	(249)	(233)

23.6 Share-based payment

Schneider Electric shares are hedged (cash flow hedges) in relation to the Stock Appreciation Rights granted to US employees.

Details are as follows:

(in millions of euros except for the number of shares)	Dec. 31, 2020	Dec. 31, 2019
Outstanding shares	24,224	83,500
Carrying amount	1	4
Nominal amount	(1)	(4)

23.7 Financial assets and liabilities subject to netting

In accordance with IFRS 7 standards, this section discloses financial instruments that are subject to netting agreements.

(in millions of euros)	Dec. 31, 2020				
	Gross amounts	Gross amounts offset in the statement of financial position	Net amounts presented in the statement of financial position	Related amounts not offset in the statement of financial position	Net amounts as per IFRS 7
Financial assets	107	—	107	15	92
Financial liabilities	19	—	19	15	4

(in millions of euros)	Dec. 31, 2019				
	Gross amounts	Gross amounts offset in the statement of financial position	Net amounts presented in the statement of financial position	Related amounts not offset in the statement of financial position	Net amounts as per IFRS 7
Financial assets	83	—	83	21	62
Financial liabilities	31	—	31	21	10

The Group trades over-the-counter derivatives with tier-one banks under agreements which provide for the offsetting of amounts payable and receivable in the event of default by one of the contracting parties. These conditional offsetting agreements do not meet the eligibility criteria within the meaning of IAS 32 for offsetting derivative instruments recorded under assets and liabilities. However, they do fall within the scope of disclosures under IFRS 7 on offsetting.

23.8 Counterparty risk

Financial transactions are entered with carefully selected counterparties. Banking counterparties are chosen according to the customary criteria, including the credit rating issued by an independent rating agency.

Group policy consists of diversifying counterparty risks and periodic controls are performed to check compliance with the related rules. In addition, the Group takes out substantial credit insurance and uses other types of guarantees to limit the risk of losses on trade accounts receivable.

23.9 Financial risk management

Foreign currency risk arises from the Group undertaking a significant number of foreign currency transactions in the course of operations. These exposures arise from sales in currencies other than the Group's presentational currency of Euro.

The main exposure of the Group in terms of currency exchange risk is related to the US dollar, Chinese Yuan and currencies linked to the US dollar. In 2020, revenue in foreign currencies amounted to EUR 20.1 billion (EUR 21.6 billion in 2019), including around EUR 6.6 billion in US dollar and EUR 3.7 billion in Chinese yuan (respectively EUR 7.2 billion and EUR 3.6 billion in 2019).

The Group manages its exposure to currency risk to reduce the sensitivity of earnings to changes in exchange rates. The financial instruments used to hedge the Group's exposure to fluctuations in exchange rates are described above.

The table below shows the impact of a 10% change in the US dollar and the Chinese Yuan against the Euro on Revenue and Adjusted EBITA. It includes the impact from the translation of financial statements into the Group's presentation currency and assumes no scope impact.

(in millions of euros)	Dec. 31, 2020		
	Increase/ (decrease) in average rate	Revenue	Adj. EBITA
USD	10% (10)%	665 (604)	86 (78)
CNY	10% (10)%	372 (338)	95 (87)

(in millions of euros)	Dec. 31, 2019		
	Increase/ (decrease) in average rate	Revenue	Adj. EBITA
USD	10% (10)%	728 (661)	105 (96)
CNY	10% (10)%	360 (328)	91 (82)

Note 24: Employees

24.1 Employees

The Group average number of permanent and temporary employees is as follows:

(number of employees)	Full year 2020	Full year 2019
Production	81,470	79,337
Administration	73,996	71,960
TOTAL AVERAGE WORKFORCE	155,466	151,297
<i>of which Europe, Middle-East, Africa and South America</i>	<i>67,549</i>	<i>69,414</i>
<i>of which North America</i>	<i>32,633</i>	<i>32,640</i>
<i>of which Asia-Pacific</i>	<i>55,284</i>	<i>49,243</i>

24.2 Employee benefit expense

(in millions of euros)	Full year 2020	Full year 2019
Payroll costs	(7,082)	(7,120)
Profit-sharing and incentive bonuses	(57)	(59)
Stock options and performance shares	(145)	(154)
EMPLOYEE BENEFITS EXPENSE	(7,284)	(7,333)

24.3 Benefits granted to senior executives

In 2020, the Group paid EUR 2.1 million in attendance fees to the members of its Board of directors. The total amount of gross remuneration, including benefits in kind, paid in 2020 by the Group to the members of Senior Management, excluding executive directors, totaled EUR 28.1 million, of which EUR 7.6 million corresponded to the variable portion.

During the last three financial years, 741,000 performance shares have been allocated, excluding Corporate Officers. No stock options have been granted during the last three financial years. Performance shares were allocated under the 2020 long-term incentive plan. Since December 16, 2011, 100% of performance shares are conditional on the achievement of performance criteria for members of the Executive Committee.

Net pension obligations with respect to members of Senior Management amounted to EUR 17 million as at December 31, 2020 (EUR 15 million as at December 31, 2019).

Please refer to Chapter 4 Section 5 of the Universal Registration Document for more information regarding the members of Senior Management.

Note 25: Related parties transactions

25.1 Associates

Companies over which the Group has significant influence are accounted through the equity method. Transactions with these related parties are carried out on arm's length terms.

Related party transactions were not material in 2020.

25.2 Related parties with significant influence

No transactions were carried out during the year with members of the supervisory board or management board. Compensation and benefits paid to the Group's top senior executives are described in Note 24.

Note 26: Commitments and contingent liabilities

26.1 Guarantees and similar undertakings

The following table discloses the maximum exposure on guarantees given and received:

<i>(in millions of euros)</i>	Dec. 31, 2020	Dec. 31, 2019
Market counter guarantees*	3,367	3,178
Pledges, mortgages and sureties**	117	113
Other commitments given	253	291
GUARANTEES GIVEN	3,737	3,582
Endorsements and guarantees received	54	49
GUARANTEES RECEIVED	54	49

* On certain contracts, customers require some commitments to guarantee that the contract will be fully executed by the subsidiaries of the Group. The risk linked to the commitment is assessed and a provision for contingencies is recorded when the risk is considered probable and can be reasonably estimated. Market counter guarantees also include the guaranteed obligations towards pension schemes.

** Some loans are secured by property, plant and equipment and securities lodged as collateral.

26.2 Contingent liabilities

As part of its normal operations, the Group is exposed to a number of potential claims and litigations. Except for those for which it is probable that the Group will incur a liability and for which a provision is established for such outcome (see Note 21), the Group is not aware of other potentially material claims and litigations.

Specifically, the Group has not been advised to date of any claim or allegations related to the investigation conducted in France by French public agencies. The Group is fully cooperating with the French authority on this matter. Besides, the antitrust investigation conducted by public agencies in Spain has been closed.

Note 27: Subsequent events

There is no subsequent event to mention.

Note 28: Statutory Auditors' fees

Fees paid by the Group to the statutory auditors and their networks:

(in thousands of euros)	Full Year 2020				
	EY	%	Mazars	%	Total
Audit					
Statutory auditing	11,241	96%	9,061	96%	20,302
<i>o/w Schneider Electric SE</i>	106		106		212
<i>o/w subsidiaries</i>	11,135		8,955		20,090
Related audit services ("SACC")	265	2%	412	4%	677
<i>o/w Schneider Electric SE</i>	241		—		241
<i>o/w subsidiaries</i>	24		412		436
Audit sub-total	11,506	98%	9,473	100%	20,979
Non-audit services	275	2%	21	0%	296
TOTAL FEES	11,781	100%	9,494	100%	21,275

(in thousands of euros)	Full Year 2019				
	EY	%	Mazars	%	Total
Audit					
Statutory auditing	10,909	94%	8,191	90%	19,100
<i>o/w Schneider Electric SE</i>	106		106		212
<i>o/w subsidiaries</i>	10,803		8,085		18,888
Related audit services ("SACC")	292	3%	849	9%	1,141
<i>o/w Schneider Electric SE</i>	236		23		259
<i>o/w subsidiaries</i>	56		826		882
Audit sub-total	11,201	97%	9,040	99%	20,241
Non-audit services	327	3%	115	1%	442
TOTAL FEES	11,528	100%	9,155	100%	20,683

Note 29: Consolidated companies

The main companies included in the Schneider Electric Group scope of consolidation are listed below:

(in % of interest)		Dec. 31, 2020	Dec. 31, 2019
Europe			
<i>Fully consolidated</i>			
NXT Control GmbH	Austria	100.0	100.0
Schneider Electric Austria GmbH	Austria	100.0	100.0
Schneider Electric Power Drives GmbH	Austria	100.0	100.0
Schneider Electric Systems Austria GmbH	Austria	100.0	100.0
Schneider Electric Bel LLC	Belarus	100.0	100.0
Schneider Electric Belgium NV/SA	Belgium	100.0	100.0
Schneider Electric Energy Belgium SA	Belgium	100.0	100.0
Schneider Electric ESS BVBA	Belgium	100.0	100.0
Schneider Electric Services International SPRL	Belgium	100.0	100.0
Schneider Electric Bulgaria EOOD	Bulgaria	100.0	100.0
Schneider Electric d.o.o	Croatia	100.0	100.0
Schneider Electric a.s.	Czech Republic	98.3	98.3
Schneider Electric CZ sro	Czech Republic	100.0	100.0
Schneider Electric Systems Czech Republic sro	Czech Republic	100.0	100.0
Ørbaekvej 280 A/S	Denmark	100.0	100.0
Schneider Electric Danmark A/S	Denmark	100.0	100.0
Schneider Electric IT Denmark ApS	Denmark	100.0	100.0
Schneider Electric Eesti AS	Estonia	100.0	100.0
Schneider Electric Finland Oy	Finland	100.0	100.0
Schneider Electric Fire & Security OY	Finland	100.0	100.0
Schneider Electric Vamp Oy	Finland	100.0	100.0
Behar sécurité	France	100.0	100.0
Boissière Finance	France	100.0	100.0
Construction Electrique du Vivarais	France	100.0	100.0
Dinel	France	100.0	100.0
Eckardt	France	100.0	100.0
Eurotherm Automation	France	100.0	100.0
France Transfo	France	100.0	100.0
IGE+XAO SA	France	67.9	67.9
Merlin Gerin Alès	France	100.0	100.0

(in % of interest)		Dec. 31, 2020	Dec. 31, 2019
Merlin Gerin Loire	France	100.0	100.0
Muller & Cie	France	100.0	100.0
Newlog	France	100.0	100.0
Rectiphase	France	100.0	100.0
Sarel – Appareillage Electrique	France	99.0	99.0
Scanelec	France	100.0	100.0
Schneider Electric Alpes	France	100.0	100.0
Schneider Electric Energy France	France	100.0	100.0
Schneider Electric France	France	100.0	100.0
Schneider Electric Industries SAS	France	100.0	100.0
Schneider Electric International	France	100.0	100.0
Schneider Electric IT France	France	100.0	100.0
Schneider Electric Manufacturing Bourguebus	France	100.0	100.0
Schneider Electric SE (Mother company)	France	100.0	100.0
Schneider Electric Solar France	France	100.0	100.0
Schneider Electric Systems France	France	100.0	100.0
Schneider Electric Telecontrol	France	100.0	100.0
Schneider Toshiba Inverter Europe SAS	France	60.0	60.0
Schneider Toshiba Inverter SAS	France	60.0	60.0
Société d'Appareillage Electrique Gardy	France	100.0	100.0
Société d'Application et d'Ingenierie Industrielle et Informatique SAS – SA3I	France	100.0	100.0
Société Electrique d'Aubenas	France	100.0	100.0
Société Française de Construction Mécanique et Electrique	France	100.0	100.0
Société Française Gardy	France	100.0	100.0
Systèmes Equipements Tableaux Basse Tension	France	100.0	100.0
Transfo Services	France	100.0	100.0
Transformateurs SAS	France	100.0	100.0
ABN GmbH	Germany	100.0	100.0
Eberle Controls GmbH	Germany	100.0	100.0
Merten GmbH	Germany	100.0	100.0
ProLeit AG	Germany	100.0	–
RIB GmbH	Germany	87.6	–
Schneider Electric Automation GmbH	Germany	100.0	100.0
Schneider Electric Holding Germany GmbH	Germany	100.0	100.0
Schneider Electric GmbH	Germany	100.0	100.0
Schneider Electric Investment AG	Germany	100.0	–
Schneider Electric Real Estate GmbH	Germany	100.0	100.0
Schneider Electric Sachsenwerk GmbH	Germany	100.0	100.0
Schneider Electric Systems Germany GmbH	Germany	100.0	100.0
Schneider Electric AEBE	Greece	100.0	100.0
Schneider Electric Energy Hungary LTD	Hungary	100.0	100.0
Schneider Electric Hungaria Villamossagi ZRT	Hungary	100.0	100.0
SE – CEE Schneider Electric Közép-Kelet Europai KFT	Hungary	100.0	100.0
Schneider Electric Ireland Ltd	Ireland	100.0	100.0
Schneider Electric IT Limited	Ireland	100.0	–
Schneider Electric IT Logistics Europe Ltd	Ireland	100.0	100.0
Validation technologies (Europe) Ltd	Ireland	100.0	100.0
Ellwell Controls S.r.l.	Italy	100.0	100.0
Eurotherm S.r.l.	Italy	100.0	100.0
Schneider Electric Industrie Italia Spa	Italy	100.0	100.0
Schneider Electric Spa	Italy	100.0	100.0
Schneider Electric Systems Italia Spa	Italy	100.0	100.0
Uniflair Spa	Italy	100.0	100.0
Lexel Fabrika SIA	Latvia	100.0	100.0
Schneider Electric Baltic Distribution Center	Latvia	100.0	100.0
Schneider Electric Latvija SIA	Latvia	100.0	100.0
UAB Schneider Electric Lietuva	Lithuania	100.0	100.0
Industrielle de Réassurance SA	Luxembourg	100.0	100.0
American Power Conversion Corporation (A.P.C.) BV	Netherlands	100.0	100.0
APC International Corporation BV	Netherlands	100.0	100.0
APC International Holdings BV	Netherlands	100.0	100.0
Schneider Electric Logistic Centre BV	Netherlands	100.0	100.0
Schneider Electric Manufacturing The Netherlands BV	Netherlands	100.0	100.0
Schneider Electric Systems Netherlands BV	Netherlands	100.0	100.0
Schneider Electric The Netherlands BV	Netherlands	100.0	100.0
ELKO AS	Norway	100.0	100.0
Eurotherm AS	Norway	100.0	100.0

(in % of interest)		Dec. 31, 2020	Dec. 31, 2019
Lexel Holding Norge AS	Norway	100.0	100.0
Schneider Electric Norge AS	Norway	100.0	100.0
Eida Eltra Elektroteknika S.A.	Poland	100.0	100.0
Eurotherm Poland Sp. Z.o.o.	Poland	100.0	100.0
Schneider Electric Industries Polska Sp. Z.o.o.	Poland	100.0	100.0
Schneider Electric Polska Sp. Z.o.o.	Poland	100.0	100.0
Schneider Electric Systems Sp. Z.o.o.	Poland	100.0	100.0
Schneider Electric Transformers Poland Sp. Z.o.o.	Poland	100.0	100.0
Schneider Electric Portugal LDA	Portugal	100.0	100.0
Schneider Electric Romania SRL	Romania	100.0	100.0
AO Schneider Electric	Russia	100.0	100.0
DIN Elektro Kraft OOO	Russia	100.0	100.0
FLISR LLC	Russia	100.0	100.0
OOO Potential	Russia	100.0	100.0
OOO Schneider Electric Zavod Electromonoblock	Russia	100.0	100.0
Schneider Electric Innovation center LLC	Russia	100.0	100.0
Schneider Electric Systems LLC	Russia	100.0	100.0
Schneider Electric URAL LLC	Russia	100.0	100.0
Schneider Electric DMS NS	Serbia	100.0	100.0
Schneider Electric Srbija doo Beograd	Serbia	100.0	100.0
Schneider Electric Slovakia Spol SRO	Slovakia	100.0	100.0
Schneider Electric Systems Slovakia SRO	Slovakia	100.0	100.0
Schneider Electric d.o.o.	Slovenia	100.0	100.0
Manufacturas Electricas SA	Spain	100.0	100.0
Schneider Electric Espana SA	Spain	100.0	100.0
Schneider Electric IT Spain, SL	Spain	100.0	100.0
Schneider Electric Systems Iberica S.L.	Spain	100.0	100.0
AB Crahttere 1	Sweden	100.0	100.0
AB Wibe	Sweden	100.0	100.0
Elektriska AB Delta	Sweden	100.0	100.0
Elko AB	Sweden	100.0	100.0
Eurotherm AB	Sweden	100.0	100.0
Lexel AB	Sweden	100.0	100.0
Schneider Electric Buildings AB	Sweden	100.0	100.0
Schneider Electric Distribution Centre AB	Sweden	100.0	100.0
Schneider Electric Sverige AB	Sweden	100.0	100.0
Telvent Sweden AB	Sweden	100.0	100.0
Feller AG	Switzerland	83.7	83.7
Gutor Electronic GmbH	Switzerland	100.0	100.0
Schneider Electric (Schweiz) AG	Switzerland	100.0	100.0
Schneider Electric Ukraine	Ukraine	100.0	100.0
Andromeda Telematics Ltd	United Kingdom	100.0	100.0
Aveva Group plc	United Kingdom	61.4	60.0
Avtron Loadbank Worldwide Co., Ltd	United Kingdom	100.0	100.0
BTR Property Holdings Ltd	United Kingdom	100.0	100.0
CBS Group Ltd	United Kingdom	100.0	100.0
Eurotherm Ltd	United Kingdom	100.0	100.0
Imserv Europe Ltd	United Kingdom	100.0	100.0
Invensys Holdings Ltd	United Kingdom	100.0	100.0
M&C Energy Group Ltd	United Kingdom	100.0	100.0
N.J. Froment & Co. Limited	United Kingdom	100.0	100.0
Samos Acquisition Company Ltd	United Kingdom	100.0	100.0
Schneider Electric (UK) Ltd	United Kingdom	100.0	100.0
Schneider Electric Buildings UK Ltd	United Kingdom	100.0	100.0
Schneider Electric Controls UK Ltd	United Kingdom	100.0	100.0
Schneider Electric IT UK Ltd	United Kingdom	100.0	100.0
Schneider Electric Ltd	United Kingdom	100.0	100.0
Schneider Electric Systems UK Ltd	United Kingdom	100.0	100.0
Serck Control and Safety Ltd	United Kingdom	100.0	100.0
<i>Accounted for by equity method</i>			
Avelty	France	51.0	51.0
Delta Dore Finance SA (sub-group)	France	20.0	20.0
Energy Pool Development	France	25.0	25.0
Schneider Lucibel Managed Services SAS	France	47.0	47.0
Mojre Electric Group A/S	Norway	34.0	34.0
Custom Sensors & Technologies Topco Limited	United Kingdom	30.0	30.0
ZAO Gruppa Kompaniy Electrosfield	Russia	60.0	-

(in % of interest)		Dec. 31, 2020	Dec. 31, 2019
North America			
<i>Fully consolidated</i>			
Power Measurement Ltd.	Canada	100.0	100.0
Schneider Electric Canada Inc.	Canada	100.0	100.0
Schneider Electric Solar Inc.	Canada	100.0	100.0
Schneider Electric Systems Canada Inc.	Canada	100.0	100.0
Viconics Technologies Inc.	Canada	100.0	100.0
Electronica Reynosa, S. de R.L. de C.V.	Mexico	100.0	100.0
Industrias Electronicas Pacifico, S.A. de C.V.	Mexico	100.0	100.0
Invensys Group Services Mexico S.C.	Mexico	100.0	100.0
Schneider Electric IT Mexico, S.A. de C.V.	Mexico	100.0	100.0
Schneider Electric Mexico, S.A. de C.V.	Mexico	100.0	100.0
Schneider Electric Systems Mexico, S.A. de C.V.	Mexico	100.0	100.0
Schneider Industrial Tlaxcala, S.A. de C.V.	Mexico	100.0	100.0
Schneider Mexico, S.A. de C.V.	Mexico	100.0	100.0
Schneider R&D, S.A. de C.V.	Mexico	100.0	100.0
Square D Company Mexico, S.A. de C.V.	Mexico	100.0	100.0
Telvent Mexico, S.A. de C.V.	Mexico	100.0	100.0
Adaptive Instruments Corp.	United States	100.0	100.0
American Power Conversion Holdings Inc.	United States	100.0	100.0
ASCO Power GP, LLC	United States	100.0	100.0
ASCO Power Services, Inc.	United States	100.0	100.0
ASCO Power Technologies, L.P.	United States	100.0	100.0
Foxboro Controles S.A.	United States	100.0	100.0
Invensys LLC	United States	100.0	100.0
Lee Technologies Puerto Rico, LLC	United States	100.0	100.0
Power Measurement, Inc.	United States	100.0	100.0
Pro-Face America, LLC	United States	100.0	100.0
Schneider Electric Buildings Americas, Inc.	United States	100.0	100.0
Schneider Electric Buildings Critical Systems, Inc.	United States	100.0	100.0
Schneider Electric Buildings, LLC	United States	100.0	100.0
Schneider Electric Digital, Inc.	United States	100.0	100.0
Schneider Electric Engineering Services, LLC	United States	100.0	100.0
Schneider Electric Grid Automation, Inc.	United States	100.0	100.0
Schneider Electric Holdings, Inc.	United States	100.0	100.0
Schneider Electric IT America Corp.	United States	100.0	100.0
Schneider Electric IT Corporation	United States	100.0	100.0
Schneider Electric IT Mission Critical Services, Inc.	United States	100.0	100.0
Schneider Electric IT USA, Inc.	United States	100.0	100.0
Schneider Electric Motion USA, Inc.	United States	100.0	100.0
Schneider Electric Solar Inverters USA, Inc.	United States	100.0	100.0
Schneider Electric Systems USA, Inc.	United States	100.0	100.0
Schneider Electric USA, Inc.	United States	100.0	100.0
SE Vermont Ltd	United States	100.0	100.0
Siebe Inc.	United States	100.0	100.0
SNA Holdings Inc.	United States	100.0	100.0
Square D Investment Company	United States	100.0	100.0
StewartWarner Corporation	United States	100.0	100.0
Summit Energy Services, Inc.	United States	100.0	100.0
Veris Industries LLC	United States	100.0	100.0
Asia-Pacific			
<i>Fully consolidated</i>			
Clipsal Australia Pty Ltd	Australia	100.0	100.0
Clipsal Technologies Australia Pty Limited	Australia	100.0	100.0
Nu-tec Industries Pty. Limited	Australia	100.0	100.0
Scada Group Pty Limited	Australia	100.0	100.0
Schneider Electric (Australia) Pty Limited	Australia	100.0	100.0
Schneider Electric Australia Holdings Pty Ltd	Australia	100.0	100.0
Schneider Electric IT Australia Pty Ltd	Australia	100.0	100.0
Schneider Electric Solar Australia Pty Ltd	Australia	100.0	100.0
Schneider Electric Systems Australia Pty Ltd	Australia	100.0	100.0
Serck Controls Pty Limited	Australia	100.0	100.0
Tamco Electrical Industries Australia Pty Ltd	Australia	65.0	—
Beijing Leader & Harvest Electric Technologies Co. Ltd	China	100.0	100.0
CITIC Schneider Electric Smart Building Technology (Beijing) Co. Ltd	China	51.0	51.0
Clipsal Manufacturing (Huizhou) Ltd	China	100.0	100.0
FSL Electric (Dongguan) Limited	China	54.0	54.0
Proface China International Trading (Shanghai) Co. Ltd	China	100.0	100.0

(in % of interest)		Dec. 31, 2020	Dec. 31, 2019
Schneider (Beijing) Medium & Low Voltage Co., Ltd	China	95.0	95.0
Schneider (Beijing) Medium Voltage Co. Ltd	China	95.0	95.0
Schneider (Shaanxi) Baoguang Electrical Apparatus Co. Ltd	China	70.0	70.0
Schneider (Suzhou) Drives Company Ltd	China	90.0	90.0
Schneider (Suzhou) Enclosure Systems Co Ltd	China	100.0	100.0
Schneider (Suzhou) Transformers Co. Ltd	China	100.0	100.0
Schneider Automation & Controls Systems (Shanghai) Co., LTD	China	100.0	100.0
Schneider Busway (Guangzhou) Ltd	China	95.0	95.0
Schneider Electric (China) Co. Ltd	China	100.0	100.0
Schneider Electric (Xiamen) Switchgear Co. Ltd	China	100.0	100.0
Schneider Electric (Xiamen) Switchgear Equipment Co., Ltd	China	100.0	100.0
Schneider Electric Equipment an Engineering (X'ian) Co., Ltd	China	100.0	100.0
Schneider Electric IT (China) Co., Ltd	China	100.0	100.0
Schneider Electric IT (Xiamen) Co., Ltd.	China	100.0	100.0
Schneider Electric Low Voltage (Tianjin) Co. Ltd	China	75.0	75.0
Schneider Electric Manufacturing (Chongqing) Co. Ltd	China	100.0	100.0
Schneider Electric Manufacturing (Wuhan) Co. Ltd	China	100.0	100.0
Schneider Great Wall Engineering (Beijing) Co. Ltd	China	100.0	100.0
Schneider Shanghai Apparatus Parts Manufacturing Co. Ltd	China	100.0	100.0
Schneider Shanghai Industrial Control Co. Ltd	China	80.0	80.0
Schneider Shanghai Low Voltage Term. Apparatus Co. Ltd	China	75.0	75.0
Schneider Shanghai Power Distribution Electric Apparatus Co. Ltd	China	80.0	80.0
Schneider Smart Technology., Ltd	China	100.0	100.0
Schneider South China Smart Technology (Guangdong) Co. Ltd.	China	100.0	100.0
Schneider Switchgear (Suzhou) Co. Ltd	China	58.0	58.0
Schneider Wingoal (Tianjin) Electric Equipment Co. Ltd	China	100.0	100.0
Shanghai ASCO Electric Technology Co., Ltd	China	100.0	100.0
Shanghai Foxboro Co., Ltd	China	100.0	100.0
Shanghai Invensys Process System Co., Ltd	China	100.0	100.0
Shanghai Schneider Electric Power Automation Co. Ltd	China	100.0	100.0
Shanghai Tayee Electric Co., LTD	China	74.5	74.5
Telvent – BBS High & New Tech (Beijing) Co. Ltd	China	–	80.0
Tianjin Merlin Gerin Co. Ltd	China	–	75.0
Wuxi Proface Co., Ltd	China	100.0	100.0
Zircon Investment (Shanghai) Co., Ltd	China	74.5	74.5
Clipsal Asia Holdings Limited	Hong Kong	100.0	100.0
Clipsal Asia Limited	Hong Kong	100.0	100.0
Fed-Supremetech Limited	Hong Kong	54.0	54.0
Himef Hong Kong Limited	Hong Kong	100.0	100.0
Schneider Electric (Hong Kong) Limited	Hong Kong	100.0	100.0
Schneider Electric Asia Pacific Limited	Hong Kong	100.0	100.0
Schneider Electric IT Hong Kong Limited	Hong Kong	100.0	100.0
Eurotherm India Private Ltd	India	100.0	100.0
Luminous Power Technologies Private Ltd	India	100.0	100.0
Schneider Electric India Private Ltd	India	65.0	100.0
Schneider Electric Infrastructure Limited	India	75.0	75.0
Schneider Electric IT Business India Private Ltd	India	100.0	100.0
Schneider Electric President Systems Ltd	India	79.5	79.5
Schneider Electric Private Limited	India	100.0	100.0
Schneider Electric Solar India Private Limited	India	100.0	100.0
Schneider Electric Systems India Private Limited	India	100.0	100.0
PT Schneider Electric Indonesia	Indonesia	100.0	100.0
PT Schneider Electric IT Indonesia	Indonesia	100.0	100.0
PT Schneider Electric Manufacturing Batam	Indonesia	100.0	100.0
PT Schneider Electric Systems Indonesia	Indonesia	95.0	95.0
PT Tamco Indonesia	Indonesia	65.0	–
Schneider Electric Japan, Inc.	Japan	100.0	100.0
Schneider Electric Solar Japan Inc.	Japan	100.0	100.0
Schneider Electric Systems Japan Inc.	Japan	100.0	100.0
Toshiba Schneider Inverter Corp.	Japan	60.0	100.0
Eurotherm Korea Co., Ltd.	Korea	100.0	100.0
Schneider Electric Korea Ltd.	Korea	100.0	100.0
Schneider Electric Systems Korea Limited	Korea	100.0	100.0
Clipsal Manufacturing (M) Sdn. Bhd.	Malaysia	100.0	100.0
Gutor Electronic Asia Pacific Sdn. Bhd.	Malaysia	100.0	100.0
Henikwon Corporation Sdn Bhd	Malaysia	65.0	–
Huge Eastern Sdn. Bhd.	Malaysia	100.0	100.0
Schneider Electric (Malaysia) Sdn. Bhd.	Malaysia	30.0	30.0

(in % of interest)		Dec. 31, 2020	Dec. 31, 2019
Schneider Electric Industries (M) Sdn. Bhd.	Malaysia	100.0	100.0
Schneider Electric IT Malaysia Sdn. Bhd.	Malaysia	100.0	100.0
Schneider Electric Systems (Malaysia) Sdn. Bhd.	Malaysia	100.0	100.0
Tamco Switchgear (Malaysia) Sdn Bhd	Malaysia	65.0	—
Schneider Electric (NZ) Limited	New Zealand	100.0	100.0
Schneider Electric Systems New Zealand Limited	New Zealand	100.0	100.0
American Power Conversion Land Holdings Inc.	Philippines	100.0	100.0
Clipsal Philippines, Inc.	Philippines	100.0	100.0
Schneider Electric (Philippines) Inc.	Philippines	100.0	100.0
Schneider Electric IT Philippines Inc.	Philippines	100.0	100.0
Schneider Electric Asia Pte. Ltd.	Singapore	100.0	100.0
Schneider Electric Export Services Pte Ltd	Singapore	100.0	100.0
Schneider Electric IT Logistics Asia Pacific Pte. Ltd.	Singapore	100.0	100.0
Schneider Electric IT Singapore Pte. Ltd.	Singapore	100.0	100.0
Schneider Electric JV2 Holdings Pte. Ltd.	Singapore	65.0	—
Schneider Electric Overseas Asia Pte Ltd	Singapore	100.0	100.0
Schneider Electric Singapore Pte. Ltd.	Singapore	100.0	100.0
Schneider Electric South East Asia (HQ) Pte. Ltd.	Singapore	100.0	100.0
Schneider Electric Systems Singapore Pte. Ltd.	Singapore	100.0	100.0
Schneider Electric Lanka (Private) Limited	Sri Lanka	100.0	100.0
Schneider Electric Systems Taiwan Corp.	Taiwan	100.0	100.0
Schneider Electric Taiwan Co., Ltd.	Taiwan	100.0	100.0
Pro-Face South-East Asia Pacific Co., Ltd.	Thailand	100.0	100.0
Schneider (Thailand) Limited	Thailand	100.0	100.0
Schneider Electric CPCS (Thailand) Co., Ltd.	Thailand	100.0	100.0
Schneider Electric Solar Thailand	Thailand	100.0	—
Schneider Electric Systems (Thailand) Co. Ltd.	Thailand	100.0	100.0
Clipsal Vietnam Co. Ltd	Vietnam	100.0	100.0
Invensys Vietnam Ltd	Vietnam	100.0	100.0
Schneider Electric IT Vietnam Limited	Vietnam	100.0	100.0
Schneider Electric Manufacturing Vietnam Co., Ltd	Vietnam	100.0	100.0
Schneider Electric Vietnam Co. Ltd	Vietnam	100.0	100.0
<i>Accounted for by equity method</i>			
Delixi Electric LTD (sub-group)	China	50.0	50.0
Sunten Electric Equipment Co., Ltd	China	25.0	25.0
Fuji Electric FA Components & Systems Co., Ltd (sub-group)	Japan	36.8	36.8
Foxboro (Malaysia) Sdn. Bhd.	Malaysia	49.0	49.0
Rest of the World			
<i>Fully consolidated</i>			
Himel Algeria	Algeria	100.0	100.0
Schneider Electric Algeria	Algeria	100.0	100.0
Schneider Electric Argentina S.A.	Argentina	100.0	100.0
Schneider Electric Systems Argentina S.A.	Argentina	100.0	100.0
American Power Conversion Brasil Ltda.	Brazil	—	100.0
Eurotherm Ltda.	Brazil	100.0	100.0
Schneider Electric Brasil Automação de Processos Ltda.	Brazil	100.0	100.0
Schneider Electric Brasil Ltda.	Brazil	100.0	100.0
Schneider Electric IT Brasil Industria e Comercio de Equipamentos Eletronicos Ltda.	Brazil	100.0	100.0
Steck da Amazonia Industria Elctrica Ltda.	Brazil	100.0	100.0
Steck Industria Elctrica Ltda.	Brazil	100.0	100.0
Telseb Serviços de Engenharia e Comércio de Equipamentos Eletrônicos e Telecomunicações Ltda	Brazil	100.0	100.0
Inversiones Schneider Electric Uno Limitada	Chile	100.0	100.0
Marisio S.A.	Chile	100.0	100.0
Schneider Electric Chile S.A.	Chile	100.0	100.0
Schneider Electric Systems Chile Limitada	Chile	100.0	100.0
Schneider Electric de Colombia S.A.S.	Colombia	100.0	100.0
Schneider Electric Systems Colombia Ltda.	Colombia	100.0	100.0
Schneider Electric Centroamerica Limitada	Costa Rica	100.0	100.0
Invensys Engineering & Service S.A.E.	Egypt	51.0	51.0
Schneider Electric Distribution Company	Egypt	87.4	87.4
Schneider Electric Egypt SAE	Egypt	91.9	91.9
Schneider Electric Systems Egypt S.A.E	Egypt	60.0	60.0
L&T Electricals & Automation FZE	United Arab Emirates	65.0	—
Schneider Electric DC MEA FZCO	United Arab Emirates	100.0	100.0
Schneider Electric FZE	United Arab Emirates	100.0	100.0
Schneider Electric Systems Middle East FZE	United Arab Emirates	100.0	100.0
Schneider Electric (Kenya) Ltd	Kenya	100.0	100.0

<i>(in % of interest)</i>		Dec. 31, 2020	Dec. 31, 2019
Kana Controls General Trading & Contracting Company W.L.L.	Kuwait	31.9	—
Schneider Electric Services Kuweit	Kuwait	49.0	49.0
Schneider Electric East Mediterranean SAL	Lebanon	96.0	96.0
Delixi Electric Maroc SARL AU	Morocco	100.0	100.0
Schneider Electric Maroc	Morocco	100.0	100.0
Schneider Electric Free Zone Enterprise	Nigeria	100.0	—
Schneider Electric Nigeria Ltd	Nigeria	100.0	100.0
Schneider Electric Systems Nigeria Ltd	Nigeria	100.0	100.0
Schneider Electric O.M LLC	Oman	100.0	100.0
Schneider Electric Pakistan (Private) Limited	Pakistan	80.0	80.0
Schneider Electric Peru S.A.	Peru	100.0	100.0
Schneider Electric Systems del Peru S.A.	Peru	100.0	100.0
L&T Electricals & Automation Saudi Arabia Company Ltd.	Saudi Arabia	65.0	—
Schneider Electric Plants Saudi Arabia Co.	Saudi Arabia	100.0	100.0
Schneider Electric Saudi Arabia For Solutions & Services Co	Saudi Arabia	100.0	100.0
Schneider Electric System Arabia Co., LTD	Saudi Arabia	100.0	100.0
Schneider Electric South Africa (Pty) Ltd	South Africa	74.9	74.9
Uniflair South Africa (Pty) Ltd	South Africa	100.0	100.0
Gunsan Elektrik	Turkey	100.0	100.0
Himel Elektrik Matzemeleri Ticaret A.S	Turkey	100.0	100.0
Schneider Elektrik Sanayi Ve Ticaret A.S.	Turkey	100.0	100.0
Schneider Enerji Endustrisi Sanayi Ve Ticaret A.S	Turkey	100.0	100.0
Schneider Electric Uganda Ltd	Uganda	100.0	100.0
Schneider Electric Systems de Venezuela, C.A.	Venezuela	100.0	100.0
Schneider Electric Venezuela, S.A.	Venezuela	93.6	93.6

1. Balance sheet

Assets

				Dec. 31, 2020	Dec. 31, 2019
				Net	Net
<i>(in thousands of euros)</i>		Notes	Gross A. & D. or Prov.		
NON-CURRENT ASSETS					
<i>Intangible assets</i>	1.1				
Intangible rights		27,474	(27,474)	—	—
<i>Property, plant and equipment</i>	1.2				
Land		2,785	—	2,785	2,785
Buildings		48	(48)	—	—
Other		1,468	(242)	1,226	1,226
Total intangible assets and property, plant and equipment		31,775	(27,764)	4,011	4,011
<i>Financial investments</i>					
Shares in subsidiaries and affiliates	2.1	5,377,099	(30,468)	5,346,631	5,485,708
Other investment securities	2.2	457,964	—	457,964	1,518,493
Advances to subsidiaries and affiliates	2.3	3,982,656	—	3,982,656	3,223,997
Other		10	—	10	10
Total financial investments		9,817,729	(30,468)	9,787,261	10,228,208
Total non-current assets		9,849,504	(58,232)	9,791,272	10,232,219
CURRENT ASSETS					
<i>Accounts receivable</i>					
Accounts receivable – trade		574,675	—	574,675	455,460
Other	3	129,770	—	129,770	102,049
Total accounts receivable		704,445	—	704,445	557,509
<i>Marketable securities and cash</i>					
Marketable securities	4	389,727	—	389,727	450,723
Advances to the Group cash pool	5	6,522,060	—	6,522,060	5,411,588
Other		207	—	207	2,006
Total marketable securities and cash		6,911,993	—	6,911,993	5,864,316
Total current assets		7,616,439	—	7,616,439	6,421,825
PREPAYMENTS AND OTHER ASSETS					
Prepaid expenses	6.1	1,280	—	1,280	351
Deferred expenses	6.2	21,933	—	21,933	14,568
Call premiums	6.3	26,894	—	26,894	7,123
Translation losses		30,533	—	30,533	90,653
TOTAL ASSETS		17,546,582	(58,232)	17,488,350	16,766,739

The notes form an integral part of these parent company financial statements.

Equity and liabilities

<i>(in thousands of euros)</i>	Notes	Dec. 31, 2020	Dec. 31, 2019
EQUITY	7		
Share capital	7.1	2,268,274	2,328,274
Additional paid-in capital	7.2	2,203,758	3,133,188
Reserves			
Legal reserve		243,027	243,027
Retained earnings	7.3	1,922,675	3,246,040
Net income for the financial year		(31,273)	57,108
Untaxed provisions		2	2
Total equity		6,606,463	9,007,639
PROVISIONS FOR CONTINGENCIES:	8		
Provisions for contingencies		391,880	452,634
Total provisions for contingencies and expenses		391,880	452,634
LIABILITIES:			
Convertible bond		650,000	
Bonds	9	8,246,269	7,062,368
Other borrowings	10	84,814	66,480
Amounts payable to subsidiaries and affiliates		–	14
Borrowings and financial liabilities	11	1,302,000	–
Accounts payable – trade		680	779
Accrued taxes and payroll costs		107,252	80,313
Other		5,677	5,762
Total liabilities		10,396,692	7,215,718
Deferred income		40	98
Call premiums	6.3	62,743	–
Translation gains	2.3	30,533	90,649
TOTAL EQUITY AND LIABILITIES		17,488,350	16,766,739

The notes form an integral part of these parent company financial statements.

2. Statement of income

<i>(in thousands of euros)</i>	Notes	Full year 2020	Full year 2019
Sales of services and other		325	2,385
Reversals of provisions, depreciation and amortization and expense transfers		0	0
Operating revenues		325	2,385
Purchases and external expenses		(9,666)	(10,079)
Taxes other than on income		(2,604)	(1,612)
Payroll expenses		(2,606)	(4,321)
Depreciation and provision expense		—	—
Other operating expenses and joint-venture losses		(2,000)	(1,821)
Operating expenses		(16,875)	(17,833)
Operating profit/(loss)		(16,550)	(15,447)
Dividend income	14	1,553	49,896
Interest income		48,010	49,863
Reversals of impairment provisions for long-term receivables and other		—	—
Financial income		49,563	99,759
Interest expense		(112,516)	(111,639)
Provision expense		(6,766)	(7,103)
Financial expenses		(119,282)	(118,741)
Net financial income/(loss)	14	(69,719)	(18,983)
Current result before tax		(86,269)	(34,430)
Proceeds from fixed asset disposals		138,894	2,078
Reinvoicing performance share		121,013	515,434
Provision reversals and expense transfers		280,004	375
Other		23,197	—
Non-recurring income		563,107	517,887
Carrying amount of fixed asset disposals		(219,983)	(148)
Provisions, depreciation and amortization		(134,516)	17,717
Other		(185,901)	(515,602)
Non-recurring expenses		(540,400)	(498,033)
Net non-recurring income/(loss)	15	22,708	19,854
Net income tax benefit	16	32,287	71,684
NET INCOME		(31,273)	57,108

The notes form an integral part of these parent company financial statements.

3. Notes to the financial statements

(All amounts are in thousands of euros unless otherwise indicated)

3.1 Significant events of the financial year

During the financial year, Schneider Electric SE carried out a capital reduction by canceling 15 million treasury shares of EUR4 each of nominal value resulting in a capital reduction of EUR60 million.

The company issued three bonds for EUR800, EUR500 and EUR500 million respectively.

The company issued a convertible bond (OCEANE) for EUR650 million.

On May 2020, the company paid out the 2019 dividend of EUR1,413 million.

The company also proceeded to buy back 650,307 of its own shares for EUR50 million.

Finally, during 2020, action plans 24,26,28,29 and 29bis expired, the company decided to serve 4 million shares for an amount of 182 million re-invoiced to the group companies concerned.

As of December 31, 2020, the company decided to fund some of its current share plans by using existing shares and to re-invoice the related expense to the various entities of the Group. As a consequence, the provision for expenses on shares distribution has been adjusted to 390 million.

3.2 Accounting principles

As in the prior financial year, the financial statements for the financial year ended December 31, 2020 have been prepared in accordance with French generally accepted accounting principles and with the ANC no. 2014-03 code updated by ANC no. 2016-07 code on Nov. 04, 2016.

Non-current assets

Non-current assets of all types are stated at historical cost.

Intangible assets

Intangible rights are amortized over a maximum of 5 years.

Property, plant and equipment

Amortizable items of property, plant and equipment are depreciated on a straight-line basis over their estimated useful lives, ranging from 3 to 10 years. Lands are not depreciated.

Shares in subsidiaries and affiliates

Shares in subsidiaries and affiliates are stated at acquisition cost.

Provisions for impairment may be funded where the carrying amount is higher than the estimated value in use at the end of the financial year. This estimate is primarily determined on the basis of the underlying net assets, earnings outlook and economic forecasts. For listed securities, the average stock price over the month before the closing is used. Unrealized gains resulting from such estimates are not recognized.

Own shares

Treasury stocks are assessed by category (shares in subsidiaries and affiliates, marketable securities), according to the FIFO method "first-in, first-out".

The accounting classification of treasury stocks depends on the purpose for which they are held:

- own shares are classified in marketable securities if they are the object of an explicit allocation to cover performance share distribution plans or if they are bought to regulate the share price of the Group;
- own shares are classified in long-term investments if they are not the object of an explicit allocation to cover an option plan or if they are bought with the aim of their use within the context of a liquidity contract by an investment services provider, or of their later cancellation within the framework of a capital reduction.

The accounting of an impairment of own shares depends on the purpose for which they are held:

- when own shares are allocated to cover of performance share distribution plans, there is no reason to record a provision for impairment;
- in other cases, it is necessary to book an impairment if the average stock market price of the month before the closing is lower than the weighted average cost.

Pension obligations

The present value of termination benefits is determined using the projected unit credit method. Provisions are funded for the supplementary pension benefits provided by the company on the basis of the contractual terms of top-hat agreements, granting a level of benefits exceeding the general regimes. The company applies the corridor method to actuarial gains and losses arising from changes in estimates. Under this method, the portion of net cumulative actuarial gains and losses exceeding 10% of the projected benefit obligation is amortized over 10 years.

Currency risk

When necessary, a contingency provision is put in place for unrealized exchange losses. However, when there are unrealized exchange gains and losses on back-to-back transactions in the same currency and with the same maturity, the amount of the provision is then limited to the net loss.

Bonds

Issue costs are amortized over the life of the bonds and are booked under "deferred expenses". Issuance premiums are booked under "Call premiums" & amortized over the duration of the bonds.

In the case of convertible bond (OCEANE), at conversion, the bond will be reclassified as equity for its nominal conversion amount.

3.3 Notes

Note 1: Non-current assets

1.1 Intangible assets

This item primarily consists of share issue and merger expenses, which are fully amortized.

1.2 Property, plant and equipment

(in thousands of euros)

Property, plant and equipment	Dec. 31, 2019	Additions	Disposals	Dec. 31, 2020
Cost	4,301	—	—	4,301
Depreciation	(290)	—	—	(290)
NET	4,011	—	—	4,011

Property, plant and equipment are mainly comprised of land not built.

Note 2: Investments

2.1 Shares in subsidiaries and affiliates

(in thousands of euros)

Shares in subsidiaries and affiliates	Dec. 31, 2019	Additions	Disposals	Dec. 31, 2020
Cost	5,596,996	—	(219,897)	5,377,099
Provisions	(111,288)	—	80,820	(30,468)
NET	5,485,708	—	(139,077)	5,346,631

During the financial year, Cofimines has been liquidated for 139 million, its shares were released for 220 million and the provision has been reversed for 81 million.

The main investments at December 31, 2020 were as follows:

Shares in subsidiaries and affiliates	Carrying value
Schneider Electric Industries SAS	5,343,544
Schneider Electric Japan Holding	2,049
Other (less than EUR5 million)	1,038
TOTAL	5,346,631

2.2 Other investment securities

(in thousands of euros)

Other investment securities	Dec. 31, 2019	Increases	Decreases	Dec. 31, 2020
Schneider Electric SE shares	1,518,439	49,518	(1,109,993)	457,964
Other	131	—	(131)	—
Provisions for other Shares and own shares	(77)	—	77	—
NET	1,518,493	49,518	(1,110,047)	457,964

Other investment securities primarily include Schneider Electric SE shares acquired for allocation on the exercise of certain stock options.

In compliance with the resolution adopted by the Shareholders' Meeting dated April 24, 2018, the company bought back 650,307 of its own shares for a total of EUR50 million.

In compliance with the Board resolution of February 2020, 15 million treasury shares were canceled for EUR989 million (including the amount of additional paid-in capital).

In compliance with the Board's decision of February 2020, September 2020, and December 2020 to fund the performance shares of plans 24,28,29 bis, 36 and 37 with Schneider Electric treasury shares, 2,169,743 shares for a total amount of EUR137 million have been classified as marketable securities. 250,453 shares for EUR16 million were reclassified from marketable securities to "Other investment securities" following the departure of the beneficiaries.

2.3 Advances to subsidiaries and affiliates

(in thousands of euros)

Advances to subsidiaries and affiliates	Dec. 31, 2019	Increases	Decreases	Dec. 31, 2020
Cost	3,223,997	1,368,264	(609,604)	3,982,656
NET	3,223,997	1,368,264	(609,604)	3,982,656

At December 31, 2020, this item mainly consisted of a loan of EUR2,500 million granted to Schneider Electric Industries SAS with a maturity date of 2021, a loan granted in 2012 to Bolssière Finance for a total amount of USD800 million valued at EUR652 million at the end of 2020 and with a maturity date of 2022, a loan granted to Schneider Electric Investment AG for a total amount of EUR819 million with a maturity date of 2021 and accrued interests for a total amount of EUR12 million. The revaluation of USD loan resulted in a translation gain of EUR31 million.

Note 3: Accounts receivables

(in thousands of euros)

	Dec. 31, 2020	Dec. 31, 2019
Trade receivables	574,675	455,460
Other	129,770	102,049
NET	704,445	557,509

Trade receivables mainly include the re-invoicing of the performance shares to SEISAS.

At December 31, 2020, the "Other receivables" are mainly composed of tax receivables and R&D tax credits.

Note 4: Marketable securities

(in thousands of euros)	Dec. 31, 2019		Acquisitions	Disposals	Dec. 31, 2020	
	Number of shares	Value	Value	Value	Value	Number of shares
TREASURY SHARES						
Gross	8,437,254	450,722	137,426	(198,421)	389,727	6,381,401
Provisions	—	—	—	—	—	—
TOTAL NET	—	450,722	137,426	(198,421)	389,727	—

Marketable securities primarily represent own shares held by the company for allocation to future performance shares plans and, if appropriate, stock-options.

In 2020, following the decision of the board to fund the performance share distribution plans 24, 28, 29bis, 36 and 37 with existing shares, 2,169,743 shares for a total amount of EUR137 million has been transferred into marketable securities. The performance shares plans, 24, 26, 28, 29 and 29bis have expired, the company has distributed 4 million shares for a total amount of EUR182 million re-invoiced to the concerned Group entities.

Following the loss of the rights of employees who left the group, the company switched back 250,453 shares for a total amount of EUR16 million to "Other investment securities".

Note 5: Cash and cash equivalent Group

This item consists of interest-bearing advances by Schneider Electric SE to the Group cash pool (Boissière Finance) that are immediately recoverable on demand.

Note 6: Prepayment and other assets

6.1 Prepaid expenses

The prepaid expenses relates mainly on insurance costs and fees.

6.2 Bond issue expenses

(in thousands of euros)

Bond issue expenses	Dec. 31, 2019	Increases	Decreases	Dec. 31, 2020
July 20, 2010 due 2020 (EUR500 million)	109	—	(109)	—
Sep. 27, 2012 due 2022 (USD800 million)	986	—	(410)	576
Sep. 6, 2013 due 2021 (EUR600 million)	577	—	(342)	235
Mar. 11, 2015 due 2025 (EUR750 million)	1,668	—	(315)	1,353
Sep. 8, 2015 due 2023 (EUR800 million)	1,521	—	(410)	1,111
Oct. 13, 2015 due 2025 (EUR200 million)	586	—	(118)	468
Oct. 13, 2015 due 2025 (EUR100 million)	228	—	(38)	190
Sep. 9, 2016 due 2024 (EUR800 million)	2,096	—	(443)	1,653
Dec. 13, 2017 due 2026 (EUR750 million)	2,048	—	(286)	1,762
June. 21, 2018 due 2027 (EUR750 million)	1,900	—	(256)	1,644
Sept. 9, 2019 due 2024 (EUR200 million)	513	140	(150)	503
Jan. 15, 2019 due 2028 (EUR250 million)	720	—	(90)	630
Jan. 15, 2019 due 2028 (EUR500 million)	1,614	—	(201)	1,413
Mar. 11, 2020 due 2029 (EUR800 million)	—	2,430	(218)	2,212
Apr. 9, 2020 due 2027 (EUR500 million)	—	1,549	(161)	1,388
Jun. 12, 2020 due 2023 (EUR500 million)	—	1,259	(232)	1,027
Nov. 24, 2020 due 2026 (EUR650 million)	—	5,878	(111)	5,767
TOTAL	14,568	11,256	(3,890)	21,933

6.3 Issuance premiums

(in thousands of euros)

Issuance premiums	Dec. 31, 2019	Increases	Decreases	Dec. 31, 2020
July 20, 2010 due 2020 (EUR500 million)	325	—	(325)	—
Sep. 27, 2012 due 2022 (USD800 million)	400	—	(184)	216
Sep. 6, 2013 due 2021 (EUR600 million)	347	—	(206)	141
Mar. 11, 2015 due 2025 (EUR750 million)	4,694	—	(886)	3,808
Sep. 8, 2015 due 2022 (EUR800 million)	2,121	—	(572)	1,549
Oct. 13, 2015 due 2025 (EUR100 million)	(1,073)	—	343	(730)
Sep. 9, 2016 due 2024 (EUR800 million)	4,761	—	(1,009)	3,752
Dec. 13, 2017 due 2026 (EUR750 million)	4,036	—	(590)	3,446
June 21, 2018 due 2027 (EUR750 million)	6,040	—	(810)	5,230
Sept. 9, 2019 due 2024 (EUR200 million)	(2,752)	—	588	(2,164)
Jan. 15, 2019 due 2028 (EUR250 million)	(11,889)	—	1,481	(10,408)
Jan. 15, 2019 due 2028 (EUR500 million)	112	—	(14)	98
Mar. 11, 2020 due 2029 (EUR800 million)	—	5,592	(502)	5,090
Apr. 9, 2020 due 2027 (EUR500 million)	—	2,885	(300)	2,585
Jun. 12, 2020 due 2023 (EUR500 million)	—	1,200	(221)	979
Nov. 24, 2020 due 2026 (EUR650 million)	—	(50,360)	919	(49,441)
TOTAL	7,123	(40,683)	(2,288)	(35,849)

Note 7: Shareholders' equity and retained earnings

<i>(in millions of euros)</i>	Share capital	Additional paid-in capital	Reserves and retained earnings	Net income for the year	Regulated provisions	Total
December 31, 2018 before allocation of net income for the year	2,317	2,976	327	4,457	—	10,078
Change in share capital	11	156	—	—	—	167
Allocation of 2018 net income	—	—	3,161	(3,161)	—	—
2018 dividend	—	—	—	(1,296)	—	(1,296)
Cancellation of own shares	—	—	—	—	—	—
2019 net income	—	—	—	57	—	57
December 31, 2019 before allocation of net income for the year	2,328	3,133	3,489	57	—	9,007
Change in share capital	—	—	—	—	—	—
Allocation of 2018 net income	—	—	57	(57)	—	—
2019 dividend	—	—	(1,413)	—	—	(1,413)
Cancellation of own shares	(60)	(929)	—	—	—	(989)
Reimbursement withholding tax 2003	—	—	33	—	—	33
2020 net income	—	—	—	(31)	—	(31)
DECEMBER 31, 2020 BEFORE ALLOCATION OF NET INCOME FOR THE YEAR	2,268	2,204	2,166	(31)	—	6,607

7.1 Capital

Share capital

The company's share capital at December 31, 2020 amounted to EUR 2,268,274,220 consisting of 567,068,555 shares with a par value of EUR4, all fully paid up.

Changes in share capital

The decrease in share capital of EUR60 million recorded over the year corresponding to a cancellation of 15 million treasury shares.

Own shares

At the reporting date, the total number of own shares held is 12,740,423 including 6,359,022 shares not affected to performance share distribution plans for a total amount of EUR458 million and 6,381,401 shares affected to distribution plans for a total amount of EUR 390 million.

7.2 Additional paid-in capital

Additional paid-in capital decreased by EUR929 million over the financial year, mainly coming from capital reduction by the way of cancellation of own treasury shares.

7.3 Allocation of previous year net income

Pursuant to the 3rd resolution of the Ordinary and Extraordinary Shareholders' Meeting of April 22, 2020, the 2019 gain of EUR57 million was allocated to retained earnings. EUR1,413 million of dividends were distributed and EUR71 million not distributed corresponding to SE own treasury shares.

Note 8: Provisions for contingencies and expenses

<i>(in thousands of euros)</i>	Dec. 31, 2019	Increases	Decreases	Dec. 31, 2020
PROVISIONS FOR CONTINGENCIES				
Disputes	15	—	(15)	—
Provision for fees on own shares distribution	450,722	137,426	(198,421)	389,727
Other	1,897	256	—	2,153
TOTAL	452,634	137,682	(198,436)	391,880

Management is confident that overall the balance sheet provisions for disputes of which it is currently aware and in which the company is involved should be sufficient to ensure that these disputes do not have a material impact on its financial position or income.

A provision for risk of EUR390 millions was booked to cover the decision of the board to allocate performance shares plans with SESE own shares.

Note 9: Bonds

(in thousands of euros)	Share capital		Interest rate	Maturity
	Dec. 31, 2020	Dec. 31, 2019		
Schneider Electric SE 2019	94,325	150,244	Euribor +0.60% Floating	July 23, 2022
Schneider Electric SE 2020	—	500,000	3.625% Fixed	July 20, 2020
Schneider Electric SE 2022	651,944	712,124	2.95% Fixed	Sep. 27, 2022
Schneider Electric SE 2021	600,000	600,000	2.50% Fixed	Sep. 06, 2021
Schneider Electric SE 2025	750,000	750,000	0.875% Fixed	Mar. 11, 2025
Schneider Electric SE 2023	800,000	800,000	1.50% Fixed	Sep. 08, 2023
Schneider Electric SE 2025	200,000	200,000	1.841% Fixed	Oct. 13, 2025
Schneider Electric SE 2025	100,000	100,000	1.841% Fixed	Oct. 13, 2025
Schneider Electric SE 2024	800,000	800,000	0.25% Fixed	Sep. 09, 2024
Schneider Electric SE 2024	200,000	200,000	0.25% Fixed	Sep. 09, 2024
Schneider Electric SE 2026	750,000	750,000	0.875% Fixed	Dec. 13, 2026
Schneider Electric SE 2027	750,000	750,000	1.375% Fixed	June 21, 2027
Schneider Electric SE 2028	500,000	500,000	1.5% Fixed	Jan. 15, 2028
Schneider Electric SE 2028	250,000	250,000	1.5% Fixed	Jan. 15, 2028
Schneider Electric SE 2029	800,000	—	0.25% Fixed	Mar. 11, 2029
Schneider Electric SE 2027	500,000	—	1% Fixed	Apr. 09, 2027
Schneider Electric SE 2023	500,000	—	0% Fixed	Jun. 12, 2023
TOTAL	8,246,269	7,062,368		

Fixed: fixed rate.

Floating: floating rate.

The revaluation of USD800 million bonds Schneider Electric SE 2022 resulted in a translation loss of EUR31 million.

Convertible bonds (OCEANE)

(in thousands of euros)	Share capital		Interest rate	Maturity
	Dec. 31, 2020	Dec. 31, 2019		
Schneider Electric SE 2026	650 000	—	0%	Jun. 15, 2026
TOTAL	650 000			

Schneider Electric SE has issued bonds during past years on different markets:

- in the United States, through a private placement offering following (SEC 144A rule) for USD800 million worth of bonds issued in September 2012, at a rate of 2.950%, due in September 2022;
- as part of its Euro Medium-Term Notes (EMTN) program, for which bonds are traded on the Luxembourg stock exchange.

During the year, the company reimbursed one bond amounting EUR500 million matured on July 20, 2020.

The company issued three bonds as follows:

- EUR800 million at 0.25%, maturing on March 11 2029;
- EUR500 million at 1%, maturing on April, 09 2027;
- EUR250 million at 0%, maturing on June, 12 2023.

The Group has issued in November 2020 a bond that is convertible into or exchangeable for a new or existing shares (OCEANES) for EUR 650 million at a rate of 0.00%, maturing in June 2026.

The initial conversion and/or exchange ratio of the Bonds is one share per Bond with a nominal value set at EUR 176. According to Sustainability-Linked Financing Framework, if the average sustainability performance score (calculated as the arithmetic average of the scores of the three key performance indicators) does not reach a certain level by December 31, 2025, the Group will pay an amount equal to 0.50% of the face value.

The three key performance indicators from the 11 new Schneider Sustainability Impact (SSI) 2021-2025 indicators are the following:

- Climate: Deliver 800 megatons of saved and avoided CO2 emissions to our customers;
- Equality: Increase gender diversity, from hiring to front-line managers and leadership teams (50/40/30);
- Generation: Train 1 million underprivileged people in energy management.

The detailed rating methodology and approach are presented in the Group's Sustainability-Linked Financing Framework. For all those transactions, issue premium and issue costs are amortized per the effective interest rate method.

At December 31, 2020, the other remaining bonds are as follows:

- EUR177 million worth of floating-rate bonds issued in July 2008 and maturing on July 23, 2022, decreased to EUR150 million through the repayment in June 2014 of EUR27 million; decreased to EUR94 million through the repayment in July 2020 of EUR56 million;
- EUR100 million worth of 1.841% bonds issued in October 2015 and maturing on October 13, 2025;
- EUR800 million worth of 0.25% bonds issued in September 2016 and maturing on September 9, 2024 and described above;
- EUR600 million worth of 2.50% bonds issued in September 2013 and maturing on September 6, 2021;
- EUR200 million worth of 1.841% bonds issued in October 2015 and maturing on October 13, 2025;
- EUR800 million worth of 1.50% bonds issued in September 2015 and maturing on September 8, 2023;
- EUR750 million worth of 0.875% bonds issued in March 2015 and maturing on March 11, 2025;
- EUR750 million worth of 0.875% bonds issued in December 2017 and maturing on December 13, 2026;
- EUR750 million worth of 1.375% bonds issued in June 2018 and maturing on June 21, 2027;
- EUR200 million worth of 0.25% bonds issued in September 2019 and maturing on September 09, 2024;
- EUR500 million worth of 1.5% bonds issued in January 2019 and maturing on January 15, 2028;
- EUR250 million worth of 1.5% bonds issued in January 2019 and maturing on January 15, 2028.

The issue premiums and issuance costs are amortized in line with the effective interest method.

Note 10: Other borrowings

Other borrowings at December 31, 2020 included accrued interest on bonds and other debt issued by the company.

Accrued interest amounted to EUR43 million, compared to EUR44 million at end-2019.

Other debt issued by the company correspond to an intercompany loan amounted to EUR42 million, compared to EUR22 million at end of 2019.

Note 11: Borrowings and financial liabilities

Borrowing and financial liabilities (in thousands of euros)	Dec. 31, 2019	Increase	Decrease	Dec. 31, 2020
Commercial paper	–	4,237,000	(2,935,000)	1,302,000
Overdrafts	–	–	–	–
Other	–	–	–	–
NET	–	4,237,000	(2,935,000)	1,302,000

Note 12: Maturities of receivables and payables

(in thousands of euros)	Total	Due within 1 year	Due in 1 to 5 years	Due beyond 5 years
NON-CURRENT ASSETS				
Advances to subsidiaries and affiliates	3,982,656	3,330,712	651,944	–
CURRENT ASSETS				
Accounts receivable – trade	574,675	574,675	–	–
Other receivables	129,770	98,572	31,198	–
Marketable securities	389,727	389,727	–	–
Prepaid expenses	1,280	1,280	–	–
DEBT				
Bonds	8,896,269	600,000	5,496,269	2,800,000
Other borrowings	84,814	84,814	–	–
Commercial paper	1,302,000	1,302,000	–	–
Accounts payable – trade	680	680	–	–
Accrued taxes and payroll costs	107,252	107,252	–	–
Other	5,677	5,677	–	–
Deferred income	40	40	–	–

Invoices received and issued during the period have not been subject to late payment.

Note 13: Related-party transactions (minimum 10% stake)

<i>(in thousands of euros)</i>	Gross	Net
Shares in subsidiaries and affiliates	5,377,099	5,346,631
Advances to subsidiaries and affiliates	3,982,656	3,982,656
Accounts receivable	574,675	574,675
Cash and cash equivalents	6,522,060	6,522,060
Revenues:		
• rebilled performance shares		121,013
• interest		49,172

Note 14: Net financial income/(loss)

<i>(in thousands of euros)</i>	Full year 2020	Full year 2019
Dividends	1,553	49,896
Net interest income (expense)	(64,355)	(61,776)
Other	(6,917)	(7,103)
NET FINANCIAL INCOME/(LOSS)	(69,719)	(18,983)

In 2020, the company received EUR1,6 million of dividends from Schneider Electric Japan Holding Ltd. In 2019, dividends received from Schneider Electric Industries SAS were EUR 50 million.

Note 15: Net non-recurring income/(loss)

<i>(in thousands of euros)</i>	Full year 2020	Full year 2019
Net gains/(losses) on fixed asset disposals	(81,069)	1,930
Provisions net of reversals	80,897	18,092
Other non-recurring income/(expense)	22,900	(168)
NET NON-RECURRING INCOME/(LOSS)	22,708	19,854

In 2020, the company received EUR23 million of interest relative to reimbursement of withholding tax.

Note 16: Net income tax benefit

The "income tax expense" line item in the statement of income mainly consists of the Group tax relief recorded by the tax group headed by Schneider Electric SE, net of 2020 income tax due, for EUR35 million.

Schneider Electric SE is the parent company of the tax group comprising all French subsidiaries that are over 95%-owned. Tax loss carry forwards available to the company in this capacity totaled EUR2,303 million at December 31, 2020.

Note 17: Pension benefit commitment

The company had taken commitments towards its executives, active managers and retirees. In 2015, the company closed the top-hat executive pension plans. Since 2015, there is no more active beneficiary. The company has outsourced to AXA France VIE the commitments towards the retirees beneficiaries the top-hat executive pension plans.

Note 18: Off-balance sheet commitments

18.1 Partnership obligations

The share of liabilities of "SC" non-trading companies attributable to Schneider Electric SE as partner is not material.

The share of liabilities of "SNC" flow-through entities attributable to Schneider Electric SE as partner is not material.

18.2 Guarantees given and received

Commitments given

Counter-guarantees of bank guarantees: None

Other guarantees given: EUR1,974 million, mainly to Group companies

Commitments received

Bank counter-guarantees: None

18.3 Financial instruments

Schneider Electric Group hedging transactions, exchange guarantees and the establishment of financial instruments are carried out by the manager of the Group cash pool, Boissière Finance, a wholly-owned subsidiary of Schneider Electric Industries SAS, which in turn is wholly-owned by Schneider Electric SE.

Schneider Electric SE does not hold any hedging instruments at December 31, 2020.

Note 19: Contingencies

As part of its normal operations, the entity is exposed to a number of potential claims and litigations. Except for those for which it is probable that the entity will incur a liability and a provision established for such outcome, the entity is not aware of other potentially material claims and litigations.

Specifically, the entity has not been advised to date of any claim/allegations related to the investigation conducted in France by French public agencies. The entity is fully cooperating with the French authorities on these matters.

Note 20: Other information

20.1 Workforce

The average number of employees is 1 over 2020.

20.2 Consolidated financial statements

Schneider Electric SE is the parent company of the Group and accordingly publishes the consolidated financial statements of the Schneider Electric Group.

20.3 Subsequent events

At the date of financial statements approval by the board of directors, there is no material subsequent event.

1. Consolidated statement of income

<i>(in millions of euros except for earnings per share)</i>	Note	Full year 2019	Full year 2018
Revenue	3	27,158	25,720
Cost of sales		(16,423)	(15,677)
Gross profit		10,735	10,043
Research and development	4	(657)	(597)
Selling, general and administrative expenses		(5,840)	(5,572)
Adjusted EBITA*	3	4,238	3,874
Other operating income and expenses	6	(411)	(103)
Restructuring costs		(255)	(198)
EBITA**		3,572	3,573
Amortization and impairment of purchase accounting intangibles	5	(173)	(177)
Operating income		3,399	3,396
Interest income		39	63
Interest expense		(168)	(235)
Finance costs, net		(129)	(182)
Other financial income and expense	7	(132)	(128)
Net financial income/(loss)		(261)	(310)
Profit from continuing operations before income tax		3,138	3,086
Income tax expense	8	(690)	(693)
Income of discontinued operations, net of income tax	1	(3)	(23)
Share of profit/(loss) of associates	12	78	61
PROFIT FOR THE PERIOD		2,523	2,431
<i>attributable to owners of the parent</i>		<i>2,413</i>	<i>2,334</i>
<i>attributable to non controlling interests</i>		<i>110</i>	<i>97</i>
Basic earnings (attributable to owners of the parent) per share (in euros per share)	19	4.38	4.21
Diluted earnings (attributable to owners of the parent) per share (in euros per share)	19	4.33	4.16

* Adjusted EBITA (Earnings Before Interest, Taxes, Amortization of Purchase Accounting Intangibles). Adjusted EBITA corresponds to operating profit before amortization and impairment of purchase accounting intangible assets, before goodwill impairment, other operating income and expenses and restructuring costs.

** EBITA (Earnings Before Interest, Taxes and Amortization of Purchase Accounting Intangibles). EBITA corresponds to operating profit before amortization and impairment of purchase accounting intangible assets and before goodwill impairment.

The accompanying notes are an integral part of the consolidated financial statements.

Other Comprehensive Income

<i>(in millions of euros)</i>	Note	Full year 2019	Full year 2018
Profit for the year		2,523	2,431
Other comprehensive income:			
Translation adjustment		333	307
Cash-flow hedges		26	(23)
Income tax effect of cash flow hedges	19	(7)	(6)
Net gains/(losses) on financial assets		(4)	(9)
Income tax effect of gains/(losses) on financial assets	19	—	—
Actuarial gains/(losses) on defined benefit plans	20	(408)	285
Income tax effect of actuarial gains/(losses) on defined benefit plans	19	82	(61)
Other comprehensive income for the year, net of tax		22	493
<i>of which to be recycled in income statement</i>		<i>352</i>	<i>270</i>
<i>of which not to be recycled in income statement</i>		<i>(330)</i>	<i>223</i>
TOTAL COMPREHENSIVE INCOME FOR THE YEAR		2,545	2,924
<i>attributable to owners of the parent</i>		<i>2,400</i>	<i>2,793</i>
<i>attributable to non-controlling interests</i>		<i>145</i>	<i>131</i>

The accompanying notes are an integral part of the consolidated financial statements.

2. Consolidated statement of cash flows

<i>(in millions of euros)</i>	Note	Full year 2019	Full year 2018
Profit for the year		2,523	2,431
Losses/(gains) from discontinued operations		3	23
Share of (profit)/losses of associates		(78)	(61)
Income and expenses with no effect on cash flow:			
<i>Depreciation of property, plant and equipment*</i>	11	701	386
<i>Depreciation of intangible assets other than goodwill</i>	10	474	474
<i>Impairment losses on non-current assets</i>		63	66
<i>Increase/(decrease) in provisions</i>	21	56	(83)
<i>Losses/(gains) on disposals of assets</i>		206	(3)
<i>Difference between tax paid and tax expense</i>		(2)	90
<i>Other non-cash adjustments</i>		66	82
Net cash provided by operating activities		4,012	3,405
Decrease/(increase) in accounts receivables		22	(51)
Decrease/(increase) in inventories and work in process		209	(287)
(Decrease)/increase in accounts payable		(41)	(98)
Decrease/(increase) in other current assets and liabilities		80	(97)
Change in working capital requirement		270	(533)
TOTAL I – CASH FLOWS FROM OPERATING ACTIVITIES		4,282	2,872
Purchases of property, plant and equipment	11	(506)	(486)
Proceeds from disposals of property, plant and equipment		38	54
Purchases of intangible assets	10	(338)	(338)
Net cash used by investment in operating assets		(806)	(770)
Acquisitions and disposals of businesses, net of cash acquired & disposed	2	(79)	(730)
Other long-term investments		59	(31)
Increase in long-term pension assets		(90)	(174)
Sub-total		(110)	(935)
TOTAL II – CASH FLOWS FROM/(USED IN) INVESTING ACTIVITIES		(916)	(1,705)
Issuance of bonds	22	964	740
Repayment of bonds	22	(500)	(749)
Sale/(purchase) of own shares		(266)	(829)
Increase/(decrease) in other financial debt*		(1,078)	220
Increase/(decrease) of share capital		168	164
Dividends paid to Schneider Electric's shareholders	19	(1,296)	(1,223)
Dividends paid to non-controlling interests		(117)	(80)
TOTAL III – CASH FLOWS FROM/(USED IN) FINANCING ACTIVITIES		(2,125)	(1,757)
TOTAL IV – NET FOREIGN EXCHANGE DIFFERENCE		(18)	61
TOTAL V – EFFECT OF DISCONTINUED OPERATIONS		(59)	(7)
INCREASE/(DECREASE) IN NET CASH AND CASH EQUIVALENTS: I +II +III +IV +V		1,164	(536)
Net cash and cash equivalents at January 1	18	2,231	2,767
Increase/(decrease) in cash and cash equivalents		1,164	(536)
NET CASH AND CASH EQUIVALENTS, AT DECEMBER 31	18	3,395	2,231

* Including impact from first application of IFRS 16, as described in Note 1.1.
The accompanying notes are an integral part of the consolidated financial statements.

3. Consolidated balance sheet

Assets

<i>(in millions of euros)</i>	Note	Dec. 31, 2019	Dec. 31, 2018
NON-CURRENT ASSETS:			
Goodwill, net	9	18,719	18,373
Intangible assets, net	10	4,647	4,874
Property, plant and equipment, net*	11	3,680	2,521
Total tangible and intangible assets		8,327	7,395
Investments in associates and joint ventures	12	533	530
Non-current financial assets	13	645	665
Deferred tax assets	14	2,004	2,040
TOTAL NON-CURRENT ASSETS		30,228	29,003
CURRENT ASSETS:			
Inventories and work in progress	15	2,841	3,091
Trade and other operating receivables	16	5,953	5,804
Other receivables and prepaid expenses	17	2,087	1,910
Current financial assets		19	30
Cash and cash equivalents	18	3,592	2,361
TOTAL CURRENT ASSETS		14,492	13,196
Assets held for sale & discontinued operations		283	60
TOTAL ASSETS		45,003	42,259

* Including impact from first application of IFRS 16, as described in Note 1.1.
The accompanying notes are an integral part of the consolidated financial statements.

Liabilities

<i>(in millions of euros)</i>	Note	Dec. 31, 2019	Dec. 31, 2018
EQUITY:	19		
Share capital		2,328	2,317
Additional paid in capital		3,134	2,977
Retained earnings**		16,034	15,721
Translation reserve		65	(233)
Equity attributable to owners of the parent		21,561	20,782
Non controlling interests		1,579	1,482
TOTAL EQUITY		23,140	22,264
NON-CURRENT LIABILITIES:			
Pensions and other post-employment benefit obligations	20	1,806	1,558
Other non-current provisions**	21	940	1,253
Total non-current provisions		2,746	2,811
Non-current financial liabilities	22	6,405	5,923
Deferred tax liabilities	14	1,021	1,147
Other non-current liabilities*		883	10
TOTAL NON-CURRENT LIABILITIES		11,055	9,891
CURRENT LIABILITIES:			
Trade and other operating payables		4,215	4,142
Accrued taxes and payroll costs**		3,147	2,194
Current provisions**	21	794	878
Other current liabilities*		1,428	1,232
Current debt	22	979	1,574
TOTAL CURRENT LIABILITIES		10,563	10,020
Liabilities held for sale & discontinued operations		245	84
TOTAL EQUITY AND LIABILITIES		45,003	42,259

* Including impact from first application of IFRS 16, as described in Note 1.1.

** Including impact from first application of IFRIC 23, as described in Note 1.1.

The accompanying notes are an integral part of the consolidated financial statements.

4. Consolidated statement of changes in equity

(in millions of euros)	Number of shares (in thousands)	Capital	Additional paid-in capital	Treasury Shares	Retained earnings	Translation reserve	Equity attributable to owners of the parent	Non- controlling interests	Total
DEC. 31, 2017	596,916	2,388	5,147	(2,153)	14,921	(506)	19,797	145	19,942
Profit for the year					2,334		2,334	97	2,431
Other comprehensive income					186	273	459	34	493
Comprehensive income for the year	—	—	—	—	2,520	273	2,793	131	2,924
Capital increase	2,407	10	144				154		154
Exercise of stock option plans and performance shares	1,846	1	9				10		10
Dividends			(1,107)		(116)		(1,223)	(80)	(1,303)
Change in treasury shares	(22,000)	(88)	(1,126)	(829)	1,214		(829)		(829)
Share-based compensation expense					131		131	4	135
AVEVA acquisition impact							—	1,256	1,256
Other		6	(90)		33		(51)	26	(25)
DEC. 31, 2018	579,169	2,317	2,977	(2,982)	18,703	(233)	20,782	1,482	22,264
IFRIC 23 impact (Note 1.1)					(223)		(223)		(223)
JAN. 1, 2019	579,169	2,317	2,977	(2,982)	18,480	(233)	20,559	1,482	22,041
Profit for the year					2,413		2,413	110	2,523
Other comprehensive income					(311)	298	(13)	35	22
Comprehensive income for the year	—	—	—	—	2,102	298	2,400	145	2,545
Capital increase	2,676	10	151				161		161
Exercise of stock option plans and performance shares	224	1	6				7		7
Dividends					(1,296)		(1,296)	(117)	(1,413)
Change in treasury shares				(266)			(266)		(266)
Share-based compensation expense					148		148	6	154
Other					(152)		(152)	63	(89)
DEC. 31, 2019	592,069	2,328	3,134	(3,248)	19,282	65	21,561	1,579	23,140

The accompanying notes are an integral part of the consolidated financial statements.

5. Notes to the consolidated financial statements

Note		Note	
1	Accounting Policies	315	15 Inventories and work in progress
2	Changes in the scope of consolidation	325	16 Trade accounts receivable
3	Segment information	326	17 Other receivables and prepaid expenses
4	Research and development	328	18 Cash and cash equivalents
5	Impairment losses, depreciation and amortization expenses	328	19 Shareholder's equity
6	Other operating income and expenses	328	20 Pensions and other post-employment benefit obligations
7	Other financial income and expenses	328	21 Provisions for contingencies and charges
8	Income tax expenses	329	22 Total current and non-current financial liabilities
9	Goodwill	330	23 Classification of financial instruments
10	Intangible assets	331	24 Employees
11	Property, plant and equipment	332	25 Related parties transactions
12	Investments in associates and joint ventures	334	26 Commitments and contingent liabilities
13	Non-current financial assets	334	27 Subsequent events
14	Deferred taxes by Nature	335	28 Statutory Auditors' fees
			29 Consolidated companies
			355

Please note

All amounts in millions of euros unless otherwise indicated.

The following notes are an integral part of the consolidated financial statements.

The Schneider Electric Group's consolidated financial statements for the financial year ended December 31, 2019 were authorized for issue by the Board of Directors on February 19, 2020. They will be submitted to shareholders for approval at the Annual General Meeting of April 23, 2020.

The Group's main businesses are described in Chapter 1 of the Universal Registration Document.

Note 1: Accounting Policies

1.1 Accounting standards

The consolidated financial statements have been prepared in compliance with the international accounting standards (IFRS) as adopted by the European Union as of December 31, 2019. The same accounting methods were used as for the consolidated financial statements for the year ended December 31, 2018, except for the application of the new standards IFRS 16 – *Leases* and IFRIC 23 – *Uncertainty over Income Tax Treatments* as of January 1, 2019.

The following standards and interpretations that were applicable during the period did not have a material impact on the consolidated financial statements as of December 31, 2019:

- amendments to IAS 28 – *Long-term Interests in Associates and Joint Ventures*;
- amendments to IAS 19 – *Plan Amendment, Curtailment or Settlement*;
- amendments to IFRS 9 – *Prepayment Features with Negative Compensation*;
- annual improvements to IFRS Standards 2015-2017 Cycle;

The Group did not apply the following standards and interpretations for which mandatory application is subsequent to December 31, 2019:

- standards adopted by the European Union:
 - amendments to IAS 1 and IAS 8 – *Definition of Material*;
 - amendments to IFRS 3 – *Definition of a business*;
 - amendments to References to the Conceptual Framework in IFRS Standards
 - Interest Rate Benchmark Reform (Amendments to IFRS 9, IAS 39 and IFRS 7)
- standards not yet adopted by the European Union:
 - IFRS 17 – *Insurance Contracts*;

The Group is currently assessing the potential effect on the Group's consolidated financial statements of the standards not yet applicable as of December 31, 2019. At this stage of analysis, the Group does not expect any material impact on its consolidated financial statements.

First application of IFRS 16 – *Leases*

The standard IFRS 16 – *Leases*, adopted by European Union on October 31, 2017, replaces mainly the standards IAS 17 – *Leases*, and IFRIC 4 – *Determining whether an Arrangement contains a Lease*, and is mandatory starting January 1, 2019.

The standard establishes principles for the recognition, valuation, presentation, and disclosure of leases and requires lessees to account for all leases on the balance sheet using a single model, in the form of a right-of-use asset, with a lease obligation counterpart.

The Group has adopted IFRS 16 on January 1, 2019, according to the modified retrospective approach. Under this method, the standard is applied retrospectively with the cumulative effect of the initial application on the date of application.

Scope of the Group's contracts

The lease contracts identified within all the Group entities fall under the following categories:

- real estate: office buildings, factories, and warehouses;
- vehicles: cars and trucks;
- forklifts used mainly in factories or storage warehouses.

The Group has retained the exemption for low-value assets (i.e. assets with a cost lower than USD 5,000). Thus, the defined scope does not include small office or IT equipment, mobile phones or other small equipment, which all correspond to low-value equipment. Short-term contracts (i.e. less than 12 months without purchase option) are also exempted under the standard. In this case, for example, for occasional vehicle or accommodation rentals.

Effects of the adoption of IFRS 16

Key effects of the application of IFRS 16 on January 1, 2019:

<i>(in millions of euros)</i>	Jan. 1, 2019
ASSETS:	
Property, plant and equipment, net	1,242
TOTAL ASSETS	1,242
LIABILITIES:	
Other non-current liabilities	988
Other current liabilities	254
TOTAL LIABILITIES	1,242

The Group has applied a unique accounting and valuation approach for all leases. The standard provides specific transition requirements and practical solutions that have been applied by the Group.

The Group has recognized right-of-use assets and lease liabilities for contracts previously classified as operating leases.

Lease liabilities have been recognized based on the present value of the remaining lease payments, discounted using the country's marginal borrowing rate of the contracting entity at the date of the first application.

Assets related to the right-of-use of operating leases have been recognized based on an amount equal to the lease liability of the contract at transition date, adjusted for any prepaid or outstanding rents.

With respect to contracts formerly recorded under a financing lease, the Group did not change the book values of the assets and liabilities recorded on the original application date. The requirements of IFRS 16 have been applied to these leases since January 1, 2019. These contracts represent a small net book value for the Group (EUR 1 million as of January 1, 2019).

The Group has also applied the following simplification measures, available in the standard:

- application of IFRS 16 accounting model only to contracts previously identified as leases according to IAS 17 and IFRIC 4;
- single discount rate by country for a portfolio of leases with relatively similar characteristics;
- exemption for contracts with a residual enforceable term on January 1, 2019, of less than 12 months;
- exclusion of initial direct costs from the valuation of the right-of-use asset at the date of the first application;
- inclusion of the evaluation of contracts carried out immediately before January 1, 2019, by applying IAS 37 to determine whether certain contracts are in deficit (adjustment of the right-of-use asset if applicable) as an alternative to the depreciation review according to IAS 36.

Reconciliation between the rental obligation on January 1, 2019, and operating lease commitments presented under IAS 17 as of December 31, 2018

<i>(in millions of euros)</i>	
Commitments relating to the operating leases as of Dec. 31, 2018	1,155
Weighted average marginal loan rate as of Jan. 1, 2019	3.5%
Discounted obligations on simple lease contracts as of Dec. 31, 2018	1,023
Minus:	
Obligations linked to short-term contracts and low-value assets	9
Plus:	
Renewal options not taken into account as of Dec. 31, 2018	228
Lease obligations as of Jan. 1, 2019	1,242

Accounting principles

The accounting principles below are effective for annual periods beginning on January 1, 2019. IAS 17 still applies for the 2018 comparative period.

Rental obligation:

At the inception date of the lease, the Group recognizes the lease liabilities, measured at the present value of the lease payments to be made over the term of the lease. The present value of payments is calculated mainly using the marginal borrowing rate of the contracting entity's country, at the contract starting date.

Rental payments include fixed payments (net of rental incentives receivable), variable payments based on an index or rate and amounts that should be paid under residual value guarantees. Besides, the simplification allowing not to split services components has not been elected by the Group. Therefore, only the rents are taken into account in the lease payments.

Lease payments also include, when applicable, the exercise price of a purchase option reasonably certain to be exercised by the Group and the payment of penalties for the termination of a lease, if the term of the lease takes into account the fact that the Group has exercised the termination option.

Variable lease payments that are not dependent on an index or rate are recognized as an expense in the period in which the event or condition that triggers the payment occurs.

After the start date of the contract, the amount of rental obligations is increased to reflect the increase in interest and reduced for lease payments made.

In addition, the carrying amount of the lease liabilities is revalued in the event of a reassessment or modification in the lease (e.g. change in the term of the lease, change in lease payments, application of annual indexation, etc.).

Right-of-use assets:

The Group accounts for the assets related to the right-of-use on the lease starting date (i.e. the date on which the underlying asset is available). Assets are measured at cost, less accumulated amortization and impairment losses, and adjusted for the revaluation of lease liabilities. The cost of right-of-use assets includes the amount of lease liabilities, initial direct costs incurred and lease payments made on or before the effective date, minus lease inducements received. Unless the Group is reasonably certain that it will become the owner of the leased asset at the end of the lease term, the recorded right-of-use assets are depreciated using the linear method over the shortest period of time between estimated life of the underlying asset and the duration of the lease. The assets related to the right-of-use are subject to depreciation.

Determining the duration of contracts:

The duration of the Group's contracts varies according to geographies.

The real estate contracts have variable durations depending on the countries and local regulations. Vehicles and forklifts are generally contracted between 3 and 6 years.

In certain geographies, the Group's real estate contracts offer unilateral options for termination of contracts (particularly in France with contracts 3-6-9).

Thus, in determining the length of time to be used to calculate the rental obligation, the Group determines the enforceable duration of the contract (maximum term) and takes into account termination options if it is not reasonably certain that it will extend the contract beyond the option date. This estimate is made in collaboration with the Group's Real Estate Department, which determines the real estate strategy. In the majority of cases, the duration chosen is the enforceable duration of the real estate contracts, in particular on the most strategic buildings and factories.

In addition, the Group also holds tacit renewal contracts that are not enforceable (the lessee and the lessor may break the contracts by respecting a notice of less than one year). These contracts are exempted under the short-term criteria as they are non-binding beyond the notice period.

Amounts recognized on the balance sheet and 2019 profit and loss statement

The amounts of the assets and liabilities related to the Group's leases, as well as movements during the period are as follows:

(in millions of euros)	Real estate	Vehicles & Forklifts	Total property, plants & equipments, net	Lease Obligations
Jan. 1, 2019	1,103	139	1,242	1,242
Increase	134	53	187	184
Decrease	(25)		(25)	(21)
Amortization	(233)	(61)	(294)	
Reversal of amortization	2		2	
Interests			—	39
Payments			—	(313)
Translation adjustments & others	2	1	3	(1)
DEC. 31, 2019	983	132	1,115	1,130
<i>of which other current liabilities</i>				258
<i>of which other non-current liabilities</i>				872

First application of IFRIC 23 – Uncertainty over income tax treatments

IFRIC 23 – *Uncertainty over income tax treatments*, has been adopted by the European Union on October 23, 2018, and is applicable from January 1, 2019. IFRIC 23 clarifies the application of IAS 12 – *Income Taxes* regarding recognition and measurement of taxes when there is uncertainty over the income tax treatment. IFRIC 23 precise notably that the identification of tax risks must be carried out considering a detection risk at 100%, the approach to be used being the one that provides the best predictions of the resolution of the uncertainty.

In application of IFRIC 23, a tax asset or liability is recognized when there is uncertainty over income tax treatments. If the Group considers it likely that the tax authorities will not accept its chosen treatment, it recognizes a tax liability, and if it considers it likely that the tax authorities will reimburse a tax that has already been paid, it recognizes a tax asset. The tax assets and liabilities relating to these uncertainties are estimated on a case-by-case basis and stated at the most likely amount, or the weighted average of the various outcomes considered.

The Group applies IFRIC 23 retrospectively from January 1, 2019. The comparative period was not restated.

The analysis carried out in the light of this clarification, led the Group to increase its tax liabilities by EUR 223 million, against the opening consolidated reserves. Besides, tax exposures relating to corporate income taxes, which were previously classified as "provisions" in the balance sheet, (within the "Economic risks"), have been reclassified within "Accrued taxes and payroll costs" as of January 1, 2019.

Segment reporting

Until December 2018, Schneider Electric presented four distinct operating segments: *Low Voltage*, *Medium Voltage*, *Industrial Automation* and *Secure Power*.

Low Voltage, *Medium Voltage* and *Secure Power* sharing the same objective of managing efficiently and reliably the energy, the Group has decided to gather these three businesses into one single reporting segment, *Energy Management*.

This change reflects the convergence of economic characteristics of the three operating segments on the following criteria, in line with IFRS 8 – *Operating Segments*:

- the nature of the products and services;
- the nature of the production processes;
- the type or class of customer for their products and services;
- the methods used to distribute their products and their services.

Application of IFRS 5 – *Non-current assets held for sale and discontinued operations*

On April 20, 2017, the Group announced the disposal of its “Solar” activity, and started implementing the necessary measures and procedures to formalize this transaction. The initial plan has been reoriented, part of the business being sold or restructured, and part of it still being considered as discontinued operations. This activity used to be reported within the *Energy Management* business segment of Schneider Electric. Solar activity net loss of EUR 3 million has been reclassified to discontinued operations in the Group consolidated financial statements.

On October 24, 2019, the Group agreed to establish a Joint Venture with the Russian Direct Investment Fund (RDIF), to further strengthen the long-term outlook for the Group’s Electrosield Samara business, which is currently consolidated under the *Energy Management* segment and generated revenues of EUR 168 million in 2019. The related assets and liabilities have been reclassified at fair value in the lines “assets and liabilities held for sale” in the balance sheet.

1.2 Basis of presentation

The financial statements have been prepared on a historical cost basis, except for derivative instruments and certain financial assets, which are measured at fair value. Financial liabilities are measured using the amortized cost model. The book value of hedged assets and liabilities, under fair-value hedge, corresponds to their fair value, for the part corresponding to the hedged risk.

1.3 Use of estimates and assumptions

The preparation of financial statements requires Group and subsidiary management to make estimates and assumptions that are reflected in the amounts of assets and liabilities reported in the consolidated balance sheet, the revenues and expenses in the statement of income and the commitments created during the reporting period. Actual results may differ.

These assumptions mainly concern:

- the measurement of the recoverable amount of goodwill, property, plant and equipment and intangible assets (Note 1.8 and Note 1.9) and the measurement of impairment losses (Note 1.10);
- the measurement of the recoverable amount of non-current financial assets (Note 1.11 and Note 13);
- the realizable value of inventories and work in progress (Note 1.12);
- the recoverable amount of trade and other operating receivables (Note 1.13);
- the valuation of share-based payments (Note 1.19);
- the calculation of provisions or risk contingencies (Note 1.20);
- the measurement of pension and other post-employment benefit obligations (Note 1.18 and Note 20);
- the recoverability of deferred tax assets related to tax loss carryforward (Note 14).

1.4 Consolidation principles

Subsidiaries, over which the Group exercises exclusive control, either directly or indirectly, are fully consolidated.

Group investments in entities controlled jointly with a limited number of partners, such as joint ventures and companies over which the Group has significant influence (“associates”) are accounted for by the equity method. Significant influence is presumed to exist when more than 20% of voting rights are held by the Group.

Companies acquired or sold during the year are included in or removed from the consolidated financial statements as of the date when effective control is acquired or relinquished.

Intra-group balances and transactions are eliminated.

The list of consolidated main subsidiaries, joint ventures and associates can be found in Note 29.

The reporting date for all companies included in the scope of consolidation is December 31, with the exception of certain immaterial associates accounted for by the equity method. For the latter however, financial statements up to September 30 of the financial year have been used (maximum difference of three months in line with the standards).

1.5 Business combinations

Business combinations are accounted for using the acquisition method, in accordance with IFRS 3 – *Business Combinations*. Acquisition costs are presented under "Other operating income and expenses" in the statement of income.

All acquired assets, liabilities and contingent liabilities are recognized at their fair value at the acquisition date, the fair value can be adjusted during a measurement period that can last for up to 12 months from the date of acquisition.

The excess of the cost of acquisition over the Group's share in the fair value of assets and liabilities at the date of acquisition is recognized in goodwill. Where the cost of acquisition is lower than the fair value of the identified assets and liabilities acquired, the badwill is immediately recognized in the statement of income.

Goodwill is not amortized, but tested for impairment at least annually and whenever there is an indication that it may be impaired (see Note 1.10 below). Any impairment losses are recognized under "Amortization expenses and impairment losses of purchase accounting intangible assets".

1.6 Translation of the financial statements of foreign subsidiaries

The consolidated financial statements are prepared in euros.

The financial statements of subsidiaries that use another functional currency are translated into euros as follows:

- assets and liabilities are translated at the official closing rates;
- income statement, backlog and cash flow items are translated at average annual exchange rates.

Gains or losses on translation are recorded in consolidated equity under "Cumulative translation reserve".

The Group applies IAS 29 – *Financial Reporting in Hyperinflationary Economies* to the Group's subsidiaries in hyperinflation countries (Venezuela and Argentina). The impacts are not significant for the Group in 2019.

1.7 Foreign currency transactions

Foreign currency transactions are recorded using the exchange rate in effect at the transaction date or at the hedging rate. At the balance sheet date, monetary items in foreign currency (e.g. payables, receivables, etc.) are translated into the functional currency of the entity at the closing rate or at the hedging rate. Gains or losses on translation of foreign currency transactions are recorded under "Net financial income/(loss)". Foreign currency hedging is described below, in Note 1.22.

However, certain long-term receivables and loans to subsidiaries are considered to be part of a net investment in a foreign operation, as defined by IAS 21 – *The effects of changes in foreign exchange rates*. As such, the impact of exchange rate fluctuations is recorded in equity and recognized in the statement of income when the investment is sold or when the long-term receivable or loan is reimbursed.

1.8 Intangible assets

Intangible assets acquired separately or as part of a business combination

Intangible assets acquired separately are initially recognized in the balance sheet at historical cost. They are subsequently measured using the cost model, in accordance with IAS 38 – *Intangible Assets*.

Intangible assets (mainly trademarks, technologies and customer lists) acquired as part of business combinations are recognized in the balance sheet at fair value at the combination date, appraised externally for the most significant assets and internally for the rest, and that represents its historical cost in consolidation. The valuations are performed using generally accepted methods, based on future inflows.

Intangible assets are generally amortized on a straight-line basis over their useful life or, alternatively, over the period of legal protection. Amortized intangible assets are tested for impairment when there is any indication that their recoverable amount may be less than their carrying amount.

Amortization expenses and impairment losses on intangible assets acquired in a business combination are presented on a separate statement of income line item, "Amortization expenses and impairment losses of purchase accounting intangible assets".

Trademarks

The trademarks fair value is determined using the royalty method at the date of acquisition.

Trademarks acquired as part of a business combination are not amortized when they are considered to have an indefinite life.

The criteria used to determine whether or not such trademarks have indefinite lives and, as the case may be, their lifespan, are as follows:

- brand awareness;
- outlook for the brand in light of the Group's strategy for integrating the trademark into its existing portfolio.

Non-amortized trademarks are tested for impairment at least annually and whenever there is an indication they may be impaired. When necessary, an impairment loss is recorded.

Internally-generated intangible assets

Research and development costs

Research costs are expensed in the statement of income when incurred. Development costs for new projects are capitalized if, and only if:

- the project is clearly identified and the related costs are separately identified and reliably monitored;
- the project's technical feasibility has been demonstrated and the Group has the intention and financial resources to complete the project and to use or sell the resulting products;
- the Group has allocated the necessary technical, financial and other resources to complete the development;
- it is probable that the future economic benefits attributable to the project will flow to the Group.

Development costs that do not meet these criteria are expensed in the financial year in which they are incurred.

Before the commercial launch, capitalized development projects are tested for impairment at least annually. From the date of the commercial launch, capitalized development projects are amortized over the lifespan of the underlying technology, which generally ranges from three to ten years. The amortization expenses of such capitalized projects are included in the cost of the related products and classified into "Cost of sales" when the products are sold.

As for development-related assets which are in the amortization period, they are tested for impairment in case an impairment risk has been identified.

Software implementation

External and internal costs relating to the implementation of Enterprise Resource Planning (ERP) applications are capitalized when they relate to the programming, coding and testing phase. They are amortized over the applications' useful lives. In accordance with paragraph 98 of IAS 38, the SAP bridge application currently being rolled out within the Group is amortized using the production unit method to reflect the pattern in which the asset's future economic benefits are expected to be consumed. Said units of production correspond to the number of users of the rolled-out solution divided by the number of target users at the end of the roll-out.

1.9 Property, plant and equipment

Property, plant and equipment is primarily comprised of land, buildings and production equipment and is carried at cost, less accumulated depreciation and any accumulated impairment losses, in accordance with the recommended treatment in IAS 16 – *Property, plant and equipment*.

Each component of an item of property, plant and equipment with a useful life that differs from that of the whole item is depreciated separately on a straight-line basis. The main useful lives are as follows:

- buildings: 20 to 40 years;
- machinery and equipment: 3 to 10 years;
- other: 3 to 12 years.

The useful life of property, plant and equipment used in operating activities, such as production lines, reflects the related products' estimated life cycles.

Useful lives of items of property, plant and equipment are reviewed periodically and may be adjusted prospectively if appropriate. The depreciable amount of an asset is determined after deducting its residual value, when the residual value is material.

Depreciation is expensed in the period and included in the production cost of inventory or the cost of internally-generated intangible assets. It is recognized in the statement of income under "Cost of sales", "Research and development costs" or "Selling, general and administrative expenses", as the case may be.

Items of property, plant and equipment are tested for impairment whenever there is an indication they may be impaired. Impairment losses are charged to the statement of income under "Other operating income and expenses".

Since 2019, property, plant and equipment also includes right-of-use assets, in accordance with the recommended treatment in IFRS 16 – *Leases*, and as described in Note 1.1.

1.10 Impairment of assets

In accordance with IAS 36 – *Impairment of Assets*, the Group assesses the recoverable amount of its long-lived assets as follows:

- for all property, plant and equipment subject to depreciation and intangible assets subject to amortization, the Group carries out a review at each balance sheet date to assess whether there is any indication that they may be impaired. Indications of impairment are identified based on external or internal information. If such an indication exists, the Group tests the asset for impairment by comparing its carrying amount to the higher of fair value minus costs to sell and value in use;
- non-amortizable intangible assets and goodwill are tested for impairment at least annually and whenever there is an indication that the assets may be impaired.

Value in use is determined by discounting future cash flows that will be generated by the tested assets. These future cash flows are based on Group management's economic assumptions and operating forecasts presented in business plans over a period generally not exceeding five years, and then extrapolated based on a perpetuity growth rate. The discount rate corresponds to the Group's Weighted Average Cost of Capital (WACC) at the measurement date. The WACC stood at 6.9% at December 31, 2019 (7.0% at December 31, 2018). This rate is based on (i) a long-term interest rate of 0.75%, corresponding to the average interest rate for 10-year OAT treasury bonds over the past few years, (ii) the average premium applied to financing obtained by the Group in 2019, and is completed by, for CGUs WACC only, (iii) the weighted country risk premium for the Group's businesses in the countries in question.

The perpetuity growth rate is 2.0%, unchanged from the previous financial year.

Impairment tests are performed at the level of the Cash-Generating Unit (CGU) to which the asset belongs. A cash-generating unit is the smallest group of assets that generates cash inflows that are largely independent of the cash flows from other assets or groups of assets. The cash-generating units are *Low Voltage*, *Medium Voltage*, *Industrial Automation* and *Secure Power*. CGUs net assets were allocated to the CGUs at the lowest possible level on the basis of the CGU activities to which they belong: the assets belonging to several activities were allocated to each CGU (*Low Voltage*, *Medium Voltage* and *Industrial Automation* mainly).

The WACC used to determine the value in use of each CGU was 7.5% for *Low Voltage*, 7.6% for *Industrial Automation*, 7.7% for *Secure Power*, and 7.8% for *Medium Voltage*.

Goodwill is allocated when initially recognized. The CGU allocation is done on the same basis as used by Group management to monitor operations and assess synergies deriving from acquisitions.

Where the recoverable amount of an asset or CGU is lower than its book value, an impairment loss is recognized for the excess of the book value over the recoverable value. The recoverable value is defined as the highest value between the value in use and the fair value less costs to sell. Where the tested CGU comprises goodwill, any impairment losses are firstly deducted from goodwill.

1.11 Non-current financial assets

Investments in non-consolidated companies are initially recorded at their cost of acquisition and subsequently measured at fair value. The fair value of investments listed in an active market may be determined reliably and corresponds to the listed price at balance sheet date (Level 1 from the fair value hierarchy as per IFRS 7).

IFRS 9 standard allows two accounting treatments for equity instruments:

- change in fair value is recognized through "Other Comprehensive Income" in the comprehensive income statement, and in equity under "Other reserves" in the balance sheet, with no subsequent recycling in the income statement even upon sale;
- change in fair value, as well as gain or loss in case of sale, are recognized in the income statement.

The election between those two methods is to be made from inception for each equity investment and is irrevocable.

Venture capital (FCPR)/Mutual funds (SICAV) are recognized at fair value through income statement, in accordance with IFRS 9.

Loans, recorded under "Non-current financial assets", are carried at amortized cost. In accordance with IFRS 9, a depreciation is booked from inception to reflect the expected credit risk losses within 12 months. In case of significant degradation of the credit quality, the initial level of depreciation is modified to cover the entire expected losses over the remaining maturity of the loan.

1.12 Inventories and work in progress

Inventories and work in progress are measured at the lower of their initial recognition cost (acquisition cost or production cost generally determined by the weighted average price method) or of their estimated net realizable value.

Net realizable value corresponds to the estimated selling price net of remaining expenses to complete and/or sell the products. Inventory impairment losses are recognized in "Cost of sales". The cost of work in progress, semi-finished and finished products, includes the cost of materials and direct labor, subcontracting costs, all production overheads based on normal manufacturing capacity and the portion of research and development costs that are directly related to the manufacturing process (corresponding to the amortization of capitalized projects in production and product and range of products maintenance costs).

1.13 Trade and other operating receivables

Trade and other operating receivables are depreciated according to the simplified IFRS 9 model. From inception, trade receivables are depreciated to the extent of the expected losses over their remaining maturity.

The credit risk of trade receivables is assessed on a collective basis country by country, as the geographical origin of receivables is considered representative of their risk profile. Countries are classified by risk profile using the assessment provided by an external agency. The provision for expected credit losses is evaluated using (i) the probabilities of default communicated by a credit agency, (ii) historical default rates, (iii) aging balance, (iv) as well as the Group's assessment of the credit risk considering actual guarantees and credit insurance.

Once it is known with certainty that a doubtful receivable will not be collected, the doubtful account and its related depreciation are written off through the income statement.

Accounts receivable are discounted in cases where they are due in over one year and the discounting impact is significant.

1.14 Assets held for sale and liabilities of discontinued operations

Assets held for sale are no longer amortized or depreciated and are recorded separately in the balance sheet under "Assets held for sale" at the lower of its amortized cost and net realizable value.

1.15 Deferred taxes

Deferred taxes, related to temporary differences between the tax basis and accounting basis of consolidated assets and liabilities, are recorded using the balance sheet liability method, based on tax rates and tax rules enacted before the balance sheet date. The effect of any change in the tax rate is recognized in the income statement, apart from changes relating to items initially recognized directly in equity.

Future tax benefits arising from the utilization of tax loss carry forwards (including amounts available for carry forward without time limit) are recognized only when they can reasonably be expected to be realized. The carrying amount of deferred tax assets is tested for impairment at each balance sheet date and an impairment loss is recognized to the extent that it is no longer probable that sufficient taxable profits will be available against which the deferred tax asset can be fully or partially offset.

Deferred tax assets and liabilities are not discounted and are recorded in the balance sheet under non-current assets and liabilities. Deferred tax assets and liabilities related to the same unit and which are expected to reverse in the same period are offset.

1.16 Cash and cash equivalents

Cash and cash equivalents presented in the balance sheet consist of cash, bank accounts, term deposits of three months or less and marketable securities traded on organized markets. Marketable securities are short-term, highly-liquid investments that are readily convertible to known amounts of cash at maturity. They notably consist of commercial paper, mutual funds and equivalents. Considering their nature and maturities, these instruments represent insignificant risk of changes in value and are treated as cash equivalents.

1.17 Schneider Electric SE shares

Schneider Electric SE shares held by the parent company or by fully consolidated companies are measured at acquisition cost and deducted from equity.

Gains/(losses) on the sale of own shares are canceled from consolidated reserves, net of tax.

1.18 Pensions and other employee benefit obligations

Depending on local practices and laws, the Group's subsidiaries participate in pension, termination benefit and other long-term benefit plans. Benefits paid under these plans depend on factors such as seniority, compensation levels and payments into mandatory retirement programs.

Defined contribution plans

Payments made under defined contribution plans are recorded in the income statement, in the year of payment, and are in full settlement of the Group's liability. As the Group is not committed beyond these contributions, no provision related to these plans has been booked.

In most countries, the Group participates in mandatory general plans, which are accounted for as defined contribution plans.

Defined Benefit plans

Defined Benefit plans are measured using the projected unit credit method.

Expenses recognized in the statement of income are split between "Operating income" (for service costs rendered during the period) and "Net financial income/(loss)" (for financial costs and expected return on plan assets).

The amount recognized in the balance sheet corresponds to the present value of the obligation, and net of plan assets.

When this is an asset, the recognized asset is limited to the present value of any economic benefit due in the form of plan refunds or reductions in future plan contributions.

Changes resulting from periodic adjustments to actuarial assumptions regarding general financial and business conditions or demographics (i.e., changes in the discount rate, annual salary increases, return on plan assets, years of service, etc.) as well as experience adjustments are immediately recognized in the balance sheet as a separate component of equity in "Other reserves" and in comprehensive income as "Other comprehensive income".

Other commitments

Provisions are funded and expenses recognized to cover the cost of providing health-care benefits for certain Group retirees in Europe and the United States. The accounting policies applied to these plans are similar to those used to account for Defined Benefit pension plans.

The Group also funds provisions for all its subsidiaries to cover seniority-related benefits (primarily long service awards for its French subsidiaries). Actuarial gains and losses on these benefit obligations are fully recognized in profit or loss.

1.19 Share-based payments

The Group grants performance shares to senior executives and certain employees.

Pursuant to the application of IFRS 2 – *Share-based payments*, these plans are measured on the date of grant and an employee benefits expense is recognized on a straight-line basis over the vesting period, in general three or four years depending on the country in which it is granted.

The Group uses the Cox-Ross-Rubinstein binomial model to measure these plans.

For performance shares and stock options, this expense is offset in the equity. In the case of stock appreciation rights, a liability is recorded corresponding to the amount of the benefit granted, re-measured at each balance sheet date.

As part of its commitment to employee share ownership, Schneider Electric gave its employees the opportunity to purchase shares at a discounted price (Note 19).

1.20 Provisions and risk contingencies

A provision is recognized when it is probable that the Group has a present legal or constructive obligation as a result of a past event, it is probable that an outflow of economic benefits will be required to settle the obligation and a reliable estimate can be made of the amount of the obligation. If the loss or liability is not likely and cannot be reliably estimated, but remains possible, the Group discloses it as a contingent liability. Provisions are calculated on a case-by-case or statistical basis, and discounted when the impact from discounting is significant.

Provisions are primarily set aside to cover:

- **economic risks:** these provisions relate to probable tax risks arising on positions taken by the Group or its subsidiaries. Each position is assessed individually and not offset, and reflects the best estimate of the risk at the end of the reporting period. Where applicable, it includes any late-payment interest and fines. In accordance with IFRIC 23 – *Uncertainty over income tax treatments*, provisions covering uncertainties over income tax treatment have been reclassified within “Accrued taxes and payroll costs” as of 1st of January 2019;
- **customer risks:** provisions for customer risks mainly integrate the provisions for losses at completion for some of long term contracts. Provisions for expected losses are fully recognized as soon as they are identified;
- **product risks:** these provisions comprise:
 - statistical provisions for warranties: the Group funds provisions on a statistical basis for the residual cost of Schneider Electric product warranties not covered by insurance. The provisions are estimated with consideration of historical claim statistics and the warranty period;
 - provisions to cover disputes concerning defective products and recalls of clearly identified products;
- **environmental risks:** these provisions are primarily funded to cover clean-up costs. The estimation of the expected future outflows is based on reports from independent experts;
- **restructuring costs:** when the Group has prepared a detailed plan for the restructuring and has either announced or started to implement the plan before the end of the year. The estimation of the liability include only direct expenditure arising from the restructuring.

1.21 Financial liabilities

Financial liabilities primarily comprise bonds and short- and long-term bank borrowings. These liabilities are initially recorded at fair value, from which any direct transaction costs are deducted. Subsequently, they are measured at amortized cost based on their effective interest rate.

1.22 Financial instruments and derivatives

Risk hedging management is centralized. The Group's policy is to use derivative financial instruments exclusively to manage and hedge changes in exchange rates, interest rates or prices of certain raw materials. The Group uses instruments such as FX forwards, FX options, cross currency swaps, interest rate swaps and commodities future, swaps or options, depending on the nature of the exposure to be hedged.

All derivatives are recorded in the balance sheet at fair value with changes in fair value recorded in the statement of income, except when they are qualified in a hedging relationship.

Foreign currency hedges

The Group periodically enters into FX derivatives to hedge the currency risk associated with foreign currency transactions. Whenever possible, monetary items (except specific financing items) denominated in foreign currency carried in the balance sheet of Group companies are hedged by rebalancing assets and liabilities per currency through FX spots realized with Corporate Treasury (natural hedge). The FX risk is thus aggregated at Group level and hedged with FX derivatives. When FX risk management cannot be centralized, the Group contracts FX forwards to hedge operating receivables and payables carried in the balance sheet of Group companies. In both cases, the Group does not apply hedge accounting because gains and losses generated on these FX derivatives naturally offset within “Net financial income/(loss)” with gains or losses resulting from the translation at end-of-year rates of payables and receivables denominated in foreign currency.

The Group also hedges future cash flows, including recurring future transactions and planned acquisitions or disposals of investments. In accordance with IFRS 9, these are treated as cash flow hedges. These hedging instruments are recognized at fair value in the balance sheet. The portion of the gain or loss on the hedging instrument that is determined to be an effective hedge is accumulated in equity, under "Other reserves", and then recognized in the income statement when the hedged item affects profit or loss.

The Group also hedges FX risk financing receivables or payables (including current accounts and loans with subsidiaries) using FX derivatives than can be documented either in Cash Flow Hedge or Fair Value Hedge depending on the nature of the derivative.

The Group may also designate FX derivatives or borrowings as hedging instruments of its investments in foreign operations (net investment hedge). Changes of value of those hedging instruments are accumulated in equity and recognized in the statement of income symmetrically to the hedged items.

The Group documents FX derivative based on the spot rate. The Group adopted the cost of hedging option offered by IFRS 9 to limit volatility in the statement of income related to forward points:

- For FX derivatives hedging a monetary item on the balance sheet: Forward points are amortized in statement of income on a straight-line basis. Forward points related to FX derivatives hedging financing transactions are included in "Finance costs, net";
- For FX derivatives hedging future transactions not yet recorded on the balance sheet: Forward points are recorded in the statement of income when the hedged transaction impacts the statement of income.

Interest rate hedges

Interest rate swaps allow the Group to manage its exposure to interest rate risk. The derivative instruments used are financially adjusted to the schedules, rates and currencies of the borrowings they cover. They involve the exchange of fixed and floating-rate interest payments. The differential to be paid (or received) is accrued as an adjustment to interest income or expense over the life of the agreement. The Group applies hedge accounting as described in IFRS 9 for interest rate swaps. Gains and losses on re-measurement of interest rate swaps at fair value on the balance sheet are recognized in equity (for Cash Flow Hedges) or in profit or loss (for Fair Value Hedges).

Borrowings hedged by an interest rate derivative in a fair value hedge are reevaluated at fair value for the portion of risk being hedged, with offsetting entry in the statement of income.

Cross-currency swaps may be presented both as foreign exchange hedges and interest rate hedges depending on the characteristics of the derivative.

Commodity hedges

The Group also purchases commodity derivatives including forward purchase contracts, swaps and options to hedge price risks on all or part of its forecast future purchases. Under IFRS 9, these qualify as cash flow hedges. These instruments are recognized in the balance sheet at fair value at the period-end (mark to market). The effective portion of the hedge is recognized separately in equity (under "Other reserves") and then recognized in income (gross margin) when the underlying hedge affects consolidated income. The effect of this hedging is then incorporated in the cost price of the products sold.

Shares hedges

Schneider Electric shares are hedged in relation to last Stock Appreciation Rights granted to US employees before 2012 using derivatives documented in cash flow hedge.

Time value of options documented in a hedging relationship is recorded using the same approach used for forward points. Any ineffectiveness arising from a derivative documented in a hedging relationship is recorded in "Net financial income/(loss)".

Cash flows from financial instruments are recognized in the consolidated statement of cash flows in a manner consistent with the underlying transactions.

1.23 Revenue recognition

The Group's revenues primarily include transactional sales and revenues from services, and system contracts (projects).

Some contracts may include the supply to the customer of distinct goods and services (for instance contracts combining build followed by operation and maintenance). In such situations, the contract is analyzed and segmented into several components ("performance obligations"), each component being accounted for separately, with its own revenue recognition method and margin rate. The selling price is allocated to each performance obligation in proportion to the specific selling price of the underlying goods and services. This allocation should reflect the share of the price to which Schneider Electric expects to be entitled in exchange for the supply of these goods or services.

Revenue associated with each performance obligation identified within a contract is recognized when the obligation is satisfied, i.e. when the control of the promised goods or services is transferred to the customer.

The following revenue recognition methods can be applied:

Recognition of revenue at a point of time

Revenue from sales is recognized at a point of time, when the control of the promised goods or services is transferred to the customer. This method is applicable for all transactional sales and for specific services such as spare parts deliveries, or on-demand services.

Recognition of revenue over time

To demonstrate that the transfer of goods is progressive and recognize revenue over time, the following cumulative criteria are required:

- the goods sold have no alternative use, and
- enforceable right to payment (corresponding to costs incurred, plus a reasonable profit margin) for the work performed to date exists, in the event of early termination for convenience by the customer.

When these criteria are fulfilled, revenue is recognized using the percentage-of-completion method, based on the percentage of costs incurred in relation to total estimated costs of the performance obligation. The cost incurred includes direct and indirect costs relating to the contracts.

Expected losses on contracts are fully recognized as soon as they are identified.

Penalties for late delivery or for the improper execution of a contract are recognized as a deduction from revenue.

This method is applicable for systems contracts (projects) as the constructed assets are highly customized, and thus the Group would incur significant economic losses to redirect the built solutions to other customers.

Revenue from the majority of services contracts is recognized over time, as the customer simultaneously receives and consumes the benefits of the services provided. When costs incurred are stable over the contract's period, revenue is linearized over the contract's length.

Provisions for the discounts offered to distributors are accrued when the products are sold to the distributor and recognized as a deduction from revenue. Certain Group subsidiaries also offer cash discounts to distributors. These discounts and rebates are deducted from sales.

Consolidated revenue is presented net of these discounts and rebates.

Backlog and balance sheet presentation

Backlog (as disclosed in Note 3) corresponds to the amounts of the selling price allocated to the performance obligations that are unsatisfied (or partially unsatisfied) at closing date.

The cumulated amount of revenue accounted for, less progress payments and accounts receivable (presented on a dedicated line of the balance sheet) is determined on a contract-by-contract basis. If this amount is positive, the balance is recognized under "Contract assets" in the balance sheet. If it is negative, the balance is recognized under "Contract liabilities" (see Note 16). Reserves for onerous contracts (so-called reserves for loss at completion) are excluded from contract assets and liabilities and presented among the "Provisions for customer risks" item.

1.24 Earnings per share

Earnings per share are calculated in accordance with IAS 33 – *Earnings Per Share*.

Diluted earnings per share are calculated by adjusting profit attributable to equity holders of the parent and the weighted average number of shares outstanding for the dilutive effect of the exercise of stock options outstanding at the balance sheet date. The dilutive effect of stock options is determined by applying the "treasury stock" method, which consists of taking into account the number of shares that could be purchased, based on the average share price for the year, using the proceeds from the exercise of the rights attached to the options.

1.25 Statement of cash flows

The consolidated statement of cash flows has been prepared using the indirect method, which consists of reconciling net profit to net cash provided by operations. The opening and closing cash positions include cash and cash equivalents, comprised of marketable securities, net of bank overdrafts and facilities.

Note 2: Changes in the scope of consolidation

The list of main consolidated companies can be found in Note 29.

2.1 Scope variations**Acquisitions & disposals of the period****Acquisitions**

No significant acquisition occurred during 2019.

Disposals

On March 25, 2019, the Group announced having entered exclusive negotiations with Transom Capital Group regarding the sale of its Pelco business. On May 24, 2019, the sale of Pelco, which previously reported within the *Energy Management* segment, was finalized.

On December 5, 2019, the Group announced having signed an agreement with Vinci Energies regarding the sale of Converse Energy Projects GmbH, which reported within the *Energy Management* segment. On December 30, 2019, the sale was finalized.

Follow-up on acquisitions and divestments occurred in 2018 with significant effect in 2019

Acquisitions

AVEVA

On February 28, 2018, the Group finalized a transaction with AVEVA Group PLC to combine AVEVA and Schneider Electric Software business, and create a global leader in engineering and industrial software. Following the issue of ordinary shares in the capital of AVEVA to Schneider Electric, the Group owns 60 % of the enlarged AVEVA Group, on a fully diluted basis. AVEVA is fully consolidated in the *Industrial Automation* business since March 1, 2018. The consideration paid amounted EUR 1,994 million, of which EUR 577 million paid in cash (net of acquired cash).

As of June 30, 2019, the Group has finalized the purchase price allocation and recognized intangible assets for an amount of EUR 482 million (trademark, patents and customer relationship), and an amount of goodwill of EUR 1,434 million.

The impact on non-controlling interests reflects 40 % of the AVEVA total consideration combined with the carrying value of the Schneider Electric Software business evaluated at the time of the acquisition of INVENSYS Group by Schneider Electric.

IGE+XAO

On January 25, 2018, after the successful public tender offer for the shares of IGE+XAO, the Group announced that it had taken the control of the company.

IGE+XAO, is fully consolidated in the *Energy Management* business since February 1, 2018. The consideration paid amounts EUR 86 million (net of acquired cash).

As of June 30, 2019, the Group has finalized the purchase price allocation and recognized intangible assets for an amount of EUR 49 million (trademarks, technologies and customer relationships) and an amount of goodwill of EUR 100 million.

As of December 31, 2019 the Group owns 67.89 % of the share capital of IGE+XAO.

Disposals

No significant disposals occurred during 2018.

2.2 Impact of changes in the scope of consolidation on the Group cash flow

The effect of acquisitions and divestments during the year is a net cash outflow amounting to EUR 79 million in 2019:

(in millions of euros)	Full year 2019	Full year 2018
Acquisitions	(172)	(751)
Disposals	93	21
FINANCIAL INVESTMENTS NET OF DISPOSALS	(79)	(730)

In 2018, the cash outflow from acquisitions is mainly related to AVEVA acquisition.

Note 3: Segment information

The Group is structured into two reporting segments and organized as follow:

Energy Management leverages a complete end-to-end technology offering enabled by EcoStruxure. The Group's go-to-market is oriented to address customer needs across its four end-markets of Buildings, Data Centers, Industry and Infrastructure, supported by a worldwide partner network.

Industrial Automation includes Industrial Automation and Industrial Control activities, across discrete, process & hybrid industries.

Expenses concerning General Management that cannot be allocated to a particular segment are presented under "Central functions & digital costs".

The board of directors has been identified as the main "decision-making body" for allocating resources and evaluating segment performance. The data shared with the latter is presented by reporting segments, with a detail by operating segment for *Energy Management*. Performance and decisions on the allocation of resources are assessed by the board of directors notably based on Adjusted EBITA.

Share-based payment is presented under "Central functions & digital costs".

The board of directors does not review assets and liabilities by reporting segment.

The same accounting principles governing the consolidated financial statements apply to segment data. Details are provided in the Management report.

3.1 Information by reporting segment

Full Year 2019

(in millions of euros)	Energy Management	Industrial Automation	Central functions & digital costs	Total
Backlog	6,399	1,705		8,104
Revenue	20,847	6,311		27,158
Adjusted EBITA*	3,842	1,141	(745)	4,238
Adjusted EBITA (%)	18.4%	18.1%		15.6%

* Adjusted EBITA (Earnings Before Interest, Taxes, Amortization of Purchase Accounting Intangibles). Adjusted EBITA corresponds to operating profit before amortization and impairment of purchase accounting intangible assets, before goodwill impairment, other operating income and expenses and restructuring costs.

As of December 31, 2019, the amount of backlog to be executed over one year amounts to EUR 663 million.

Full Year 2018

(in millions of euros)	Energy Management	Industrial Automation	Central functions & digital costs	Total
Backlog	5,988	1,471		7,459
Revenue	19,520	6,200		25,720
Adjusted EBITA*	3,479	1,118	(723)	3,874
Adjusted EBITA (%)	17.8%	18.0%		15.1%

* Adjusted EBITA (Earnings Before Interest, Taxes, Amortization of Purchase Accounting Intangibles). Adjusted EBITA corresponds to operating profit before amortization and impairment of purchase accounting intangible assets, before goodwill impairment, other operating income and expenses and restructuring costs.

As of December 31, 2018, the amount of backlog to be executed over one year amounts to EUR 350 million.

3.2 Information by region

The geographic regions covered by the Group are:

- Western Europe,
- North America,
- Asia-Pacific,
- Rest of the World (Eastern Europe, Middle East, Africa, South America).

Non-current assets include net goodwill, net intangible assets and net property, plant and equipment.

(in millions of euros)	Western Europe	of which France	Asia-Pacific	of which China	North America	of which USA	Rest of the World	Total
Revenue by country market	7,132	1,666	7,808	3,906	7,874	6,789	4,344	27,158
Non-current assets as of Dec. 31, 2019	11,584	1,870	4,167	970	9,965	7,316	1,330	27,046

(in millions of euros)	Western Europe	of which France	Asia-Pacific	of which China	North America	of which USA	Rest of the World	Total
Revenue by country market	6,991	1,643	7,338	3,666	7,183	6,101	4,208	25,720
Non-current assets as of Dec. 31, 2018	11,121	1,859	3,859	942	9,617	7,602	1,171	25,768

Moreover, the Group follows the share of new economies in revenue:

(in millions of euros)	Full year 2019		Full year 2018	
Revenue – Mature countries	15,901	59%	14,987	58%
Revenue – New economies	11,257	41%	10,733	42%
TOTAL	27,158	100%	25,720	100%

Note 4: Research and development

Research and development costs break down as follows:

<i>(in millions of euros)</i>	Full year 2019	Full year 2018
Research and development costs in costs of sales	(408)	(387)
Research and development costs in R&D costs*	(657)	(597)
Capitalized development costs	(303)	(315)
TOTAL RESEARCH AND DEVELOPMENT COSTS IN THE YEAR **	(1,368)	(1,299)

* Including EUR 54 million of research and development tax credit in full year 2019 and EUR 41 million in full year 2018.

** Excluding amortization of R&D costs capitalized.

Amortization expenses of capitalized development amounted to EUR 243 million in 2019 and EUR 255 million in 2018.

Note 5: Impairment losses, depreciation and amortization expenses

<i>(in millions of euros)</i>	Full year 2019	Full year 2018
Depreciation and amortization included in cost of sales	(521)	(534)
Depreciation and amortization included in selling, general and administrative expenses*	(481)	(155)
Amortization expenses of purchase accounting intangible assets	(173)	(171)
Impairment losses of purchase accounting intangible assets	–	(6)
IMPAIRMENT LOSSES, DEPRECIATION AND AMORTIZATION EXPENSES	(1,175)	(866)

* Including impact from first application of IFRS 16, as described in Note 1.1.

Impairment tests performed in 2019 have not led to impairment losses being recognized on the CGUs' assets. The sensitivity analysis on the test hypothesis shows that no impairment losses would be recognized in the following scenarios:

- a 0,5 point increase of the discount rate;
- a 1,0 point decrease in the growth rate;
- a 0,5 point decrease in the margin rate.

Note 6: Other operating income and expenses

Other operating income and expenses break down as follows:

<i>(in millions of euros)</i>	Full year 2019	Full year 2018
Gains/(losses) on assets disposals	(1)	4
Gains/(losses) on business disposals & assets impairment	(289)	(36)
Costs of acquisitions and integrations	(98)	(69)
Others	(23)	(2)
OTHER OPERATING INCOME AND EXPENSES	(411)	(103)

"Gains/(losses) on business disposals" mostly includes the impacts from the disposals of Pelco and Converse Energy Projects GmbH, as well as the fair value adjustment of Electroshield Samara business in 2019 (see Note 1.1).

"Costs of acquisitions and integrations" relates to major acquisitions and disposals in 2019 and 2018.

Note 7: Other financial income and expenses

<i>(in millions of euros)</i>	Full year 2019	Full year 2018
Exchange gains and losses, net	(49)	(5)
Financial component of defined benefit plan costs	(53)	(61)
Dividends received	37	1
Fair value adjustment of financial assets	11	3
Other financial expenses, net*	(78)	(66)
OTHER FINANCIAL INCOME AND EXPENSES	(132)	(128)

* Including impact from first application of IFRS 16, as described in Note 1.1.

Note 8: Income tax expenses

When regulatory requirements are met, Group entities file consolidated tax returns. Schneider Electric SE has chosen this option for the French subsidiaries it controls directly or indirectly through Schneider Electric Industries SAS.

8.1 Analysis of income tax expense

<i>(in millions of euros)</i>	Full year 2019	Full year 2018
Current taxes	(724)	(635)
Deferred taxes	34	(58)
INCOME TAX (EXPENSE)/BENEFIT	(690)	(693)

8.2 Tax proof

<i>(in millions of euros)</i>	Full year 2019	Full year 2018
Profit attributable to owners of the parent	2,413	2,334
Income tax (expense)/benefit	(690)	(693)
Non-controlling interests	(110)	(97)
Share of profit of associates	78	61
Income of discontinued operations, net of income tax	(3)	(23)
Profit before tax	3,138	3,086
Geographical weighted average Group tax rate	23.4%	25.2%
Theoretical income tax expense	(733)	(777)
Reconciling items :		
Tax credits and other tax reductions	147	180
Impact of tax losses	(53)	(29)
Other permanent differences	(51)	(42)
Income tax (expense)/benefit before impact from tax reforms	(690)	(668)
EFFECTIVE TAX RATE BEFORE IMPACT FROM TAX REFORMS	22.0%	21.6%
Impact from the USA Tax reform	-	(25)
INCOME TAX (EXPENSE)/BENEFIT	(690)	(693)
EFFECTIVE TAX RATE	22.0%	22.5%

Theoretical tax expense from continuing operations is reconciled above from the Company's weighted-average global tax rate (rather than from the French domestic statutory tax rate), as the Company's consolidated income from continuing operations is predominantly generated outside of France.

In 2018, the tax reforms in the USA led to an additional negative adjustment of EUR 25 million.

Note 9: Goodwill

9.1 Main items of goodwill

Group goodwill is broken down by CGUs as follows:

<i>(in millions of euros)</i>	Dec. 31, 2019	Dec. 31, 2018
Energy Management:	11,210	11,035
Low Voltage	6,040	5,999
Medium Voltage	1,957	1,855
Secure Power	3,213	3,181
Industrial Automation	7,509	7,338
TOTAL GOODWILL	18,719	18,373

9.2 Movements during the year

The main movements during the year are summarized as follows:

<i>(in millions of euros)</i>	Full year 2019	Full year 2018
Net goodwill at opening	18,373	16,423
Acquisitions	64	1,634
Disposals	(33)	—
Reclassifications	(3)	53
Translation adjustment	318	263
NET GOODWILL AT END OF PERIOD	18,719	18,373
<i>Including cumulative impairment</i>	<i>(366)</i>	<i>(366)</i>

Acquisitions

Goodwill generated by acquisitions made during the year totaled EUR 64 millions. Last year, goodwill generated was mainly related to AVEVA and IGE+XAO acquisitions.

Impairment tests performed on all the Group's CGUs have not led to goodwill impairment losses being recognized.

Other changes

Translation adjustments concern principally goodwill in US dollars and UK pound sterling.

Note 10: Intangible assets

10.1 Change in intangible assets

Gross value

<i>(in millions of euros)</i>	Trademarks	Software	Development Projects (R&D)	Acquired technologies and customer relationships	Other	Total
Dec. 31, 2017	2,877	861	2,843	2,251	240	9,072
Acquisitions	–	18	315	1	4	338
Translation adjustments	90	16	23	90	20	239
Reclassifications	–	20	–	–	(20)	–
Changes in scope of consolidation and other	37	(25)	(58)	500	2	456
Dec. 31, 2018	3,004	890	3,123	2,842	246	10,105
Acquisitions	–	22	303	–	13	338
Translation adjustments	36	4	19	76	9	144
Reclassifications	–	45	7	–	(52)	–
Changes in scope of consolidation and other	(450)	(43)	(137)	(227)	(14)	(871)
DEC. 31, 2019	2,590	918	3,315	2,691	202	9,716

Amortization and impairment

<i>(in millions of euros)</i>	Trademarks	Software	Development Projects (R&D)	Acquired technologies and customer relationships	Other	Total
Dec. 31, 2017	(760)	(762)	(1,662)	(1,370)	(183)	(4,737)
Depreciations	–	(48)	(255)	(166)	(5)	(474)
Impairments	–	–	(13)	–	–	(13)
Translation adjustments	(13)	(1)	(24)	(21)	(10)	(69)
Reclassifications	–	–	–	–	–	–
Changes in scope of consolidation and other	25	20	42	(23)	(2)	62
Dec. 31, 2018	(748)	(791)	(1,912)	(1,580)	(200)	(5,231)
Depreciations	–	(51)	(243)	(171)	(9)	(474)
Impairments	–	–	(70)	–	–	(70)
Translation adjustments	1	(2)	(12)	(30)	(4)	(47)
Reclassifications	–	–	–	–	–	–
Changes in scope of consolidation and other	327	43	126	243	14	753
DEC. 31, 2019	(420)	(801)	(2,111)	(1,538)	(199)	(5,069)

Net value

<i>(in millions of euros)</i>	Trademarks	Software	Development Projects (R&D)	Acquired technologies and customer relationships	Other	Total
Dec. 31, 2017	2,117	99	1,181	881	57	4,335
Dec. 31, 2018	2,256	99	1,211	1,262	46	4,874
DEC. 31, 2019	2,170	117	1,204	1,153	3	4,647

In 2019, change in intangible assets is mainly related to the disposal of Pelco.

The amortization expenses and impairment losses of intangible assets other than goodwill restated in statutory cash flow are as follows:

<i>(in millions of euros)</i>	Full year 2019	Full year 2018
Depreciation expenses of intangibles assets other than goodwill	474	474
Impairments losses of intangible assets other than goodwill	70	13
TOTAL*	544	487

* Includes depreciation & impairment of intangible assets from purchase price allocation for EUR 173 million for the year 2019 (EUR 177 million in 2018).

10.2 Trademarks

At December 31, 2019, the main trademarks recognized were as follows:

<i>(in millions of euros)</i>	Dec. 31, 2019	Dec. 31, 2018
APC (<i>Secure Power</i>)	1,650	1,619
Clipsal (<i>Low Voltage</i>)	159	157
Pelco (<i>Low Voltage</i>)	–	123
Asco (<i>Low Voltage</i>)	111	110
AVEVA (<i>Industrial Automation</i>)	83	79
Invensys – Triconex and Foxboro (<i>Industrial Automation</i>)	49	48
Digital (<i>Industrial Automation</i>)	45	43
Other	73	77
TRADEMARKS	2,170	2,256

All the above trademarks are considered to have an indefinite life. In 2019, the Group reviewed the value of the main trademarks in accordance with valuation model describe in Note 1.8 – *Intangibles assets*. Impairment tests carried out on main trademarks in 2019 did not led to additional impairments.

The sensibility analysis on the test hypothesis shows that no impairment losses would be recognized in the following scenarios:

- a 0.5 point increase in the discount rate;
- a 1.0 point decrease in growth rate;
- a 0.5 point decrease in the royalty rate.

Note 11: Property, plant and equipment

Changes in property, plant and equipment in 2019 are mainly related to the scope changes mentioned in the Note 2 and include the impacts of IFRS 16 – *Leases* that are detailed in Note 1-Effects of the adoption of IFRS 16.

Gross value

<i>(in millions of euros)</i>	Land	Buildings	Machinery and equipments	Other	Total
Dec. 31, 2017	153	1,846	4,352	1,006	7,357
Acquisitions	–	281	144	58	483
Disposals	(5)	(62)	(111)	(85)	(263)
Translation adjustments	–	2	6	(6)	2
Reclassifications	2	(135)	128	35	30
Changes in scope of consolidation and other	–	(65)	(10)	88	13
Dec. 31, 2018	150	1,867	4,509	1,096	7,622
IFRS 16 first application	–	1,103	139	–	1,242
Jan. 1, 2019	150	2,970	4,648	1,096	8,864
Acquisitions	–	172	190	336	698
Disposals	(2)	(73)	(178)	(41)	(294)
Translation adjustments	1	24	42	15	82
Reclassifications	–	106	121	(235)	(8)
Changes in scope of consolidation and other	(8)	(42)	(65)	(17)	(132)
DEC. 31, 2019	141	3,157	4,758	1,154	9,210

Amortization and impairment

<i>(in millions of euros)</i>	Land	Buildings	Machinery and equipments	Other	Total
Dec. 31, 2017	(17)	(906)	(3,396)	(548)	(4,867)
Depreciation and impairment	(4)	(89)	(256)	(64)	(413)
Reversals	1	36	110	67	214
Translation adjustments	–	(1)	(8)	4	(5)
Reclassifications	–	(13)	5	(22)	(30)
Changes in scope of consolidation and other	–	1	11	(12)	–
Dec. 31, 2018	(20)	(972)	(3,534)	(575)	(5,101)
IFRS 16 first application	–	–	–	–	–
Jan. 1, 2019	(20)	(972)	(3,534)	(575)	(5,101)
Depreciation and impairment	(1)	(324)	(315)	(64)	(704)
Reversals	1	36	173	34	244
Translation adjustments	–	(11)	(33)	(7)	(51)
Reclassifications	–	(38)	24	22	8
Changes in scope of consolidation and other	2	8	56	8	74
DEC. 31, 2019	(18)	(1,301)	(3,629)	(582)	(5,530)

Net value

<i>(in millions of euros)</i>	Land	Buildings	Machinery and equipments	Other	Total
Dec. 31, 2017	136	940	956	458	2,490
Dec. 31, 2018	130	895	975	521	2,521
DEC. 31, 2019	123	1,856	1,129	572	3,680

Reclassifications primarily correspond to assets put into use.

The cash impact of purchases of property, plant and equipment in 2019 was as follows:

<i>(in millions of euros)</i>	Full year 2019	Full year 2018
Increase in property, plant and equipment	(698)	(483)
Of which non-cash impact related to IFRS 16	187	–
Changes in receivables and liabilities on property, plant and equipment	5	(3)
TOTAL	(506)	(486)

The depreciation and impairment of property, plant and equipment restated in the statement of cash flows were as follows:

<i>(in millions of euros)</i>	Full year 2019	Full year 2018
Depreciation of property, plant and equipment	701	386
Impairment of property, plant and equipment	3	27
TOTAL	704	413

Note 12: Investments in associates and joint ventures

Investments in associates and joint ventures can be analyzed as follows:

(in millions of euros)	Delixi Sub-Group*	Fuji Electrics	Suntan Electric Equipments	Schneider Electric DMS	InnoVista Sensors	Delta Dore Finance	Other	Total
% of interest								
Dec. 31, 2018	50.0%	36.8%	25.0%	57.0%	30.0%	20.0%		
Dec. 31, 2019	50.0%	36.8%	25.0%	100.0%	30.0%	20.0%		
CLOSING VALUE DEC. 31, 2017	278	116	48	44	27	19	15	547
Net Income/(loss)	50	16	(1)	(7)	3	-	-	61
Dividends distribution	(57)	(4)	(1)	-	(28)	-	(1)	(91)
Perimeter changes	-	-	-	-	-	-	-	-
Translation impacts & others	(2)	8	(1)	7	1	-	-	13
CLOSING VALUE DEC. 31, 2018	269	136	45	44	3	19	14	530
Net Income/(loss)	65	9	1	(2)	3	1	1	78
Dividends distribution	(15)	(6)	(7)	-	(5)	-	(5)	(38)
Perimeter changes	-	-	-	(43)	-	-	(2)	(45)
Translation impacts & others	1	2	3	1	(1)	-	2	8
CLOSING VALUE DEC. 31, 2019	320	141	42	-	-	20	10	533

* In 2019, Delixi Electric Ltd. Expanded its business through two complementary acquisitions (Zhejiang Delixi International Electric Industry Co., Ltd and Delixi Instrument & Meter Co., Ltd.)

Note 13: Non-current financial assets

Non-current financial assets, primarily comprising investments, are detailed below:

		Dec. 31, 2019					Dec. 31, 2018
(in millions of euros)	% of interest	Acquisitions disposals	Fair value through P&L	Fair value through Equity	FX & others	Fair value	Fair value
LISTED FINANCIAL ASSETS:							
NVC Lighting	9.2%	-	-	(7)	-	9	16
PLEJD	15.1%	-	-	1	-	7	6
Gold Peak Industries Holding Ltd	4.4%	-	-	-	-	3	3
TOTAL LISTED FINANCIAL ASSETS		-	-	(6)	-	19	25
UNLISTED FINANCIAL ASSETS:							
Foundries		45	1	-	(2)	86	42
Sensetime & Stalagmate Fund China		9	-	-	-	33	24
FCPR Aster II (part A, B, C and D)	38.3%	1	8	-	-	47	38
Alpi	100.0%	26	-	-	-	26	-
FCPR Growth	100.0%	-	-	-	-	23	23
FCPR SEV1	100.0%	(1)	9	-	(1)	22	15
SICAV SESS	63.1%	-	-	-	-	11	11
FCPI Energy Access Ventures Fund	30.4%	3	(1)	-	1	9	6
Raise Foundation	4.8%	-	-	-	-	9	9
Easydrive	51.0%	8	-	-	-	8	-
SICAV Livehoods Fund SIF	15.2%	1	-	-	(1)	4	4
Schneider Electric Energy Access	81.1%	-	-	-	-	3	3
Itrix Automation	100.0%	3	-	-	-	3	-
Others (Unit gross value lower than EUR 3 million)		-	(6)	-	10	7	3
TOTAL UNLISTED FINANCIAL ASSETS		95	11	-	7	291	178
PENSIONS ASSETS		1	8	(133)	14	251	361
OTHER		12		17	(46)	84	101
TOTAL NON-CURRENT FINANCIAL ASSETS		108	19	(122)	(25)	645	665

Changes in fair value for listed financial assets are recorded through "Other comprehensive income" since 2017 (Note 1.11). Gains or losses realized upon sale will be maintained in "Other comprehensive income" (no recycling in income statement).

The fair value of investments quoted in an active market corresponds to the stock price on the balance sheet date.

"Others" include mainly loans to non-consolidated companies, and securities given to third parties.

Note 14: Deferred taxes by Nature

Deferred taxes by type can be analyzed as follows:

<i>(in millions of euros)</i>	Dec. 31, 2019	Dec. 31, 2018
Tax loss carryforwards (net)	722	721
Provisions for pensions and other post-retirement benefit obligations (net)	347	278
Non-deductible provisions and accruals (net)	332	223
Differences between tax and accounting depreciation on tangible assets (net)	5	(55)
Differences between tax and accounting amortization on intangible assets (net)	(892)	(803)
Differences on working capital (net)	203	370
Other deferred tax assets/(liabilities) (net)	266	159
TOTAL NET DEFERRED TAX ASSETS/(LIABILITIES)	983	893
<i>of which total deferred tax assets</i>	<i>2,004</i>	<i>2,040</i>
<i>of which total deferred tax liabilities</i>	<i>1,021</i>	<i>1,147</i>

Deferred tax assets recorded in respect of tax losses carried forward at December 31, 2019 essentially concern France (EUR 577 million). These deficits can be carried forward indefinitely, and have been activated using the rate of 25.83%, in accordance with the applicable rate in the expected consumption horizon of 8 years. Unrecognized deferred tax losses amount EUR 189 million as of December 31, 2019, and are mainly related to Spain and Brazil.

Note 15: Inventories and work in progress

Inventories and work in progress changed as follows:

<i>(in millions of euros)</i>	Dec. 31, 2019	Dec. 31, 2018
COST:		
Raw materials	1,205	1,258
Production work in progress	228	275
Semi-finished and finished products	1,127	1,277
Finished goods	402	414
Solution work in progress	167	184
INVENTORIES AND WORK IN PROGRESS AT COST	3,129	3,408
IMPAIRMENT:		
Raw materials	(130)	(148)
Production work in progress	(4)	(9)
Semi-finished and finished products	(142)	(148)
Finished goods	(7)	(7)
Solution work in progress	(5)	(5)
IMPAIRMENT LOSS	(288)	(317)
NET:		
Raw materials	1,075	1,110
Production work in progress	224	266
Semi-finished and finished products	985	1,129
Finished goods	395	407
Solution work in progress	162	179
INVENTORIES AND WORK IN PROGRESS, NET	2,841	3,091

Note 16: Trade accounts receivable

<i>(in millions of euros)</i>	Dec. 31, 2019	Dec. 31, 2018
Accounts receivable	4,819	5,114
Unbilled revenue	1,137	851
Notes receivable	223	199
Advances to suppliers	233	119
Accounts receivable at cost	6,412	6,283
Impairment	(459)	(479)
ACCOUNTS RECEIVABLE, NET	5,953	5,804
<i>On time</i>	<i>5,135</i>	<i>4,855</i>
<i>Less than one month past due</i>	<i>391</i>	<i>461</i>
<i>One to two months past due</i>	<i>179</i>	<i>203</i>
<i>Two to three months past due</i>	<i>124</i>	<i>80</i>
<i>Three to four months past due</i>	<i>58</i>	<i>79</i>
<i>More than four months past due</i>	<i>66</i>	<i>126</i>

Accounts receivable result from sales to end-customers, who are widely spread both geographically and economically. Consequently, the Group believes that there is no significant concentration of credit risk.

In addition, the Group takes out substantial credit insurance and uses other types of guarantees to limit the risk of losses on trade accounts receivable.

Changes in provisions for impairment of short and long-term trade accounts receivable were as follows:

<i>(in millions of euros)</i>	Full year 2019	Full year 2018
Provisions for impairment on January 1	(479)	(478)
Additions	(107)	(74)
Utilizations	58	42
Reversal of surplus provisions	38	43
Translation adjustments	(6)	5
Changes in scope of consolidation and other	37	(17)
PROVISIONS FOR IMPAIRMENT ON DECEMBER 31	(459)	(479)

The contracts assets and liabilities, respectively reported within the "Trade and other operating receivables" and "Trade and other operating payables", are as follows:

<i>(in millions of euros)</i>	Dec. 31, 2019	Dec. 31, 2018
Unbilled revenue (contract assets)	1,137	851
Contract liabilities	(1,069)	(797)
NET CONTRACT ASSETS	68	54

Note 17: Other receivables and prepaid expenses

<i>(in millions of euros)</i>	Dec. 31, 2019	Dec. 31, 2018
Other receivables	680	549
Other tax receivables	1,097	992
Derivative instruments	75	45
Prepaid expenses	235	324
OTHER RECEIVABLES AND PREPAID EXPENSES	2,087	1,910

Note 18: Cash and cash equivalents

(in millions of euros)	Dec. 31, 2019	Dec. 31, 2018
Marketable securities	1,560	527
Negotiable debt securities and short-term deposits	193	25
Cash and cash equivalents	1,839	1,809
Total cash and cash equivalents	3,592	2,361
Bank overdrafts	(197)	(130)
NET CASH AND CASH EQUIVALENTS	3,395	2,231

Non-recourse factorings of trade receivables were realized in 2019 for a total amount of EUR 132 million, compared with EUR 180 million in 2018.

Note 19: Shareholder's equity

19.1 Capital

Share capital

The company's share capital at December 31, 2019 amounted to EUR 2,328,274,220 represented by 582,068,555 shares with a par value of EUR 4, all fully paid up.

At December 31, 2019, a total of 608,274,947 voting rights were attached to the 582,068,555 shares outstanding. Schneider Electric's capital management strategy is designed to:

- ensure Group liquidity;
- optimize its financial structure;
- optimize the weighted average cost of capital.

The strategy must also ensure the Group has access to different capital markets under the best possible conditions. Factors taken into account for decision-making purposes include objectives expressed in terms of earnings per share, ratings or balance sheet stability. Finally, decisions may be implemented depending on specific market conditions.

Changes in share capital and cumulative number of shares

Changes in share capital since December 31, 2017 were as follows:

(in number of shares and in euros)	Cumulative number of shares	Share capital
CAPITAL AT DEC. 31, 2017	596,916,242	2,387,664,968
Cancellation of own shares*	(22,000,000)	(88,000,000)
Exercise of stock options	1,845,942	7,383,768
Employee share issue	2,406,585	9,626,340
CAPITAL AT DEC. 31, 2018	579,168,769	2,316,675,076
Exercise of stock options	223,768	895,072
Employee share issue	2,676,018	10,704,072
CAPITAL AT DEC. 31, 2019	582,068,555	2,328,274,220

* Cancellation of 22 million treasury shares following the Board of Directors held on February 15, 2018.

The share premium account increased by EUR 157 million following the exercise of options and the increases in capital.

19.2 Earnings per share

(in thousands of shares and in euros per share)	Full Year 2019		Full Year 2018	
	Basic	Diluted	Basic	Diluted
Common shares (Net of treasury shares and own shares)	551,067	551,067	554,006	554,006
Performance shares	–	6,449	–	6,463
Stock options	–	–	–	118
AVERAGE WEIGHTED NUMBER OF SHARES	551,067	557,516	554,006	560,587
Earnings per share before tax	5.69	5.63	5.57	5.5
EARNINGS PER SHARE	4.38	4.33	4.21	4.16

19.3 Dividends paid and proposed

In 2019, the Group paid out the 2018 dividend of EUR 2.35 per share, for a total of EUR 1,296 million.

At the Shareholders' Meeting of April 23, 2020, shareholders will be asked to approve a dividend of EUR 2.55 per share for fiscal year 2019. At December 31, 2019 Schneider-Electric SE had distributable reserves in an amount of EUR 6,379 million (versus EUR 3,061 million at the previous year-end), not including profit for the year.

19.4 Share-based payments

Current stock option and stock grant plans

The Board of Directors of Schneider Electric SE and later the Management Board have set up stock option and performance shares plans for senior executives and certain employees of the Group. The main features of these plans were as follows at December 31, 2019:

Option plans

Plan no.	Date of the Board Meeting	Type of Plan*	Starting date of exercise period	Expiration date	Price (in euros)	Number of options initially granted	Options cancelled because targets not met
31	01/05/2009	S	01/05/2013	01/04/2019	23.78	1,358,000	135,625
33	12/21/2009	S	12/21/2013	12/20/2019	34.62	1,652,686	13,589
TOTAL						3,010,686	149,214

* S = Options to subscribe new shares.

Rules governing the stock options plans are as follows:

- to exercise the option, the grantee must generally be an employee or corporate officer of the Group. Vesting is also conditional on the achievement of performance criteria;
- the options expire after six years;
- the vesting period is three or four years in the United States and four years in the rest of the world.

Performance shares plans

Plan no.	Date of the Board Meeting	Vesting date	End of lock-up period	Number of shares initially granted	Grants cancelled because objectives not met
Plan 20 ter	02/18/2015	02/18/2019	02/18/2020	9,300	-
Plan 22	03/27/2015	03/27/2019	03/27/2019	2,095,610	718,432
Plan 22 bis	10/28/2015	10/28/2019	10/28/2019	32,650	15,248
Plan 22 ter	10/28/2015	10/28/2019	10/28/2019	24,570	-
Plan 24	03/23/2016	03/23/2020	03/23/2020	27,042	-
Plan 25	03/23/2016	03/30/2019	04/01/2021	744,540	73,699
Plan 26	03/23/2016	03/23/2020	03/23/2020	2,291,200	530,918
Plan 27	10/26/2016	10/26/2019	10/26/2019	35,700	4,568
Plan 28	03/24/2017	03/24/2020	03/24/2021	25,800	-
Plan 29	03/24/2017	03/24/2020	03/24/2020	2,405,220	250,350
Plan 29 bis	10/25/2017	10/25/2020	10/25/2020	32,400	600
Plan 30	03/26/2018	03/26/2021	03/26/2021	25,800	-
Plan 31	03/26/2018	03/26/2022	03/26/2022	2,318,140	123,150
Plan 31 bis	10/24/2018	10/24/2021	10/24/2021	28,000	-
Plan 32	03/26/2019	03/28/2022	03/28/2023	25,800	-
Plan 33	03/26/2019	03/28/2022	03/29/2022	2,313,650	23,070
Plan 34	07/24/2019	07/25/2022	07/26/2022	87,110	790
Plan 35	10/23/2019	10/24/2022	10/25/2022	17,450	-
TOTAL				12,530,682	1,740,825

Rules governing the performance shares plans are as follows:

- to receive the shares, the grantee must generally be an employee or corporate officer of the Group. Vesting is also conditional on the achievement of performance criteria;
- the vesting period is two to four years;
- the lock-up period is zero to three years.

Outstanding options and shares

In respect of subscription vesting conditions for current stock options and performance shares plans, Schneider Electric SE has created 223,768 shares in 2019. Changes in the number of outstanding number of options and shares in 2019 were as follows:

Change in the number of options

Plan no.	Number of options outstanding at Dec. 31, 2018	Number of options exercised and/or created in 2019	Number of options cancelled or rescinded in 2019	Number of options outstanding at Dec. 31, 2019
31	19,566	(17,701)	(1,865)	—
33	210,356	(196,767)	(13,589)	—
TOTAL	229,922	(214,468)	(15,454)	—

To exercise the options granted under plans 31 and 33, and the SARs ("Stock Appreciation Rights"), the grantee must generally be an employee or corporate officer of the Group. In addition, exercise of some options is generally conditional on the achievement of annual objectives based on financial indicators.

Plans 31 and 33 were the last remaining stock options plans at the end of 2019. As of January 1, 2020, there is no active stock options plan for any employee or corporate officer of the Group.

Change in the number of performance shares

Plan no.	Number of performance shares at Dec. 31, 2018	Number of shares granted or to be granted	Number of shares cancelled in 2019	Number of performance shares at Dec. 31, 2019
Plan 20 ter	9,300	(9,300)	—	—
Plan 22	1,408,618	(1,377,178)	(31,440)	—
Plan 22 bis	19,797	(17,402)	(2,395)	—
Plan 22 ter	24,570	(24,570)	—	—
Plan 24	27,042	—	—	27,042
Plan 25	714,140	(670,841)	(43,299)	—
Plan 26	1,962,900	—	(202,618)	1,760,282
Plan 27	33,700	(31,132)	(2,568)	—
Plan 28	25,800	—	—	25,800
Plan 29	2,259,170	—	(104,300)	2,154,870
Plan 29 bis	31,800	—	—	31,800
Plan 30	25,800	—	—	25,800
Plan 31	2,284,940	—	(89,950)	2,194,990
Plan 31 bis	28,000	—	—	28,000
Plan 32	—	25,800	—	25,800
Plan 33	—	2,313,650	(23,070)	2,290,580
Plan 34	—	87,110	(790)	86,320
Plan 35	—	17,450	—	17,450
TOTAL	8,855,577	313,587	(500,430)	8,668,734

For performance shares to vest, the grantee must be an employee or corporate officer of the Group. In addition, vesting of some performance shares is conditional on the achievement of annual objectives based on financial indicators.

Valuation of performance shares

In accordance with the accounting policies described in Note 1.19 the performance shares plans have been valued based on an average estimated life of 3 to 5 years using the following assumptions:

- a pay-out rate of between 3.0% and 3.5%;
- a discount rate of between 0% and 1.0%, corresponding to a risk-free rate over the life of the plans (source: Bloomberg).

Based on these assumptions, the expense recorded under "Selling, general and administrative expenses" breaks down as follows:

<i>(in millions of euros)</i>	Full year 2019	Full year 2018
Plan 18 & 18 bis	-	1
Plan 20 ter	-	-
Plan 22	3	19
Plan 22 bis & 22 ter	-	-
Plan 24	-	-
Plan 25 & 25 bis	2	9
Plan 26 & 26 bis	14	19
Plan 27	-	1
Plan 28	1	-
Plan 29 & 29 bis	42	44
Plan 30	1	-
Plan 31 & 31 bis	43	33
Plan 32	-	-
Plan 33	33	-
Plan 34	-	-
Plan 35	-	-
TOTAL	139	126

In 2019, the Group also recorded an additional expense of EUR 15 million in relation with AVEVA subgroup's performance shares plan, bringing the total Group expense to EUR 154 million.

Worldwide Employee Stock Purchase Plan

Schneider Electric gives its employees the opportunity to become group shareholders thanks to employee share issues. Employees in countries that meet legal and fiscal requirements have been proposed the classic plan.

Under the classic plan, employees may purchase Schneider Electric shares at a 15% discount to the price quoted for the shares on the stock market. Employees must then hold their shares for five years, except in certain cases provided for by law. The share-based payment expense recorded in accordance with IFRS 2 is measured by reference to the fair value of the discount on the locked-up shares. The lock-up cost is determined on the basis of a two-step strategy that involves first selling the locked-up shares on the forward market and then purchasing the same number of shares on the spot market (i.e., shares that may be sold at any time) using a bullet loan.

This strategy is designed to reflect the cost the employee would incur during the lock-up period to avoid the risk of carrying the shares subscribed under the classic plan. The borrowing cost corresponds to the cost of borrowing for the employees concerned, as they are the sole potential buyers in this market. It is based on the average interest rate charged by banks for an ordinary, non-revolving personal loan with a maximum maturity of five years granted to a natural person with an average credit rating.

In 2019, Schneider Electric gave its employees the opportunity to purchase shares at a price of EUR 60.26 per share, as part of its commitment to employee share ownership, on April 16th, 2019. This represented a 15% discount to the reference price of EUR 70.90 calculated as the average opening price quoted for the share during the 20 days preceding the Management Board's decision to launch the employee share issue.

Altogether, 2.7 million shares were subscribed, increasing the Company's capital by EUR 161 million as of July 10, 2019. Due to significant changes in valuation assumptions, specifically the interest rate available to market participant, the value of the lock-up period is higher than the discount cost since 2012. Therefore, the Group did not recognize any cost related to the transaction.

The tables below summarize the main characteristics of the plans, the amounts subscribed, the valuation assumptions and the plans' cost for 2019 and 2018.

(in millions of euros)	Full Year 2019		Full Year 2018	
	%	Value	%	Value
Plan characteristics:				
Maturity (years)		5		5
Reference price (euros)		70.9		75.86
Subscription price (euros)		60.26		64.47
Discount	15.0%		15.0%	
Amount subscribed by employees		161.3		155.2
Total amount subscribed		161.3		155.2
Total number of shares subscribed (million of shares)		2.7		2.4
Valuation assumptions:				
Interest rate available to market participant (bullet loan)*	3.1%		3.4%	
Five-year risk-free interest rate (euro zone)	0.3%		0.3%	
Annual interest rate (repo)	1.0%		1.0%	
Value of discount (a)	15.0%	28.5	15.0%	27.4
Value of the lock-up period for market participant (b)	26.4%	50	26.4%	48.1
TOTAL EXPENSE FOR THE GROUP (a) – (b)		–		–
Sensitivity:				
decrease in interest rate for market participant**	(0.5)%	5.2	(0.5)%	5.1

* Average interest rate charged on an ordinary, non-revolving personal loan, with a five-year maturity to an individual with an average credit rating.

** A decline in the interest rate for market participants reduces the lock-up cost and increases the expense booked by the issuer.

19.5 Schneider Electric SE shares

At December 31, 2019, the Group held 31,046,884 Schneider Electric shares in treasury stock, which have been recorded as a deduction from retained earnings.

The Group has repurchased 3.5 million shares for a total amount of EUR 266 million in 2019.

19.6 Income tax recorded in equity

Total income tax recorded in Equity amounts to EUR 247 million as of December 31, 2019 and can be analyzed as follows:

(in millions of euros)	Dec. 31, 2019	Dec. 31, 2018	Change in tax
Cash-Flow hedges	48	55	(7)
Available-for-sale financial assets	(7)	(7)	–
Actuarial gains/(losses) on defined benefit plans	209	127	82
Other	(3)	(1)	(2)
TOTAL	247	174	73

19.7 Non-controlling interests

The main contributor is AVEVA, for which 40% of the shares correspond to non-controlling interests for the Group.

Note 20: Pensions and other post-employment benefit obligations

The Group has set up various post-employment benefit plans for employees covering pensions, termination benefits, healthcare, life insurance and other benefits, as well as long-term benefit plans for active employees.

Defined Benefit Pension Plans

The Group's main Defined Benefit pension plans are located in the United Kingdom (UK) and the United States (US). They respectively represent 63% (2018: 63%) and 22% (2018: 62%) of the Group's total Defined Benefit Obligations (DBO) on pensions. The majority of benefit obligations under these plans, which represent 93% of the Group's total commitment at December 31, 2019, are partially or fully funded through payments to external funds. These funds are never invested in Group assets.

United Kingdom

The Group companies operate several Defined Benefit pension plans in the UK. The main one is related to the Invensys Pension Scheme. Pensions payable to employees depend on average final salary and length of service within the Group. These plans are registered schemes under UK tax law and managed by independent Boards of Trustees. They are closed to new entrants, and for most of them, the vested rights were frozen as they have been replaced by Defined Contributions plans.

These plans are funded by employer contributions, which are negotiated every three years based on plan valuations carried out by independent actuaries, so that the long term financing services are ensured.

In relation to risk management and asset allocation, the Board of Trustees' aims of each plan are to ensure that it can meet its obligations to the plan's beneficiaries both in the short and long term. The Board of Trustees is responsible for the plan's long-term investment strategy, defines and manages long-term investment strategies to reduce risks, including interest rate risks and longevity risks. A certain proportion of assets hedges the liability valuation change resulting from the interest rates evolution. Those assets are primarily invested in fixed income investments, particularly intermediate and longer term instruments.

Following the agreement reached with the Trustee of the Invensys Pension Scheme on February 2014, Schneider Electric SE guaranteed all obligations of the Invensys subsidiaries which participate in the scheme, up to a maximum amount of GBP 1.75 billion. As of December 31, 2019, plan assets exceed the value of obligations subject to this guarantee and thus this guarantee cannot be called.

Schneider UK pension plans contain provisions of pension called Guaranteed Minimum Pension ("GMP"). GMPs were accrued for individuals who subscribed to the State Second Pension prior to April 6, 1997. Historically, there was an inequality in the benefits between male and female members concerning GMP.

A High Court case concluded on October 26, 2018, confirmed that all UK pension plans must equalize GMPs between men and women. In the light of these events and new information, the Group updated the related assumptions, leading to a net experience adjustment in "Other comprehensive income" of EUR 56 million in 2018.

United States

The United States' subsidiaries operate several Defined Benefit pension plans. These plans are closed to new entrants, frozen to future accruals and have been replaced by Defined Contributions plans. Pensions payable to employees depend on the average final salary and the length of service within the Group.

Each year, the Group companies contribute a certain amount to the Defined Benefit pension plans. This amount is determined actuarially and is comprised of service costs, administrative expenses and payments toward any existing deficits. Since the plans are closed and frozen, there is generally no service cost component.

The companies delegate various responsibilities to Pension Committees. These committees define and manage long-term investment strategies to reduce risks, including interest rate risks and longevity risks. A certain proportion of assets hedges the liability valuation change, resulting from the interest rates evolution. Those assets are primarily invested in fixed income investments, particularly intermediate and longer term instruments.

In 2018, Schneider Electric purchased annuities contracts to settle obligations in several of its defined benefits pension plans. The annuity contracts were purchased from high quality insurance companies in accordance with US regulations for such transactions. In total, DBO for USD 623 million was removed from the gross pension liability, requiring the use of USD 599 million of pension assets.

Assumptions

Actuarial valuations are generally performed each year. The assumptions used vary according to the economic conditions prevailing in the country concerned, as follows:

	Group weighted average rate		Of which United Kingdom		Of which United States	
	Dec. 31, 2019	Dec. 31, 2018	Dec. 31, 2019	Dec. 31, 2018	Dec. 31, 2019	Dec. 31, 2018
Discount rate	2.18%	3.00%	2.06%	2.85%	3.26%	4.33%
Rate of compensation increases	3.16%	3.25%	3.34%	3.53%	n.a.	n.a.

The discount rate is determined on the basis of the interest rate for investment-grade (AA) corporate bonds or, if a liquid market does not exist, government bonds with a maturity that matches the duration of the benefit obligation. In the United States, the average discount rate is determined on the basis of a yield curve for AA and AAA investment-grade corporate bonds.

In the Euro zone, the discount rate currently stands at 0.5% for a 10 years duration and 0.75% for a 15 years duration.

20.1 Changes in provisions for pensions and other post-employment benefit obligations

Annual changes in obligations, the market value of plan assets and the corresponding assets and provisions recognized in the financial statements can be analyzed as follows:

(in millions of euros)	DFO benefit obligations	Plan assets	Asset ceiling	Net Liability
DEC. 31, 2017	(10,189)	8,686	(98)	(1,601)
Service cost	(41)	—	—	(41)
Past service cost	6	—	—	6
Curtailments and settlements	528	(508)	—	20
Interest cost	(258)	—	(2)	(260)
Interest income	—	199	—	199
Net impact in P&L, (expense)/profit	235	(309)	(2)	(76)
of which UK	(153)	148	(2)	(7)
of which US	444	(464)	—	(20)
Benefits paid	593	(534)	—	59
Plan participants' contributions	(5)	5	—	—
Employer contributions	—	167	—	167
Changes in the scope of consolidation	(99)	94	—	(5)
Actuarial gains/(losses) recognized in equity	611	(237)	(89)	285
Translation adjustment	(57)	29	2	(26)
Other changes	—	—	—	—
DEC 31, 2018	(8,911)	7,901	(187)	(1,197)
of which UK	(5,592)	6,009	(187)	230
of which US	(1,961)	1,384	—	(577)
Service cost	(50)	—	—	(50)
Past service cost	10	—	—	10
Curtailments and settlements	(1)	—	—	(1)
Interest cost	(267)	—	(5)	(272)
Interest income	—	219	—	219
Net impact in P&L, (expense)/profit	(308)	219	(5)	(94)
of which UK	(152)	163	(5)	6
of which US	(84)	50	—	(34)
Benefits paid	532	(468)	—	64
Plan participants' contributions	(5)	5	—	—
Employer contributions	—	80	—	80
Changes in the scope of consolidation	5	—	—	5
Actuarial gains/(losses) recognized in equity	(1,024)	539	77	(408)
Translation adjustment	(354)	357	(8)	(5)
Other changes	—	—	—	—
DEC. 31, 2019	(10,065)	8,633	(123)	(1,555)
of which UK	(6,312)	6,556	(123)	121
of which US	(2,209)	1,539	—	(670)

The total present value of Defined Benefit Obligations breaks down as follows between wholly or partly funded plans and wholly unfunded plans:

<i>(in millions of euros)</i>	Dec. 31, 2019	Dec. 31, 2018
Present value of wholly or partly funded benefit obligation	(9,350)	(8,261)
Fair value on plan assets	8,633	7,901
Effect of assets ceiling	(123)	(187)
Net position of wholly or partly funded benefit obligation	(840)	(547)
Present value of wholly or partly unfunded benefit obligation	(715)	(650)
NET LIABILITY FROM FUNDED AND UNFUNDED PLANS	(1,555)	(1,197)
Balance Sheet impact:		
<i>surplus of plans recognized as assets</i>	251	361
<i>provisions recognized as liabilities</i>	(1,806)	(1,558)

Changes in gross items recognized in equity were as follows:

<i>(in millions of euros)</i>	Full year 2019	Full year 2018
Actuarials (gains)/losses on Defined Benefit Obligations arising from demographic assumptions	(37)	(182)
Actuarials (gains)/losses on Defined Benefit Obligations arising from financial assumptions	989	(523)
Actuarials (gains)/losses on Defined Benefit Obligations from experience effects	72	94
Actuarials (gains)/losses on plan assets	(539)	237
Effect of asset ceiling	(77)	89
TOTAL RECOGNIZED IN EQUITY DURING THE PERIOD	408	(285)
<i>of which UK</i>	<i>(162)</i>	<i>172</i>
<i>of which US</i>	<i>(70)</i>	<i>92</i>

Plans asset allocation

<i>(in millions of euros)</i>	Dec. 31, 2019	Dec. 31, 2018
Equity	11%	11%
Bonds	74%	80%
Others	15%	9%
TOTAL	100%	100%

20.2 Sensitivity analysis

The effect of a $\pm 0.5\%$ change in the discount rate on the 2019 Defined Benefit Obligations is as follows:

<i>(in millions of euros)</i>	Total		United Kingdom		United States		Rest of the World	
	+0.5%	-0.5%	+0.5%	-0.5%	+0.5%	-0.5%	+0.5%	-0.5%
DBO Impact	(640)	709	(420)	472	(123)	132	(98)	104

Note 21: Provisions for contingencies and charges

(in millions of euros)	Economic risks	Customer risks	Products risks	Environmental risks	Restructuring	Other risks	Provisions
DEC. 31, 2017	821	94	445	290	154	469	2,273
<i>of which long-term portion</i>	615	64	153	276	8	315	1,431
Additions	93	13	146	12	87	98	449
Utilizations	(204)	(23)	(112)	(26)	(104)	(119)	(588)
Reversals of surplus provisions	(10)	(14)	(11)	(4)	(13)	(10)	(62)
Translation adjustments	4	2	(3)	11	(1)	11	24
Changes in the scope of consolidation and other	28	1	2	17	(1)	(12)	35
DEC. 31, 2018	732	73	467	300	122	437	2,131
<i>of which long-term portion</i>	499	50	144	265	13	282	1,253
IFRIC 23 reclassification*	(448)						(448)
Additions	51	13	199	10	256	87	616
Utilizations	(40)	(14)	(120)	(18)	(225)	(105)	(522)
Reversals of surplus provisions	(2)	(4)	(43)	(2)	(4)	(3)	(58)
Translation adjustments	2	1	6	5	-	7	21
Changes in the scope of consolidation and other	(3)	7	(10)	(2)	2	-	(6)
DEC. 31, 2019	292	76	499	293	151	423	1,734
<i>of which long-term portion</i>	155	50	139	256	11	329	940

* Following IFRIC 23 application described in Note 1, starting January 2019, income tax provisions are now reclassified in accrued taxes.

Provisions are primarily set aside to cover:

- **economic risks:** these provisions relate to probable tax risks arising on positions taken by the Group or its subsidiaries. Each position is assessed individually and not offset, and reflects the best estimate of the risk at the end of the reporting period. Where applicable, it includes any late-payment interest and fines. In accordance with IFRIC 23 – *Uncertainty over income tax treatments*, provisions covering uncertainties over income tax treatment have been reclassified within "Accrued taxes" as of 1st of January 2019;
- **customer risks:** provisions for customer risks mainly integrate the provisions for losses at completion for some of long term contracts. Provisions for expected losses are fully recognized as soon as they are identified;
- **product risks:** these provisions comprise
 - statistical provisions for warranties: the Group funds provisions on a statistical basis for the residual cost of Schneider Electric product warranties not covered by insurance. The provisions are estimated with consideration of historical claim statistics and the warranty period;
 - provisions to cover disputes concerning defective products and recalls of clearly identified products;
- **environmental risks:** these provisions are primarily funded to cover clean-up costs. The estimation of the expected future outflows is based on reports from independent experts;
- **restructuring costs,** when the Group has prepared a detailed plan for the restructuring and has either announced or started to implement the plan before the end of the year. The estimation of the liability include only direct expenditure arising from the restructuring.

Reconciliation with cash flow statement – the increase and decrease in provisions retreated at statutory cash flow were as follows:

(in millions of euros)	Full year 2019	Full year 2018
Increase of provision	616	449
Utilization of provision	(522)	(589)
Reversal of surplus provision	(58)	(61)
Provision variance including tax provisions but excluding employee benefit obligation	36	(201)
(Tax provision net variance)	-	92
Provision variance excluding tax provisions and pension benefit obligation	36	(109)
Employee benefit obligation net variance contribution to plan assets	20	26
INCREASE/(DECREASE) IN PROVISIONS IN CASH-FLOW STATEMENT	56	(83)

Note 22: Total current and non-current financial liabilities

The breakdown of net debt is as follows:

<i>(in millions of euros)</i>	Dec. 31, 2019	Dec. 31, 2018
Bonds	6,888	6,406
Bonds and other borrowings	22	17
Employee profit sharing	2	3
Short-term portion of convertible and non-convertible bonds	(500)	(500)
Short-term portion of long-term debt	(7)	(3)
NON-CURRENT FINANCIAL LIABILITIES	6,405	5,923
Commercial paper	–	610
Accrued interest	41	31
Other short-term borrowings	234	300
Drawdown of funds from lines of credit	–	–
Bank overdrafts	197	130
Short-term portion of convertible and non-convertible bonds	500	500
Short-term portion of long-term debt	7	3
SHORT-TERM DEBT	979	1,574
TOTAL CURRENT AND NON-CURRENT FINANCIAL LIABILITIES	7,384	7,497
CASH AND CASH EQUIVALENTS (SEE NOTE 18)	(3,592)	(2,361)
NET DEBT	3,792	5,136

22.1 Breakdown by maturity

<i>(in millions of euros)</i>	Dec. 31, 2019			Dec. 31, 2018
	Nominal	Interests	Swaps	Nominal
2019	–	–	–	1,591
2020	996	101	–	499
2021	599	86	–	599
2022	710	70	–	696
2023	796	51	–	795
2024	995	42	–	792
2025	1,044	34	–	1,043
2026	742	28	–	741
2027 and beyond	1,502	16	–	741
TOTAL	7,384	428	–	7,497

22.2 Breakdown by currency

<i>(in millions of euros)</i>	Dec. 31, 2019	Dec. 31, 2018
Euro	6,239	6,563
US Dollar	793	746
Brazilian Real	66	36
Indian Rupee	45	48
Sterling Pound	32	10
Russian Rouble	29	38
Algerian Dinar	20	28
Chilean Peso	18	26
Other	142	2
TOTAL	7,384	7,497

22.3 Bonds

(in millions of euros)	Dec. 31, 2019	Dec. 31, 2018	Effective interest rate	Maturity
Schneider Electric SE 2019	–	500	3.500% fixed	January 2019
Schneider Electric SE 2020	500	499	3.625% fixed	July 2020
Schneider Electric SE 2021	599	599	2.500% fixed	September 2021
Schneider Electric SE 2022	710	696	2.950% fixed	September 2022
Schneider Electric SE 2023	796	795	1.500% fixed	September 2023
Schneider Electric SE 2024	995	792	0.250% fixed	September 2024
Schneider Electric SE 2025	744	743	0.875% fixed	March 2025
Schneider Electric SE 2025	300	300	1.841% fixed	October 2025
Schneider Electric SE 2026	742	741	0.875% fixed	December 2026
Schneider Electric SE 2027	742	741	1.375% fixed	June 2027
Schneider Electric SE 2028	760	–	1.500% fixed	January 2028
TOTAL	6,888	6,406		

Schneider Electric SE has issued bonds on different markets:

- in the United States, through a private placement offering following SEC 144A rule, for USD 800 million worth of bonds issued in September 2012, at a rate of 2.95%, due in September 2022;
- as part of its Euro Medium Term Notes (EMTN) program, bonds traded on the Luxembourg stock exchange. Issues that had not yet matured as of December 31, 2019 are as follow:
 - EUR 500 million worth of bonds issued in July 2010, at a rate of 3.625%, maturing in July 2020,
 - EUR 600 million worth of bonds issued in September 2013, at a rate of 2.5%, maturing in September 2021,
 - EUR 800 million worth of bonds issued in September 2015 at a rate of 1.50%, maturing in September 2023,
 - EUR 800 million worth of bonds issued in September 2016, at a rate of 0.25%, maturing in September 2024,
 - EUR 200 million worth of bonds issued in July 2019, at a rate of 0.25%, maturing in September 2024,
 - EUR 750 million worth of bonds issued in March 2015, at a rate of 0.875%, maturing in March 2025,
 - EUR 200 million and EUR 100 million worth of Climate bonds issued successively in October and December 2015, at a rate of 1.841%, maturing in October 2025,
 - EUR 750 million worth of bonds issued in December 2017, at a rate of 0.875%, maturing in December 2026,
 - EUR 750 million worth of bonds issued in June 2018, at a rate of 1.375%, maturing in June 2027
 - EUR 500 million worth of bonds issued in January 2019 and EUR 250 million worth of bonds issued in May 2019, at a rate of 1.500%, maturing in January 2028.

For all those transactions, issue premium and issue costs are amortized per the effective interest rate method.

22.4 Reconciliation with cash flow statement

(in millions of euros)	Dec. 31, 2018	Non-cash variations				Dec. 31, 2019
		Cash variations	Scope impacts	Forex impacts	Other	
Bonds	6,406	454	–	18	–	6,888
Bank overdrafts and other short-term borrowings	1,091	(654)	–	59	–	496
TOTAL CURRENT AND NON-CURRENT FINANCIAL LIABILITIES	7,497	(190)	–	77	–	7,384

22.5 Other information

At December 31, 2019 Schneider Electric had confirmed credit lines of EUR 2,675 million, all unused.

Loan agreements and committed credit lines do not include any financial covenants or credit rating triggers in case of downgrading in the company's long-term debt.

Note 23: Classification of financial instruments

The Group uses financial instruments to manage its exposure to fluctuations in interest rates, exchange rates and metal prices. Financial assets and liabilities can be classified at the fair value following the hierarchy levels below:

1. Level 1: market value (non-adjusted) on active markets, for similar assets and liabilities, which the company can obtain on a given valuation date;
2. Level 2: data other than the market rate available for level 1, which are directly or indirectly observable on the market;
3. Level 3: data on the asset or liability that are not observable on the market.

23.1 Balance sheet exposure and fair value hierarchy

(in millions of euros)	Dec. 31, 2019					
	Carrying amount	Fair value through P&L	Fair value through equity	Financial assets/liabilities measured at amortized cost	Fair value	Fair value hierarchy
ASSETS:						
Listed financial assets	19	–	19	–	19	Level 1
Venture capital (FCPR)/mutual funds (SICAV)	116	116	–	–	116	Level 3
Other unlisted financial assets	175	–	175	–	175	Level 3
Other non-current financial assets	335	–	–	335	335	Level 3
TOTAL NON-CURRENT ASSETS	645	116	194	335	645	
Trade accounts receivables	5,953	–	–	5,953	5,953	Level 3
Current financial assets	19	19	–	–	19	Level 3
Marketable securities	1,560	1,560	–	–	1,560	Level 1
Derivative instruments – foreign currencies	63	50	13	–	63	Level 2
Derivative instruments – interest rates	–	–	–	–	–	Level 2
Derivative instruments – commodities	8	–	8	–	8	Level 2
Derivative instruments – shares	4	4	–	–	4	Level 2
TOTAL CURRENT ASSETS	7,607	1,633	21	5,953	7,607	
LIABILITIES:						
Long-term portions of bonds*	(6,388)	–	–	(6,388)	(6,738)	Level 1
Other long-term debt	(17)	–	–	(17)	(17)	Level 3
TOTAL NON-CURRENT LIABILITIES	(6,405)	–	–	(6,405)	(6,755)	
Short-term portion of bonds*	(500)	–	–	(500)	(500)	Level 1
Short-term debt	(479)	–	–	(479)	(479)	Level 3
Trade accounts payable	(4,215)	–	–	(4,215)	(4,215)	Level 3
Other	(44)	–	–	(44)	(44)	Level 3
Derivative instruments – foreign currencies	(30)	(23)	(7)	–	(30)	Level 2
Derivative instruments – interest rates	–	–	–	–	–	Level 2
Derivative instruments – commodities	(2)	–	(2)	–	(2)	Level 2
Derivative instruments – shares	–	–	–	–	–	Level 2
TOTAL CURRENT LIABILITIES	(5,270)	(23)	(9)	(5,238)	(5,270)	

* The majority of financial instruments listed in the balance sheet are accounted at fair value, except for bonds, for which the amortized cost in the balance sheet represents EUR 6,888 million compared to EUR 7,238 million at fair value.

Dec. 31, 2018						
(in millions of euros)	Carrying amount	Fair value through P&L	Fair value through equity	Financial assets/liabilities measured at amortized cost	Fair value	Fair value hierarchy
ASSETS:						
Listed financial assets	25	–	25	–	25	Level 1
Venture capital (FCPR)/mutual funds (SICAV)	97	97	–	–	97	Level 3
Other unlisted financial assets	81	–	81	–	81	Level 3
Other non-current financial assets	462	–	–	462	462	Level 3
TOTAL NON-CURRENT ASSETS	665	97	106	462	665	
Trade accounts receivables	5,804	–	–	5,804	5,804	Level 3
Current financial assets	43	43	–	–	43	Level 3
Marketable securities	527	527	–	–	527	Level 1
Derivative instruments – foreign currencies	39	25	14	–	39	Level 2
Derivative instruments – interest rates	–	–	–	–	–	Level 2
Derivative instruments – commodities	–	–	–	–	–	Level 2
Derivative instruments – shares	6	6	–	–	6	Level 2
TOTAL CURRENT ASSETS	6,419	601	14	5,804	6,419	
LIABILITIES:						
Long-term portions of bonds	(5,906)	–	–	(5,906)	(6,045)	Level 1
Other long-term debt	(17)	–	–	(17)	(17)	Level 3
TOTAL NON-CURRENT LIABILITIES	(5,923)	–	–	(5,923)	(6,062)	
Short-term portion of bonds	(500)	–	–	(500)	(500)	Level 1
Short-term debt	(503)	–	–	(503)	(503)	Level 3
Trade accounts payable	(4,142)	–	–	(4,142)	(4,142)	Level 3
Other	(40)	–	–	(40)	(40)	Level 3
Derivative instruments – foreign currencies	(40)	(27)	(13)	–	(40)	Level 2
Derivative instruments – interest rates	–	–	–	–	–	Level 2
Derivative instruments – commodities	(12)	–	(12)	–	(12)	Level 2
Derivative instruments – shares	–	–	–	–	–	Level 2
TOTAL CURRENT LIABILITIES	(5,237)	(27)	(25)	(5,186)	(5,237)	

23.2 Derivative instruments

Dec. 31, 2019								
(in millions of euros)	Accounting qualification	Maturity	Nominal sales	Nominal purchases	Fair Value	Carrying amount in assets	Carrying amount in liabilities	Of which carrying amounts in OCI
Forwards contracts	CFH	< 1 year	127	(126)	–	3	(3)	–
Forwards contracts	CFH	< 2 years	10	(23)	–	–	–	–
Forwards contracts	CFH	> 2 years	4	(4)	–	–	–	–
Forwards contracts	FVH	< 1 year	1,236	(1,028)	45	49	(4)	–
Forwards contracts	NIH	< 1 year	1,191	–	10	10	–	10
Forwards contracts	Trading	< 1 year	525	(3,299)	(18)	1	(19)	–
Cross currency swaps	CFH	< 2 years	–	(108)	(4)	–	(4)	(4)
TOTAL FX DERIVATIVES			3,093	(4,588)	33	63	(30)	6
Forwards contracts	CFH	< 1 year	–	(233)	6	8	(2)	6
Commodities derivatives			–	(233)	6	8	(2)	6
Options	Trading	< 1 year	–	(4)	4	4	–	–
Shares derivatives			–	(4)	4	4	–	–
TOTAL			3,093	(4,825)	43	75	(32)	12

(in millions of euros)	Dec. 31, 2018							
	Accounting qualification	Maturity	Nominal sales	Nominal purchases	Fair Value	Carrying amount in assets	Carrying amount in liabilities	Carrying amounts in OCI
Forwards contracts	Trading	< 2 years	1,850	(1,008)	7	23	(16)	-
Forwards contracts	CFH	< 1 year	128	(28)	-	1	-	1
FX relatives related to operating			1,978	(1,036)	7	24	(16)	1
Forwards contracts	FVH	< 1 year	506	(945)	(2)	3	(5)	1
Forwards contracts	NIH	< 1 year	1,105	-	(3)	3	(6)	(2)
Forwards contracts	Trading	< 1 year	1,417	(2,413)	1	9	(11)	-
Cross currency swaps	CFH	< 2 years	-	(187)	(2)	-	(2)	(1)
FX relatives related to financing			3,028	(3,545)	(6)	15	(24)	(2)
TOTAL FX DERIVATIVES			5,006	(4,581)	1	39	(40)	(1)
Forwards contracts	CFH	< 1 year	-	(229)	(12)	6	(18)	(12)
Commodities derivatives			-	(229)	(12)	6	(18)	(12)
Options	Trading	< 1 year	-	(12)	6	6	-	-
Shares derivatives			-	(12)	6	6	-	-
TOTAL			5,006	(4,822)	(5)	51	(58)	(13)

23.3 Foreign currency hedges

Since a significant proportion of affiliates' transactions are denominated in currencies other than the affiliate's functional currency, the Group is exposed to currency risks. If the Group is not able to hedge these risks, fluctuations in exchange rates between the functional currency and other currencies can have a significant impact on its results and distort year-on-year performance comparisons. As a result, the Group uses derivative instruments to hedge its exposure to exchange rates mainly through FX forwards and natural hedges. Furthermore, some long-term loans and borrowings granted to the affiliates are considered as net investment in foreign operations according to IAS 21.

Schneider Electric's currency hedging policy is to protect its subsidiaries against risks on transactions denominated in a currency other than their functional currency. Hedging approaches are detailed in Note 1.22.

The breakdown of the nominal of FX derivatives related to operating and financing activities is as follows:

(in millions of euros)	Dec. 31, 2019		
	Sales	Purchases	Net
USD	2,251	(1,795)	456
CNY	28	(484)	(456)
EUR	167	(822)	(655)
DKK	37	(277)	(240)
SGD	13	(233)	(220)
SEK	9	(165)	(156)
JPY	5	(156)	(151)
CHF	4	(132)	(128)
AED	5	(75)	(70)
BRL	-	(63)	(63)
CAD	77	(23)	54
AUD	15	(68)	(53)
SAR	51	(5)	46
RUB	42	-	42
NOK	45	(4)	41
GBP	71	(40)	31
ZAR	28	-	28
HKD	116	(144)	(28)
Others	129	(102)	27
TOTAL	3,093	(4,588)	(1,495)

23.4 Interest rate hedges

Interest rate risk on borrowings is managed at the Group level, based on consolidated debt and taking into consideration market conditions to optimize overall borrowing costs. The Group uses derivative instruments to hedge its exposure to interest rates through swaps.

The Group didn't use any derivative instrument to hedge its exposure to interest rates during the fiscal year 2019.

(in millions of euros)	Dec. 31, 2019			Dec. 31, 2018		
	Fixed Rates	Floating rates	Total	Fixed Rates	Floating rates	Total
Total current and non-current financial liabilities	6,888	496	7,384	6,406	1,091	7,497
Cash and cash equivalent	–	(3,592)	(3,592)	–	(2,361)	(2,361)
NET DEBT BEFORE HEDGING	6,888	(3,096)	3,792	6,406	(1,270)	5,136
Impact of Hedges	–	–	–	–	–	–
NET DEBT AFTER HEDGING	6,888	(3,096)	3,792	6,406	(1,270)	5,136

23.5 Commodity hedges

The Group is exposed to fluctuations in energy and raw material prices, in particular steel, copper, aluminum, silver, lead, nickel, zinc and plastics. If the Group is not able to hedge, compensate for or pass on to customers any such increased costs, this could have an adverse impact on its financial results. The Group has, however, implemented certain procedures to limit exposure to rising non-ferrous and precious raw material prices. The Purchasing departments of the operating units report their purchasing forecasts to the Corporate Finance and Treasury department. Purchase commitments are hedged using forward contracts, swaps and, to a lesser extent, options.

All commodities instruments are futures and options designated as cash flow hedge under IFRS standards, of which:

(in millions of euros)	Dec. 31, 2019	Dec. 31, 2018
Carrying amount	6	(12)
Nominal amount	(233)	(230)

23.6 Share-based payment

Schneider Electric shares are hedged (cash flow hedges) in relation to the Stock Appreciation Rights granted to US employees. Details are as follows :

(in millions of euros except for the number of shares)	Dec. 31, 2019	Dec. 31, 2018
Outstanding shares	83,500	275,570
Carrying amount	4	6
Nominal amount	(4)	(13)

23.7 Financial assets and liabilities subject to netting

In accordance with IFRS 7 standards, this section discloses financial instruments that are subject to netting agreements.

(in millions of euros)	Dec. 31, 2019				
	Gross amounts	Gross amounts offset in the statement of financial position	Net amounts presented in the statement of financial position	Related amounts not offset in the statement of financial position	Net amounts as per IFRS 7
Financial assets	83	–	83	21	62
Financial liabilities	31	–	31	21	10

(in millions of euros)	Dec. 31, 2018				
	Gross amounts	Gross amounts offset in the statement of financial position	Net amounts presented in the statement of financial position	Related amounts not offset in the statement of financial position	Net amounts as per IFRS 7
Financial assets	45	–	45	24	21
Financial liabilities	63	–	63	24	39

The Group trades over-the-counter derivatives with tier-one banks under agreements which provide for the offsetting of amounts payable and receivable in the event of default by one of the contracting parties. These conditional offsetting agreements do not meet the eligibility criteria within the meaning of IAS 32 for offsetting derivative instruments recorded under assets and liabilities. However, they do fall within the scope of disclosures under IFRS 7 on offsetting.

23.8 Counterparty risk

Financial transactions are entered with carefully selected counterparties. Banking counterparties are chosen according to the customary criteria, including the credit rating issued by an independent rating agency.

Group policy consists of diversifying counterparty risks and periodic controls are performed to check compliance with the related rules. In addition, the Group takes out substantial credit insurance and uses other types of guarantees to limit the risk of losses on trade accounts receivable.

23.9 Financial risk management

Foreign currency risk arises from the Group undertaking a significant number of foreign currency transactions in the course of operations. These exposures arise from sales in currencies other than the Group's presentational currency of Euro.

The main exposure of the Group in terms of currency exchange risk is related to the US dollar, Chinese Yuan and currencies linked to the US dollar. In 2019, revenue in foreign currencies amounted to EUR 21.6 billion (EUR 20.4 billion in 2018), including around EUR 7.2 billion in US dollars and EUR 3.6 billion in Chinese yuan (respectively EUR 6.8 and EUR 3.4 billion in 2018).

The Group manages its exposure to currency risk to reduce the sensitivity of earnings to changes in exchange rates. The financial instruments used to hedge the Group's exposure to fluctuations in exchange rates are described above.

The table below shows the impact of a 10% change in the US dollar and the Chinese Yuan against the Euro on Revenue and Adjusted EBITA. It includes the impact from the translation of financial statements into the Group's presentation currency, and assumes no scope impact.

Dec. 31, 2019			
(in millions of euros)	Increase/ (decrease) in average rate	Revenue	Adj. EBITA
USD	10% (10)%	728 (661)	105 (96)
CNY	10% (10)%	360 (328)	91 (82)

Dec. 31, 2018			
(in millions of euros)	Increase/ (decrease) in average rate	Revenue	Adj. EBITA
USD	10% (10)%	676 (615)	89 (81)
CNY	10% (10)%	337 (307)	86 (79)

Note 24: Employees**24.1 Employees**

The Group average number of permanent and temporary employees is as follows:

(in number of employees)	Full year 2019	Full year 2018
Production	79,337	81,474
Administration	71,960	73,812
TOTAL AVERAGE WORKFORCE	151,297	155,286
<i>of which Europe, Middle-East, Africa and South America</i>	<i>69,414</i>	<i>70,418</i>
<i>of which North America</i>	<i>32,640</i>	<i>32,300</i>
<i>of which Asia-Pacific</i>	<i>49,243</i>	<i>52,568</i>

24.2 Employee benefit expense

(in millions of euros)	Full year 2019	Full year 2018
Payroll costs	(7,120)	(6,082)
Profit-sharing and incentive bonuses	(59)	(64)
Stock options and performance shares	(154)	(135)
EMPLOYEE BENEFITS EXPENSE	(7,333)	(6,281)

24.3 Benefits granted to senior executives

In 2019, the Group paid EUR 1.8 million in attendance fees to the members of its Board of directors. The total amount of gross remuneration, including benefits in kind, paid in 2019 by the Group to the members of Senior Management, excluding executive directors, totaled EUR 21.9 million, of which EUR 6.1 million corresponded to the variable portion.

During the last three periods, 694,000 performance shares have been allocated, excluding Corporate Officers. No stock options have been granted during the last three financial years. Performance shares were allocated under the 2019 long-term incentive plan. Since December 16, 2011, 100% of performance shares are conditional on the achievement of performance criteria for members of the Executive Committee.

Net pension obligations with respect to members of Senior Management amounted to EUR 15 million at December 31, 2019 (EUR 5 million at December 31, 2018).

Please refer to Chapter 4 Section 5 of the Universal Registration Document for more information regarding the members of Senior Management.

Note 25: Related parties transactions**25.1 Associates**

Companies over which the Group has significant influence are accounted through the equity method. Transactions with these related parties are carried out on arm's length terms.

Related party transactions were not material in 2019.

25.2 Related parties with significant influence

No transactions were carried out during the year with members of the supervisory board or management board. Compensation and benefits paid to the Group's top senior executives are described in Note 24.

Note 26: Commitments and contingent liabilities**26.1 Guarantees and similar undertakings**

The following table discloses the maximum exposure on guarantees given and received:

<i>(in millions of euros)</i>	Dec. 31, 2019	Dec. 31, 2018
Market counter guarantees*	3,178	3,105
Pledges, mortgages and sureties**	113	7
Other commitments given	291	432
GUARANTEES GIVEN	3,582	3,544
Endorsements and guarantees received	49	48
GUARANTEES RECEIVED	49	48

* On certain contracts, customers require some commitments to guarantee that the contract will be fully executed by the subsidiaries of the Group. The risk linked to the commitment is assessed and a provision for contingencies is recorded when the risk is considered probable and can be reasonably estimated. Market counter guarantees also include the guaranteed obligations towards pension schemes.

** Some loans are secured by property, plant and equipment and securities lodged as collateral.

26.2 Contingent liabilities

As part of its normal operations, the Group is exposed to a number of potential claims and litigations. Except for those for which it is probable that the Group will incur a liability and for which a provision is established for such outcome (see Note 21), the Group is not aware of other potentially material claims and litigations.

Specifically, the Group has not been advised to date of any claim or allegations related to the investigation conducted in France by French public agencies or the antitrust investigation currently being conducted by public agencies in Spain. The Group is fully cooperating with the French and Spanish authorities on these matters.

Note 27: Subsequent events

27.1 Joint Venture with Russian Direct Investment Fund

On October 24, 2019, the Group agreed to establish a Joint Venture with the Russian Direct Investment Fund (RDIF) who would obtain joint control, to further strengthen the long-term outlook for the Group's Electroshield Samara business which is currently consolidated under *Energy Management* segment and generated revenues of EUR 168 million in 2019.

The transaction with the Russian Direct Investment Fund (RDIF) was closed on January 20, 2020.

27.2 Launch of a voluntary public tender for RIB Software SE acquisition

On February 13, 2020, the Group announced its intention to launch a voluntary public tender for the acquisition of 100% of the shares of RIB Software SE for a total valorization of EUR 1.4 billion. The acceptance period of the tender offer will begin following approval of the offer document by the German Federal Financial Supervisory Authority (BaFin) and is subject to regulatory approvals by antitrust authorities.

Note 28: Statutory Auditors' fees

Fees paid by the Group to the statutory auditors and their networks:

(in thousands of euros)	Full Year 2019				
	EY	%	Mazars	%	Total
Audit					
Statutory auditing	10,909	94%	8,191	90%	19,100
<i>o/w Schneider Electric SE</i>	106		106		212
<i>o/w subsidiaries</i>	10,803		8,085		18,888
Related audit services ("SACC")	292	3%	849	9%	1,141
<i>o/w Schneider Electric SE</i>	236		23		259
<i>o/w subsidiaries</i>	56		826		882
Audit sub-total	11,201	97%	9,040	99%	20,241
Non-audit services	327	3%	115	1%	442
TOTAL FEES	11,528	100%	9,155	100%	20,683

(in thousands of euros)	Full Year 2018				
	EY	%	Mazars	%	Total
Audit					
Statutory auditing	9,884	94%	7,948	91%	17,832
<i>o/w Schneider Electric SE</i>	104		104		208
<i>o/w subsidiaries</i>	9,780		7,844		17,624
Related audit services ("SACC")	424	4%	688	8%	1,112
<i>o/w Schneider Electric SE</i>	232		13		245
<i>o/w subsidiaries</i>	192		675		867
Audit sub-total	10,309	98%	8,636	99%	18,945
Non-audit services	233	2%	96	1%	329
TOTAL FEES	10,541	100%	8,732	100%	19,273

Note 29: Consolidated companies

The main companies included in the Schneider Electric Group scope of consolidation are listed below:

(in % of interest)		Dec. 31, 2019	Dec. 31, 2018
Europe			
<i>Fully consolidated</i>			
NXT Control GmbH	Austria	100	100
Schneider Electric Austria GmbH	Austria	100	100
Schneider Electric Power Drives GmbH	Austria	100	100
Schneider Electric Systems Austria GmbH	Austria	100	100
Schneider Electric Bel LLC	Belarus	100	100
Schneider Electric Belgium NV/SA	Belgium	100	100
Schneider Electric Energy Belgium SA	Belgium	100	100
Schneider Electric ESS BVBA	Belgium	100	100
Schneider Electric NV/SA	Belgium	100	100
Schneider Electric Services International SPRL	Belgium	100	100
Schneider Electric Bulgaria EOOD	Bulgaria	100	100
Schneider Electric d.o.o.	Croatia	100	100
Schneider Electric a.s.	Czech Republic	98.3	98.3
Schneider Electric CZ sro	Czech Republic	100	100
Schneider Electric Systems Czech Republic sro	Czech Republic	100	100
Ørbaekvej 280 A/S	Denmark	100	100
Schneider Electric Denmark A/S	Denmark	100	100
Schneider Electric IT Denmark ApS	Denmark	100	100
Schneider Nordic Baltic A/S	Denmark	100	100
Schneider Electric Eesti AS	Estonia	100	100
Schneider Electric Finland Oy	Finland	100	100
Schneider Electric Fire & Security OY	Finland	100	100
Vamp OY	Finland	100	100
Behar sécurité	France	100	100
Boissière Finance	France	100	100
Construction Electrique du Vivarais	France	100	100
Dinel	France	100	100
Eckardt	France	100	100
Eurotherm Automation	France	100	100
France Transfo	France	100	100
IGE+XAO SA	France	67.9	67.9
Merlin Gerin Alès	France	100	100
Merlin Gerin Loire	France	100	100
Muller & Cie	France	100	100
Newlog	France	100	100
Rectiphase	France	100	100
Sarel – Appareillage Electrique	France	99	99
Scanelec	France	100	100
Schneider Electric Alpes	France	100	100
Schneider Electric Energy France	France	100	100
Schneider Electric France	France	100	100
Schneider Electric Holding Amérique du Nord	France	100	100
Schneider Electric Industries SAS	France	100	100
Schneider Electric International	France	100	100
Schneider Electric IT France	France	100	100
Schneider Electric Manufacturing Bourguebus	France	100	100
Schneider Electric SE (Société mère)	France	100	100
Schneider Electric Solar France	France	100	100
Schneider Electric Systems France	France	100	100
Schneider Electric Telecontrol	France	100	100
Schneider Toshiba Inverter Europe SAS	France	60	60
Schneider Toshiba Inverter SAS	France	60	60
Société d'Appareillage Electrique Gardy	France	100	100
Société d'Application et d'Ingenierie Industrielle et Informatique SAS – SA3I	France	100	100
Société Electrique d'Aubenas	France	100	100
Société Française de Construction Mécanique et Electrique	France	100	100
Société Française Gardy	France	100	100
Systèmes Equipements Tableaux Basse Tension	France	100	100
Transfo Services	France	100	100

(in % of interest)		Dec. 31, 2019	Dec. 31, 2018
Transformateurs SAS	France	100	100
ABN GmbH	Germany	100	100
Eberle Controls GmbH	Germany	100	100
Merten GmbH	Germany	100	100
Schneider Electric Automation GmbH	Germany	100	100
Schneider Electric Holding Germany GmbH	Germany	100	100
Schneider Electric GmbH	Germany	100	100
Schneider Electric Real Estate GmbH	Germany	100	100
Schneider Electric Sachsenwerk GmbH	Germany	100	100
Schneider Electric Systems Germany GmbH	Germany	100	100
Schneider Electric AEBE	Greece	100	100
Schneider Electric Energy Hungary LTD	Hungary	100	100
Schneider Electric Hungaria Villamossagi ZRT	Hungary	100	100
SE – CEE Schneider Electric Közép-Kelet Európai KFT	Hungary	100	100
Schneider Electric Ireland Ltd	Ireland	100	100
Schneider Electric IT Logistics Europe Ltd	Ireland	100	100
Validation technologies (Europe) Ltd	Ireland	100	100
Eliwell Controls S.r.l.	Italy	100	100
Eurotherm S.r.l.	Italy	100	100
Schneider Electric Industrie Italia Spa	Italy	100	100
Schneider Electric Spa	Italy	100	100
Schneider Electric Systems Italia Spa	Italy	100	100
Uniflair Spa	Italy	100	100
Lexel Fabrika SIA	Latvia	100	100
Schneider Electric Baltic Distribution Center	Latvia	100	100
Schneider Electric Latvija SIA	Latvia	100	100
UAB Schneider Electric Lietuva	Lithuania	100	100
Industrielle de Réassurance SA	Luxembourg	100	100
American Power Conversion Corporation (A.P.C.) BV	Netherlands	100	100
APC International Corporation BV	Netherlands	100	100
APC International Holdings BV	Netherlands	100	100
Pelco Europe BV	Netherlands	–	100
Pro-Face Europe BV	Netherlands	100	100
Schneider Electric Logistic Centre BV	Netherlands	100	100
Schneider Electric Manufacturing The Netherlands BV	Netherlands	100	100
Schneider Electric Systems Netherlands BV	Netherlands	100	100
Schneider Electric The Netherlands BV	Netherlands	100	100
ELKO AS	Norway	100	100
Eurotherm AS	Norway	100	100
Lexel Holding Norge AS	Norway	100	100
Schneider Electric Norge AS	Norway	100	100
Eida Eltra Elektrotechnika S.A.	Poland	100	100
Eurotherm Poland Sp. Z.o.o.	Poland	100	100
Schneider Electric Industries Polska Sp. Z.o.o.	Poland	100	100
Schneider Electric Polska Sp. Z.o.o.	Poland	100	100
Schneider Electric Systems Sp. Z.o.o.	Poland	100	100
Schneider Electric Transformers Poland Sp. Z.o.o.	Poland	100	100
Schneider Electric Portugal LDA	Portugal	100	100
Schneider Electric Romania SRL	Romania	100	100
AO Schneider Electric	Russia	100	100
DIN Elektro Kraft OOO	Russia	100	100
FLISR LLC	Russia	100	–
OOO Potential	Russia	100	100
OOO Schneider Electric Zavod Electromonoblock	Russia	100	100
Schneider Electric Innovation center LLC	Russia	100	100
Schneider Electric Systems LLC	Russia	100	100
Schneider Electric URAL LLC	Russia	100	100
ZAO Gruppa Kompaniy Electroshield	Russia	100	100
Schneider Electric DMS NS	Serbia	100	57
Schneider Electric Srbija doo Beograd	Serbia	100	100
Schneider Electric Slovakia Spol SRO	Slovakia	100	100
Schneider Electric Systems Slovakia SRO	Slovakia	100	100
Schneider Electric d.o.o.	Slovenia	100	100
Manufacturas Electricas SA	Spain	100	100
Schneider Electric Espana SA	Spain	100	100
Schneider Electric IT Spain, SL	Spain	100	100

(in % of interest)		Dec. 31, 2019	Dec. 31, 2018
Schneider Electric Systems Iberica S.L.	Spain	100	100
AB Craftware 1	Sweden	100	100
AB Wibe	Sweden	100	100
Elektriska AB Delta	Sweden	100	100
Elko AB	Sweden	100	100
Eurotherm AB	Sweden	100	100
Lexel AB	Sweden	100	100
Schneider Electric Buildings AB	Sweden	100	100
Schneider Electric Distribution Centre AB	Sweden	100	100
Schneider Electric Sverige AB	Sweden	100	100
Telvent Sweden AB	Sweden	100	100
Eurotherm-Produkte (Schweiz) AG	Switzerland	100	100
Feller AG	Switzerland	83.7	83.7
Gutor Electronic GmbH	Switzerland	100	100
Schneider Electric (Schweiz) AG	Switzerland	100	100
Schneider Electric Ukraine	Ukraine	100	100
Andromeda Telematics Ltd	United Kingdom	100	100
AVEVA Group plc	United Kingdom	60	60
Avtron Loadbank Worldwide Co., Ltd	United Kingdom	100	100
BTR Property Holdings Ltd	United Kingdom	100	100
CBS Group Ltd	United Kingdom	100	100
Eurotherm Ltd	United Kingdom	100	100
Imserv Europe Ltd	United Kingdom	100	100
Invensys Holdings Ltd	United Kingdom	100	100
M&C Energy Group Ltd	United Kingdom	100	100
N.J. Froment & Co. Limited	United Kingdom	100	100
Samos Acquisition Company Ltd	United Kingdom	100	100
Schneider Electric (UK) Ltd	United Kingdom	100	100
Schneider Electric Buildings UK Ltd	United Kingdom	100	100
Schneider Electric Controls UK Ltd	United Kingdom	100	100
Schneider Electric IT UK Ltd	United Kingdom	100	100
Schneider Electric Ltd	United Kingdom	100	100
Schneider Electric Systems UK Ltd	United Kingdom	100	100
Serck Control and Safety Ltd	United Kingdom	100	100
<i>Accounted for by equity method</i>			
Avelty	France	51	51
Delta Dore Finance SA (sub-group)	France	20	20
Energy Pool Development	France	24.98	27.86
Schneider Lucibel Managed Services SAS	France	47	47
Møre Electric Group A/S	Norway	34	34
Custom Sensors & Technologies Topco Limited	United Kingdom	30	30
North America			
<i>Fully consolidated</i>			
Power Measurement Ltd.	Canada	100	100
Schneider Electric Canada Inc.	Canada	100	100
Schneider Electric Solar Inc.	Canada	100	100
Schneider Electric Systems Canada Inc.	Canada	100	100
Viconics Technologies Inc.	Canada	100	100
Electronica Reynosa, S. de R.L. de C.V.	Mexico	100	100
Industrias Electronicas Pacifico, S.A. de C.V.	Mexico	100	100
Invensys Group Services Mexico	Mexico	100	100
Schneider Electric IT Mexico, S.A. de C.V.	Mexico	100	100
Schneider Electric Mexico, S.A. de C.V.	Mexico	100	100
Schneider Electric Systems Mexico, S.A. de C.V.	Mexico	100	100
Schneider Industrial Tlaxcala, S.A. de C.V.	Mexico	100	100
Schneider Mexico, S.A. de C.V.	Mexico	100	100
Schneider R&D, S.A. de C.V.	Mexico	100	100
Square D Company Mexico, S.A. de C.V.	Mexico	100	100
Telvent Mexico, S.A. de C.V.	Mexico	99.3	99.3
Adaptive Instruments Corp.	United States	100	100
American Power Conversion Holdings Inc.	United States	100	100
ASCO Power GP, LLC	United States	100	100
ASCO Power Services, Inc.	United States	100	100
ASCO Power Technologies, L.P.	United States	100	100
Foxboro Controles S.A.	United States	100	100
Invensys LLC	United States	100	100

(in % of interest)		Dec. 31, 2019	Dec. 31, 2018
Lee Technologies Puerto Rico, LLC	United States	100	100
Pelco, Inc	United States	-	100
Power Measurement, Inc.	United States	100	100
Pro-face America, LLC	United States	100	100
Schneider Electric Buildings Americas, Inc.	United States	100	100
Schneider Electric Buildings Critical Systems, Inc.	United States	100	100
Schneider Electric Buildings, LLC	United States	100	100
Schneider Electric Digital, Inc.	United States	100	-
Schneider Electric Engineering Services, LLC	United States	100	100
Schneider Electric Grid Automation, Inc.	United States	100	100
Schneider Electric Holdings, Inc.	United States	100	100
Schneider Electric IT America Corp.	United States	100	100
Schneider Electric IT Corporation	United States	100	100
Schneider Electric IT Mission Critical Services, Inc.	United States	100	100
Schneider Electric IT USA, Inc.	United States	100	100
Schneider Electric Motion USA, Inc.	United States	100	100
Schneider Electric Solar Inverters USA, Inc.	United States	100	100
Schneider Electric Systems USA, Inc.	United States	100	100
Schneider Electric USA, Inc.	United States	100	100
SE Vermont Ltd	United States	100	100
Siebe Inc.	United States	100	100
SNA Holdings Inc.	United States	100	100
Square D Investment Company	United States	100	100
Stewart Warner Corporation	United States	100	100
Summit Energy Services, Inc.	United States	100	100
Telvent USA, LLC	United States	100	100
Veris Industries LLC	United States	100	100
Asia-Pacific			
<i>Fully consolidated</i>			
Clipsal Australia Pty Ltd	Australia	100	100
Clipsal Technologies Australia Pty Limited	Australia	100	100
Nu-tec Industries Pty. Limited	Australia	100	100
Scada Group Pty Limited	Australia	100	100
Schneider Electric (Australia) Pty Limited	Australia	100	100
Schneider Electric Australia Holdings Pty Ltd	Australia	100	100
Schneider Electric Buildings Australia Pty Ltd	Australia	100	100
Schneider Electric IT Australia Pty Ltd	Australia	100	100
Schneider Electric Solar Australia Pty Ltd	Australia	100	100
Schneider Electric Systems Australia Pty Ltd	Australia	100	100
Serck Controls Pty Limited	Australia	100	100
Beijing Leader & Harvest Electric Technologies Co. Ltd	China	100	100
CITIC Schneider Electric Smart Building Technology (Beijing) Co. Ltd	China	51	51
Clipsal Manufacturing (Huizhou) Ltd	China	100	100
FSL Electric (Dongguan) Limited	China	54	54
Pelco (Shanghai) Trading Co. Ltd.	China	-	100
Proface China International Trading (Shanghai) Co. Ltd	China	100	100
Schneider (Beijing) Medium & Low Voltage Co., Ltd	China	95	95
Schneider (Beijing) Medium Voltage Co. Ltd	China	95	95
Schneider (Shaanxi) Baoguang Electrical Apparatus Co. Ltd	China	70	70
Schneider (Suzhou) Drives Company Ltd	China	90	90
Schneider (Suzhou) Enclosure Systems Co Ltd	China	100	100
Schneider (Suzhou) Transformers Co. Ltd	China	100	100
Schneider Automation & Controls Systems (Shanghai) Co., LTD	China	100	100
Schneider Busway (Guangzhou) Ltd	China	95	95
Schneider Electric (China) Co. Ltd	China	100	100
Schneider Electric (Xiamen) Switchgear Co. Ltd	China	100	100
Schneider Electric (Xiamen) Switchgear Equipment Co., Ltd	China	100	100
Schneider Electric Equipment an Engineering (X'ian) Co., Ltd	China	100	100
Schneider Electric IT (China) Co., Ltd	China	100	100
Schneider Electric IT (Xiamen) Co., Ltd.	China	100	100
Schneider Electric Low Voltage (Tianjin) Co. Ltd	China	75	75
Schneider Electric Manufacturing (Chongqing) Co. Ltd	China	100	100
Schneider Electric Manufacturing (Wuhan) Co. Ltd	China	100	100
Schneider Great Wall Engineering (Beijing) Co. Ltd	China	100	100
Schneider Shanghai Apparatus Parts Manufacturing Co. Ltd	China	100	100

(in % of interest)		Dec. 31, 2019	Dec. 31, 2018
Schneider Shanghai Industrial Control Co. Ltd	China	80	80
Schneider Shanghai Low Voltage Term. Apparatus Co. Ltd	China	75	75
Schneider Shanghai Power Distribution Electric Apparatus Co. Ltd	China	80	80
Schneider Smart Technology, Ltd	China	100	-
Schneider South China Smart Technology (Guangdong) Co. Ltd.	China	100	-
Schneider Switchgear (Suzhou) Co. Ltd	China	58	58
Schneider Wingoal (Tianjin) Electric Equipment Co. Ltd	China	100	100
Shanghai ASCO Electric Technology Co., Ltd	China	100	100
Shanghai Foxboro Co., Ltd	China	100	100
Shanghai Invensys Process System Co., Ltd	China	100	100
Shanghai Schneider Electric Power Automation Co. Ltd	China	100	100
Shanghai Tayee Electric Co., LTD	China	74.5	74.5
Telvent - BBS High & New Tech (Beijing) Co. Ltd	China	80	80
Tianjin Merlin Gerin Co. Ltd	China	75	75
Wuxi Proface Co., Ltd	China	100	100
Zircon Investment (Shanghai) Co., Ltd	China	74.5	74.5
Clipsal Asia Holdings Limited	Hong Kong	100	100
Clipsal Asia Limited	Hong Kong	100	100
Fed-Supremetech Limited	Hong Kong	54	54
Himef Hong Kong Limited	Hong Kong	100	-
Schneider Electric (Hong Kong) Limited	Hong Kong	100	100
Schneider Electric Asia Pacific Limited	Hong Kong	100	100
Schneider Electric IT Hong Kong Limited	Hong Kong	100	100
Eurotherm India Private Ltd	India	100	100
Luminous Power Technologies Private Ltd	India	100	100
Schneider Electric India Private Ltd	India	100	100
Schneider Electric Infrastructure Limited	India	94.6	94.6
Schneider Electric IT Business India Private Ltd	India	100	100
Schneider Electric President Systems Ltd	India	79.5	79.5
Schneider Electric Private Limited	India	100	100
Schneider Electric Solar India Private Limited	India	100	100
Schneider Electric Systems India Private Limited	India	100	100
PT Clipsal Manufacturing Jakarta	Indonesia	-	100
PT Schneider Electric Indonesia	Indonesia	100	100
PT Schneider Electric IT Indonesia	Indonesia	100	100
PT Schneider Electric Manufacturing Batam	Indonesia	100	100
PT Schneider Electric Systems Indonesia	Indonesia	95	95
Schneider Electric Japan, Inc.	Japan	100	100
Schneider Electric Solar Japan Inc.	Japan	100	100
Schneider Electric Systems Japan Inc.	Japan	100	100
Toshiba Schneider Inverter Corp.	Japan	100	100
Eurotherm Korea Co., Ltd.	Korea	100	100
Schneider Electric Korea Ltd.	Korea	100	100
Schneider Electric Systems Korea Limited	Korea	100	100
Clipsal Manufacturing (M) Sdn. Bhd.	Malaysia	100	100
Gutor Electronic Asia Pacific Sdn. Bhd.	Malaysia	100	100
Huge Eastern Sdn. Bhd.	Malaysia	100	100
Schneider Electric (Malaysia) Sdn. Bhd.	Malaysia	30	30
Schneider Electric Industries (M) Sdn. Bhd.	Malaysia	100	100
Schneider Electric IT Malaysia Sdn. Bhd.	Malaysia	100	100
Schneider Electric Systems (Malaysia) Sdn. Bhd.	Malaysia	100	100
Schneider Electric (NZ) Limited	New Zealand	100	100
Schneider Electric Systems New Zealand Limited	New Zealand	100	100
American Power Conversion Land Holdings Inc.	Philippines	100	100
Clipsal Philippines, Inc.	Philippines	100	100
Schneider Electric (Philippines) Inc.	Philippines	100	100
Schneider Electric IT Philippines Inc.	Philippines	100	100
Peico Asia Pacific Pte. Ltd	Singapore	-	100
Schneider Electric Asia Pte. Ltd.	Singapore	100	100
Schneider Electric Export Services Pte Ltd	Singapore	100	100
Schneider Electric IT Logistics Asia Pacific Pte. Ltd.	Singapore	100	100
Schneider Electric IT Singapore Pte. Ltd.	Singapore	100	100
Schneider Electric Overseas Asia Pte Ltd	Singapore	100	100
Schneider Electric Singapore Pte. Ltd.	Singapore	100	100
Schneider Electric South East Asia (HQ) Pte. Ltd.	Singapore	100	100

(in % of interest)		Dec. 31, 2019	Dec. 31, 2018
Schneider Electric Systems Singapore Pte. Ltd.	Singapore	100	100
Schneider Electric Lanka (Private) Limited	Sri Lanka	100	100
Schneider Electric Systems Taiwan Corp.	Taiwan	100	100
Schneider Electric Taiwan Co., Ltd.	Taiwan	100	100
Pro-Face South-East Asia Pacific Co., Ltd.	Thailand	100	100
Schneider (Thailand) Limited	Thailand	100	100
Schneider Electric CPCS (Thailand) Co., Ltd.	Thailand	100	100
Schneider Electric Systems (Thailand) Co. Ltd.	Thailand	100	100
Clipsal Vietnam Co. Ltd	Vietnam	100	100
Invensys Vietnam Ltd	Vietnam	100	100
Schneider Electric IT Vietnam Limited	Vietnam	100	100
Schneider Electric Manufacturing Vietnam Co., Ltd	Vietnam	100	100
Schneider Electric Vietnam Co. Ltd	Vietnam	100	100
<i>Accounted for by equity method</i>			
Delixi Electric LTD (sub-group)	China	50	50
Sunten Electric Equipment Co., Ltd	China	25	25
Fuji Electric FA Components & Systems Co., Ltd (sub-group)	Japan	36.8	36.8
Foxboro (Malaysia) Sdn. Bhd.	Malaysia	49	49
Rest of the World			
<i>Fully consolidated</i>			
Himel Algeria	Algeria	100	100
Schneider Electric Algeria	Algeria	100	100
Schneider Electric Argentina S.A.	Argentina	100	100
Schneider Electric Systems Argentina S.A.	Argentina	100	100
American Power Conversion Brasil Ltda.	Brazil	100	100
CP Eletronica Ltda.	Brazil	100	100
Eurotherm Ltda.	Brazil	100	100
Schneider Electric Brasil Automação de Processos Ltda.	Brazil	100	100
Schneider Electric Brasil Ltda.	Brazil	100	100
Schneider Electric IT Brasil Industria e Comercio de Equipamentos Eletronicos Ltda.	Brazil	100	100
Steck da Amazonia Industria Electronica Ltda.	Brazil	100	100
Steck Industria Electronica Ltda.	Brazil	100	100
Telseb Serviços de Engenharia e Comércio de Equipamentos Eletrônicos e Telecomunicações Ltda	Brazil	100	100
Inversiones Schneider Electric Uno Limitada	Chile	100	100
Marisio S.A.	Chile	100	100
Schneider Electric Chile S.A.	Chile	100	100
Schneider Electric Systems Chile Limitada	Chile	100	100
Schneider Electric de Colombia S.A.S.	Colombia	100	100
Schneider Electric Systems Colombia Ltda.	Colombia	100	100
Schneider Electric Centroamerica Limitada	Costa Rica	100	100
Invensys Engineering & Service S.A.E.	Egypt	51	51
Schneider Electric Distribution Company	Egypt	87.4	87.4
Schneider Electric Egypt SAE	Egypt	91.9	91.9
Schneider Electric Systems Egypt S.A.E	Egypt	60	60
Schneider Electric DC MEA FZCO	United Arab Emirates	100	100
Schneider Electric FZE	United Arab Emirates	100	100
Schneider Electric Systems Middle East FZE	United Arab Emirates	100	100
Schneider Electric (Kenya) Ltd	Kenya	100	85
Schneider Electric Services Kuwait	Kuwait	49	49
Schneider Electric East Mediterranean SAL	Lebanon	96	96
Delixi Electric Maroc SARL AU	Morocco	100	100
Schneider Electric Maroc	Morocco	100	100
Schneider Electric Nigeria Ltd	Nigeria	100	100
Schneider Electric Systems Nigeria Ltd	Nigeria	100	100
Schneider Electric OM LLC	Oman	100	100
Schneider Electric Pakistan (Private) Limited	Pakistan	80	80
Schneider Electric Peru S.A.	Peru	100	100
Schneider Electric Systems del Peru S.A.	Peru	100	100
Schneider Electric Plants Saudi Arabia Co.	Saudi Arabia	100	100
Schneider Electric Saudi Arabia For Solutions & Services Co	Saudi Arabia	100	100
Schneider Electric System Arabia Co., LTD	Saudi Arabia	100	100
Schneider Electric South Africa (Pty) Ltd	South Africa	74.9	74.9
Uniflair South Africa (Pty) Ltd	South Africa	100	100
Gunsan Elektrik	Turkey	100	100
Himel Elektrik Malzemeleri Ticaret A.S.	Turkey	100	100

<i>(in % of interest)</i>		Dec. 31, 2019	Dec. 31, 2018
Schneider Elektrik Sanayi Ve Ticaret A.S.	Turkey	100	100
Schneider Enerji Endustrisi Sanayi Ve Ticaret A.S.	Turkey	100	100
Schneider Electric Systems de Venezuela, C.A.	Venezuela	100	100
Schneider Electric Venezuela, S.A.	Venezuela	93.6	93.6

[次へ](#)

1. Balance sheet

Assets

				Dec. 31, 2019	Dec. 31, 2018
				Net	Net
(in thousands of euros)					
	Notes	Gross	A. & D. or Prov.		
NON-CURRENT ASSETS					
<i>Intangible assets</i>	1.1				
Intangible rights		27,474	(27,474)	-	-
<i>Property, plant and equipment</i>	1.2				
Land		2,785	-	2,785	2,932
Buildings		48	(48)	-	-
Other		1,468	(242)	1,226	1,226
Total intangible assets and property, plant and equipment		31,775	(27,764)	4,011	4,158
<i>Financial investments</i>					
Shares in subsidiaries and affiliates	2.1	5,596,996	(111,288)	5,485,708	5,485,704
Other investment securities	2.2	1,518,569	(77)	1,518,492	1,727,117
Advances to subsidiaries and affiliates	2.3	3,223,997	-	3,223,997	3,210,570
Other		10	-	10	-
Total financial investments		10,339,572	(111,365)	10,228,207	10,423,391
Total non-current assets		10,371,348	(139,129)	10,232,219	10,427,549
CURRENT ASSETS					
<i>Accounts receivable</i>					
Accounts receivable - trade		455,460	-	455,460	202
Other	3	102,049	-	102,049	106,019
Total accounts receivable		557,509	-	557,509	106,221
<i>Marketable securities and cash</i>					
Marketable securities	4	450,722	-	450,722	22,940
Advances to the Group cash pool	5	5,411,588	-	5,411,588	6,899,820
Other		2,006	-	2,006	217
Total marketable securities and cash		5,864,316	-	5,864,316	6,922,977
Total current assets		6,421,826	-	6,421,826	7,029,198
PREPAYMENTS AND OTHER ASSETS					
Prepaid expenses	6.1	351	-	351	387
Deferred charges	6.2	14,568	-	14,568	14,435
Call premiums	6.3	7,123	-	7,123	26,201
Translation losses		90,653	-	90,653	77,214
TOTAL ASSETS		16,905,868	(139,129)	16,766,739	17,574,984

The notes form an integral part of these parent company financial statements.

Equity and liabilities

<i>(in thousands of euros)</i>	Notes	Dec. 31, 2019	Dec. 31, 2018
EQUITY	7		
Share capital	7.1	2,328,274	2,316,675
Additional paid-in capital	7.2	3,133,188	2,976,940
<i>Reserves</i>			
Legal reserve		243,027	243,027
Retained earnings	7.3	3,246,040	84,171
Net income for the financial year		57,108	4,457,4994
Untaxed provisions		2	2
Total equity		9,007,639	10,078,809
PROVISIONS FOR CONTINGENCIES:	8		
Provisions for contingencies		452,634	1,432
Total provisions for contingencies and expenses		452,634	1,432
LIABILITIES:			
Bonds	9	7,062,368	6,598,934
Other borrowings	10	66,480	51,384
Amounts payable to subsidiaries and affiliates		14	14
Borrowings and financial liabilities	11	—	610,000
Accounts payable – trade		779	543
Accrued taxes and payroll costs		80,313	151,819
Other		5,762	4,682
Total liabilities		7,215,718	7,417,375
Deferred income		98	154
Translation gains		90,649	77,214
TOTAL EQUITY AND LIABILITIES		16,766,739	17,574,984

The notes form an integral part of these parent company financial statements.

2. Statement of income

<i>(in thousands of euros)</i>	Notes	Full year 2019	Full year 2018
Sales of services and other		2,385	174
Reversals of provisions, depreciation and amortization and expense transfers		0	0
Operating revenues		2,385	174
Purchases and external expenses		(10,079)	(8,887)
Taxes other than on income		(1,612)	(1,640)
Payroll expenses		(4,321)	(3,554)
Depreciation and provision expense		—	—
Other operating expenses and joint-venture losses		(1,821)	(1,597)
Operating expenses		(17,833)	(15,678)
Operating profit/(loss)		(15,447)	(15,504)
Dividend income	14	49,896	4,500,507
Interest income		49,863	50,725
Reversals of impairment provisions for long-term receivables and other		—	—
Financial income		99,759	4,551,232
Interest expense		(111,639)	(126,008)
Provision expense		(7,103)	(8,691)
Financial expenses		(118,741)	(134,699)
Net financial income/(loss)	14	(18,983)	4,416,533
Current result before tax		(34,430)	4,401,029
Proceeds from fixed asset disposals		2,078	120
Reinvoicing performance share		515,434	—
Provision reversals and expense transfers		375	67
Other		—	—
Non-recurring income		517,887	187
Carrying amount of fixed asset disposals		(148)	(311)
Provisions, depreciation and amortization		17,717	(9,902)
Other		(515,602)	(226)
Non-recurring expenses		(498,033)	(10,439)
Net non-recurring income/(loss)	15	19,854	(10,252)
Net income tax benefit	16	71,684	67,216
NET INCOME		57,108	4,457,994

The notes form an integral part of these parent company financial statements.

3. Notes to the financial statements

(All amounts are in thousands of euros unless otherwise indicated)

3.1 Significant events of the financial year

During the financial year, Schneider Electric SE carried out a capital increase for EUR167 million, as follows:

- the employee share issuance carried out on July 10, 2019 as part of the worldwide Employee Stock Purchase Plan, for EUR160 million;
- the exercise of performance shares, for EUR7 million.

The company issued three bonds of respectively EUR200, 250 and 500 million.

On May 2019, the company paid out the 2018 dividend of EUR2.35 per share, amounting EUR1,296 million.

The company also proceeded to buy back 3,476,691 of its own shares for EUR266 million.

Finally, in December 2019, the company decided to serve some free shares plans on existing shares, and to reinvoice the Group companies. As a consequence, the company recorded a provision of EUR451 million and a revenue of the same amount.

3.2 Accounting principles

As in the prior financial year, the financial statements for the financial year ended December 31, 2019 have been prepared in accordance with French generally accepted accounting principles and with the ANC no. 2016-07 code.

Non-current assets

Non-current assets of all types are stated at cost.

Intangible assets

Intangible rights are amortized over a maximum of 5 years.

Property, plant and equipment

Items of property, plant and equipment are depreciated on a straight-line basis over their estimated useful lives, ranging from 3 to 10 years.

Shares in subsidiaries and affiliates

Shares in subsidiaries and affiliates are stated at acquisition cost.

Provisions for impairment may be funded where the carrying amount is higher than the estimated value in use at the end of the financial year. This estimate is primarily determined on the basis of the underlying net assets, earnings outlook and economic forecasts. For the more recently-acquired investments, the analysis also takes account of the acquired business goodwill. For listed securities, the average stock price over the month before the closing is used. Unrealized gains resulting from such estimates are not recognized.

Own shares

Treasury stocks are assessed by category (shares in subsidiaries and affiliates, marketable securities), according to the FIFO method "first-in, first-out".

The accounting classification of treasury stocks depends on the purpose for which they are held:

- own shares are classified in marketable securities if they are the object of an explicit allocation in the cover of stock option plans or if they are bought to regulate the share price of the Group;
- own shares are classified in long-term investments if they are not the object of an explicit allocation to cover an option plan or if they are bought with the aim of their use within the context of a liquidity contract by an investment services provider, or of their later cancellation within the framework of a capital reduction.

The accounting of an impairment of own shares depends on the purpose for which they are held:

- when own shares are allocated to cover of stock option plans, there is no reason to record a provision for impairment;
- in other cases, it is necessary to book an impairment if the average stock market price of the month before the closing is lower than the weighted average cost.

Pension obligations

The present value of termination benefits is determined using the projected unit credit method. Provisions are funded for the supplementary pension benefits provided by the company on the basis of the contractual terms of top-hat agreements, granting a level of benefits exceeding the general regimes. The company applies the corridor method to actuarial gains and losses arising from changes in estimates. Under this method, the portion of net cumulative actuarial gains and losses exceeding 10% of the projected benefit obligation is amortized over 10 years.

Currency risk

When necessary, a contingency provision is put in place for unrealized exchange losses. However, when there are unrealized exchange gains and losses on back-to-back transactions in the same currency and with the same maturity, the amount of the provision is then limited to the net loss.

Bonds

Redemption premiums and issue costs are amortized over the life of the bonds.

3.3 Notes**Note 1: Non-current assets****1.1 Intangible assets**

This item primarily consists of share issue and merger expenses, which are fully amortized.

1.2 Property, plant and equipment

(in thousands of euros)

Property, plant and equipment	Dec. 31, 2018	Additions	Disposals	Dec. 31, 2019
Cost	4,448	—	(147)	4,301
Depreciation	(290)	—	—	(290)
NET	4,158	—	—	4,011

Property, plant and equipment are mainly comprised of land not built.

Note 2: Investments**2.1 Shares in subsidiaries and affiliates**

(in thousands of euros)

Shares in subsidiaries and affiliates	Dec. 31, 2018	Additions	Disposals	Dec. 31, 2019
Cost	5,599,974	4	(2,982)	5,596,996
Provisions	(114,270)	—	2,982	(111,288)
NET	5,485,704	4	—	5,485,708

During the year, there was no movement in equity shares.

The main investments at December 31, 2019 were as follows:

Shares in subsidiaries and affiliates	Carrying value
Schneider Electric Industries SAS	5,343,544
Cofimines	139,077
Schneider Electric Japan Holding	2,049
Other (less than EUR5 million)	1,038
TOTAL	5,485,708

2.2 Other investment securities

(in thousands of euros)

Other investment securities	Dec. 31, 2018	Increases	Decreases	Dec. 31, 2019
Schneider Electric SE shares	1,727,063	266,322	(474,946)	1,518,439
Other	131	—	—	131
Provisions for other Shares and own shares	(77)	—	—	(77)
NET	1,727,117	266,322	(474,946)	1,518,493

Other investment securities primarily include Schneider Electric SE shares acquired for allocation on the exercise of certain stock options.

In compliance with the resolution adopted by the Shareholders' Meeting dated April 24, 2018, the company proceeded in 2019 to the share buyback of 3 476 691 own shares for a total amount of EUR266 million.

In compliance with the Board resolution of December 2019 to allocate the performance share plans 26, 29, 31, 33 and 35, with SESE own shares, 9,140,459 shares for a total amount of EUR475m has been booked in Marketable securities.

2.3 Advances to subsidiaries and affiliates

(in thousands of euros)

Advances to subsidiaries and affiliates	Dec. 31, 2018	Increases	Decreases	Dec. 31, 2019
Cost	3,210,570	13,537	(110)	3,223,997
NET	3,210,570	13,537	(110)	3,223,997

At December 31, 2019, this item mainly consisted of a loan of EUR2,500 million granted to Schneider Electric Industries SAS with a maturity date of 2020, a loan granted in 2012 to Boissière Finance for a total amount of EUR712 million with a maturity date of 2022 and of accrued interest for a total amount of EUR12 million.

Note 3: Accounts receivables

(in thousands of euros)

	Dec. 31, 2019	Dec. 31, 2018
Trade receivables	455,460	202
Other	102,049	106,019
NET	557,509	106,221

Trade receivables mainly include the re invoicing of the performance shares to SEISAS.

At December 31, 2019, the "Other receivables" are mainly composed of tax receivables and R&D tax credits.

Note 4: Marketable securities

	Dec. 31, 2018		Acquisitions	Disposals	Dec. 31, 2019	
(in thousands of euros)	Number of shares	Value	Value	Value	Value	Number of shares
TREASURY SHARES						
Gross	1,417,918	40,657	474,902	(64,836)	450,722	8,437,254
Provisions	—	(17,717)		17,717	—	—
TOTAL NET	—	22,940	474,902	(47,119)	450,722	—

Marketable securities primarily represent own shares held by the company for allocation to future performance shares plans and, if appropriate, stock-options.

In 2017, following the decision of the board to assign own shares to the performance shares plan 25, a provision of EUR8 million has been recognized. In 2018, a complement of EUR10 million of this provision has been recognized. This plan vested on March 2019.

In 2019, following the decision to reinvoice the performance shares to the subsidiaries, a provision for risk of EUR450 was booked, as these free shares concern employees of other Schneider Electric Group entities.

Note 5: Cash and cash equivalent Group

This item consists of interest-bearing advances by Schneider Electric SE to the Group cash pool (Boissière Finance) that are immediately recoverable on demand.

Note 6: Prepayment and other assets

6.1 Prepaid expenses

The prepaid expenses relates mainly on insurance costs and fees.

6.2 Bond issue expenses

(in thousands of euros)

Bond issue expenses	Dec. 31, 2018	Increases	Decreases	Dec. 31, 2019
July 20, 2010 due 2020 (EUR500 million)	275	—	(166)	109
Sep. 22, 2011 due 2019 (EUR500 million)	14	—	(14)	—
Sep. 27, 2012 due 2022 (USD800 million)	1,409	—	(423)	986
Sep. 6, 2013 due 2021 (EUR600 million)	900	—	(323)	577
Mar. 11, 2015 due 2025 (EUR750 million)	1,979	—	(311)	1,668
Sep. 8, 2015 due 2023 (EUR800 million)	1,907	—	(386)	1,521
Oct. 13, 2015 due 2025 (EUR200 million)	651	—	(65)	586
Oct. 13, 2015 due 2025 (EUR100 million)	264	—	(36)	228
Sep. 9, 2016 due 2024 (EUR800 million)	2,538	—	(442)	2,096
Dec. 13, 2017 due 2026 (EUR750 million)	2,344	—	(296)	2,048
June 21, 2018 due 2027 (EUR750 million)	2,153	—	(253)	1,900
Sept. 9, 2019 due 2024 (EUR200 million)		565	(52)	513
Jan. 15, 2019 due 2028 (EUR250 million)		773	(53)	720
Jan. 15, 2019 due 2028 (EUR500 million)		1,807	(193)	1,614
TOTAL	14,435	3,145	(3,013)	14,568

6.3 Redemption premiums

(in thousands of euros)

Redemption premiums	Dec. 31, 2018	Increases	Decreases	Dec. 31, 2019
July 20, 2010 due 2020 (EUR500 million)	820	—	(495)	325
Sep. 22, 2011 due 2019 (EUR500 million)	32	—	(32)	—
Sep. 27, 2012 due 2022 (USD800 million)	599	—	(199)	400
Sep. 6, 2013 due 2021 (EUR600 million)	540	—	(193)	347
Mar. 11, 2015 due 2025 (EUR750 million)	5,567	—	(873)	4,694
Sep. 8, 2015 due 2022 (EUR800 million)	2,659	—	(538)	2,121
Oct. 13, 2015 due 2025 (EUR100 million)	(1,241)	168	—	(1,073)
Sep. 9, 2016 due 2024 (EUR800 million)	5,761	—	(1,000)	4,761
Dec. 13, 2017 due 2026 (EUR750 million)	4,615	—	(579)	4,036
June 21, 2018 due 2027 (EUR750 million)	6,848	—	(808)	6,040
Sept. 9, 2019 due 2024 (EUR200 million)		(3,032)	280	(2,752)
Jan. 15, 2019 due 2028 (EUR250 million)		(12,763)	874	(11,889)
Jan. 15, 2019 due 2028 (EUR500 million)		125	(13)	112
TOTAL	26,201	(15,502)	(3,576)	7,123

Note 7: Shareholders' equity and retained earnings

<i>(in millions of euros)</i>	Share capital	Additional paid-in capital	Reserves and retained earnings	Net income for the year	Regulated provisions	Total
December 31, 2017 before allocation of net income for the year	2,388	5,147	237	121	-	7,893
Change in share capital	(71)	153	(6)	-	-	76
Allocation of 2017 net income	-	-	121	(121)	-	-
2017 dividend	-	(1,198)	(25)	-	-	(1,223)
Cancellation of own shares	-	(1,126)	-	-	-	(1,126)
2018 net income	-	-	-	4,457	-	4,457
December 31, 2018 before allocation of net income for the year	2,317	2,976	327	4,457	-	10,078
Change in share capital	11	156	-	-	-	167
Allocation of 2018 net income	-	-	3,161	(3,161)	-	-
2018 dividend	-	-	-	(1,296)	-	(1,296)
Cancellation of own shares	-	-	-	-	-	-
2019 net income	-	-	-	57	-	57
DECEMBER 31, 2019 BEFORE ALLOCATION OF NET INCOME FOR THE YEAR	2,328	3,133	3,489	57	-	9,007

7.1 Capital

Share capital

The company's share capital at December 31, 2019 amounted to EUR 2,328,274,220 consisting of 582,068,555 shares with a par value of EUR4, all fully paid up.

Changes in share capital

During the financial year, the EUR11 million increase in share capital breaks down as follows:

- EUR10 million share capital increase as part of the worldwide Employee Stock Purchase Plan with an issuance of 2,676,018 new shares;
- EUR1 million share capital increase for the exercise of performance shares with an issuance of 223,768 new shares.

Own shares

The total number of own shares held at the reporting date was 31,045,826 representing a net amount of EUR1,518 million.

7.2 Additional paid-in capital

Additional paid-in capital increased by EUR156 million over the financial year, mainly coming from the worldwide Employee Stock Purchase Plan.

7.3 Allocation of previous year net income

Pursuant to the 3rd resolution of the Ordinary and Extraordinary Shareholders' Meeting of April 25, 2019, the 2018 gain of EUR3,161 million was allocated to retained earnings. EUR1,296 million of dividends were distributed in 2019.

Note 8: Provisions for contingencies and pension accruals

<i>(in thousands of euros)</i>	Dec. 31, 2018	Increases	Decreases	Dec. 31, 2019
PROVISIONS FOR CONTINGENCIES				
Disputes	15	-	-	15
Risk variation own shares		450,722		450,722
Other	1,417	510	(30)	1,897
TOTAL	1,432	451,232	30	452,635

Management is confident that overall the balance sheet provisions for disputes of which it is currently aware and in which the company is involved should be sufficient to ensure that these disputes do not have a material impact on its financial position or income.

In 2019, a provision for risk of EUR450 million was booked to cover the decision of the board to allocate performance shares plans with SESE own shares.

Note 9: Bonds

(in thousands of euros)	Share capital		Interest rate	Maturity
	Dec. 31, 2019	Dec. 31, 2018		
Schneider Electric SE 2019	150,244	150,244	Euribor +0.60% Floating	July 25, 2019
Schneider Electric SE 2020	500,000	500,000	3.625% Fixed	July 20, 2020
Schneider Electric SE 2019	–	500,000	3.50% Fixed	Jan. 22, 2019
Schneider Electric SE 2022	712,124	698,690	2.95% Fixed	Sep. 27, 2022
Schneider Electric SE 2021	600,000	600,000	2.50% Fixed	Sep. 06, 2021
Schneider Electric SE 2025	750,000	750,000	0.875% Fixed	Mar. 11, 2025
Schneider Electric SE 2023	800,000	800,000	1.50% Fixed	Sep. 08, 2023
Schneider Electric SE 2025	200,000	200,000	1.841% Fixed	Oct. 13, 2025
Schneider Electric SE 2025	100,000	100,000	1.841% Fixed	Oct. 13, 2025
Schneider Electric SE 2024	800,000	800,000	0.25% Fixed	Sep. 09, 2024
Schneider Electric SE 2024	200,000	–	0.25% Fixed	Sep. 09, 2024
Schneider Electric SE 2026	750,000	750,000	0.875% Fixed	Dec. 13, 2026
Schneider Electric SE 2027	750,000	750,000	1.375% Fixed	June 21, 2027
Schneider Electric SE 2028	500,000	–	1.5% Fixed	Jan. 15, 2028
Schneider Electric SE 2028	250,000	–	1.5% Fixed	Jan. 15, 2028
TOTAL	7,062,368	6,598,934		

Fixed: fixed rate.

Floating: floating rate.

Schneider Electric SE has issued bonds during past years on different markets:

- in the United States, through a private placement offering following (SEC 144A rule) for USD800 million worth of bonds issued in September 2012, at a rate of 2.950%, due in September 2022;
- as part of its Euro Medium-Term Notes (EMTN) program, for which bonds are traded on the Luxembourg stock exchange.

During the year, the company reimbursed one bond amounting EUR500 million matured on January 22, 2019.

The company issued three bonds as follows:

- EUR200 million at 0.25%, maturing on September 9, 2024;
- EUR500 million at 1.375%, maturing on January, 15 2028;
- EUR250 million at 1.375%, maturing on January, 15 2028.

At December 31, 2019, the other remaining bonds are as follows:

- EUR800 million worth of 0.25% bonds issued in September 2016 and maturing on September 9, 2024 and described above;
- EUR600 million worth of 2.50% bonds issued in September 2013 and maturing on September 6, 2021;
- EUR500 million worth of 3.625% bonds issued in July 2010 and maturing on July 20, 2020;
- EUR177 million worth of floating-rate bonds issued in July 2008 and maturing on July 25, 2018, decreased to EUR150 million through the repayment in June 2014 of EUR27 million;
- EUR100 million worth of 1.841% bonds issued in October 2015 and maturing on October 13, 2025;
- EUR200 million worth of 1.841% bonds issued in October 2015 and maturing on October 13, 2025;
- EUR800 million worth of 1.50% bonds issued in September 2015 and maturing on September 8, 2023;
- EUR750 million worth of 0.875% bonds issued in March 2015 and maturing on March 11, 2025;
- EUR750 million worth of 0.875% bonds issued in December 2017 and maturing on December 13, 2026;
- EUR750 million worth of 1.375% bonds issued in June 2018 and maturing on June 21, 2027.

The issue premiums and issuance costs are amortized in line with the effective interest method.

Note 10: Other borrowings

Other borrowings at December 31, 2019 included accrued interest on bonds and other debt issued by the company. Accrued interest amounted to EUR44 million, compared to EUR51 million at end-2018.

Note 11: Interest-bearing liabilities

Interest-bearing liabilities (in thousands of euros)	Dec. 31, 2018	Increase	Decrease	Dec. 31, 2019
Commercial paper	610,000	4,955,000	(5,565,000)	—
Overdrafts	—	—	—	—
Other	—	—	—	—
NET	610,000	4,955,000	(5,565,000)	—

In 2019, fixed rate commercial papers were reimbursed over the period.

Note 12: Maturities of receivables and payables

(in thousands of euros)	Total	Due within 1 year	Due in 1 to 5 years	Due beyond 5 years
NON-CURRENT ASSETS				
Advances to subsidiaries and affiliates	3,223,997	2,511,871	712,126	—
CURRENT ASSETS				
Accounts receivable – trade	455,460	455,460	—	—
Other receivables	102,049	102,049	—	—
Marketable securities	450,722	450,722	—	—
Prepaid expenses	351	351	—	—
DEBT				
Bonds	7,062,368	500,000	3,262,368	3,300,000
Other borrowings	66,481	66,481	—	—
Commercial paper	—	—	—	—
Amounts payable to subsidiaries and affiliates	14	—	14	—
Accounts payable – trade	779	779	—	—
Accrued taxes and payroll costs	80,313	80,313	—	—
Other	5,762	5,762	—	—
Deferred income	98	98	—	—

Invoices received and issued during the period have not been subject to late payment.

Note 13: Related-party transactions (minimum 10% stake)

(in thousands of euros)	Gross	Net
Shares in subsidiaries and affiliates	5,596,996	5,485,708
Advances to subsidiaries and affiliates	3,223,997	3,223,997
Accounts receivable	453,930	453,930
Cash and cash equivalents	5,411,588	5,411,588
Revenues:		
• rebilled performance shares	515,602	2,207
• interest		25,347

Note 14: Net financial income/(loss)

	Full year 2019	Full year 2018
<i>(in thousands of euros)</i>		
Dividends	49,896	4,500,507
Net interest income (expense)	(61,776)	(75,283)
Other	(7,103)	(8,691)
NET FINANCIAL INCOME/(LOSS)	(18,983)	4,416,533

In 2019, the company received EUR50 million of dividends from Schneider Electric Industries SAS.

Note 15: Net non-recurring income/(loss)

	Full year 2019	Full year 2018
<i>(in thousands of euros)</i>		
Net gains/(losses) on fixed asset disposals	1,930	(191)
Provisions net of reversals	18,092	(9,835)
Other non-recurring income/(expense)	(168)	(226)
NET NON-RECURRING INCOME/(LOSS)	19,854	(10,252)

Note 16: Net income tax benefit

The "income tax expense" line item in the statement of income mainly consists of the Group tax relief recorded by the tax Group headed by Schneider Electric SE, net of 2019 income tax due, for EUR71 million.

Schneider Electric SE is the parent company of the tax Group comprising all French subsidiaries that are over 95%-owned. Tax loss carry forwards available to the company in this capacity totaled EUR2,289 million at December 31, 2019.

Note 17: Pension benefit commitment

The company had taken commitments towards its executives, active managers and retirees. In 2015, the company closed the top-hat executive pension plans. Since 2015, there is no more active beneficiary. The company has outsourced to AXA France VIE the commitments towards the retirees beneficiaries the top-hat executive pension plans.

Note 18: Off-balance sheet commitments

18.1 Partnership obligations

The share of liabilities of "SC" non-trading companies attributable to Schneider Electric SE as partner is not material.
The share of liabilities of "SNC" flow-through entities attributable to Schneider Electric SE as partner is not material.

18.2 Guarantees given and received

Commitments given

Counter-guarantees of bank guarantees: None.

Other guarantees given: EUR2,084 million, mainly to Group companies

Commitments received

Bank counter-guarantees: None.

18.3 Financial instruments

Schneider Electric Group hedging transactions, exchange guarantees and the establishment of financial instruments are carried out by the manager of the Group cash pool, Boissière Finance, a wholly-owned subsidiary of Schneider Electric Industries SAS, which in turn is wholly-owned by Schneider Electric SE.

Schneider Electric SE does not hold any hedging instruments at December 31, 2019.

Note 19 Contingencies

As part of its operations, the entity is exposed to a number of potential claims and litigations. Except for those for which it is probable that the entity will incur a liability and a provision established for such outcome, the entity is not aware of other potentially material claims and litigations. Specifically, the entity has not been advised to date of any claim/allegations related to the investigation conducted in France by French public agencies. The entity is fully cooperating with the French authorities on these matters.

Note 20 Other information

20.1 Workforce

The average number of employees is 1 over 2019.

20.2 Consolidated financial statements

Schneider Electric SE is the parent company of the Group and accordingly publishes the consolidated financial statements of the Schneider Electric Group.

20.3 Subsequent events

At the date of financial statements approval by the board of directors, there is no material subsequent event.

1. Consolidated statement of income

<i>(in millions of euros except for earnings a per share)</i>	Note	Full year 2018	Full year 2017
Revenue	3	25,720	24,743
Cost of sales		(15,677)	(15,245)
Gross profit		10,043	9,498
Research and development expenses	4	(597)	(501)
Selling, general and administrative expenses		(5,572)	(5,346)
Adjusted EBITDA*	3	3,874	3,651
Other operating income and expenses	6	(103)	(15)
Restructuring costs		(198)	(286)
EBITA**		3,573	3,350
Amortization expenses and impairment loss of purchase accounting intangible assets	5	(177)	(140)
Operating income		3,396	3,210
Interest income		53	51
Interest expense		(235)	(270)
Finance costs, net		(182)	(219)
Other financial income and expense	7	(128)	(148)
Net financial income/(loss)		(310)	(367)
Profit from continuing operations before income tax		3,086	2,843
Income tax expense	8	(693)	(600)
Income of discontinued operations, net of income tax	1	(23)	(94)
Share of profit/(loss) of associates and joint ventures	12	61	61
PROFIT FOR THE PERIOD		2,431	2,210
<i>attributable to owners of the parent</i>		<i>2,334</i>	<i>2,150</i>
<i>attributable to non-controlling interests</i>		<i>97</i>	<i>60</i>
Basic earnings (attributable to owners of the parent) per share (in euros per share)	19.2	4.21	3.85
Diluted earnings (attributable to owners of the parent) per share (in euros per share)	19.2	4.16	3.81

* Adjusted EBITA (Earnings Before Interest, Taxes, Amortization of Purchase Accounting Intangibles).
Adjusted EBITA corresponds to operating profit before amortization expenses and impairment loss of purchase accounting intangible assets, before goodwill impairment, other operating income and expenses and restructuring costs.

** EBITA (Earnings Before Interest, Taxes and Amortization of Purchase Accounting Intangibles).
EBITA corresponds to operating profit before amortization and impairment of purchase accounting intangible assets and before goodwill impairment.

The accompanying notes are an integral part of the consolidated financial statements.

Other Comprehensive Income

<i>(in millions of euros)</i>	Note	Full year 2018	Full year 2017
Profit for the year		2,431	2,210
Other comprehensive income:			
Translation adjustment		307	(1,517)
Cash-flow hedges		(23)	(94)
Income tax effect of cash-flow hedges	19.6	(6)	32
Net gains/(losses) on financial assets		(9)	(6)
Income tax effect of gains/(losses) on financial assets	19.6	—	—
Actuarial gains/(losses) on Defined Benefit plans	20.1	285	48
Income tax effect of actuarial gains/(losses) on Defined Benefit plans	19.6	(61)	(182)
Other comprehensive income for the year, net of tax		493	(1,719)
<i>of which to be recycled in income statement</i>		<i>270</i>	<i>(1,585)</i>
<i>of which not to be recycled in income statement</i>		<i>223</i>	<i>(134)</i>
TOTAL COMPREHENSIVE INCOME FOR THE YEAR		2,924	491
<i>Attributable to owners of the parent</i>		<i>2,793</i>	<i>445</i>
<i>Attributable to non-controlling interests</i>		<i>131</i>	<i>46</i>

The accompanying notes are an integral part of the consolidated financial statements.

2. Consolidated statement of cash flows

<i>(in millions of euros)</i>	Note	Full year 2018	Full year 2017
Profit for the year		2,431	2,210
Losses/(gains) from discontinued operations		23	94
Share of (profit)/losses of associates		(61)	(61)
Income and expenses with no effect on cash flow:			
Depreciation of property, plant and equipment	11	386	387
Amortization of intangible assets other than goodwill	10	474	399
Impairment losses on non-current assets		66	68
Increase/(decrease) in provisions	21	(83)	(69)
Losses/(gains) on disposals of assets		(3)	(93)
Difference between tax paid and tax expense		90	48
Other non-cash adjustments		82	37
Net cash provided by operating activities		3,405	3,020
Decrease/(increase) in accounts receivable		(51)	(257)
Decrease/(increase) in inventories and work in progress		(287)	(173)
(Decrease)/increase in accounts payable		(98)	304
Decrease/(increase) in other current assets and liabilities		(97)	47
Change in working capital requirement		(533)	(79)
TOTAL I – CASH FLOWS FROM OPERATING ACTIVITIES		2,872	2,941
Purchases of property, plant and equipment	11	(486)	(434)
Proceeds from disposals of property, plant and equipment		54	61
Purchases of intangible assets	10	(338)	(315)
Proceeds from disposals of intangible assets		–	–
Net cash used by investment in operating assets		(770)	(688)
Acquisitions & disposals of businesses, net of cash acquired & disposed	2.2	(730)	(416)
Other long-term investments		(31)	26
Increase in long-term pension assets		(174)	(160)
Sub-total		(935)	(550)
TOTAL II – CASH FLOWS FROM/(USED IN) INVESTING ACTIVITIES		(1,705)	(1,238)
Issuance of bonds	22	740	740
Repayment of bonds	22	(749)	(1,025)
Sale/(purchase) of own shares		(829)	(171)
Increase/(decrease) in other financial debt		220	111
Increase/(decrease) of shares capital		164	161
Dividends paid by Schneider Electric SE	19	(1,223)	(1,133)
Dividends paid to non-controlling interests		(80)	(64)
Purchases of minority interests	2.2	–	(141)
TOTAL III – CASH FLOWS FROM/(USED IN) FINANCING ACTIVITIES		(1,757)	(1,522)
TOTAL IV – NET FOREIGN EXCHANGE DIFFERENCE		61	(33)
TOTAL V – EFFECT OF DISCONTINUED OPERATIONS		(7)	89
INCREASE/(DECREASE) IN NET CASH AND CASH EQUIVALENTS: I +II +III +IV +V		(536)	237
Net cash and cash equivalents at January 1		2,767	2,530
Increase/(decrease) in cash and cash equivalents		(536)	237
NET CASH AND CASH EQUIVALENTS AT DECEMBER 31	18	2,231	2,767

The accompanying notes are an integral part of the consolidated financial statements.

3. Consolidated balance sheet

Assets

<i>(in millions of euros)</i>	Note	Dec. 31, 2018	Dec. 31, 2017
NON-CURRENT ASSETS			
Goodwill, net	9	18,373	16,423
Intangible assets, net	10	4,874	4,335
Property, plant and equipment, net	11	2,521	2,490
Total tangible and intangible assets		7,395	6,825
Investments in associates and joint ventures	12	530	547
Non-current financial assets	13	665	436
Deferred tax assets	14	2,040	2,097
TOTAL NON-CURRENT ASSETS		29,003	26,328
CURRENT ASSETS			
Inventories and work in progress	15	3,091	2,844
Trade and other operating receivables	16	5,804	5,763
Other receivables and prepaid expenses	17	1,910	1,693
Current financial assets		30	32
Cash and cash equivalents	18	2,361	3,045
TOTAL CURRENT ASSETS		13,196	13,377
Assets of discontinued operations		60	144
TOTAL ASSETS		42,259	39,849

The accompanying notes are an integral part of the consolidated financial statements.

Liabilities

<i>(in millions of euros)</i>	Note	Dec. 31, 2018	Dec. 31, 2017
EQUITY	19		
Share capital		2,317	2,388
Additional paid-in capital		2,977	5,147
Retained earnings		15,721	12,768
Translation reserve		(233)	(506)
Equity attributable to owners of the parent		20,782	19,797
Non-controlling interests		1,482	145
TOTAL EQUITY		22,264	19,942
NON-CURRENT LIABILITIES			
Pensions and other post-employment benefit obligations	20	1,558	1,783
Other non-current provisions	21	1,253	1,431
Total non-current provisions		2,811	3,214
Non-current financial liabilities	22	5,923	5,650
Deferred tax liabilities	14	1,147	996
Other non-current liabilities		10	10
TOTAL NON-CURRENT LIABILITIES		9,891	9,870
CURRENT LIABILITIES			
Trade and other operating payables		4,142	4,148
Accrued taxes and payroll costs		2,194	2,250
Current provisions	21	878	842
Other current liabilities		1,232	1,018
Current debt	22	1,574	1,691
TOTAL CURRENT LIABILITIES		10,020	9,949
Liabilities of discontinued operations		84	88
TOTAL EQUITY AND LIABILITIES		42,259	39,849

The accompanying notes are an integral part of the consolidated financial statements.

4. Consolidated statement of changes in equity

(in millions of euros except for number of shares)	Number of shares (thousands)	Capital	Additional paid-in capital	Treasury shares	Retained earnings	Translation reserve	Equity attributable to owners of the parent	Non-controlling interests	Total
DEC. 31, 2016 PUBLISHED IFRS 9 restatement*	592,499	2,370	6,232	(1,880)	12,775 (100)	997	20,494 (100)	159	20,653 (100)
JAN. 1, 2017 RESTATED	592,499	2,370	6,232	(1,880)	12,675	997	20,394	159	20,553
Profit for the year					2,150		2,150	60	2,210
Other comprehensive income					(202)	(1,503)	(1,705)	(14)	(1,719)
Comprehensive income for the year					1,948	(1,503)	445	46	491
Capital increase	2,413	10	132				142		142
Exercise of stock option plans and performance shares	2,004	8	16		(6)		18		18
Dividends			(1,133)				(1,133)	(64)	(1,197)
Change in treasury shares				(154)	(17)		(171)		(171)
Share-based compensation expense					102		102		102
Other			(100)	(119)	219		-	4	4
DEC. 31, 2017	596,916	2,388	5,147	(2,153)	14,921	(506)	19,797	145	19,942
Profit for the year					2,334		2,334	97	2,431
Other comprehensive income					186	273	459	34	493
Comprehensive income for the year					2,520	273	2,793	131	2,924
Capital increase	2,407	10	144		-		154		154
Exercise of stock option plans and performance shares	1,846	1	9		-		10		10
Dividends			(1,107)		(116)		(1,223)	(80)	(1,303)
Change in treasury shares	(22,000)	(88)	(1,126)	(829)	1,214		(829)		(829)
Share-based compensation expense					131		131	4	135
AVEVA acquisition impact**					-		-	1,256	1,256
Other		6	(90)		33		(51)	26	(25)
DEC. 31, 2018	579,169	2,317	2,977	(2,982)	18,703	(233)	20,782	1,482	22,264

* 2017 opening retained earnings were restated from IFRS9 adoption impacts (Note 1.1).

** Cf. AVEVA's acquisition described in Note 2.2.

The accompanying notes are an integral part of the consolidated financial statements.

5. Notes to the consolidated financial statements

Note		Note	
1	Accounting Policies	283	16 Trade accounts receivable
2	Changes in the scope of consolidation	292	17 Other receivables and prepaid expenses
3	Segment reporting	293	18 Cash and cash equivalents
4	Research and development	294	19 Equity
5	Impairment losses, depreciation and amortization expenses	295	20 Pensions and other post-employment benefit obligations
6	Other operating income and expenses	295	21 Provisions for contingencies and charges
7	Other financial income and expense	295	22 Total current and non-current financial liabilities
8	Income tax expense	295	23 Classification of financial instruments
9	Goodwill	296	24 Employees
10	Intangible assets	297	25 Related party transactions
11	Property, plant and equipment	298	26 Commitments and contingent liabilities
12	Investments in associates and joint ventures	300	27 Subsequent events
13	Non-current financial assets	301	28 Statutory Auditors' fees
14	Deferred taxes by nature	301	29 Consolidated companies
15	Inventories and work in progress	302	

Please note

All amounts in millions of euros unless otherwise indicated.

The following notes are an integral part of the consolidated financial statements.

The Schneider Electric Group's consolidated financial statements for the financial year ended December 31, 2018 were authorized for issue by the Board of Directors on February 13, 2019. They will be submitted to shareholders for approval at the Annual General Meeting of April 25, 2019.

The Group's main businesses are described in Chapter 1 of the registration document.

Note 1: Accounting Policies

1.1 – Accounting standards

The consolidated financial statements have been prepared in compliance with the international accounting standards (IFRS) as adopted by the European Union as of December 31, 2018. The same accounting methods were used as for the consolidated financial statements for the year ended December 31, 2017, except for the application of the new standard IFRS 15 – *Revenue from contracts with customers*.

The following standards and interpretations that were applicable during the period did not have a material impact on the consolidated financial statements as of December 31, 2018:

- IFRIC 22 – *Foreign Currency Transactions and Advance Consideration*;
- amendments to IFRS 2 – *Classification and Measurement of Share-based Payment Transactions*;
- amendments to IAS 40 – *Transfers of Investment Property*;
- annual improvements to IFRS Standards 2014-2016 Cycle (December 2016);
- amendments to IFRS 4 – *Apply IFRS 9 Financial instruments with IFRS 4 Insurance contracts*;

The Group did not apply the following standards and interpretations for which mandatory application is subsequent to December 31, 2018:

- standards adopted by the European Union:
 - amendments to IFRS 9 – *Prepayment Features with Negative Compensation*;
 - IFRS 16 – *Leases*;
 - IFRIC 23 – *Uncertainty over Income Tax Treatments*;
- standards not yet adopted by the European Union:
 - IFRS 17 – *Insurance Contracts*;
 - amendments to IAS 19 – *Plan Amendment, Curtailment or Settlement*;
 - amendments to *References to the Conceptual Framework in IFRS Standards*;
 - amendments to IAS 28 – *Long-term Interests in Associates and Joint Ventures*;
 - annual improvements to IFRS 2015-2017 Cycle (December 2017);
 - amendments to IFRS 10 and IAS 28 – *Sales or contributions of assets between an investor and its associate/joint venture*;
 - amendments to IFRS 3 – *Business Combinations*;
 - amendments to IAS 1 and IAS 8 – *Definition of materials*;

The Group is currently assessing the potential effect on the Group's consolidated financial statements of the standards not yet applicable as of December 31, 2018 (see below).

Application of IFRS 9 – *Financial Instruments* since 2017

IFRS 9 – *Financial Instruments*, released by the IASB in July 2014 and adopted by the European Union on November 29, 2016, replaces IAS 39 – *Financial Instruments: Recognition and Measurement* with mandatory application from January 1, 2018. The new standard introduces: new principles for classification and measurement of financial instruments based on the Group's management intention and the nature of expected flows (phase 1); a dynamic impairment model for credit risk on financial assets based on expected losses (phase 2); new rules for hedge accounting (phase 3).

The first two phases were applied as of 2017.

The Group decided to first apply IFRS 9 standard on hedge accounting (phase 3) prospectively starting on January 1, 2018.

The implementation of IFRS 9 on hedge accounting has no material impact on the financial statements given the nature of derivatives used by Schneider Electric. The Group started in 2018 to document FX derivatives used to hedge financing transactions in Fair Value Hedge, so as to take advantage of the option offered by IFRS 9 enabling to amortize on a straight-line basis forward points over the life of the hedge within the cost of debt. The notes to financial statements were also updated as a consequence of the first application of IFRS 9 on hedge accounting.

First Application of IFRS 15 – *Revenue from contracts with customers*

On October 29, 2016, the European Union adopted IFRS 15 – *Revenue from Contracts with Customers*, which is applied since January 1, 2018.

The Group has performed analysis on each of the revenue streams described in Note 1.24: transactional sales, service revenue and long-term contracts.

For transactional and services revenue, the Group accounting practices under IAS 18 were already compliant with the new standard.

The analysis carried out on the commercial rebates granted to certain distributors evidenced an undervaluation of the accruals for rebates, resulting in a decrease of EUR 129 million in the opening consolidated reserves (disclosed in the line "Others" on the statement of change in equity) as of December 31, 2018.

Regarding long-term contracts, IFRS 15 requires that both the existence of enforceable right to payment and the absence of alternative use are demonstrated, to be able to recognize revenue over time using the percentage of completion method. The Group has analyzed a representative sample of current contracts. This analysis has proven that the application of IFRS 15 requirements had no significant impact in comparison with the previous accounting practices. The Group has adjusted its long-term contracts internal processes to comply fully with all IFRS 15 requirements.

In conclusion, there is no significant deviation from IFRS 15 new requirements with regards to revenue recognition methods applied.

IFRS 16 – Leases, applicable in 2019

IFRS 16 – Leases was adopted by the European Union on October 31, 2017, and will be mandatory for financial years beginning on or after January 1, 2019. This standard requires all leases to be recognized in the lessee's balance sheet in the form of a right-of-use asset, with a corresponding financial liability. Currently, leases classified as "operating leases" are reported as off-balance sheet items (see Note 11.3).

The Group's lease contracts essentially concern real estate assets (office buildings), and to a lesser extent vehicles and forklifts.

The Group has identified the potential impacts of the application of IFRS 16 and collected information about the features of operating leases in force to date. In 2018, the Group has adjusted its internal processes relating to lease information collection and accuracy.

The Group intends to apply this standard from January 1, 2019 without restating the figures for the comparative periods (modified retrospective approach).

The two exemptions proposed by the standard on the following contracts will be used:

- short-term leases, or with a residual maturity below twelve months
- leases for which the underlying asset is of low value

As a practical expedient, the Group will not reassess whether a contract is or contains a lease at the date of initial application.

Based on this work, application of IFRS 16 to the Group's financial statements would not have a significant impact on the Group adjusted EBITA and net result, and would increase net indebtedness between EUR 1.4 billion and EUR 1.8 billion at January 1, 2019.

IFRIC 23 – Uncertainty over Income Tax Treatments, applicable in 2019

IFRIC 23 clarifies the application of IAS 12 – Income Taxes regarding recognition and measurement of taxes when there is uncertainty over the income tax treatment. The impact on the Group's valuation of tax exposure is expected to be limited.

1.2 – Application of IFRS 5 – Non-current assets held for sale and discontinued operations

On April 20, 2017, the Group announced its decision to dispose of its "Solar" activity. During the second semester of 2018, the Group disposed the "Mobile" line of business. The Group also decided to restructure the "Power Plant" line of business and to keep the "Commercial & Industrial" line of business under strategic review.

This activity used to be reported within the Low Voltage business segment of Schneider Electric. Solar activity net loss of EUR 23 million has been reclassified to discontinued operations in the Group consolidated financial statements.

1.3 – Basis of presentation

The financial statements have been prepared on a historical cost basis, except for derivative instruments and certain financial assets, which are measured at fair value. Financial liabilities are measured using the amortized cost model. The book value of hedged assets and liabilities, under fair-value hedge, corresponds to their fair value, for the part corresponding to the hedged risk.

1.4 – Use of estimates and assumptions

The preparation of financial statements requires Group and subsidiary management to make estimates and assumptions that are reflected in the amounts of assets and liabilities reported in the consolidated balance sheet, the revenues and expenses in the statement of income and the commitments created during the reporting period. Actual results may differ.

These assumptions mainly concern:

- the measurement of the recoverable amount of goodwill, property, plant and equipment and intangible assets (Note 1.09 and 1.10) and the measurement of impairment losses (Note 1.11);
- the measurement of the recoverable amount of non-current financial assets (Note 1.12 and Note 13);
- the realizable value of inventories and work in progress (Note 1.13);
- the recoverable amount of trade and other operating receivables (Note 1.14);
- the valuation of share-based payments (Note 1.20);
- the calculation of provisions or risk contingencies (Note 1.21);
- the measurement of pension and other post-employment benefit obligations (Note 1.19 and Note 20);
- the recoverability of deferred tax assets related to tax loss carryforward (Note 14).

1.5 – Consolidation principles

Subsidiaries, over which the Group exercises exclusive control, either directly or indirectly, are fully consolidated.

Group investments in entities controlled jointly with a limited number of partners, such as joint ventures and companies over which the Group has significant influence ("associates") are accounted for by the equity method. Significant influence is presumed to exist when more than 20% of voting rights are held by the Group.

Companies acquired or sold during the year are included in or removed from the consolidated financial statements as of the date when effective control is acquired or relinquished.

Intra-group balances and transactions are eliminated.

The list of consolidated main subsidiaries, joint ventures and associates can be found in Note 29.

The reporting date for all companies included in the scope of consolidation is December 31, with the exception of certain immaterial associates accounted for by the equity method. For the latter however, financial statements up to September 30 of the financial year have been used (maximum difference of three months in line with the standards).

1.6 – Business combinations

Business combinations are accounted for using the acquisition method, in accordance with IFRS 3 – *Business Combinations*. Acquisition costs are presented under "Other operating income and expenses" in the statement of income.

All acquired assets, liabilities and contingent liabilities are recognized at their fair value at the acquisition date, the fair value can be adjusted during a measurement period that can last for up to 12 months from the date of acquisition.

The excess of the cost of acquisition over the Group's share in the fair value of assets and liabilities at the date of acquisition is recognized in goodwill. Where the cost of acquisition is lower than the fair value of the identified assets and liabilities acquired, the negative goodwill is immediately recognized in the statement of income.

Goodwill is not amortized, but tested for impairment at least annually and whenever there is an indication that it may be impaired (see Note 1.11 below). Any impairment losses are recognized under "Amortization expenses and impairment losses of purchase accounting intangible assets".

1.7 – Translation of the financial statements of foreign subsidiaries

The consolidated financial statements are prepared in euros.

The financial statements of subsidiaries that use another functional currency are translated into euros as follows:

- assets and liabilities are translated at the official closing rates;
- income statement, backlog and cash flow items are translated at average annual exchange rates.

Gains or losses on translation are recorded in consolidated equity under "Cumulative translation reserve".

Impacts from the Group's subsidiaries in hyperinflation economies (Venezuela and Argentina) are not significant for the Group.

1.8 – Foreign currency transactions

Foreign currency transactions are recorded using the exchange rate in effect at the date the transaction is recorded or at the hedging rate. At the balance sheet date, monetary items in foreign currency (eg. payables, receivables, etc.) are translated into the functional currency of the entity at the closing rate or at the hedging rate. Gains or losses on translation of foreign currency transactions are recorded under "Net financial income/ (loss)". Foreign currency hedging is described below, in Note 1.23.

However, certain long-term receivables and loans to subsidiaries are considered to be part of a net investment in a foreign operation, as defined by IAS 21 – *The Effects of Changes in Foreign Exchange Rates*. As such, the impact of exchange rate fluctuations is recorded in equity and recognized in the statement of income when the investment is sold or when the long-term receivable or loan is reimbursed.

1.9 – Intangible assets

Intangible assets acquired separately or as part of a business combination

Intangible assets acquired separately are initially recognized in the balance sheet at historical cost. They are subsequently measured using the cost model, in accordance with IAS 38 – *Intangible Assets*.

Intangible assets (mainly trademarks, technologies and customer lists) acquired as part of business combinations are recognized in the balance sheet at fair value at the combination date, appraised externally for the most significant assets and internally for the rest, and that represents its historical cost in consolidation. The valuations are performed using generally accepted methods, based on future inflows.

Intangible assets are generally amortized on a straight-line basis over their useful life or, alternatively, over the period of legal protection. Amortized intangible assets are tested for impairment when there is any indication that their recoverable amount may be less than their carrying amount.

Amortization expenses and impairment losses on intangible assets acquired in a business combination are presented on a separate statement of income line item, "Amortization expenses and impairment losses of purchase accounting intangible assets".

Trademarks

Trademarks acquired as part of a business combination are not amortized when they are considered to have an indefinite life.

The criteria used to determine whether or not such trademarks have indefinite lives and, as the case may be, their lifespan, are as follows:

- brand awareness;
- outlook for the brand in light of the Group's strategy for integrating the trademark into its existing portfolio.

Non-amortized trademarks are tested for impairment at least annually and whenever there is an indication they may be impaired. When necessary, an impairment loss is recorded.

Internally-generated intangible assets

Research and development costs

Research costs are expensed in the statement of income when incurred.

Development costs for new projects are capitalized if, and only if:

- the project is clearly identified and the related costs are separately identified and reliably monitored;
- the project's technical feasibility has been demonstrated and the Group has the intention and financial resources to complete the project and to use or sell the resulting products;
- the Group has allocated the necessary technical, financial and other resources to complete the development;
- it is probable that the future economic benefits attributable to the project will flow to the Group.

Development costs that do not meet these criteria are expensed in the financial year in which they are incurred.

Before the commercial launch, capitalized development projects are tested for impairment at least annually. From the date of the commercial launch, capitalized development projects are amortized over the lifespan of the underlying technology, which generally ranges from three to ten years. The amortization expenses of such capitalized projects are included in the cost of the related products and classified into "Cost of sales" when the products are sold.

Software implementation

External and internal costs relating to the implementation of Enterprise Resource Planning (ERP) applications are capitalized when they relate to the programming, coding and testing phase. They are amortized over the applications' useful lives. In accordance with paragraph 98 of IAS 38, the SAP bridge application currently being rolled out within the Group is amortized using the production unit method to reflect the pattern in which the asset's future economic benefits are expected to be consumed. Said units of production correspond to the number of users of the rolled-out solution divided by the number of target users at the end of the roll-out.

1.10 – Property, plant and equipment

Property, plant and equipment is primarily comprised of land, buildings and production equipment and is carried at cost, less accumulated depreciation and any accumulated impairment losses, in accordance with the recommended treatment in IAS 16 – *Property, plant and equipment*.

Each component of an item of property, plant and equipment with a useful life that differs from that of the whole item is depreciated separately on a straight-line basis. The main useful lives are as follows:

• buildings;	20 to 40 years;
• machinery and equipment;	3 to 10 years;
• other;	3 to 12 years.

The useful life of property, plant and equipment used in operating activities, such as production lines, reflects the related products' estimated life cycles.

Useful lives of items of property, plant and equipment are reviewed periodically and may be adjusted prospectively if appropriate.

The depreciable amount of an asset is determined after deducting its residual value, when the residual value is material.

Depreciation is expensed in the period and included in the production cost of inventory or the cost of internally-generated intangible assets. It is recognized in the statement of income under "Cost of sales", "Research and development costs" or "Selling, general and administrative expenses", as the case may be.

Items of property, plant and equipment are tested for impairment whenever there is an indication they may be impaired.

Impairment losses are charged to the statement of income under "Other operating income and expenses".

Leases

The assets used under leases are recognized in the balance sheet, with their counterpart being a financial debt, when the leases transfer substantially all the risks and rewards of ownership to the Group.

Leases that do not transfer substantially all the risks and rewards of ownership are classified as operating leases. The related payments are recognized as an expense on a straight-line basis over the lease term.

1.11 – Impairment of assets

In accordance with IAS 36 – *Impairment of Assets*, the Group assesses the recoverable amount of its long-lived assets as follows:

- for all property, plant and equipment subject to depreciation and intangible assets subject to amortization, the Group carries out a review at each balance sheet date to assess whether there is any indication that they may be impaired. Indications of impairment are identified based on external or internal information. If such an indication exists, the Group tests the asset for impairment by comparing its carrying amount to the higher of fair value minus costs to sell and value in use;
- non-amortizable intangible assets and goodwill are tested for impairment at least annually and whenever there is an indication that the assets may be impaired.

Value in use is determined by discounting future cash flows that will be generated by the tested assets. These future cash flows are based on Group management's economic assumptions and operating forecasts presented in business plans over a period generally not exceeding five years, and then extrapolated based on a perpetuity growth rate. The discount rate corresponds to the Group's Weighted Average Cost of Capital (WACC) at the measurement date. The WACC stood at 7.0% at December 31, 2018 (7.1% at December 31, 2017). This rate is based on (i) a long-term interest rate of 1.08%, corresponding to the average interest rate for 10-year OAT treasury bonds over the past few years, (ii) the average premium applied to financing obtained by the Group in 2018, and is completed by, for CGUs WACC only, (iii) the weighted country risk premium for the Group's businesses in the countries in question.

The perpetuity growth rate is 2.0%, unchanged from the previous financial year.

Impairment tests are performed at the level of the Cash-Generating Unit (CGU) to which the asset belongs. A cash-generating unit is the smallest group of assets that generates cash inflows that are largely independent of the cash flows from other assets or groups of assets. The cash-generating units are *Low Voltage*, *Medium Voltage*, *Industrial Automation* and *Secure Power*. CGUs net assets were allocated to the CGUs at the lowest possible level on the basis of the CGU activities to which they belong; the assets belonging to several activities were allocated to each CGU (*Low Voltage*, *Medium Voltage* and *Industrial Automation* mainly).

The WACC used to determine the value in use of each CGU was 7.6% for *Low Voltage*, 7.7% for *Industrial Automation*, 7.9% for *Secure Power*, and 8.0% for *Medium Voltage*.

Goodwill is allocated when initially recognized. The CGU allocation is done on the same basis as used by Group management to monitor operations and assess synergies deriving from acquisitions.

Where the recoverable amount of an asset or CGU is lower than its book value, an impairment loss is recognized for the excess of the book value over the recoverable value. The recoverable value is defined as the highest value between the value in use and the fair value less costs to sell. Where the tested CGU comprises goodwill, any impairment losses are firstly deducted from goodwill.

1.12 – Non-current financial assets

Investments in non-consolidated companies are initially recorded at their cost of acquisition and subsequently measured at fair value. The fair value of investments listed in an active market may be determined reliably and corresponds to the listed price at balance sheet date (Level 1 from the fair value hierarchy as per IFRS 7).

IFRS 9 standard allows two accounting treatments for equity instruments:

- change in fair value is recognized through "Other Comprehensive Income", in the comprehensive income statement, and, in balance sheet, in equity under "Other reserves", with no subsequent recycling in the income statement even upon sale.
- change in fair value, as well as gain or loss in case of sale, are recognized in the income statement.

The election between those two methods is to be made from inception for each equity investment and is irrevocable.

Venture capital (FCPR) / Mutual funds (SICAV) are recognized at fair value through income statement, in accordance with IFRS 9.

Loans, recorded under "Non-current financial assets", are carried at amortized cost. In accordance with IFRS 9, a depreciation is booked from inception to reflect the expected credit risk losses within 12 months. In case of significant degradation of the credit quality, the initial level of depreciation is modified to cover the entire expected losses over the remaining maturity of the loan.

1.13 – Inventories and work in progress

Inventories and work in progress are measured at the lower of their initial recognition cost (acquisition cost or production cost generally determined by the weighted average price method) or of their estimated net realizable value.

Net realizable value corresponds to the estimated selling price net of remaining expenses to complete and/or sell the products.

Inventory impairment losses are recognized in "Cost of sales".

The cost of work in progress, semi-finished and finished products, includes the cost of materials and direct labor, subcontracting costs, all production overheads based on normal manufacturing capacity and the portion of research and development costs that are directly related to the manufacturing process (corresponding to the amortization of capitalized projects in production and product and range of products maintenance costs).

1.14 – Trade and other operating receivables

Trade and other operating receivables are depreciated according to the simplified IFRS 9 model. From inception, trade receivables are depreciated to the extent of the expected losses over their remaining maturity.

The credit risk of trade receivables is assessed on a collective basis country by country, as the geographical origin of receivables is considered representative of their risk profile. Countries are classified by risk profile using the assessment provided by an external agency. The provision for expected credit losses is evaluated using (i) the probabilities of default communicated by a credit agency, (ii) historical default rates, (iii) aging balance, (iv) as well as the Group's assessment of the credit risk considering actual guarantees and credit insurance.

Once it is known with certainty that a doubtful receivable will not be collected, the doubtful account and its related depreciation are written off through the income statement.

Accounts receivable are discounted in cases where they are due in over one year and the discounting impact is significant.

1.15 – Assets held for sale and liabilities of discontinued operations

Assets held for sale are no longer amortized or depreciated and are recorded separately in the balance sheet under "Assets held for sale" at the lower of its amortized cost or net realizable value.

1.16 – Deferred taxes

Deferred taxes, related to temporary differences between the tax basis and accounting basis of consolidated assets and liabilities, are recorded using the balance sheet liability method. Deferred tax assets are recognized when it is probable that they will be recovered at a reasonably determinable date.

Future tax benefits arising from the utilization of tax loss carry forwards (including amounts available for carry forward without time limit) are recognized only when they can reasonably be expected to be realized.

Deferred tax assets and liabilities are not discounted. Deferred tax assets and liabilities related to the same unit and which are expected to reverse in the same period are netted off.

1.17 – Cash and cash equivalents

Cash and cash equivalents presented in the balance sheet consist of cash, bank accounts, term deposits of three months or less and marketable securities traded on organized markets. Marketable securities are short-term, highly-liquid investments that are readily convertible to known amounts of cash at maturity. They notably consist of commercial paper, mutual funds and equivalents. Considering their nature and maturities, these instruments represent insignificant risk of changes in value and are treated as cash equivalents.

1.18 – Schneider Electric SE shares

Schneider Electric SE shares held by the parent company or by fully consolidated companies are measured at acquisition cost and deducted from equity. They are held at their acquisition cost until sold.

Gains/(losses) on the sale of own shares are canceled from consolidated reserves, net of tax.

1.19 – Pensions and other employee benefit obligations

Depending on local practices and laws, the Group's subsidiaries participate in pension, termination benefit and other long-term benefit plans. Benefits paid under these plans depend on factors such as seniority, compensation levels and payments into mandatory retirement programs.

Defined contribution plans

Payments made under defined contribution plans are recorded in the income statement, in the year of payment, and are in full settlement of the Group's liability. As the Group is not committed beyond these contributions, no provision related to these plans has been booked.

In most countries, the Group participates in mandatory general plans, which are accounted for as defined contribution plans.

Defined Benefit plans

Defined Benefit plans are measured using the projected unit credit method.

Expenses recognized in the statement of income are split between operating income (for service costs rendered during the period) and net financial income/(loss) (for financial costs and expected return on plan assets).

The amount recognized in the balance sheet corresponds to the present value of the obligation, and net of plan assets.

When this is an asset, the recognized asset is limited to the present value of any economic benefit due in the form of plan refunds or reductions in future plan contributions.

Changes resulting from periodic adjustments to actuarial assumptions regarding general financial and business conditions or demographics (i.e., changes in the discount rate, annual salary increases, return on plan assets, years of service, etc.) as well as experience adjustments are immediately recognized in the balance sheet as a separate component of equity in "Other reserves" and in comprehensive income as "Other comprehensive income/loss".

Other commitments

Provisions are funded and expenses recognized to cover the cost of providing health-care benefits for certain Group retirees in Europe and the United States. The accounting policies applied to these plans are similar to those used to account for Defined Benefit pension plans.

The Group also funds provisions for all its subsidiaries to cover seniority-related benefits (primarily long service awards for its French subsidiaries). Actuarial gains and losses on these benefit obligations are fully recognized in profit or loss.

1.20 – Share-based payments

The Group grants performance shares to senior executives and certain employees.

Pursuant to the application of IFRS 2 – *Share-based payments*, these plans are measured on the date of grant and an employee benefits expense is recognized on a straight-line basis over the vesting period, in general three or four years depending on the country in which it is granted.

The Group uses the Cox-Ross-Rubinstein binomial model to measure these plans.

For performance shares and stock options, this expense is offset in the equity. In the case of stock appreciation rights, a liability is recorded corresponding to the amount of the benefit granted, re-measured at each balance sheet date.

As part of its commitment to employee share ownership, Schneider Electric gave its employees the opportunity to purchase shares at a discounted price (Note 19.4).

1.21 – Provisions and risk contingencies

A provision is recorded when the Group has an obligation to a third party prior to the balance sheet date, and where the loss or liability is likely and can be reliably measured. A provision is recognized when it is probable that the Group has a present legal or constructive obligation as a result of a past event, it is probable that an outflow of economic benefits will be required to settle the obligation and a reliable estimate can be made of the amount of the obligation. If the loss or liability is not likely and cannot be reliably estimated, but remains possible, the Group discloses it as a contingent liability. Provisions are calculated on a case-by-case or statistical basis and discounted when the impact from discounting is significant.

Provisions are primarily set aside to cover:

- **economic risks:** these provisions cover tax risks and financial risks arising primarily from litigation;
- **customer risks:** these provisions are primarily established to cover risks arising from products sold to third parties. This risk mainly consists of claims based on alleged product defects and product liability;
- **product risks:** these provisions comprise:
 - statistical provisions for warranties: the Group funds provisions on a statistical basis for the residual cost of Schneider Electric product warranties not covered by insurance;
 - provisions to cover disputes concerning defective products and recalls of clearly identified products;
- **environmental risks:** these provisions are primarily funded to cover clean-up costs;
- **restructuring costs:** when the Group has prepared a detailed plan for the restructuring and has either announced or started to implement the plan before the end of the year.

1.22 – Financial liabilities

Financial liabilities primarily comprise bonds and short- and long-term bank borrowings. These liabilities are initially recorded at fair value, from which any direct transaction costs are deducted. Subsequently, they are measured at amortized cost based on their effective interest rate.

1.23 – Financial instruments and derivatives

Risk hedging management is centralized. The Group's policy is to use derivative financial instruments exclusively to manage and hedge changes in exchange rates, interest rates or prices of certain raw materials. The Group accordingly uses instruments such as FX forwards, FX options, cross currency swaps, interest rate swaps and commodities future, swaps or options, depending on the nature of the exposure to be hedged.

All derivatives are recorded in the balance sheet at fair value with changes in fair value recorded in the statement of income, except when they are qualified in a hedging relationship.

Foreign currency hedges

The Group periodically enters into FX derivatives to hedge the currency risk associated with foreign currency transactions. Some of these instruments hedge operating receivables and payables carried in the balance sheets of Group companies. In this case, the Group does not apply hedge accounting because gains and losses generated on these instruments naturally offset within "Net financial income/(loss)" with gains or losses resulting from the translation at end-of-year rates of payables and receivables denominated in foreign currency.

The Group also hedges future cash flows, including recurring future transactions and planned acquisitions or disposals of investments. In accordance with IFRS 9, these are treated as cash flow hedges. These hedging instruments are recognized at fair value in the balance sheet. The portion of the gain or loss on the hedging instrument that is determined to be an effective hedge is accumulated in equity, under "Other reserves", and then recognized in the income statement when the hedged item affects profit or loss.

The Group also hedges FX risk financing receivables or payables (including current account and loan with subsidiaries) using FX derivatives than can be documented either in Cash Flow Hedge or Fair Value Hedge depending on the nature of the derivative.

The Group may also designate FX derivatives or borrowings as hedging instruments of its investments in foreign operations (net investment hedge). Changes of value of those hedging instruments are accumulated in equity and recognized in the statement of income symmetrically to the hedged items.

The Group documents FX derivative based on the spot rate. The Group adopted the cost of hedging option offered by IFRS 9 to limit volatility in the statement of income related to forward points:

- for FX derivatives hedging a monetary item on the balance sheet: Forward points are amortized in statement of income on a straight-line basis. Forward points related to FX derivatives hedging financing transactions are included in "Finance costs, net";
- for FX derivatives hedging future transactions not yet recorded on the balance sheet: Forward points are recorded in the statement of income when the hedged transaction impacts the statement of income.

Interest rate hedges

Interest rate swaps allow the Group to manage its exposure to interest rate risk. The derivative instruments used are financially adjusted to the schedules, rates and currencies of the borrowings they cover. They involve the exchange of fixed and floating-rate interest payments. The differential to be paid (or received) is accrued as an adjustment to interest income or expense over the life of the agreement. The Group applies hedge accounting as described in IFRS 9 for interest rate swaps. Gains and losses on re-measurement of interest rate swaps at fair value on the balance sheet are recognized in equity (for Cash Flow Hedges) or in profit or loss (for Fair Value Hedges).

Borrowings hedged by an interest rate derivative in a fair value hedge are reevaluated at fair value for the portion of risk being hedged, with offsetting entry in the statement of income.

Cross-currency swaps may be presented both as foreign exchange hedges and interest rate hedges depending on the characteristics of the derivative.

Commodity hedges

The Group also purchases commodity derivatives including forward purchase contracts, swaps and options to hedge price risks on all or part of its forecast future purchases. Under IFRS 9, these qualify as cash flow hedges. These instruments are recognized in the balance sheet at fair value at the period-end (mark to market). The effective portion of the hedge is recognized separately in equity (under "Other reserves") and then recognized in income (gross margin) when the underlying hedge affects consolidated income. The effect of this hedging is then incorporated in the cost price of the products sold.

Shares hedges

Schneider Electric shares are hedged in relation to last Stock Appreciation Rights granted to US employees before 2012 using derivatives documented in cash flow hedge.

Time value of options documented in a hedging relationship is recorded using the same approach used for forward points.

Any ineffectiveness arising from a derivative documented in a hedging relationship is recorded in "Net financial income/(loss)".

Cash flows from financial instruments are recognized in the consolidated statement of cash flows in a manner consistent with the underlying transactions.

Put options granted to minority shareholders

In line with the AMF's recommendation of November 2009 and in the absence of a specific IFRS rule, the Group elected to retain the accounting treatment for minority put options applied up to December 31, 2009, involving puts granted to minority shareholders prior to this date. In this case, the Group elected to recognize the difference between the purchase price of the minority interests and the share of the net assets acquired as goodwill, without re-measuring the assets and liabilities acquired. Subsequent changes in the fair value of the liability are recognized by adjusting goodwill.

The Group opted for accounting subsequent fair value changes of put options granted to minority shareholders with counterpart in equity.

1.24 – Revenue recognition

The Group's revenues primarily include transactional sales and revenues from services, and system contracts (projects).

Some contracts may include the supply to the customer of distinct goods and services (for instance contracts combining build followed by operation and maintenance). In such situations, the contract is analyzed and segmented into several components ("performance obligations"), each component being accounted for separately, with its own revenue recognition method and margin rate. The selling price is allocated to each performance obligation in proportion to the specific selling price of the underlying goods and services. This allocation should reflect the share of the price to which Schneider Electric expects to be entitled in exchange for the supply of these goods or services.

Revenue associated with each performance obligation identified within a contract is recognized when the obligation is satisfied, i.e. when the control of the promised goods or services is transferred to the customer.

The following revenue recognition methods can be applied:

Recognition of revenue at a point of time

Revenue from sales is recognized at a point of time, when the control of the promised goods or services is transferred to the customer. This method is applicable for all transactional sales and for specific services such as spare parts deliveries, or on-demand services.

Recognition over time

To demonstrate that the transfer of goods is progressive and recognize revenue over time, the following cumulative criteria are required:

- the goods sold have no alternative use, and
- enforceable right to payment (corresponding to costs incurred, plus a reasonable profit margin) for the work performed to date exists, in the event of early termination for convenience by the customer.

When these criteria are fulfilled, revenue is recognized using the percentage-of-completion method, based on the percentage of costs incurred in relation to total estimated costs of the performance obligation. The cost incurred includes direct and indirect costs relating to the contracts.

Expected losses on contracts are fully recognized as soon as they are identified.

Penalties for late delivery or for the improper execution of a contract are recognized as a deduction from revenue.

This method is applicable for systems contracts (projects) as the constructed assets are highly customized, and thus the Group would incur significant economic losses to redirect the built solutions to other customers.

Revenue from the majority of services contracts is recognized over time, as the customer simultaneously receives and consumes the benefits of the services provided. When costs incurred are stable over the contract's period, revenue is linearized over the contract's length.

Provisions for the discounts offered to distributors are accrued when the products are sold to the distributor and recognized as a deduction from revenue. Certain Group subsidiaries also offer cash discounts to distributors. These discounts and rebates are deducted from sales.

Consolidated revenue is presented net of these discounts and rebates.

Backlog and balance sheet presentation

Backlog (as disclosed in Note 3.1) corresponds to the amounts of the selling price allocated to the performance obligations that are unsatisfied (or partially unsatisfied) at closing date.

The cumulated amount of revenue accounted for, less progress payments and accounts receivable (presented on a dedicated line of the balance sheet) is determined on a contract-by-contract basis. If this amount is positive, the balance is recognized under "contract assets" in the balance sheet. If it is negative, the balance is recognized under "contract liabilities" (see Note 16). Reserves for onerous contracts (so-called reserves for loss at completion) are excluded from contract assets and liabilities and presented among the "reserves for contingencies" item.

1.25 – Earnings per share

Earnings per share are calculated in accordance with IAS 33 – *Earnings Per Share*.

Diluted earnings per share are calculated by adjusting profit attributable to equity holders of the parent and the weighted average number of shares outstanding for the dilutive effect of the exercise of stock options outstanding at the balance sheet date. The dilutive effect of stock options is determined by applying the "treasury stock" method, which consists of taking into account the number of shares that could be purchased, based on the average share price for the year, using the proceeds from the exercise of the rights attached to the options.

1.26 – Statement of cash flows

The consolidated statement of cash flows has been prepared using the indirect method, which consists of reconciling net profit to net cash provided by operations. The opening and closing cash positions include cash and cash equivalents, comprised of marketable securities, net of bank overdrafts and facilities.

Note 2: Changes in the scope of consolidation

The principal companies consolidated are listed in the Note 29.

2.1 – Follow-up on acquisitions and divestments occurred in 2017 with significant effect in 2018

Acquisitions

On July 27, 2017, Schneider Electric announced that it has signed an agreement to acquire Asco Power Technologies ("ASCO"), a leader in the Automatic Transfer Switch ("ATS") market for a consideration of circa USD 1,258 million in an all cash transaction. The transaction was finalized on October 31, 2017. ASCO is fully consolidated in the Low Voltage business since November 1, 2017. As at December 31, 2018, the Group recognized intangible assets for an amount of EUR 438 million (trademark, patents and customer relationship), and of a goodwill of EUR 744 million.

The Group also acquired the minority interest of Luminous in the first semester 2017.

Disposals

On April 3, 2017, the Group announced that it has signed an agreement to sell its Telvent DTN business to TBG AG. On May 31, 2017, the transaction was finalized with a final base sale price established at USD 900 million.

2.2 – Acquisitions and divestments occurred during the year

Acquisitions

AVEVA

On September 5, 2017, the Group announced that it had reached agreement with AVEVA Group PLC on the terms and conditions of a Combination of AVEVA and Schneider Electric Software business, to create a global leader in engineering and industrial software.

On February 28, 2018, the transaction was finalized, following the issue of ordinary shares in the capital of AVEVA to Schneider Electric. The Group owns 60% of the enlarged AVEVA Group, on a fully diluted basis. AVEVA is fully consolidated in the Industrial Automation business since March 1, 2018. The consideration paid amounts EUR 1,994 million, of which EUR 577 million paid in cash (net of acquired cash).

The purchase accounting resulting from the acquisition is not completed at the closing date. As at December 31, 2018, the Group recognized intangible assets for a preliminary amount of EUR 553 million (trademark, patents and customer relationship), and an amount of Goodwill of EUR 1,449 million.

The impact on non-controlling interests reflects 40% of the AVEVA total consideration combined with the carrying value of the Schneider Electric Software business evaluated at the time of the acquisition of Invensys Group by Schneider Electric.

IGE+XAO

On November 8, 2017, the Group announced the signing of a memorandum of understanding, pursuant to which SEI SAS have filed with the Autorité des Marchés Financiers (AMF) a voluntary public tender offer for the shares of IGE+XAO.

On January 25, 2018, after the successful public tender offer and following the delivery of the shares tendered to the offer, the Group announced that SEI SAS owned directly and indirectly 70.57% of the share capital of IGE+XAO, and therefore has taken the control of the Company.

Since February 22, 2018, after the reopening of the public tender, the Group owns 70.69% of the share capital of IGE+XAO.

IGE+XAO, is fully consolidated in the Low Voltage business since February 1, 2018. The consideration paid amounts EUR 86 million (net of acquired cash).

The purchase accounting resulting from the acquisition is not completed at the closing date. As at December 31, 2018, the Group recognized intangible assets for a preliminary amount of EUR 56 million (trademark, technologies and customer relationship), and an amount of Goodwill of EUR 100 million.

Disposals

No significant disposals occurred during 2018.

Cash-flows impacts

The effect of acquisitions and divestments during the year is a net cash outflow amounting to EUR 730 million in 2018:

	2018	2017
Acquisitions	(751)	(1,165)
Purchase of minority interests	-	(141)
Disposals	21	749
NET FINANCIAL INVESTMENT	(730)	(557)

In 2018, the cash outflow from acquisitions is mainly related to AVEVA acquisition.

In 2017, the cash inflow from disposals is mainly related to the price received for the Telvent DTN divestment. The cash outflow from acquisitions is mainly related to the price paid for ASCO.

Note 3: Segment reporting

The Group is structured around four businesses and organized as follows:

Energy Management

- **Low Voltage** provides low voltage power and building automation products and solutions that address the needs of all end markets from buildings to industries and infrastructure to data centers to help customers improve the energy efficiency of the buildings;
- **Medium Voltage**, combines all Medium Voltage and grid automation activities;
- **Secure Power**, covers Secure Power activities.

Automation

- **Industrial Automation**, includes Industrial Automation and Industrial Control activities, across Discrete, Process & Hybrid industries.

Expenses concerning General Management that cannot be allocated to a particular segment are presented under "Central Functions & Digital costs".

Operating segment data is presented to the Board of Directors, which has been identified as the main decision-making body for allocating resources and evaluating segment performance. Performance and decisions on the allocation of resources are assessed by the Board of Directors notably based on Adjusted EBITA.

Share-based payment is presented under "Central Functions & Digital costs".

The Board of Directors does not review assets and liabilities by operating segment.

The same accounting principles governing the consolidated financial statements apply to segment reporting.

3.1 – Information by operating segment

Full year 2018

	Energy Management			Automation		Central Functions & Digital costs	Total
	Low Voltage	Medium Voltage	Secure Power	Industrial Automation			
Backlog	2,425	2,455	1,108	1,471	-	-	7,459
Revenue	11,572	4,320	3,628	6,200	-	-	25,720
Adjusted EBITA*	2,382	481	616	1,118	(723)	-	3,874
Adjusted EBITA %	20.6%	11.1%	17.0%	18.0%	-	-	15.1%

* Adjusted EBITA: EBITA before restructuring costs and before other operating income and expenses (including acquisition, integration and separation costs).

As of December 31, 2018, the amount of backlog to be executed over one year amounts to EUR 350 million.

Full year 2017

	Energy Management		Automation		Central Functions & Digital costs	Total
	Low Voltage	Medium Voltage	Secure Power	Industrial Automation		
Revenue	10,812	4,500	3,615	5,816	—	24,743
Adjusted EBITA*	2,232	449	600	1,021	(651)	3,651
Adjusted EBITA %	20.6%	10.0%	16.6%	17.6%	—	14.8%

* Adjusted EBITA: EBITA before restructuring costs and before other operating income and expenses (including acquisition, integration and separation costs).

3.2 – Information by region

The geographic regions covered by the Group are:

- Western Europe;
- North America: United States, Canada and Mexico;
- Asia-Pacific;
- Rest of the world (Eastern Europe, Middle East, Africa, South America).

Non-current assets include net goodwill, net intangible assets and net property, plant and equipment.

Full year 2018

	Western Europe	of which France	North America	of which USA	Asia-Pacific	of which China	Rest of the world	Total
Revenue by country market	6,991	1,643	7,183	6,101	7,338	3,666	4,208	25,720
Non-current assets as of Dec. 31, 2018	11,121	1,859	9,617	7,602	3,859	942	1,171	25,768

Full year 2017

	Western Europe	of which France	North America	of which USA	Asia-Pacific	of which China	Rest of the world	Total
Revenue by country market	6,731	1,654	6,794	5,741	6,866	3,256	4,352	24,743
Non-current assets as of Dec. 31, 2017	8,793	1,717	9,278	7,408	3,894	949	1,283	23,248

Moreover, the Group follows the share of new economies by revenue:

	Full year 2018		Full year 2017	
Revenue – Mature countries	14,987	58%	14,327	58%
Revenue – New economies	10,733	42%	10,416	42%
TOTAL	25,720	100%	24,743	100%

3.3 – Degree of dependence in relation to main customers

No single customer accounts for more than 10% of consolidated revenue.

Note 4: Research and development

Research and development costs break down as follows:

	Full year 2018	Full year 2017
Research and development costs in cost of sales	(387)	(382)
Research and development costs in R&D costs*	(597)	(501)
Capitalized development costs	(315)	(300)
TOTAL RESEARCH AND DEVELOPMENT COSTS IN THE YEAR	(1,299)	(1,183)

* Of which EUR 41 million of research and development tax credits in full year 2018 and EUR 41 million in full year 2017.

Amortization expenses of capitalized development costs amounted to EUR 255 million for the 2018 financial year, compared with EUR 238 million in 2017.

Note 5: Impairment losses, depreciation and amortization expenses

	Full year 2018	Full year 2017
Depreciation and amortization included in cost of sales	(534)	(518)
Depreciation and amortization included in selling, general and administrative expenses	(155)	(151)
Amortization expenses of purchase accounting intangible assets	(171)	(117)
Impairment losses of purchase accounting intangible assets	(6)	(23)
IMPAIRMENT LOSSES, DEPRECIATION AND AMORTIZATION EXPENSES	(866)	(809)

Impairment tests performed in 2018 have not led to impairment losses being recognized on the CGUs' other assets. The sensitivity analysis on the test hypothesis shows that no impairment losses would be recognized in the following scenarios:

- a 0.5 point increase of the discount rate;
- a 1.0 point decrease in the growth rate;
- a 0.5 point decrease in the margin rate.

Note 6: Other operating income and expenses

Other operating income and expenses break down as follows:

	Full year 2018	Full year 2017
Impairment losses on assets	(36)	(92)
Gains on assets disposals	10	108
Losses on assets disposals	(6)	(8)
Costs of acquisitions and integrations	(69)	(75)
Pension plan curtailments and settlements	20	103
Others	(22)	(51)
OTHER OPERATING INCOME AND EXPENSES	(103)	(15)

In 2017, gains on asset disposals mostly include the impact of the disposal of Telvent DTN business.

The line "Pension plan curtailments and settlements" includes provision releases in the USA in 2018; and in 2017 in the USA and in France.

The costs of acquisitions and integrations relates to major acquisitions and disposals from 2017 and 2018.

"Others" in 2018 and 2017 include mainly provisions for litigation on non-operating expenses.

Note 7: Other financial income and expenses

	Full year 2018	Full year 2017
Exchange gains and losses, net	(5)	(24)
Financial component of Defined Benefit plan costs	(61)	(69)
Dividends received	1	2
Fair value adjustment of financial assets	3	(2)
Other financial expenses, net	(66)	(55)
OTHER FINANCIAL INCOME AND EXPENSES	(128)	(148)

Note 8: Income tax expense

When regulatory requirements are met, Group entities file consolidated tax returns. Schneider Electric SE has chosen this option for the French subsidiaries it controls directly or indirectly through Schneider Electric Industries SAS.

8.1 – Analysis of income tax expense

	Full year 2018	Full year 2017
Income tax	(635)	(681)
Deferred tax	(58)	81
INCOME TAX (EXPENSE)/BENEFIT	(693)	(600)

8.2 – Taxproof

	Full year 2018	Full year 2017
Profit attributable to owners of the parent	2,334	2,150
Income of discontinued operations, net of income tax	(23)	(94)
Income tax (expense)/benefit	(693)	(600)
Non-controlling interests	(97)	(60)
Share of profit of associates	61	61
Profit before tax	3,086	2,843
Geographical weighted average Group tax rate	25.2%	27.5%
Reconciling items:		
Theoretical income tax expense	(777)	(782)
Tax credits and other tax reductions	180	126
Impact of tax losses	(29)	(31)
Other permanent differences	(42)	75
Income tax (expense)/benefit before impact from tax reforms	(668)	(612)
EFFECTIVE TAX RATE BEFORE IMPACT FROM TAX REFORMS	21.6%	21.5%
Impact from Tax reforms	(25)	12
INCOME TAX (EXPENSE)/BENEFIT	(693)	(600)
EFFECTIVE TAX RATE	22.5%	21.1%

Theoretical tax expense from continuing operations is reconciled above from the Company's weighted-average global tax rate (rather than from the French domestic statutory tax rate), as the Company's consolidated income from continuing operations is predominantly generated outside of France.

In 2018, the tax reforms in the USA led to an additional negative adjustment of EUR 25 million.

In 2017, the tax reforms in the USA and in Belgium, as well as the additional reform in France, led together to a positive adjustment of EUR 12 million.

Note 9: Goodwill

9.1 – Main items of goodwill

Group goodwill is broken down by business as follows:

	Dec. 31, 2018, net	Dec. 31, 2017, net
<i>Low Voltage</i>	5,999	5,647
<i>Industrial Automation</i>	7,338	5,763
<i>Secure Power</i>	3,181	3,136
<i>Medium Voltage</i>	1,855	1,877
TOTAL	18,373	16,423

9.2 – Movements during the year

The main movements during the year are summarized as follows:

	Full year 2018	Full year 2017
Net goodwill at opening	16,423	17,785
Acquisitions	1,634	716
Disposals	–	(536)
Translation adjustment	263	(1,489)
Reclassifications	53	(53)
NET GOODWILL AT YEAR END	18,373	16,423
<i>Included cumulative impairment</i>	<i>(366)</i>	<i>(354)</i>

Acquisitions

Goodwill generated by acquisitions made during the year totaled EUR 1,634 million, mainly from:

- AVEVA preliminary goodwill, allocated to the *Industrial Automation*
- IGE+XAO preliminary goodwill, allocated to the *Low Voltage*
- the adjustment of ASCO's Goodwill in 2018 (*Low Voltage*)

Impairment tests performed on all the Group's CGUs have not led to goodwill impairment losses being recognized.

Other changes

Translation adjustments concern principally goodwill in US dollars and UK pound sterling.

Note 10: Intangible assets**10.1 – Change in intangible assets****Gross Value**

	Trademarks	Software	Development projects (R&D)	Acquired technologies and customer relationships	Other	Total
Dec. 31, 2016	3,084	888	2,800	2,200	273	9,245
Acquisitions	–	–	314	–	1	315
Disposals	–	–	–	–	–	–
Translation adjustments	(319)	(20)	(99)	(240)	(32)	(710)
Reclassifications	–	7	(90)	–	(38)	(121)
Changes in scope of consolidation and other	112	(14)	(82)	291	36	343
Dec. 31, 2017	2,877	861	2,843	2,251	240	9,072
Acquisitions	–	18	315	1	4	338
Disposals	–	–	–	–	–	–
Translation adjustments	90	16	23	90	20	239
Reclassifications	–	20	–	–	(20)	–
Changes in scope of consolidation and other	37	(25)	(58)	500	2	456
DEC. 31, 2018	3,004	890	3,123	2,842	246	10,105

Amortization and impairment

	Trademarks	Software	Development projects (R&D)	Acquired technologies and customer relationships	Other	Total
Dec. 31, 2016	(776)	(765)	(1,505)	(1,424)	(201)	(4,671)
Depreciations	(10)	(50)	(235)	(104)	–	(399)
Impairments	(22)	(4)	(64)	(1)	–	(91)
Translation adjustments	48	16	55	123	6	248
Reclassification	–	–	10	–	35	45
Changes in scope of consolidation and other	–	41	77	36	(23)	131
Dec. 31, 2017	(760)	(762)	(1,662)	(1,370)	(183)	(4,737)
Depreciations	–	(48)	(255)	(166)	(5)	(474)
Impairments	–	–	(13)	–	–	(13)
Translation adjustments	(13)	(1)	(24)	(21)	(10)	(69)
Reclassifications	–	–	–	–	–	–
Changes in scope of consolidation and other	25	20	42	(23)	(2)	62
DEC. 31, 2018	(748)	(791)	(1,912)	(1,580)	(200)	(5,231)

Net value

	Trademarks	Software	Development projects (R&D)	Acquired Technologies and Customer relationships	Other	Total
Dec. 31, 2016	2,308	123	1,295	776	72	4,574
Dec. 31, 2017	2,117	99	1,181	881	57	4,335
DEC. 31, 2018	2,256	99	1,211	1,262	46	4,874

In 2018, change in intangible assets is mainly related to the acquisition of AVEVA.

The amortization expenses and impairment losses of intangible assets other than goodwill restated in statutory cash flow are as follows:

	Full year 2018	Full year 2017
Amortization expenses of intangible assets other than goodwill	474	399
Impairment losses of intangible assets other than goodwill	13	91
TOTAL*	487	490

* Includes amortization & impairment of intangible assets from purchase price allocation for EUR 177 million for the year 2018 (EUR 140 million in 2017).

10.2 – Trademarks

At December 31, 2018, the main trademarks recognized were as follows:

	Dec. 31, 2018	Dec. 31, 2017
APC (<i>Secure Power</i>)	1,619	1,533
Clipsal (<i>Low Voltage</i>)	157	166
ASCO (<i>Low Voltage</i>)	123	132
Pelco (<i>Low Voltage</i>)	110	117
AVEVA (<i>Industrial Automation</i>)*	79	-
Invensys – Triconex and Foxboro (<i>Industrial Automation</i>)	48	46
Digital (<i>Industrial Automation</i>)	43	40
Other	77	83
NET	2,256	2,117

* Preliminary assessment as of December 31, 2018

All the above trademarks are considered to have an indefinite life.

The Pelco trademark has been impaired for a total of EUR 318 million since its acquisition by the Group.

Impairment tests carried out on main trademarks in 2018 did not lead to additional impairments.

Note 11: Property, plant and equipment

11.1 – Change in property, plant and equipment

Gross value

	Land	Buildings	Machinery and equipment	Other	Total
Dec. 31, 2016	171	1,960	4,423	1,072	7,626
Acquisitions	-	270	128	49	447
Disposals	(6)	(96)	(116)	(43)	(261)
Translation adjustments	(8)	(100)	(205)	(47)	(360)
Reclassifications	(3)	(174)	110	2	(65)
Changes in scope of consolidation and other	(1)	(14)	12	(27)	(30)
Dec. 31, 2017	153	1,846	4,352	1,006	7,357
Acquisitions	-	281	144	58	483
Disposals	(5)	(62)	(111)	(85)	(263)
Translation adjustments	-	2	6	(6)	2
Reclassifications	2	(135)	128	35	30
Changes in scope of consolidation and other	-	(65)	(10)	88	13
DEC. 31, 2018	150	1,867	4,509	1,096	7,622

Amortization and impairment

	Land	Buildings	Machinery and equipment	Other	Total
Dec. 31, 2016	(20)	(948)	(3,418)	(598)	(4,984)
Depreciations and impairment	(1)	(69)	(257)	(60)	(387)
Reversals	1	37	121	39	198
Translation adjustments	1	36	147	35	219
Reclassifications	1	16	6	12	35
Changes in scope of consolidation and other	1	22	5	24	52
Dec. 31, 2017	(17)	(906)	(3,396)	(548)	(4,867)
Depreciations and impairment	(4)	(89)	(256)	(64)	(413)
Reversals	1	36	110	67	214
Translation adjustments	–	(1)	(8)	4	(5)
Reclassifications	–	(13)	5	(22)	(30)
Changes in scope of consolidation and other	–	1	11	(12)	–
DEC. 31, 2018	(20)	(972)	(3,534)	(575)	(5,101)

Net value

	Land	Buildings	Machinery and equipment	Other	Total
Dec. 31, 2016	151	1,012	1,005	474	2,642
Dec. 31, 2017	136	940	956	458	2,490
DEC. 31, 2018	130	895	975	521	2,521

Reclassifications primarily correspond to assets put into use.

The cash impact of purchases of property, plant and equipment in 2018 was as follows:

	Full year 2018	Full year 2017
Increase in property, plant and equipment	(483)	(447)
Changes in receivables and liabilities on property, plant and equipment	(3)	13
TOTAL	(486)	(434)

The depreciation and impairment of property, plant and equipment restated in the statement of cash flows were as follows:

	Full year 2018	Full year 2017
Depreciation of property, plant and equipment	386	387
Impairment of property, plant and equipment	27	–
TOTAL	413	387

11.2 – Finance leases

Property, plant and equipment primarily include the following finance leases:

	Dec. 31, 2018	Dec. 31, 2017
Buildings	10	10
Machinery and equipment	30	30
Other property, plant and equipment	–	1
Accumulated depreciation	(39)	(40)
ASSETS UNDER FINANCE LEASE	1	1

11.3 – Operating leases

Rental expense breaks down as follows:

	Full year 2018	Full year 2017
Minimum rentals	265	112
Sub-lease rentals	5	5
TOTAL RENTAL EXPENSE	270	117

Operating lease commitments break down as follows at December 31, 2018:

	Minimum payments	Discounted minimum payments
Less than one year	240	240
Between one and five years	630	576
Five years and more	285	261
TOTAL COMMITMENTS	1,155	1,077
Discounting effect	(79)	–
Discounted minimum payments	1,077	1,077

Note 12: Investments in associates and joint ventures

Investments in associates and joint ventures can be analyzed as follows:

	Delixi	Fuji Electric FA Components & Systems	Sunten Electric Equipment	Schneider Electric DMS, LLC Power Engineering	InnoVista Sensors	Delta Dore Finance	Other	Total
% of interest								
Dec. 31, 2018	50.0%	36.8%	25.0%	57.0%	30.0%	20.0%	–	–
Dec. 31, 2017	50.0%	36.8%	25.0%	57.0%	30.0%	20.0%	–	–
CLOSING VALUE DEC. 31, 2016	279	115	52	40	77	18	20	601
Net income/(loss)	39	16	1	2	2	1	–	61
Dividends distribution	(26)	(8)	(2)	–	(42)	–	(6)	(84)
Perimeters changes	–	–	–	–	–	–	2	2
Translation impacts & others	(14)	(7)	(3)	2	(10)	–	(1)	(33)
CLOSING VALUE DEC. 31, 2017	278	116	48	44	27	19	15	547
Net income/(loss)	50	16	(1)	(7)	3	–	–	61
Dividends distribution	(57)	(4)	(1)	–	(28)	–	(1)	(91)
Perimeters changes	–	–	–	–	–	–	–	–
Translation impacts & others	(2)	8	(1)	7	1	–	–	13
CLOSING VALUE DEC. 31, 2018	269	136	45	44	3	19	14	530

Note 13: Non-current financial assets

Non-current financial assets, primarily comprising investments, are detailed below:

		Dec. 31, 2018		Dec. 31, 2017	
	% interest	Acquisition cost	Revaluation	Fair value	Fair value
LISTED FINANCIAL ASSETS					
NVC Lighting	9.2%	129	(113)	16	23
Gold Peak Industries Holding Ltd	4.4%	6	(3)	3	3
Other		6	–	6	–
TOTAL LISTED FINANCIAL ASSETS		141	(116)	25	26
UNLISTED FINANCIAL ASSETS					
FCPR SEV1	100%	6	9	15	15
FCPR Aster II (part A, B and C)	38.3%	47	(9)	38	26
FCPR Growth	100%	18	5	23	36
FCPI Energy Access Ventures Fund	30.6%	7	(1)	6	3
SICAV SESS	63.1%	10	1	11	11
SICAV Livelihoods Fund SIF	15.2%	4	–	4	3
Foundries	100%	42	–	42	7
Shenzhen Aster	30.4%	24	–	24	13
Raise Foundation	4.8%	9	–	9	9
Schneider Electric Energy Access	81.1%	3	–	3	3
Others*		8	(5)	3	3
TOTAL UNLISTED FINANCIAL ASSETS		178	–	178	129
PENSIONS ASSETS		361	–	361	182
OTHER		101	–	101	99
TOTAL NON-CURRENT FINANCIAL ASSETS		781	(116)	665	436

* Unit gross value lower than EUR 3 million.

Changes in fair value for listed financial assets are recorded through "Other Comprehensive Income" since 2017 (Note 1.2). Gains or losses realized upon sale will be maintained in "Other Comprehensive Income" (no recycling in income statement).

The fair value of investments quoted in an active market corresponds to the stock price on the balance sheet date.

Others include mainly loans to non-consolidated companies, and securities given to third parties.

Note 14: Deferred taxes by nature

Deferred taxes by type can be analyzed as follows:

	Dec. 31, 2018	Dec. 31, 2017
Tax loss carryforwards (net)	721	683
Provisions for pensions and other post-retirement benefit obligations (net)	278	332
Non-deductible provisions and accruals (net)	223	273
Differences between tax and accounting depreciation on tangible assets (net)	(55)	(45)
Differences between tax and accounting amortization on intangible assets (net)	(803)	(625)
Differences on working capital (net)	370	277
Deferred tax at other/reduced tax rates	24	63
Other deferred tax assets/(liabilities) (net)	135	143
TOTAL NET DEFERRED TAX ASSETS/(LIABILITIES)	893	1,101
<i>of which total deferred tax assets</i>	<i>2,040</i>	<i>2,097</i>
<i>of which total deferred tax liabilities</i>	<i>(1,147)</i>	<i>(996)</i>

Deferred tax assets recorded in respect of tax loss carried forward at December 31, 2018 essentially concern France (EUR 583 million).

Note 15: Inventories and work in progress

Inventories and work in progress changed as follows:

	Dec. 31, 2018	Dec. 31, 2017
COST		
Raw materials	1,258	1,218
Production work in progress	275	263
Semi-finished and finished products	1,277	1,142
Finished goods	414	407
Solution work in progress	184	135
INVENTORIES AND WORK IN PROGRESS AT COST	3,408	3,165
IMPAIRMENT		
Raw materials	(148)	(154)
Production work in progress	(9)	(5)
Semi-finished and finished products	(148)	(150)
Finished goods	(7)	(7)
Solution work in progress	(5)	(5)
IMPAIRMENT LOSS	(317)	(321)
NET		
Raw materials	1,110	1,064
Production work in progress	266	258
Semi-finished and finished products	1,129	992
Finished goods	407	400
Solution work in progress	179	130
INVENTORIES AND WORK IN PROGRESS, NET	3,091	2,844

Note 16: Trade accounts receivable

	Dec. 31, 2018	Dec. 31, 2017
Accounts receivable	5,114	4,945
Unbilled revenue	851	888
Notes receivable	199	293
Advances to suppliers	119	115
Accounts receivable at cost	6,283	6,241
Impairment	(479)	(478)
Accounts receivable, net	5,804	5,763
<i>Of which:</i>		
<i>On time</i>	<i>4,855</i>	<i>4,890</i>
<i>Less than one month past due</i>	<i>461</i>	<i>406</i>
<i>One to two months past due</i>	<i>203</i>	<i>181</i>
<i>Two to three months past due</i>	<i>80</i>	<i>81</i>
<i>Three to four months past due</i>	<i>79</i>	<i>74</i>
<i>More than four months past due</i>	<i>126</i>	<i>139</i>
ACCOUNTS RECEIVABLE, NET	5,804	5,763

Accounts receivable result from sales to end-customers, who are widely spread both geographically and economically. Consequently, the Group believes that there is no significant concentration of credit risk.

In addition, the Group takes out substantial credit insurance and uses other types of guarantees to limit the risk of losses on trade accounts receivable.

Changes in provisions for impairment of short and long-term trade accounts receivable were as follows:

	Full year 2018	Full year 2017
Provisions for impairment on January 1	(478)	(531)
Additions	(74)	(89)
Utilizations	42	52
Reversals of surplus provisions	43	44
Translation adjustments	5	43
Other	(17)	3
PROVISIONS FOR IMPAIRMENT ON DECEMBER 31	(479)	(478)

The contracts assets and liabilities, respectively reported within the "Trade and other operating receivables" and "Trade and other operating payables", are as follows:

	Dec. 31, 2018	Dec. 31, 2017
Unbilled revenue (Contract Assets)	851	888
Contract liabilities	(797)	(797)
NET CONTRACT ASSETS	54	91

Note 17: Other receivables and prepaid expenses

	Dec. 31, 2018	Dec. 31, 2017
Other receivables	549	386
Other tax receivables	992	922
Derivative instruments	45	135
Prepaid expenses	324	250
TOTAL	1,910	1,693

Note 18: Cash and cash equivalents

	Dec. 31, 2018	Dec. 31, 2017
Marketable securities	527	1,393
Negotiable debt securities and short-term deposits	25	107
Cash and cash equivalents	1,809	1,545
Total cash and cash equivalents	2,361	3,045
Bank overdrafts	(130)	(278)
NET CASH AND CASH EQUIVALENTS	2,231	2,767

Non-recourse factorings of trade receivables were realized during the second semester of 2018 for a total amount of EUR 130 million, compared with EUR 103 million during the second semester of 2017.

Note 19: Equity

19.1 – Capital

Share capital

The company's share capital at December 31, 2018 amounted to EUR 2,316,675,076 represented by 579,168,769 shares with a par value of EUR 4, all fully paid up.

At December 31, 2018, a total of 608,153,573 voting rights were attached to the 579,168,769 shares outstanding.

Schneider Electric's capital management strategy is designed to:

- ensure Group liquidity;
- optimize its financial structure;
- optimize the weighted average cost of capital.

The strategy must also ensure the Group has access to different capital markets under the best possible conditions. Factors taken into account for decision-making purposes include objectives expressed in terms of earnings per share, ratings or balance sheet stability. Finally, decisions may be implemented depending on specific market conditions.

Changes in share capital

Changes in share capital since December 31, 2016 were as follows:

<i>(in number of shares and in euros)</i>	Cumulative number of shares	Share capital
CAPITAL AT DEC. 31, 2016	592,498,759	2,369,995,036
Exercise of stock options	2,004,115	8,016,460
Employee share issue	2,413,368	9,653,472
CAPITAL AT DEC. 31, 2017	596,916,242	2,387,664,968
Cancellation of own shares*	(22,000,000)	(88,000,000)
Exercise of stock options	1,845,942	7,383,768
Employee share issue	2,406,585	9,626,340
CAPITAL AT DEC. 31, 2018	579,168,769	2,316,675,076

* Cancellation of 22 million treasury shares following the Board of Directors held on February 15, 2018.

The share premium account increased by EUR 154 million following the exercise of options and the increases in capital.

19.2 – Earnings per share

Determination of the share base used in calculation

<i>(in thousands)</i>	Full year 2018		Full year 2017	
	Basic	Diluted	Basic	Diluted
Common shares*	554,006	554,006	557,731	557,731
Performance shares	–	6,463	–	6,337
Stock options	–	118	–	303
AVERAGE WEIGHTED NUMBER OF SHARES	554,006	560,587	557,731	564,371

* Net of treasury shares and owned shares

Earnings per share

<i>(in euros)</i>	Full year 2018		Full year 2017	
	Basic	Diluted	Basic	Diluted
Profit before tax	5.57	5.50	5.10	5.04
EARNINGS PER SHARE	4.21	4.16	3.85	3.81

19.3 – Dividends paid and proposed

In 2018, the Group paid out the 2017 dividend of EUR 2.20 per share (with a nominal value of EUR 4), for a total of EUR 1,223 million.

At the Shareholders' Meeting of April 25, 2019, shareholders will be asked to approve a dividend of EUR 2.35 per share (with a nominal value of EUR 4) for fiscal year 2018. At December 31, 2018 Schneider-Electric SE had distributable reserves in an amount of EUR 3,061 million (versus EUR 5,141 million at the previous year-end), not including profit for the year.

19.4 – Share-based payments

Current stock option and stock grant plans

The Board of Directors of Schneider Electric SE and later the Management Board have set up stock option and stock grant plans for senior executives and certain employees of the Group. The main features of these plans were as follows at December 31, 2018:

Stock option plans

Plan no.	Date of the board meeting	Type of plan*	Starting date of exercise period	Expiration date	Price (in euros)	Number of options initially granted	Options canceled because targets not met
31	01/05/2009	S	01/05/2013	01/04/2019	23.78	1,358,000	133,760
33	12/21/2009	S	12/21/2013	12/20/2019	34.62	1,652,686	–
TOTAL						3,010,686	133,760

* S = Options to subscribe new shares.

Rules governing the stock option plans are as follows:

- to exercise the option, the grantee must generally be an employee or corporate officer of the Group. Vesting is also conditional on the achievement of performance criteria;
- the options expire after six years;
- the vesting period is three or four years in the United States and four years in the rest of the world.

Performance shares

Plan no.	Date of board meeting	Vesting Date	End of lock-up period	Number of shares granted originally	Grants canceled because targets not met
19 a	02/18/2015	02/18/2017	02/20/2020	4,925	-
19 b	02/18/2015	02/18/2018	02/19/2020	9,100	-
20 a	02/18/2015	02/18/2017	02/20/2020	11,475	-
20 b	02/18/2015	02/18/2018	02/19/2020	11,950	-
20 c	02/18/2015	02/18/2019	02/18/2020	9,300	-
21	03/27/2015	03/27/2017	03/28/2019	719,670	110,367
21 bis	10/28/2015	10/28/2017	10/29/2019	1,500	217
22	03/27/2015	03/27/2019	03/28/2019	2,095,610	310,776
22 bis	10/28/2015	10/28/2019	10/29/2019	32,650	4,585
22 ter	10/28/2015	10/28/2019	10/29/2019	24,570	-
23	03/23/2016	03/23/2018	03/24/2020	7,983	-
24	03/23/2016	03/23/2020	03/24/2020	27,042	-
25	03/23/2016	03/23/2019	03/24/2021	744,540	36,860
26	03/23/2016	03/23/2020	03/24/2020	2,291,200	104,617
27	10/26/2016	10/26/2019	10/27/2019	35,700	2,285
28	03/24/2017	03/24/2020	03/24/2021	25,800	-
29	03/24/2017	03/24/2020	03/24/2020	2,405,220	-
29 bis	10/25/2017	10/25/2020	10/25/2020	32,400	-
30	03/26/2018	03/26/2021	03/26/2022	25,800	-
31	03/26/2018	03/26/2021	03/26/2021	2,318,140	-
31 bis	10/24/2018	10/24/2021	10/24/2021	28,000	-
TOTAL				10,862,575	569,707

Rules governing the stock grant plans are as follows:

- to receive the stock, the grantee must generally be an employee or corporate officer of the Group. Vesting is also conditional on the achievement of performance criteria;
- the vesting period is two to four years;
- the lock-up period is zero to three years.

Outstanding options and grants

Change in the number of options

Plan no.	Number of options outstanding at Dec. 31, 2017	Number of options exercised and/or created in 2018	Number of options canceled or restated in 2018*	Number of options outstanding at Dec. 31, 2018
31	156,633	(137,718)	651	19,566
33	400,350	(196,956)	6,962	210,356
TOTAL	556,983	(334,674)	7,613	229,922

* Including cancellations due to targets not being met or options being granted to employees without being exercised.

To exercise the options granted under plans 31 and 33, and the SARs (« Stock Appreciation Rights »), the grantee must generally be an employee or corporate officer of the Group. In addition, exercise of some options is generally conditional on the achievement of annual objectives based on financial indicators.

In respect of subscription vesting conditions for current stock option and performance shares plans, Schneider Electric SE has created 1,845,942 shares in 2018.

Change in the number of performance shares

Plan no.	Number of performance shares at Dec. 31, 2017	Number of shares granted or to be granted	Number of shares canceled in 2018	Number of shares outstanding at Dec. 31, 2018
18	1,486,408	(1,472,884)	(13,524)	-
18 bis	25,721	(16,821)	(8,900)	-
19	9,100	(9,100)	-	-
20	21,250	(11,950)	-	9,300
22	1,512,164	(513)	(103,033)	1,408,618
22 bis	27,065	-	(7,268)	19,797
22 ter	24,570	-	-	24,570
23	7,983	(7,983)	-	-
24	27,042	-	-	27,042
25	737,740	-	(23,600)	714,140
26	2,120,750	(850)	(157,000)	1,962,900
27	34,700	-	(1,000)	33,700
28	25,800	-	-	25,800
29	2,359,370	(2,000)	(98,200)	2,259,170
29 bis	32,400	-	(600)	31,800
30	-	25,800	-	25,800
31	-	2,284,940	-	2,284,940
31 bis	-	28,000	-	28,000
TOTAL	8,452,063	816,639	(413,125)	8,855,577

For performance shares to vest, the grantee must be an employee or corporate officer of the Group. In addition, vesting of some performance shares is conditional on the achievement of annual objectives based on financial indicators.

Valuation of performance shares

In accordance with the accounting policies described in Note 1.20, the stock grant plans have been valued based on an average estimated life of 4 to 5 years using the following assumptions:

- a pay-out rate of between 3.0% and 3.5%;
- a discount rate of between 0% and 1.0%, corresponding to a risk-free rate over the life of the plans (source: Bloomberg).

Based on these assumptions, the expense recorded under "Selling, general and administrative expenses" breaks down as follows:

	Full year 2018	Full year 2017
Plan 16 and 16 bis	-	(1)
Plan 17 and 17 bis	-	-
Plan 18 and 18 bis	1	12
Plan 19	-	-
Plan 20	-	-
Plan 21 and 21 bis	-	4
Plan 22, 22 bis and 22 ter	19	20
Plan 23 and 24	-	-
Plan 25	9	11
Plan 26	19	23
Plan 27	1	1
Plan 28	-	-
Plan 29 and 29 bis	44	32
Plan 30	-	-
Plan 31 and 31 bis	33	-
TOTAL	126	102

In 2018, the Group also recorded an additional expense of EUR 9 million in relation with AVEVA subgroup's stock grant plan, bringing the total Group expense to EUR 135 million.

Worldwide Employee Stock Purchase Plan

Schneider Electric gives its employees the opportunity to become group shareholders thanks to employee share issues. Employees in countries that meet legal and fiscal requirements have been proposed the classic plan.

Under the classic plan, employees may purchase Schneider Electric shares at a 15% discount to the price quoted for the shares on the stock market. Employees must then hold their shares for five years, except in certain cases provided for by law. The share-based payment expense recorded in accordance with IFRS 2 is measured by reference to the fair value of the discount on the locked-up shares. The lock-up cost is determined on the basis of a two-step strategy that involves first selling the locked-up shares on the forward market and then purchasing the same number of shares on the spot market (i.e., shares that may be sold at any time) using a bullet loan.

This strategy is designed to reflect the cost the employee would incur during the lock-up period to avoid the risk of carrying the shares subscribed under the classic plan. The borrowing cost corresponds to the cost of borrowing for the employees concerned, as they are the sole potential buyers in this market. It is based on the average interest rate charged by banks for an ordinary, non-revolving personal loan with a maximum maturity of five years granted to a natural person with an average credit rating.

As regards the first semester 2018, Schneider Electric gave its employees the opportunity to purchase shares at a price of EUR 64.47 per share, as part of its commitment to employee share ownership, on April 3rd, 2018. This represented a 15% discount to the reference price of EUR 75.86 calculated as the average opening price quoted for the share during the 20 days preceding the Management Board's decision to launch the employee share issue.

Altogether, 2.4 million shares were subscribed, increasing the Company's capital by EUR 155 million as of July 10, 2018. Due to significant changes in valuation assumptions, specifically the interest rate available to market participant, the value of the lock-up period is higher than the discount cost since 2012. Therefore, the Group did not recognize any cost related to the transaction.

The tables below summarize the main characteristics of the plans, the amounts subscribed, the valuation assumptions and the plans' cost for 2018 and 2017.

	Full year 2018		Full year 2017	
	%	Value	%	Value
Plan characteristics:				
Plan maturity (years)		5		5
Reference price (euros)		75.86		69.23
Subscription price (euros)		64.47		59.11
Discount:	15.0%		15.0%	
Amount subscribed by employees		155.2		142.7
Total amount subscribed		155.2		142.7
Total number of shares subscribed (millions of shares)		2.4		2.4
Valuation assumptions:				
Interest rate available to market participant (bullet loan) *	3.4%		3.8%	
Five-year risk-free interest rate (euro zone)	0.3%		0.3%	
Annual interest rate (repo)	1.0%		1.0%	
Value of discount (a):	15.0%	27.4	15.0%	24.4
Value of the lock-up period for market participant (b)	26.4%	48.1	23.8%	39.8
TOTAL EXPENSE FOR THE GROUP (a)-(b)		-		-
Sensitivity				
decrease in interest rate for market participant**	-0.5%	5.1	-0.5%	4.7

Amounts in millions of euros, unless otherwise stated.

* Average interest rate charged on an ordinary, non-revolving personal loan, with a five-year maturity to a natural person with an average credit rating.

** A decline in the interest rate for market participants reduces the lock-up cost and increases the expense booked by the issuer.

19.5 – Schneider Electric SE shares

At December 31, 2018, the Group held 29,691,016 Schneider Electric shares in treasury stock, which have been recorded as a deduction from retained earnings.

The Group has repurchased 12.4 million shares for a total amount of EUR 829 million in 2018.

19.6 – Income tax recorded in equity

Total income tax recorded in Equity amounts to EUR 174 million as of December 31, 2018 and can be analyzed as follows:

	Dec. 31, 2018	Dec. 31, 2017	Change in tax
Cash-flow hedges revaluation	55	61	(6)
Financial assets revaluation	(7)	(7)	–
Actuarial gains (losses) on Defined Benefits	127	188	(61)
Other	(1)	(1)	–
TOTAL	174	241	(67)

19.7 – Non-controlling interests

The main contributor is AVEVA, for which 40% of the shares correspond to non-controlling interests for the Group.

Note 20: Pensions and other post-employment benefit obligations

The Group has set up various post-employment benefit plans for employees covering pensions, termination benefits, healthcare, life insurance and other benefits, as well as long-term benefit plans for active employees.

Defined Benefit Pension Plans

The Group's main Defined Benefit pension plans are located in the United Kingdom (UK) and the United States (US). They respectively represent 63% (2017: 61%) and 22% (2017: 26%) of the Group's total Defined Benefit Obligations (DBO) on pensions. The majority of benefit obligations under these plans, which represent 93% of the Group's total commitment at December 31, 2018, are partially or fully funded through payments to external funds. These funds are never invested in Group assets.

United Kingdom

The Group companies operate several Defined Benefit pension plans in the UK. The main one is related to the Invensys Pension Scheme. Pensions payable to employees depend on average final salary and length of service within the Group. These plans are registered schemes under UK tax law and managed by independent Boards of Trustees. They are closed to new entrants, and for most of them, the vested rights were frozen as they have been replaced by Defined Contributions plans.

These plans are funded by employer contributions, which are negotiated every three years based on plan valuations carried out by independent actuaries, so that the long term financing services are ensured.

In relation to risk management and asset allocation, the Board of Trustees' aims of each plan are to ensure that it can meet its obligations to the plan's beneficiaries both in the short and long term. The Board of Trustees is responsible for the plan's long-term investment strategy, defines and manages long-term investment strategies to reduce risks, including interest rate risks and longevity risks. A certain proportion of assets hedges the liability valuation change resulting from the interest rates evolution. Those assets are primarily invested in fixed income investments, particularly intermediate and longer term instruments.

Following the agreement reached with the Trustee of the Invensys Pension Scheme on February 2014, Schneider Electric SE guaranteed all obligations of the Invensys subsidiaries which participate in the scheme, up to a maximum amount of GBP 1.75 billion. At December 31, 2018, plan assets exceed the value of obligations subject to this guarantee and thus this guarantee cannot be called.

Schneider UK pension plans contain provisions of pension called Guaranteed Minimum Pension ("GMP"). GMPs were accrued for individuals who subscribed to the State Second Pension prior to 6 April 1997. Historically, there was an inequality in the benefits between male and female members concerning GMP.

A High Court case concluded on 26 October 2018, confirmed that all UK pension plans must equalize GMPs between men and women. In the light of these events and new information, the Group updated the related assumptions, leading to a net experience adjustment in "Other Comprehensive Income" of EUR 56 million.

United States

The United States' subsidiaries operate several Defined Benefit pension plans. These plans are closed to new entrants, frozen to future accruals and have been replaced by Defined Contributions plans. Pensions payable to employees depend on average final salary and length of service within the Group.

Each year, the Group companies contribute a certain amount to the Defined Benefit pension plans. This amount is determined actuarially and is comprised of service costs, administrative expenses and payments toward any existing deficits. Since the plans are closed and frozen, there is generally no service cost component.

The companies delegate various responsibilities to Pension Committees. These committees define and manage long-term investment strategies to reduce risks, including interest rate risks and longevity risks. A certain proportion of assets hedges the liability valuation change, resulting from the interest rates evolution. Those assets are primarily invested in fixed income investments, particularly intermediate and longer term instruments.

In 2018, Schneider Electric purchased annuities contracts to settle obligations in several of its defined benefits pension plans. The annuity contracts were purchased from high quality insurance companies in accordance with US regulations for such transactions. In total, DBO for USD 623 million was removed from the gross pension liability, requiring the use of USD 599 million of pension assets.

Assumptions

Actuarial valuations are generally performed each year. The assumptions used vary according to the economic conditions prevailing in the country concerned, as follows:

	Group weighted average rate		Of which United Kingdom		Of which United States	
	2018	2017	2018	2017	2018	2017
Discount rate	3.00%	2.65%	2.85%	2.50%	4.33%	3.50%
Rate of compensation increases	3.25%	3.28%	3.53%	3.54%	n.a.	n.a.

The discount rate is determined on the basis of the interest rate for investment-grade (AA) corporate bonds or, if a liquid market does not exist, government bonds with a maturity that matches the duration of the benefit obligation. In the United States, the average discount rate is determined on the basis of a yield curve for AA and AAA investment-grade corporate bonds.

In the Euro zone, the discount rate currently stands at 1.25% for a 10 years duration and 1.75% for a 15 years duration.

20.1 – Changes in provisions for pensions and other post-employment benefit obligations

Annual changes in obligations, the market value of plan assets and the corresponding assets and provisions recognized in the financial statements can be analyzed as follows:

	DBO Benefit Obligation	Plan assets	Asset Ceiling	Net Liability
DEC. 31, 2016	(11,537)	9,688	(133)	(1,982)
Service cost	(53)	–	–	(53)
Past service cost	79	–	–	79
Curtailments and Settlements	342	(318)	–	24
Interest cost	(287)	–	(3)	(290)
Interest income	–	222	–	222
Net impact in Profit & Loss, (expenses)/profit	81	(96)	(3)	(18)
<i>of which UK</i>	<i>(150)</i>	<i>147</i>	<i>(3)</i>	<i>(6)</i>
<i>of which US</i>	<i>242</i>	<i>(250)</i>	<i>–</i>	<i>(8)</i>
Benefits paid	620	(556)	–	64
Plan participants' contributions	(5)	5	–	–
Employer contributions	–	161	–	161
Changes in the scope of consolidation	1	–	–	1
Actuarial gains/(losses) recognized in equity	(4)	19	34	49
Translation adjustment	655	(535)	4	124
Other changes	–	–	–	–
DEC. 31, 2017	(10,189)	8,686	(98)	(1,601)
Service cost	(41)	–	–	(41)
Past service cost	6	–	–	6
Curtailments and Settlements	528	(508)	–	20
Interest cost	(258)	–	(2)	(260)
Interest income	–	199	–	199
Net impact in Profit & Loss, (expenses)/profit	235	(309)	(2)	(76)
<i>of which UK</i>	<i>(153)</i>	<i>148</i>	<i>(2)</i>	<i>(7)</i>
<i>of which US</i>	<i>444</i>	<i>(464)</i>	<i>0</i>	<i>(20)</i>
Benefits paid	593	(534)	–	59
Plan participants' contributions	(5)	5	–	–
Employer contributions	–	167	–	167
Changes in the scope of consolidation	(99)	94	–	(5)
Actuarial gains/(losses) recognized in equity	611	(237)	(89)	285
Translation adjustment	(57)	29	2	(26)
Other changes	–	–	–	–
DEC. 31, 2018	(8,911)	7,901	(187)	(1,197)
<i>of which UK</i>	<i>(5,592)</i>	<i>6,009</i>	<i>(187)</i>	<i>230</i>
<i>of which US</i>	<i>(1,961)</i>	<i>1,384</i>	<i>–</i>	<i>(577)</i>

The total present value of Defined Benefit Obligations breaks down as follows between wholly or partly funded plans and wholly unfunded plans:

	Dec. 31, 2018	Dec. 31, 2017
Present value of wholly or partly funded benefit obligation	(8,261)	(9,528)
Fair value on plan assets	7,901	8,686
Effect of assets ceiling	(187)	(98)
Net position of defined benefits wholly or partly funded	(547)	(940)
Present value of wholly unfunded benefit obligation	(650)	(661)
NET LIABILITY FROM FUNDED AND UNFUNDED PLANS	(1,197)	(1,601)
Balance Sheet impact:		
Surplus of plans recognized as assets	361	182
Provisions recognized as liabilities	(1,558)	(1,783)

Changes in gross items recognized in equity were as follows:

	Full year 2018	Full year 2017
Actuarial (gains)/losses on Defined Benefit Obligations arising from demographic assumptions	(182)	7
Actuarial (gains)/losses on Defined Benefit Obligations arising from financial assumptions	(523)	97
Actuarial (gains)/losses on Defined Benefit Obligations from experience effects	94	(100)
Actuarial (gains)/losses on plan assets	237	(19)
Effect of the asset ceiling	89	(34)
TOTAL RECOGNIZED IN EQUITY DURING THE PERIOD	(285)	(49)
of which UK	172	36
of which US	92	(53)

Plans asset allocation:

	Dec. 31, 2018	Dec. 31, 2017
Equity	11%	13%
Bonds	80%	80%
Others	9%	7%
TOTAL	100%	100%

20.2 – Sensitivity analysis

The effect of a $\pm 0.5\%$ change in the discount rate on the 2018 Defined Benefit Obligations is as follows:

	Total		United Kingdom		United States		Rest of the world	
	+0.5%	-0.5%	+0.5%	-0.5%	+0.5%	-0.5%	+0.5%	-0.5%
DBO impact	(532)	595	(353)	395	(103)	113	(76)	87

Note 21: Provisions for contingencies and charges

	Economic risks	Customer risks	Products risks	Environmental risks	Restructuring	Other risks	Provisions
DEC. 31, 2016	907	103	452	340	164	541	2,507
<i>Long-term portion</i>	710	87	164	330	18	341	1,650
Additions	82	19	145	10	125	126	507
Discounting effect	-	-	-	-	-	-	-
Utilizations	(79)	(11)	(98)	(18)	(121)	(151)	(478)
Reversals of unused provisions	(24)	(12)	(15)	(7)	(3)	(19)	(80)
Translation adjustments	(64)	(11)	(29)	(34)	(7)	(53)	(198)
Changes in the scope of consolidation and other	(1)	6	(10)	(1)	(4)	25	15
DEC. 31, 2017	821	94	445	290	154	469	2,273
<i>Long-term portion</i>	615	64	153	276	8	315	1,431
Additions	93	13	146	12	87	98	449
Discounting effect	-	-	-	-	-	-	-
Utilizations	(204)	(23)	(112)	(26)	(104)	(119)	(588)
Reversals of unused provisions	(10)	(14)	(11)	(4)	(13)	(10)	(62)
Translation adjustments	4	2	(3)	11	(1)	11	24
Changes in the scope of consolidation and other	28	1	2	17	(1)	(12)	35
DEC. 31, 2018	732	73	467	300	122	437	2,131
<i>Long-term portion</i>	499	50	144	265	13	281	1,253

- **Economic risks:** these provisions cover tax risks and financial risks arising primarily from litigation;
- **Customer risks:** provisions for customer risks mainly integrate the provisions for losses at completion for some of long term contracts.
- **Product risks:** these provisions are primarily established to cover risks arising from products sold to third parties. This risk consists of claims based on alleged product defects and product liability. These provisions comprise:
 - statistical provisions for warranties: the Group funds provisions on a statistical basis for the residual cost of Schneider Electric product warranties not covered by insurance;
 - provisions for disputes over defective products;
 - provisions to cover disputes related to recalls of clearly identified products.
- **Environmental risks:** these provisions are primarily funded to cover clean-up costs;
- **Other risks:** these provisions cover, in particular, insurance risks associated with the Group's captive insurance companies, certain historical legal risks, and certain provisions relating to employees, along with miscellaneous other risks.

Reconciliation with cash flow statement: the increase and decrease in provisions retreated at statutory cash flow were as follows:

	Full year 2018	Full year 2017
Increase of provision	449	507
Utilization of provision	(589)	(478)
Reversal of surplus provision	(61)	(80)
Provision variance including tax provisions but excluding employee benefit obligation	(201)	(51)
(Tax provisions net variance)	92	28
Provision variance excluding tax provisions and pension benefit obligation	(109)	(23)
Employee benefit obligation net variance excluding contribution to plan assets	26	(46)
INCREASE/(DECREASE) IN PROVISIONS IN CASH-FLOW STATEMENT	(83)	(69)

Note 22: Total current and non-current financial liabilities

The breakdown of net debt is as follows:

	Dec. 31, 2018	Dec. 31, 2017
Bonds	6,406	6,375
Bank and other borrowings	17	23
Employee profit sharing	3	4
Short-term portion of convertible and non-convertible bonds	(500)	(749)
Short-term portion of long-term debt	(3)	(3)
NON-CURRENT FINANCIAL LIABILITIES	5,923	5,650
Commercial paper	610	330
Accrued interest	31	58
Other short-term borrowings	300	273
Drawdown of funds from lines of credit	—	—
Bank overdrafts	130	278
Short-term portion of convertible and non-convertible bonds	500	749
Short-term portion of long-term debt	3	3
SHORT-TERM DEBT	1,574	1,691
TOTAL CURRENT AND NON-CURRENT FINANCIAL LIABILITIES	7,497	7,341
CASH AND CASH EQUIVALENTS (SEE NOTE 18)	(2,361)	(3,045)
NET DEBT	5,136	4,296

22.1 – Breakdown by maturity

	Dec. 31, 2018			Dec. 31, 2017
	Nominal	Interests	Swaps	Nominal
2018	—	—	—	1,691
2019	1,591	98	—	523
2020	499	89	—	498
2021	599	74	—	598
2022	696	58	—	664
2023	795	39	—	795
2024	792	30	—	790
2025	1,043	22	—	1,042
2026 and beyond	1,482	21	—	740
TOTAL	7,497	431	0	7,341

22.2 – Breakdown by currency

	Dec. 31, 2018	Dec. 31, 2017
Euro	6,563	6,253
US Dollar	746	696
Russian Ruble	38	75
Indian Rupee	48	51
Brazilian Real	36	69
Argentinian Peso	—	27
Algerian Dinar	28	27
Chilean Peso	26	24
Other	12	119
TOTAL	7,497	7,341

22.3 – Bonds

	Dec. 31, 2018	Dec. 31, 2017	Effective interest rate	Maturity
Schneider Electric SE 2018	–	749	3.750% fixed	July 2018
Schneider Electric SE 2019	500	499	3.500% fixed	January 2019
Schneider Electric SE 2020	499	498	3.625% fixed	July 2020
Schneider Electric SE 2021	599	598	2.500% fixed	September 2021
Schneider Electric SE 2022	696	664	2.950% fixed	September 2022
Schneider Electric SE 2023	795	795	1.500% fixed	September 2023
Schneider Electric SE 2024	792	790	0.250% fixed	September 2024
Schneider Electric SE 2025	743	742	0.875% fixed	March 2025
Schneider Electric SE 2025	300	300	1.841% fixed	October 2025
Schneider Electric SE 2026	741	740	0.875% fixed	December 2026
Schneider Electric SE 2027	741	–	1.375% fixed	June 2027
TOTAL	6,406	6,375		

Schneider Electric SE has issued bonds on different markets:

- in the United States, through a private placement offering following SEC 144A rule, for USD 800 million worth of bonds issued in September 2012, at a rate of 2.950%, due in September 2022;
- as part of its Euro Medium Term Notes (EMTN) program, bonds traded on the Luxembourg stock exchange. Issues that had not yet matured as of December 31, 2018 are as follow:
 - EUR 500 million worth of bonds issued in September 2011, at a rate of 3.5%, maturing in January 2019,
 - EUR 500 million worth of bonds issued in July 2010, at a rate of 3.625%, maturing in July 2020,
 - EUR 600 million worth of bonds issued in September 2013, at a rate of 2.5%, maturing in September 2021,
 - EUR 800 million worth of bonds issued in September 2015 at a rate of 1.50%, maturing in September 2023,
 - EUR 800 million worth of bonds issued in September 2016, at a rate of 0.25%, maturing in September 2024,
 - EUR 200 million and EUR 100 million worth of Climate bonds issued successively in October and December 2015, at a rate of 1.841%, maturing in October 2025,
 - EUR 750 million worth of bonds issued in March 2015, at a rate of 0.875%, maturing in March 2025,
 - EUR 750 million worth of bonds issued in December 2017, at a rate of 0.875%, maturing in December 2026,
 - EUR 750 million worth of bonds issued in June 2018, at a rate of 1.375%, maturing in June 2027,

For all those transactions, issue premium and issue costs are amortized per the effective interest rate method.

22.4 – Reconciliation with cash flow statement

	Dec. 31, 2017	Cash variation	Non-Cash variations			Dec. 31, 2018
			Scope impacts	Forex impacts	Other	
Bonds	6,375	(9)	–	40	–	6,406
Bank overdrafts and other Short-Term borrowings	966	220	–	(95)	–	1,091
TOTAL CURRENT AND NON-CURRENT FINANCIAL LIABILITIES	7,341	211	–	(55)	–	7,497

22.5 – Other information

At December 31, 2018 Schneider Electric had confirmed credit lines of EUR 2,675 million, all unused.

Loan agreements and committed credit lines do not include any financial covenants or credit rating triggers in case of downgrading in the company's long-term debt.

Note 23: Classification of financial instruments

The Group uses financial instruments to manage its exposure to fluctuations in interest rates, exchange rates and metal prices.

Financial assets and liabilities can be classified at the fair value following the hierarchy levels below:

1. **Level 1:** market value (non-adjusted) on active markets, for similar assets and liabilities, which the company can obtain on a given valuation date;
2. **Level 2:** data other than the market rate available for level 1, which are directly or indirectly observable on the market;
3. **Level 3:** data on the asset or liability that are not observable on the market.

23.1 – Balance sheet exposure and fair value hierarchy

Dec. 31, 2018						
	Carrying Amount	Fair value through P&L	Fair value through equity	Financial assets/liabilities measured at amortized cost	Fair value	Fair value hierarchy
ASSETS						
Listed financial assets	25	–	25	–	25	Level 1
Venture capital (FCPR)/Mutual funds (SICAV)	97	97	–	–	97	Level 3
Other Unlisted financial assets	81	–	81	–	81	Level 3
Other non-current financial assets	462	–	–	462	462	Level 3
TOTAL NON-CURRENT ASSETS	665	97	106	462	665	
Trade accounts receivable	5,804	–	–	5,804	5,804	Level 3
Current financial assets	43	43	–	–	43	Level 3
Marketable securities	527	527	–	–	527	Level 1
Derivative instruments – foreign currencies	39	25	14	–	39	Level 2
Derivative instruments – interest rates	–	–	–	–	–	Level 2
Derivative instruments – commodities	–	–	–	–	–	Level 2
Derivative instruments – shares	6	6	–	–	6	Level 2
TOTAL CURRENT ASSETS	6,419	601	14	5,804	6,419	
LIABILITIES						
Long-term portion of bonds*	(5,906)	–	–	(5,906)	(6,045)	Level 1
Other long-term debt	(17)	–	–	(17)	(17)	Level 3
TOTAL NON-CURRENT LIABILITIES	(5,923)	–	–	(5,923)	(6,062)	
Short-term portion of bonds*	(500)	–	–	(500)	(500)	Level 1
Short-term debt	(503)	–	–	(503)	(503)	Level 3
Trade accounts payable	(4,142)	–	–	(4,142)	(4,142)	Level 3
Other	(40)	–	–	(40)	(40)	Level 3
Derivative instruments – foreign currencies	(40)	(27)	(13)	–	(40)	Level 2
Derivative instruments – interest rates	–	–	–	–	–	Level 2
Derivative instruments – commodities	(12)	–	(12)	–	(12)	Level 2
Derivative instruments – shares	–	–	–	–	–	Level 2
TOTAL CURRENT LIABILITIES	(5,237)	(27)	(25)	(5,186)	(5,237)	

* The majority of financial instruments listed in the balance sheet are accounted at fair value, except for bonds, for which the amortized cost in the balance sheet represents EUR 6,406 million compared to EUR 6,545 million at fair value.

Dec. 31, 2017						
	Carrying Amount	Fair value through P&L	Fair value through equity	Financial assets/liabilities measured at amortized cost	Fair value	Fair value hierarchy
ASSETS						
Listed financial assets	26	–	26	–	26	Level 1
Venture capital (FCPR)/Mutual funds (SICAV)	94	94	–	–	94	Level 3
Other Unlisted financial assets	35	–	35	–	35	Level 3
Other non-current financial assets	281	–	–	462	281	Level 3
TOTAL NON-CURRENT ASSETS	436	94	61	281	436	
Trade accounts receivable	5,763	–	–	5,763	5,763	Level 3
Current financial assets	32	32	–	–	32	Level 3
Marketable securities	1,393	1,393	–	–	1,393	Level 1
Derivative instruments – foreign currencies	111	95	16	–	111	Level 2
Derivative instruments – interest rates	–	–	–	–	–	Level 2
Derivative instruments – commodities	12	–	12	–	12	Level 2
Derivative instruments – shares	12	6	–	–	12	Level 2
TOTAL CURRENT ASSETS	7,323	1,532	28	5,763	7,323	
LIABILITIES						
Long-term portion of bonds	(5,626)	–	–	(5,626)	(5,953)	Level 1
Other long-term debt	(24)	–	–	(24)	(24)	Level 3
TOTAL NON-CURRENT LIABILITIES	(5,650)	–	–	(5,650)	(5,677)	
Short-term portion of bonds	(749)	–	–	(749)	(749)	Level 1
Short-term debt	(942)	–	–	(942)	(942)	Level 3
Trade accounts payable	(4,206)	–	–	(4,206)	(4,206)	Level 3
Other	(37)	–	–	(37)	(37)	Level 3
Derivative instruments – foreign currencies	(77)	(77)	–	–	(77)	Level 2
Derivative instruments – interest rates	–	–	–	–	–	Level 2
Derivative instruments – commodities	–	–	–	–	–	Level 2
Derivative instruments – shares	–	–	–	–	–	Level 2
TOTAL CURRENT LIABILITIES	(5,237)	(77)	–	(5,934)	(5,237)	

23.2 – Derivative instruments

Dec.31, 2018								
	Accounting Qualification	Maturity	Nominal Sales	Nominal Purchases	Fair Value	Carrying Amounts in Assets	Carrying Amounts in Liabilities	Carrying Amounts in OCI
Forward contracts	Trading	< 2 years	1,850	(1,008)	7	23	(16)	–
Forward contracts	CFH	< 1 year	128	(28)	–	1	–	1
FX derivatives related to operating			1,978	(1,036)	7	24	(16)	1
Forward contracts	FVH	< 1 year	506	(945)	(2)	3	(5)	1
Forward contracts	NIH	< 1 year	1,105	–	(3)	3	(6)	(2)
Forward contracts	Trading	< 1 year	1,417	(2,413)	1	9	(11)	–
Cross currency swaps	CFH	< 2 years	–	(187)	(2)	–	(2)	(1)
FX derivatives related to financing			3,028	(3,545)	(6)	15	(24)	(2)
TOTAL FX DERIVATIVES			5,006	(4,581)	1	39	(40)	(1)
Forward contracts	CFH	< 1 year	–	(229)	(12)	6	(18)	(12)
Commodities derivatives			–	(229)	(12)	6	(18)	(12)
Options	Trading	< 1 year	–	–	6	6	–	–
Shares derivatives			–	(12)	6	6	–	–
TOTAL			5,006	(4,822)	(5)	51	(58)	(13)

Foreign currency hedges

Since a significant proportion of affiliates' transactions are denominated in currencies other than their functional currencies, the Group is exposed to currency risks. If the Group is not able to hedge these risks, fluctuations in exchange rates between the functional currencies and other currencies can have a significant impact on its results and distort year-on-year performance comparisons. As a result, the Group uses derivative instruments to hedge its exposure to exchange rates mainly through futures and natural hedges. Furthermore, some long-term loans and borrowings granted to the affiliates are considered as net investment according to IAS 21.

The Group manages its exposure to currency risk to reduce the sensitivity of earnings to changes in exchange rates through hedging programs relating to receivables, payables and cash flows, which are primarily hedged by means of forward purchases and sales. Depending on market conditions, risks in the main currencies may be hedged based on cash flow forecasting using contracts that expire in 12 months or less. Schneider Electric's currency hedging policy is to protect its subsidiaries against risks on all transactions denominated in a currency other than their functional currency.

The breakdown of the nominal of FX derivatives related to operating and financing activities is as follows:

	Dec. 31, 2018		
	Sales	Purchases	Net
USD	2,927	(1,514)	1,413
GBP	318	(665)	(347)
SGD	371	(415)	(44)
CNY	249	(706)	(457)
HKD	137	(19)	118
AED	64	(27)	37
HUF	99	(99)	-
IDR	24	(62)	(38)
SEK	49	(278)	(229)
CAD	177	(71)	106
NOK	85	(11)	74
DKK	14	(115)	(101)
AUD	90	(89)	1
RUB	69	(8)	61
CHF	23	(124)	(101)
SAR	49	(5)	44
ZAR	46	(8)	37
Others	215	(365)	(150)
TOTAL	5,006	(4,581)	425

These forward currency hedging positions include EUR 517 million in hedges of loans and borrowings of a financial nature (net purchases) and EUR 942 million in hedges of operating cash flows.

Interest rate hedges

Interest rate risk on borrowings is managed at the Group level, based on consolidated debt and taking into consideration market conditions to optimize overall borrowing costs. The Group uses derivative instruments to hedge its exposure to interest rates through swaps.

The Group didn't use any derivative instrument to hedge its exposure to interest rates during the fiscal year 2018.

	Dec. 31, 2018			Dec. 31, 2017		
	Fixed rates	Floating rates	Total	Fixed rates	Floating rates	Total
Total current and non-current financial liabilities	6,406	1,091	7,497	6,375	966	7,341
Cash and cash equivalent	-	(2,361)	(2,361)	-	(3,045)	(3,045)
NET DEBT BEFORE HEDGING	6,406	(1,270)	5,136	6,375	(2,079)	4,296
Impact of hedges	-	-	-	-	-	-
NET DEBT AFTER HEDGING	6,406	(1,270)	5,136	6,375	(2,079)	4,296

Commodity hedges

The Group is exposed to fluctuations in energy and raw material prices, in particular steel, copper, aluminum, silver, lead, nickel, zinc and plastics. If the Group is not able to hedge, compensate for or pass on to customers any such increased costs, this could have an adverse impact on its financial results. The Group has, however, implemented certain procedures to limit exposure to rising non-ferrous and precious raw material prices. The Purchasing departments of the operating units report their purchasing forecasts to the Corporate Finance and Treasury department. Purchase commitments are hedged using forward contracts, swaps and, to a lesser extent, options.

All commodities instruments are futures and options designated as cash flow hedge under IFRS standards, of which:

	Dec. 31, 2018	Dec. 31, 2017
Carrying amount	(12)	12
Nominal amount	(230)	(153)

Share-based payment

Schneider Electric shares are hedged (cash flow hedges) in relation to the Stock Appreciation Rights granted to US employees. Details are as follows:

(in million euros except for the number of shares)	Dec. 31, 2018	Dec. 31, 2017
Outstanding shares	275,570	400,146
Carrying amount	6	12
Nominal amount	(13)	(17)

23.3 – Financial assets and liabilities subject to netting

In accordance with IFRS 7 standards, this section discloses financial instruments that are subject to netting agreements.

Dec. 31, 2018					
Gross amounts (a)	Gross amounts offset in the statement of financial position (b)	Net amounts presented in the statement of financial position (c)=(a)-(b)	Related amount not offset in the statement of financial position (d)	Net amount, as per IFRS 7 (e)=(c)-(d)	
Financial assets	45	–	45	24	21
Financial liabilities	63	–	63	24	39

Dec. 31, 2017					
Gross amounts (a)	Gross amounts offset in the statement of financial position (b)	Net amounts presented in the statement of financial position (c)=(a)-(b)	Related amount not offset in the statement of financial position (d)	Net amount, as per IFRS 7 (e)=(c)-(d)	
Financial assets	354	225	129	47	82
Financial liabilities	(305)	(225)	(80)	(47)	(33)

The Group trades over-the-counter derivatives with tier-one banks under agreements which provide for the offsetting of amounts payable and receivable in the event of default by one of the contracting parties. These conditional offsetting agreements do not meet the eligibility criteria within the meaning of IAS 32 for offsetting derivative instruments recorded under assets and liabilities. However, they do fall within the scope of disclosures under IFRS 7 on offsetting.

23.4 – Counterparty risk

Financial transactions are entered with carefully selected counterparties. Banking counterparties are chosen according to the customary criteria, including the credit rating issued by an independent rating agency.

Group policy consists of diversifying counterparty risks and periodic controls are performed to check compliance with the related rules. In addition, the Group takes out substantial credit insurance and uses other types of guarantees to limit the risk of losses on trade accounts receivable.

Note 24: Employees**24.1 – Employees**

The Group average number of permanent and temporary employees is as follows:

	Full year 2018	Full year 2017
<i>(number of employees)</i>		
Production	80,703	80,895
Administration	71,355	72,229
TOTAL AVERAGE WORKFORCE EXCLUDING AVEVA AND IGE + XAO	152,058	153,124
AVEVA AND IGE+XAO	3,228	–
TOTAL AVERAGE WORKFORCE	155,286	153,124
<i>of which EMEAS*</i>	<i>70,418</i>	<i>69,726</i>
<i>of which North America</i>	<i>32,300</i>	<i>30,766</i>
<i>of which Asia-Pacific</i>	<i>52,568</i>	<i>52,632</i>

* Europe, Middle-East, Africa, South America

The full-time equivalent number of employees, excluding supplementary personnel changed from 141,503 at 2017 year end, to 141,446 at 2018 year end. Including 4,822 people from AVEVA and IGE+XAO.

24.2 – Employee benefits expense

	Full year 2018	Full year 2017
Payroll costs	(6,082)	(6,045)
Profit-sharing	(64)	(65)
Stock options and performance shares	(135)	(102)
EMPLOYEE BENEFITS EXPENSE	(6,281)	(6,212)

24.3 – Benefits granted to senior executives

In 2018, the Group paid EUR 1.8 million in attendance fees to the members of its Board of directors. The total amount of gross remuneration, including benefits in kind, paid in 2018 by the Group to the members of Senior Management, excluding executive directors, totaled EUR 17.3 million, of which EUR 5.5 million corresponded to the variable portion.

During the last three periods, 599,500 performance shares have been allocated to members of Senior Management, excluding Corporate Officers. No stock options have been granted to members of Senior Management during the last three financial years. Performance shares were allocated under the 2018 long-term incentive plan. Since December 16, 2011, 100% of performance shares and/or stock options are conditional on the achievement of performance criteria for members of the Executive Committee.

Pension obligations net of assets with respect to members of Senior Management amounted to EUR 5 million at December 31, 2018 versus EUR 8 million at December 31, 2017.

Please refer to Chapter 4 Section 5 of the registration document for more information regarding the members of Senior Management.

Note 25: Related party transactions**25.1 – Associates**

Companies over which the Group has significant influence are accounted through the equity method. Transactions with these related parties are carried out on arm's length terms.

Related party transactions were not significant in 2018.

25.2 – Related parties with significant influence

No transactions were carried out during the year with members of the supervisory board or management board.

Compensation and benefits paid to the Group's top senior executives are described in Note 24.3.

Note 26: Commitments and contingent liabilities**26.1 – Guarantees and similar undertakings**

The following table discloses the maximum exposure on guarantees given and received:

	Dec. 31, 2018	Dec. 31, 2017
Market counter guarantees*	3,105	2,854
Pledges, mortgages and sureties**	7	11
Other commitments given	432	435
GUARANTEES GIVEN	3,544	3,300
Endorsements and guarantees received	48	68
GUARANTEES RECEIVED	48	68

* On certain contracts, customers require some commitments to guarantee that the contract will be fully executed by the subsidiaries of the Group. The risk linked to the commitment is assessed and a provision for contingencies is recorded when the risk is considered probable and can be reasonably estimated. Market counter guarantees also include the guaranteed obligations towards pensions Scheme.

** Certain loans are secured by property, plant and equipment and securities lodged as collateral.

Lease commitments are disclosed in Note 11.3.

26.2 – Contingent liabilities

As part of its normal operations, the Group is exposed to a number of potential claims and litigations. Except for those for which it is probable that the Group will occur a liability and a provision established for such outcome (see Note 21 – Provisions for contingencies and charges), the Group is not aware of other potentially material claims and litigations.

Specifically, the Group has not been advised to date of any claim/allegations related to the investigation conducted in France by French public agencies or the antitrust investigation currently conducted by public agencies in Spain. The Group is fully cooperating with the French and Spanish authorities on these matters.

Note 27: Subsequent events**27.1 – Bond issuance**

In January 9, 2019 the Group launched a EUR 500 million EMTN (Euro Medium Term Note) issue maturing in 9 years with a fixed coupon rate of 1.50%.

27.2 – Delixi Electric Ltd., China

In January 4, 2019, the Group announced that Delixi Electric Ltd., China (50% owned at by the Group) was expanding its business through two complementary acquisitions. It has acquired Zhejiang Delixi International Electric Industry Co., Ltd., a manufacturer of wiring devices, and Delixi Instrument & Meter Co., Ltd., a provider of tariff, power and gas meters. The acquired businesses will expand Delixi Electric's product offering and offer opportunities for cost and revenue synergies. Pro-forma for the two acquisitions, Delixi Electric's annual revenues would be close to RMB 8 billion (c. EUR 1 billion). The acquisitions have been funded by Delixi Electric through cash on balance sheet and bank debt. The Group accounts for its investment in Delixi Electric using the equity method.

Note 28: Statutory Auditors' fees

Fees paid by the Group to the statutory auditors and their networks:

(in thousands of euros)	Full year 2018				
	EY	%	Mazars	%	TOTAL
Audit					
Statutory auditing	9,884	94%	7,948	91%	17,832
<i>o/w Schneider Electric SE</i>	104		104		
<i>o/w subsidiaries</i>	9,780		7,844		
Related audit services ("SACC")	424	4%	688	8%	1,112
<i>o/w Schneider Electric SE</i>	232		13		
<i>o/w subsidiaries</i>	192		675		
Audit sub-total	10,309	98%	8,636	99%	18,945
Non-audit services	233	2%	96	1%	329
TOTAL FEES	10,541	100%	8,732	100%	19,273

(in thousands of euros)	Full year 2017				
	EY	%	Mazars	%	TOTAL
Audit					
Statutory auditing	11,152	85%	7,776	89%	18,928
<i>o/w Schneider Electric SE</i>	102		102		
<i>o/w subsidiaries</i>	11,050		7,674		
Related audit services ("SACC")	1,152	9%	908	11%	2,060
<i>o/w Schneider Electric SE</i>	752		37		
<i>o/w subsidiaries</i>	400		871		
Audit sub-total	12,304	94%	8,684	100%	20,988
Non-audit services	742	6%	10	—	752
TOTAL FEES	13,046	100%	8,694	100%	21,740

Note 29: Consolidated companies

The main companies included in the Schneider Electric Group scope of consolidation are listed below.

		% Interest Dec. 31, 2018	% Interest Dec. 31, 2017
Europe			
<i>Fully consolidated</i>			
Invensys Systems GmbH	Austria	100.0	100.0
NXT Control GmbH	Austria	100.0	100.0
Schneider Electric Austria GmbH	Austria	100.0	100.0
Schneider Electric Power Drives GmbH	Austria	100.0	100.0
Schneider Electric Bel	Belarus	100.0	100.0
Invensys Systems NV/SA	Belgium	100.0	100.0
Schneider Electric Energy Belgium SA	Belgium	100.0	100.0
Schneider Electric ESS BVBA	Belgium	100.0	100.0
Schneider Electric NV/SA	Belgium	100.0	100.0
Schneider Electric Services International SPRL	Belgium	100.0	100.0
Schneider Electric Bulgaria EOOD	Bulgaria	100.0	100.0
Schneider Electric d.o.o.	Croatia	100.0	100.0
Schneider Electric AS	Czech Republic	98.3	98.3
Schneider Electric CZ sro	Czech Republic	100.0	100.0
Schneider Electric Systems Czech Republic sro	Czech Republic	100.0	100.0
Ørbaekvej 280 A/S	Denmark	100.0	100.0
Schneider Electric Denmark A/S	Denmark	100.0	100.0
Schneider Electric IT Denmark ApS	Denmark	100.0	100.0
Schneider Nordic Baltic A/S	Denmark	100.0	100.0
Schneider Electric EESTI AS	Estonia	100.0	100.0
Schneider Electric Finland Oy	Finland	100.0	100.0
Schneider Electric Fire & Security OY	Finland	100.0	100.0
Vamp OY	Finland	100.0	100.0
Behar sécurité	France	100.0	100.0
Boissière Finance SNC	France	100.0	100.0
Construction Electrique du Vivarais SAS	France	100.0	100.0
Dinel SAS	France	100.0	100.0
Eckardt	France	100.0	100.0
Eurotherm Automation SASU	France	100.0	100.0
France Transfo SAS	France	100.0	100.0
IGE+XAO SA	France	67.9	-
Invensys Systems France SASU	France	100.0	100.0
Merlin Gerin Alès SAS	France	100.0	100.0
Merlin Gerin Loire SAS	France	100.0	100.0
Muller & Cie SA	France	100.0	100.0
Newlog SAS	France	100.0	100.0
Prodipact SAS	France	100.0	100.0
Rectiphase SAS	France	100.0	100.0
Sarel – Appareillage Electrique SAS	France	99.0	99.0
Scanelec SAS	France	100.0	100.0
Schneider Electric Energy France SAS	France	100.0	100.0
Schneider Electric France SAS	France	100.0	100.0
Schneider Electric Holding Amérique du Nord SAS	France	100.0	100.0
Schneider Electric Industries SAS	France	100.0	100.0
Schneider Electric International SAS	France	100.0	100.0
Schneider Electric IT France	France	100.0	100.0
Schneider Electric Manufacturing Bourguebus SAS	France	100.0	100.0
Schneider Electric SE (Société mère)	France	100.0	100.0
Schneider Electric Solar France	France	100.0	-
Schneider Electric Telecontrol SAS	France	100.0	100.0
Schneider Toshiba Inverter Europe SAS	France	60.0	60.0
Schneider Toshiba Inverter SAS	France	60.0	60.0
Société d'Appareillage Electrique Gardy SAS	France	100.0	100.0
Société d'Application et d'Ingenierie Industrielle et Informatique SAS – SA3I	France	100.0	100.0
Société Electrique d'Aubenas SAS	France	100.0	100.0
Société Française de Construction Mécanique et Electrique SA	France	100.0	100.0
Société Française Gardy SA	France	100.0	100.0
Systèmes Equipements Tableaux Basse Tension SAS	France	100.0	100.0
Transfo Services SAS	France	100.0	100.0

		% Interest Dec. 31, 2018	% Interest Dec. 31, 2017
Transformateurs SAS	France	100.0	100.0
ABN Braun GmbH	Germany	100.0	100.0
Eberle Controls GmbH	Germany	100.0	100.0
Foxboro-Eckardt GmbH	Germany	100.0	100.0
Merten GmbH	Germany	100.0	100.0
Schneider Electric Automation GmbH	Germany	100.0	100.0
Schneider Electric Deutschland GmbH	Germany	100.0	100.0
Schneider Electric GmbH	Germany	100.0	100.0
Schneider Electric Real Estate GmbH	Germany	100.0	100.0
Schneider Electric Sachsenwerk GmbH	Germany	100.0	100.0
Schneider Electric Systems Germany GmbH	Germany	100.0	100.0
Schneider Electric AEBE	Greece	100.0	100.0
Schneider Electric Energy Hungary LTD	Hungary	100.0	100.0
Schneider Electric Hungaria Villamossagi ZRT	Hungary	100.0	100.0
SE – CEE Schneider Electric Közep-Kelet Europai KFT	Hungary	100.0	100.0
Schneider Electric Ireland	Ireland	100.0	100.0
Schneider Electric IT Logistics Europe Ltd	Ireland	100.0	100.0
Validation technologies (Europe) Ltd	Ireland	100.0	100.0
Eliwell Controls S.r.l.	Italy	100.0	100.0
Eurotherm S.r.l.	Italy	100.0	100.0
Schneider Electric Industrie Italia Spa	Italy	100.0	100.0
Schneider Electric Spa	Italy	100.0	100.0
Schneider Electric Systems Italia Spa	Italy	100.0	100.0
Uniflair Spa	Italy	100.0	100.0
Lexel Fabrika SIA	Latvia	100.0	100.0
Schneider Electric Baltic Distribution Center	Latvia	100.0	100.0
Schneider Electric Latvija SIA	Latvia	100.0	100.0
UAB Schneider Electric Lietuva	Lithuania	100.0	100.0
Industrielle de Réassurance SA	Luxembourg	100.0	100.0
American Power Conversion Corp (A.P.C.) BV	Netherlands	100.0	100.0
APC International Corporation BV	Netherlands	100.0	100.0
APC International Holdings BV	Netherlands	100.0	100.0
Pelco Europe BV	Netherlands	100.0	100.0
Pro-Face HMI BV (sub-group)	Netherlands	100.0	100.0
Schneider Electric BV	Netherlands	100.0	100.0
Schneider Electric Logistic Centre BV	Netherlands	100.0	100.0
Schneider Electric Manufacturing The Netherlands BV	Netherlands	100.0	100.0
Schneider Electric The Netherlands BV	Netherlands	100.0	100.0
ELKO AS	Norway	100.0	100.0
Eurotherm AS	Norway	100.0	100.0
Lexel Holding Norge AS	Norway	100.0	100.0
Schneider Electric Norge AS	Norway	100.0	100.0
Elda Eltra Elektrotechnika S.A. (ex Eltra SA)	Poland	100.0	100.0
Invensys Eurotherm Sp. Z.o.o.	Poland	100.0	100.0
Invensys Systems Sp. Z.o.o.	Poland	100.0	100.0
Schneider Electric Industries Polska Sp. Z.o.o.	Poland	100.0	100.0
Schneider Electric Polska Sp. Z.o.o.	Poland	100.0	100.0
Schneider Electric Transformers Poland	Poland	100.0	–
Schneider Electric Portugal LDA	Portugal	100.0	100.0
Schneider Electric Romania SRL	Romania	100.0	100.0
DIN Elektro Kraft OOO	Russia	100.0	100.0
OOO Potential	Russia	100.0	100.0
OOO Schneider Electric Zavod Electromonoblock	Russia	100.0	100.0
Schneider Electric Innovation center	Russia	100.0	–
Schneider Electric Systems LLC	Russia	100.0	100.0
Schneider Electric URAL LLC	Russia	100.0	100.0
ZAO Gruppa Kompaniy Electroshield	Russia	100.0	100.0
ZAO Schneider Electric	Russia	100.0	100.0
Schneider Electric Srbija doo Beograd	Serbia	100.0	100.0
Schneider Electric Slovakia Spol SRO	Slovakia	100.0	100.0
Schneider Electric Systems Slovakia SRO	Slovakia	100.0	100.0
Schneider Electric d.o.o.	Slovenia	100.0	100.0
Invensys Operations Management Espana S.L.U.	Spain	100.0	100.0
Manufacturas Electricas SA	Spain	100.0	100.0

		% Interest Dec. 31, 2018	% Interest Dec. 31, 2017
Schneider Electric Espana SA	Spain	100.0	100.0
Schneider Electric IT, Spain SL	Spain	100.0	100.0
AB Crafftere 1	Sweden	100.0	100.0
AB Wibe	Sweden	100.0	100.0
Elektriska AB Delta	Sweden	100.0	100.0
Elko AB	Sweden	100.0	100.0
Eurotherm AB	Sweden	100.0	100.0
Lexel AB	Sweden	100.0	100.0
Schneider Electric Buildings AB	Sweden	100.0	100.0
Schneider Electric Distribution Centre AB	Sweden	100.0	100.0
Schneider Electric Sverige AB	Sweden	100.0	100.0
Telvent Sweden AB	Sweden	100.0	100.0
Eurotherm-Produkte (Schweiz) AG	Switzerland	100.0	100.0
Feller AG	Switzerland	83.7	83.7
Gutor Electronic GmbH	Switzerland	100.0	100.0
Schneider Electric (Schweiz) AG	Switzerland	100.0	100.0
Schneider Electric Ukraine	Ukraine	100.0	100.0
Andromeda Telematics Ltd	United Kingdom	100.0	100.0
AVEVA GROUP PLC	United Kingdom	60.0	-
Avtron Loadbank Worldwide Co. LTD.	United Kingdom	100.0	100.0
BTR Property Holdings Ltd	United Kingdom	100.0	100.0
CBS Group Ltd	United Kingdom	100.0	100.0
Eurotherm Ltd (UK)	United Kingdom	100.0	100.0
Imserv Europe Ltd	United Kingdom	100.0	100.0
Invensys Holdings Ltd	United Kingdom	100.0	100.0
M&C Energy Group Ltd	United Kingdom	100.0	100.0
N.J. Froment & Co. Limited	United Kingdom	100.0	100.0
Samos Acquisition Company Ltd	United Kingdom	100.0	100.0
Schneider Electric (UK) Ltd	United Kingdom	100.0	100.0
Schneider Electric Buildings UK Ltd	United Kingdom	100.0	100.0
Schneider Electric Controls UK Ltd	United Kingdom	100.0	100.0
Schneider Electric IT UK Ltd	United Kingdom	100.0	100.0
Schneider Electric Ltd	United Kingdom	100.0	100.0
Schneider Electric Systems UK Ltd	United Kingdom	100.0	100.0
Serck Control and Safety Ltd	United Kingdom	100.0	100.0
<i>Accounted for by equity method</i>			
Avelty	France	51.0	51.0
Delta Dore Finance SA (sub-group)	France	20.0	20.0
Energy Pool Development	France	25.0	25.0
Epsys SAS	France	-	20.0
Schneider Lucibel Managed Services SAS	France	47.0	47.0
More Electric Group A/S	Norway	34.0	34.0
Schneider Electric DMS NS	Serbia	57.0	57.0
Custom Sensors & Technologies Topco Limited	United Kingdom	30.0	30.0
North America			
<i>Fully consolidated</i>			
Power Measurement Ltd.	Canada	100.0	100.0
Schneider Electric Canada Inc.	Canada	100.0	100.0
Schneider Electric Solar Inc.	Canada	100.0	-
Schneider Electric Systems Canada Inc.	Canada	100.0	100.0
Viconics Technologies Inc.	Canada	100.0	100.0
Electronica Reynosa S. de R.L. de C.V.	Mexico	100.0	100.0
Industrias Electronicas Pacifico, SA de CV	Mexico	100.0	100.0
Invensys Group Services Mexico	Mexico	100.0	100.0
Schneider Electric IT Mexico SA de CV	Mexico	100.0	100.0
Schneider Electric Mexico, SA de CV	Mexico	100.0	100.0
Schneider Electric Systems Mexico SA	Mexico	100.0	100.0
Schneider Industrial Tlaxcala, SA de CV	Mexico	100.0	100.0
Schneider Mexico, SA de CV	Mexico	100.0	100.0
Schneider R&D, SA de CV	Mexico	100.0	100.0
Square D Company Mexico, SA de CV	Mexico	100.0	100.0
Telvent Mexico SA de CV	Mexico	99.3	99.3
Adaptive Instruments Corp.	United States	100.0	100.0
American Power Conversion Holdings Inc.	United States	100.0	100.0

		% Interest Dec. 31, 2018	% Interest Dec. 31, 2017
Applied Instrument Technologies, Inc.	United States	100.0	100.0
Asco Power GP, LLC	United States	100.0	100.0
Asco Power Services, Inc.	United States	100.0	100.0
Asco Power Technologies, L.P.	United States	100.0	100.0
Foxboro Controls S.A.	United States	100.0	100.0
Invensys LLC	United States	100.0	100.0
Lee Technologies Puerto Rico, LLC	United States	100.0	100.0
Peico, Inc.	United States	100.0	100.0
Power Measurement, Inc.	United States	100.0	100.0
Pro-face America, LLC	United States	100.0	100.0
Renewable Choice Energy Inc.	United States	100.0	100.0
Schneider Electric Buildings Americas, Inc.	United States	100.0	100.0
Schneider Electric Buildings Critical Systems, Inc.	United States	100.0	100.0
Schneider Electric Buildings, LLC	United States	100.0	100.0
Schneider Electric Engineering Services, LLC	United States	100.0	100.0
Schneider Electric Grid Automation Inc.	United States	100.0	100.0
Schneider Electric Holdings, Inc.	United States	100.0	100.0
Schneider Electric IT America Corp.	United States	100.0	100.0
Schneider Electric IT Corporation	United States	100.0	100.0
Schneider Electric IT Mission Critical Services, Inc.	United States	100.0	100.0
Schneider Electric IT USA, Inc.	United States	100.0	100.0
Schneider Electric IT (Xiamen) Co., Ltd.	United States	100.0	100.0
Schneider Electric Motion USA, Inc.	United States	100.0	100.0
Schneider Electric Solar Inverters USA, Inc.	United States	100.0	100.0
Schneider Electric Systems USA, Inc.	United States	100.0	100.0
Schneider Electric USA, Inc.	United States	100.0	100.0
Schneider Electric Vermont Ltd	United States	100.0	100.0
Siebe Inc.	United States	100.0	100.0
SNA Holdings Inc.	United States	100.0	100.0
Square D Investment Company	United States	100.0	100.0
Stewart Warner Corporation	United States	100.0	100.0
Summit Energy Services, Inc.	United States	100.0	100.0
Veris Industries LLC	United States	100.0	100.0
Asia-Pacific			
<i>Fully consolidated</i>			
Clipsal Australia Pty Ltd	Australia	100.0	100.0
Clipsal Technologies Australia Pty Limited	Australia	100.0	100.0
Nu-tec Industries Pty. Ltd	Australia	100.0	100.0
Peico Australia Pty. Limited	Australia	100.0	100.0
Scadagroup Pty Ltd	Australia	100.0	100.0
Schneider Electric (Australia) Pty Limited	Australia	100.0	100.0
Schneider Electric Australia Holdings Pty Ltd	Australia	100.0	100.0
Schneider Electric Buildings Australia Pty Ltd	Australia	100.0	100.0
Schneider Electric IT Australia Pty Ltd	Australia	100.0	100.0
Schneider Electric Solar Australia Pty Ltd	Australia	100.0	-
Schneider Electric Systems Australia Pty Ltd	Australia	100.0	100.0
Serck Controls Pty Limited	Australia	100.0	100.0
Beijing Leader & Harvest Electric Technologies Co. Ltd	China	100.0	100.0
CITIC Schneider Electric Smart Building Technology (Beijing) Co., Ltd	China	51.0	-
Clipsal Manufacturing (Huizhou) Ltd	China	100.0	100.0
Delixi Electric Investment (shanghai) Co., LTD	China	74.5	74.5
FSL China	China	54.0	54.0
Invensys Automation & Controls Systems (Shanghai) Co., Ltd	China	100.0	100.0
Peico (Shanghai) Trading Co. Ltd.	China	100.0	100.0
Proface China International Trading (Shanghai) Co. Ltd	China	100.0	100.0
Schneider (Beijing) Medium & Low Voltage Co., Ltd	China	95.0	95.0
Schneider (Beijing) Medium Voltage Co. Ltd	China	95.0	95.0
Schneider (Shaanxi) Baoguang Electrical Apparatus Co. Ltd	China	70.0	70.0
Schneider (Suzhou) Drives Company Ltd	China	90.0	90.0
Schneider (Suzhou) Enclosure Systems Co Ltd	China	100.0	100.0
Schneider (Suzhou) Transformers Co. Ltd	China	100.0	100.0
Schneider Automation Solutions (Shanghai) Co., Ltd.	China	100.0	100.0
Schneider Busway (Guangzhou) Ltd	China	95.0	95.0
Schneider Electric (China) Co. Ltd	China	100.0	100.0

		% Interest Dec. 31, 2018	% Interest Dec. 31, 2017
Schneider Electric (Xiamen) Switchgear Co. Ltd	China	100.0	100.0
Schneider Electric (Xiamen) Switchgear Equipment Co., Ltd.	China	100.0	100.0
Schneider Electric Equipment an Engineering (X'ian) Co., Ltd	China	100.0	100.0
Schneider Electric IT (China) Co., Ltd	China	100.0	100.0
Schneider Electric Low Voltage (Tianjin) Co. Ltd	China	75.0	75.0
Schneider Electric Manufacturing (Chongqing) Co. Ltd	China	100.0	100.0
Schneider Electric Manufacturing (Wuhan) Co. Ltd	China	100.0	100.0
Schneider Great Wall Engineering (Beijing) Co. Ltd	China	100.0	100.0
Schneider Shanghai Apparatus Parts Manufacturing Co. Ltd	China	100.0	100.0
Schneider Shanghai Industrial Control Co. Ltd	China	80.0	80.0
Schneider Shanghai Low Voltage Term. Apparatus Co. Ltd	China	75.0	75.0
Schneider Shanghai Power Distribution Electric Apparatus Co. Ltd	China	80.0	80.0
Schneider Switchgear (Suzhou) Co., Ltd	China	58.0	58.0
Schneider Wingoal (Tianjin) Electric Equipment Co. Ltd	China	100.0	100.0
Shanghai Foxboro Co., Ltd	China	100.0	100.0
Shanghai Invensys Process System Co., Ltd	China	100.0	100.0
Shanghai Schneider Electric Power Automation Co. Ltd	China	100.0	100.0
Shanghai Tayee Electric Co., LTD	China	74.5	74.5
Telvent – BBS High & New Tech (Beijing) Co. Ltd	China	80.0	80.0
Tianjin Merlin Gerin Co. Ltd	China	75.0	75.0
Wuxi Proface Co., Ltd	China	100.0	100.0
Clipsal Asia Holdings Limited	Hong Kong	100.0	100.0
Clipsal Asia Limited	Hong Kong	100.0	100.0
Fed-Supremetech Limited	Hong Kong	54.0	54.0
Schneider Electric (Hong Kong) Limited	Hong Kong	100.0	100.0
Schneider Electric Asia Pacific Limited	Hong Kong	100.0	100.0
Schneider Electric IT Hong Kong Limited	Hong Kong	100.0	100.0
Eurotherm India Private Ltd	India	100.0	100.0
Luminous Power Technologies Private Ltd	India	100.0	100.0
Schneider Electric India Private Ltd	India	100.0	100.0
Schneider Electric Infrastructure Limited	India	94.6	94.6
Schneider Electric IT Business India Private Ltd	India	100.0	100.0
Schneider Electric President Systems Ltd	India	79.5	79.5
Schneider Electric Private Limited	India	100.0	-
Schneider Electric Solar India Private Limited	India	100.0	-
Schneider Electric Systems India Private Limited	India	100.0	100.0
PT Clipsal Manufacturing Jakarta	Indonesia	100.0	100.0
PT Schneider Electric Indonesia	Indonesia	100.0	100.0
PT Schneider Electric IT Indonesia	Indonesia	100.0	100.0
PT Schneider Electric Manufacturing Batam	Indonesia	100.0	100.0
PT Schneider Electric Systems Indonesia	Indonesia	95.0	95.0
Schneider Electric Japan, Inc.	Japan	100.0	100.0
Schneider Electric Solar Japan Inc.	Japan	100.0	-
Schneider Electric Systems Japan Inc.	Japan	100.0	100.0
Toshiba Schneider Inverter Corp.	Japan	100.0	100.0
Eurotherm Korea Co., Ltd.	Korea	100.0	100.0
Schneider Electric Korea Ltd.	Korea	100.0	100.0
Schneider Electric Systems Korea Limited	Korea	100.0	100.0
Clipsal Manufacturing (M) Sdn. Bhd.	Malaysia	100.0	100.0
Gutor Electronic Asia Pacific Sdn. Bhd.	Malaysia	100.0	100.0
Huge Eastern Sdn. Bhd.	Malaysia	100.0	100.0
KSLA Energy & Power Solutions (M) Sdn Bhd	Malaysia	100.0	100.0
Schneider Electric (Malaysia) Sdn. Bhd.	Malaysia	30.0	30.0
Schneider Electric Industries (M) Sdn. Bhd.	Malaysia	100.0	100.0
Schneider Electric IT Malaysia Sdn. Bhd.	Malaysia	100.0	100.0
Schneider Electric Systems (Malaysia) Sdn. Bhd.	Malaysia	100.0	100.0
Schneider Electric (NZ) Limited	New Zealand	100.0	100.0
Schneider Electric Systems New Zealand Limited	New Zealand	100.0	100.0
American Power Conversion Land Holdings Inc.	Philippines	100.0	100.0
Clipsal Philippines	Philippines	100.0	100.0
Pelco Asia Pacific Pte. Ltd	Philippines	100.0	100.0
Schneider Electric (Philippines) Inc.	Philippines	100.0	100.0
Schneider Electric IT Philippines Inc.	Philippines	100.0	100.0
Schneider Electric Asia Pte. Ltd.	Singapore	100.0	100.0

		% Interest Dec. 31, 2018	% Interest Dec. 31, 2017
Schneider Electric Export Services Pte Ltd	Singapore	100.0	100.0
Schneider Electric IT Logistics Asia Pacific Pte. Ltd.	Singapore	100.0	100.0
Schneider Electric IT Singapore Pte. Ltd.	Singapore	100.0	100.0
Schneider Electric Overseas Asia Pte Ltd	Singapore	100.0	100.0
Schneider Electric Singapore Pte. Ltd.	Singapore	100.0	100.0
Schneider Electric South East Asia (HQ) Pte. Ltd.	Singapore	100.0	100.0
Schneider Electric Systems Singapore Pte. Ltd.	Singapore	100.0	100.0
Schneider Electric Lanka (Private) Limited	Sri Lanka	100.0	100.0
Schneider Electric Systems Taiwan Corp.	Taiwan	100.0	100.0
Schneider Electric Taiwan Co., Ltd.	Taiwan	100.0	100.0
Pro-Face South-East Asia Pacific Co., Ltd.	Thailand	100.0	100.0
Schneider (Thailand) Limited	Thailand	100.0	100.0
Schneider Electric CPCS (Thailand) Co., Ltd.	Thailand	100.0	100.0
Schneider Electric Systems (Thailand) Co. Ltd.	Thailand	100.0	100.0
Clipsal Vietnam Co. Ltd	Vietnam	100.0	100.0
Invensys Vietnam Ltd	Vietnam	100.0	100.0
Schneider Electric IT Vietnam Ltd	Vietnam	100.0	100.0
Schneider Electric Manufacturing Vietnam Co., Ltd	Vietnam	100.0	100.0
Schneider Electric Vietnam Co. Ltd	Vietnam	100.0	100.0
<i>Accounted for by equity method</i>			
Delixi Electric LTD (sub-group)	China	50.0	50.0
Ennovation System Control Co., LTD	China	40.0	40.0
Sunten Electric Equipment Co., Ltd	China	25.0	25.0
Fuji Electric FA Components & Systems Co., Ltd (sub-group)	Japan	36.8	36.8
Foxboro (Malaysia) Sdn Bhd	Malaysia	49.0	49.0
Rest of the world			
<i>Fully consolidated</i>			
Himel Algerie	Algeria	100.0	100.0
Invensys Systems Algérie EURL	Algeria	100.0	100.0
Schneider Electric Algerie	Algeria	100.0	100.0
Schneider Electric Argentina S.A.	Argentina	100.0	100.0
Schneider Electric Systems Argentina S.A.	Argentina	100.0	100.0
American Power Conversion Brasil Ltda	Brazil	100.0	100.0
CP Eletronica Ltda	Brazil	100.0	100.0
Eurotherm LTDA	Brazil	100.0	100.0
Schneider Electric Brasil Automação de Processos Ltda	Brazil	100.0	100.0
Schneider Electric Brasil Ltda	Brazil	100.0	100.0
Schneider Electric IT Brasil Industria e Comercio de Equipamentos Eletronicos Ltda	Brazil	100.0	100.0
Steck da Amazonia Industria Eletrica Ltda	Brazil	100.0	100.0
Steck Industria Eletrica Ltda	Brazil	100.0	100.0
Telseb Serviços de Engenharia e Comércio de Equipamentos Eletrônicos e Telecomunicações Ltda	Brazil	100.0	100.0
Inversiones Schneider Electric Uno Limitada	Chile	100.0	100.0
Marisio SA	Chile	100.0	100.0
Schneider Electric Chile S.A.	Chile	100.0	100.0
Schneider Electric Systems Chile Limitada	Chile	100.0	100.0
Dexson Electric S.A.S.	Colombia	100.0	100.0
Schneider Electric de Colombia S.A.	Colombia	100.0	100.0
Schneider Electric Systems Colombia Ltda	Colombia	100.0	100.0
Schneider Electric Centroamerica Ltda	Costa Rica	100.0	100.0
Invensys Engineering & Service S.A.E.	Egypt	51.0	51.0
Invensys Process Systems Egypt Co., Ltd	Egypt	60.0	60.0
Schneider Electric Distribution Company	Egypt	87.4	87.4
Schneider Electric Egypt SAE	Egypt	91.9	91.0
Invensys Middle East FZE	Emirates	100.0	100.0
Schneider Electric DC MEA FZCO	Emirates	100.0	100.0
Schneider Electric FZE	Emirates	100.0	100.0
C-Schneider Electric Kenya	Kenya	85.0	85.0
Schneider Electric Services Kuwait	Kuwait	49.0	49.0
Schneider Electric East Mediterranean SAL	Lebanon	96.0	96.0
Delixi Electric Maroc SARL AU	Morocco	100.0	100.0
Schneider Electric Maroc	Morocco	100.0	100.0
Invensys Systems Nigeria Ltd	Nigeria	100.0	100.0
Schneider Electric Nigeria Ltd	Nigeria	100.0	100.0

		% Interest Dec. 31, 2018	% Interest Dec. 31, 2017
Schneider Electric Oman LLC	Oman	100.0	100.0
Schneider Electric Pakistan (Private) Limited	Pakistan	80.0	80.0
Schneider Electric Peru S.A.	Peru	100.0	100.0
Schneider Electric Systems del Peru S.A.	Peru	100.0	100.0
AMPS	Saudi Arabia	100.0	100.0
EPS Electrical Power Distribution Boards & Switchgear Ltd	Saudi Arabia	100.0	100.0
Invensys Saudi Arabia Co., Ltd	Saudi Arabia	100.0	100.0
Schneider Electric South Africa (Pty) Ltd	South Africa	74.9	74.9
Uniflair South Africa (Pty) Ltd	South Africa	100.0	100.0
Gunsan Elektrik	Turkey	100.0	100.0
Himel Elektrik Malzemeleri Ticaret A.S	Turkey	100.0	100.0
Schneider Elektrik Sanayi Ve Ticaret A.S.	Turkey	100.0	100.0
Schneider Enerji Endustrisi Sanayi Ve Ticaret A.S	Turkey	100.0	100.0
Schneider Electric Uganda Ltd	Uganda	100.0	100.0
Schneider Electric Systems de Venezuela, C.A.	Venezuela	100.0	100.0
Schneider Electric Venezuela, S.A.	Venezuela	93.6	93.6

[次へ](#)

1. Balance sheet

Assets

(in thousands of euros)		Notes	Gross	A. & D. or Prov.	Dec. 31, 2018 Net	Dec. 31, 2017 Net
NON-CURRENT ASSETS						
<i>Intangible assets</i>	1.1					
Intangible rights			27,474	(27,474)	-	-
<i>Property, plant and equipment</i>	1.2					
Land			2,932	-	2,932	2,932
Buildings			48	(48)	-	-
Other			1,468	(242)	1,226	1,226
Total intangible assets and property, plant and equipment			31,922	(27,764)	4,158	4,158
<i>Financial investments</i>						
Shares in subsidiaries and affiliates	2.1		5,599,974	(114,270)	5,485,704	5,485,704
Other investment securities	2.2		1,727,194	(77)	1,727,117	2,043,475
Advances to subsidiaries and affiliates	2.3		3,210,570	-	3,210,570	3,178,935
Other			-	-	-	-
Total financial investments			10,537,738	(114,347)	10,423,391	10,708,114
Total non-current assets			10,569,660	(142,111)	10,427,549	10,712,272
CURRENT ASSETS						
<i>Accounts receivable</i>						
Accounts receivable – trade			202	-	202	201
Other	3		106,019	-	106,019	110,942
Total accounts receivable			106,221	-	106,221	111,143
<i>Marketable securities and cash</i>						
Marketable securities	4		40,657	(17,717)	22,940	101,689
Advances to the Group cash pool	5		6,899,820	-	6,899,820	3,967,832
Other			217	-	217	118
Total marketable securities and cash			6,940,694	(17,717)	6,922,977	4,069,639
Total current assets			7,046,915	(17,717)	7,029,198	4,180,782
PREPAYMENTS AND OTHER ASSETS						
Prepaid expenses	6.1		387	-	387	1,113
Deferred charges	6.2		14,435	-	14,435	15,141
Call premiums	6.3		26,201	-	26,201	23,916
Translation losses			77,214	-	77,214	45,581
TOTAL ASSETS			17,734,812	(159,828)	17,574,984	14,978,805

The notes form an integral part of these parent company financial statements.

Equity and liabilities

(in thousands of euros)	Notes	Dec. 31, 2018	Dec. 31, 2017
EQUITY	7		
Share capital	7.1	2,316,675	2,387,665
Additional paid-in capital	7.2	2,976,940	5,147,245
Reserves			
Legal reserve		243,027	243,027
Retained earnings	7.3	84,171	(5,951)
Net income for the financial year		4,457,994	121,488
Untaxed provisions		2	2
Total equity		10,078,809	7,893,475
PROVISIONS FOR CONTINGENCIES	8		
Provisions for contingencies		1,432	916
Total provisions for contingencies and expenses		1,432	916
LIABILITIES:			
Bonds	9	6,598,934	6,567,300
Other borrowings	10	51,384	58,842
Amounts payable to subsidiaries and affiliates		14	14
Borrowings and financial liabilities	11	610,000	330,000
Accounts payable – trade		543	635
Accrued taxes and payroll costs		151,819	77,707
Other		4,682	4,128
Total liabilities		7,417,375	7,038,626
Deferred income		154	207
Translation gains		77,214	45,581
TOTAL EQUITY AND LIABILITIES		17,574,984	14,978,805

The notes form an integral part of these parent company financial statements.

2. Statement of income

(in thousands of euros)	Notes	Full year 2018	Full year 2017
Sales of services and other		174	170
Reversals of provisions, depreciation and amortization and expense transfers		0	226
Operating revenues		174	396
Purchases and external expenses		(8,887)	(8,071)
Taxes other than on income		(1,640)	(1,532)
Payroll expenses		(3,554)	(2,466)
Depreciation and provision expense		—	—
Other operating expenses and joint-venture losses		(1,597)	(2,000)
Operating expenses		(15,678)	(14,068)
Operating profit/(loss)		(15,504)	(13,672)
Dividend income	14	4,500,507	99,792
Interest income		50,725	47,239
Reversals of impairment provisions for long-term receivables and other		—	—
Financial income		4,551,232	147,031
Interest expense		(126,008)	(153,728)
Provision expense		(8,691)	(12,898)
Financial expenses		(134,699)	(166,626)
Net financial income/(loss)	14	4,416,533	(19,595)
Current result before tax		4,401,029	(33,267)
Proceeds from fixed asset disposals		121	6
Provision reversals and expense transfers		67	15,642
Other		—	—
Non-recurring income		188	15,648
Carrying amount of fixed asset disposals		(311)	(1,798)
Provisions, depreciation and amortization		(9,902)	(7,815)
Other		(226)	(528)
Non-recurring expenses		(10,439)	(10,141)
Net non-recurring income/(loss)	15	(10,252)	5,508
Net income tax benefit	16	67,216	149,245
NET INCOME		4,457,994	121,488

The notes form an integral part of these parent company financial statements.

3. Notes to the financial statements

All amounts are in thousands of Euros unless stated otherwise

3.1: Significant events of the financial year

During the financial year, Schneider Electric SE carried out a capital increase for EUR164 million, as follows:

- the employee share issuance carried out on July 10, 2018 as part of the worldwide Employee Stock Purchase Plan, for EUR154 million;
- the exercise of performance shares, for EUR10 million.

The Group reimbursed a bond amounting EUR750 million. The company issued a bond for EUR750 million.

On May 5, 2018, the 2017 dividend was paid for EUR1,233 million.

Since April 2018, the company proceeded to buy back 10,683,700 of its own shares for EUR713 million.

3.2: Accounting principles

As in the prior financial year, the financial statements for the financial year ended December 31, 2018 have been prepared in accordance with French generally accepted accounting principles and with the ANC no. 2016-07 code.

Non-current assets

Non-current assets of all types are stated at cost.

Intangible assets

Intangible rights are amortized over a maximum of 5 years.

Property, plant and equipment

Items of property, plant and equipment are depreciated on a straight-line basis over their estimated useful lives, ranging from 3 to 10 years.

Shares in subsidiaries and affiliates

Shares in subsidiaries and affiliates are stated at acquisition cost.

Provisions for impairment may be funded where the carrying amount is higher than the estimated value in use at the end of the financial year. This estimate is primarily determined on the basis of the underlying net assets, earnings outlook and economic forecasts. For the more recently-acquired investments, the analysis also takes account of the acquired business goodwill. For listed securities, the average stock price over the month before the closing is used. Unrealized gains resulting from such estimates are not recognized.

Own shares

Treasury stocks are assessed by category (shares in subsidiaries and affiliates, marketable securities), according to the FIFO method "first-in, first-out".

The accounting classification of treasury stocks depends on the purpose for which they are held:

- own shares are classified in marketable securities if they are the object of an explicit allocation in the cover of stock option plans or if they are bought to regulate the share price of the Group;
- own shares are classified in long-term investments if they are not the object of an explicit allocation to cover an option plan or if they are bought with the aim of their use within the context of a liquidity contract by an investment services provider, or of their later cancellation within the framework of a capital reduction.

The accounting of an impairment of own shares depends on the purpose for which they are held:

- when own shares are allocated to cover of stock option plans, there is no reason to record a provision for impairment;
- in other cases, it is necessary to book an impairment if the average stock market price of the month before the closing is lower than the weighted average cost.

Pension obligations

The present value of termination benefits is determined using the projected unit credit method. Provisions are funded for the supplementary pension benefits provided by the company on the basis of the contractual terms of top-hat agreements, granting a level of benefits exceeding the general regimes. The company applies the corridor method to actuarial gains and losses arising from changes in estimates. Under this method, the portion of net cumulative actuarial gains and losses exceeding 10% of the projected benefit obligation is amortized over 10 years.

Currency risk

When necessary, a contingency provision is put in place for unrealized exchange losses. However, when there are unrealized exchange gains and losses on back-to-back transactions in the same currency and with the same maturity, the amount of the provision is then limited to the net loss.

Bonds

Redemption premiums and issue costs are amortized over the life of the bonds.

3.3: Notes**Note 1: Non-current assets****1.1 – Intangible assets**

This item primarily consists of share issue and merger expenses, which are fully amortized.

1.2 – Property, plant and equipment

(in thousands of euros)

Property, plant and equipment	Dec. 31, 2017	Additions	Disposals	Dec. 31, 2018
Cost	4,448	–	–	4,448
Depreciation	(290)	–	–	(290)
NET	4,158	–	–	4,158

Property, plant and equipment are mainly comprised of land not built.

Note 2: Investments**2.1 – Shares in subsidiaries and affiliates**

(in thousands of euros)

Shares in subsidiaries and affiliates	Dec. 31, 2017	Additions	Disposals	Dec. 31, 2018
Cost	5,599,974	–	–	5,599,974
Provisions	(114,270)	–	–	(114,270)
NET	5,485,704	–	–	5,485,704

During the year, there was no movement in equity shares.

The main investments at December 31, 2018 were as follows:

Shares in subsidiaries and affiliates	Carrying value
Schneider Electric Industries SAS	5,343,544
Cofimines	139,073
Schneider Electric Japan Holding	2,049
Other (less than EUR5 million)	1,038
NET	5,485,704

2.2 – Other investment securities

(in thousands of euros)

Other investment securities	Dec. 31, 2017	Increases	Decreases	Dec. 31, 2018
Schneider Electric SE shares	2,043,422	897,326	(1,213,685)	1,727,063
Other	131	–	–	131
Provisions for other Shares and own shares	(77)	–	–	(77)
NET	2,043,476	897,326	(1,213,685)	1,727,117

Other investment securities primarily include Schneider Electric SE shares acquired for allocation on the exercise of certain stock options.

Since April 2018, in compliance with the resolution adopted by the Shareholders' Meeting dated April 24, 2018, the company proceeded to the share buyback of 10,683,700 own shares for a total amount of EUR713 million. These Schneider Electric SE shares were not allocated to performance shares plans and thus were accounted for as other investment securities.

2.3 – Advances to subsidiaries and affiliates

(in thousands of euros)

Advances to subsidiaries and affiliates	Dec. 31, 2017	Increases	Decreases	Dec. 31, 2018
Cost	3,178,935	77,225	(45,590)	3,210,570
NET	3,178,935	77,225	(45,590)	3,210,570

At December 31, 2018, this item mainly consisted of a loan of EUR2,500 million granted to Schneider Electric Industries SAS with a maturity date of 2019, a loan granted in 2012 to Boissière Finance for a total amount of EUR699 million with a maturity date of 2022 and of accrued interest for a total amount of EUR12 million.

Note 3: Other receivables

(in thousands of euros)

Other receivables	Dec. 31, 2018	Dec. 31, 2017
Cost	106,079	110,942
Provisions	–	–
NET	106,079	110,942

At December 31, 2018, the main changes in "Other receivables" relate to the collection in 2018 of the tax receivables linked to the reimbursement of the 3% tax on dividends paid during previous years.

Note 4: Marketable securities

(in thousands of euros)	Dec. 31, 2017		Acquisitions	Disposals	Dec. 31, 2018	
	Number of shares	Value	Value	Value	Value	Number of shares
TREASURY SHARES						
Gross	3,456,843	109,504	–	(68,847)	40,657	1,417,918
Provisions	–	(7,815)	–	(9,902)	(17,717)	–
TOTAL NET	–	101,689	–	(78,749)	22,940	–

Marketable securities primarily represent own shares held by the company for allocation to future performance shares plans and, if appropriate, stock-options.

In 2017, following the decision of the board to assign own shares to the performance shares plan 25, a provision of EUR8 million has been recognized. In 2018, a complement of EUR10 million of this provision has been recognized. This plan will vest on March 2019.

Note 5: Cash and cash equivalent group

This item consists of interest-bearing advances by Schneider Electric SE to the Group cash pool (Boissière Finance) that are immediately recoverable on demand.

Note 6: Prepayment and other assets**6.1 – Prepaid expenses**

The prepaid expenses relates mainly on insurance costs and fees.

6.2 – Bond issue expenses

(in thousands of euros)

Bond issue expenses	Dec. 31, 2017	Increases	Decreases	Dec. 31, 2018
July 20, 2010 due 2020 (EUR500 million)	444	–	(169)	275
July 12, 2011 due 2018 (EUR750 million)	205	–	(205)	–
Sep. 22, 2011 due 2019 (EUR500 million)	243	–	(229)	14
Sep. 27, 2012 due 2022 (USD800 million)	1,809	–	(400)	1,409
Sep. 6, 2013 due 2021 (EUR600 million)	1,220	–	(320)	900
Mar. 11, 2015 due 2025 (EUR750 million)	2,286	–	(307)	1,979
Sep. 8, 2015 due 2023 (EUR800 million)	2,296	–	(389)	1,907
Oct. 13, 2015 due 2025 (EUR200 million)	741	–	(90)	651
Oct. 13, 2015 due 2025 (EUR100 million)	301	–	(36)	264
Sep. 9, 2016 due 2024 (EUR800 million)	2,977	–	(439)	2,538
Dec. 13, 2017 due 2026 (EUR750 million)	2,619	–	(275)	2,344
June. 21, 2018 due 2027 (EUR750 million)	–	2,287	(134)	2,153
TOTAL	15,141	2,287	(2,993)	14,435

6.3 – Redemption premiums

(in thousands of euros)

Redemption premiums	Dec. 31, 2017	Increases	Decreases	Dec. 31, 2018
July 20, 2010 due 2020 (EUR500 million)	1,324	–	(504)	820
July 12, 2011 due 2018 (EUR750 million)	367	–	(367)	–
Sep. 22, 2011 due 2019 (EUR500 million)	559	–	(527)	32
Sep. 27, 2012 due 2022 (USD800 million)	782	–	(183)	599
Sep. 6, 2013 due 2021 (EUR600 million)	732	–	(192)	540
Mar. 11, 2015 due 2025 (EUR750 million)	6,433	–	(866)	5,567
Sep. 8, 2015 due 2022 (EUR800 million)	3,201	–	(542)	2,659
Oct. 13, 2015 due 2025 (EUR100 million)	(1,412)	171	–	(1,241)
Sep. 9, 2016 due 2024 (EUR800 million)	6,758	–	(997)	5,761
Dec. 13, 2017 due 2026 (EUR750 million)	5,172	–	(557)	4,615
June 21, 2018 due 2027 (EUR750 million)	–	7,275	(427)	6,848
TOTAL	23,916	7,446	(5,161)	26,201

Note 7: Shareholders' equity and retained earnings

(in millions of euros)	Share capital	Additional paid-in capital	Reserves and retained earnings	Net income for the year	Regulated provisions	Total
December 31, 2016 before allocation of net income for the year	2,370	6,231	243	(100)	–	8,745
Change in share capital	18	149	(6)	–	–	160
Allocation of 2016 net income	–	(100)	–	100	–	–
2016 dividend	–	(1,133)	–	–	–	(1,133)
2017 net income	–	–	–	121	–	121
December 31, 2017 before allocation of net income for the year	2,388	5,147	237	121	–	7,893
Change in share capital	(71)	153	(6)	–	–	76
Allocation of 2017 net income	–	–	121	(121)	–	–
2017 dividend	–	(1,198)	(25)	–	–	(1,223)
Cancellation of own shares	–	(1,126)	–	–	–	(1,126)
2018 net income	–	–	–	4,457	–	4,457
December 31, 2018 before allocation of net income for the year	2,317	2,976	327	4,457	–	10,078

7.1 – Capital

Share capital

The company's share capital at December 31, 2018 amounted to EUR2,316,675,076 consisting of 579,168,769 shares with a par value of EUR4, all fully paid up.

Changes in share capital

During the financial year, the EUR71 million decrease in share capital breaks down as follows:

- EUR88 million share capital decrease related to the cancellation of 22 million of own shares partially compensated by;
- EUR10 million share capital increase as part of the worldwide Employee Stock Purchase Plan with an issuance of 2,406,585 new shares;
- EUR7 million share capital increase for the exercise of performance shares with an issuance of 1,842,842 new shares.

Own shares

The total number of own shares held at the reporting date stood at 28,272,040, representing a net amount of EUR1,727 million.

7.2 – Additional paid-in capital

Additional paid-in capital decreased by EUR2,171 million over the financial year, including EUR1,126 million decrease from the cancellation of 22 million of shares, EUR1,198 million deducted from paid-in capital for the dividend payment partially compensated by EUR153 million increase from the worldwide Employee Stock Purchase Plan.

7.3 – Allocation of previous year net income

Pursuant to the 3rd resolution of the Ordinary and Extraordinary Shareholders' Meeting of April 24, 2018, the 2017 gain of EUR121 million was allocated to retained earnings. EUR1,223 million was deducted from additional paid-in capital and reserves and retained earnings for the payment of the dividend in 2018.

Note 8: Provisions for contingencies and pension accruals

(in thousands of euros)	Dec. 31, 2017	Increases	Decreases	Dec. 31, 2018
PROVISIONS FOR CONTINGENCIES				
Disputes	15	—	—	15
Other	901	516	—	1,417
TOTAL	916	516	—	1,432

Management is confident that overall the balance sheet provisions for disputes of which it is currently aware and in which the company is involved should be sufficient to ensure that these disputes do not have a material impact on its financial position or income.

Note 9: Bonds

(in thousands of euros)	Share capital		Interest rate	Maturity
	Dec. 31, 2018	Dec. 31, 2017		
Schneider Electric SE 2018	—	750,000	3.75% Fixed Euribor +0.60%	July 12, 2018
Schneider Electric SE 2019	150,244	150,244	Floating	July 25, 2019
Schneider Electric SE 2020	500,000	500,000	3.625% Fixed	July 20, 2020
Schneider Electric SE 2019	500,000	500,000	3.50% Fixed	Jan. 22, 2019
Schneider Electric SE 2022	698,690	667,056	2.95% Fixed	Sep. 27, 2022
Schneider Electric SE 2021	600,000	600,000	2.50% Fixed	Sep. 06, 2021
Schneider Electric SE 2025	750,000	750,000	0.875% Fixed	Mar. 11, 2025
Schneider Electric SE 2023	800,000	800,000	1.50% Fixed	Sep. 08, 2023
Schneider Electric SE 2025	200,000	200,000	1.841% Fixed	Oct. 13, 2025
Schneider Electric SE 2025	100,000	100,000	1.841% Fixed	Oct. 13, 2025
Schneider Electric SE 2024	800,000	800,000	0.25% Fixed	Sep. 09, 2024
Schneider Electric SE 2026	750,000	750,000	0.875% Fixed	Dec. 13, 2026
Schneider Electric SE 2027	750,000	—	1.375% Fixed	June 21, 2027
TOTAL	6,598,934	6,567,300		

Fixed: fixed rate.

Floating: floating rate.

Schneider Electric SE has issued bonds during past years on different markets:

- in the United States, through a private placement offering following (SEC 144A rule) for USD800 million worth of bonds issued in September 2012, at a rate of 2.950%, due in September 2022;
- as part of its Euro Medium-Term Notes (EMTN) program, for which bonds are traded on the Luxembourg stock exchange.

During the year, the company reimbursed one bond amounting EUR750 million worth of 3.75% bonds issued in July 2011 and matured on July 12, 2018.

The company issued a bond for EUR750 million at 1.375%, maturing on June 21, 2027.

At December 31, 2018, the remaining bonds are as follows:

- EUR800 million worth of 0.25% bonds issued in September 2016 and maturing on September 9, 2024 and described above;
- EUR600 million worth of 2.50% bonds issued in September 2013 and maturing on September 6, 2021;
- EUR500 million worth of 3.50% bonds issued in September 2011 and maturing on January 22, 2019;
- EUR500 million worth of 3.625% bonds issued in July 2010 and maturing on July 20, 2020;
- EUR177 million worth of floating-rate bonds issued in July 2008 and maturing on July 25, 2019, decreased to EUR150 million through the repayment in June 2014 of EUR27 million;
- EUR100 million worth of 1.841% bonds issued in October 2015 and maturing on October 13, 2025;
- EUR200 million worth of 1.841% bonds issued in October 2015 and maturing on October 13, 2025;
- EUR800 million worth of 1.50% bonds issued in September 2015 and maturing on September 8, 2023;
- EUR750 million worth of 0.875% bonds issued in March 2015 and maturing on March 11, 2025;
- EUR750 million worth of 0.875% bonds issued in December 2017 and maturing on December 13, 2026;
- EUR750 million worth of 1.375% bonds issued in June 2018 and maturing on June 21, 2027.

The issue premiums and issuance costs are amortized in line with the effective interest method.

Note: 10 Other borrowings

Other borrowings at December 31, 2018 included accrued interest on bonds and other debt issued by the company. Accrued interest amounted to EUR51 million, compared to EUR59 million at end-2017.

Note: 11 Interest-bearing liabilities

Interest-bearing liabilities (in thousands of euros)	Dec. 31, 2017	Increases	Decreases	Dec. 31, 2018
Commercial paper	330,000	6,447,000	(6,167,000)	610,000
Overdrafts	-	-	-	-
Other	-	-	-	-
NET	330,000	6,447,000	(6,167,000)	610,000

In 2018, fixed rate commercial papers were issued and partially reimbursed over the period. The balance amounted to EUR610 million at the end of 2018.

Note 12: Maturities of receivables and payables

(in thousands of euros)	Total	Due within 1 year	Due in 1 to 5 years	Due beyond 5 years
NON-CURRENT ASSETS				
Advances to subsidiaries and affiliates	3,210,570	2,511,880	698,690	-
CURRENT ASSETS				
Accounts receivable – trade	202	202	-	-
Other receivables	106,019	106,019	-	-
Marketable securities	22,940	22,940	-	-
Prepaid expenses	387	387	-	-
DEBT				
Bonds	6,598,934	650,244	2,598,690	3,350,000
Other borrowings	51,385	51,385	-	-
Commercial paper	610,000	610,000	-	-
Amounts payable to subsidiaries and affiliates	14	-	14	-
Accounts payable – trade	543	543	-	-
Accrued taxes and payroll costs	151,819	151,819	-	-
Other	4,682	4,682	-	-
Deferred income	154	154	-	-

Invoices received and issued during the period have not been subject to late payment.

Note 13: Related-party transactions (minimum 10% stake)

(in thousands of euros)	Gross	Net
Shares in subsidiaries and affiliates	5,599,974	5,485,704
Advances to subsidiaries and affiliates	3,210,570	3,210,570
Accounts receivable	141	141
Cash and cash equivalents	6,899,820	6,899,820
Revenues:		
• rebilled performance shares		-
• interest		25,347

Note 14: Net financial income/(loss)

(in thousands of euros)	Full year 2018	Full year 2017
Dividends	4,500,507	99,792
Net interest income (expense)	(75,283)	(106,490)
Other	(8,691)	(12,898)
NET FINANCIAL INCOME/(LOSS)	4,416,533	(19,595)

In 2018, the company received EUR4.5 billion of dividends from Schneider Electric Industries SAS.

Note 15: Net non-recurring income/(loss)

(in thousands of euros)	Full year 2018	Full year 2017
Net gains/(losses) on fixed asset disposals	(191)	(277)
Provisions net of reversals	(9,835)	6,947
Other non-recurring income/(expense)	(226)	(1162)
NET NON-RECURRING INCOME/(LOSS)	(10,252)	5,508

Note 16: Net income tax benefit

The "income tax expense" line item in the statement of income mainly consists of the Group tax relief recorded by the tax group headed by Schneider Electric SE, net of 2018 income tax due, for EUR67 million, which represents a EUR82 million decrease on last year mainly due to the gain on the reimbursement of the 3% tax on dividend in 2018.

Schneider Electric SE is the parent company of the tax group comprising all French subsidiaries that are over 95%-owned. Tax loss carry forwards available to the company in this capacity totaled EUR2,256 million at December 31, 2018.

Note 17: Pension benefit commitment

The company had taken commitments towards its executives, active managers and retirees. In 2015, the company closed the top-hat executive pension plans. Since 2015, there is no more active beneficiary. The company has outsourced to AXA France VIE the commitments towards the retirees beneficiaries the top-hat executive pension plans.

Note 18: Off-balance sheet commitments**18.1 – Partnership obligations**

The share of liabilities of "SC" non-trading companies attributable to Schneider Electric SE as partner is not material.
The share of liabilities of "SNC" flow-through entities attributable to Schneider Electric SE as partner is not material.

18.2 – Guarantees given and received**Commitments given**

Counter-guarantees of bank guarantees: None

Other guarantees given: EUR2,019 million, mainly to Group companies

Commitments received

Bank counter-guarantees: None

18.3 – Financial instruments

Schneider Electric Group hedging transactions, exchange guarantees and the establishment of financial instruments are carried out by the manager of the Group cash pool, Boissière Finance, a wholly-owned subsidiary of Schneider Electric Industries SAS, which in turn is wholly-owned by Schneider Electric SE.

Schneider Electric SE does not hold any hedging instruments at December 31, 2018.

Note 19: Contingencies

As part of its operations, the entity is exposed to a number of potential claims and litigations. Except for those for which it is probable that the entity will incur a liability and a provision established for such outcome, the entity is not aware of other potentially material claims and litigations. Specifically, the entity has not been advised to date of any claim/allegations related to the investigation conducted in France by French public agencies. The entity is fully cooperating with the French authorities on these matters.

Note 20: Other information**20.1 – Workforce**

The average number of employees is 1 over 2018.

20.2 – Consolidated financial statements

Schneider Electric SE is the parent company of the Group and accordingly publishes the consolidated financial statements of the Schneider Electric Group.

20.3 – Subsequent events

At the date of financial statements approval by the board of directors, there is no material subsequent event.

2【主な資産・負債及び収支の内容】

「1. 財務書類」に記載した財務書類の注記を参照のこと。

3【その他】

（イ）後発事象

理事会により承認された財務書類の日付現在、重大な後発事象は発生していない。

（ロ）訴訟等

当社は、通常の営業過程で多くの潜在的な請求及び訴訟に晒されている。当社に債務が発生する可能性が高いもの、及び当該結果に対し引当金が設定されているものを除き、潜在的に重要な請求及び訴訟は識別されていない。

とりわけ、当社は、フランスの公的機関によるフランス国内での調査について、現時点において特段の請求又は申立てを受けていない。当社は、これらの事案に関し、フランス当局に対して全面的に協力している。

4【フランスと日本との会計基準及び慣行における相違点】

本連結財務諸表は、国際会計基準審議会（「IASB」）が発行し、欧州連合が採択するIFRSに従い作成されている。「IFRS」という用語は、国際会計基準（IAS及びIFRS）並びに解釈指針委員会（SIC及びIFRIC）の解釈を包括的に意味する。本財務諸表は、フランスにおいて一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い作成されている。

会計基準は、日本で有効なものと一定の面で異なる。本連結財務諸表及び財務諸表に関連する主要な相違点は下記の通りである。

a. IFRSと日本の会計基準との相違点

（1）企業集団内の会計方針の統一

IFRS第10号「連結財務諸表」に従い、親会社は、類似の取引及び類似の状況における他の事象について統一した会計方針を用いて連結財務諸表を作成する。在外子会社の財務諸表が、現地で一般に公正妥当と認められている会計基準を用いて作成されている場合、同在外子会社の会計方針が、IFRSに基づく親会社の会計方針と適合するよう、必要な再分類及び調整が連結前に行われる。また、国際会計基準書（「IAS」）第28号「会計処理される関連会社及び共同支配企業」に従い会計処理される関連会社及び共同支配企業が、類似の取引及び類似の状況における事象について投資会社とは異なる会計方針を使用している場合で、関連会社又は共同支配企業の財務諸表が、持分法の適用にあたって投資会社によって使用される際には、関連会社又は共同支配企業の会計方針が投資会社のものと適合するように調整される。

企業会計基準委員会（「ASBJ」）の企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に従い、連結財務諸表作成のためには、類似の取引及び類似の状況における事象について、親会社及びその子会社に適用される会計方針は、原則として統一されるべきである。しかし、実務対応報告（「PITF」）第18号「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」に基づき、在外子会社の財務諸表が、IFRS又は米国で一般に公正妥当と認められている企業会計原則（「US GAAP」）に従い作成されており、かつ、国内子会社が指定国際会計基準（「指定IFRS」）又は修正国際基準（「JMIS」）に従ってその財務諸表を作成し、かつその有価証券報告書においてそれを開示している場合、当該財務諸表は、のれんの非償却、損益外で認識される確定給付年金の数理計算上の差異、及び開発段階で生じる自家創出無形資産の資産計上といった一定の項目を日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に適合するよう調整する条件で、連結財務諸表作成における使用が認められる。

関連会社については、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」に従い、類似の取引及び類似の状況における事象に関して投資会社（その子会社を含む）及び持分法を用いて会計処理される被投資会社に適用される会計方針は、原則として統一することが求められる。しかし、PITF第24号「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」に基づき、外国関連会社がIFRS又はUS GAAPに従いその財務諸表を作成し、かつ国内関連会社が指定IFRS又はJMISに従ってその連結財務諸表を作成し、かつその有価証券報告書においてそれを開示している場合、当該関連会社は、PITF第18号に基づき定められる在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱いを適用できる。

(2) 企業結合

IFRS第3号「企業結合」に従い、企業結合は全て（共同支配の取決めの形成及び共通支配下の企業又は事業の結合の会計処理を除く）、取得法を適用して会計処理をするものとされる。取得法に基づき、取得企業は、取得した識別可能資産及び引受けた識別可能負債を、その取得日の公正価値で認識する。

同様に、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に従い、企業結合は全て（共同支配企業の形成及び共通支配下の取引を除く）、パーチェス法を適用して会計処理されるが、これは取得法と実質的に同様の手法である。

IFRSと日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準との主な相違点は以下の通り：

(a) 条件付対価の会計処理

IFRSでは、取得企業は条件付対価の取得日公正価値を、被取得企業との交換で移転された対価の一部として認識しなければならない。一定の場合を除き、条件付対価の公正価値の事後的な変動はのれんに対する調整として取り扱われない。

日本では、条件付取得対価の交付、引渡しまたは返還が確実となり、その時価が合理的に決定可能となった時点で、取得企業は追加的な取得原価又は取得原価の減額として認識しのれんの金額を調整する。

(b) のれんの当初認識及び非支配持分の測定

IFRSでは、取得企業は、各企業結合について以下の方法のいずれかを選択できる。

- ・ 被取得企業は、非支配持分を含め全体として公正価値で測定され、のれんは非支配持分を含む公正価値に基づき測定される。（「全部のれん方式」）
- ・ 被取得企業に対する非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に企業の純資産に対する比例的な取り分を所有者に与えているものは、被取得企業の識別可能純資産の認識金額に対する比例的な取り分で測定され、取得企業の持分に関連するのれんのみが認識される。（「部分のれん方式」）

日本では、IFRSとは異なり、非支配株主持分の公正価値での測定（「全部のれん方式」）は認められていない。のれんは、被取得企業の取得原価が、受入資産及び引受負債に配分された純額を上回る金額で測定される。（「購入のれん方式」）

(c) のれんの償却

IAS第36号「資産の減損」に従い、のれんは償却されないが、毎年及びのれんが減損している可能性を示す兆候がある場合はいつでも減損テストの対象となる。

日本では、のれんは定額法又は他の合理的な方法を用いて、20年以内の期間にわたって償却される。しかし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた年度の費用として処理することができる。のれんの未償却残高は、減損会計の適用対象である。

(3) リース

企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」は、リース取引がファイナンス・リース取引と判定されるためには解約不能性及びフルペイアウトの規準を満たす必要があり、リース取引がファイナンス・リース取引か否かの判断は、経済的実態に基づいてなされる、と定めている。しかし、リース取引の解約不能期間がリース物件の経済的耐用年数の概ね75%以上である場合、若しくは、解約不能期間中のリース料総額の現在価値が、当該リース物件を借手が現金で購入するものと仮定した場合の合理的見積金額の概ね90%以上である場合のいずれかであれば、リース取引はファイナンス・リース取引とみなされる。ファイナンス・リース取引は、負債として認識される金額をもって借手の財務諸表において資産として計上される。少額（個別のリース契約から生じるリース料総額が300万円以下であり、所有権が移転しないファイナンス・リース取引）、又は短期（1年以内）のファイナンス・リース取引は、オペレーティング・リース取引の場合と同様に、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理することができる。

(4) ヘッジ会計

IFRS第9号「金融商品」に従い、ヘッジ会計は、適格要件（リスク・マネジメント戦略の文書化等）を満たす場合、以下の3種のヘッジ関係に対して適用される：

- (a) 公正価値ヘッジ：特定のリスクに起因し、純損益に影響を与えうる、認識された資産又は負債若しくは認識されていない確定約定、若しくはこれら項目の要素の、公正価値の変動に対するエクスポージャーのヘッジ。特定のリスクに起因する、ヘッジ対象項目の公正価値の変動、及びヘッジ手段の公正価値の変動は、いずれも損益で認識される。しかし、ヘッジ対象項目が、公正価値の変動をその他の包括利益に表示することを企業が選択した資本性金融商品である場合、ヘッジ手段及びヘッジ対象に係る公正価値の変動はいずれもその他の包括利益に認識される。
- (b) キャッシュフロー・ヘッジ：認識された資産又は負債、若しくは発生する可能性が非常に高い予定取引の全て又はその要素に関連する特定のリスクに起因し、純損益に影響を与えうるキャッシュ・フローの変動性に対するエクスポージャーのヘッジ。ヘッジ手段に係る利得又は損失のうち、有効なヘッジと判断される部分はその他の包括利益に認識され、非有効部分は純損益に認識される。
- (c) 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ：在外営業活動体に対する純投資のヘッジにおいて、ヘッジ手段から生じる為替差額のうち、有効なヘッジと判断される部分はその他の包括利益に認識され、非有効部分は純損益に認識される。

企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、繰延ヘッジが原則として適用されるが、これは貸借対照表の純資産の部に計上されるヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象項目（相場変動等による損失の可能性のある資産又は負債で、予定取引により発生が見込まれる資産又は負債を含む）に係る損益が認識されるまで繰延べるものである。ヘッジ対象資産又は負債の相場変動から生じる損益とヘッジ手段に係る損益をいずれも認識する時価ヘッジは、その他有価証券についてのみ認められている。在外営業活動体に対する純投資のヘッジについては、実質的に類似の会計処理が、企業会計審議会が発行する「外貨建取引等会計処理規準」及び関連の実務指針に定められている。

ヘッジ会計に基づき会計処理される金融商品について、ヘッジ手段に係る損益の非有効部分は、ヘッジ全体が有効と判定され、ヘッジ会計の要件が満たされている場合には、繰延べることができる（ただし、非有効部分を合理的に区分できる場合、非有効部分を当期の純損益に認識することができる）。

対象となる資産又は負債に係る金利の受払条件を変換する目的で実施されている金利スワップが、ヘッジ会計の要件を満たしており、かつ、その想定元本、利息の受払条件及び契約期間が対象となる資産又は負債とほぼ同一である場合には、「特例処理」が認められる。この特例処理に基づき、金利スワップを時価評価する必要はない。むしろ、金利スワップに起因する金銭の受払の純額を対象となる資産又は負債に係る利息に加減して処理することが認められる。ヘッジ会計の要件を満たす為替予約契約について、外貨建取引及び外貨建金銭債権、金銭

債務、並びに、有価証券が予約レートで換算される場合、その金額と直物レートで換算された金額との差額を、為替予約等の契約締結日から外貨建金銭債権債務の決済日までの期間にわたり配分することが時限的な措置として認められている。（「振当処理」）。

(5) 金融資産の認識の中止

IFRS第9号「金融商品」に従い、企業は以下の場合に金融資産の認識を中止する。1) 金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅する場合、若しくは2) 企業が金融資産を譲渡し、かつi) 金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんど全てを契約の相手方に移転する場合、又はii) 金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんど全てを移転したわけでも、ほとんど全てを保持しているわけでもなく、かつ、当該金融資産に対する支配を保持していない場合。

企業が、金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんど全てを移転したわけでも、ほとんど全てを保持しているわけでもなく、かつ、当該金融資産に対する支配を保持している場合には、保持している資産に関連して生じうる負債を認識する。企業が譲渡資産の所有に係るリスクと経済価値を実質的に保持している場合、当該譲渡資産の認識を継続する。

企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、金融資産の認識の中止は、金融資産の各金融要素に対する支配が第三者に移転したか否かに関する判定に基づいている。

(6) 退職給付（確定給付制度）

(a) 退職給付見込額の期間帰属

IAS第19号「従業員給付」に従い、企業は、原則として給付算定式基準に基づき退職給付見込額を勤務期間に帰属させる。

企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」に従い、企業は、退職給付見込額について全勤務期間で除した額を各期の発生額とする期間定額基準、又は給付算定式基準のいずれかを適用して、給付を勤務期間に帰属させる。

(b) 数理計算上の仮定

・ 割引率

IFRSでは、割引率は、優良社債に係る報告期末の市場利回りを参照して算定される。そのような優良社債について厚みのある市場が存在しない通貨については、当該通貨建国債の（報告期末の）市場利回りが用いられる。割引率は毎年末に見直される。

日本では、割引率は、安定性の高い債券の期末時点の利回りに基づき算定されるが、これには期末における国債、政府機関債及び優良社債の利回りが含まれ、企業はこれらの中から選択することができる。割引率は、数理計算上の仮定における重要な変更が生じない限り、見直しを求められない。

・ 制度資産に係る金利収益（長期期待運用収益率）

IFRSでは、制度資産に係る金利収益は、制度資産の公正価値に年次報告期間開始時点で算定される上記割引率を乗ずることで算定される。制度資産に係る金利収益は、正味確定給付負債（資産）に係る正味金利に含まれ、確定給付債務に係る金利費用と相殺される。

日本では、長期期待収益は期首の制度資産に合理的な期待運用収益率を乗じて算定される。

(c) 数理計算上の差異（再測定）及び過去勤務費用

IFRSでは、数理計算上の差異は全て、発生次第、その他の包括利益で認識される。その他の包括利益から純損益に振り替えること（組替調整）は禁止されている。過去勤務費用は、制度の改定又は縮小に起因する確定給付債務の現在価値の変動に対応するものであるが、直ちに純損益に認識される。

日本では、遅延認識が認められており、数理計算上の差異及び過去勤務費用は、原則として残存平均勤務期間内の一定期間にわたり償却される。1) 当期純損益に計上されない数理計算上の差異（未認識数理計算上の差異）、及び2) 当期純差異に計上されない過去勤務費用（未認識過去勤務費用）のいずれも、連結財務諸表のその他の包括利益として認識される。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分については、その他の包括利益から純損益へ振り替える。（組替調整が必要である）

(d) 確定給付資産に係る制限

IFRSでは、企業の確定給付制度が積立超過である場合、以下のうち低い方で正味確定給付資産を測定する：

- ・ 確定給付制度における積立超過額；及び
- ・ 制度からの返還又は制度への将来掛金の減額の形で利用可能な経済的便益の現在価値。

日本では、このような確定給付資産に係る制限はない。

(7) 株式に基づく報酬

IFRS第2号「株式に基づく報酬」は、株式に基づく報酬取引全てに適用される。IFRS第2号は、以下の通り、持分決済型の株式に基づく報酬取引、現金決済型の株式に基づく報酬取引、及び現金選択権付の株式に基づく報酬取引の3種類の株式に基づく報酬を定めている：

- (a) 持分決済型の株式に基づく報酬取引：原則として、企業は、受領した財又はサービス、及び対応する資本の増加を、受領した財又はサービスの公正価値で測定する。従業員及び類似のサービスを提供するその他の者との取引については、企業は受領したサービスを、付与された資本性金融商品の付与日の公正価値で測定する。
- (b) 現金決済型の株式に基づく報酬取引：企業は、取得した財又はサービス及び発生した負債を、負債の公正価値で測定する。
- (c) 現金選択権付の株式に基づく報酬取引：企業は、株式に基づく報酬取引又は当該取引の要素を、企業に現金（又は他の資産）で決済する負債が発生している場合にはその範囲で現金決済型の株式に基づく報酬取引として、そのような負債が発生していない場合にはその範囲で持分決済型の株式に基づく報酬取引として会計処理する。

さらに、持分決済型の株式に基づく報酬取引については、株式に基づく報酬費用の金額が、付与された資本性金融商品及び権利確定が予想される株式数に基づく公正価値で認識された後は、当該費用は、権利確定した資本性金融商品が権利確定日以降に失効した場合でも戻入れられない。

企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」に従い、ストック・オプションの報酬費用は、ストック・オプションの付与日の公正価値に基づき測定され、付与日から権利確定日までの期間にわたり認識され、その金額は資本の部（純資産）に新株予約権として別個に計上される。

しかし、企業会計基準第8号は、持分決済型の株式に基づく報酬取引のみを扱っており、現金選択権付の株式に基づく報酬取引又はその他の種類の株式に基づく報酬については具体的な規定がない。持分決済型の株式に基づく報酬取引以外の株式に基づく報酬は、実務上、発生した対応する負債と共に費用として認識される。さらに、企業会計基準第8号に基づく会計処理は、IFRSとは異なり、企業は、オプションが権利確定日以降に失効する場合、失効したオプションに対応する新株予約権を利益として戻入れる。

(8) 資産の減損

(a) 固定資産の減損

IAS第36号「資産の減損」に従い、資産又は資金生成単位が減損している可能性を示す兆候が存在し、かつ、その回収可能価額（処分費用控除後の公正価値と、資産又は資金生成単位から生じると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値である使用価値のいずれか高い方）が、帳簿価額を下回ると見込まれる場合、当該差額が減損損失として認識される。過去の期間にのれん以外の資産について認識した減損損失について、一定の基準が満たされる場合戻入れをしなければならない。また、減損の兆候が存在するか否かにかかわらず、耐用年数を確定できない無形資産及びのれんは、各年次において減損テストを実施しなければならない。

企業会計審議会が発行する「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、資産又は資産グループが減損している可能性がある兆候が存在し、かつ、割引前 将来キャッシュ・フローの総額（20年を超えない合理的な期間に基づく）が簿価を下回る場合、回収可能価額（正味売却価額と使用価値（資産又は資産グループの継続的使用及び使用後の処分によって生じると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い方）と帳簿価額との差額が、減損損失として認識される。減損損失の戻入れは認められていない。

(b) 金融資産の減損

IFRS第9号「金融商品」に従い、企業は、事後に償却原価で測定される、又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産、リース債権、契約資産又はローン・コミットメントに係る予想信用損失について、同基準に基づく減損の要求事項を適用して損失評価引当金を認識する。その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の損失評価引当金は、その他の包括利益に認識しなければならない、財務状態計算書における当該金融資産の帳簿価額を減額してはならない。

各報告日において、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大した場合、企業は、全期間の予想信用損失に等しい金額で当該金融商品の損失評価引当金を測定する。各報告日において、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合、企業は、12ヶ月の予想信用損失に等しい金額で、当該金融商品の損失評価引当金を測定する。

各報告日において、企業は、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大したがどうかを評価する。この評価を行う際に、企業は、予想信用損失の変動ではなく、当該金融商品の予想存続期間にわたる債務不履行発生リスクの変動を使用する。この評価を行うために、企業は、報告日現在での当該金融商品に係る債務不履行発生リスクと、当初認識日現在での当該金融商品に係る債務不履行発生リスクを比較し、当初認識以降の信用リスクの著しい増大を示す、過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報を考慮する。

企業は、金融商品の予想信用損失を、次のものを反映する方法で測定する：

- ・ 一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される、偏りのない確率加重金額；
- ・ 貨幣の時間価値；及び
- ・ 過去の事象、現在の状況及び将来の経済状況の予測についての、報告日において過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報。

企業は、IFRS第9号に従い報告日現在の損失評価引当金を調整するために必要となる予想信用損失（又は戻入れ）の金額を、減損利得又は減損損失として、純損益に認識する。

企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」及び関連指針に従い、満期保有目的の債券、子会社及び関連会社株式、並びにその他有価証券で、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券以外のもの（企業会計基準第30号等の適用以降は、市場価格のない株式等を除くその他有価証券）について、時価が著しく下落した場合、回復する見込みがあると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額

は、当期の損失として処理される。時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券（企業会計基準第30号等の適用以降は、市場価格のない株式等）について、発行会社の財務状態の悪化により実質価値が著しく低下した場合、相当の減額をなし、評価差額は当期の損失として認識される。貸付金及びその他の債権は、債務者の財政状態及び経営成績等に応じて、一般債権、貸倒懸念債権、並びに破産更生債権等の3区分に分類される（金融機関は5区分）。貸倒引当金は、各債権区分に応じた手法に基づき見積られる。

さらに日本では、株式について評価損の戻入は禁止されており、満期保有目的の債券及びその他有価証券についても認められていない。貸付金及びその他の債権に係る貸倒引当金の戻入による利益は、当該貸倒引当金が貸付金及びその他の債権の帳簿価額を直接減少させている場合は認識してはならない。

(9) リバート及び割引

IFRSでは、リバート及び割引は売上から控除される。

日本では、リバートは収益の控除項目として表示されるべきである一方、割引は費用として表示される。

企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」は2018年3月30日に公表され、2021年4月1日以降に開始する連結会計年度及び事業年度の期首から原則適用となり、早期適用も認められている。同会計基準の適用後、リバート及び割引は、IFRSで求められる方法と同じ方法で会計処理されることになる。

(10) 研究開発費

IFRSでは、内部研究費は発生時に費用として認識される。無形資産の認識基準を満たす内部開発費は資産計上され、耐用年数にわたって定額法で償却される。

企業結合を通じ取得された仕掛中の研究開発は、IAS第38号「無形資産」及びIFRS第3号「企業結合」に従い識別可能な基準が満たされる場合、企業結合日における公正価値で資産計上される。

日本では、「研究開発費等に係る会計基準」に従い研究開発費は発生時に費用として認識される。

企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」及び企業会計基準第23号「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」は、企業結合に対する取得対価の一部を研究開発費に配分し費用とすることを認める規定を消去している。取得された仕掛中の研究開発は、企業結合日時点で識別可能である場合には、企業結合日の時価で資産計上される。

(11) 補助金及び助成金

IFRSに基づくと、固定資産に関連して受け取った補助金及び助成金は繰延収益として取り扱い、資産の耐用年数にわたり規則的かつ合理的に収益として認識するか、若しくは資産の帳簿価額から控除して、当該償却資産の耐用年数にわたって減価償却費を減少させる方法によって認識される。

日本では、固定資産に関連して受け取った国庫補助金及び助成金は、受領時に収益として認識される。しかし、企業会計原則等に従い、受領した国庫補助金及び助成金はまた、取得した資産の取得原価から直接控除する方法、又は利益剰余金の処分により積立金として会計処理することも認められている。

(12) 借入費用

適格資産の取得、建設又は製造に直接起因する借入費用は、資産の取得原価の一部として資産計上することが求められる。適格資産は、使用又は販売が可能となるまでに相当の時間が必要となる資産である。

日本では、借入費用は原則として、発生時に費用として認識される。しかし、一定の基準を充足する借入費用は、(a) 不動産開発業の場合は日本公認会計士協会業種別監査調査研究部会建設業部会及び不動産業部会「不動

産開発事業を行う場合の支払利子の監査上の取扱い」、若しくは(b) 自家建設資産の場合は「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第3号のいずれかに従い、資産計上できる。

(13) 金融商品の公正価値の開示

IFRSでは、企業はIFRS第7号「金融商品：開示」に従い、全ての金融資産及び金融負債に関し、主に以下の項目を開示することが求められる：

- (a) 金融商品の重要性に関する情報、及び
- (b) 金融商品から生じるリスクの性質及び程度に関する情報。

同基準はまた、公正価値ヒエラルキー（つまり、全ての金融商品を関連定義に基づきレベル1、2及び3に区分するもの）を含む、公正価値測定及び流動性リスクに関する詳細な開示も求めている。

企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」に従い、企業には、その金融商品のすべての公正価値の開示、及び金融商品から生じるリスクの開示が求められる。しかし、金融商品から生じるリスクの一種である市場リスクに係る量的情報の開示は、金融商品から生じるリスクが重大である企業のみを想定している。

企業会計基準適用指針第19号は2019年7月4日に公表され、2021年4月1日以降に開始する結会計年度及び事業年度の期首から原則適用となり、早期適用も認められている。企業会計基準適用指針第19号（2019年改訂）は、公正価値ヒエラルキーの開示を求めている。

(14) 公正価値測定

IFRS第13号「公正価値測定」は、他のIFRSが公正価値又は公正価値測定（及び、売却費用控除後の公正価値のような、公正価値に基づく測定、又はそういった公正価値測定に関する開示）を求める、又は認める際に適用されるが、特定の例外及び適格性がある。IFRS第13号は、公正価値を、測定日時点で市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受取るであろう価格又は負債を移転するために支払うであろう価格と定義している。IFRS第13号はまた、公正価値の測定に使用するインプット情報を、その性質に基づき3レベルのヒエラルキーに分類すること、並びにヒエラルキー内のレベルごとの公正価値測定を開示することを、企業に求めている。

日本では、企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」及びその適用指針である企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」並びに関連会計基準及び適用指針の改訂（「時価の算定に関する会計基準等」）が、2019年7月4日に公表され、2021年4月1日以降に開始する連結会計年度及び事業年度の期首から原則適用となり、早期適用も認められている。時価の算定に関する会計基準等は、基本的にIFRS第13号の基本的原則を組み込み、財務諸表間の比較可能性が損なわれない範囲で、日本における過去の慣行等を考慮して、個別項目の追加的な会計処理を定めている。同会計基準の範囲には、(1) 企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」（2019年改訂）、及び(2) 企業会計基準第9号「棚卸資産の評価に関する会計基準」（2019年改訂）に基づくトレーディング目的で保有する棚卸資産が含まれる。

時価の算定に関する会計基準等が発行されるまでは、公正価値測定を包括的に扱う会計基準はなかった。その代わりに、適用される会計基準それぞれが、公正価値算定のための独自の指針を定めていた。金融商品については、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」において、公正価値は、市場価格又は市場価格が入手可能でない場合は合理的に算定された価値として定義され、評価技法で用いられるインプット情報に基づく公正価値の分類の要件はなかった。

(15) 金融商品の分類及び測定

IFRS第9号「金融商品」に従い、企業は、金融資産の管理に関する企業の事業モデル及び契約上のキャッシュ・フローの特性に基づき、金融商品を以下のように分類し、事後的に測定する。：

- (a) 償却原価で測定するもの：金融資産が、契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルの中で保有されており、かつ、同金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる場合。
- (b) その他の包括利益を通じて公正価値で測定するもの：金融資産が、契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルの中で保有されており、かつ、同金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる場合。
- (c) 純損益を通じて公正価値で測定するもの：金融資産が上記に従って測定されない場合。

ただし、企業は当初認識時に、売買目的保有でなく企業結合において取得企業が認識した条件付対価でもない場合は、事後の公正価値の変動をその他の包括利益に表示するという取消不能の選択を行うことができる。

企業は、公正価値で測定される負債であるオプション又はデリバティブを除き、全ての金融負債を償却原価で事後測定するものに分類する。

さらに、会計上のミスマッチを排除する、又はそれを顕著に減少させるために行う場合を含め一定の規準が充足される場合、IFRS第9号は企業に対し、その金融資産及び金融負債を、純損益を通じた公正価値で測定するものと取消不能な形で指定することを認めている。

日本では、金融資産及び金融負債は、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、以下の通り評価される：

- ・ 売買目的有価証券は時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損益として処理する。
 - ・ 子会社株式及び関連会社株式は、個別財務諸表において取得原価をもって貸借対照表価額とする。
 - ・ 満期保有目的の債券は、取得原価又は償却原価法に基づいて算定された価額をもって貸借対照表価額とする。
 - ・ 売買目的有価証券、満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券（「その他有価証券」）は、時価をもって貸借対照表価額とする。評価差額は以下のいずれかの方法により処理する：
 - (a) 純資産の部に計上し、売却、評価損を計上する又は回収される時に損益計算書に振り替えられる、若しくは、
 - (b) 時価が取得原価を上回る銘柄に係る評価差額は純資産の部に計上し、時価が取得原価を下回る銘柄に係る評価差額は当期の損失として処理する。
 - ・ 時価を把握する事が極めて困難と認められる有価証券：
 - (a) 社債その他の債券の貸借対照表価額は、取得原価又は償却原価法に基づいて算定された価額とする。若しくは、
 - (b) 社債その他の債券以外の有価証券は、取得原価をもって貸借対照表価額とする。
- 時価を把握する事が極めて困難と認められる有価証券に関する規定は、企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」等の適用にあたって削除される。企業会計基準第30号等の適用にあたって、改訂企業会計基準第10号は、市場価格のない株式等を取得原価をもって貸借対照表価額とすることを求めている。
- ・ 貸付金及びその他の債権は、取得原価又は償却原価法に基づいて算定された価額とする。
 - ・ 金融負債は、債務額をもって貸借対照表価額とする。しかし、社債を社債金額よりも低い価額又は高い価額で発行した場合など、収入に基づく金額と債務額とが異なる場合には、償却原価法に基づいて算定された価額をもって借対照表価額とする。

日本では、IFRSで認められる公正価値オプションについての規定はない。

(16) 非支配持分

IFRS第3号「企業結合」に従い、企業結合ごとに、取得企業は、取得日現在で、被取得企業に対する非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものを、以下のいずれかで測定する：

- (a) 取得日現在の公正価値；若しくは、
- (b) 取得日現在の、被取得企業の識別可能純資産の認識金額に対する比例的な取り分。

非支配持分の他のすべての内訳項目は、他の測定基礎がIFRSで要求されている場合を除き、取得日の公正価値で測定される。

支配喪失につながらない、子会社における親会社の所有持分の変動（非支配持分との取引）は、資本取引として会計処理される。

日本では、非支配株主持分の公正価値での測定は認められていない；むしろ、非支配株主持分は、企業結合日時点の被取得企業の識別可能な純資産の時価の持分で評価される。

(17) 他の企業への関与の開示

IFRS第12号「他の企業への関与の開示」に従い、企業は以下を開示する：

- (a) 支配、共同支配及び重要な影響力の判定において企業が行った重要な判断及び仮定。
- (b) 子会社への関与- グループの構成、非支配持分が企業集団の活動及びキャッシュ・フローに対して有している関与、企業集団の資産等へのアクセス能力に関する重大な制約の性質及び程度、連結している組成された企業への関与に関連したリスクの変動の性質及びその影響、並びに子会社における所有持分の変動の影響。
- (c) 共同支配の取決め及び関連会社への関与- 共同支配の取決め及び関連会社への関与の性質、程度及び財務上の影響、並びに関与に関連するリスク
- (d) 連結されていない組成された企業への関与- 連結されていない組成された企業への関与の性質及び程度、並びに関与に関連するリスクの性質及び変動。

日本では、上記項目を包括的に扱う会計基準がない。しかし、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に従い、連結範囲から除外された特定目的会社に関する説明の開示、及び連結範囲に含まれる子会社、非連結子会社及びその他の重要な連結方針並びに、該当する場合にはその方針の重要な変更についての事実及び状況又は理由の開示が、企業には求められる。

(18) 収益の認識

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に従い、企業は、約束した財又はサービスの顧客への移転を当該財又はサービスと交換に企業が権利を得ると見込んでいる対価を反映する金額を描写するために、収益を認識する。この基本原則に基づき収益を認識するため、企業は以下の5ステップのモデルを適用する：

ステップ1：顧客との契約の識別。

このIFRS 15の要件は、顧客と合意した、特定の規準を充足する各契約又は契約の組合せに適用される。

ステップ2：契約における履行義務の識別。

契約には、顧客に対して財又はサービスを移転する約束が含まれる。この財又はサービスが、契約の文脈におけるものも含め区別できる場合に、当該約束は別個の履行義務となり、個別に会計処理される。

ステップ3：取引価格の算定。

取引価格は、財又はサービスの顧客への移転と引き換えに企業が権利を得ることを見込んでいる契約上の対価の金額である。取引価格は顧客からの対価として固定金額でありうるが、変動対価又は現金以外の形式での対価を含む場合もある。

ステップ4：契約における履行義務に対する取引価格の配分。

取引価格は、契約書上で約束された区別できる財又はサービスそれぞれの相対的な独立販売価格で、各履行義務に配分される。独立販売価格が観察できない場合には、企業はそれを見積もる。

ステップ5：企業による履行義務の充足時における収益の認識。

企業は、約束した財又はサービスを顧客に移転することにより履行義務を充足する際（つまり顧客が当該財又はサービスの支配を獲得する際）に（又は充足するにつれて）、収益を認識する。履行義務は、一時点で（典型的には財の顧客への移転の約束について）、又は一定期間にわたり（典型的にはサービスの顧客への移転の約束について）、充足されうる。

IFRS第15号はまた、契約獲得の増分費用に関する要件を含んでおり、また本人か代理人かの検討といった他の事項に係る指針を定めている。

企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」及び適用指針である企業会計基準適用指針第30号「収益認識に関する会計基準の適用指針」は、2018年3月30日に公表され、2021年4月1日以降に開始する連結会計年度及び事業年度の期首から原則適用となり、早期適用も認められている。この会計基準及び適用指針は、基本的にIFRS第15号の基本的原則を組込むため、また財務諸表間の比較可能性が損なわれない範囲で、日本における過去の慣行等を考慮して、一定の項目に関する代替的な会計処理を追加するために作成された。

この会計基準及び適用指針が発行されるまでは、収益認識に関する包括的な会計基準は存在しなかった。収益は一般に、企業会計原則に基づく実現主義の原則に従い認識される。財の販売について、出荷日基準での収益認識が実務上広く採用されている。さらに、割賦販売については、企業会計原則に基づき、回収基準及び回収期限到来基準での収益認識が認められる。しかし、企業会計基準第29号では、割賦販売について回収基準及び回収期限到来基準に基づく収益認識は認められていない。

b. フランスの会計基準と日本の会計基準との相違点

(1) 固定資産の減損

フランスにおいて一般に公正妥当と認められる企業会計の基準では、償却可能な固定資産について減損テストが実施され、貸借対照表日時点で潜在的な減損の兆候が存在するかどうかが判定される。非償却資産については年次減損テストが実施される。減損の兆候が存在する場合、回収可能価額が帳簿価額と比較される。資産が減損したと認められる場合、減損損失が損益計算書上で認識される。減損損失は、のれん及び買収プレミアムを除き、資産の回収可能価額の見積りに変動がある場合、又は減損の兆候がもはや存在しない場合に、戻入れられる。日本では、資産又は資産グループが減損している可能性がある兆候が存在し、かつ、割引前将来キャッシュ・フローの総額（20年を超えない合理的な期間に基づく）が簿価を下回る場合、回収可能価額（正味売却価額と使用価値（資産又は資産グループの継続的使用及び使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い方）と帳簿価額との差額が、減損損失として認識される。減損損失の戻入れは認められていない。

(2) 市場性有価証券

フランスにおいて一般に公正妥当と認められる企業会計の基準では、市場性有価証券は取得原価で当初認識され、事業年度末時点の使用価値で再評価される。上場有価証券の使用価値は、事業年度末の株式市場における株価に等しい。非上場有価証券の使用価値は、会社の成長見通しを考慮した見積取引価値である。未実現損失がある場合には、未実現利益と相殺せず、当該損失の全額を引当てる。

日本では、有価証券（子会社株式及び関連会社株式を除く）は、その保有目的及び能力に応じて、経営者によって以下の通り分類され、会計処理される：

(a) 売買目的有価証券

短期の価格変動から利益を得る目的で保有されるもの。時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損益として処理する。

(b) 満期保有目的の債券

債券を満期まで保有するという積極的な意思及び能力に基づき、満期まで保有することが予想される債券。取得原価又は償却原価法に基づいて算定された価額をもって貸借対照表価額とする。

(c) その他の有価証券

上記区分のいずれにも分類されない有価証券。その他有価証券は、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は税効果会計を適用し純資産の部に計上される。時価が著しく下落したときは、回復する見込があると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として処理する。

(3) 自己株式

フランスでは、自己株式は資産として計上され、必要に応じ引当金の設定の対象となる。従業員に対して分配する目的で取得された自己株式は、市場価格に基づく減損処理の対象とはならない。

日本では、自己株式は自己株式として取得原価で表示され、これは純資産の部の株主資本の最後で一括して控除される。

(4) リスク及び経費引当金

フランスにおいて一般に公正妥当と認められる企業会計の基準では、企業が第三者に対して経営資源の提供を求められる可能性が高く、かつ、提供した経営資源と同等の経済的便益を享受する可能性が低いような、第三者に対する債務を事業年度末時点で有する場合にのみ、引当金が認識される。

日本では、将来の特定の費用又は損失であって、その発生が当期以前の事象に起因し、発生 の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができる場合には、当期の負担に属する金額を当期の費用又は損失として引当金に計上される。また、引当金の現在価値への割引に関する包括的な規定は存在しない。

(5) 年金及びその他の退職後給付

フランスにおいて一般に公正妥当と認められる企業会計の基準では、制度資産に係る数理計算上の差異及び制限の影響は損益計算書上で即時認識される。投資の期待運用収益は、対応するコミットメントに係る割引率を用いて算出される。

日本では、財務諸表における未認識数理計算上の差異は、原則として、平均残存勤務期間以内の一定の年数にわたって比例的に償却される金額に基づき、毎年費用として認識される。制度資産に係る期待運用収益は、通常、制度資産の期首金額に長期期待収益率を乗じて算出される。

(6) 法人所得税の会計処理

フランスの会計基準では、繰延税金は財務諸表において認識されない。

日本では、税金費用は税引前利益に基づいており、また繰延税金は、連結財務諸表と財務諸表の両方で計上される。

第7【外国為替相場の推移】

ユーロと円の為替相場は日本国内において時事に関する事項を掲載する2紙以上の日刊新聞紙に最近5年間の事業年度及び最近6か月間において掲載されているため省略する。

第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

以下は、本株式に関する株式事務、権利行使の方法及び関連事項の概要である。

1. 本邦における株式事務等の概要

(1) 株式の名義書換取扱場所及び名義書換代理人

日本においては、本株式の名義書換取扱場所又は名義書換代理人は存在しない。

本株式の取得者（以下「実質株主」という。）は、その取得窓口となった証券会社（以下「窓口証券会社」という。）との間に外国証券取引口座約款（以下「約款」という。）を締結する必要があり、当該約款により、実質株主の名義で外国証券取引口座（以下「取引口座」という。）が開設される。売買取引の実行、売買代金の決済、証券の保管及び本株式に関するその他の取引に関する事項は全てこの取引口座を通じて処理される。ただし、機関投資家で窓口証券会社に本株式の保管の委託をしない場合は、約款に代えて外国証券取引約諾書を窓口証券会社と締結する必要がある。この場合、取引の実行、売買代金の決済、証券の保管及び本株式の取引に関するその他の支払についての各事項は全て当該約諾書の各条項に従い処理される。

(2) 株主に対する特典

なし

(3) 株式の譲渡制限

原則として、投資家は一定の限られた状況を除き、シュナイダー・エレクトリック・グループ国際従業員持株プランに基づいて発行された本株式を約5年間保有しなければならない。

(4) その他株式事務に関する事項

(a) 株券の保管

取引口座を通じて保有される本株式は、窓口証券会社を代理するフランスにおける保管機関（以下「現地保管機関」という。）又はその名義人の名義で登録され、現地保管機関により保管される。

(b) 配当等基準日

当社から配当等を受取る権利を有する実質株主は、当社の取締役会が配当支払等のために定めた基準日現在、本株式を実質的に所有する者である。

(c) 事業年度の終了

毎年12月31日

(d) 公告

日本においては本株式に関する公告は行わない。

(e) 実質株主に対する株式事務に関する手数料

実質株主は、窓口証券会社の定めるところにより、約款に規定された手続き及び行為のための手数料及び費用として、取引口座を維持するための管理料を支払う。さらに、実質株主は、約款に規定されたその他の費用を支払う可能性もある。

2. 日本における実質株主の権利行使方法

(1) 実質株主の議決権の行使に関する手続

議決権の行使は、実質株主が窓口証券会社を通じて行う指示に基づき、現地保管機関又はその名義人が行う。ただし、実質株主が指示をしない場合、現地保管機関又はその名義人は実質株主のために保管されている本株式について議決権を行使しない。

(2) 配当請求に関する手続

(a) 現金配当の交付手続

約款に従い、現金配当は、窓口証券会社が現地保管機関又はその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に交付する。

(b) 株式配当等の交付手続

株式分割により割当てられた本株式は、現地保管機関又はその名義人の名義で登録され、窓口証券会社はかかる本株式を取扱口座を通じて処理する。ただし、実質株主から別段の要請がない限り、売買数がフランスにおける売買単位未満の端数の本株式については、窓口証券会社を代理する現地保管機関によりフランスで売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関又はその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

株式配当により割当てられた本株式は、実質株主から別段の要請がない限り、窓口証券会社を代理する現地保管機関によりフランスで売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関又はその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

(3) 株式の譲渡に関する手続

実質株主がその持ち株の売却注文をなす際の実質株主と窓口証券会社との間の決済は円貨又は窓口証券会社が応じうる範囲内の外貨による。窓口証券会社は、国内店頭取引についての本株式の決済を口座の振替によって行い、本株式の取引の結果として現地保管機関の本株式数残高に増減が生じた場合には、本株式の名義書換の手続に従ってフランスの登録機関において当該本株式の譲渡手続がとられる。

(4) 新株引受権

本株式について新株引受権が与えられる場合には、新株引受権は、通常、窓口証券会社を代理する現地保管機関によりフランスで売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関又はその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

(5) 本邦における配当等に関する課税上の取扱い

本邦における課税上の取扱いの概要は以下のとおりである。

(a) 配当

- i 日本において実質株主に対して支払われる配当金は、個人については配当所得となり、法人については益金となる。
- ii 個人の配当控除及び法人の益金不算入の適用は原則として認められない。個人の配当控除は内国法人からの配当にのみ認められる。法人の益金不算入の適用は外国子会社から受ける配当についても適用があるがポートフォリオ投資の場合には持株割合要件・保有期間要件を充足せず適用がない。
- iii 本株式について日本の居住者たる個人又は日本の法人が日本における支払の取扱者を通じて交付を受ける配当金については、外国において当該配当の支払の際に徴収された源泉徴収税がある場合にはこの額を外国における当該配当の支払額から控除した後の金額に対して、2014年1月1日からは、軽減税率の延長措置の終了と復興特別所得税（2013年1月1日から2037年12月31日まで所得税額に対する2.1%付加税率）の適用により、個人の場合は15.315%（他に地方税5%）、法人の場合は15.315%の税率が課される。上場株式等の配当を受ける日本の居住者たる個人（ただし、一定の大口株主を除く）については、当社株式が上場株式等である限り、原則として、一銘柄につき一回の配当支払金額の多寡にかかわらず、源泉徴収により配当に係る課税を完了させ、確定申告をしないことを選択することができるため、かかる選択をした場合には、別途確定申告を要しない。確定申告を行わない場合には、総合課税又は申告分離課税の場合に認められる二重課税を調整するための外国税額控除制度の適用は原則として認められない。内国法人である株主の場合には、普通株式について支払いを受けた配当は法人税法上益金として課税されるが、日本における支払の取扱者による支払いの際に源泉徴収された税額については適用ある法令にしたがって所得税額の控除を受けることができる。
- iv 日本の居住者たる個人が支払を受けるべき上場株式等の配当所得については、総合課税か申告分離課税を選択できる（ただし、その年において申告する上場株式等の配当所得の全額について、申告分離課税又は総合課税のいずれかを選択する必要がある）。

(b) 売却損益

- i 本株式の売却による損益は、原則として、日本の内国法人の上場株式の売却損益課税と同様である。
- ii 日本の居住者たる個人納税者が有する特定口座内保管上場株式等以外の上場株式等の売却益については、確定申告により、他の所得と分離して所得税が課税（申告分離課税）されることになっており、その際の税率は、2014年1月1日からは、軽減税率の延長措置の終了と復興特別所得税の適用により、15.315%（他に地方税5%）となって

いる。また、本株式を、証券会社に開設した特定口座（源泉徴収口座）を通して源泉徴収の適用があることを選択した上で売却した場合には、売却時に源泉徴収され（税率は上記同様）、原則として、確定申告を要しない。

(c) 相続税

- i 日本国の居住者が相続した本株式は日本国の相続税の対象となる。
- ii 日本国の居住者が相続した本株式が同時に外国の遺産税の対象となることがあるが、外国で徴収された当該遺産税については、日本国の相続税法の下で外国税額控除が受けられる。

(d) 国外財産調書制度

- i 日本の居住者、又は外国人であるが日本の永住者である場合、12月31日現在で保有する国外財産について、その時価の総額が5,000万円超である場合、国外財産調書を提出しなければならない。当社株式は一般的に国外財産に該当し、かかる調書の提出期限は翌年3月15日である。
- ii なお、国外財産調書に虚偽を記載した場合は1年以下の懲役又は50万円以下の罰金に処される。

フランスにおける課税上の取扱いについては、「第1 本国における法制等の概要－3. 課税上の取扱い」を参照。

(6) 実質株主に対する諸通知

当社が登録株主に対して行う通知及び通信は、現地保管機関又はその名義人に対してなされる。現地保管機関はこれを窓口証券会社に送付する義務があり、窓口証券会社はこれをさらに各実質株主に送付する義務がある。実費は実質株主に請求される。ただし、実質株主がその送付を希望しない場合又は当該通知若しくは通信の性格上重要性が乏しい場合には、送付することなく窓口証券会社の店頭に備え付け、実質株主の閲覧に供される。

第9【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当なし。

2【その他の参考情報】

該当なし。

第三部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当なし

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当なし

第3【指数等の情報】

該当なし

第四部【特別情報】

第1【最近の財務書類】

該当なし

第２【有価証券の様式】

該当なし

第３【保証会社及び連動子会社の最近の財務諸表又は財務書類】

該当なし

連結財務諸表に関する法定監査報告書

シュナイダーエレクトリックS.E. 株主総会御中

監査意見

我々は貴社年次株主総会での委任に従い、2020年12月31日に終了する連結会計年度のシュナイダーエレクトリックS.E.の連結財務諸表について監査を行った。

我々は、上記の連結財務諸表が、欧州連合が採択している国際財務報告基準に準拠して、シュナイダーエレクトリックS.E.グループの2020年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

上記の監査意見は、監査及びリスク委員会に対する監査報告書と整合している。

監査意見の根拠

監査の枠組み

我々は、フランスで適用される専門基準に準拠して監査を行った。我々は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査の基準における我々の責任は、「連結財務諸表監査における法定監査人の責任」に記載されている。

独立性

我々は、2020年1月1日から監査報告書日までの期間において、フランス商法典及びフランス倫理規定で定められている独立性に関する規定に従って監査業務を実施し、特に、法定監査人に関するEU規則第537/2014号第5条(1)で禁止されている非監査証明業務を提供しなかった。

評価の正当性—監査上の主要な検討事項

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に関連する世界的危機により、当期の連結財務諸表は一定の制約条件の下作成及び監査された。実際、この危機及び衛生上の危機的状況において取られた例外的措置は、企業に対して、とりわけ営業活動及び資金調達に関し広範な影響を与えており、将来予測に関する不確実性が增大している。渡航制限及びリモートワークといった措置もまた、企業の内部組織及び監査業務に影響を与えている。

このような複雑かつ目まぐるしく変化する状況下において、我々の評価の正当性に関するフランス商法典（Code de commerce）L.823-9条及びR.823-7条の要求事項に従って、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において職業的専門家として特に重要であると判断した、重要な虚偽表示リスクに関連する監査上の主要な検討事項、並びに当該事項に対する監査上の対応を報告する。

監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、我々は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

のれん及び耐用年数を確定できない商標権の測定
連結財務諸表に対する注記1.3、1.8、1.11、5、9及び10

判明したリスク	2020年12月31日時点で、のれん199億5,600万ユーロ及び耐用年数を確定できない商標権20億7,100万ユーロが計上されており、のれん及び耐用年数を確定できない商標権合計の総資産に占める割合は45%である。 連結財務諸表に対する注記1.8及び1.11に記載されている通り、のれん及び耐用年数を確定できない商標権が配分されている資金生成単位（CGU）は、少なくとも年に一回、及び、減損している可能性を示す兆候がある場合はいつでも減損テストの対象となる。 シュナイダーエレクトリックS.E.グループのCGUは、低電圧、中電圧、産業オートメーション及びセキュアパワーであり、他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローからおおむね独立したキャッシュ・インフローを生成する最小の資産グループである。 CGUの回収可能価額は、使用価値と売却コスト控除後の公正価値のいずれか高い価額として定義される。使用価値は、対象資産が生み出す将来のキャッシュ・フローを割り引くことで算定され、当該将来キャッシュ・フローは経営者による経済的な仮定及び業績見通しに基づいている。シュナイダーエレクトリックS.Eグループは売上及び利益水準に近い将来において回復すると見込んでいる。 CGUの回収可能価額が帳簿価額を下回る場合、帳簿価額が回収可能価額を超過する部分について減損損失が認識される。減損テストを実施したCGUがのれんを含む場合、減損損失はまずのれんから控除される。 のれん及び耐用年数を確定できない商標権の測定は、これらの資産が連結財務諸表に占める割合が高く、かつ、以下の評価にあたって経営者による高度な判断が必要となることから、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。 ・ CGUの判定、マッピングが適切に行われない場合、減損損失が認識されない、又は過小計上される可能性があるため； ・ のれん及び商標権の減損テストに使用される仮定、特に割引率、永久成長率及び予想利益率又はロイヤリティ率の決定。

監査上の対応	我々は、のれんについて主として以下の監査手続を実施した： ・シュナイダーエレクトリックS.E.グループによって判定されたCGUについて、準拠する会計基準に基づく評価； ・減損テストを実施した資産の帳簿価額と会計データの突合； ・各CGUの使用価値の算定の基礎となる割引後キャッシュ・フローを評価するためにシュナイダーエレクトリックS.E.グループが実施した手続きの評価、及びCOVID-19のパンデミックに伴い経営者が見直した事業計画/キャッシュ・フロー予測との整合性の検証； ・過年度の見積りと実績を比較することによる、将来キャッシュ・フローの基礎となる事業予測の調整； ・我々が利用する評価専門家援の下、割引率、永久成長率及び予想利益率といった使用されている仮定、並びにこれらの仮定の変更に対するテスト結果の感応度の評価； ・シュナイダーエレクトリックS.E.グループが実施した感応度分析と、我々が実施した感応度分析の照合； ・減損テストの基礎となる計算の正確性の検証。 我々は、耐用年数を確定できない商標権について主として以下の監査手続を実施した： ・我々が利用する評価専門家の支援の下、回収可能価額の算定方法、及び、割引率、永久成長率並びにロイヤリティ率を含む使用されている仮定、並びにこれらの仮定の変更に対するテスト結果の感応度の評価； ・過年度の見積りと実績を比較することによる、将来キャッシュ・フローの基礎となる事業予測の調整； ・減損テストの基礎となる計算の正確性の検証。

開発費の資産計上及び測定

連結財務諸表に対する注記1.3、1.8、1.11、4及び10

判明したリスク	2020年12月31日時点で、連結財政状態計算書において無形資産として認識されている資産化された開発費11億8,600万ユーロが計上されている。 連結財務諸表に対する注記1.8及び1.11に記載されている通り、一定の基準が厳格に充足された場合、特に、新しいプロジェクトに帰属する将来の経済的便益がシュナイダーエレクトリックS.E.グループに流入する可能性が高い場合に、当該プロジェクトの過程で発生する開発費は資産計上される。 資産化された開発費は、製品の販売開始以降対象技術の耐用年数にわたり償却される。 資産化された開発費の未償却残高は、少なくとも年に一回、及び、減損している可能性を示す兆候がある場合はいつでも減損テストの対象となる。償却中の資産化された開発費は、減損リスクが識別される場合減損テストの対象となる。シュナイダーエレクトリックS.E.グループは、資産化された開発費の回収可能価額が帳簿価額を下回る場合に減損損失を認識する。 開発費の資産計上及び測定は、連結財務諸表に対する金額的重要性、及び、無形資産として会計処理すべきか否かの当初の意思決定及びその後の減損テストの実施にあたって経営者による高度な判断が必要となることから、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。
監査上の対応	我々は、開発費の無形資産としての当初認識、及び、開発プロジェクトが潜在的に減損している兆候の識別、並びに、資産化された開発費の減損テストの目的で使用される見積りの決定についてシュナイダーエレクトリックS.E.グループが実施した作業を分析した。選定された開発プロジェクトに基づき、主として以下の監査手続を実施した： ・ IAS第38号及びシュナイダーエレクトリックS.E.グループによって定められた無形資産の認識基準が充足され、かつ、一貫して適用されたことの確認； ・ 2020年12月31日時点で資産計上されている費用と基礎となる関連資料との照合； ・ 経営者への質問及び過年度の業績と将来キャッシュ・フローとの比較を通じた、主に売上予測、割引率及び長期成長率といった、資産化された開発費の減損テストの際に使用されるデータ及び仮定の評価； ・ シュナイダーエレクトリックS.E.グループが実施した感応度分析と、我々が実施した感応度分析の照合； ・ 上記の計算の正確性の検証。

**税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産の認識及び回収可能性
連結財務諸表に対する注記1.3、1.16及び14**

判明したリスク	2020年12月31日時点で、財政状態計算書において税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産が7億3,800万ユーロ計上されており、主にフランスにおける5億7,700万ユーロに関連している。 連結財務諸表に対する注記1.16に記載されている通り、シュナイダーエレクトリックS.E.グループは、税務上の繰越欠損金について、無期限に繰越することが可能である場合を含め、合理的に実現が期待できる範囲において、その使用から生じる将来の税務上の便益を認識している。 経営者は、税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産の回収可能性を、その利用計画に基づき財政状態計算書日に評価している。繰延税金資産の認識及び適切な見積りは、シュナイダーエレクトリックS.E.グループの将来の課税所得を正確に予測する能力に依存している。 税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産の認識及び回収可能性は、経営者による高度な判断が必要となることから、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。
監査上の対応	税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産を将来の課税所得と相殺することによって便益を得るシュナイダーエレクトリックS.E.グループの能力を検討するにあたって、我々は必要な場合は税務専門家の支援を受け、主として以下の監査手続を実施した。 ・経営状況が悪化している子会社又は連結納税グループに係る税務上の繰越欠損金の利用計画に関する質問； ・シュナイダーエレクトリックS.E.グループによる繰延税金資産の認識及び測定的基础となる、税務上の繰越欠損金の利用計画の基礎データ及び仮定の評価。

引当金、不確実な税務上のポジション並びに偶発負債に係るリスク評価と測定

連結財務諸表に対する注記1.1、1.21、1.20、21及び26.2

判明したリスク	シュナイダーエレクトリックS.E.グループは多くの国で事業を営んでおり、法律、規制並びに税に関して異なった環境に晒されている。シュナイダーエレクトリックS.E.グループはまた、その事業に特有のリスク、特に商業及び産業面に関連するリスクにも晒されている。 このような背景で、シュナイダーエレクトリックS.E.グループはとりわけ、不確実な税務上のポジションを分析する際に、訴訟又は係争に関連する不確実な状況に直面することがある。 連結財務諸表に対する注記1.21に記載されている通り、シュナイダーエレクトリックS.E.グループは、財政状態計算書日以前に第三者に対する義務を有しており損失又は負債の可能性が高く、かつその金額が信頼性を持って測定可能な場合に引当金を認識している。損失又は負債が発生する可能性が低く、かつ信頼性をもって見積ることができないが、依然として可能性がある場合、当社グループは偶発負債として開示している。 シュナイダーエレクトリックS.E.グループの各子会社及び関連部門は、必要な場合には外部の法律専門家の支援を得て、識別されたリスクを定期的に評価している。 引当金、不確実な税務上のポジション並びに偶発負債に係るリスク評価と測定は、シュナイダーエレクトリックS.E.グループが晒されている様々なリスク、及び該当する場合にはリスク及び引当金額を見積もるための判断が経営者に求められることに鑑み、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。リスクの識別が不十分である場合、及び／又はそのエクスポージャーの評価が不適切である場合、引当金及び偶発負債の計上額が過小又は過大となる可能性がある。
監査上の対応	我々は主として以下の監査手続を実施した： ・シュナイダーエレクトリックS.E.グループが晒されている様々な種類のリスクを識別し収集するために実施されている手続きの評価； ・関連書類の閲覧を含むシュナイダーエレクトリックS.E.グループが実施したリスク分析の理解、及び、該当する場合には内部及び外部の法律専門家による見解書の吟味； ・識別された主なリスクについて、必要な場合には我々が利用する専門家の支援の下、引当金及び未払税金の測定にあたって経営者が使用する仮定の評価； ・これらの負債及び偶発負債に関してシュナイダーエレクトリックS.E.グループから提供された情報の閲覧。

特定の検証

我々は、フランスで適用される専門基準に準拠して、取締役会の経営者報告で示されているシュナイダーエレクトリックS.E.グループの情報について、法令で要求されている特定の検証を実施した。

当該情報の公正な開示及び連結財務諸表との整合性に関して報告すべき事項はない。

フランス商法典（Code de commerce）L. 225-102-1条が要求する連結非財務情報報告が、取締役会の経営者報告内におけるシュナイダーエレクトリックS.E.グループの情報に含まれていることを我々は保証するが、同法典L.823-10条に従い、我々はそこに含まれる情報の正確性又は連結財務諸表との整合性について検証していないことを明記する。この情報は、独立した第三者により報告されるべきである。

その他の法令要件に関する報告

年次財務報告に含まれることが意図される財務諸表の表示形式

我々はまた、欧州単一電子フォーマットにおいて表示される年次及び連結財務諸表に関連して法定監査人が実施する手続きに関してフランスで適用される専門基準に従い、フランス通貨金融法典（code monétaire et financier）L451-1-2条第1項に言及する年次財務報告に含まれることが意図され、最高経営責任者の責任で作成された財務諸表の表示が、2018年12月17日付欧州委任規則第2019/815号で定義されている単一電子フォーマットに適合していることも検証した。

我々が実施した作業に基づき、年次財務報告に含まれることが意図される連結財務諸表の表示は、全ての重要な点において欧州単一電子フォーマットに適合していると結論付ける。

我々は、金融市場庁（AMF）に提出される年次財務報告に最終的に含まれることになる連結財務諸表が、我々が作業を実施した連結財務諸表と一致していることを検証する責任は負っていない。

法定監査人の任命

我々は、MAZARSについては2004年5月6日付、ERNST & YOUNG et Autreについては1992年6月25日付で開催された貴社年次株主総会により、シュナイダーエレクトリックS.E.の法定監査人として任命された。

2020年12月31日時点で、MAZARS及びERNST & YOUNG et Autresは、中断なくそれぞれ合計で17年間目と29年間監査を担当している。

連結財務諸表に対する経営者及びガバナンス責任者の責任

経営者は、欧州連合が採択した国際財務報告基準に準拠して連結財務諸表を作成し公正に表示する責任を負っており、また、不正又は誤謬のいずれによるものかを問わず、重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制に責任を負う。

連結財務諸表を作成するにあたって、経営者は、継続企業として存続する能力を評価すると共に、該当する場合には継続事業に関する事項を開示し、また、清算又は事業停止が予想されない限り継続事業の前提に基づいて会計処理する責任を負う。

監査及びリスク委員会は、決算財務報告プロセス、及び、決算財務報告プロセスに関する内部統制、リスク管理システム、並びに該当する場合内部監査の有効性を監視する責任を負う。

連結財務諸表は取締役会により承認された。

連結財務諸表監査における法定監査人の責任

目的及び監査アプローチ

我々の役割は、連結財務諸表に対する報告書を発行することである。我々の目的は、全体としての連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得ることである。合理的な保証は高い水準の保証であるが、重要な虚偽表示が存在する場合に、専門基準に準拠して実施される監査が常にそれを発見できるという保証ではない。虚偽表示は誤謬又は不正から発生する可能性があり、個別に又は集計して、連結財務諸表を基礎として利用者が行う経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要であるとみなされる。

フランス商法典 (Code de commerce) L. 823-10-1条に定める通り、我々の法定監査は、シュナイダーエレクトリックS.E.の存続能力又は業務管理の品質に係る保証を含まない。

法定監査人はフランスで適用される専門基準に従って、監査の過程を通じて職業的専門家としての判断を行い、さらに：

- ・不正又は誤謬のいずれによるものかを問わない、連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正は共謀、偽造、故意の脱漏、虚偽の陳述、又は内部統制の無効化が関係する可能性があるため、不正から発生する重要な虚偽表示が検出されないリスクは、誤謬から生じる重要な虚偽表示より高い。
- ・内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・連結財務諸表において適用される会計方針及び会計上の見積りの合理性、並びに関連する開示の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか評価する。しかし、将来の事象又は状況によって、シュナイダーエレクトリックS.E.が継続事業としての存続できなくなる可能性がある。法定監査人が、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められると結論付ける場合、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起する必要がある、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。
- ・連結財務諸表の全体的な表示を評価し、同財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、シュナイダーエレクトリックS.E.及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。法定監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施、並びに、表明された監査意見に対して責任を負う。

監査及びリスク委員会に対する報告

我々は、とりわけ、監査の範囲及び実施した監査手続の説明並びに監査の結果を含む報告を、監査及びリスク委員会に提出している。我々はまた、該当する場合は、決算財務報告プロセスに関する内部統制について識別された重要な不備について報告する。

監査及びリスク委員会に対する我々の報告には、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であり、監査報告書において記載する必要があると職業的専門家として判断した監査上の主要な検討事項である、重要な虚偽表示リスクが含まれている。

我々はまた、特にフランス商法典 (Code de commerce) L. 822-10条ないしL. 822-14条、並びに法定監査人に関するフランス倫理法典 (Code de déontologie) において定めるような、フランスで適用される規則の意義の範囲内で我々の独立性を確認するための、EU規則第537/2014号第6条に定める陳述を、監査及びリスク委

員会に対し提供する。我々は、我々の独立性に影響を与えると合理的に考えられるリスク、及び関連する対応策について、必要に応じて監査及びリスク委員会と協議する。

クルブボア及びパリ・ラ・デファンス

2021年3月10日 法定監査人
フランス語原本における署名人

MAZARS	ERNST & YOUNG et Autres
Loïc Wallaert	Jean-Yves Jégourel
Mathieu Mougard	Alexandre Resten

Statutory auditors' report on the consolidated financial statements

To the Annual General Meeting of Schneider Electric SE,

Opinion

In compliance with the engagement entrusted to us by your Annual General Meeting, we have audited the accompanying consolidated financial statements of Schneider Electric S.E. for the year ended December 31, 2020.

In our opinion, the consolidated financial statements give a true and fair view of the assets and liabilities and of the financial position of the Group as at December 31, 2020 and of the results of its operations for the year then ended in accordance with International Financial Reporting Standards as adopted by the European Union.

The audit opinion expressed above is consistent with our report to the audit and risks committee.

Basis for Opinion

Audit Framework

We conducted our audit in accordance with professional standards applicable in France. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Our responsibilities under those standards are further described in the *Statutory Auditors' Responsibilities for the Audit of the Consolidated Financial Statements* section of our report.

Independence

We conducted our audit engagement in compliance with independence requirement rules required by the French Commercial Code (*code de commerce*) and the French Code of Ethics (*code de déontologie*) for statutory auditors for the period from January 1st, 2020 to the date of our report, and specifically we did not provide any prohibited non-audit services referred to in Article 5(1) of Regulation (EU) N ° 537/2014.

Justification of Assessments - Key Audit Matters

Due to the global crisis related to the Covid-19 pandemic, the financial statements of this period have been prepared and audited under specific conditions. Indeed, this crisis and the exceptional measures taken in the context of the state of sanitary emergency have had numerous consequences for companies, particularly on their operations and their financing, and have led to greater uncertainties on their future prospects. Those measures, such as travel restrictions and remote working, have also had an impact on the companies' internal organization and the performance of the audits.

It is in this complex and evolving context that, in accordance with the requirements of Articles L. 823-9 and R.823-7 of the French Commercial Code (*code de commerce*) relating to the justification of our assessments, we inform you of the key audit matters relating to risks of material misstatement that, in our professional judgment, were of most significance in our audit of the consolidated financial statements of the current period, as well as how we addressed those risks.

These matters were addressed in the context of our audit of the consolidated financial statements as a whole, and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on specific items of the consolidated financial statements.

Measurement of goodwill and trademarks with an indefinite useful life
Notes 1.3, 1.8, 1.11, 5, 9 and 10 to the consolidated financial statements

Risk identified	As at December 31, 2020, the carrying amount of goodwill and trademarks with an indefinite useful life is M€ 19.956 and M€ 2.071 respectively, totaling 45 % of the group consolidated assets. As described in notes 1.8 and 1.11 to the consolidated financial statements, the trademarks with an indefinite useful life and the Cash Generating Units (CGUs), to which the goodwill is allocated, are tested for impairment at least once a year and whenever there is an indication of impairment risk. The Group's CGUs are Low Voltage, Medium Voltage, Industrial Automation, and Secure Power, and correspond to the smallest identifiable groups of assets generating cash inflows that are largely independent from the cash inflows from other assets or groups of assets. The recoverable value of a CGU is defined as the highest value between its value in use and its realizable value net of costs. The value in use of a CGU is determined by discounting future cash flows that will be generated by its underlying assets and which are based on the Group management's economic assumptions and operating forecasts. The Group expects to recover its sales and margin level in the near perspective. An impairment loss is recognized when the recoverable value of a CGU is lower than its book value, for the excess amount of the book value over the recoverable value. When the tested CGU comprises goodwill, any impairment loss is primarily deducted there from. We considered the measurement of goodwill and trademarks with an indefinite useful life to be a key audit matter as these assets account for a large part of the group's consolidated balance sheet and because of the level of management's judgment required to: • define the CGUs, as an improper mapping could lead your Group to not recognize or under- estimate an impairment of goodwill; • determine the assumptions used for the impairment tests of goodwill and trademarks, particularly the discount rates, perpetuity growth rates and the expected margin rates or royalty rates.

Our response	As regards the goodwill, our audit work consisted in: • assessing the Group's definition of the CGUs in light of the applicable accounting standards; • reconciling the carrying amount of assets tested with the accounting data; • assessing the procedures implemented by the Group to evaluate the future discounted cash flows underlying the determination of the value in use of each CGU and check their consistency with the business plans/cash flow projections updated by Management following the COVID-19 pandemic; • reconciling the business forecasts underlying the future cash flows by comparing past estimates to actual results; • with the assistance of our valuation experts, assessing the assumptions used such as discount rates, perpetuity growth rates and expected margin rates, as well as the sensitivity of tests results to a variation of these assumptions; • reconciling the sensitivity analyses performed by the Group with our sensitivity calculations; • verifying the arithmetical accuracy of the computations underlying the impairment tests. As regards significant trademarks with an indefinite useful life, our work consisted in: • with the assistance of our valuation experts, assessing the method used to evaluate their recoverable amount and the assumptions used, including the discount rate, the perpetuity growth rate and the royalty rate, as well as the sensitivity of the results of these tests to changes in these assumptions; • reconciling the business forecasts underlying the future cash flows by comparing past estimates to actual results; • verifying the arithmetical accuracy of the impairment tests.

Capitalization and measurement of development costs

Notes 1.3, 1.8, 1.11, 4 and 10 to the consolidated financial statements

Risk identified	As at December 31, 2020, the Group's consolidated balance sheet includes capitalized development costs recognized as intangible assets for M€ 1.186. As described in notes 1.8 and 1.11 to the consolidated financial statements, the costs the Group incurs as part of its new projects are capitalized when certain criteria are strictly met and, in particular, when it is probable that future economic benefits attributable to the project will flow to the group. Development-related assets are amortized from the commercial launch and over the lifespan of the underlying technology. Development-related assets which are not amortized yet are tested for impairment at least on an annual basis and whenever there is an indication of impairment risk. As for development-related assets, which are in the amortization period, they are tested for impairment when an impairment risk has been identified. The Group recognizes an impairment loss when the recoverable amount of a development-related asset is lower than the corresponding capitalized costs. The capitalization and the measurement of development costs are considered to be a key audit matter due to their materiality when compared to the consolidated assets of the Group, and to the management's judgment exercised when initially determining whether such development costs should be accounted for as intangible assets and when subsequently carrying out impairment tests.
Our response	We analyzed the processes the Group implemented for the initial recognition in intangible assets of development costs, for the identification of projects to be potentially impaired and for the determination of estimates used for the purpose of testing the development-related assets for impairment. Based on a selection of projects, our work consisted in: • ensuring the criteria for recognizing an intangible asset, as set out in IAS 38, were met and consistently applied; • reconciling, the costs capitalized as at December 31, 2020 with the underlying supporting documentation; • assessing the data and assumptions used by the Group when testing development-related assets for impairment, mainly sales forecasts, discount rates and long-term growth rates, by inquiring of management and by comparing future cash flows to past performance; • comparing the sensitivity analyses performed by the Group to our sensitivity calculations; • verifying the arithmetical accuracy of these impairment tests.

Recognition and recoverability of deferred tax assets related to tax losses carried forward

Notes 1.3, 1.16 and 14 to the consolidated financial statements

Risk identified	As at December 31, 2020, the deferred tax assets recognized in the Group's balance sheet, with regards to tax losses carried forward, amount to M€ 738 and are mainly related to France for M€ 577. As described in note 1.16 to the consolidated financial statements, the Group recognizes future tax benefits, arising from the utilization of tax losses carried forward, to the extent they can reasonably be expected to be achieved, including when such amounts can be indefinitely carried forward. Management assesses at year-end the recoverability by the Group of its deferred tax assets on tax losses carried forward based on its consumption plan. The recognition and appropriate estimation of deferred tax assets relies on the Group's ability to accurately forecast its future taxable income. We considered the initial recognition and the subsequent recoverability of deferred tax assets on tax losses carried forward to be a key audit matter due to the judgment exercised by management.
Our response	In considering the Group's capacity to benefit from its deferred tax assets on tax losses carried forward by offsetting them with future taxable income, our audit approach consisted, with the assistance of our tax specialists when necessary, in: •inquiring about the consumption plans of tax losses carried forward for the subsidiaries or tax consolidation groups at stake; •assessing the data and assumptions underlying the consumption plans of tax losses carried forward supporting the recognition and the measurement of deferred tax assets by the Group.

Risk assessment and measurement of provisions, uncertain tax positions and contingent liabilities

Notes 1.1, 1.21, 1.20, 21 and 26.2 to the consolidated financial statements

Risk identified	The Group operates in many countries and is thus exposed to different environments in terms of law, regulation and tax. The Group is also subject to the inherent risks of its operations, especially with regard to commercial and industrial aspects. In this context, the Group may face uncertain, litigious or contentious situations, particularly when analyzing uncertain tax positions. As described in note 1.21 to the consolidated financial statements, the Group recognizes a provision when it has an obligation towards a third party prior to the balance sheet date, and when the loss or liability is likely and can be reliably measured. If the loss or liability is not likely and cannot be reliably estimated, but remains possible, the Group discloses it as a contingent liability. Each subsidiary and relevant departments of the group assess the identified risks on a regular basis, with the assistance of external counsels when necessary. We considered the recognition and measurement of provisions, uncertain tax positions and contingent liabilities to be a key audit matter given the various risks the Group is exposed to and to the judgment required from management to estimate the risks and the amounts of provision and tax liabilities, if any. In case of an incomplete identification of the risks and/or an incorrect evaluation of its exposure, the Group could under- or overestimate its provisions and contingent liabilities.
Our response	Our audit approach consisted mainly in: • assessing the procedures implemented by the Group to identify and gather the different types of risks it is exposed to; • obtaining an understanding of the risk analyses performed by the Group, with the relating supporting documentation, and studying written statements from internal and external legal advisors, where applicable; • assessing, for the main risks identified, the assumptions used by management to measure the provisions and tax liabilities accounted for, with the assistance of our tax or environmental risk assessment specialists if necessary; • reading the information provided by the group with regards to these liabilities and contingent liabilities disclose in the consolidated financial statements.

Specific Verifications

We have also performed, in accordance with professional standards applicable in France, the specific verifications required by laws and regulations of the Group's information given in the management report of the Board of Directors.

We have no matter to report as to its fair presentation and its consistency with the consolidated financial statements.

We certify that the consolidated statement of non-financial performance provided for in Article L. 225-102-1 of the French Commercial Code (*code de commerce*) is included in the information pertaining to the Group provided in the management report, it being specified that, in accordance with the provisions of Article L. 823 10 of this code, the information contained in this statement has not been verified by us as to its accuracy or consistency with the consolidated financial statements and must be the subject of a report by an independent third-party body.

Report on Other Legal and Regulatory Requirements

Format of presentation of the financial statements intended to be included in the annual financial report

We have also verified, in accordance with the professional standards applicable in France relating to the procedures performed by the statutory auditor relating to the annual and consolidated financial statements presented in the European single electronic format, that the presentation of the consolidated financial statements intended to be included in the annual financial report mentioned in article L451-1-2, I of the French Monetary and Financial Code (*code monétaire et financier*), prepared under the responsibility of the Chief Executive Officer, complies with the single electronic format defined in the European Delegated Regulation No 2019/815 of 17 December 2018. As it relates to consolidated financial statements, our work includes verifying that the tagging of these consolidated financial statements complies with the format defined in the above delegated regulation.

Based on the work we have performed, we conclude that the presentation of the consolidated financial statements intended to be included in the annual financial report complies, in all material respects, with the European single electronic format.

We have no responsibility to verify that the consolidated financial statements that will ultimately be included by your company in the annual financial report filed with the AMF are in agreement with those on which we have performed our work.

Appointment of the Statutory Auditors

We were appointed as statutory auditors of Schneider Electric S.E. by the annual general meetings held on May 6, 2004 for MAZARS and on June 25, 1992 for ERNST & YOUNG et Autres.

As at December 31, 2020, MAZARS was in the seventeenth year of its engagement without interruption and ERNST & YOUNG et Autres in the twenty-ninth year.

Responsibilities of Management and Those Charged with Governance for the Consolidated Financial Statements

Management is responsible for the preparation and fair presentation of the consolidated financial statements in accordance with International Financial Reporting Standards as adopted by the European Union and for such internal control as management determines is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the consolidated financial statements, management is responsible for assessing the Company's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless it is expected to liquidate the Company or to cease operations.

The audit and risks committee is responsible for monitoring the financial reporting process and the effectiveness of internal control and risks management systems and where applicable, its internal audit, regarding the accounting and financial reporting procedures.

The consolidated financial statements were approved by the Board of Directors.

Statutory Auditors' Responsibilities for the Audit of the Consolidated Financial Statements

Objectives and audit approach

Our role is to issue a report on the consolidated financial statements. Our objective is to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements as a whole are free from material misstatement. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with professional standards will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these consolidated financial statements.

As specified in Article L. 823-10-1 of the French Commercial Code (*code de commerce*), our statutory audit does not include assurance on the viability of the Company or the quality of management of the affairs of the Company.

As part of an audit conducted in accordance with professional standards applicable in France, the statutory auditor exercises professional judgment throughout the audit and furthermore:

- Identifies and assesses the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error, designs and performs audit procedures responsive to those risks, and obtains audit evidence considered to be sufficient and appropriate to provide a basis for his opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtains an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the internal control.
- Evaluates the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by management in the consolidated financial statements.
- Assesses the appropriateness of management's use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Company's ability to continue as a going concern. This assessment is based on the audit evidence obtained up to the date of his audit report. However, future events or conditions may cause the Company to cease to continue as a going concern. If the statutory auditor concludes that a material uncertainty exists, there is a requirement to draw attention in the audit report to the related disclosures in the consolidated financial statements or, if such disclosures are not provided or inadequate, to modify the opinion expressed therein.
- Evaluates the overall presentation of the consolidated financial statements and assesses whether these statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.
- Obtains sufficient appropriate audit evidence regarding the financial information of the entities or business activities within the Group to express an opinion on the consolidated financial statements. The statutory auditor is responsible for the direction, supervision and performance of the audit of the consolidated financial statements and for the opinion expressed on these consolidated financial statements.

Report to the audit and risks committee

We submit a report to the audit and risks committee which includes in particular a description of the scope of the audit and the audit program implemented, as well as the results of our audit. We also report, if any, significant deficiencies in internal control regarding the accounting and financial reporting procedures that we have identified.

Our report to the audit and risks committee includes the risks of material misstatement that, in our professional judgment, were of most significance in the audit of the consolidated financial statements of the current period and which are therefore the key audit matters that we are required to describe in this report.

We also provide the audit and risks committee with the declaration provided for in Article 6 of Regulation (EU) No. 537/2014, confirming our independence within the meaning of the rules applicable in France such as they are set in particular by Articles L. 822-10 to L. 822-14 of the French Commercial Code (*code de commerce*) and in the French Code of Ethics (*code de déontologie*) for statutory auditors. Where appropriate, we discuss with the audit and risks committee the risks that may reasonably be thought to bear on our independence, and the related safeguards.

Courbevoie and Paris-La Défense, March 10, 2021

The Statutory Auditors

French original signed by

MAZARS	ERNST & YOUNG et Autres
Loïc Wallaert	Jean-Yves Jégourel
Mathieu Mougard	Alexandre Resten

年次財務諸表に関する法定監査報告書

シュナイダーエレクトリックS.E. 株主総会御中

監査意見

我々は貴社年次株主総会での委任に従い、2020年12月31日に終了する事業年度のシュナイダーエレクトリックS.E.の財務諸表について監査を行った。

我々は、上記の財務諸表が、フランスにおいて一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シュナイダーエレクトリックS.E.の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

上記の監査意見は、監査及びリスク委員会に対する監査報告書と整合している。

監査意見の根拠

監査の枠組み

我々は、フランスで適用される専門基準に準拠して監査を行った。我々は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査の基準における我々の責任は、「連財務諸表監査における法定監査人の責任」に記載されている。

独立性

我々は、2020年1月1日から監査報告書日までの期間において、適用される独立性に関する規定に従って監査業務を実施し、特に、法定監査人に関するEU規則第537/2014号第5条(1)又はフランス倫理規定 (Code de déontologie) で禁止されている非監査証明業務を提供しなかった。

評価の正当性—監査上の主要な検討事項

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に関連する世界的危機により、当期の財務諸表は一定の制約条件下で作成及び監査された。実際、この危機及び衛生上の危機的状況において取られた例外的措置は、企業に対して、とりわけ営業活動及び資金調達に関し広範な影響を与えており、将来予測に関する不確実性が増大している。渡航制限及びリモートワークといった措置もまた、企業の内部組織及び監査業務に影響を与えている。

このような複雑かつ目まぐるしく変化する状況下において、我々の評価の正当性に関するフランス商法典 (Code de commerce) L.823-9条及びR.823-7条の要求事項に従って、当事業年度の財務諸表の監査において職業的専門家として特に重要であると判断した、重要な虚偽表示リスクに関連する監査上の主要な検討事項、並びに当該事項に対する監査上の対応を報告する。

監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、我々は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

子会社及び関連会社に対する投資及び関連する貸付金の評価
親会社の財務諸表に対する注記の「会計方針」及び注記2「投資」

判明したリスク	2020年12月31日時点で、シュナイダーエレクトリックS.E.の貸借対照表において子会社及び関連会社に対する投資及び関連する貸付金が減損損失控除後でそれぞれ53億4,700万ユーロと39億8,300万ユーロ計上されている。 財務諸表に対する注記における会計方針で記載されている通り、子会社及び関連会社に対する投資は取得原価をもって貸借対照表価額とし、帳簿価額が事業年度の末日で見積もられた使用価値を上回る場合に減損損失が計上される。使用価値は、主として基礎となる純資産、収益予測及び経済の見通しに基づき算出される。上場有価証券の評価では、決算前月の平均株価が使用されている。 使用価値を見積もる際、特に将来予測に依存する場合に経営者による高度な判断が必要となるため、我々は、子会社及び関連会社への投資及び貸付金の評価は、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。
監査上の対応	我々は、子会社及び関連会社に対する投資の使用価値を算出するためにシュナイダーエレクトリックS.E.が実施した手続を検討した。また、我々は、主として以下の監査手続を実施した： ・使用価値に代わる価額として用いられた子会社及び関連会社の持分純資産と、監査又は分析的手続の対象となった基礎となる会計データとの比較； ・予測情報に基づき使用価値を算定する際に用いられる評価手法の適切性の評価； ・必要な場合には我々が利用する評価専門家の支援の下、経営者への質問により主に長期成長率及び割引率といった使用価値の見積もりに使用されている重要な仮定の合理性の評価； ・使用価値を算定するために実施された計算の正確性の検証。 我々はまた、対応する投資に関する減損テストの結果に基づき、子会社及び関連会社に対する貸付金の回収可能性を評価した。

特定の検証

我々は、フランスで適用される専門基準に準拠して、法令で要求されている特定の検証を実施した。

経営者報告及び財政状態に関するその他の文書並びに株主の閲覧に供される財務諸表における情報

経営者報告及び財政状態に関するその他の文書並びに株主の閲覧に供される財務諸表における情報の適正な開示及び財務諸表との整合性に関して報告すべき事項はない。

我々は、フランス商法典（Code de commerce）D.441-6条で言及されている支払期限に関する情報の適正な開示及び財務諸表との整合性を保証する。

コーポレート・ガバナンスに関する情報

我々は、フランス商法典（Code de commerce）L. 225-37-4条、L.22-10-10条及びL.22-10-9条によって要求される情報が、取締役会の経営者報告内に含まれているコーポレート・ガバナンスに係るセクションに記載されていることを保証する。

我々は、フランス商法典（Code de commerce） L. 22-10-9条の要求事項に基づく、取締役が受領した、又は取締役配に分配された報酬及び給付、並びに取締役に対する有利なコミットメントに関する情報と、財務諸表、又は財務諸表を作成するための基礎となる情報、及び該当する場合には、連結範囲に含まれるシュナイダーエレクトリックS.E.が支配する会社から同社が入手した情報との整合性を検証した。我々は、これらの手続に基づき当該情報の正確性及び適正な開示を保証する。

我々は、フランス商法典（Code de commerce） L. 22-10-11条に基づき提供される、現金又は株式を対価とする株式公開買付の際に影響を持つ可能性が高いとシュナイダーエレクトリックS.E.がみなした事項に関連する情報と、我々に提供された関連書類を照合した。これらの手続に基づき、当該情報に関して報告すべき事項はない。

その他の情報

我々は、株主及び議決権保有者の個人情報に関連して求められる情報が、フランス法に従って経営者報告において適切に開示されていることを確かめた。

その他の法令要件に関する報告

年次財務報告に含まれることが意図される財務諸表の表示形式

我々はまた、欧州単一電子フォーマットにおいて表示される年次及び連結財務諸表に関連して法定監査人が実施する手続に関してフランスで適用される専門基準に従い、フランス通貨金融法典（code monétaire et financier） L451-1-2条第1項に言及する年次財務報告に含まれることが意図され、最高経営責任者の責任で作成された財務諸表の表示が、2018年12月17日付欧州委任規則第2019/815号で定義されている単一電子フォーマットに適合していることも検証した。

我々が実施した作業に基づき、年次財務報告に含まれることが意図される財務諸表の表示は、全ての重要な点において欧州単一電子フォーマットに適合していると結論付ける。

我々は、金融市場庁（AMF）に提出される年次財務報告に最終的に含まれることになる財務諸表が、我々が作業を実施した財務諸表と一致していることを検証する責任を負っていない。

法定監査人の任命

我々は、MAZARSについては2004年5月6日付、ERNST & YOUNG et Autreについては1992年6月25日付で開催された貴社年次株主総会により、シュナイダーエレクトリックS.E.の法定監査人として任命された。2020年12月31日時点で、MAZARS及びERNST & YOUNG et Autresは、中断なくそれぞれ合計で17年間と29年間監査を担当している。

財務諸表に対する経営者及びガバナンス責任者の責任

経営者は、フランスにおいて一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示する責任を負っており、また、不正又は誤謬のいずれによるものかを問わず、重要な虚偽表示のない財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制に責任を負う。

財務諸表を作成するにあたって、経営者は、継続企業として存続する能力を評価すると共に、該当する場合には継続事業に関する事項を開示し、また、清算又は事業停止が予想されない限り継続事業の前提に基づいて会計処理する責任を負う。

監査及びリスク委員会は、決算財務報告プロセス、及び、決算財務報告プロセスに関する内部統制、リスク管理システム、並びに該当する場合内部監査の有効性を監視する責任を負う。

財務諸表は取締役会によって承認を受けた。

財務諸表監査における法定監査人の責任

目的及び監査アプローチ

我々の役割は、財務諸表に対する報告書を発行することである。我々の目的は、全体としての財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得ることである。合理的な保証は高い水準の保証であるが、重要な虚偽表示が存在する場合に、専門基準に準拠して実施される監査が常にそれを発見できるという保証ではない。虚偽表示は誤謬又は不正から発生する可能性があり、個別に又は集計して、財務諸表を基礎として利用者が行う経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要であるとみなされる。

フランス商法典 (Code de commerce) L. 823-10-1条に定める通り、我々の法定監査は、シュナイダーエレクトリックS.E.の存続能力又は業務管理の品質に係る保証を含まない。

法定監査人はフランスで適用される専門基準に従って、監査の過程を通じて職業的専門家としての判断を行い、さらに以下のことを行う：

- ・不正又は誤謬のいずれによるものかを問わない、財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正は共謀、偽造、故意の脱漏、虚偽の陳述、又は内部統制の無効化が関係する可能性があるため、不正から発生する重要な虚偽表示が検出されないリスクは、誤謬から生じる重要な虚偽表示より高い。
- ・内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・財務諸表において適用される会計方針及び会計上の見積りの合理性、並びに関連する開示の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか評価する。しかし、将来の事象又は状況によって、シュナイダーエレクトリックS.E.が継続事業としての存続できなくなる可能性がある。法定監査人が、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められると結論付ける場合、監査報告書において連財務諸表の注記事項に注意を喚起する必要がある、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。
- ・財務諸表の全体的な表示を評価し、同財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する

監査及びリスク委員会に対する報告

我々は、とりわけ、監査の範囲及び実施した監査手続の説明並びに監査の結果を含む報告を、監査及びリスク委員会に提出している。我々はまた、該当する場合は、決算財務報告プロセスに関する内部統制について識別された重要な不備について報告する

監査及びリスク委員会に対する我々の報告には、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であり、監査報告書において記載する必要があると職業的専門家として判断した監査上の主要な検討事項である、重要な虚偽表示リスクが含まれている。

我々はまた、特にフランス商法典 (Code de commerce) L. 822-10条ないしL. 822-14条、並びに法定監査人に関するフランス倫理法典 (Code de déontologie) において定めるような、フランスで適用される規則の意義の範囲内で我々の独立性を確認するための、EU規則第537/2014号第6条に定める陳述を、監査及びリスク委員会に対し提供する。我々は、我々の独立性に影響を与えると合理的に考えられるリスク、及び関連する対応策について、必要に応じて監査及びリスク委員会と協議する。

クルブボア及びパリ・ラ・デファンス

2021年3月10日 法定監査人
フランス語原本における署名人

MAZARS	ERNST & YOUNG et Autres
Loïc Wallaert	Jean-Yves Jégourel
Mathieu Mougard	Alexandre Resten

Statutory auditors' report on the annual financial statements

To the Annual General Meeting of Schneider Electric SE,

Opinion

In compliance with the engagement entrusted to us by your Annual General Meeting, we have audited the accompanying financial statements of Schneider Electric S.E. for the year ended December 31, 2020.

In our opinion, the financial statements give a true and fair view of the assets and liabilities and of the financial position of the Company as at December 31, 2020 and of the results of its operations for the year then ended in accordance with French accounting principles.

The audit opinion expressed above is consistent with our report to the audit and risks committee.

Basis for Opinion

Audit Framework

We conducted our audit in accordance with professional standards applicable in France. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Our responsibilities under those standards are further described in the *Statutory Auditors' Responsibilities for the Audit of the Financial Statements* section of our report.

Independence

We conducted our audit engagement in compliance with independence requirements of rules required by the French Commercial Code (*code de commerce*) and the French Code of ethics (*code de déontologie*) for statutory auditors for the period from January 1st, 2020 to the date of our report, and specifically we did not provide any prohibited non-audit services referred to in Article 5(1) of Regulation (EU) N° 537/2014.

Justification of Assessments - Key Audit Matters

Due to the global crisis related to the COVID-19 pandemic, the financial statements of this period have been prepared and audited under specific conditions. Indeed, this crisis and the exceptional measures taken in the context of the state of sanitary emergency have had numerous consequences for companies, particularly on their operations and their financing, and have led to greater uncertainties on their future prospects. Those measures, such as travel restrictions and remote working, have also had an impact on the companies' internal organisation and the performance of the audits.

It is in this complex and evolving context that, in accordance with the requirements of Articles L. 823-9 and R.823-7 of the French Commercial Code (*code de commerce*) relating to the justification of our assessments, we inform you of the key audit matters relating to risks of material misstatement that, in our professional judgment, were of most significance in our audit of the financial statements of the period, as well as how we addressed those risks.

These matters were addressed in the context of our audit of the financial statements as a whole and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on specific items of the financial statements.

Valuation of investments in subsidiaries and affiliates and advances to subsidiaries and affiliates
“Accounting principles” and note 2 “Investments” of the notes to the parent company financial statements

Risk identified	As at December 31, 2020, investments in subsidiaries and affiliates and the related advances amount to M€ 5,347 and M€ 3,983 respectively in the balance sheet of Schneider Electric S.E., net of any impairment loss. As described in the accounting principles of the notes to the financial statements, investments are recognized at their acquisition cost and impaired, should their carrying amount exceed their estimated value in use at closing date. The estimated value in use of investments is determined primarily based on the subsidiaries’ and affiliates’ net assets as well as on their earnings outlook and the underlying economic forecasts. For listed securities, the average stock price over the month before the closing is used. Due to the judgment exercised by management as part of this estimate, especially when relying on forecasts, we considered the valuation of investments in subsidiaries and affiliates, as well as the valuation of related advances, to be a key audit matter.
Our response	As part of our audit, we analyzed the procedures implemented by your Company to determine the value in use of investments in subsidiaries and affiliates. Our work consisted in: • comparing the shares in the subsidiaries’ and affiliates’ net assets, when used as a proxy for their value in use, with their underlying accounting data, which were subject to an audit or to analytical procedures; • assessing the appropriateness of the valuation method used to determine the value in use when based on forecasts; • assessing the reasonableness of key assumptions used to estimate values in use, mainly the long-term growth rate and the discount rate, by inquiring of Management and with the assistance of our experts, when needed; • verifying the arithmetical accuracy of the computations performed by your Company. We also assessed the recoverability of advances to subsidiaries and affiliates, based on the impairment tests results of the corresponding investments.

Specific verifications

We have also performed, in accordance with professional standards applicable in France, the specific verifications required by French law and regulations.

Information provided in the management report and in the other documents with respect to the financial position and the financial statements provided to the Shareholders

We have no matters to report as to the fair presentation and the consistency with the financial statements of the information given in the Board of Directors’ management report and in the other documents with respect to the financial position and the financial statements provided to the Shareholders.

In accordance with French law, we report to you that the information relating to payment times referred to in Article D. 441-6 of the French Commercial Code (*code de commerce*) is fairly presented and consistent with the financial statements.

Information relating to corporate governance

We attest that the Board of Directors' section of the management report devoted to corporate governance sets out the information required by Articles L.225-37-4, L.22-10-10 et L.22-10-9 of the French Commercial Code (*code de commerce*).

Concerning the information given in accordance with the requirements of Article L. 22-10-9 of the French Commercial Code (*code de commerce*) relating to remunerations and benefits received by or allocated to the directors and any other commitments made in their favor, we have verified its consistency with the financial statements, or with the underlying information used to prepare these financial statements and, where applicable, with the information obtained by your Company from controlled companies which are part of its consolidation perimeter. Based on this work, we attest the accuracy and fair presentation of this information.

With respect to the information relating to items that your company considered likely to have an impact in the event of a takeover or exchange offer, provided pursuant to Article L. 22-10-11 of the French Commercial Code (*code de commerce*), we have verified their compliance with the source documents communicated to us. Based on our work, we have no observation to make on this information.

Other information

In accordance with French law, we have verified that the required information concerning the identity of the shareholders and holders of the voting rights has been properly disclosed in the management report.

Report on Other Legal and Regulatory Requirements

Format of presentation of the financial statements intended to be included in the annual financial report

We have also verified, in accordance with the professional standard applicable in France relating to the procedures performed by the statutory auditor relating to the annual and consolidated financial statements presented in the European single electronic format, that the presentation of the financial statements intended to be included in the annual financial report mentioned in Article L. 451-1-2, I of the French Monetary and Financial Code (*code monétaire et financier*), prepared under the responsibility of the Chief Executive Officer, complies with the single electronic format defined in the European Delegated Regulation No 2019/815 of 17 December 2018.

Based on the work we have performed, we conclude that the presentation of the financial statements intended to be included in the annual financial report complies, in all material respects, with the European single electronic format.

We have no responsibility to verify that the financial statements that will ultimately be included by your company in the annual financial report filed with the AMF are in agreement with those on which we have performed our work.

Appointment of the Statutory Auditors

We were appointed as statutory auditors of Schneider Electric S.E. by the Annual General Meetings held on May 6, 2004 for MAZARS and on June 25, 1992 for ERNST & YOUNG et Autres.

As at December 31, 2020, MAZARS was in the seventeenth year of its engagement without interruption and ERNST & YOUNG et Autres in the twenty-ninth year.

Responsibilities of Management and Those Charged with Governance for the Financial Statements

Management is responsible for the preparation and fair presentation of the financial statements in accordance with French accounting principles and for such internal control as management determines is necessary to enable the preparation of financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the financial statements, management is responsible for assessing the Company's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless it is expected to liquidate the Company or to cease operations.

The audit and risks committee is responsible for monitoring the financial reporting process and the effectiveness of internal control and risks management systems and where applicable, its internal audit, regarding the accounting and financial reporting procedures.

The financial statements were approved by the Board of Directors.

Statutory Auditors' Responsibilities for the Audit of the Financial Statements

Objectives and audit approach

Our role is to issue a report on the financial statements. Our objective is to obtain reasonable assurance about whether the financial statements as a whole are free from material misstatement. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with professional standards will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these financial statements.

As specified in Article L. 823-10-1 of the French Commercial Code (*code de commerce*), our statutory audit does not include assurance on the viability of the Company or the quality of management of the affairs of the Company.

As part of an audit conducted in accordance with professional standards applicable in France, the statutory auditor exercises professional judgment throughout the audit and furthermore:

- Identifies and assesses the risks of material misstatement of the financial statements, whether due to fraud or error, designs and performs audit procedures responsive to those risks, and obtains audit evidence considered to be sufficient and appropriate to provide a basis for his opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtains an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the internal control.
- Evaluates the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by management in the financial statements.
- Assesses the appropriateness of management's use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Company's ability to continue as a going concern. This assessment is based on the audit evidence obtained up to the date of his audit report. However, future events or conditions may cause the Company to cease to continue as a going concern. If the statutory auditor concludes that a material uncertainty exists, there is a requirement to draw attention in the audit report to the related disclosures in the financial statements or, if such disclosures are not provided or inadequate, to modify the opinion expressed therein.
- Evaluates the overall presentation of the financial statements and assesses whether these statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.

Report to the audit and risks committee

We submit a report to the audit and risks committee which includes in particular a description of the scope of the audit and the audit program implemented, as well as the results of our audit. We also report, if any, significant deficiencies in internal control regarding the accounting and financial reporting procedures that we have identified.

Our report to the audit and risks committee includes the risks of material misstatement that, in our professional judgment, were of most significance in the audit of the financial statements of the current period and which are therefore the key audit matters that we are required to describe in this report.

We also provide the audit and risks committee with the declaration provided for in Article 6 of Regulation (EU) No. 537/2014, confirming our independence within the meaning of the rules applicable in France such as they are set in particular by Articles L. 822-10 to L. 822-14 of the French Commercial Code (*code de commerce*) and in the French Code of Ethics (*code de déontologie*) for statutory auditors. Where appropriate, we discuss with the audit and risks committee the risks that may reasonably be thought to bear on our independence, and the related safeguards.

Courbevoie and Paris-La Défense, March 10, 2021

The Statutory Auditors

French original signed by

MAZARS	ERNST & YOUNG et Autres
Loïc Wallaert	Jean-Yves Jégourel
Mathieu Mougard	Alexandre Resten

連結財務諸表に関する法定監査報告書

シュナイダーエレクトリックS.E. 株主総会御中

監査意見

我々は貴社年次株主総会での委任に従い、2019年12月31日に終了する連結会計年度のシュナイダーエレクトリックS.E.の連結財務諸表について監査を行った。

我々は、上記の連結財務諸表が、欧州連合が採択している国際財務報告基準に準拠して、シュナイダーエレクトリックS.E.グループの2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

上記の監査意見は、監査及びリスク委員会に対する監査報告書と整合している。

監査意見の根拠

監査の枠組み

我々は、フランスで適用される専門基準に準拠して監査を行った。我々は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査の基準における我々の責任は、「連結財務諸表監査における法定監査人の責任」に記載されている。

独立性

我々は、2019年1月1日から監査報告書日までの期間において、適用される独立性に関する規定に従って監査業務を実施し、特に、法定監査人に関するEU規則第537/2014号第5条(1)又はフランス倫理規定 (Code de déontologie) で禁止されている非監査証明業務を提供しなかった。

強調事項

連結財務諸表に対する注記1「会計方針」の、「IFRS第16号 - 「リース」の初度適用」及び「IFRIC第23号 - 「法人所得税務処理に関する不確実性」の初度適用」に記載されている事項への注意を喚起する。当該事項は、我々の意見に影響を及ぼすものではない。

評価の正当性—監査上の主要な検討事項

我々の評価の正当性に関するフランス商法典 (Code de commerce) L.823-9条及びR.823-7条の要求事項に従って、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において職業的専門家として特に重要であると判断した、重要な虚偽表示リスクに関連する監査上の主要な検討事項、並びに当該事項に対する監査上の対応を報告する。

監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、我々は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

のれん及び耐用年数を確定できない商標権の測定

連結財務諸表に対する注記1.3、1.8、1.10、5、9及び10

監査上の主要な検討事項

2019年12月31日時点で、のれん187億1,900万ユーロ及び耐用年数を確定できない商標権21億7,000万ユーロが計上されており、のれん及び耐用年数を確定できない商標権合計の総資産に占める割合は46%である。

連結財務諸表に対する注記1.10に記載されている通り、のれん及び耐用年数を確定できない商標権が配分されている資金生成単位（CGU）は、少なくとも年に一回、及び、減損している可能性を示す兆候がある場合はいつでも減損テストの対象となる。

シュナイダーエレクトリックS.E.グループのCGUは、低電圧、中電圧、産業オートメーション及びセキュアパワーであり、他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローからおおむね独立したキャッシュ・インフローを生成する最小の資産グループである

CGUの回収可能価額は、使用価値と売却コスト控除後の公正価値のいずれか高い価額として定義される。使用価値は、対象資産が生み出す将来のキャッシュ・フローを割り引くことで算定され、当該将来キャッシュ・フローは経営者による経済的な仮定及び業績見通しに基づいている。

CGUの回収可能価額が帳簿価額を下回る場合、帳簿価額が回収可能価額を超過する部分について減損損失が認識される。減損テストを実施したCGUがのれんを含む場合、減損損失はまずのれんから控除される。

のれん及び耐用年数を確定できない商標権の測定は、これらの資産が連結財務諸表に占める割合が高く、かつ、以下の評価にあたって経営者による高度な判断が必要となることから、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。

- ・CGUの判定、マッピングが適切に行われない場合、減損損失が認識されない、又は過小計上される可能性があるため；
- ・のれん及び商標権の減損テストに使用される仮定、特に割引率、永久成長率及び予想利益率又はロイヤリティ率の決定。

監査上の対応

我々は、のれんについて主として以下の監査手続を実施した：

- ・シュナイダーエレクトリックS.E.グループによって判定されたCGUについて、準拠する会計基準に基づく評価；
- ・減損テストを実施した資産の帳簿価額と会計データの突合；
- ・各CGUの使用価値の算定の基礎となる割引後将来キャッシュ・フローを評価するためにシュナイダーエレクトリックS.E.が実施した手続きの評価；
- ・過年度の見積りと実績を比較することによる、将来キャッシュ・フローの基礎となる事業予測の評価；
- ・我々が利用する評価専門家の支援の下、割引率、永久成長率及び予想利益率といった使用されている仮定、並びにこれらの仮定の変更に対するテスト結果の感応度の評価；
- ・シュナイダーエレクトリックS.E.グループが実施した感応度分析と、我々が実施した感応度分析の照合；
- ・減損テストの基礎となる計算の正確性の検証。

我々は、耐用年数を確定できない商標権について主として以下の監査手続を実施した：

- ・回収可能価額の算定方法、及び、割引率、永久成長率並びにロイヤリティ率を含む使用されている仮定、並びにこれらの仮定の変更に対するテスト結果の感応度の評価；
- ・過年度の見積りと実績を比較することによる、将来キャッシュ・フローの基礎となる事業予測の評価；
- ・減損テストの基礎となる計算の正確性の検証。

開発費の資産計上及び測定

連結財務諸表に対する注記1.3、1.8、1.10、4及び10.4

監査上の主要な検討事項

2019年12月31日時点で、連結財政状態計算書において無形資産として認識されている資産化された開発費12億400万ユーロが計上されている。

連結財務諸表に対する注記1.8及び1.10に記載されている通り、一定の基準が厳格に充足された場合、特に、新しいプロジェクトに帰属する将来の経済的便益がシュナイダーエレクトリックS.E.グループに流入する可能性が高い場合に、当該プロジェクトの過程で発生する開発費は資産計上される。

資産化された開発費は、製品の販売開始以降対象技術の耐用年数にわたり償却される。

資産化された開発費の未償却残高は、少なくとも年に一回、及び、減損している可能性を示す兆候がある場合はいつでも減損テストの対象となる。償却中の資産化された開発費は、減損リスクが識別される場合減損テストの対象となる。シュナイダーエレクトリックS.E.グループは、資産化された開発費の回収可能価額が帳簿価額を下回る場合に減損損失を認識する。

開発費の資産計上及び測定は、連結財務諸表に対する金額的重要性、及び、無形資産として会計処理すべきか否かの当初の意思決定及びその後の減損テストの実施にあたって経営者による高度な判断が必要となることから、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。

監査上の対応

我々は、開発費の無形資産としての当初認識、及び、開発プロジェクトが潜在的に減損している兆候の識別、並びに、資産化された開発費の減損テストの目的で使用される見積りの決定についてシュナイダーエレクトリックS.E.グループが実施した作業を分析した。選定された開発プロジェクトに基づき、主として以下の監査手続を実施した：

- ・IAS第38号及びシュナイダーエレクトリックS.E.グループによって定められた無形資産の認識基準が充足され、かつ、一貫して適用されたことの確認；
- ・サンプルベースでの、2019年12月31日時点で資産計上されている費用と基礎となる関連資料との照合；
- ・我々が利用する評価専門家の支援の下、経営者への質問及び過年度の業績と将来キャッシュ・フローとの比較を通じた、主に売上予測、割引率及び長期成長率といった、資産化された開発費の減損テストの際に使用されるデータ及び仮定の評価；
- ・シュナイダーエレクトリックS.E.グループが実施した感応度分析と、我々が実施した感応度分析の照合；
- ・経営者による計算の正確性の検証。

税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産の認識及び回収可能性。

連結財務諸表に対する注記1.3、1.15及び14

監査上の主要な検討事項

2019年12月31日時点で、財政状態計算書において税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産が7億2,200万ユーロ計上されており、主にフランスにおける5億7,700万ユーロに関連している。

連結財務諸表に対する注記1.15に記載されている通り、シュナイダーエレクトリックS.E.グループは、税務上の繰越欠損金について、無期限に繰越することが可能である場合を含め、合理的に実現が期待できる範囲において、その使用から生じる将来の税務上の便益を認識している。

経営者は、税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産の回収可能性を、その利用計画に基づき財政状態計算書日に評価している。繰延税金資産の認識及び適切な見積りは、シュナイダーエレクトリックS.E.グループの将来の課税所得を正確に予測する能力に依存している。

税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産の認識及び回収可能性は、経営者による高度な判断が必要となることから、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。

監査上の対応

税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産を将来の課税所得と相殺することによって便益を得るシュナイダーエレクトリックS.E.グループの能力を検討するにあたって、我々は必要な場合は税務専門家の支援を受け、主として以下の監査手続を実施した。

- ・経営状況が悪化している子会社又は連結納税グループに係る税務上の繰越欠損金の利用計画に関する質問；
- ・シュナイダーエレクトリックS.E.グループによる繰延税金資産の認識及び測定の基礎となる、税務上の繰越欠損金の利用計画の基礎データ及び仮定の評価。

引当金、不確実な税務上のポジション並びに偶発負債に係るリスク評価と測定

連結財務諸表に対する注記1.1、1.3、1.20、21及び26.2

監査上の主要な検討事項

シュナイダーエレクトリックS.E.グループは多くの国で事業を営んでおり、法律、規制並びに税に関して異なった環境に晒されている。シュナイダーエレクトリックS.E.グループはまた、その事業に特有のリスク、特に商業及び産業面に関連するリスクにも晒されている。

このような背景で、シュナイダーエレクトリックS.E.グループはとりわけ、不確実な税務上のポジションを分析する際に、訴訟又は係争に関連する不確実な状況に直面することがある。

連結財務諸表に対する注記1.20に記載されている通り、シュナイダーエレクトリックS.E.グループは、財政状態計算書日以前に第三者に対する義務を有しており損失又は負債の可能性が高く、かつその金額が信頼性を持って測定可能な場合に引当金を認識している。損失又は負債が発生する可能性が低く、かつ信頼性をもって見積ることができないが、依然として可能性がある場合、当社グループは偶発負債として開示している。

シュナイダーエレクトリックS.E.グループの各子会社及び関連部門は、必要な場合には外部の法律専門家の支援を得て、識別されたリスクを定期的に評価している。

引当金、不確実な税務上のポジション並びに偶発負債に係るリスク評価と測定は、シュナイダーエレクトリックS.E.グループが晒されている様々なリスク、及び該当する場合にはリスク及び引当金額を見積もるための判断が経営者に求められることに鑑み、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。リスクの識別が不十分である場合、及び／又はそのエクスポージャーの評価が不適切である場合、引当金及び偶発債務の計上額が過小又は過大となる可能性がある。

監査上の対応

我々は主として以下の監査手続を実施した：

- ・シュナイダーエレクトリックS.E.グループが晒されている様々な種類のリスクを識別し収集するために実施されている手続きの評価；
- ・関連書類の閲覧を含むシュナイダーエレクトリックS.E.グループが実施したリスク分析の理解、及び、該当する場合には内部及び外部の法律専門家による見解書の吟味；
- ・識別された主なリスクについて、必要な場合には我々が利用する専門家の支援の下、引当金及び未払税金の測定にあたって経営者が使用する仮定の評価。
- ・これらの負債及び偶発負債に関してシュナイダーエレクトリックS.E.グループから提供された情報の閲覧。

特定の検証

我々は、フランスで適用される専門基準に準拠して、取締役会の経営者報告で示されているシュナイダーエレクトリックS.E.グループの情報について、法令で要求されている特定の検証を実施した。

当該情報の適正な開示及び連結財務諸表との整合性に関して報告すべき事項はない。

フランス商法典（Code de commerce）L. 225-102-1条が要求する連結非財務情報報告が、取締役会の経営者報告内におけるシュナイダーエレクトリックS.E.グループの情報に含まれていることを我々は保証するが、同法典L.823-10条に従い、我々はそこに含まれる情報の適正な開示及び連結財務諸表との整合性について検証していないことを明記する。この情報は、独立した第三者により報告されるべきである。

その他の法令要件に関する報告

法定監査人の任命

我々は、MAZARSについては2004年5月6日付、ERNST & YOUNG et Autreについては1992年6月25日付で開催された貴社年次株主総会により、シュナイダーエレクトリックS.E.の法定監査人として任命された。

2019年12月31日時点で、MAZARS及びERNST & YOUNG et Autresは、中断なくそれぞれ合計で16年間と28年間監査を担当している。

連結財務諸表に対する経営者及びガバナンス責任者の責任

経営者は、欧州連合が採択した国際財務報告基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示する責任を負っており、また、不正又は誤謬のいずれによるものかを問わず、重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制に責任を負う。

連結財務諸表を作成するにあたって、経営者は、継続企業として存続する能力を評価すると共に、該当する場合には継続事業に関する事項を開示し、また、清算又は事業停止が予想されない限り継続事業の前提に基づいて会計処理する責任を負う。

監査及びリスク委員会は、決算財務報告プロセス、及び、決算財務報告プロセスに関する内部統制、リスク管理システム、並びに該当する場合内部監査の有効性を監視する責任を負う。

連結財務諸表は取締役会により承認された。

連結財務諸表監査における法定監査人の責任

目的及び監査アプローチ

我々の役割は、連結財務諸表に対する報告書を発行することである。我々の目的は、全体としての連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得ることである。合理的な保証は高い水準の保証であるが、重要な虚偽表示が存在する場合に、専門基準に準拠して実施される監査が常にそれを発見で

きるという保証ではない。虚偽表示は誤謬又は不正から発生する可能性があり、個別に又は集計して、連結財務諸表を基礎として利用者が行う経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要であるとみなされる。

フランス商法典（Code de commerce）L. 823-10-1条に定める通り、我々の法定監査は、シュナイダーエレクトリックS.E.の存続能力又は業務管理の品質に係る保証を含まない。

法定監査人はフランスで適用される専門基準に従って、監査の過程を通じて職業的専門家としての判断を行い、さらに：

- ・不正又は誤謬のいずれによるものかを問わない、連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正は共謀、偽造、故意の脱漏、虚偽の陳述、又は内部統制の無効化が関係する可能性があるため、不正から発生する重要な虚偽表示が検出されないリスクは、誤謬から生じる重要な虚偽表示より高い。
- ・内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・連結財務諸表において適用される会計方針及び会計上の見積りの合理性、並びに関連する開示の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか評価する。しかし、将来の事象又は状況によって、シュナイダーエレクトリックS.E.が継続事業としての存続できなくなる可能性がある。法定監査人が、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められると結論付ける場合、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起する必要があり、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。
- ・連結財務諸表の全体的な表示を評価し、同財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、シュナイダーエレクトリックS.E.及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。法定監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施、並びに、表明された監査意見に対して責任を負う。

監査及びリスク委員会に対する報告

我々は、とりわけ、監査の範囲及び実施した監査手続の説明並びに監査の結果を含む報告を、監査及びリスク委員会に提出している。我々はまた、該当する場合は、決算財務報告プロセスに関する内部統制について識別された重要な不備について報告する。

監査及びリスク委員会に対する我々の報告には、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であり、監査報告書において記載する必要があると職業的専門家として判断した監査上の主要な検討事項である、重要な虚偽表示リスクが含まれている。

我々はまた、特にフランス商法典（Code de commerce）L. 822-10条ないしL. 822-14条、並びに法定監査人に関するフランス倫理法典（Code de déontologie）において定めるような、フランスで適用される規則の意義の範囲内で我々の独立性を確認するための、EU規則第537/2014号第6条に定める陳述を、監査及びリスク委員会に対し提供する。我々は、我々の独立性に影響を与えると合理的に考えられるリスク、及び関連する対応策について、必要に応じて監査及びリスク委員会と協議する。

クラブボア及びパリ・ラ・デファンス

2020年3月10日 法定監査人
フランス語原本における署名人

MAZARS
Loïc Wallaert
Mathieu Mougard

ERNST & YOUNG et Autres
Jean-Yves Jégourel
Alexandre Resten

Statutory auditors' report on the consolidated financial statements

To the Annual General Meeting of Schneider Electric S.E.,

Opinion

In compliance with the engagement entrusted to us by your Annual General Meeting, we have audited the accompanying consolidated financial statements of Schneider Electric S.E. for the year ended December 31, 2019.

In our opinion, the consolidated financial statements give a true and fair view of the assets and liabilities and of the financial position of the Group as at December 31, 2019 and of the results of its operations for the year then ended in accordance with International Financial Reporting Standards as adopted by the European Union.

The audit opinion expressed above is consistent with our report to the Audit and Risks Committee.

Basis for Opinion

Audit Framework

We conducted our audit in accordance with professional standards applicable in France. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Our responsibilities under those standards are further described in the *Statutory Auditors' Responsibilities for the Audit of the Consolidated Financial Statements* section of our report.

Independence

We conducted our audit engagement in compliance with independence rules applicable to us, for the period from January 1, 2019 to the date of our report and specifically we did not provide any prohibited non-audit services referred to in Article 5(1) of Regulation (EU) No. 537/2014 or in the French Code of Ethics (*Code de déontologie*) for statutory auditors.

Emphasis of Matter

We draw your attention to the matters described in Paragraphs “First application of IFRS 16 - Leases” and “First application of IFRIC 23 - Uncertainty over Income Tax Treatments” of Note 1 “Accounting Policies” to the consolidated financial statements. Our opinion is not modified in respect of these matters.

Justification of Assessments - Key Audit Matters

In accordance with the requirements of Articles L. 823-9 and R. 823-7 of the French Commercial Code (*Code de commerce*) relating to the justification of our assessments, we inform you of the key audit matters relating to risks of material misstatement that, in our professional judgment, were of most significance in our audit of the consolidated financial statements of the current period, as well as how we addressed those risks.

These matters were addressed in the context of our audit of the consolidated financial statements as a whole, and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on specific items of the consolidated financial statements.

Measurement of goodwill and trademarks with an indefinite useful life

Notes 1.3, 1.8, 1.10, 5, 9 and 10 to the consolidated financial statements

Key audit matter

As at December 31, 2019, the carrying amount of goodwill and trademarks with an indefinite useful life is M€ 18 719 and M€ 2 170 respectively, totaling 46% of the Group's consolidated assets.

As described in Note 1.10 to the consolidated financial statements, the Cash Generating Units (CGUs), which the goodwill and the trademarks with an indefinite useful life are allocated to, are tested for impairment at least once a year and whenever there is an indication of impairment risk.

The Group's CGUs are Low Voltage, Medium Voltage, Industrial Automation, and Secure Power, and correspond to the smallest identifiable groups of assets generating cash inflows that are largely independent from the cash inflows from other assets or groups of assets.

The recoverable value of a CGU is defined as the highest value between its value in use and its realizable value, net of costs. The value in use of a CGU is determined by discounting future cash flows that will be generated by its underlying assets and which are based on the Group Management's economic assumptions and operating forecasts.

An impairment loss is recognized when the recoverable value of a CGU is lower than its book value, for the excess amount of the book value over the recoverable value. When the tested CGU comprises goodwill, any impairment loss is primarily deducted there from.

The measurement of goodwill and trademarks with an indefinite useful life is considered to be a key audit matter as these assets account for a large part of the Group's consolidated balance sheet and because of the level of Management's judgment required to:

- define the CGUs, as an improper mapping could lead your Group to not recognize or under-estimate an impairment of goodwill;
- determine the assumptions used for the impairment tests of goodwill and trademarks, particularly the discount rates, perpetuity growth rates and the expected margin rates or royalty rates.

Our response

As regards goodwill, our audit work consisted in:

- assessing the Group's definition of the CGUs in light of the applicable accounting standards;
- reconciling the carrying amount of assets tested with the accounting data;
- assessing the procedures implemented by the Group to evaluate the future discounted cash flows underlying the determination of the value in use of each CGU;
- assessing the business forecasts underlying the future cash flows by comparing past estimates to actual results;
- with the assistance of our valuation experts, assessing the assumptions used such as discount rates, perpetuity growth rates and expected margin rates, as well as the sensitivity of tests results to a variation of these assumptions;
- reconciling the sensitivity analyses performed by the Group with our sensitivity calculations;
- verifying the arithmetical accuracy of the computations underlying the impairment tests.

As regards significant trademarks with an indefinite useful life, our work consisted in:

- assessing the method used to evaluate their recoverable amount and the assumptions used, including the discount rate, the perpetuity growth rate and the royalty rate, as well as the sensitivity of the results of these tests to changes in these assumptions;
- assessing the business forecasts underlying the future cash flows by comparing past estimates to actual results;

- verifying the arithmetical accuracy of the impairment tests.

Capitalization and measurement of development costs

Notes 1.3, 1.8, 1.10, 4 and 10.4 to the consolidated financial statements

Key audit matter

As at December 31, 2019, the Group's consolidated balance sheet includes capitalized development costs recognized as intangible assets for M€ 1 204.

As described in notes 1.8 and 1.10 to the consolidated financial statements, the costs the Group incurs as part of its new projects are capitalized when certain criteria are strictly met and, in particular, when it is probable that future economic benefits attributable to the project will flow to the Group.

Development-related assets are amortized from the commercial launch and over the lifespan of the underlying technology.

Capitalized development costs which are not amortized yet are tested for impairment at least on an annual basis and whenever there is an indication of impairment risk. As for capitalized development costs which are in the amortization period, they are tested for impairment when an impairment risk has been identified. The Group recognizes an impairment loss when the recoverable amount of a development-related asset is lower than the corresponding capitalized costs.

We considered the capitalization and the measurement of development costs to be a key audit matter due to their materiality when compared to the consolidated assets of the Group, and to the Management's judgment exercised when initially determining whether such development costs should be accounted for as intangible assets and when subsequently carrying out impairment tests.

Our response

We analyzed the processes the Group implemented for the initial recognition in intangible assets of development costs, for the identification of projects to be potentially impaired and for the determination of estimates used for the purpose of testing the development-related assets for impairment. Based on a selection of projects, our work consisted in:

- ensuring the criteria for recognizing an intangible asset, as set out in IAS 38 and in the Group's internal procedure, were met and consistently applied;
- reconciling, on a sample basis, the costs capitalized as at December 31, 2019 with the underlying supporting documentation;
- assessing, with the assistance of our valuation experts, the data and assumptions used by the Group when testing capitalized development costs for impairment, mainly sales forecasts, discount rates and long-term growth rates, by inquiring of Management and by comparing future cash flows to past performance;
- comparing the sensitivity analyses performed by the Group to our sensitivity calculations;
- verifying the arithmetical accuracy of Management's computations.

Recognition and recoverability of deferred tax assets related to tax losses carried forward

Notes 1.3, 1.15 and 14 to the consolidated financial statements

Key audit matter

As at December 31, 2019, the deferred tax assets recognized in the Group's balance sheet, with regards to tax losses carried forward, amount to M€ 722 and are mainly related to France for M€ 577.

As described in Note 1.15 to the consolidated financial statements, the Group recognizes future tax benefits, arising from the utilization of tax losses carried forward, to the extent they can reasonably be expected to be achieved, including when such amounts can be indefinitely carried forward.

Management assesses at year-end the recoverability by the Group of its deferred tax assets on tax losses carried forward based on its consumption plan. The recognition and appropriate estimation of these deferred tax assets relies on the Group's ability to accurately forecast its future taxable incomes.

The recognition and recoverability of deferred tax assets on tax losses carried forward is considered to be a key audit matter due to the importance of judgment exercised by Management.

Our response

In considering the Group's capacity to benefit from its deferred tax assets on tax losses carried forward by offsetting them with future taxable incomes, our audit approach consisted, with the assistance of our tax experts when necessary, in:

- inquiring about the consumption plans of tax losses carried forward for the subsidiaries or tax consolidation groups at stake;
- assessing the data and assumptions underlying the consumption plans of tax losses carried forward supporting the recognition and the measurement of deferred tax assets by the Group.

Risk assessment and measurement of provisions, uncertain tax positions and contingent liabilities

Notes 1.1, 1.3, 1.20, 21 and 26.2 to the consolidated financial statements

Key audit matter

The Group operates in many countries and is thus exposed to different environments in terms of law, regulation and tax. The Group is also subject to the inherent risks of its operations, especially with regard to commercial and industrial aspects.

In this context, the Group may face uncertain, litigious or contentious situations, particularly when analyzing uncertain tax positions.

As described in note 1.20 to the consolidated financial statements, the Group recognizes a provision when it has an obligation towards a third party prior to the balance sheet date, and when the loss or liability is likely and can be reliably measured. If the loss or liability is not likely and cannot be reliably estimated, but remains possible, the Group discloses it as a contingent liability.

Each subsidiary and relevant departments of the Group assess the identified risks on a regular basis, with the assistance of external counsels when necessary.

The recognition and measurement of provisions, uncertain tax positions and contingent liabilities is considered to be a key audit matter given the various risks the Group is exposed to and to the judgment required from Management to estimate the risks and the provisions amounts, if any. In case of an incomplete identification of the risks and/or an incorrect evaluation of its exposure, the Group could under- or overestimate its provisions and contingent liabilities.

Our response

Our audit approach consisted mainly in:

- assessing the procedures implemented by the Group to identify and gather the different types of risks it is exposed to;
- obtaining an understanding of the risk analyses performed by the Group, with the relating supporting documentation, and studying written statements from internal and external legal advisors, where applicable;
- assessing, for the main risks identified, the assumptions used by Management to measure the provisions and tax liabilities accounted for, with the assistance of our experts, if necessary.
- reading the information provided by the Group with regards to these liabilities and contingent liabilities.

Specific verifications

We have also performed, in accordance with professional standards applicable in France, the specific verifications required by laws and regulations of the Group's information given in the Board of Directors' management report.

We have no matters to report as to its fair presentation and its consistency with the consolidated financial statements.

We attest that the consolidated non-financial statement required by Article L. 225-102-1 of the French Commercial Code (*Code de commerce*) is included in the Group's information given in the Board of Directors' management report, it being specified that, in accordance with Article L. 823- 10 of this Code, we have verified neither the fair presentation nor the consistency with the consolidated financial statements of the information contained therein. This information should be reported on by an independent third party.

Report on Other Legal and Regulatory Requirements

Appointment of the Statutory Auditors

We were appointed as statutory auditors of Schneider Electric S.E. by your Annual General Meeting held on May 6, 2004 for MAZARS and on June 25, 1992 for ERNST & YOUNG et Autres.

As at December 31, 2019, MAZARS and ERNST & YOUNG et Autres were in the sixteenth year and in the twenty-eighth year of total uninterrupted engagement, respectively.

Responsibilities of Management and Those Charged with Governance for the Consolidated Financial Statements

Management is responsible for the preparation and fair presentation of the consolidated financial statements in accordance with International Financial Reporting Standards as adopted by the European Union and for such internal control as management determines is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the consolidated financial statements, management is responsible for assessing the Company's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless it is expected to liquidate the Company or to cease operations.

The Audit and Risks Committee is responsible for monitoring the financial reporting process and the effectiveness of internal control and risks management systems and where applicable, its internal audit, regarding the accounting and financial reporting procedures.

The consolidated financial statements were approved by the Board of Directors.

Statutory Auditors' Responsibilities for the Audit of the Consolidated Financial Statements

Objectives and audit approach

Our role is to issue a report on the consolidated financial statements. Our objective is to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements as a whole are free from material misstatement. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with professional standards will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these consolidated financial statements.

As specified in Article L. 823-10-1 of the French Commercial Code (Code de commerce), our statutory audit does not include assurance on the viability of the Company or the quality of management of the affairs of the Company.

As part of an audit conducted in accordance with professional standards applicable in France, the statutory auditor exercises professional judgment throughout the audit and furthermore:

- Identifies and assesses the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error, designs and performs audit procedures responsive to those risks, and obtains audit evidence considered to be sufficient and appropriate to provide a basis for his opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtains an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the internal control.
- Evaluates the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by management in the consolidated financial statements.
- Assesses the appropriateness of management's use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Company's ability to continue as a going concern. This assessment is based on the audit evidence obtained up to the date of his audit report. However, future events or conditions may cause the Company to cease to continue as a going concern. If the statutory auditor concludes that a material uncertainty exists, there is a requirement to draw attention in the audit report to the related disclosures in the consolidated financial statements or, if such disclosures are not provided or inadequate, to modify the opinion expressed therein.
- Evaluates the overall presentation of the consolidated financial statements and assesses whether these statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.
- Obtains sufficient appropriate audit evidence regarding the financial information of the entities or business activities within the Group to express an opinion on the consolidated financial statements. The statutory auditor is responsible for the direction, supervision and performance of the audit of the consolidated financial statements and for the opinion expressed on these consolidated financial statements.

Report to the Audit and Risks Committee

We submit to the Audit and Risks Committee a report which includes in particular a description of the scope of the audit and the audit program implemented, as well as the results of our audit. We also report, if any, significant deficiencies in internal control regarding the accounting and financial reporting procedures that we have identified.

Our report to the Audit and Risks Committee includes the risks of material misstatement that, in our professional judgment, were of most significance in the audit of the consolidated financial statements of the current period and which are therefore the key audit matters that we are required to describe in this report.

We also provide the Audit and Risks Committee with the declaration provided for in Article 6 of Regulation (EU) No. 537/2014, confirming our independence within the meaning of the rules applicable in France such as they are set in particular by Articles L. 822-10 to L. 822-14 of the French Commercial Code (*Code de commerce*) and in the French Code of Ethics (*Code de déontologie*) for statutory auditors. Where appropriate, we discuss with the Audit and Risks Committee the risks that may reasonably be thought to bear on our independence, and the related safeguards.

Courbevoie and Paris-La Défense, March 10, 2020

The Statutory Auditors
French original signed by

MAZARS	ERNST & YOUNG et Autres
Loïc Wallaert	Jean-Yves Jégourel
Mathieu Mougard	Alexandre Resten

[次へ](#)

財務諸表に関する法定監査報告書

シュナイダーエレクトリックS.E. 株主総会御中

監査意見

我々は貴社年次株主総会での委任に従い、2019年12月31日に終了する事業年度のシュナイダーエレクトリックS.E.の財務諸表について監査を行った。

我々は、上記の財務諸表が、フランスにおいて一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シュナイダーエレクトリックS.E.の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

上記の監査意見は、監査及びリスク委員会に対する監査報告書と整合している。

監査意見の根拠

監査の枠組み

我々は、フランスで適用される専門基準に準拠して監査を行った。我々は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査の基準における我々の責任は、「連財務諸表監査における法定監査人の責任」に記載されている。

独立性

我々は、2019年1月1日から監査報告書日までの期間において、適用される独立性に関する規定に従って監査業務を実施し、特に、法定監査人に関するEU規則第537/2014号第5条(1)又はフランス倫理規定 (Code de déontologie) で禁止されている非監査証明業務を提供しなかった。

評価の正当性—監査上の主要な検討事項

我々の評価の正当性に関するフランス商法典 (Code de commerce) L.823-9条及びR.823-7条の要求事項に従って、当事業年度の財務諸表の監査において職業的専門家として特に重要であると判断した、重要な虚偽表示リスクに関連する監査上の主要な検討事項、並びに当該事項に対する監査上の対応を報告する。

監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、我々は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

子会社及び関連会社に対する投資及び関連する貸付金の評価

財務諸表に対する「会計方針」及び注記2「投資」

監査上の主要な検討事項

2019年12月31日時点で、シュナイダーエレクトリックS.E.の貸借対照表において子会社及び関連会社に対する投資及び関連する貸付金が減損損失控除後でそれぞれ54億8,600万ユーロと32億2,400万ユーロ計上されている。

財務諸表に対する注記における会計方針で記載されている通り、子会社及び関連会社に対する投資は取得原価をもって貸借対照表価額とし、帳簿価額が事業年度の末日で見積もられた使用価値を上回る場合に減損損失が計上される。使用価値は、主として基礎となる純資産、収益予測及び経済の見通しに基づき算出される。

使用価値を見積もる際、特に将来予測に依存する場合に経営者による高度な判断が必要となるため、我々は、子会社及び関連会社への投資及び貸付金の評価は、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。

監査上の対応

我々は、子会社及び関連会社に対する投資の使用価値を算出するためにシュナイダーエレクトリックS.E.が実施した手続を検討した。また、我々は、主として以下の監査手続を実施した：

- ・使用価値に代わる価額として用いられた子会社及び関連会社の持分純資産と、監査又は分析的手続の対象となった基礎となる会計データとの比較；
- ・予測情報に基づき使用価値を算定する際に用いられる評価手法の適切性の評価；
- ・必要な場合には我々が利用する評価専門家の支援の下、経営者への質問により主に長期成長率及び割引率といった使用価値の見積もりに使用されている重要な仮定の合理性の評価；
- ・使用価値を算定するために実施された計算の正確性の検証。

我々はまた、対応する投資に関する減損テストの結果に基づき、子会社及び関連会社に対する貸付金の回収可能性を評価した。

特定の検証

我々は、フランスで適用される専門基準に準拠して、法令で要求されている特定の検証を実施した。

経営者報告及び財政状態に関するその他の文書並びに株主の閲覧に供される財務諸表における情報

経営者報告及び財政状態に関するその他の文書並びに株主の閲覧に供される財務諸表における情報の適正な開示及び財務諸表との整合性に関して報告すべき事項はない。

我々は、フランス商法典（*Code de commerce*）D.441-4条で言及されている支払期限に関する情報の適正な開示及び財務諸表との整合性を保証する。

コーポレート・ガバナンスに係る情報

我々は、フランス商法典（*Code de commerce*）L. 225-37-3条及びL. 225-37-4条によって要求される情報が、取締役会の経営者報告内に含まれているコーポレート・ガバナンスに係るセクションに記載されていることを保証する。

我々は、フランス商法典（*Code de commerce*）L. 225-37-3条の要求事項に基づく、取締役が受領した、又は取締役配に分配された報酬及び給付、並びに取締役に対する有利なコミットメントに関する情報と、財務諸表、又は財務諸表を作成するための基礎となる情報、及び該当する場合には、連結範囲に含まれるシュナイダーエレクトリックS.E.が支配する会社から同社が入手した情報との整合性を検証した。この業務に基づき、我々は、これらの手続に基づき当該情報の正確性及び適正な開示を保証する。

我々は、フランス商法典（*Code de commerce*）L. 225-37-5条に基づき提供される、現金又は株式を対価とする株式公開買付の際に影響を持つ可能性が高いとシュナイダーエレクトリックS.E.がみなした事項に関連する情報と、我々に提供された関連書類を照合した。我々の業務に基づき、当該情報に関して報告すべき事項はない

その他の情報

我々は、投資及び支配持分の取得、並びに株主及び議決権保有者の個人情報に関連して求められる情報が、フランス法に従って経営者報告において適切に開示されていることを確かめた。

その他の法令要件に関する報告

法定監査人の任命

我々は、MAZARSについては2004年5月6日付、ERNST & YOUNG et Autreについては1992年6月25日付で開催された貴社年次株主総会により、シュナイダーエレクトリックS.E.の法定監査人として任命された。

2019年12月31日時点で、MAZARS及びERNST & YOUNG et Autresは、中断なくそれぞれ合計で16年間と28年間監査を担当している。

財務諸表に対する経営者及びガバナンス責任者の責任

経営者は、フランスにおいて一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示する責任を負っており、また、不正又は誤謬のいずれによるものかを問わず、重要な虚偽表示のない財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制に責任を負う。

財務諸表を作成するにあたって、経営者は、継続企業として存続する能力を評価すると共に、該当する場合には継続事業に関する事項を開示し、また、清算又は事業停止が予想されない限り継続事業の前提に基づいて会計処理する責任を負う。

監査及びリスク委員会は、決算財務報告プロセス、及び、決算財務報告プロセスに関する内部統制、リスク管理システム、並びに該当する場合内部監査の有効性を監視する責任を負う。

財務諸表は取締役会により承認された。

財務諸表監査における法定監査人の責任

目的及び監査アプローチ

我々の役割は、財務諸表に対する報告書を発行することである。我々の目的は、全体としての財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得ることである。合理的な保証は高い水準の保証であるが、重要な虚偽表示が存在する場合に、専門基準に準拠して実施される監査が常にそれを発見できるという保証ではない。虚偽表示は誤謬又は不正から発生する可能性があり、個別に又は集計して、財務諸表を基礎として利用者が行う経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要であるとみなされる。

フランス商法典 (*Code de commerce*) L. 823-10-1条に定める通り、我々の法定監査は、シュナイダーエレクトリックS.E.の存続能力又は業務管理の品質に係る保証を含まない。

法定監査人はフランスで適用される専門基準に従って、監査の過程を通じて職業的専門家としての判断を行い、さらに：

- ・不正又は誤謬のいずれによるものかを問わない、財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正は共謀、偽造、故意の脱漏、虚偽の陳述、又は内部統制の無効化が関係する可能性があるため、不正から発生する重要な虚偽表示が検出されないリスクは、誤謬から生じる重要な虚偽表示より高い。
- ・内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・財務諸表において適用される会計方針及び会計上の見積りの合理性、並びに関連する開示の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか評価する。この評価は、監査報告日までに入手した監査証拠に基づく。しかし、将来の事象又は状況によって、シュナイダーエレクトリックS.E.が継続事業としての存続できなくなる可能性がある。法定監査人が、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められると結論付ける場合、監査報告

書において連財務諸表の注記事項に注意を喚起する必要があり、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。

- ・財務諸表の全体的な表示を評価し、同財務諸表が 基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査及びリスク委員会に対する報告

我々は、とりわけ、監査の範囲及び実施した監査手続の説明並びに監査の結果を含む報告を、監査及びリスク委員会に提出している。我々はまた、該当する場合は、決算財務報告プロセスに関する内部統制について識別された重要な不備について報告する。

監査及びリスク委員会に対する我々の報告には、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であり、監査報告書において記載する必要があると職業的専門家として判断した監査上の主要な検討事項である、重要な虚偽表示リスクが含まれている。

我々はまた、特にフランス商法典(*code de commerce*) L. 822-10条ないしL. 822-14条、並びに法定監査人に関するフランス倫理法典 (*code de déontologie*) において定めるような、フランスで適用される規則の意義の範囲内で我々の独立性を確認するための、EU規則第537/2014号第6条に定める陳述を、監査及びリスク委員会に対し提供する。我々は、我々の独立性に影響を与えると合理的に考えられるリスク、及び関連する対応策について、必要に応じて監査及びリスク委員会と協議する。

クルブボア及びパリ・ラ・デファンス、

2020年3月10日 法定監査人
フランス語原本における署名人

MAZARS	ERNST & YOUNG et Autres
Loïc Wallaert	Jean-Yves Jégourel
Mathieu Mougard	Alexandre Resten

Statutory auditors' report on the financial statements

To the Annual General Meeting of Schneider Electric S.E.,

Opinion

In compliance with the engagement entrusted to us by your Annual General Meeting, we have audited the accompanying financial statements of Schneider Electric S.E. for the year ended December 31, 2019.

In our opinion, the financial statements give a true and fair view of the assets and liabilities and of the financial position of the Company as at December 31, 2019 and of the results of its operations for the year then ended in accordance with French accounting principles.

The audit opinion expressed above is consistent with our report to the Audit and Risks Committee.

Basis for Opinion

Audit Framework

We conducted our audit in accordance with professional standards applicable in France. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Our responsibilities under those standards are further described in the *Statutory Auditors' Responsibilities for the Audit of the Financial Statements* section of our report.

Independence

We conducted our audit engagement in compliance with independence rules applicable to us, for the period from January 1, 2019 to the date of our report and specifically we did not provide any prohibited non-audit services referred to in Article 5(1) of Regulation (EU) No. 537/2014 or in the French Code of Ethics (*Code de déontologie*) for statutory auditors.

Justification of Assessments - Key Audit Matters

In accordance with the requirements of Articles L. 823-9 and R. 823-7 of the French Commercial Code (*Code de commerce*) relating to the justification of our assessments, we inform you of the key audit matters relating to risks of material misstatement that, in our professional judgment, were of most significance in our audit of the financial statements of the current period, as well as how we addressed those risks.

These matters were addressed in the context of our audit of the financial statements as a whole, and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on specific items of the financial statements.

Valuation of investments in subsidiaries and affiliates and advances to subsidiaries and affiliates

“Accounting principles” and note 2 “Investments” to the financial statements

Key audit matter

As at December 31, 2019, investments in subsidiaries and affiliates and the related advances amount to M€ 5,486 and M € 3,224 respectively in the balance sheet of Schneider Electric S.E., net of any impairment loss.

As described in the accounting principles of the notes to the financial statements, investments are recognized at their acquisition cost and impaired, should their carrying amount exceed their estimated value in use at closing date. The

estimated value in use of these investments is determined primarily based on the subsidiaries' and affiliates' net assets as well as on their earnings outlook and the underlying economic forecasts.

Due to the judgment exercised by Management as part of this estimate, especially when relying on forecasts, we considered the valuation of investments in subsidiaries and affiliates, as well as the valuation of related advances, to be a key audit matter.

Our response

We analyzed the procedures implemented by your Company to determine the value in use of investments in subsidiaries and affiliates. Our work consisted in:

- comparing the share in the subsidiaries' and affiliates' net assets, when used as a proxy for their value in use, with their underlying accounting data, which were subject to an audit or to analytical procedures;
- assessing the appropriateness of the valuation method used to determine the value in use when based on forecasts;
- assessing the reasonableness of key assumptions used to estimate values in use, mainly the long-term growth rate and the discount rate, by inquiring of Management and with the assistance of our experts, when needed;
- verifying the arithmetical accuracy of the computations performed by your Company to determine the values in use.

We also assessed the recoverability of advances to subsidiaries and affiliates, based on the impairment tests results of the corresponding investments.

Specific verifications

We have also performed, in accordance with professional standards applicable in France, the specific verifications required by laws and regulations.

Information given in the management report and in the other documents with respect to the financial position and the financial statements provided to the Shareholders

We have no matters to report as to the fair presentation and the consistency with the financial statements of the information given in the Board of Directors' management report and in the other documents with respect to the financial position and the financial statements provided to the Shareholders.

We attest the fair presentation and the consistency with the financial statements of the information relating to payment deadlines mentioned in article D. 441-4 of the French Commercial Code (*Code de commerce*).

Information relating to Corporate Governance

We attest that the section on Corporate Governance contained in the Board of Directors' Management Report sets out the information required by Articles L. 225-37-3 and L. 225-37-4 of the French Commercial Code (*Code de commerce*).

Concerning the information given in accordance with the requirements of Article L. 225-37-3 of the French Commercial Code (*Code de commerce*) relating to remunerations and benefits received by, or allocated to the directors and any other commitments made in their favor, we have verified its consistency with the financial statements, or with the underlying information used to prepare these financial statements and, where applicable, with the information obtained by your Company from companies controlled thereby which are included in the consolidation scope. Based on these procedures, we attest the accuracy and fair presentation of this information.

With respect to the information relating to items that your Company considered likely to have an impact in the event of a takeover bid or exchange offer, provided pursuant to Article L. 225-37-5 of the French Commercial Code (*Code de commerce*), we have agreed this information to the source documents communicated to us. Based on these procedures, we have no observations to make on this information.

Other information

In accordance with French law, we have verified that the required information concerning the purchase of investments and controlling interests and the identity of the shareholders and holders of the voting rights has been properly disclosed in the management report.

Report on Other Legal and Regulatory Requirements

Appointment of the Statutory Auditors

We were appointed as statutory auditors of Schneider Electric S.E. by your Annual General Meetings held on May 6, 2004 for MAZARS and on June 25, 1992 for ERNST & YOUNG et Autres.

As at December 31, 2019, MAZARS and ERNST & YOUNG et Autres were in the sixteenth year and in the twenty-eighth year of total uninterrupted engagement, respectively.

Responsibilities of Management and Those Charged with Governance for the Financial Statements

Management is responsible for the preparation and fair presentation of the financial statements in accordance with French accounting principles and for such internal control as management determines is necessary to enable the preparation of financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the financial statements, management is responsible for assessing the Company's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless it is expected to liquidate the Company or to cease operations.

The Audit and Risks Committee is responsible for monitoring the financial reporting process and the effectiveness of internal control and risks management systems and where applicable, its internal audit, regarding the accounting and financial reporting procedures.

The financial statements were approved by the Board of Directors.

Statutory Auditors' Responsibilities for the Audit of the Financial Statements

Objectives and audit approach

Our role is to issue a report on the financial statements. Our objective is to obtain reasonable assurance about whether the financial statements as a whole are free from material misstatement. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with professional standards will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these financial statements.

As specified in Article L. 823-10-1 of the French Commercial Code (*Code de commerce*), our statutory audit does not include assurance on the viability of the Company or the quality of management of the affairs of the Company.

As part of an audit conducted in accordance with professional standards applicable in France, the statutory auditor exercises professional judgment throughout the audit and furthermore:

- Identifies and assesses the risks of material misstatement of the financial statements, whether due to fraud or error, designs and performs audit procedures responsive to those risks, and obtains audit evidence considered to be sufficient and appropriate to provide a basis for his opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.

- Obtains an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the internal control.
- Evaluates the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by management in the financial statements.
- Assesses the appropriateness of management's use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Company's ability to continue as a going concern. This assessment is based on the audit evidence obtained up to the date of his audit report. However, future events or conditions may cause the Company to cease to continue as a going concern. If the statutory auditor concludes that a material uncertainty exists, there is a requirement to draw attention in the audit report to the related disclosures in the financial statements or, if such disclosures are not provided or inadequate, to modify the opinion expressed therein.
- Evaluates the overall presentation of the financial statements and assesses whether these statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.

Report to the Audit and Risks Committee

We submit to the Audit and Risks Committee a report which includes in particular a description of the scope of the audit and the audit program implemented, as well as the results of our audit. We also report, if any, significant deficiencies in internal control regarding the accounting and financial reporting procedures that we have identified.

Our report to the Audit and Risks Committee includes the risks of material misstatement that, in our professional judgment, were of most significance in the audit of the financial statements of the current period and which are therefore the key audit matters that we are required to describe in this report.

We also provide the Audit and Risks Committee with the declaration provided for in Article 6 of Regulation (EU) No. 537/2014, confirming our independence within the meaning of the rules applicable in France such as they are set in particular by Articles L. 822-10 to L. 822-14 of the French Commercial Code (*Code de commerce*) and in the French Code of Ethics (*Code de déontologie*) for statutory auditors. Where appropriate, we discuss with the Audit and Risks Committee the risks that may reasonably be thought to bear on our independence, and the related safeguards.

Courbevoie and Paris-La Défense, March 10, 2020

The Statutory Auditors

French original signed by

MAZARS	ERNST & YOUNG et Autres
Loïc Wallaert	Jean-Yves Jégourel
Mathieu Mougard	Alexandre Resten

[次へ](#)

連結財務諸表に関する法定監査報告書

2018年12月31日に終了する連結会計年度

シュナイダーエレクトリックS.E. 株主総会御中

監査意見

我々は貴社年次株主総会での委任に従い、2018年12月31日に終了する連結会計年度のシュナイダーエレクトリックS.E.の連結財務諸表について監査を行った。

我々は、上記の連結財務諸表が、欧州連合が採択している国際財務報告基準に準拠して、シュナイダーエレクトリックS.E.グループの2018年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

上記の監査意見は、監査及びリスク委員会に対する監査報告書と整合している。

監査意見の根拠

監査の枠組み

我々は、フランスで適用される専門基準に準拠して監査を行った。我々は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査の基準における我々の責任は、「連結財務諸表監査における法定監査人の責任」に記載されている。

独立性

我々は、2018年1月1日から監査報告書日までの期間において、適用される独立性に関する規定に従って監査業務を実施し、特に、法定監査人に関するEU規則第537/2014号第5条(1)又はフランス倫理規定（Code de déontologie）で禁止されている非監査証明業務を提供しなかった。

強調事項

連結財務諸表に対する注記1「会計方針」の、「IFRS第15号 - 「顧客との契約からの収益の初度適用」に記載されている事項への注意を喚起する。

評価の正当性—監査上の主要な検討事項

我々の評価の正当性に関するフランス商法典（Code de commerce）L.823-9条及びR.823-7条の要求事項に従って、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において職業的専門家として特に重要であると判断した、重要な虚偽表示リスクに関連する監査上の主要な検討事項、並びに当該事項に対する監査上の対応を報告する。

監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、我々は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

のれん及び耐用年数を確定できない商標権の測定

連結財務諸表に対する注記14、1.9、1.11、5、9及び10

監査上の主要な検討事項

2018年12月31日時点で、のれん183億7,300万ユーロ及び耐用年数を確定できない商標権22億5,600万ユーロが計上されており、のれん及び耐用年数を確定できない商標権合計の総資産に占める割合は49%である。

連結財務諸表に対する注記1.11に記載されている通り、のれん及び耐用年数を確定できない商標権が配分されている資金生成単位（CGU）は、少なくとも年に一回、及び、減損している可能性を示す兆候がある場合はいつでも減損テストの対象となる。

シュナイダーエレクトリックS.E.グループのCGUは、低電圧、中電圧、産業オートメーション及びセキュアパワーであり、他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローからおおむね独立したキャッシュ・インフローを生成する最小の資産グループである

CGUの回収可能価額は、使用価値と売却コスト控除後の公正価値のいずれか高い価額として定義される。使用価値は、対象資産が生み出す将来のキャッシュ・フローを割り引くことで算定され、当該将来キャッシュ・フローは経営者による経済的な仮定及び業績見通しに基づいている。

CGUの回収可能価額が帳簿価額を下回る場合、帳簿価額が回収可能価額を超過する部分について減損損失が認識される。減損テストを実施したCGUがのれんを含む場合、減損損失はまずのれんから控除される。

のれん及び耐用年数を確定できない商標権の測定は、これらの資産が連結財務諸表に占める割合が高く、かつ、以下の評価にあたって経営者による高度な判断が必要となることから、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。

- ・CGUの判定、マッピングが適切に行われない場合、減損損失が認識されない、又は過小計上される可能性があるため；
- ・のれん及び商標権の減損テストに使用される仮定、特に割引率、永久成長率及び予想利益率又はロイヤリティ率の決定。

監査上の対応

我々は、のれんについて主として以下の監査手続を実施した：

- ・シュナイダーエレクトリックS.E.グループによって判定されたCGUについて、準拠する会計基準に基づく評価；
- ・各CGUの使用価値の算定の基礎となる割引後将来キャッシュ・フローを評価するためにシュナイダーエレクトリックS.E.が実施した手続きの評価；
- ・減損テストを実施した資産の帳簿価額と会計データの突合；
- ・過年度の見積りと実績を比較することによる、将来キャッシュ・フローの基礎となる事業予測の評価；
- ・我々が利用する評価専門家の支援の下、割引率、永久成長率及び予想利益率といった使用されている仮定、並びにこれらの仮定の変更に対するテスト結果の感応度の評価；
- ・シュナイダーエレクトリックS.E.グループが実施した感応度分析と、我々が実施した感応度分析の照合；
- ・減損テストの基礎となる計算の正確性の検証。

我々は、耐用年数を確定できない商標権について主として以下の監査手続を実施した：

- ・回収可能価額の算定方法、及び、割引率、永久成長率並びにロイヤリティ率を含む使用されている仮定、並びにこれらの仮定の変更に対するテスト結果の感応度の評価、減損テストの基礎となる計算の正確性の検証。

開発費の資産計上及び測定

連結財務諸表に対する注記1.4、1.9、1.11、4及び10

監査上の主要な検討事項

2018年12月31日時点で、連結財政状態計算書において無形資産として認識されている資産化された開発費12億1,100万ユーロが計上されている。

連結財務諸表に対する注記1.9及び1.11に記載されている通り、一定の基準が厳格に充足された場合、特に、新しいプロジェクトに帰属する将来の経済的便益がシュナイダーエレクトリックS.E.グループに流入する可能性が高い場合に、当該プロジェクトの過程で発生する開発費は資産計上される

資産化された開発費は、製品の販売開始以降対象技術の耐用年数にわたり償却される。

資産化された開発費の未償却残高は、少なくとも年に一回、及び、減損している可能性を示す兆候がある場合はいつでも減損テストの対象となる。償却中の資産化された開発費は、減損リスクが識別される場合減損テストの対象となる。シュナイダーエレクトリックS.E.グループは、資産化された開発費の回収可能価額が帳簿価額を下回る場合に減損損失を認識する。

開発費の資産計上及び測定は、連結財務諸表に対する金額的重要性、及び、無形資産として会計処理すべきか否かの当初の意思決定及びその後の減損テストの実施にあたって経営者による高度な判断が必要となることから、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。

監査上の対応

我々は、開発費の無形資産としての当初認識、及び、開発プロジェクトが潜在的に減損している兆候の識別、並びに、資産化された開発費の減損テストの目的で使用される見積りの決定についてシュナイダーエレクトリックS.E.グループが実施した作業を分析した。選定された開発プロジェクトに基づき、主として以下の監査手続を実施した：

- ・IAS第38号及びシュナイダーエレクトリックS.E.グループによって定められた無形資産の認識基準が充足され、かつ、一貫して適用されたことの確認；
- ・サンプルベースでの、2018年12月31日時点で資産計上されている費用と基礎となる関連資料との照合；
- ・我々が利用する評価専門家の支援の下、経営者への質問及び過年度の業績と将来キャッシュ・フローとの比較を通じた、主に売上予測、割引率及び長期成長率といった、資産化された開発費の減損テストの際に使用されるデータ及び仮定の評価；
- ・シュナイダーエレクトリックS.E.グループが実施した感応度分析と、我々が実施した感応度分析の照合；
- ・経営者による計算の正確性の検証。

税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産の認識及び回収可能性

連結財務諸表に対する注記1.4、1.16及び14

監査上の主要な検討事項

2018年12月31日時点で、財政状態計算書において税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産が7億2,100万ユーロ計上されている。

連結財務諸表に対する注記1.16に記載されている通り、シュナイダーエレクトリックS.E.グループは、税務上の繰越欠損金について、無期限に繰越することが可能である場合を含め、合理的に実現が期待できる範囲において、その使用から生じる将来の税務上の便益を認識している

経営者は、税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産の回収可能性を、その利用計画に基づき財政状態計算書日に評価している。繰延税金資産の認識及び適切な見積りは、シュナイダーエレクトリックS.E.グループの将来の課税所得を正確に予測する能力に依存している。

税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産の認識及び回収可能性は、経営者による高度な判断が必要となることから、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。

監査上の対応

税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産を将来の課税所得と相殺することによって便益を得るシュナイダーエレクトリックS.E.グループの能力を検討するにあたって、我々は必要な場合は税務専門家の支援を受け、主として以下の監査手続を実施した。

- ・経営状況が悪化している子会社又は連結納税グループに係る税務上の繰越欠損金の利用計画に関する質問；
- ・シュナイダーエレクトリックS.E.グループによる繰延税金資産の認識及び測定の基礎となる、税務上の繰越欠損金の利用計画の基礎データ及び仮定の評価。

引当金、不確実な税務上のポジション並びに偶発負債に係るリスク評価と測定

連結財務諸表に対する注記1.4、1.21、21及び26.2

監査上の主要な検討事項

シュナイダーエレクトリックS.E.グループは多くの国で事業を営んでおり、法律、規制並びに税に関して異なった環境に晒されている。シュナイダーエレクトリックS.E.グループはまた、その事業に特有のリスク、特に商業及び産業面に関連するリスクにも晒されている。

このような背景で、シュナイダーエレクトリックS.E.グループはとりわけ、不確実な税務上のポジションを分析する際に、訴訟又は係争に関連する不確実な状況に直面することがある。

連結財務諸表に対する注記1.21に記載されている通り、シュナイダーエレクトリックS.E.グループは、財政状態計算書日以前に第三者に対する義務を有しており損失又は負債の可能性が高く、かつその金額が信頼性を持って測定可能な場合に引当金を認識している。損失又は負債が発生する可能性が低く、かつ信頼性をもって見積ることができないが、依然として可能性がある場合、当社グループは偶発負債として開示している。

シュナイダーエレクトリックS.E.グループの各子会社及び関連部門は、必要な場合には外部の法律専門家の支援を得て、識別されたリスクを定期的に評価している。

2018年12月31日時点で計上されている21億3,100万ユーロの引当金、シュナイダーエレクトリックS.E.グループが晒されている様々なリスク、並びに該当する場合にはリスク及び引当金額を見積もるための判断が経営者に求められることに鑑み、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。リスクの識別が不十分である場合、及び／又はそのエクスポージャーの評価が不適切である場合、引当金及び偶発負債の計上額が過小又は過大となる可能性がある。

監査上の対応

我々は主として以下の監査手続を実施した：

- ・シュナイダーエレクトリックS.E.グループが晒されている様々な種類のリスクを識別し収集するために実施されている手続きの評価；
- ・関連書類の閲覧を含むシュナイダーエレクトリックS.E.グループが実施したリスク分析の理解、及び、該当する場合には内部及び外部の法律専門家による見解書の吟味；
- ・識別された主なりリスクについて、必要な場合には我々が利用する専門家の支援の下、引当金及び未払税金の測定にあたって経営者が使用する仮定の評価。
- ・これらの負債及び偶発負債に関してシュナイダーエレクトリックS.E.グループから提供された情報の閲覧。

特定の検証

我々は、フランスで適用される専門基準に準拠して、取締役会の経営者報告で示されているシュナイダーエレクトリックS.E.グループの情報について、法令で要求されている特定の検証を実施した。

当該情報の適正な開示及び連結財務諸表との整合性に関して報告すべき事項はない

フランス商法典（Code de commerce）L. 225-102-1条が要求する連結非財務情報報告が、取締役会の経営者報告内におけるシュナイダーエレクトリックS.E.グループの情報に含まれていることを我々は保証するが、同法典L.823-10条に従い、我々はそこに含まれる情報の適正な開示及び連結財務諸表との整合性について検証していないことを明記する。この情報は、独立した第三者により報告されるべきである。

その他の法令要件に関する報告

法定監査人の任命

我々は、MAZARSについては2004年5月6日付、ERNST & YOUNG et Autreについては1992年6月25日付で開催された貴社年次株主総会により、シュナイダーエレクトリックS.E.の法定監査人として任命された。2018年12月31日時点で、MAZARS及びERNST & YOUNG et Autresは、中断なくそれぞれ合計で15年間と27年間監査を担当している。

連結財務諸表に対する経営者及びガバナンス責任者の責任

経営者は、欧州連合が採択した国際財務報告基準に準拠して連結財務諸表を作成し公正に表示する責任を負っており、また、不正又は誤謬のいずれによるものかを問わず、重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制に責任を負う。

連結財務諸表を作成するにあたって、経営者は、継続企業として存続する能力を評価すると共に、該当する場合には継続事業に関する事項を開示し、また、清算又は事業停止が予想されない限り継続事業の前提に基づいて会計処理する責任を負う。

監査及びリスク委員会は、決算財務報告プロセス、及び、決算財務報告プロセスに関する内部統制、リスク管理システム、並びに該当する場合内部監査の有効性を監視する責任を負う。

連結財務諸表は取締役会により承認された。

連結財務諸表監査における法定監査人の責任

目的及び監査アプローチ

我々の役割は、連結財務諸表に対する報告書を発行することである。我々の目的は、全体としての連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得ることである。合理的な保証は高い水準の保証であるが、重要な虚偽表示が存在する場合に、専門基準に準拠して実施される監査が常にそれを発見できるという保証ではない。虚偽表示は誤謬又は不正から発生する可能性があり、個別に又は集計して、連結財務諸表を基礎として利用者が行う経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要であるとみなされる。

フランス商法典 (Code de commerce) L. 823-10-1条に定める通り、我々の法定監査は、シュナイダーエレクトリックS.E.の存続能力又は業務管理の品質に係る保証を含まない。

法定監査人はフランスで適用される専門基準に従って、監査の過程を通じて職業的専門家としての判断を行い、さらに

- ・不正又は誤謬のいずれによるものかを問わない、連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正は共謀、偽造、故意の脱漏、虚偽の陳述、又は内部統制の無効化が関係する可能性があるため、不正から発生する重要な虚偽表示が検出されないリスクは、誤謬から生じる重要な虚偽表示より高い。
- ・内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・連結財務諸表において適用される会計方針及び会計上の見積りの合理性、並びに関連する開示の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか評価する。しかし、将来の事象又は状況によって、シュナイダーエレクトリックS.E.が継続事業としての存続できなくなる可能性がある。法定監査人が、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められると結論付ける場合、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起する必要があり、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。

- ・連結財務諸表の全体的な表示を評価し、同財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、シュナイダーエレクトリックS.E.及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。法定監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施、並びに、表明された監査意見に対して責任を負う

監査及びリスク委員会に対する報告

我々は、とりわけ、監査の範囲及び実施した監査手続の説明並びに監査の結果を含む報告を、監査及びリスク委員会に提出している。我々はまた、該当する場合は、決算財務報告プロセスに関する内部統制について識別された重要な不備について報告する。

監査及びリスク委員会に対する我々の報告には、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であり、監査報告書において記載する必要があると職業的専門家として判断した監査上の主要な検討事項である、重要な虚偽表示リスクが含まれている

我々はまた、特にフランス商法典（Code de commerce）L. 822-10条ないしL. 822-14条、並びに法定監査人に関するフランス倫理法典（Code de déontologie）において定めるような、フランスで適用される規則の意義の範囲内で我々の独立性を確認するための、EU規則第537/2014号第6条に定める陳述を、監査及びリスク委員会に対し提供する。我々は、我々の独立性に影響を与えると合理的に考えられるリスク、及び関連する対応策について、必要に応じて監査及びリスク委員会と協議する。

クルブボア及びパリ・ラ・デファンス

2019年3月8日 法定監査人
フランス語原本における署名人

MAZARS	ERNST & YOUNG et Autres
Loïc Wallaert	Jean-Yves Jégourel
	Alexandre Resten

Statutory Auditors' report on the consolidated financial statements

Year ended December 31, 2018

To the Annual General Meeting of Schneider Electric S.E.,

Opinion

In compliance with the engagement entrusted to us by your Annual General Meeting, we have audited the accompanying consolidated financial statements of Schneider Electric S.E. for the year ended December 31, 2018.

In our opinion, the consolidated financial statements give a true and fair view of the assets and liabilities and of the financial position of the Group as at December 31, 2018 and of the results of its operations for the year then ended in accordance with International Financial Reporting Standards as adopted by the European Union.

The audit opinion expressed above is consistent with our report to the audit and risks committee.

Basis for Opinion

Audit Framework

We conducted our audit in accordance with professional standards applicable in France. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Our responsibilities under those standards are further described in the Statutory Auditors' Responsibilities for the Audit of the Consolidated Financial Statements section of our report.

Independence

We conducted our audit engagement in compliance with independence rules applicable to us, for the period from January 1, 2018 to the date of our report and specifically we did not provide any prohibited non-audit services referred to in Article 5(1) of Regulation (EU) No. 537/2014 or in the French Code of Ethics (Code de déontologie) for statutory auditors.

Emphasis of Matter

We draw your attention to the matter described in the paragraph "First Application of IFRS 15 - Revenue from contracts with customers" in the Note 1 "Accounting Policies" to the Consolidated financial statements.

Justification of Assessments - Key Audit Matters

In accordance with the requirements of Articles L. 823-9 and R.823-7 of the French Commercial Code (Code de commerce) relating to the justification of our assessments, we inform you of the key audit matters relating to risks of material misstatement that, in our professional judgment, were of most significance in our audit of the consolidated financial statements of the current period, as well as how we addressed those risks.

These matters were addressed in the context of our audit of the consolidated financial statements as a whole, and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on specific items of the consolidated financial statements.

Measurement of goodwill and trademarks with an indefinite useful life

Notes 14, 1.9, 1.11, 5, 9 and 10 to the consolidated financial statements

Key audit matter

As at December 31, 2018, the carrying amount of goodwill and trademarks with an indefinite useful life is M€ 18.373 and M€ 2.256 respectively, totaling 49 % of the group consolidated assets.

As described in Note 1.11 to the consolidated financial statements, the Cash Generating Units (CGUs), which the goodwill and the trademarks with an indefinite useful are allocated to, are tested for impairment at least once a year and whenever there is an indication of impairment risk.

The Group's CGUs are Low Voltage, Medium Voltage, Industrial Automation, and Secure Power, and correspond to the smallest identifiable groups of assets generating cash inflows that are largely independent from the cash inflows from other assets or groups of assets.

The recoverable value of a CGU is defined as the highest value between its value in use and its realizable value net of costs. The value in use of a CGU is determined by discounting future cash flows that will be generated by its underlying assets and which are based on the Group's management's economic assumptions and operating forecasts.

An impairment loss is recognized when the recoverable value of a CGU is lower than its book value, for the excess amount of the book value over the recoverable value. When the tested CGU comprises goodwill, any impairment loss is primarily deducted there from.

We considered the measurement of goodwill and trademarks with an indefinite useful life to be a key audit matter as these assets account for a large part of the group's consolidated balance sheet and because of the level of management's judgment required to:

- define the CGUs, as an improper mapping could lead your Group to not recognize or under-estimate an impairment of goodwill;
- determine the assumptions used for the impairment tests of goodwill and trademarks, particularly the discount rates, perpetuity growth rates and the expected margin rates or royalty rates.

Our response

As regards goodwill, our audit work consisted in:

- assessing the Group's definition of the CGUs in light of the applicable accounting standards;
- assess the procedures implemented by the Group to evaluate the future discounted cash flows underlying the determination of the value in use of each CGU;
- reconciling the carrying amount of assets tested with the accounting data;
- assessing the business forecasts underlying the future cash flows by comparing past estimates to actual results;
- with the assistance of our valuation experts, assessing the assumptions used such as discount rates, perpetuity growth rates and expected margin rates, as well as the sensitivity of tests results to a variation of these assumptions;
- reconciling the sensitivity analyses performed by the Group with our sensitivity calculations;
- verifying the arithmetical accuracy of the computations underlying the impairment tests.

As regards significant trademarks with an indefinite useful life, our work consisted in:

- assessing the method used to evaluate their recoverable amount and the assumptions used, including the discount rate, the perpetuity growth rate and the royalty rate, as well as the sensitivity of the results of these tests to changes in these assumptions, and to verify the arithmetical accuracy of the impairment tests.

Capitalization and measurement of development costs

Notes 1.4, 1.9, 1.11, 4 and 10 to the consolidated financial statements

Key audit matter

As at December 31, 2018, the Group's consolidated balance sheet includes capitalized development costs recognized as intangible assets for M€ 1.211.

As described in notes 1.9 and 1.11 to the consolidated financial statements, the costs the Group incurs as part of its new projects are capitalized when certain criteria are strictly met and, in particular, when it is probable that future economic benefits attributable to the project will flow to the group.

Development-related assets are amortized from the commercial launch and over the lifespan of the underlying technology.

Development-related assets which are not amortized yet are tested for impairment at least on an annual basis and whenever there is an indication of impairment risk. As for development-related assets, which are in the amortization period, they are tested for impairment at year-end in case an impairment risk has been identified. The Group recognizes an impairment loss when the recoverable amount of a development-related asset is lower than the corresponding capitalized costs.

The capitalization and the measurement of development costs are considered to be a key audit matter due to their materiality when compared to the consolidated assets of the Group, and to the management's judgment exercised when initially determining whether such development costs should be accounted for as intangible assets and when subsequently carrying out impairment tests.

Our response

We analyzed the processes the Group implemented for the initial recognition in intangible assets of development costs, for the identification of projects to be potentially impaired and for the determination of estimates used for the purpose of testing the development-related assets for impairment. Based on a selection of projects, our work consisted in:

- ensuring the criteria for recognizing an intangible asset, as set out in IAS 38 and in the Group's internal procedure, were met and consistently applied;
- reconciling, on a sample basis, the costs capitalized as at December 31, 2018 with the underlying supporting documentation;
- assessing, with the assistance of our valuation experts, the data and assumptions used by the Group when testing development-related assets for impairment, mainly sales forecasts, discount rates and long-term growth rates, by inquiring of management and by comparing future cash flows to past performance;
- comparing the sensitivity analyses performed by the Group to our sensitivity calculations;
- verifying the arithmetical accuracy of management's computations.

Recognition and recoverability of deferred tax assets related to tax losses carried forward

Notes 1.4, 1.16 and 14 to the consolidated financial statements

Key audit matter

As at December 31, 2018, the deferred tax assets recognized in the Group's balance sheet, with regards to tax losses carried forward, amount to M€ 721.

As described in note 1.16 to the consolidated financial statements, the Group recognizes future tax benefits, arising from the utilization of tax losses carried forward, to the extent they can reasonably be expected to be achieved, including when such amounts can be indefinitely carried forward.

Management assesses at year-end the recoverability by the Group of its deferred tax assets on tax losses carried forward based on its consumption plan. The appropriate estimation of deferred tax assets relies on the Group's ability to accurately forecast its future taxable incomes.

We considered the initial recognition and the subsequent recoverability of deferred tax assets on tax losses carried forward to be a key audit matter due to the judgment exercised by management.

Our response

In considering the Group's capacity to benefit from its deferred tax assets on tax losses carried forward by offsetting them with future taxable incomes, our audit approach consisted, with the assistance of our tax lawyers when necessary, in:

- inquiring about the consumption plans of tax losses carried forward for the subsidiaries or tax consolidation groups at stake;
- assessing the data and assumptions underlying the consumption plans of tax losses carried forward supporting the recognition and the measurement of deferred tax assets by the Group.

Risk assessment and measurement of provisions and contingent liabilities

Notes 1.4, 1.21, 21 and 26.2 to the consolidated financial statements

Key audit matter

The Group operates in many countries and is thus exposed to different environments in terms of law, regulation and tax. The Group is also subject to the inherent risks of its operations, especially with regard to commercial and industrial aspects.

In this context, the Group may face uncertain, litigious or contentious situations, particularly when analyzing uncertain tax positions.

As described in note 1.21 to the consolidated financial statements, the Group recognizes a provision when it has an obligation towards a third party prior to the balance sheet date, and when the loss or liability is likely and can be reliably measured. If the loss or liability is not likely and cannot be reliably estimated, but remains possible, the Group discloses it as a contingent liability.

Each subsidiary and relevant departments of the group assess the identified risks on a regular basis, with the assistance of external counsels when necessary.

We considered provisions, which amount to M€ 2.131 as at December 31, 2018, to be a key audit matter given the various risks the Group is exposed to and to the judgment required from management to estimate the risks and the provisions amounts, if any. In case of an incomplete identification of the risks and/or an incorrect evaluation of its exposure, the Group could under- or overestimate its provisions and contingent liabilities.

Our response

Our audit approach consisted mainly in:

- assessing the procedures implemented by the Group to identify and gather the different types of risks it is exposed to;
- obtaining an understanding of the risk analyses performed by the Group, with the relating supporting documentation, and studying written statements from internal and external legal advisors, where applicable;

- assessing, for the main risks identified, the assumptions used by management to measure the provisions accounted for, with the assistance of our experts, if necessary;
- reading the information provided by the group regarding its contingent liabilities.

Specific verifications

We have also performed, in accordance with professional standards applicable in France, the specific verifications required by laws and regulations of the information pertaining to the Group presented in the Board of Directors' management report.

We have no matters to report as to its fair presentation and its consistency with the consolidated financial statements.

We certify that the consolidated statement of non-financial performance provided for in Article L. 225- 102-1 of the French Commercial Code (Code de commerce) is included in the information pertaining to the Group presented in the management report, it being specified that, in accordance with the provisions of Article L. 823-10 of this code, the information contained in this statement has not been verified by us as to its accuracy or consistency with the consolidated financial statements and must be the subject of a report by an independent third-party body.

Report on Other Legal and Regulatory Requirements

Appointment of the Statutory Auditors

We were appointed as statutory auditors of Schneider Electric S.E. by the annual general meetings held on May 6, 2004 for MAZARS and on June 25, 1992 for ERNST & YOUNG et Autres.

As at December 31, 2018, MAZARS was in the fifteenth year of its engagement without interruption and ERNST & YOUNG et Autres in the twenty-seventh year.

Responsibilities of Management and Those Charged with Governance for the Consolidated Financial Statements

Management is responsible for the preparation and fair presentation of the consolidated financial statements in accordance with International Financial Reporting Standards as adopted by the European Union and for such internal control as management determines is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the consolidated financial statements, management is responsible for assessing the Company's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless it is expected to liquidate the Company or to cease operations.

The audit and risks committee is responsible for monitoring the financial reporting process and the effectiveness of internal control and risks management systems and where applicable, its internal audit, regarding the accounting and financial reporting procedures.

The consolidated financial statements were approved by the Board of Directors.

Statutory Auditors' Responsibilities for the Audit of the Consolidated Financial Statements

Objectives and audit approach

Our role is to issue a report on the consolidated financial statements. Our objective is to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements as a whole are free from material misstatement. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with professional standards will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these consolidated financial statements.

As specified in Article L. 823-10-1 of the French Commercial Code (Code de commerce), our statutory audit does not include assurance on the viability of the Company or the quality of management of the affairs of the Company.

As part of an audit conducted in accordance with professional standards applicable in France, the statutory auditor exercises professional judgment throughout the audit and furthermore:

- Identifies and assesses the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error, designs and performs audit procedures responsive to those risks, and obtains audit evidence considered to be sufficient and appropriate to provide a basis for his opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtains an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the internal control.
- Evaluates the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by management in the consolidated financial statements.
- Assesses the appropriateness of management's use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Company's ability to continue as a going concern. This assessment is based on the audit evidence obtained up to the date of this audit report. However, future events or conditions may cause the Company to cease to continue as a going concern. If the statutory auditor concludes that a material uncertainty exists, there is a requirement to draw attention in the audit report to the related disclosures in the consolidated financial statements or, if such disclosures are not provided or inadequate, to modify the opinion expressed therein.
- Evaluates the overall presentation of the consolidated financial statements and assesses whether these statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.
- Obtains sufficient appropriate audit evidence regarding the financial information of the entities or business activities within the Group to express an opinion on the consolidated financial statements. The statutory auditor is responsible for the direction, supervision and performance of the audit of the consolidated financial statements and for the opinion expressed on these consolidated financial statements.

Report to the audit and risks committee

We submit a report to the audit and risks committee which includes in particular a description of the scope of the audit and the audit program implemented, as well as the results of our audit. We also report, if any, significant deficiencies in internal control regarding the accounting and financial reporting procedures that we have identified.

Our report to the audit and risks committee includes the risks of material misstatement that, in our professional judgment, were of most significance in the audit of the consolidated financial statements of the current period and which are therefore the key audit matters that we are required to describe in this report.

We also provide the audit and risks committee with the declaration provided for in Article 6 of Regulation (EU) No. 537/2014, confirming our independence within the meaning of the rules applicable in France such as they are set in particular by Articles L. 822-10 to L. 822-14 of the French Commercial Code (Code de commerce) and in the French Code of Ethics (Code de déontologie) for statutory auditors. Where appropriate, we discuss with the audit and risks committee the risks that may reasonably be thought to bear on our independence, and the related safeguards.

Courbevoie and Paris-La Défense, March 8, 2019

The Statutory Auditors
French original signed by

MAZARS
Loïc Wallaert

ERNST & YOUNG et Autres
Jean-Yves Jégourel
Alexandre Resten

年次財務諸表に関する法定監査報告書

2018年12月31日に終了する会計年度

シュナイダーエレクトリックS.E. 株主総会御中

監査意見

我々は貴社年次株主総会での委任に従い、2018年12月31日に終了する事業年度のシュナイダーエレクトリックS.E.の財務諸表について監査を行った。

我々は、上記の財務諸表が、フランスにおいて一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シュナイダーエレクトリックS.E.の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

上記の監査意見は、監査及びリスク委員会に対する監査報告書と整合している。

監査意見の根拠

監査の枠組み

我々は、フランスで適用される専門基準に準拠して監査を行った。我々は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査の基準における我々の責任は、「連財務諸表監査における法定監査人の責任」に記載されている。

独立性

我々は、2018年1月1日から監査報告書日までの期間において、適用される独立性に関する規定に従って監査業務を実施し、特に、法定監査人に関するEU規則第537/2014号第5条(1)又はフランス倫理規定 (*Code de déontologie*) で禁止されている非監査証明業務を提供しなかった。

評価の正当性—監査上の主要な検討事項

我々の評価の正当性に関するフランス商法典 (*Code de commerce*) L.823-9条及びR.823-7条の要求事項に従って、当事業年度の財務諸表の監査において職業的専門家として特に重要であると判断した、重要な虚偽表示リスクに関連する監査上の主要な検討事項、並びに当該事項に対する監査上の対応を報告する。

監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、我々は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

子会社及び関連会社に対する投資及び関連する貸付金の評価

親会社の財務諸表に対する注記の「会計方針」及び注記2「投資」

監査上の主要な検討事項

2018年12月31日時点で、シュナイダーエレクトリックS.E.の貸借対照表において子会社及び関連会社に対する投資及び関連する貸付金が減損損失控除後でそれぞれ54億8,600万ユーロと32億1,100万ユーロ計上されている。

財務諸表に対する注記における会計方針で記載されている通り、子会社及び関連会社に対する投資は取得原価をもって貸借対照表価額とし、帳簿価額が事業年度の末日で見積もられた使用価値を上回る場合に減損損失が計上される。使用価値は、主として基礎となる純資産、収益予測及び経済の見通しに基づき算出される。

使用価値を見積もる際、特に将来予測に依存する場合に経営者による高度な判断が必要となるため、我々は、子会社及び関連会社への投資及び貸付金の評価は、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。

監査上の対応

監査の一部として、我々は、子会社及び関連会社に対する投資の使用価値を算出するためにシュナイダーエレクトリックS.E.が実施した手続を検討した。また、我々は、主として以下の監査手続を実施した：

- ・使用価値に代わる価額として用いられた子会社及び関連会社の持分純資産と、監査又は分析的手続の対象となった基礎となる会計データとの比較；
- ・予測情報に基づき使用価値を算定する際に用いられる評価手法の適切性の評価；
- ・必要な場合には我々が利用する評価専門家の支援の下、経営者への質問により主に長期成長率及び割引率といった使用価値の見積もりに使用されている重要な仮定の合理性の評価；
- ・計算の正確性の検証。

我々はまた、対応する投資に関する減損テストの結果に基づき、子会社及び関連会社に対する貸付金の回収可能性を評価した。

特定の検証

我々は、フランスで適用される専門基準に準拠して、法令で要求されている特定の検証を実施した。

経営者報告及び財政状態に関するその他の文書並びに株主の閲覧に供される財務諸表における情報

経営者報告及び財政状態に関するその他の文書並びに株主の閲覧に供される財務諸表における情報の適正な開示及び財務諸表との整合性に関して報告すべき事項はない。

我々は、フランス商法典（*Code de commerce*）D.441-4条で言及されている支払期限に関する情報の適正な開示及び財務諸表との整合性を保証する。

コーポレート・ガバナンスに関する情報

我々は、フランス商法典（*Code de commerce*）L. 225-37-3条及びL. 225-37-4条によって要求される情報が、取締役会の経営者報告内に含まれているコーポレート・ガバナンスに係るセクションに記載されていることを保証する。

我々は、フランス商法典（*Code de commerce*）L. 225-37-3条の要求事項に基づく、取締役が受領した、又は取締役配に配分された報酬及び給付、並びに取締役に対する有利なコミットメントに関する情報と、財務諸表、又は財務諸表を作成するための基礎となる情報、及び該当する場合には、連結範囲に含まれるシュナイダーエレクトリックS.E.が支配する会社から同社が入手した情報との整合性を検証した。我々は、これらの手続に基づき当該情報の正確性及び適正な開示を保証する。

我々は、フランス商法典（*Code de commerce*）L. 225-37-5条に基づき提供される、現金又は株式を対価とする株式公開買付の際に影響を持つ可能性が高いとシュナイダーエレクトリックS.E.がみなした事項に関連する情報と、我々に提供された関連書類を照合した。我々の業務に基づき、当該情報に関して報告すべき事項はない

その他の情報

我々は、投資及び支配持分の取得、並びに株主及び議決権保有者の個人情報に関連して求められる情報が、フランス法に従って経営者報告において適切に開示されていることを確かめた。

その他の法令要件に関する報告

法定監査人の任命

我々は、MAZARSについては2004年5月6日付、ERNST & YOUNG et Autreについては1992年6月25日付で開催された貴社年次株主総会により、シュナイダーエレクトリックS.E.の法定監査人として任命された。

2018年12月31日時点で、MAZARS及びERNST & YOUNG et Autresは、中断なくそれぞれ合計で15年間と27年間監査を担当している。

財務諸表に対する経営者及びガバナンス責任者の責任

経営者は、フランスにおいて一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示する責任を負っており、また、不正又は誤謬のいずれによるものかを問わず、重要な虚偽表示のない財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制に責任を負う。

財務諸表を作成するにあたって、経営者は、継続企業として存続する能力を評価すると共に、該当する場合には継続事業に関する事項を開示し、また、清算又は事業停止が予想されない限り継続事業の前提に基づいて会計処理する責任を負う。

監査及びリスク委員会は、決算財務報告プロセス、及び、決算財務報告プロセスに関する内部統制、リスク管理システム、並びに該当する場合内部監査の有効性を監視する責任を負う。

財務諸表は取締役会により承認された。

財務諸表監査における法定監査人の責任

目的及び監査アプローチ

我々の役割は、財務諸表に対する報告書を発行することである。我々の目的は、全体としての財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得ることである。合理的な保証は高い水準の保証であるが、重要な虚偽表示が存在する場合に、専門基準に準拠して実施される監査が常にそれを発見できるという保証ではない。虚偽表示は誤謬又は不正から発生する可能性があり、個別に又は集計して、財務諸表を基礎として利用者が行う経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要であるとみなされる。

フランス商法典 (*Code de commerce*) L. 823-10-1条に定める通り、我々の法定監査は、シュナイダーエレクトリックS.E.の存続能力又は業務管理の品質に係る保証を含まない。

法定監査人はフランスで適用される専門基準に従って、監査の過程を通じて職業的専門家としての判断を行い、さらに：

- ・不正又は誤謬のいずれによるものかを問わない、財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正は共謀、偽造、故意の脱漏、虚偽の陳述、又は内部統制の無効化が関係する可能性があるため、不正から発生する重要な虚偽表示が検出されないリスクは、誤謬から生じる重要な虚偽表示より高い。
- ・内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・財務諸表において適用される会計方針及び会計上の見積りの合理性、並びに関連する開示の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか評価する。この評価は、監査報告日までに入手した監査証拠に基づく。しかし、将来の事象又は状況によって、シュナイダーエレクトリックS.E.が継続事業として存続できなくなる可能性がある。法定監査人が、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められると結論付ける場合、監査報告書

において連財務諸表の注記事項に注意を喚起する必要がある、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。

- ・財務諸表の全体的な表示を評価し、同財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査及びリスク委員会に対する報告

我々は、とりわけ、監査の範囲及び実施した監査手続の説明並びに監査の結果を含む報告を、監査及びリスク委員会に提出している。我々はまた、該当する場合は、決算財務報告プロセスに関する内部統制について識別された重要な不備について報告する。

監査及びリスク委員会に対する我々の報告には、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であり、監査報告書において記載する必要があると職業的専門家として判断した監査上の主要な検討事項である、重要な虚偽表示リスクが含まれている。

我々はまた、特にフランス商法典(*code de commerce*) L. 822-10条ないしL. 822-14条、並びに法定監査人に関するフランス倫理法典(*code de déontologie*)において定めるような、フランスで適用される規則の意義の範囲内で我々の独立性を確認するための、EU規則第537/2014号第6条に定める陳述を、監査及びリスク委員会に対し提供する。我々は、我々の独立性に影響を与えると合理的に考えられるリスク、及び関連する対応策について、必要に応じて監査及びリスク委員会と協議する。

クルブボア及びパリ・ラ・デファンス、

2019年3月8日 法定監査人
フランス語原本における署名人

MAZARS	ERNST & YOUNG et Autres
Loïc Wallaert	Jean-Yves Jégourel Alexandre Resten

Statutory Auditors' report on the annual financial statements

Year ended December 31, 2018

To the Annual General Meeting of Schneider Electric S.E.,

Opinion

In compliance with the engagement entrusted to us by your Annual General Meeting, we have audited the accompanying financial statements of Schneider Electric S.E. for the year ended December 31, 2018.

In our opinion, the financial statements give a true and fair view of the assets and liabilities and of the financial position of the Company as at December 31, 2018 and of the results of its operations for the year then ended in accordance with French accounting principles.

The audit opinion expressed above is consistent with our report to the audit and risks committee.

Basis for Opinion

Audit Framework

We conducted our audit in accordance with professional standards applicable in France. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Our responsibilities under those standards are further described in the *Statutory Auditors' Responsibilities* for the Audit of the Financial Statements section of our report.

Independence

We conducted our audit engagement in compliance with independence rules applicable to us, for the period from January 1, 2018 to the date of our report and specifically we did not provide any prohibited non-audit services referred to in Article 5(1) of Regulation (EU) No. 537/2014 or in the French Code of Ethics (*Code de déontologie*) for statutory auditors.

Justification of Assessments - Key Audit Matters

In accordance with the requirements of Articles L. 823-9 and R.823-7 of the French Commercial Code (*Code de commerce*) relating to the justification of our assessments, we inform you of the key audit matters relating to risks of material misstatement that, in our professional judgment, were of most significance in our audit of the financial statements of the current period, as well as how we addressed those risks.

These matters were addressed in the context of our audit of the financial statements as a whole, and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on specific items of the financial statements.

Valuation of investments in subsidiaries and affiliates and advances to subsidiaries and affiliates

《Accounting principles》 and note 2 《Investments》 of the notes to the parent company financial statements

Key audit matter

As at December 31, 2018, investments in subsidiaries and affiliates and the related advances amount to M€ 5,486 and M € 3.211 respectively in the balance sheet of Schneider Electric S.E., net of any impairment.

As described in the accounting principles of the notes to the financial statements, investments are recognized at their acquisition cost and impaired, should their carrying amount exceed their estimated value in use at closing date. The

estimated value in use of investments is determined primarily based on the subsidiaries' and affiliates' net assets as well as on their earnings outlook and the underlying economic forecasts.

Due to the judgment exercised by management as part of this estimate, especially when relying on forecasts, we considered the valuation of investments in subsidiaries and affiliates, as well as the valuation of related advances, to be a key audit matter.

Our response

As part of our audit, we analyzed the procedures implemented by your Company to determine the value in use of investments in subsidiaries and affiliates. Our work consisted in:

- comparing the share in the subsidiaries' and affiliates' net assets, when used as a proxy for their value in use, with their underlying accounting data, which were subject to an audit or to analytical procedures;
- assessing the appropriateness of the valuation method used to determine the value in use when based on forecasts;
- assessing the reasonableness of key assumptions used to estimate values in use, mainly the long-term growth rate and the discount rate, by inquiring of Management and with the assistance of our experts, when needed;
- verifying the arithmetical accuracy of the computations performed by your Company;

We also assessed the recoverability of advances to subsidiaries and affiliates, based on the impairment tests results of the corresponding investments.

Specific verifications

We have also performed, in accordance with professional standards applicable in France, the specific verifications required by French law.

Information given in the Management Report and in the Other Documents with respect to the financial position and the financial statements provided to the Shareholders

We have no matters to report as to the fair presentation and the consistency with the financial statements of the information given in the Board of Directors' management report and in the other documents with respect to the financial position and the financial statements provided to the Shareholders.

We attest that the information relating to payment terms referred to in article D. 441-4 of the French Commercial Code (*Code de commerce*) is fairly presented and consistent with the financial statements.

Report on Corporate Governance

We attest that the Board of Directors' Report on Corporate Governance sets out the information required by Articles L. 225-37-3 and L. 225-37-4 of the French Commercial Code (*Code de commerce*).

Concerning the information given in accordance with the requirements of Article L. 225-37-3 of the French Commercial Code (*Code de commerce*) relating to remunerations and benefits received by the directors and any other commitments made in their favor, we have verified its consistency with the financial statements, or with the underlying information used to prepare these financial statements and, where applicable, with the information obtained by your Company from controlling and controlled companies. Based on this work, we attest the accuracy and fair presentation of this information.

With respect to the information relating to items that your Company considered likely to have an impact in the event of a public purchase offer or exchange, provided pursuant to Article L. 225-37-5 of the French Commercial Code (*Code de commerce*), we have agreed these to the source documents communicated to us. Based on our work, we have no observations to make on this information.

Other information

In accordance with French law, we have verified that the required information concerning the purchase of investments and controlling interests and the identity of the shareholders and holders of the voting rights has been properly disclosed in the management report.

Report on Other Legal and Regulatory Requirements

Appointment of the Statutory Auditors

We were appointed as statutory auditors of Schneider Electric S.E. by the Annual General Meetings held on May 6, 2004 for MAZARS and on June 25, 1992 for ERNST & YOUNG et Autres.

As at December 31, 2018, MAZARS was in the fifteenth year of its engagement without interruption and ERNST & YOUNG et Autres in the twenty- seventh year.

Responsibilities of Management and Those Charged with Governance for the Financial Statements

Management is responsible for the preparation and fair presentation of the financial statements in accordance with French accounting principles and for such internal control as management determines is necessary to enable the preparation of financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the financial statements, management is responsible for assessing the Company's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless it is expected to liquidate the Company or to cease operations.

The audit and risks committee is responsible for monitoring the financial reporting process and the effectiveness of internal control and risks management systems and where applicable, its internal audit, regarding the accounting and financial reporting procedures.

The financial statements were approved by the Board of Directors.

Statutory Auditors' Responsibilities for the Audit of the Financial Statements

Objectives and audit approach

Our role is to issue a report on the financial statements. Our objective is to obtain reasonable assurance about whether the financial statements as a whole are free from material misstatement. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with professional standards will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these financial statements.

As specified in Article L. 823-10-1 of the French Commercial Code (*Code de commerce*), our statutory audit does not include assurance on the viability of the Company or the quality of management of the affairs of the Company.

As part of an audit conducted in accordance with professional standards applicable in France, the statutory auditor exercises professional judgment throughout the audit and furthermore:

- Identifies and assesses the risks of material misstatement of the financial statements, whether due to fraud or error, designs and performs audit procedures responsive to those risks, and obtains audit evidence considered to be sufficient and appropriate to provide a basis for his opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtains an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the internal control.

- Evaluates the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by management in the financial statements.
- Assesses the appropriateness of management's use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Company's ability to continue as a going concern. This assessment is based on the audit evidence obtained up to the date of his audit report. However, future events or conditions may cause the Company to cease to continue as a going concern. If the statutory auditor concludes that a material uncertainty exists, there is a requirement to draw attention in the audit report to the related disclosures in the financial statements or, if such disclosures are not provided or inadequate, to modify the opinion expressed therein.
- Evaluates the overall presentation of the financial statements and assesses whether these statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.

Report to the audit and risks committee

We submit a report to the audit and risks committee which includes in particular a description of the scope of the audit and the audit program implemented, as well as the results of our audit. We also report, if any, significant deficiencies in internal control regarding the accounting and financial reporting procedures that we have identified.

Our report to the audit and risks committee includes the risks of material misstatement that, in our professional judgment, were of most significance in the audit of the financial statements of the current period and which are therefore the key audit matters that we are required to describe in this report.

We also provide the audit and risks committee with the declaration provided for in Article 6 of Regulation (EU) No. 537/2014, confirming our independence within the meaning of the rules applicable in France such as they are set in particular by Articles L. 822-10 to L. 822-14 of the French Commercial Code (*Code de commerce*) and in the French Code of Ethics (*Code de déontologie*) for statutory auditors. Where appropriate, we discuss with the audit and risks committee the risks that may reasonably be thought to bear on our independence, and the related safeguards.

Courbevoie and Paris-La Défense, March 8, 2019

The Statutory Auditors

French original signed by

MAZARS

Loïc Wallaert

ERNST & YOUNG et Autres

Jean-Yves Jégourel

Alexandre Resten